ITI 調査研究シリーズ
No.46

平成28年度

東アジアのFTA及びTPPの関税削減効果
調査事業結果

報告書

2017 年 2月

一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

平成28年度（一財）貿易・産業協力振興財団　助成事業

はじめに

TPP(環太平洋経済連携協定)は 2015 年 10 月に合意に達し、2016 年 2 月に署名式を終えたものの、米国のトランプ新大統領は、大統領令（正確には大統領覚書）で TPP の離脱を表明した。このため、今後の TPP の発効は難しくなった。日本としては、ますます ACFTA(ASEAN 中国 FTA)や AFTA(ASEAN 自由貿易地域)などの既存の FTA の活用が重要になってくる。

さらには、トランプ新大統領は、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉や、2 国間 FTA の交渉に積極的である。こうした FTA 交渉の土台となるのは、既に合意済みの TPP 協定の枠組みであると考えられる。この意味で、TPP の国別・財別の関税削減効果を分析することは、こうした動きの経済効果を事前に把握し、日本の今後のグローバル戦略を組み立てるためには必要なことと思われる。

また、日本は TPP 以外に日中韓 FTA、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日 EU・EPA などのメガ FTA の交渉を行っている。米国は EU との FTA を交渉中であり、TPP の足踏みにもかかわらず、こうしたメガ FTA の広がりを押し戻すことはできない。

本報告書は、昨年度と同様に ACFTA/AFTA などの日本以外の第 3 国間における FTA の関税削減効果を分析している。同様に、日インドネシア EPA（JIEPA）や日タイ EPA（JTEPA)、日マレーシア EPA(JMEPA)などの日本と ASEAN との 2 国間 EPA/FTA とともに、日本の中国からの輸入における一般特恵関税（GSP）の関税削減効果を計測しており、2 国間 EPA と GSP の効果を比較できるようになっている。

平成 28 年度においては、さらに TPP 主要国を分析対象に加えている。これにより、東アジアとともに、北米・中南米などの国との FTA 活用による関税削減効果を把握することが可能になった。TPP 発効が不透明になっているが、その分析結果を参考に、将来の日米 FTA や日加 EPA の関税削減効果を他の EPA/FTA と比較しながら類推することができる。

また、中国、インドネシア、タイ、韓国、日本、米国、EU、ドイツ、カンボジアなどの国別・品目別の輸入単価が、東アジアの第 3 国間 FTA や 2 国間 EPA/FTA、あるいは TPP の活用でどれだけ変化し、輸出競争力に変化を与えるかを求めている。なお、本報告書は 2 章の（2）および 8 章の（7）から（14）までを敬愛大学経済学部専任講師の前野高章、9 章および 10 章を国際貿易投資研究所主任研究員の吉岡武臣、その他を国際貿易投資研究所研究主幹の高橋俊樹がそれぞれ執筆している。

本報告書で展開している ACFTA/AFTA の第 3 国間 FTA や 2 国間 EPA/GSP、及び日本も加わっている TPP の関税削減効果、あるいは輸入単価分析を把握することにより、日本企業の中国、ASEAN、北米・中南米などにおける FTA の活用やサプライチェーンの形成において、少しでもお役に立てれば幸いである。

平成 29 年 2 月

一般財団法人　国際貿易投資研究所

略称一覧

ASEAN	東南アジア諸国連合（The Association of South East Asian Nations）
ACFTA	ASEAN 中国自由貿易協定（ASEAN-China Free Trade Agreement）
AFTA	ASEAN 自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area）
APEC	アジア太平洋経済協力会議（Asia Pacific Economic Cooperation）
TPP	環太平洋経済連携協定（Trans-Pacific Partnership）
EHP	アーリーハーベスト（Early Harvest Program）品目
NT	ノーマルトラック（Normal Track） 品目
ST	センシティブトラック（Sensitive Track） 品目
SL	センシティブリスト（Sensitive List） 品目
HSL	高度センシティブリスト（Highly Sensitive List） 品目
RTR	互恵関税率（Reciprocal Tariff Rate）
MFN 税率	実行最恵国税率：FTA を利用しない時、一般的に税関で適用される関税率
EPA/FTA/GSP/TPP 税率	EPA や FTA、GSP、及び TPP を利用した時に税関で適用される関税率
CEPT	共通有効特恵関税（Common Effective Preferential Tariff）
RCEP	東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership）
AJCEP	日アセアン包括的経済連携(ASEAN JAPAN COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP
AKFTA	ASEAN 韓国 FTA
EPA	経済連携協定（Economic Partnership Agreement）
JIEPA	日本インドネシア EPA
JTEPA	日本タイ EPA
JMEPA	日本マレーシア EPA
JVEPA	日本ベトナム EPA
NAFTA	北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement）
GSP	一般特恵関税制度（Generalized System of Preferences）
TTIP	環大西洋貿易投資パートナーシップ（The Transatlantic Trade and Investment Partnership）
TRS	関税削減スケジュール（Tariff Reduction Schedule）

要約

Ⅰ．東アジアの FTA 及び TPP の関税削減効果分析の狙い

米国のトランプ新大統領は､就任後の大統領令で TPP の離脱を表明した｡日本としては、ますます ACFTA(ASEAN 中国 FTA)や AFTA(ASEAN 自由貿易地域)などの既存の FTA の活用が重要になってくる。さらには、トランプ新大統領は、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉や、2 国間 FTA の交渉を示唆している。

こうした FTA 交渉の土台となるのは、電子商取引などの既に合意済みの TPP 協定の枠組みである。この意味で、TPP の国別・財別の関税削減効果を分析することは、このような動きの経済効果を事前に把握し、日本の今後のグローバル戦略を組み立てるためには必要なことと思われる。

また、日本は TPP 以外に日中韓 FTA、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日 EU・EPA などのメガ FTA の交渉を行っている。米国は EU との FTA を交渉中であり、TPP の足踏みにもかかわらず、こうしたメガ FTA の拡散の動きを押し戻すことはできない。

今日では、東アジアには色々な FTA がある。日本企業を含めて 90 年代前半から活用されているものとして、ASEAN 域内の FTA である AFTA(ASEAN 自由貿易地域)がある。そして、「ASEAN+1」と呼ばれる ASEAN とその域外 1 ヵ国との FTA も広く利用されている。ASEAN は現在、中国、韓国、日本、インド、豪・NZ との間でそれぞれ「ASEAN+1」を締結している。本報告書の分析では、「ASEAN+1」の 1 つである ASEAN 中国 FTA(ACFTA)、及び日本と ASEAN との 2 国間 EPA(経済連携協定)、さらには AFTA を取り上げ、これらの 3 つの FTA/EPA における関税削減効果を比較している。

ACFTA の効果を分析する時、本報告書では、対象国は中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの 5 カ国である。ACFTA の分析では、中国の数値は ASEAN からの輸入における関税削減効果を表しているし、インドネシア・タイ、マレーシア、ベトナムの数値は中国からの輸入の効果を示している。

AFTA の効果分析では、インドネシアとタイ、マレーシア、ベトナムを取り上げている。AFTA の分析では、この 4 ヵ国の他の ASEAN9 か国からの輸入における関税削減効果を求めている。

また、平成 28 年度においては、新たに TPP 主要国の関税削減効果を取り上げている。対象国は、日本、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、米国、カナダ、チリの 7 ヵ国である。これらの国が TPP を利用した時の関税削減効果を分析することにより、トランプ新大統領の誕生で TPP 発効が不透明ではあるが、より開かれた FTA である TPP の分析結果を用いて、ACFTA/AFTA の効果分析との比較をすることが可能になっている。それだけでなく、TPP における日本と米国との貿易における関税削減効果を基に、将来の日米 FTA の関税削減効果を他の EPA/FTA と比較しながら推測することができる。

日本の分析では、日本とインドネシア・タイ・マレーシア・ベトナム、及び日本と TPP 各国との相互の貿易における関税削減効果を計算している。日本とインドネシアとの間では、日インドネシア経済連携協定(JIEPA)が結ばれており、本報告書では、その関税削減効果を計算している。日本とタイとの相互貿易においては、日タイ EPA(JTEPA)の効果を分析した。日本とマレーシア・ベトナムとの関税効果分析は、日マレーシア EPA(JMEPA)と日ベトナム EPA(JVEPA)による効果を表している。同時に、日本の中国からの輸入における一般特恵関税制度(GSP)の効果も求めている。

すなわち、本報告書においては、ACFTA や AFTA のような日本が加盟していない「第 3 国間における FTA を活用した場合の効果」と、日本が ASEAN と締結している「2 国間の EPA の効果」、及び「日本も加盟している TPP の効果」とを比較し、どの FTA/EPA/TPP の効果が大きいのかを検証している。

さらには、TPP における域内各国間の FTA 効果を業種別に計算しており、TPP の域内国間の関税削減効果がどの国とどの国との貿易で、かつ、どの業種において高いのかを把握できるので、この TPP の効果と FTA/EPA の効果とを比較し、どの自由貿易協定を利用すれば最もメリットがあるのかを明らかにしている。

Ⅱ．主な分析結果の概要と特徴

ⅰ)FTA を利用できる品目の割合が低い日本とマレーシア

FTA を利用できる品目とは、関税率差(MFN 税率－FTA 税率)がプラスである品目のことを指す。関税率差がプラスであるということは、具体的には、MFN 税率(一般的に適用される関税率)が 5%で FTA 税率(FTA 利用時に適用される関税率)が 0%であれば、関税率差が 5%であり(MFN 税率 5%－FTA 税率 0%)、その分だけ関税額を削減できるので、FTA を利用できる品目となる。

もしも、MFN 税率と FTA 税率との関税率差が 0 やマイナスであれば、FTA 利用による何の利益も発生しないので、FTA を利用できない品目となる。具体的には、MFN 税率も FTA 税率も共に 0%であったり、5%であったりすれば、関税率差が 0%(MFN 税率 0%(or5%)－FTA 税率 0%(or5%))であるので、FTA 利用のメリットが生じることがなく、FTA を利用できない品目となる。

また、MFN 税率が 5%であるが、FTA 税率がそれを上回る 10%であれば、関税率差はマイナス 5%となる(MFN 税率と FTA 税率の逆転現象)。このため、FTA を利用して FTA 税率を支払った方が MFN 税率を支払うよりも関税支払額は多くなる。つまり、関税率差が 0 かマイナスの時は、FTA を利用してもメリットはないので、FTA を利用できない品目となる。

本報告書では、東アジアの EPA/FTA や TPP において、中国の ASEAN からの輸入、インドネシアの中国・ASEAN・日本からの輸入、タイの中国・ASEAN・日本からの輸入、日

本の中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナム・米国(TPP)・マレーシア(TPP)・ベトナム(TPP)からの輸入、マレーシアの中国・ASEAN・日本・米国(TPP)・ベトナム(TPP) ・日本(TPP)からの輸入、ベトナムの中国・ASEAN・日本・米国(TPP)・マレーシア(TPP)・日本(TPP)からの輸入、の 27 通りの組み合わせを取り上げ、それぞれ「FTA を利用できる品目数と金額(3 章：図 3-1)」及び「FTA を利用できる品目数と金額の割合(図 3-2)」を計算している。

これらの FTA を利用できる品目数の全輸入品目数に対する割合は、中国、インドネシア、タイ、ベトナムの輸入で FTA/TPP を利用した場合においては、大体 50%台後半から 80%台半ばの水準となっており、27 通りの組み合わせの中では相対的に高い。

一方、マレーシアの輸入で FTA/TPP を利用した場合は 30%台であるので、他の国と違って FTA を利用できる品目の割合が低い。これは、マレーシアでは MFN 税率も FTA 税率も共に 0%の品目数が多いからである。

また、日本のインドネシアとタイ、マレーシア、ベトナムからの輸入に EPA を活用できる品目の割合は 5 割以下で、特に日本の中国からの輸入で GSP を利用できる品目の割合は 3 割以下となっている。これは、日本の MFN 税率も EPA 税率も 0%か両税率が 0%以外で同率の品目が相対的に多いためで、その結果 EPA を利用できる品目の割合が低くなっている。

ⅱ)日本の ASEAN 向け輸出で高い EPA 効果

日本の輸入で EPA/GSP を利用した場合の関税の削減効果(関税削減率)を見てみると(表‐a：EPA1)、日本のベトナムからの輸入で日ベトナム EPA(JVEPA)を利用した場合が最も大きい(3.0%)。なぜベトナムからの関税削減効果が高いかというと、日本のベトナムからの繊維製品・履物の輸入における関税削減率が高いからである。つまり、日本のベトナムからの繊維製品の輸入での MFN 税率が高いが、JVEPA を利用した時の EPA 税率が低くなるため、その分だけ関税を削減する効果が大きくなるのである。

ベトナムの次に関税削減率が高いケースは、日本のタイからの輸入で日タイ EPA(JTEPA)を利用した場合(1.4%)であり、そして日本のインドネシアからの輸入で日インドネシア EPA(JIEPA)を利用した場合(1.0%)、日マレーシア EPA（JMEPA）を利用した場合(0.5%)の順となる。日本の中国からの輸入における特恵関税制度(GSP)の関税削減率はこれらの中では最も低く(0.2%)、効果が小さかった。

表-a：日本との EPA 利用における関税削減率

		EPA1:日本の輸入	EPA2:日本の輸出
輸出側	中国	0.2%	--
	インドネシア	1.0%	5.4%
	タイ	1.4%	5.9%
	マレーシア	0.5%	5.5%
	ベトナム	3.0%	3.0%

(注)日本の中国から輸入の 0.2%は GSP を利用した場合、日本のインドネシアからの輸入の 1.0%は日インドネシア EPA(JIEPA)を利用した場合の関税削減効果(関税削減率)を示している。日本のタイへの輸出の 5.9%は日タイ EPA(JTEPA)を利用した場合の関税削減効果を表している。関税削減率が 5.9%ということは、100 万円を輸入した場合、5.9 万円も関税を削減(節約)できることを意味している。

(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、「マーリタイム&トレード」IHS グローバル株式会社より作成。

これに対して、逆の貿易方向であるインドネシアの日本からの輸入(日本のインドネシアへの輸出、表‐a：EPA2)で JIEPA を利用した時の関税削減効果(関税削減率)は 5.4%であった。同様に、タイの日本からの輸入で JTEPA の利用による関税削減率は 5.9%、マレーシアの日本からの輸入で JMEPA を利用した関税削減率は 5.5%、ベトナムの日本からの輸入で JVEPA を利用した関税削減率は 3%であった

すなわち、「インドネシア・タイ・マレーシアの日本からの輸入」における JIEPA/JTEPA/JMFPA の関税削減率は、いずれも逆方向である「日本のインドネシア・タイ・マレーシアからの輸入の場合」よりもかなり大きく、関税削減効果が高いということになる。これは、日本の ASEAN からの輸入で EPA を利用するよりも、日本の ASEAN への輸出で EPA を利用した方が関税削減のメリットが大きいことを意味している。

ⅲ)AFTA の方が ACFTA よりも高いタイ・ベトナムの関税削減効果

AFTA は 1990 年代から発効しており、ほとんどの品目で関税が撤廃されている。一方、ACFTA の発効は 2005 年であるため、まだインドネシアやタイ、マレーシアのような ASEAN 先発国でも一部の品目でこれから関税が撤廃される予定であるし、ベトナム・ミャンマー・カンボジアのような ASEAN 後発国の関税撤廃はそれよりも削減スケジュールが遅れることになる。

このため、ACFTA 利用時の ACFTA 税率は、自由化が進み 0%に近い AFTA 利用時の AFTA 税率よりも依然として高い傾向がある。その結果、AFTA の関税削減効果(関税削減率)の方が圧倒的に ACFTA よりも高いと思われがちであるが、ACFTA 利用時の MFN 税率も高いため、その差分(MFN 税率－ACFTA 税率)に等しい関税削減率は ACFTA でも高率となる。

実際に、インドネシアの中国からの輸入における ACFTA の関税削減率は 4.8%であり(表‐b)、インドネシアの ASEAN からの輸入における AFTA の関税削減率の 4.9%と変わらな

い。また、マレーシアの ACFTA の関税削減率は 4.2%で、マレーシアの AFTA の関税削減率の 4.1%とほぼ同じである。

表-b：ACFTA/AFTA の関税削減率

		ACFTA	AFTA
輸入側	中国	3.8%	--
	インドネシア	4.8%	4.9%
	タイ	4.9%	6.1%
	マレーシア	4.2%	4.1%
	ベトナム	2.9%	6.7%

(注)中国が ACFTA を利用した関税削減率の 3.8%は ASEAN からの輸入、インドネシアが ACFTA を利用した 4.8%は中国からの輸入で得られる関税削減効果を示している。マレーシアが AFTA を利用した 4.1%の関税削減率は他の ASEAN からの輸入で得られる関税削減効果を表している。
(資料) 表-a と同様。

これに対して、タイの ACFTA の関税削減率は 4.9%であるが、AFTA では 6.1%、ベトナムの ACFTA の関税削減率は 2.9%であるが、AFTA では 6.7%であり、両国とも AFTA の関税削減効果の方が ACFTA よりも高い。

特にベトナムでは AFTA と ACFTA の関税削減率の差が 3.8%(6.7%－2.9%)もあり、これはベトナムが中国・ASEAN から 100 万円を輸入するケースでは、ACFTA を使い中国から輸入すれば 2.9 万円しか関税を削減できないが、AFTA を利用して他の ASEAN から輸入すれば 6.7 万円の関税を節約できるので、両者の関税削減額の差は全品目平均で 3.8 万円にも達するということだ。

ⅳ)相対的に低い TPP の関税削減効果

日本のマレーシアからの輸入において、日マレーシア EPA(JMEPA)を利用した場合の関税削減率である 0.5%（表-a：EPA1）と、日本とマレーシアとの TPP を利用した時の 0.6%（表 8-6）と比較すると、両方とも関税削減効果は低く、その結果に大きな違いはない。日本のベトナムからの輸入では、日ベトナム EPA(JVEPA)利用の関税削減率 3.0%（表-a：EPA1）は TPP 利用の 2.6%（表 8-6）よりもやや高い。

マレーシアの日本からの輸入では、日本との EPA 利用による関税削減率は 5.5%（表-a：EPA2）と高率であるが、マレーシアの日本との TPP 利用では 2.7%（表 8-16）となり、TPP の関税削減効果は EPA 利用時の約半分である。マレーシアの輸入において、ACFTA と AFTA 利用時の関税削減率は 4.2%と 4.1%（表-b）であるが、TPP11 ヵ国との TPP 利用の関税削減率は 1.3%（表-c）と低い。

ベトナムの関税削減率においては、AFTA(6.7%)が最も高く、次いで日本との EPA(3.0%)、ACFTA(2.9%)、日本との TPP(2.3%)、TPP11 ヵ国との TPP(1.9%)の順番になる。日本、マ

レーシア、ベトナムの TPP 利用による関税削減効果は EPA/ACFTA/AFTA と比べると相対的に低いという結果になる。これは、TPP 加盟国は全体的に既に関税の自由化が進んでいる国が多いということと、TPP の効果は発効から 1 年後という前提で計算しているため、と考えられる。

本報告書での TPP の分析対象国は、日本、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、米国、カナダ、チリの 7 ヵ国である。この 7 カ国の TPP11 ヵ国からの輸入における TPP 利用の関税削減率を見てみると(表 - c)、TPP 利用による関税削減効果が高い国はチリで 5.9%、次に米国の 2.6%、オーストラリアの 2.0%、ベトナムの 1.9%となり、日本は最も低い 1.0%であった。TPP 利用による関税削減効果を得ようとすれば、チリへ輸出するのが最も効果的ということだ。チリの関税削減率が高いのは、チリの輸入での MFN 税率が全品目一律に 6%と設定されているからだ。

表-c：TPP11 カ国からの輸入の関税削減額及び関税削減率（発効から 1 年後、加重平均）

（単位：USドル）		輸出側		
		TPP11カ国		
		輸入額	関税削減額	関税削減率
輸入側	アメリカ	794,644,983,280	20,325,915,835	2.6%
	カナダ	264,226,686,340	3,982,815,473	1.5%
	チリ	19,067,261,690	1,128,015,157	5.9%
	マレーシア	60,058,721,685	771,367,955	1.3%
	ベトナム	33,833,822,341	644,354,652	1.9%
	オーストラリア	129,223,561,564	2,539,727,463	2.0%
	日本	166,819,562,073	1,617,019,450	1.0%
	TPP7ヵ国	1,467,874,598,973	31,009,215,986	2.1%

(資料) 表-a と同様。

分析対象の 7 カ国の中で、それぞれが他の 6 ヵ国へ輸出した場合、どのくらいの関税削減効果を得られるかを計算すると(表 - d)、最も大きな関税削減効果を得る国はベトナムで、その関税削減率は 4.7%であった。つまり、TPP を利用して他の TPP 加盟国に輸出する場合、最も関税削減の効果を得るのはベトナムということだ(100 万円の輸出で 4.7 万円の関税を削減できる)。2 番目に大きな効果を得られるのはカナダで 1.8%、日本は 1.7%で 3 番目であった。米国の関税削減率は 1.5%と 4 番目になるが、他の 6 ヵ国へ輸出した時の関税削減額は 53.7 億ドルになり、TPP 分析対象国の 7 カ国の中で最も大きい。

表-d：TPP6 カ国への輸出の関税削減額及び関税削減率（発効から 1 年後、加重平均、US ドル、%）

		輸入側		
		TPP6カ国		
		輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	アメリカ	357,428,780,555	5,368,900,014	1.5
	カナダ	290,874,949,365	5,360,690,852	1.8
	チリ	17,801,004,005	178,989,553	1.0
	マレーシア	73,684,373,841	651,119,820	0.9
	ベトナム	67,446,944,732	3,168,669,232	4.7
	オーストラリア	53,044,440,560	438,951,915	0.8
	日本	193,824,850,448	3,262,228,637	1.7
	TPP7カ国	1,054,105,343,505	18,429,550,022	1.7

(資料) 表-a と同様。

Ⅲ．今後の東アジアの FTA などへの対応

トランプ大統領は 1 月 20 日の就任以来、矢継ぎ早に大統領令に署名している。その中で、TPP 離脱や NAFTA の再交渉を表明した。これにより、TPP の各国の批准に大きな影響を与えており、米国抜きの TPP の発効も検討され始めている。

このため、TPP は死んだとする動きが出ているし、NAFTA の再交渉を巡る駆け引きが活発化している。その中の注目されることの一つは、トランプ大統領がメキシコからの輸入に対して 35%の国境税(or 関税)を賦課すると表明したことである。この国境税の詳細は現時点(2017 年 2 月初め)では明らかにされていないが、2016 年から議論されている共和党の国境調整税案では、米国の国内の法人税を軽減する代わりに、海外からの輸入品に対して 20%の法人税を課すことを検討している。これは、20%の関税を賦課することと同じ効果を持つので、共和党案が成立すれば、米国に本社や子会社を持たない企業の対米輸出は大きな打撃を被ることになる。

このようなトランプ新政権の新たな通商関連の動きにより、日本の FTA 戦略は大きな曲がり角を迎えている。まず、TPP は既に死んだとされる見方もあるが、その交渉の中身はまだ生きていると考えられる。

例えば、TPP の電子商取引の章においては、電子的な送信に対する関税賦課の禁止やコンピューター関連設備の国内設置・利用義務化の禁止、ソフトウエアのソースコードの移転・アクセス要求の禁止、などが盛り込まれた。WTO 加盟国間では、電子商取引において現時点でも関税は課せられていない。しかし、これは永続的なものではなく、将来において音楽ファイルや電子書籍の国境を越えた取引に関税を課す技術が確立されたならば、関税が賦課される可能性がある。この意味で、TPP の e コマースの枠組みは今後の WTO や他の FTA のメルクマールになりうる。

したがって、日本としては知的財産権や政府調達などの TPP の交渉により得られた枠組みを尊重し、当面は、日本が積極的に TPP の加盟国と同盟を組み、TPP の批准を推進する

ことが求められる。つまり、日本がトランプ政権の保護主義的な動きに対して、自由貿易主義の旗頭となって、TPP の発効に努力することだ。トランプ大統領は、既に TPP 離脱の大統領に署名しているので、一時的には、米国抜きの TPP の実現を検討することもありうる。あるいは、一定期間後、TPP の再交渉を模索することも考えられる。この場合、TPP の再交渉では、名称や中味を変えて議論することもありうる。

一方、日本としては、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日中韓 FTA、東アジア経済共同体(EAEC)などの東アジアの経済統合を積極的に進めることは重要である。日本は既に米国での現地生産を促進し、対米輸出は親子間貿易の割合が高く、国境調整税の影響が相対的に低いものの、保護主義の台頭で大きな影響を受ける中国と共に世界の自由貿易を促進するいい機会であると考えられる。中国や韓国及び ASEAN とともに、東アジアでの FTA を推進することで、トランプ新政権に対する TPP 再交渉の圧力になりうる。

最終的に、TPP の再交渉に関して米国と合意することが難しい場合は、日米 FTA、日加 EPA、日 NZ・EPA などの TPP 加盟国との 2 国間 FTA を推進することも可能性としては残されている(本報告書の TPP の分析は、この 2 国間 FTA の効果を類推する上でも参考になりうる)。米国は日米 FTA の交渉では為替条項、及び自動車や農産物の市場開放などの厳しい要求を突き付けてくると思われるが、日本としてはこれまで煮詰めてきた TPP 交渉や過去の日米構造協議などの経験を生かした対応が望まれる。

目次

1. ACFTA/AFTA 及び EPA/TPP 等の関税削減効果調査の概要と調査工程 …… 1
(1) FTA による関税削減の効果分析の必要性 …… 1
(2) ACFTA/AFTA 及び EPA/TPP 等の平均関税率や関税削減額などを計算～調査対象品目及び対象国～ …… 2
(3) 平均関税率、関税削減額、関税削減率の概念と関税削減効果 …… 4
(4) 平均関税率と関税削減額、関税削減率のウエイトなどの算出方法 …… 5
(5) 輸入単価の分析方法 …… 6
(6) ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の関税削減効果調査における調査工程 …… 6
(7) ACFTA/AFTA 調査事業の普及 …… 8
① 平成 24 年度調査事業の成果普及 …… 8
② 平成 25 年度調査事業の成果普及 …… 9
③ 平成 26 年度の調査事業の成果普及 ……13
④ 平成 27 年度の調査事業の成果普及 ……15
⑤ 平成 28 年度の調査事業の成果普及 ……17
2. ACFTA7 カ国・日米独の貿易の現状と特徴 ……19
(1) AEC やメガ FTA の動きと特徴 ……19
① ASEAN 経済共同体の動きと影響 ……19
② TPP の批准や RCEP 交渉の現状と今後の行方~トランプ政権の経済通商政策と日本の対応～ ……24
③ 求められる日本企業のメガ FTA の活用 ……28
④ センシティブ品目が残る ACFTA の関税削減スケジュール ……29
⑤ ACFTA における原産地規則の特徴 ……31
(2) TPP6 ヵ国の国別品目別貿易構造の分析 ……33
① TPP6 の国別貿易動向 ……34
② TPP6 の業種別貿易動向 ……39
③ TPP6 の品目別貿易動向 ……61
3. 東アジアの貿易における FTA 利用状況 ……87
(1) FTA の利用率とは何か ……87
(2) 高い日本の ASEAN からの輸入における FTA 利用率 ……88
(3) 輸出入国別の FTA を利用できる輸入額と品目数 ……91
(4) 輸出入国別の FTA を利用できない輸入額と品目数 ……95
(5) 関税率差別の FTA を利用できる品目の割合 ……97
(6) 関税率差が 0 かマイナスの場合の FTA を利用できない品目の割合 ……100

4. 2016 年における日本と中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムとの平均関税率 ……115
(1) 大きい日本のベトナムからの輸入での FTA 効果 ……115
(2) 関税率差が大きいインドネシア・タイ・マレーシアの日本からの輸入 ……116
(3) 日本の 2 国間 EPA の業種別平均関税率 ……120
(4) 代表的な 50 品目における MFN 税率と FTA 税率 ……124
5. 2016 年における ACFTA と AFTA の国別・業種別の平均関税率 ……136
(1) ACFTA の関税率差は 2～5% ……136
(2) TPP 及び日中韓 FTA、RCEP の関税削減効果 ……139
(3) インドネシアとマレーシアの ACFTA の関税率差はやや AFTA よりも高い …142
(4) 業種別・代表品目別の ACFTA 税率 ……145
(5) 業種別・代表品目別の AFTA 税率 ……149
6. 2016 年における日本と中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムとの関税削減効果 ……154
(1) 低い日本の ASEAN からの輸入における EPA 効果……154
(2) ACFTA と AFTA と同等の ASEAN の日本からの輸入における EPA 効果 ….155
(3) 業種別の日本の中国・ASEAN との EPA/GSP 効果 ……157
(4) 50 の代表品目別の日本の中国・ASEAN との EPA/GSP の効果 ……159
7. 2016 年における ACFTA と AFTA の関税削減効果 ……164
(1) 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの ACFTA 効果を比較する164
① 中国よりも高いインドネシア・タイ・マレーシアの関税削減効果 ……164
② ACFTA5 カ国の業種別、及び代表的な品目の関税削減効果 ……166
(2) インドネシア・タイ、マレーシア、ベトナムにおける AFTA の関税削減効果 170
① 大きいタイとベトナムの AFTA 効果……170
② AFTA の業種別・品目別の関税削減額と関税削減率 ……171
8. TPP 各国の関税削減効果 ……175
(1) 日本の TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率 ……175
(2) 日本の TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率……181
(3) マレーシアの TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率 ……187
(4) マレーシアの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率……192
(5) ベトナムの TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率 ……199
(6) ベトナムの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率……206
(7) オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率 …212
(8) オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率…219
(9) カナダの TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率 ……226
(10) カナダの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率 ……233

(11) 米国の TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率 ……240
(12) 米国の TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率 ……247
(13) チリの TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率 ……254
(14) チリの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率 ……259
9. ACFTA/ AFTA 及び EPA 等の FTA 活用における輸入単価への影響 ……265
(1) 輸入単価分析の作業プロセスとその意味……265
(2) 品目別の輸入単価分析……266
① りんご（HS0808.10） ……266
② コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料（HS2202.90） ……274
③ T シャツ等の肌着（HS6109） ……282
④ 乗用自動車（HS8703） ……290
⑤ 自動車部品（HS8708） ……298
10. タイの FTA における関税削減の現状……306
(1) はじめに……306
(2) 2016 年におけるタイの関税率の変更点……306
(3) 2016 年のタイの関税率（MFN および FTA 税率)、
FTA による関税削減の効果……308
(4) TPP に関するタイの動向とその影響 ……313
(5) 今後の JTEPA、ACFTA 税率の引き下げによる影響……320
(6) おわりに……322

1. ACFTA/AFTA 及び EPA/TPP 等の関税削減効果調査の概要と調査工程

(1) FTA による関税削減の効果分析の必要性

2016 年 11 月 8 日(火)の米国大統領選において、トランプ氏が 270 の過半数を超える選挙獲得人を獲得して新大統領に選ばれた。このニュースは、世界中に驚きをもって迎えられた。トランプ氏は、アメリカ第一主義‘America first’を標榜し、経済では「米国を再び偉大な国にする」と表明。TPP(環太平洋経済連携協定)からの離脱、NAFTA の再交渉、連邦法人税や所得税減税などを公約に掲げていた。

TPP は 2015 年 10 月に合意に達し、2016 年 2 月に署名式を終えたものの、トランプ新大統領は、2017 年 1 月 20 日の就任後の大統領令で離脱を表明した。このため、今後の TPP の発効は当面は難しくなっている。日本としては、ますます ACFTA(ASEAN 中国 FTA)や AFTA(ASEAN 自由貿易地域)などの既存の FTA の活用が重要になってくる。

さらには、トランプ新大統領は、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉や、2 国間 FTA の交渉を示唆している。こうした FTA 交渉の土台となるのは、既に合意済みの TPP 協定の枠組みであると考えられる。この意味で、TPP の国別・財別の関税削減効果を分析することは、このような動きの経済効果を事前に把握し、日本の今後のグローバル戦略を組み立てるためには必要なことと思われる。

また、日本は TPP 以外に日中韓 FTA、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日 EU・EPA などのメガ FTA の交渉を行っている。米国は EU との FTA を交渉中であり、TPP の足踏みにもかかわらず、こうしたメガ FTA の拡散の動きを押し戻すことはできない。

今日では、東アジアには色々な FTA がある。日本企業を含めて 90 年代前半から活用されているものとして、ASEAN 域内の FTA である AFTA(ASEAN 自由貿易地域)がある。そして、「ASEAN+1」と呼ばれる ASEAN とその域外 1 ヵ国との FTA も広く利用されている。ASEAN は現在、中国、韓国、日本、インド、豪・NZ との間でそれぞれ「ASEAN+1」を締結している。本報告書の分析では、「ASEAN+1」の 1 つである ASEAN 中国 FTA(ACFTA)、及び日本と ASEAN との 2 国間 EPA(経済連携協定)、さらには AFTA を取り上げ、これらの 3 つの FTA/EPA における関税削減効果を比較している。

ACFTA の効果を分析する時、本報告書では、対象国は中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの 5 カ国である。ACFTA の分析では、中国の数値は ASEAN からの輸入における関税削減効果を表しているし、インドネシア・タイ、マレーシア、ベトナムの数値は中国からの輸入の効果を示している。

AFTA の効果分析では、インドネシアとタイ、マレーシア、ベトナムを取り上げている。AFTA の分析では、この 4 ヵ国の他の ASEAN からの輸入における関税削減効果を求めている。

また、平成 28 年度においては、新たに TPP 主要国の関税削減効果を取り上げている。対象国は、日本、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、米国、カナダ、チリである。こ

れらの国が TPP を利用した時の関税削減効果を分析することにより、トランプ新大統領の誕生で TPP 発効が不透明ではあるが、より開かれた FTA である TPP の分析結果を用いて、ACFTA/AFTA の効果分析との比較をすることが可能になっている。それだけでなく、TPP における日本と米国との貿易における関税削減効果を基に、将来の日米 FTA の関税削減効果を他の EPA/FTA と比較しながら推測することができる。

日本の分析では、日本とインドネシア・タイ・マレーシア・ベトナム、及び日本と TPP 各国との相互の貿易における関税削減効果を計算している。日本とインドネシアとの間では、日インドネシア経済連携協定(JIEPA)が結ばれており、本報告書では、その関税削減効果を計算している。日本とタイとの相互貿易においては、日タイ EPA(JTEPA)の効果を分析した。日本とマレーシア・ベトナムとの関税効果分析は、日マレーシア EPA(JMEPA)と日ベトナム EPA(IVEPA)による効果を表している。同時に、日本の中国からの輸入における一般特恵関税制度(GSP)の効果も求めている。

すなわち、本報告書においては、ACFTA や AFTA のような日本が加盟していない「第 3 国間における FTA を活用した場合の効果」と、日本が ASEAN と締結している「2 国間の EPA/TPP の効果」を比較し、どの FTA/EPA の効果が大きいのかを検証している。さらには、日本も加盟している TPP における域内各国間の FTA 効果を業種別に計算しているので、TPP の域内国間の関税削減効果は、どの国とどの国との貿易で、かつ、どの業種において高いのかを把握することができる。

この比較分析を自動車部品などの細かな品目までブレイクダウンすれば、日本企業が自社の製品に関して、東アジアを含む環太平洋のどの国で生産しどの国に持ち込めば最も関税コストが軽減されるのかを理解することができる。つまり、細かな品目での関税削減効果を ACFTA/AFTA/EPA/TPP 別に比較することにより、日本企業は東アジアでのサプライチェーンの姿を描くことが可能になる。

(2) ACFTA/AFTA 及び EPA/TPP 等の平均関税率や関税削減額などを計算～調査対象品目及び対象国～

昨年度の平成 27 年度報告書においては、ACFTA/AFTA/AJCEP(日 ASEAN 経済連携協定)の分析において、新たにミャンマー・カンボジアを分析対象に付け加えた。つまり、ミャンマー・カンボジアの ACFTA/AFTA 効果を計算するとともに、日本とミャンマー・カンボジアとの GSP（LDC）/EPA(AJCEP)の関税削減効果をも算出した。ただし、ミャンマーの日本からの輸入(日本からミャンマーへの輸出)における関税削減効果の分析は、ミャンマー側の AJCEP の譲許表を入手できなかったため、計算することが出来なかった。

今年度においては、分析対象国として、ミャンマー・カンボジアを外し、代わりにマレーシア・ベトナムを付け加えた。そして、TPP 主要国の日本、マレーシア、ベトナム、オース

トラリア、米国、カナダ、チリの 7 カ国を新たに TPP の分析対象とすることで、TPP と ACFTA/AFTA の効果を比較分析することが可能になった。

なぜ、第 3 国間や 2 国間での EPA/FTA で平均関税率や関税削減率を求めるかというと、企業が ACFTA や AFTA の活用でどれだけ関税削減メリットを享受できるかを把握するための指標が必要であるからだ。細かな品目の関税削減率などを知ることによって、企業は自社の製品や部品の関税削減効果を良く理解することができる。その結果、FTA を活用するかどうかの判断が正確になる。また、これまで FTA を活用していなかった企業においても、品目別の関税削減メリットを把握することにより、FTA の導入を検討するようになるかもしれない。

日本においては、輸出でまだまだ FTA を活用していない企業が多く、特に中小企業で顕著である。なぜ中小企業では FTA を活用する機会が少ないかというと、大企業と比較して、もともと多くの中小企業は輸出入を行っていないことが挙げられる。また、輸出入を行っている中小企業であっても、FTA の関税削減メリットやその利用方法に関する情報や理解が不十分であることも、活用に至らない原因となっている。

輸出入をこれまで行っていない中小企業においては、FTA 活用は遠い先の話と考えられているかもしれない。しかし、FTA の活用で輸出入における関税削減メリットが大幅に拡大することが確実であるならば、それまで輸出をためらっていた中小企業でも、輸出の開始を決断することもありうる。なぜならば、中小企業においても、海外市場の販路拡大の重要性が増しているからである。

したがって、平成 28 年度では、「日本から ASEAN への輸出」や「ASEAN からの日本の輸入」における関税削減効果だけでなく、「日本から TPP への輸出」や「TPP から日本への輸出」を計算することで、日本の中堅・中小企業が第 3 国に進出しなくても、EPA/FTA を利用したメリットを把握できるようになっている。

つまり、第 3 国間の ACFTA/AFTA における関税削減メリットだけでなく、日本との 2 国間の EPA/TPP の効果まで分析できるように、分析対象を広げている。

また、今年度においても、関税削減効果を分析するにあたって、14 の業種別及び 50 の代表的品目別に計算を行っている。作業は各国とも HS8 桁ベースの 8,000 品目～10,000 品目を対象に、それぞれ MFN 税率と FTA 税率をピックアップし、それから 14 業種や代表的 50 品目まで加重平均で積み上げている。国全体の MFN 税率と FTA 税率は、14 の業種をさらに加重平均で集計し求めている。

さらに、50 の代表的な品目に関しては、中国、インドネシア、タイ、日本、マレーシア、ベトナムなどのそれぞれの品目の輸入単価、MFN 税率、FTA 税率を「主要国別」にリストアップし、関税込みの輸入単価を算出した。この場合の、「主要国別」とは、中国、ASEAN10 カ国、日本、米国、カナダ、メキシコ、チリ、韓国、台湾、NZ、豪、インド、EU28、ドイツなどである。

これにより、例えばタイが FTA を締結している ASEAN・日本・韓国と、FTA を結んでいない米国、ドイツからの乗用自動車の輸入において、FTA を活用することにより、輸入単価にどのような違いが現れるのかを比較すること可能である。

(3) 平均関税率、関税削減額、関税削減率の概念と関税削減効果

本報告書では、関税の削減効果を探るために、平均関税率、関税削減額、関税削減率を算出している。平均関税率は、国別品目別に加重平均と単純平均で計算している。関税削減額や関税削減率の計算のソースはこの平均関税率であり、元データは HS8 桁ベースで 1 国当たり約 8,000～10,000 品目に及ぶ。

本報告書における平均関税率は、MFN（Most Favored Nation）税率と FTA 税率の両方で計算されている。FTA 税率は、ACFTA/AFTA/TPP 税率、日インドネシア EPA(JIEPA)、日タイ EPA（JTEPA）、日マレーシア EPA(JMEP)、日ベトナム EPA(JVEPA)、及び日本の中国からの輸入における GSP、等から成っている。一般に関税という場合、それは MFN 税率のこと指している。MFN 税率は、実行関税率表における基本税率、暫定税率、WTO（世界貿易機関）協定税率の中で最も低いものを指す。つまり、通常の輸入に適用される関税率のことである。

これに対して、ACFTA/AFTA/TPP 税率や JIEPA/JTEPA/JMEPA/JVEPA 税率は FTA/EPA の加盟国に適用される関税率で、一定の条件を満たした製品・部品には、原則として関税が即時か何年か後には撤廃されることになっている。例えば、ACFTA においては、2005 年に物品協定が締結されており、個々の品目ごとに関税の撤廃スケジュールが定められている。この MFN 税率と ACFTA 税率との差分（関税率差）が、実際の関税削減メリットということになる。

GSP は一般特恵関税で、一定の農水産品や鉱工業製品を対象に日本の場合は 144 ヵ国・地域の発展途上国に対して MFN 税率よりも低い関税を適用している。

また、MFN 税率に輸入額を乗じると「MFN 税額」になるし、ACFTA 税率に輸入額を掛けると「ACFTA 税額」になる。本報告書で計測している「関税削減額」は、この MFN 税額から ACFTA 税額を差し引いたものである（関税削減額＝MFN 税額－ACFTA 税額）。つまり、通常の輸入で支払う関税額に対して、ACFTA などの FTA を利用することによりどれだけ関税額を削減（節約）できるかを表している。

「関税削減額」は、関税を削減した絶対的な数字である。そこで、関税削減額という絶対的な数字が輸入額に対してどれだけの割合になるのかという、相対的な指標を「関税削減率」とした。これは、関税削減額を輸入額で割ったものであり（関税削減率＝関税削減額÷輸入額）、関税削減額が輸入額の何%に相当するかを表すものである。

関税削減率の経済的な意味を具体的に理解するために、今、ACFTA を使ったシンガポールの中国からの輸入における関税削減率が 10%であったと仮定する。これは、企業がシン

ガポールで中国から 1 億円輸入する場合、ACFTA を活用すれば、通常支払う関税額（MFN 税額）よりも平均で 1,000 万円（1 億円の 10%）も削減できることを意味する。

実際に ACFTA 加盟国の関税削減率を計算してみると、中国の ASEAN10 カ国からの関税削減率は 3.8%であった。つまり、ある企業が中国で ASEAN から 1 億円輸入する場合、ACFTA を活用すれば、通常に支払う関税額（MFN 税額）よりも平均で 380 万円も節約できることになる。

(4) 平均関税率と関税削減額、関税削減率のウエイトなどの算出方法

平成 28 年度においては、ACFTA5 カ国（中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム）、及び AFTA4 ヵ国(インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム)における ACFTA/AFTA を活用した場合の平均関税率や関税削減額、関税削減率などを計算している。また、TPP 主要 7 ヵ国における TPP 利用時の平均関税率、関税削減額、関税削減率も計測している。さらに、日本とインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムとの相互の貿易、日本と TPP 各国との相互貿易、及び日本の中国からの GSP を利用した輸入について、平均関税率、関税削減額、関税削減率を算出している。

すなわち、各国の 2016 年の ACFTA/AFTA/TPP 及び JTEPA/JIEPA/JMEPA/JVEPA の譲許表である関税削減スケジュール表（TRS）や中国との GSP で約束した個々の品目の関税率を加重・単純平均し、全品目ではどのくらいの平均関税率（MFN 税率と ACFTA/ AFTA/TPP 税率等）になるのかを算出した。

加重平均をするときの貿易の重み（ウエイト）は、2016 年の輸入額は得られないため、その代わりに 2015 年を用いた。ある品目のウエイトは、その品目の輸入額を総輸入額で割ることにより得られる。本稿では、HS8 桁から HS6 桁までは単純平均、HS6 桁からは品目別の関税率に輸入ウエイトを乗じて積み上げることにより、業種別や全品目の平均関税率を計算している。

ACFTA の平均関税率を加重平均する時のウエイトは、中国では ASEAN10 からの輸入額、インドネシア・タイ、マレーシア、ベトナムでは中国からの輸入額を用いた。AFTA においては、インドネシアの場合は、他の ASEAN9 カ国からの輸入額を用いて計算した。日本の中国やインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸出入においては、それぞれの国からの輸出入額を利用した。なお、ACFTA5 カ国と AFTA4 カ国の全品目における平均関税率を、単純平均でも求めており、加重平均と比較可能である。

なお、全品目の平均関税率（MFN 税率と ACFTA/ AFTA 税率等）は加重平均と単純平均の両方で算出しているが、本報告書で分類している 50 の代表的な品目別については、加重平均だけで計算している。

また、平均関税率を算出しただけでなく、ACFTA5 カ国、AFTA4 カ国、TPP7 ヵ国及び日本と中国やインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの相互貿易における関税削減額と

関税削減率を計算している。この ACFTA/AFTA 等の利用時の関税削減額と関税削減率は、平均関税率と同様に、14 業種別や 50 品目別、さらには全品目についても算出されている。

(5) 輸入単価の分析方法

本報告書では、中国、インドネシア、タイ、日本、マレーシア、ベトナムの 6 カ国において、ACFTA/AFTA やその他の FTA/EPA を活用した場合の輸入単価への影響を分析している。これら 6 カ国の輸入単価を算出する時の対象国・地域は、中国、ASEAN10 カ国、日本、米国、韓国、台湾、NZ、豪、インド、ドイツである。

選別した輸入単価の 50 の代表的品目を対象に、6 カ国の国・地域別の輸入単価を作成し、FTA の活用による競争力の変化を分析している。

その作業・分析のプロセスは、大雑把にいうと、次のとおりである。

① 6 カ国（中国、インドネシア、タイ、日本、マレーシア、ベトナム）の品目別輸入単価を貿易統計から算出。そして、譲許表（TRS 表）や実行関税率表などから、品目別の MFN 税率や ACFTA、ASEAN+1、2 国間 FTA などの税率を国別に算出
② FTA を活用しない場合の税込輸入単価は「輸入単価×MFN 税率」、一方、FTA を活用した場合の税込輸入単価は「輸入単価×ACFTA/AFTA 税率(or ASEAN+1、2 国間 FTA の税率)」、でもって計算
③ 活用しない場合の税込輸入単価「輸入単価×MFN 税率」から活用した場合の税込輸入単価「輸入単価×ACFTA/ACFTA（or 日タイ FTA 等)」の差分を計算（輸入単価削減額）
④ 輸入単価削減額を輸入単価で割って、輸入単価削減率を算出
⑤ 6 カ国の輸入において、ACFTA やその他の FTA を利用できる国と利用できない国との輸入単価の違いを比較

(6) ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の関税削減効果調査における調査工程

本報告書の調査工程は、1. 各国の文献・情報収集、2. データ加工と照合、3. 出張・報告書執筆、に大きく分けることができる（表 1-1 参照)。

さらに、データ加工と照合は、①調査対象国の品目別 ACFTA/AFTA/EPA/TPP の平均関税率や関税削減額、関税削減率の作成、②各国の貿易データの作成、③各国の品目別・国別輸入単価の作成、④輸入単価の表から、FTA を活用した場合の競争力比較を分析、という 4 つの作業に分けられる。

最初の作業工程は、ACFTA5 カ国（中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム)、AFTA4 カ国（インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム)、TPP7 ヵ国(日本、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、米国、カナダ、チリ)、及び日インドネシア EPA/日タイ EPA/日マレーシア EPA/日ベトナム EPA の相互貿易、及び日本の中国からの輸入の GSP の平均関税率、関税削減額、関税削減率の計算から始まる。そのため、2016 年の TRS 表や関税率

表に基づき、各国ともそれぞれ国別の MFN 税率と ACFTA/AFTA/TPP/JIEPA/JTEPA/JMEPA/JVEPA/GSP 税率を HS8 桁ベースでリストアップする。

その時の各国の ACFTA/AFTA の平均関税率、関税削減額、関税削減率の計算は、次の通りに行った。

① ACFTA5 カ国と AFTA4 カ国について、それぞれ品目別（HS8 桁）に MFN 税率と ACFTA/AFTA 税率をリストアップ
② 各国の平均関税率（MFN 税率と ACFTA/AFTA 税率）を、業種別(14)を加重平均と単純平均、代表的品目(50)を加重平均で計算
③ ACFTA5 カ国と AFTA4 カ国の全品目合計の平均関税率を加重平均と単純平均で計算
④ ACFTA5 カ国と AFTA4 カ国の関税削減額、関税削減率を、全品目合計、業種別(14)を加重平均と単純平均、代表品目(50)について加重平均で計算

次に、「日本、米国、カナダ、メキシコ、チリ、オーストラリアの主要国との貿易統計」から、財別貿易データを作成。さらに、品目別の輸出・輸入額、数量、単価の動向を時系列でリストアップし、6 カ国（中国、インドネシア、タイ、日本、マレーシア、ベトナム）において、2016 における ACFTA やその他の EPA/FTA を活用した場合の輸入単価への影響を分析している。

本報告書では、選別した輸入単価 50 品目を対象に、ACFTA などの EPA/FTA の活用で国・地域別の輸入単価がどのように変化するかを比較することにより、競争力の分析を行っている。

表 1-1：平成 28 年度関税削減効果調査事業の調査工程表

期・月別 / 項目	上半期						下半期					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1. 各国の文献・データ・情報収集												
① 各国の ACFTA 等の議定書、修正議定書、及びその追加・修正情報の収集	◀	―	―	▶								
② 各国の 2016 年関税譲許表(関税削減スケジュール表、TRS 表)収集	◀	―	―	▶								
③ 各国の HS2007 と HS2012 変換コンバーター収集	◀	―	―	▶								
④ 各国の 2016 年の実行関税率表収集	◀	―	―	▶								
⑤ 各種 ACFTA、FTA、EPA、TPP 関連レポートの収集	◀	―	―	▶								
2. データ加工と照合												
① 主要国の品目別 ACFTA/AFTA、EPA(GSP)/TPP 等の平均関税率、関税削減額、関税削減率の作成		◀	―	―	▶							
② 主要国の貿易データの作成					◀	―	▶					
③ 主要国の品目別・国別輸入単価の作成						◀	―	▶				
④ 輸入単価の表から、FTA を活用した場合の競争力比較を分析								◀	▶			
3. 報告書執筆・作成									◀	―	▶	

(7) ACFTA/AFTA 調査事業の普及

① 平成 24 年度調査事業の成果普及

平成 23 年度の調査事業の成果を基に、ジェトロと国際貿易投資研究所（ITI）との共催で、セミナーを実施した。日時は 2012 年 5 月 30 日(水)の 14：00～16：30、会場はジェトロ本部 5 階 ABCD 会議室であった。

参加の申し込みは当初から活発で、会場の収容能力は 150 名であったので、申込者数が 170 名近くに達したところで打ち切った。実際の当日の参加者数は 152 名であった。申込みの特徴としては、地方の中堅企業の参加が目についたことであった。

申込み者数　　：一般(167 名)＋ジェトロ(7 名)＋ITI(3 名)＝177 名
当日の参加数　：一般(136 名)＋ジェトロ(12 名)＋ITI(4 名)＝152 名

セミナー終了後に名刺交換を行った名古屋のあるメーカーから、後日メールをいただいた。そのメールによると、このセミナーを契機として、タイと中国との子会社間で ACFTA を活用することになったとここことであった。これにより、同社では 1 か月あたり数百万円、年では数千万円の関税を節約できるということであった。こうした実際の ACFTA の活用事例は、本調査事業の 1 つの成果であると思われる。セミナーのアンケート評価では、役に立ったとの回答が 9 割を超えている。

[プログラム]

時　間	分	内　　容
14:00		開会
14:00～14:30	30 分	「ASEAN と中国間の貿易投資動向と日本企業の FTA 利用実態」 ジェトロ海外調査部 アジア大洋州課長 若松勇
14:30～15:15	45 分	「ACFTA 主要 5 カ国の運用状況と日本企業の活用方法」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋俊樹
15:15～15:25	10 分	休憩
15:25～15:45	20 分	「品目別に見るベトナムの ACFTA 運用状況」 国際貿易投資研究所 研究主幹 小野充人
15:45～16:05	20 分	「品目別に見るタイの ACFTA 運用状況」 国際貿易投資研究所 研究員 吉岡武臣
16:05～16:30	25 分	質疑応答
16:30		閉会

② 平成 25 年度調査事業の成果普及

ⅰ)　東京での成果普及

平成 24 年度の調査事業の成果を基に、ジェトロと国際貿易投資研究所（ITI）との共催で、セミナーを実施した。日時は 2013 年 7 月 2 日(火)の 14：00～16：30、会場はジェトロ本部 5 階 ABCD 会議室であった。

参加の申し込みは当初から活発で、会場の収容能力は 150 名であったので、申込者数が 180 名近くに達したところで打ち切った。実際の当日の参加者数は 155 名であった。申込

みの特徴としては、前年同様に、地方の中堅企業の参加が多く、中には前日に東京に泊まらなければならない企業の参加も見られた。これは、ACFTA という中国と ASEAN との FTA の活用を真剣に考える企業が、地方の中堅・中小企業にまで広まっていることを示唆するものと考えられる。

申込み者数　　：一般(179 名)＋ITI(3 名)＋関係機関(1 名)＋ジェトロ(3 名)＝186 名
当日の参加数　：一般(148 名)＋ジェトロ(4 名)＋ITI(3 名)＝155 名

セミナー終了後に名刺交換を行った参加者によれば、この日のセミナーは、非常にレベルが高く、データの解析と実務的な要素とのバランスが取れた良いものであったとの評価をいただいた。セミナー後のアンケート評価は、役に立ったとの回答がほとんどであった。

[プログラム]

時　間	分	内　　容
14:00		開会
14:00～14:30	30 分	プログラム 1 「ASEAN と中国間の貿易投資動向と日本企業の FTA 利用実態(仮)」 ジェトロ海外調査部 アジア大洋州課長 若松勇
14:30～15:15	45 分	プログラム 2 「中国と ASEAN4 ヶ国の ACFTA と AFTA における関税削減効果と運用状況を探る ～TPP の関税削減効果は日中韓 FTA と RCEP を下回るか～」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋俊樹
15:15～15:25	10 分	休憩
15:25～15:45	20 分	プログラム 3 「品目別に見るベトナムの ACFTA 運用状況(仮)」 国際貿易投資研究所 客員研究員 小野充人
15:45～16:05	20 分	「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況(仮)」 国際貿易投資研究所 研究員 吉岡武臣
16:05～16:30	25 分	プログラム 4 質疑応答
16:30		閉会

ⅱ) 広島・福山での成果普及

地方の中堅企業への普及が必要と考えられることから、2013 年においては、最初に広島・福山でセミナーを開催することになった。共催相手は、ジェトロ広島、広島商工会議所、中小企業基盤整備機構中国本部、福山商工会議所、であった。

日時は、広島が 2013 年 11 月 28 日(木)、福山が 11 月 29 日(金)の 14：00～17：00 であった。会場は、広島が中小企業基盤整備機構中国本部 会議室、福山が福山商工会議所 1 階 102 会議室、であった。

福山商工会議所は原産地証明を発行しており、現地企業では、証明書発行の実務的な説明を求める声が多く、今回のセミナーの開催につながっている。

セミナーに参加した企業のほとんどは製造メーカーであり、会場での応答から FTA の実務を知りたいとの印象を受けた。実際にセミナーに参加した企業数は、広島で 32 企業、福山で 46 企業であった。この種のセミナーの通常の参加者数は 20 名前後ということであるので、関心が高かったと思われる。今回は、広島と福山の 2 か所で連続して同じテーマで行った割には、参加者数が多かったのが特徴である。

また、広島でのセミナーで質問を受けた企業は、ある商社の繊維関係の子会社であった。質問は、ACFTA の仲介貿易において、原産地証明書を申請する時に、FOB 価格を記入しなければならないが、今後も書き続けなければならないのかというものであった。その質問には、会場では暫定的に答え、後で詳細な回答を行った。

この会社とのやり取りの最後に所在地を聞いたところ、東京から参加したとのことであった。わざわざ東京から参加した理由を尋ねたところ、ACFTA を解説するセミナーはほとんど行われておらず、今回のセミナーは広島であったが、仕方がなく参加したということであった。

[プログラム(広島、福山)]

時　間	分	内　　容
14:00～14:05		開会挨拶
14:05～15:05	60 分	講演① 「EPA(経済連携協定)の概要と活用術について」　～ASEAN 中心に～
15:05～16:05	60 分	講演② 「ACFTA の概要と活用方法、ACFTA と AFTA の関税削減効果と運用実態」 一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI) 研究主幹 高橋俊樹 氏
16:05～16:45	40 分	講演③ 「EPA(経済連携協定)特定原産地証明書の取得について」 日本商工会議所 国際部 特定原産地証明担当
16:45～17:00	15 分	質疑応答
17:00		閉会

iii) 名古屋での成果普及

2013 年 3 月中旬に、名古屋でジェトロ名古屋貿易情報センターを共催で ACFTA 普及セミナーを開催。出席者は約 100 名。時間の都合もあり、セミナー後の質疑応答はなかったが、後で、あるメーカーより、互恵関税率の適用に関する問い合わせを受け、以下のように回答した。回答後も、ITI に来られ、同社がミャンマーなどの進出を検討しており、東アジアでの最適なサプライチェーンを描くために、FTA の活用を調べているとのことであった。

また、セミナーに出席した浜松の企業の方が、後日、突然 ITI に来られ、セミナーで質問ができなかったので、思い立って訪問したとのことであった。質問の内容は、主に FTA 利用が進まない理由とどうすれば利用率が拡大するのかというものであった。この方は、その後、ITI の研究会に出席するなど、ITI の情報を利用いただいている。

【メーカーへの回答】

御社製品の HS コードを 2013 年時点の各国（中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム）の ACFTA 関税譲許表で調べた結果は以下の通りです。 なお、送っていただいた HS コードは 9 桁でしたが、各国で詳細のコードは若干異なっておりますので、今回は HS6 桁ベースに対象を広げて調査いたしました。

・ASEAN（輸出）→中国（輸入）の場合

互恵関税は、輸出国が SL または HSL 品目、輸入国が EHP、NT 品目の場合に適用される可能性があります。輸入側の中国において、対象の HS コードは全て ACFTA によって関税が撤廃されたノーマルトラック（NT）品目に該当します。輸出側ではタイ、ベトナムにおいて一部の品目が SL、HSL 品目に指定されています。

タイの SL 品目（HS85 分類 13 品目）とベトナムの SL 品目（HS86 分類 3 品目）を調べたところ、これらの品目について ACFTA の税率を確認してみたところ、中国側の関税率表を見る限りでは特に互恵関税を課してはいませんでした。ただし、今後、課される可能性がないとは言えませんので、上記タイとベトナムの SL 品目について、一定期間後に再度確認の必要があります。

・中国（輸出）→ASEAN（輸入）の場合

中国では対象の品目が全て NT 品目のため、輸入側の互恵関税の対象にはなりません。そのため、中国からの輸入については ASEAN 各国の MFN および ACFTA 税率を比較して関税削減メリットを確認し、ACFTA の利用を検討していただければよろしいかと存じます。

[プログラム(名古屋)]

開催日時	2014 年 3 月 14 日(金)　14 時 00 分～16 時 45 分（受付 13 時 30 分～）
開催場所	あいち国際ビジネス支援センター　セミナールーム 愛知県名古屋市中村区名駅 4-4-38　愛知県産業労働センター(ウインクあいち)18 階
主催・共催	日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター/一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI)/
後援	中小企業基盤整備機構中部本部、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫、 中部経済連合会、中部国際拠点化支援会議

プログラム	14:00～14:05 開会挨拶 14:05～14:50 講演①「ASEANと中国間の貿易投資動向と日本企業のFTA利用実態」 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 国際経済研究課 鈴木 敦 14:50～15:00 休憩 15:00～15:55 講演②「中国とASEAN4カ国のACFTAとAFTAにおける関税削減効果と運用状況を探る ～TPPの関税削減効果は日中韓FTAとRCEPを下回るか～」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋 俊樹 氏 15:55～16:25 講演③「タイのACFTAにおける関税削減効果と運用状況」 国際貿易投資研究所 研究員 吉岡 武臣 氏 16:25～16:45 質疑応答、閉会

③ 平成26年度の調査事業の成果普及

i) 東京での成果普及

平成26年度の東京における成果普及は、6月27日(金)、ジェトロとITIの共催で実施した。定員は当初150名ということで会場を設定した。しかし、申し込みを受け付けると、関心が高く、あっという間に180名近くに達し、20名ほどのキャンセル待ちの企業が出る状態であった。そこで、急遽会場を変更し、定員を200名に引き上げた。セミナーの当日、実際に出席した方は187名であった（関係者を含む）。

質問も多く、アセアン経済共同体からFTAの利用率、タイにおける部品の関税削減スケジュールなど多岐にわたった。

セミナー後に、生活用品関連企業や土地・建物関連企業より、調査委託や会社説明会の要請を受けた。

生活用品関連企業からは、同社の製品の東アジア域内でのFTAを活用した場合の関税削減効果を図式化してほしい、さらには、東アジア主要国のFTAの現在の締結状況と今後の交渉・検討が予想されるFTAを国ごとにまとめてほしいとの調査委託を受けた。

土地・建物関連企業からは、TPPなどの今後のメガFTAの動きと関税削減効果について、社内での報告会で発表してほしいとの要請を受けた。

[プログラム(東京)]

日　時	2014 年 6 月 27 日（金） 14:00～16:30 （受付時間 13:30～）
会　場	ジェトロ 5ABCD 会議室 （東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 5 階）
定　員	当初 150 名 その後 180 名に拡大（申込受付順）
内　容	プログラム1:「アジアにおけるFTAの現状と日本企業の FTA 利用状況（仮）」 ジェトロ海外調査部アジア大洋州課長 若松 勇 プログラム2:「東アジアの FTA の関税削減効果と輸出競争力への影響」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋俊樹 プログラム3:「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況」 国際貿易投資研究所 主任研究員 吉岡武臣

ii) 大阪での成果普及

9 月 9 日(火)、大阪にて、ジェトロ大阪、関西経済連合会、ITI の共催で、東アジアの FTA における関税削減効果に関するセミナーを開催した。定員は 150 名のところ、参加申し込みは 179 名、実際に参加した人数は 151 名であった。FTA に関する関心の高さがうかがえる。関西経済連合会が主催するセミナーの中では、参加者数が多いということであった。

セミナー後に、機械機器・部品メーカーより、メールで次のような質問を受けた。

現在、中国上海の弊社工場より、インドネシア向けに機械機器・部品（HS コード 84 類）を輸出しておりますが、輸出国の中国にて原産地証明 FORM E を申請しても、輸入国のインドネシアにて適用を受けることが出来ておりません。現地に確認しても明確な理由が確認できない状況なのですが、セミナー資料に記載されている「互恵関税」品目に該当しているのでしょうか？

これに対して、以下のように回答した。

ご質問の件ですが、御社の機械機器・部品（HS コード 84 類）につきましては、 輸入国インドネシアでは添付した譲許表（TRS 表）のとおり、センシティブ品目に指定されており、 通常の税率である MFN 税率（5%）と ACFTA を利用した時の ACFTA 税率（5%）が同じです。 したがって、ACFTA を利用しても関税は下がりませんので、いくら原産地証明を申請しても輸入国のインドネシアで受け取る意味がないということになります。なお、輸入国側で製品がセンシティブ品目に指定されている場合は、互恵関税率の対象にはなりません。

また、スポーツ用品関連企業より、中国・ASEAN から西欧や東欧に FTA を活用して輸出をしている例があるか、という質問を受けた。これに対しては、現在、東アジアと欧州との FTA は EU 韓国 FTA だけであり、日 EU・FTA は交渉中であり、ASEAN・EU・FTA は交渉を中断しているので、ご質問の中国・ASEAN から FTA を利用して輸出する事例はないと、回答した。

[プログラム(大阪)]

日　　時	2014 年 9 月 9 日（火）14：00～16：30　（受付時間 13:30～）
会　　場	関西経済連合会 29 階 294-295 会議室（大阪市北区中之島 6-2-27 中之島センタービル 29 階）
講演内容	講演 1：「アジアにおける FTA の現状と日本企業の FTA 利用状況」 ジェトロ　シンガポール事務所　次長（調査担当）　椎野　幸平 講演 2：「東アジアの FTA の関税削減効果と輸出競争力への影響」 国際貿易投資研究所　研究主幹　高橋　俊樹 講演 3：「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況」 国際貿易投資研究所　　主任研究員　吉岡　武臣
主　　催	ジェトロ大阪本部、(一財) 国際貿易投資研究所、(公社) 関西経済連合会

④ 平成 27 年度の調査事業の成果普及

ｉ）　東京での成果普及

全体の申込み者数は 163 名で、実際の参加数は 143 名。役立ち度アンケート調査では、役に立ったと答えた割合は 95%であった。

[プログラム(東京)]

日　　時	2015 年 9 月 3 日（木）14：00～16：40（受付開始 13：30～）
会　　場	ジェトロ本部　５階ＡＢＣＤ会議室　（東京都港区赤坂 1-12-32　アーク森ビル５階）
内　　容	１.「アジアにおける FTA の最新動向」ジェトロ 海外調査部国際経済課長 椎野幸平 ２.「東アジアのどの FTA が効果的か～ACFTA/AFTA や日本の EPA を利用したサプライチェーンの形成を探る～」ITI　研究主幹　高橋俊樹 ３.「タイの対中国・ASEAN および日本との FTA 効果」ITI 主任研究員　吉岡武臣
主　　催・共催	日本貿易振興機構（ジェトロ） / 一般財団法人　国際貿易投資研究所（ITI）/ 一般財団法人　貿易・産業協力振興財団（ITIC）

ⅱ） 名古屋での成果普及

参加者数は 92 名。会場の定員が 80 名であったが、申込数が 100 名を超え、実際の参加者数の歩留まりが高かった。

[プログラム(名古屋)]

開催日時	2015 年 11 月 27 日(金)　14 時 00 分～16 時 30 分（受付 13 時 30 分～）
開催場所	あいち国際ビジネス支援センター　セミナールーム 愛知県名古屋市中村区名駅 4-4-38　愛知県産業労働センター(ウインクあいち)18 階
主催・共催	日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター/一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI)
プログラム	１.「アジアにおける FTA の最新動向」ジェトロ海外調査部国際経済課長 椎野幸平 ２.「東アジアのどの FTA が効果的か～ACFTA/AFTA や日本の EPA を利用したサプライチェーンの形成を探る～」　ITI 研究主幹　高橋俊樹 ３.「タイの対中国・ASEAN および日本との FTA 効果」 ITI 主任研究員　吉岡武臣

ⅲ） 大阪での成果普及

実際の参加者数は 95 名。役立ち度アンケート調査では、役に立ったと答えた割合は 97%であった。

[プログラム(大阪)]

日　　時	2015 年 12 月 4 日（金）14：00～16：00（受付開始：13：30）
会　　場	関西経済連合会　29 階会議室 （大阪市北区中之島 6 丁目 2 番 27 号　中之島センタービル）
内　　容	『ASEAN 経済共同体（AEC）最新動向と AEC 発足後の進出日系企業への影響』 －ジェトロ国際経済課長　椎野幸平 『タイの対 ASEAN、中国、日本貿易における FTA／EPA、AEC の効果』 －国際貿易投資研究所（ITI）　主任研究員　吉岡武臣
主　　催	日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部、関西経済連合会、国際貿易投資研究所（ITI）

⑤ 平成 28 年度の調査事業の成果普及

ｉ） 東京での成果普及

a. シンポジウム:ASEAN 創立 50 周年に向けて

2017 年に ASEAN 創立 50 周年を迎えることを記念して、日本 ASEAN センターと共催で、シンポジウムを開催した。その中で、本調査事業の成果である東アジアの貿易構造や FTA 効果分析を発表した。

このシンポジウムの当日は台風の影響で列車のダイヤも大幅に乱れ、集客の心配が予想されたが、意外にも参加者が多く、ASEAN への関心の高さがうかがわれた。

シンポジウムの登録者数 317 名、実際の参加者数 183 名(関係者除く)。役立ち度アンケート調査では、役に立ったと答えた割合は 87%であった。

日　　時	2016 年 9 月 20 日（火）15：00～17：00
会　　場	東洋大学白山キャンパス　1 号館 2 階 1204 教室
内　　容	１.「産業クラスターにおる ASEAN の経済成長」日本大学教授　朽木昭文 ２.「FTA による ASEAN の貿易構造変化、関税削減効果」ITI　研究主幹　高橋俊樹 ３.「タイの貿易構造変化と FTA の現状」ITI 主任研究員　吉岡武臣
主催・共催・後援	国際機関日本アセアンセンター / 一般財団法人　国際貿易投資研究所（ITI）/ 一般財団法人　貿易・産業協力振興財団（ITIC）/　東洋大学

b. ジェトロ/ITI 共催セミナー

「東アジアの貿易構造とメガ FTA～日本企業の FTA 活用のあり方を探る～」と題するセミナーを実施。全体の申込み者数は 174 名で、実際の参加数は 143 名。役立ち度アンケート調査では、役に立ったと答えた割合は 91.1%であった。

[プログラム(東京)]

日　　時	2016 年 11 月 1 日（火）14：00～16：40（受付開始 13：30～）
会　　場	ジェトロ本部　５階ＡＢＣＤ会議室 （東京都港区赤坂 1-12-32　アーク森ビル５階）
内　　容	１.「最近の自由貿易協定（FTA）動向～アジア太平洋地域を中心に～」ジェトロ 海外調査部国際経済課　課長代理 安田啓 ２.「東アジアの貿易構造と FTA～ミャンマー・カンボジアや TPP 参加国を含む ACFTA/AFTA 及び EPA/TPP の関税削減効果を探る～」ITI　研究主幹　高橋俊樹 ３.「タイの日本・中国・ASEAN との FTA 効果と TPP の影響」ITI 主任研究員　吉岡武臣
主　催・共催	日本貿易振興機構（ジェトロ） / 一般財団法人　国際貿易投資研究所（ITI）/ 一般財団法人　貿易・産業協力振興財団（ITIC）

ⅱ） 大阪での成果普及

実際の参加者数は89名。役立ち度アンケート調査では、役に立ったと答えた割合は91.3%であった。

[プログラム(大阪)]

日　　時	2016 年 12 月 16 日（金）14：00～16：40（受付開始：13：30）
会　　場	第二吉本ビルディング　A+B 会議室
内　　容	１．「最近の自由貿易協定（FTA）動向～アジア太平洋地域を中心に～」ジェトロ 海外調査部国際経済課　課長代理 安田啓 ２．「東アジアの貿易構造と FTA～ミャンマー・カンボジアや TPP 参加国を含む ACFTA/AFTA 及び EPA/TPP の関税削減効果を探る～」ITI　研究主幹　高橋俊樹 ３．「タイの日本・中国・ASEAN との FTA 効果と TPP の影響」ITI 主任研究員　吉岡武臣
主　　催	日本貿易振興機構（ジェトロ） / 一般財団法人　国際貿易投資研究所（ITI）/ 一般財団法人　貿易・産業協力振興財団（ITIC）

2. ACFTA7 カ国・日米独の貿易の現状と特徴

(1) AEC やメガ FTA の動きと特徴

① ASEAN 経済共同体の動きと影響

ｉ）ASEAN の自由化が進展

1967 年に ASEAN は誕生した。その後、域内関税の削減により ASEAN は高い輸出入の伸びを達成してきた。ASEAN における近年の「中国」や「他の ASEAN」との貿易の伸びは、毎年 10%前後である。ASEAN 経済共同体(AEC)は、当初目標の 2020 年から早まり、2015 年末までの単一市場の創設を目指している。

自由貿易協定(FTA)は関税やサービス貿易の自由化を進めるものである。FTA に域内関税の撤廃や域外諸国への対外共通関税を設けたものが関税同盟である。関税同盟を一歩進め、非関税障壁が撤廃され、人・モノ・カネ・サービス等の生産要素が自由に域内を移動できるのが共同市場である。共同市場をさらに進めて、共通の農業・通商政策(通貨統合)を実施するのが経済同盟である。

このバラッサが説く自由貿易協定から経済同盟までの経済統合の分類は 60 年代のものだ。今日では関税同盟をスキップして共同市場へ部分的に踏み込む FTA が出現している。これは、FTA に人や資本の移動、知的財産権や政府調達、競争政策などの多くの分野を盛り込んだ包括的な FTA だ。

AEC はサービスや投資、人や資本の移動の自由化を進めているが、その目標の達成はまだ不十分だ。つまり、AEC は関税同盟、共同市場、経済同盟の条件を完全に満たしてはおらず、実質的には包括的な FTA である。

しかしながら、AEC は包括的な FTA にとどまらず、経済共同体の実現のため、道路・鉄道等のインフラ、空運・海運の単一市場、エネルギー供給の統合、格差是正、等の幅広い分野を抱える経済統合である。

AEC の関税の自由化は進んでいる。ASEAN 先発 6 カ国における関税撤廃・削減の対象品目(IL)の関税は 2010 年から 0%になった。後発国の CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)においても 2015 年には 0%になっている。ただし、7%を上限とする一部の品目は 2018 年まで猶予される。こうした結果、2015 年における ASEAN6 の自由化率(関税率が 0%の品目の割合)は 99.2%、CLMV は 90.8%という高い比率になっている。

これに対して、非関税障壁は、複雑な税関審査や輸入制限措置、規格・基準認証制度、検疫、内国税、原産地証明手続、など多岐にわたっており、その規制撤廃の重要性は高いものの、自由化の進展は遅れている。

複雑な通関手続きを解決する貿易円滑化の中核は、ASEAN シングルウインドウ(ASW)で、電子化などで複数の行政機関にまたがる手続きを一つの窓口に集約するものだ。しかし、カンボジア・ラオス・ミャンマーの対応が遅れている。

また、非関税障壁の例としては、インドネシアでの船積み前検査や携帯電話・パソコン・タブレットなどでの輸入許可、マレーシアの自動車の輸入制限や豚肉の輸入許可、シンガポールのワイン・たばこ・自動車の高い物品税、などを挙げることができる。

自由貿易協定(FTA)の利用に不可欠な原産地証明手続の問題点は発給に時間がかかることや、AEC で第 3 者証明制度から企業自らが申請する自己証明制度を採用する動きがあることだ。日本企業も自己証明制度への十分な対応が求められる。

AEC は、関税だけでなくサービスや投資、人の移動の自由化も推進している。自由化の指標であるスコアカードによれば、2014 年発表の実施率は 82.1%であった。その中で、サービス貿易や輸送の分野での実施率が他の分野よりも低かった。

ASEAN の製造業への投資に関しては、多くの国で外資出資比率の制限は撤廃されており、ASEAN への域内外からの直接投資は増加傾向にある。しかしながら、サービスへの投資では、依然として外資規制や外資出資比率の制限がある。タイでは、1 店舗当たり最低資本約 6,600 万円未満の小売業の進出は認められていない。それに、国内で製造された自社ブランド製品の小売りにのみ、ASEAN 投資家の 70%出資が許されている。サービス分野で規制緩和が進まないのは、単に外資法を改正するだけにとどまらず、国内法の変更も必要になるためである。

ASEAN の投資全般への外資規制として、シンガポールは銀行業への出資規制を行っているし、新聞の発行で外資出資比率や外国人取締役を制限している。インドネシアはベニヤ・合板、発動機部品、ポンプ・コンプレッサーなどの分野への外資進出に規制を設けている。一方では、ミャンマーは 2014 年の外国投資法細則で、それまでの 239 の外資規制業種を 135 まで絞り込んだ。

また、AEC は貿易投資に従事する人材や専門技能者の国境を越えた移動の自由化を図っている。そのためには、熟練労働者や専門家の資格を互いに承認する仕組み(相互承認協定)やビザ・雇用許可証の円滑な発行を推進することが求められる。

ⅱ）日本企業のビジネス環境への影響

AEC は経済格差の是正のため、道路・鉄道などのインフラ整備、人材の育成に取り組んでいる。実際に、自由化の先発 ASEAN6 カ国と後発の CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)との間には、経済格差が存在する。 1 人当たり GDP では、2015 年のカンボジアの 1,168 ドルとシンガポールの 52,888 ドルとは 45 倍もの格差があり、経済統合における大きな障害になっている。

格差是正の一環として、アジア開発銀行（ADB）の主導で、大メコン圏(GMS)で輸送・人材開発などのハード・ソフト両面の開発が進んでいる。この代表例は大メコン地域に東西・南北・南部経済回廊を張り巡らし、道路などのハードインフラを整備するものだ。同時に、物流の流れを促進するため、国境での積み替えなしの車両の相互乗り入れを進めている。

また、「チャイナ+1」や「タイ+1」と呼ばれる中国・タイから CLMV などへ投資先を変

える動きがあるが、これを促進しASEANの経済格差を縮めることが考えられる。

CLMV は豊富な労働力と低賃金が魅力であるし、日欧などの先進国への輸出で一般特恵関税(GSP)を利用し関税を削減できる。カンボジア・ラオスでは「タイ+1」の動きが進展しており、複数の日本企業が関税の減免措置がある経済特区(SEZ)を中心に進出している。最近では、ミャンマーのティラワ経済特区への日本企業の関心が高い。小売りでは、カンボジアでイオンが2014年に開業している。こうした大メコン圏での経済回廊や経済特区の活用により、日本企業のビジネスチャンスが広がると思われる。

AECは自由化を進めているが、サービス貿易では規制の撤廃が進んでいない分野が多い。ベトナムでは、小売りへの進出は2009年から自由化されたが、2店舗目以降の500平方メートル以上の出店は経済需要テスト(ENT)が課せられており、事実上の許可制となる(TPP参加国に対しては、発効から5年の猶予を経て経済需要テストは廃止される)。

また、サービス分野での外資出資比率を 70%までに引き上げる動きは遅れており、交渉の途中段階の成果ではあるが、タイが卸売サービスへの出資比率 70%を認めたのは医療品のみだ。例え、あるサービス分野のASEAN企業の外資出資比率は70%まで認められるとしても、現地日系企業が ASEAN 企業として認められるかどうかは国ごとに解釈が異なる可能性がある。

さらに、AECの自由化目標の達成率を示すスコアカードは自己申告制であり、実際に現場で実行されているかどうかがわからないという問題がある。ASEANは非関税障壁のデータベースを各国の報告ベースで作成しており、2007年～2010年における ASEAN 全体の非関税障壁報告件数は5,781件であった。インドネシアは2,000件を超えるし、2010年には自動車部品、陶器、化粧品、鉄鋼、省エネ電球、携帯電話、自転車の7品目について輸入検査を義務化するなど、自由化に逆行する動きを見せている。

ASEANの日系企業は外国人労働者を雇用しているが、急に規制が変更になり、労働者の確保が難しくなるケースがある。また、非ASEAN国籍者のビザ発行が円滑に行われず、日本企業のグループ間の人の移動に支障が出る場合がある。資本の自由化では、海外送金の申請手続きの簡素化、グループ会社からの融資への規制緩和が求められる。

AECにおける非関税障壁、サービス貿易、人の移動などの規制撤廃により、日本企業のASEANでのビジネス環境は改善する。非関税障壁の中でも、自由貿易協定(FTA)の利用に不可欠な原産地証明の取得については、新たな自己証明制度を上手く活用すれば、発給手続きを簡素化できる。日本企業には、ASEAN域内だけでなくASEANと日本とのFTAの利用率を引き上げて、AEC のメリットを最大限に取り込むことが求められる。ただし、在ASEAN日系企業の多くが利用する仲介貿易(輸出元に代わって第3国から品物とインボイスを発送)は使えなくなる可能性がある。

また、サービス分野で外資出資比率を70%まで引き上げる計画は、空運、情報通信、ヘルスケア、観光、物流などの分野で検討されているが、実際には計画通りに進んでいない。人の移動の自由化が進展すれば、日系企業の外国人労働者の雇用やグループ企業間の商用旅

行に大きな影響を与える。AEC が、熟練労働者や専門家の移動のための相互承認制度、及び非 ASEAN 国籍者の商用旅行向けの ASEAN 共通ビザなどを広く認めれば、日本企業のメリットは大きい。

大メコン圏(GMS)などの国境での検査においては、①入国出国の 2 度の検査を 1 回、②複数の窓口を 1 か所、③国境で積み替えなしで相手国を走行、などを可能にする動きがある。将来的には、メコン・インド経済回廊構想が実現すれば、ホーチミン、プノンペン、バンコク、そしてミャンマーのダウェーから海を越えてインドのチェンナイ・バンガロールまでの商圏の拡大が期待できる。

日本・ASEAN・中国の間の生産ネットワークを形成する上で、自由貿易協定(FTA)の関税削減に与える影響は重要な判断材料になる。タイの乗用車の輸入において、一般的な関税率(MFN 税率)は 70.1%である。タイが FTA を結んでいない米国や EU から乗用車を輸入する場合は、MFN 税率が適用される。タイと日本との間では日タイ経済連携協定(JTEPA)が締結されているので、49.1%に関税率が削減される。タイが ASEAN から乗用車を輸入する時は、ASEAN 自由貿易地域(AFTA)を利用すれば関税率が 0%に低下する。

自動車部品も同様で、タイの MFN 税率は 25%であるが、他の ASEAN からの輸入ではこれが 0%になる。日本からの自動車部品の輸入では関税率が 7.5%、韓国からは 15.2%に縮まるが、米欧には MFN 税率が適用される。在 ASEAN 日系企業は AFTA 発効以前の 80 年代から自動車部品の関税削減を認められていたので、ASEAN 域内での強固なサプライチェーンを築き上げることが出来た。

タイは中国との貿易で ASEAN 中国 FTA(ACFTA)、他の ASEAN とは AFTA、日本との貿易では JTEPA を利用して関税を削減できる。この 3 つの FTA で最も関税削減効果が高いのは AFTA で、次に JTEPA、3 番目は ACFTA である。つまり、タイを生産拠点にしたサプライチェーンの形成では、AEC が最も優位に立つ。東アジアへの進出やサプライチェーンの再編を検討する日本企業には、これらの FTA 効果や賃金などのコスト要因を十分に比較しながら決断することが望まれる。

ⅲ）進展するメガ FTA と AEC

現在、東アジアでは、ASEAN 自由貿易地域(AFTA)や「ASEAN+1」と呼ばれる ASEAN とその域外 1 ヵ国との自由貿易協定(FTA)が広く利用されている。「ASEAN+1」の動きを遡ってみると、1999 年から始まった日本 - シンガポールとの FTA 交渉に触発された中国は、2005 年に ASEAN との間で FTA(ACFTA)を成立させた。中国の ASEAN 接近を契機に、韓国は 2007 年、日本は 2008 年、インド及び豪・NZ はそれぞれ 2010 年に ASEAN との間で FTA を結ぶに至った。

その後、2013 年以降に環太平洋パートナーシップ(TPP)協定、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、日中韓 FTA、日 EU・FTA、環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP、米 EU・FTA ）の 5 つのメガ FTA の交渉が動き始めた。

このメガ FTA の中で、TPP には ASEAN から 4 カ国(シンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシア)、RCEP には日中韓及び豪・NZ・インドとともに ASEAN10 カ国が加わる。TPP と RCEP は GDP がともに 20 兆ドルを超える巨大市場であり、ASEAN と日・豪・NZ は双方のメリットを受けることができる。このため、日本企業は AEC とメガ FTA を 2 者択一ではなく並行的に利用してサプライチェーンを拡大することが可能だ。

ただし、TPP については、米国のトランプ大統領が離脱を宣言したので、米国での批准は困難になっている。したがって、米国を除く 11 カ国で TPP を発効させるか、現行の TPP のコンセプトや名称を変え、米国を交えた新たなメガ FTA の交渉が始まらない限り、TPP の発効の可能性はなくなったのが現状である。

このようなメガ FTA の交渉が行われる中で、AEC は 2015 年末に発足した。これは関税だけでなくサービス貿易や投資、人の移動などに関する規制の撤廃を進めることで、単一市場を生み出すものだ。ASEAN における経済共同体創設の合意は 2003 年であったが、この時の投資先としての魅力やグローバル競争力の拡大の意図は、メガ FTA の台頭を控えた今、まさに時代を先取りするものであった。

ASEAN の中で自由化の先発国であるインドネシア、マレーシア、タイにおいては、ASEAN 域内だけでなく、日中韓台とも中間財の輸出入の割合が高く、「中間財のサプライチェーン」が形成されている。また、これらの国は中国へ素材・中間財を輸出し、中国から中間財と最終製品を輸入している。

ASEAN の貿易自由化では後発国のベトナムは、素材の輸出国という面とともに、中間財を輸入して最終財を輸出する加工貿易型という特徴を持っている。実際に、2013 年のベトナムにおける世界からの中間財輸入の割合は 71.5%と高い。一方、ベトナムの中間財の世界への輸出割合は 25.4%にとどまる。しかし、2013 年のベトナムにおける中間財の ASEAN 向けの輸出割合は 47.9%に達している。これは 2005 年時点では 26.4%であったので、この間のベトナムへの外資参入の活発化などにより、急速にベトナムの ASEAN 向けの中間財の輸出割合が上昇したことになる。したがって、ベトナムは中間財における ASEAN 域内のサプライチェーンに組み込まれつつあると考えられる。

一方、ベトナムと同様に自由化で後発のミャンマーとカンボジアは、輸出において素材(資源)や縫製品・履物という単一の業種に対する依存度が高く、ASEAN 先発国のような中間財の相互調達を行うサプライチェーンを十分には形成できていない。

今後の両国の課題は、いかにしてモノカルチャー的な貿易形態から中間財などの輸出割合を高めた構造に転換できるかである。また、海外から投資を呼び込んで産業の裾野を広げ、より付加価値の高い国内産業を育成できるかである。AEC の実現により、ミャンマー・カンボジアの人材・裾野産業の育成や経済格差の是正の成果が現れ、両国の ASEAN などへの輸出においても中間財のシェアが高まることが期待される。

日 ASEAN 間の貿易の伸びが ASEAN 域内の伸びよりも低い。これは、日本企業の現地生産の高まりと、日 ASEAN 間の経済連携協定(EPA)の活用がまだ不十分なためである。ま

た、AEC を上手く活用するには、その自由化の達成状況を把握し、的確な対応をしなければならない。それには、AEC のメリットと課題を官民で明らかにし、その成果の普及が求められる。

② TPP の批准や RCEP 交渉の現状と今後の行方~トランプ政権の経済通商政策と日本の対応～

ⅰ） 驚きをもって迎えられたトランプ新大統領誕生

11 月 8 日(火)の米国大統領選において、トランプ氏が 270 の過半数を超える選挙獲得人を獲得して新大統領に選ばれた。このニュースは、世界中に驚きをもって迎えられた。

トランプ氏とクリントン氏の政策を比較してみると、どちらかと言えば穏健なクリントン氏に対して、トランプ氏は過激である。この刺激的な言動の理由は、これまでリーマンショック以降の経済回復の中で、取り残されていた人達に光を当てようというものだ。つまり、中低所得の労働者に雇用と所得の拡大の機会を与えることを最優先にしている。

このような観点から、トランプ氏は、アメリカ第一主義'America first'を掲げた。経済では「米国を再び偉大な国にする」と表明。まず、TPP 離脱、NAFTA の再交渉、連邦法人税を 35%から 15%へ。年収 2 万 5,000 ドル未満の独身者と 5 万ドル未満の夫婦世帯の所得税免除などを公約にしている。所得税は、現在の最高税率である 39%を 33%へ低下し、0%、12%、25%、33%の 4 段階に単純化されている。

ⅱ） 保護主義的な経済通商政策

また、中国の WTO 加盟で 5 万の工場閉鎖と数千万人の雇用を失ったとし、中国の為替操作や不公正な補助金を批判。これを背景に、中国からの輸入に 45%の関税を課税すると圧力をかけている。

一方、メキシコに対しては、NAFTA による米国の対メキシコ投資により、米国の雇用機会を失っただけでなく、不法な移民によっても米国民の職や社会不安が脅かされているとして、メキシコからの輸入に 35%の関税を賦課することを表明している。大統領選挙のキャンペーン中に、トランプ氏が米国とメキシコ国境沿いに壁を作ると発言したことは、世界中に衝撃を与えている。

リーマンショック後に成立した金融改革法であるドット・フランク法は、巨大金融機関への監視を強めデリバティブ商品の規制を強いており、トランプ氏は反対している。ドット・フランク法は、ボルカールールを採用し、銀行に自己勘定投資の規制とヘッジファンドなどへの投資規制を求めている。ドット・フランク法が廃止されれば、金融産業の自由度が高まることになる。

さらに、トランプ陣営は、1 兆ドルのインフラ投資計画を発表。減税などの経済浮揚効果から、雇用は 1,300 万人の増加を見込んでいる。トランプ氏の経済政策は、インフラ投資に

よる政府の歳出を増やし、法人税や所得税の減税で歳入を減らす方向に向かうことになるが、政府債務は増えないとしている。これは、税額控除などにより、企業の投資が大きく拡大し、経済成長率が引き上げられる。その結果、歳入が増加することにより、政府の債務は増えないというロジックに基づいている。

この他に、トランプ氏は国民皆保険制度であるオバマケアの廃止を求めている。オバマケアにより 5,000 万人近くいた無保険者が 2,000 万人近くも減っている。しかし、小さな政府と自己責任を重んずる共和党やトランプ陣営は、新たに販売された健康保険の保険料が値上がりしているし、安かろう悪かろうという面は否めなく、保守層にとって使い勝手が悪いと主張している。

外交関連では米ロ関係の改善、パリ協定からの離脱、在日米軍や NATO の予算見直しを主張。トランプ氏は、自身の外交政策を、アメリカの人々やアメリカの安全保障の利益をいつも第一にするものだ、と公言している。"My foreign policy will always put the interests of the American people and American security first."この他に、日本と韓国が核を装備する可能性についても言及(現在は、トーンダウンしている)。また、日本や NATO だけでなく、中東諸国にも軍事費負担の増額を要求。中国に対しては、45%の関税の賦課に見られるような経済的な圧力を加えながらも、対話への努力を続けることを表明している。

ⅲ） TPP と NAFTA の見直しを誓う

トランプ氏は、労働者の雇用を確保するため、フォードや GM のメキシコへの投資をブロックすることを公約に掲げている。これにより、メキシコからの小型車は 5,000 ドルの価格が上乗せされるとの報道もある。こうした圧力により、フォードと GM は大統領選挙結果を踏まえて、トランプ氏に米国の経済成長と雇用の確保で協力することを表明した。米国自動車業界は未知数であるトランプ氏の経済通商政策に対して、とりあえずは協力の姿勢を見せることで、柔軟に対応している。

TPP に関しては、新聞では Kill とか Dead in the water という表現が使われている。TPP の批准に関しては、ライアン下院議長(共和党、ウイスコンシン)が年内の米議会での審議はないと発言したことにより、実質的には困難になった。しかも、トランプ新大統領は、NAFTA の再交渉を求めている。それは、何百万もの米国の労働者の職が、メキシコなどへの投資や工場閉鎖、あるいは輸入増によって奪われているためとしている。

カナダでもメキシコにおいても、当面のトランプ新大統領への対応策は TPP の批准を求めることではなく、NAFTA の再交渉に応じ、何とか北米間の FTA のメリットを維持したいというものだ。両国とも、TPP の批准を声高に要求しない方が得策と考えている。カナダのスタンスは、TPP よりも NAFTA の再交渉を優先し、そして TPP 参加国とは 2 国間 FTA を結ぶというものだ。カナダは日本とは日加 EPA を交渉中である。

余談ではあるが、カナダでもトランプ氏の当選は大きな驚きだったようで、ビジネス界でも政治の世界でもほとんどトランプ氏と親しい人物はいないようである。現トルドー政権

はほぼ 100%クリントン支持で、トランプ人脈をほとんど築いていないのは日本と同様である。その中で、マルルーニー元首相夫妻はトランプ氏と交友関係があると報じられている。マルルーニー元首相は 1984 年から 9 年間にわたってカナダの首相を務めたが、この間にピエール・トルドー前政権と違い親米・対外開放路線を進め、100 年間にもわたって交渉が妥結しなかった米加自由貿易協定(FTA)を成立させた。

ⅳ） 現在の TPP の加盟各国の批准プロセス

2016 年 11 月 15 日現時点での TPP 加盟国における、TPP の議会での批准の状況を見てみると、米国を除く 11 カ国で、進展しているのは日本とニュージーランドとマレーシアの 3 ヵ国である。残りの 8 ヵ国においては、カナダ、メキシコ、ペルー・オーストラリアでは議会の委員会などで TPP の批准に対するコメントを受け付けたり、議論を進めていたりしているが、TPP 実施法案の提出はまだである。ベトナムやブルネイは早急に議論を進めるのではなく、時間を掛けて TPP の批准を検討する姿勢を見せている。

米国では、周知のように、オバマ大統領のレイムダック期間中の議会審議を探る動きもあったが、前述のように既に共和党のリーダーであるライアン下院議長は年内の審議はないと表明している。したがって、他の選択としては、トランプ新大統領のもとで TPP の議会での批准を行うことが考えられるが、肝心のトランプ氏は TPP に反対であり、今後の動向は全く不透明である。

トランプ当選の直前における米国以外の TPP 批准状況は以下のとおりである。

- 日本の衆議院は TPP 法案を可決、参議院はこれから審議。
- NZ は既に立法化の手続きを進めている。
- マレーシアの上院は 1 月に協定書を批准、しかし実施法案はまだ提出されていない。
- カナダの下院国際貿易委員会は TPP の批准に対するコメントを受付中。
- メキシコも TPP に関する上院公聴会を開始[スペイン語]、しかしまだ実施法案は提出されていない。
- ベトナムは TPP の批准を据え置く方針。トランプ選出でこの方針の堅持を決定。
- シンガポール首相リー ・ シェンロンは最も TPP の推進派であるされているが、TPP 実施法案はまだ提出されていない。
- ブルネイの政府は 2 年以内に TPP を批准しようとしている。まだこれに対する措置を講じていない。
- ペルーの TPP は、外交委員会で議論されている。報道によると、厳しい議論が行われているようだ。
- チリの貿易省は国内で TPP の利点を積極的に説いており、まだ議会では実施法案は提出されていない。
- オーストラリアでは、TPP の実現に関する上院の公聴会が 2017 年に TPP の批准の可能性について審議中。

ｖ） TPP に関する今後の日本の対応

トランプ氏が大統領に就任すれば、当面は TPP の批准は行われない可能性が高い。例え議会で可決されたとしても、大統領が署名しなければ、議会は 3 分の 2 以上の多数を得なければ拒否権を覆すことができない。米国の批准が無ければ、現時点のルールでは TPP の発効はあり得ない。米国なしでの TPP の発効も論じられているが、理論的や戦略的にはあり得ても、実質的には TPP の効果は期待できない。やはり、米国という巨大な経済大国抜きでは、このメガ FTA の価値は大きくはない。

TPP が頓挫すれば、実際にはその分だけ米国の通商戦略の効力は低下するし、日本においてはこれまでの FTA 戦略の再検討を迫られることになる。つまり、署名済みの TPP をテコにして、RCEP や日中韓 FTA の交渉を有利に進め、この 2 つの経済統合を自由化率と質が高いものにするシナリオが崩れてしまうのだ。

その一方で、中国の FTA 戦略や地域戦略は力強さを増すことになる。RCEP や日中韓 FTA を TPP という足かせ抜きで交渉することが可能になるからだ。AIIB を利用したインフラ投資を中心にした経済協力を、これまで以上に FTA 戦略の中に盛り込んでいくものと思われる。さらに、中国は東アジア経済共同体(EAEC)を推進し、ASEAN に日中韓の 3 国を加えた経済圏における経済共同体の創設を図っている。これにより、東アジア地域における、中国の影響力を高めようとしている。

このような状況下において、色々なオプションが考えられる中で、日本は今後の TPP などの通商戦略をどのように推し進めていけばいいのであろうか。

まず第 1 には、当面は、TPP を批准し自由貿易を進めることが、米国や日本などの利益に最もかなうことを、トランプ新大統領に訴え続けることだ。すなわち、日本が積極的に TPP を推進し、自由貿易主義の旗頭になることだ。この時に、カナダ・メキシコは NAFTA を優先するかもしれず、まずオーストラリア、NZ などが連携候補として挙がってくる。安倍総理が 11 月 19-20 日のリマでの APEC 首脳会議前に、トランプ氏と会談したが、まさに TPP の批准を訴える絶好の機会であった。

第 2 には、一定期間後、TPP の再交渉を開始することが考えられる。NAFTA の再交渉では、カナダは名称を変えて再交渉することもありうるとしており、これを TPP の再交渉においても応用できる。

FTA の再交渉の例としては、米韓 FTA は 2007 年に締結されたが、米国議会では承認されず、4 年後の 2011 年 10 月に米議会を可決されたことを挙げることができる。米韓 FTA は、米自動車産業の保護を盛り込んだだけでなく、貿易調整支援法(TAA,米国通商法に基づき輸入増加の影響を受けた国内企業、雇用者を支援するもの)を成立させることによって議会の承認を得た。米韓 FTA は再交渉分を side agreement でもって追加・変更し、2012 年 3 月に発効した。

第 3 には、当面は、TPP ファーストから、RCEP・日中韓 FTA ファーストに方向転換し、東アジアの経済統合を優先するという選択もある。日本の RCEP、日中韓 FTA への傾斜は

中国の影響力を高めることになり、最終的には、米国に対して TPP 再交渉への圧力につながることが予想される。

第 4 には、TPP をあきらめ、TPP 加盟国との 2 国間 FTA を推進することが考えられる。これによって、日米 FTA、日加 EPA、日 NZ・EPA が新たに成立する。これ以外の TPP 加盟国との FTA は、既に存在する日本との 2 国間 EPA の再協議を求め、TPP 並みの質を高めるという方向を模索することもありうる。

③ 求められる日本企業のメガ FTA の活用

世界の FTA の数は 282 であり（2016 年 6 月現在）、2000 年から 2015 年までほぼ毎年 10 件以上も増加し続けている。その中で、TPP は 2010 年、RCEP、日中韓 FTA 、日 EU・FTA、TTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）は 2013 年から交渉を開始した。これらの 5 つのメガ FTA の交渉の中で、TPP は 2015 年 10 月に合意に達し、署名式まで実施したが、トランプ政権の TPP 離脱宣言により、暗礁に乗り上げている。

これらのメガ FTA が発効すれば、そこには新たな貿易や投資の機会が生まれ、グローバルな物やサービスの流れが活発になる。したがって、それを見据えた中小企業を中心にしたメガ FTA 活用の支援体制の強化が不可欠だ。

FTA の関税削減効果を測る 1 つの指標として、「関税率差」がある。これは、FTA を利用しない時に一般的に支払う関税率（MFN 税率）と FTA を利用した時の関税率との差分を表している（関税率差＝MFN 税率－FTA 税率）。

例えば、タイが FTA を結んでいない国から「T シャツ」を輸入する場合は、支払わなければならない関税率（MFN 税率）は 30%である。タイは中国とは ACFTA、日本とは日タイ EPA を結んでいるので、この場合の FTA 税率は 0%になる。すなわち、タイの中国と日本からの T シャツの関税率差は 30%ということになる。

今、タイに進出した日系企業が ACFTA を利用して中国から T シャツを 1,000 万円ほど輸入する場合、関税率差は 30%であるため、300 万円の関税額を削減することが可能だ。このように、高い関税率差がある場合には、企業は躊躇することなく FTA の利用を決断する。しかし、もしも関税率差が 5%まで縮まった場合、1,000 万円の輸入で 50 万円の関税削減となるので、FTA を利用するかしないかは、その 50 万円の利益を得るためにかかるコスト次第ということになる。

2014 年度のジェトロのアンケート結果によれば、日本企業が FTA 利用を決断する関税率差はどれくらいかという問いに対し、25.7%の企業が「3～5%」と回答した。次に、18.4%の企業が「5～7%」、そして 14.0%の企業が「1～3%」、7%の企業が「1%未満」と答えている。

関税率差の回答をよく見ると、大企業と中小企業との間で明確に違いが現れている。大企業の場合は、関税率差が「1%未満」でも利用すると回答した企業は 10.4%もあるが、中小

企業では 5.3%にとどまっている。さらに、中小企業では、関税率差を「9%以上」と回答した割合が 13.7%にも達しており、大企業の 9.3%よりも高かった。

既存の広域 FTA である ACFTA の関税率差を見てみると、2015 年の中国の全品目平均の関税率差は 3.3%であった。インドネシアは 4.7%、タイは 4.1%であった。つまり、これらの国の関税率差は 3%～4%台ということになる。一方、AFTA（ASEAN 自由貿易地域）の平均的な関税率差はインドネシアで 4.2%、タイで 6.3%であり、この両国においては ACFTA も AFTA も平均的には利用を決断しやすい FTA となっている。

しかし、ミャンマーにおける ACFTA の関税率差は 2.8%であり、カンボジアの AFTA での関税率差は 2.2%であるため、両国に進出した日系企業においては、関税率差が相対的に低いため、ACFTA や AFTA の利用を躊躇するケースが多くなることが想定される。

したがって、メガ FTA の誕生が迫っている中、今後の中堅・中小企業の FTA 利用を拡大するためには、関税率差が低い場合でも FTA の利用につながるような対策を練る必要がある。具体的には、原産地証明を取得する際の行政手続きの簡素化や海外の FTA を含めた段階的な関税削減に関する情報提供等が考えられる。

日本の原産地証明手続においては、今後は自己証明のケースが増えると思われるが、これまでは第 3 者証明が一般的である。第 3 者証明においては、原産地証明の依頼から承認まで 1 週間以上かかることもあるし、1 件当たり最低 2,500 円の手数料が必要である。また、証明書の現物を受け取りに行く手間などを考慮すると、電子化の促進が望まれる。

一部の日本の FTA では自己証明を基本とする認定輸出者証明が採用されているが、この初回登録免許税は 9 万円である。そして、3 年毎の認定の更新手続きが必要である。この認定輸出者証明を適用できる FTA/EPA を増やすことは、大企業だけでなく中堅・中小企業においても選択の範囲が広がることになる。

こうした行政手続きの簡素化やコストの削減はもとより、MFN 税率や EPA/FTA 税率の定期的情報提供、さらには日本が締結している EPA だけでなく ACFTA/AFTA などの海外の FTA におけるステージング（段階的関税削減）の社内管理用の情報提供などを促進することが望まれる。また、これまでも行われてはいるものの、中小企業向けの FTA 利用のコンサルティング、原産地証明研修などのワンストップサービス機能の拡充を図ることも肝要である。なお、ASEAN 経済共同体(AEC)の創設に伴い、ASEAN 事務局及び ASEAN 各国は FTA 活用のためのデータベースを作成し公表している。

④ センシティブ品目が残る ACFTA の関税削減スケジュール

ACFTA の域内貿易の割合は 2 割強であり、EU や TPP、ASEAN 域内と比べて相対的に低い。もしも、ACFTA から ASEAN 域内を除くならば、その割合は半分にまで低下する。

その理由の 1 つとして、関税削減スケジュールで AFTA（ASEAN 自由貿易地域）に比べて遅れていることが、現段階で ACFTA 域内貿易の割合が相対的に低い原因と考えられる。AFTA の共通実効関税制度（CEPT）は 93 年から発効し、2010 年には先行 6 カ国（ブルネ

イ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン）の域内関税は例外を除きほぼゼロになっている。また、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)においても、一部例外を除いて、センシティブ・高度センシティブ品目以外の品目を 2015 年に撤廃している。

これに対して、ACFTA は 2005 年に発効しているので、AFTA よりも 10 年以上も自由化の開始時期が遅くなっている。このため、中国と ASEAN 先行 6 カ国は、ACFTA では、表 2-1 のようにまず初めに早期に関税を引き下げるアーリーハーベスト品目（EHP、主に農水産物やその加工品）の関税を 2006 年にゼロにした。

次に、2010 年には、一般スケジュールどおりに関税削減を実施する自由化品目（ノーマルトラック、NT）の関税をゼロにした。NT 品目は、規定通りに関税を削減する NT1 品目と、その例外である NT2 品目に分かれる。2012 年には、中国と ASEAN 先行 6 カ国は NT の例外品目である NT2 の関税を撤廃した。

ACFTA では、依然として一般スケジュールよりも自由化を遅らせる品目「センシティブトラック品目（ST 品目)」に関しては、中国と ASEAN 先行 6 カ国でも関税撤廃はこれからである。ちなみに、ST 品目は、やや早めに関税を削減するセンシティブリスト品目（SL 品目）とそれよりも遅れる高度センシティブリスト品目（HSL 品目）に分かれる。

ACFTA の関税削減スケジュールにおいて、CLMV（カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム）の関税削減は、少し遅れることになっている。EHP 品目は 2010 年に既に関税は撤廃済みであるものの､NT1 品目の関税撤廃は 2015 年からスタートになる予定である。中国と ASEAN 先行 6 カ国は、2012 年には NT2 を 0%にしただけでなく、同時に SL 品目の関税を 20%以下に削減した。

また、2015 年には、中国と先行 ASEAN6 は HSL 品目の関税を 50%以下にし、CLMV では SL 品目の関税を 20%以下にすることになっている。2018 年には、中国と先行 6 カ国では SL 品目を 0－5%に引き下げ、CLMV では NT2 品目の関税を撤廃し、HSL 品目の関税を 50%以下にすることになっている。2020 年には CLMV で SL 品目が 0－5%に引き下げられる。

ACFTA の関税削減スケジュール

削減品目		中国および ASEAN6	CLMV
EHP：アーリーハーベスト品目(原則 HS01-08、動物、肉、魚、乳製品、植物、野菜、果物・ナッツ＋他の HS 品目)	HS01-08、他の HS 追加品目	2006 年から関税 0% フィリピンは HS01-08 の中から 209 品目を EHP 品目に指定、その他を例外品目としている	ベトナム 2008 年、ラオス・ミャンマーは 2009 年、カンボジアは 2010 年から関税 0%
	EHP の例外品目	マレーシア：対象が ASEAN のみの 22 品目	カンボジア 27 品目、ラオス 56 品目、ベトナム 15 品目
	EHP の追加品目	タイ 2 品目、フィリピン 5 品目、インドネシア 20 品目、マレーシア 19 品目、ブルネイ・シンガポール：他国の追加品目全て	
NT：ノーマルトラック品目(段階的に削減し、最終的には 0%にする品目)	NT1	2010 年から関税 0%	2015 年から関税 0%
	NT2 （NT1 の例外品目）	HS6 桁で 150 品目以下 2012 年から関税 0%	HS6 桁で 250 品目以下 2018 年から関税 0%
ST：センシティブトラック品目(ある期間までに一定の関税率まで引き下げることを猶予される品目)	SL	ST 品目全体：HS6 桁で 400 品目以下、輸入額の 10%以下 2012 年から 20%以下 2018 年から 0-5%	ST 品目全体：HS6 桁で 500 品目以下 2015 年から 20%以下 2020 年から 0-5%
	HSL	ST 品目全体の 40%以内か HS6 桁で 100 品目以下 2015 年から 50%以下	ST 品目全体の 40%以内か HS6 桁で 150 品目以下(ベトナムは 140 品目) 2018 年から 50%以下

(資料) ACFTA の枠組み協定書と物品貿易協定書及びその修正議定書から作成

したがって、今後の動きとしては、2018 年、及び 2020 年が次の関税削減の節目となる。ACFTA を使いこなすには、まずは関税削減スケジュールをしっかりと把握する必要がある。しかしながら、そのスケジュールは複雑なので、一度ではなかなか覚えきれない。表 2-1 を参考にしながら、その都度チェックすることが不可欠である。

⑤ ACFTA における原産地規則の特徴

原産地規則は、AFTA（ASEAN 自由貿易地域）のケースで例えるならば、取引品目が ASEAN 原産と認定され、関税削減のメリットを受けられるために設けられたルールであ

る。AFTA の原産地規則においては、製造過程で ASEAN 域外の原料を使っている場合は、「40%以上の付加価値基準」と「関税番号変更基準」のいずれかを選択できる。

AFTA では、当初は原則として付加価値基準だけであったが、2008 年 8 月 1 日から関税番号変更基準が追加された)。これは、日系企業などから、選択可能な一般規則に変更するように、要望があったためであった。

なぜ日系企業が選択制にこだわったかというと、例えば、為替レートや原材料費の変動、あるいは電気製品などの製品サイクルの短期化に伴い、急速な価格下落により原産地比率も変動してしまい、40%の付加価値基準をクリアできなくなる場合があるからだ。

さらには、家電の場合、原産地証明書はモデルごとに取得する必要があり、売値や材料価格の変動があった時、定期的に原産地証明を見直す必要があるが、間に合わないケースも発生する。このような場合、付加価値基準だけではなく、関税番号変更基準でもって原産地基準を満たす道が開かれていれば、企業には心強いということになる。

ACFTA の原産地規則では、域内で完全に生産される産品を原産とする完全生産品基準が設けられている。この他に、域外の原料を使用した場合の非完全生産品基準として、40%の付加価値基準が定められている。

また、特定品目基準が設けられており、指定された品目に関する原産地規則が決められている。特定品目基準は、排他的基準と代替基準に分かれる。排他的基準は、完全な ACFTA コンテンツを求める基準であり、ACFTA 域内で育てられた動物から生産された獣毛 9 品目を指定している。

代替的基準は、関税番号変更基準と加工工程基準から成る。ACFTA での関税番号変更基準は、輸入した原材料・部品に生産工程を加えることにより、HS6 桁レベルの関税番号の変更を求める基準である。関税番号変更基準が適用される品目として、プラスチック、皮、毛皮、履物、鉄鋼などの 129 品目がリストアップされている。

加工工程基準は、ACFTA 域外原産の原材料・部品に、ある特定の加工工程が施されることにより域内原産とする基準である。ACFTA では、繊維・衣類などの 427 品目が指定されている。

したがって、ACFTA では、非完全生産品の場合、一般原則として 40%の付加価値基準を満たすことが求められる。40%の付加価値基準による原産品判定の計算式は以下のとおりとなる。

{（非 ACFTA の原材料・部品価額＋原産地が特定できない原材料・部品価額）× 100%} ÷ FOB 価格 ＜ 60%
（ただし、非 ACFTA 原産の原材料・部品の価額は、輸入時の CIF 価額）

また、ACFTA においては、特定品目基準における代替的基準の対象品目は、40%の付加価値基準か代替基準かを選択できる。AFTA では、一般原則として付加価値基準か関税番号

変更基準を選ぶことができたが、ACFTA では、代替品目に指定された特定品目だけが、付加価値基準との選択が可能である。

ACFTA では、物品貿易協定第 2 修正議定書の「原産地規則の運用上の認証手続き（Operational Certification Procedures、OCP）」において、日本企業の関心が高い仲介貿易を認める条項が盛り込まれた。

これは、ACFTA においてはリインボイス（Re-invoice）と呼ばれ、AFTA ではバック・ツー・バック（Back to Back）とされ、商流・物流ともにシンガポールなどの第 3 国経由で行われる取引形態を示すものだ。

例えば、中国からタイに ACFTA を使って輸出する場合、当該製品が一旦シンガポールの物流倉庫に保管され、タイ側の発注に応じて発送されるとする。その際に、原産地証明書も中国政府発行のオリジナルを基に、シンガポール政府が分割して発行することにより、タイでの特恵関税を受けられるシステムのことを指している。

ACFTA においても、AFTA 同様に、日本企業にとって一般的な流通システムが、原産地認定に盛り込まれた意義は大きい。

⑵ TPP6 ヵ国の国別品目別貿易構造の分析

ここでは 2015 年の TPP6 ヵ国（日本、米国、カナダ、メキシコ、チリ、オーストラリア）の輸出入データを使用し、これら諸国の貿易構造の特徴を考察していく。具体的には、これら 6 ヵ国の国別貿易動向、業種別貿易動向、品目別貿易動向についてそれぞれ観察していく。考察にあたり、26 の国と地域（日本、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、米国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、チリ、インド、ドイツ、UK、EU（28 ヵ国）、ASEAN10（ASEAN10 ヵ国の総額）、TPP11（輸出国あるいは輸入国を除く他の TPP 関連国））を貿易の対象国としており、それら各国への輸出と輸入の細品目分類の貿易データを使用し、そこから国別、業種別、品目別に集計して考察を行っている。国別の貿易構造は上述した 26 の国と地域を対象としており、貿易データを国別に集計したものを使用して考察している。また、業種別の貿易構造については 14 業種（農水産品、食料品・アルコール、鉱物性燃料、化学工業品、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、木材・パルプ、繊維製品・履物、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機器・部品、光学機器・楽器、雑製品）を分析対象としている。品目別の貿易構造については、BEC 分類をもとに素材、中間財、最終財と財の用途別に貿易データを集計し、TPP6 ヵ国の貿易構造の考察を行っている。

① TPP6 の国別貿易動向

以下では、TPP 各国のうち、日本、米国、カナダ、メキシコ、チリ、オーストラリア（以下、TPP6 とする）の 6 ヵ国の貿易構造について、輸出と輸入および各国の総貿易に占める構成比を中心に確認していく。貿易データは各国の 2015 年の輸出額のデータ及び輸入額のデータを使用しており、相手国別に集計してまとめてある。

表 2-1 は TPP6 の輸出額を相手国別にまとめたものであり、その構成比を計算したものが表 2-2 である。ここで対象とする相手国は日本、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、米国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、チリ、インド、ドイツ、UK、EU（28 ヵ国）、ASEAN10（ASEAN10 ヵ国の総額）、TPP11（輸出国を除く他の TPP 関連国）、そして、世界全体である。

TPP6 の中で最も総輸出額が大きいのは米国であり、対世界向けで約 1 兆 5,000 億ドルであることが分かる。この米国の輸出規模は日本の輸出規模の約 2.5 倍、カナダとメキシコを合わせた輸出額の約 2 倍の規模となっている。国別に米国の輸出についてみていくと、カナダ、メキシコ、中国の 3 ヵ国に対する輸出額が高いのが見て取れ、北米諸国であるカナダとメキシコにはそれぞれ約 2,800 億ドルと約 2,400 億ドルもの輸出をしており、中国に対しても約 1,200 億ドルと高い輸出額であることが分かる。全輸出の比率でみても、カナダに対しては約 18.7%、メキシコに対しては約 15.7%と他国に対する比率よりも突出している。中国に対する構成比は約 7.7%であり、アジア諸国の中では高いシェアであることがわかる。これら 3 ヵ国の後に、日本や UK とドイツが続いており、輸出額はそれぞれ約 620 億ドル、約 560 億ドル、約 500 億ドルであり、輸出の構成比は約 4%程度となっている。また、EU 全体に対する米国の輸出を見ると約 2,700 億ドルであり、構成比も約 18%であり、カナダと同水準の輸出規模になっている。TPP11 ヵ国全体に対しては、輸出額で約 6,800 億ドルであり、米国の総輸出の半分近くの規模に及ぶことが見て取れ、米国の TPP11 への輸出シェアは約 45%という非常に大きい数値であることが分かる。

日本の輸出をみると、輸出額で 1,000 億ドルを超えている相手国は中国と米国である。その金額は中国で約 1,090 億ドル、米国で約 1,260 億ドルである。これら 2 ヵ国に対する日本の総輸出に占める比率は米国が約 20%、中国が約 17.5%であり、これら 2 ヵ国に対する日本の輸出比率の高さがうかがえ、他国への輸出比率と比べても顕著に高いことが分かる。日本は韓国、台湾、タイなどといったアジア諸国への輸出規模においても約 300 億ドルから約 450 億ドルという金額を計上しており、これらの数値は決して低い数値ではないが、米国や中国への輸出額と比べると相対的に低い数値となっている。日本の EU と ASEAN10 への輸出状況を見てみると、日本は ASEAN10 への輸出において金額と比率の両方とも EU のそれらを上回っていることがわかる（ASEAN10 は約 15%、EU は約 10%）。これは米国の輸出とは逆の傾向である。日本の TPP11 への輸出総額をみてみると約 2,000 億ドルであり、これは輸出比率でみると約 33%になる。

次いで、カナダとメキシコの輸出についてみていく。カナダとメキシコの両国ともに総輸出額は約 4,000 億ドルの規模になっている。これら 2 国の最大の輸出相手国は共に米国であり、その輸出額はカナダが約 3,150 億ドルであり、メキシコが約 3,090 億ドルとなっている。米国に対する輸出比率をみてみると、カナダが約 76.8%であり、メキシコは約 81.1%であり、日本や中国への輸出比率が約 1%から約 4%程度であることからも、この数値が顕著に高いことが分かる。また、EU や ASEAN10 といった地域レベルで同様に観察しても、米国 1 国にその輸出規模は及んでいないことから、カナダとメキシコの輸出における米国の重要性がうかがえる。また、TPP11 への総輸出額と構成比をみると、カナダとメキシコの TPP11 への総輸出のうち、米国に対する輸出がその大半を占めているという点が確認できる。

オーストラリアの輸出は総額で約 1,880 億ドルという規模になっている。オーストラリアの最大の輸出相手国は中国であり、その輸出額は約 600 億ドルである。これは日本への輸出額（約 300 億ドル）の約 2 倍もの規模であることを示している。オーストラリアは日本、中国、韓国の北東アジア諸国で輸出の 50%以上を占めており、これは米国への 5.4%や隣国のニュージーランドへの 3.3%という比率よりも圧倒的に高く、北東アジア市場に対する輸出のウェイトの高さがみてとれる。このアジア市場への傾向は ASEAN10 への輸出をみても確認することができ、それは輸出額で約 200 億ドル、構成比で約 10%となっており、EU に対する輸出の約 2 倍もの規模になっている。TPP11 に対する輸出を見てみると、輸出額では日本の 50%以下であるが、TPP11 への輸出シェアは日本とほぼ同様の約 31%程度となっている。

チリの輸出について見ていくと、チリは TPP6 の中では輸出規模が相対的に低い金額となっており、総輸出額で約 62 億ドル程度である。チリの最大の輸出相手国は中国であり、その輸出額は約 16 億ドルであり、輸出比率も 25%以上という比較的高い比率であることがわかる。また、米国と EU に対しては、ほぼ同水準の輸出を行っており、約 82 億ドルから約 83 億ドルとなっている。チリの TPP11 への輸出比率は日本やオーストラリアとほぼ同様で 30%程度となっている。カナダとメキシコは米国への輸出が顕著に高いために、TPP11 への輸出比率が約 80%となっているが、それ以外の日本、米国、チリ、オーストラリアの TPP11 への輸出比率は、平均して約 35%程度であることがわかる。

表 2-1 TPP6（日本、米国、カナダ、メキシコ、チリ、オーストラリア）の主要国への輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側	日本	--	44,037	109,236	36,946	19,871	12,006	11,547	9,487	27,989	120	105	302	1,066	12,532
	米国	62,443	43,446	116,072	25,860	28,472	12,277	7,121	7,908	11,231	133	25	391	227	7,088
	カナダ	7,642	3,145	15,771	1,142	1,173	621	1,425	576	695	2	5	20	19	516
	メキシコ	3,012	2,770	4,881	270	523	122	88	83	323	2	0	1	4	169
	チリ	5,491	4,105	16,374	1,432	88	91	153	143	229	0	0	1	0	263
	オーストラリア	29,774	13,290	60,790	4,739	5,110	3,424	3,737	1,153	3,249	35	20	34	107	2,607

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側	日本	125,819	7,742	10,474	12,846	2,112	792	1,670	8,106	16,238	10,732	65,988	95,024	205,983	624,889
	米国	--	280,609	235,745	25,036	3,631	8,726	15,445	21,452	49,971	56,115	271,988	74,872	679,605	1,502,572
	カナダ	314,756	--	5,153	1,478	370	669	619	3,352	2,823	12,506	29,562	5,051	333,000	410,016
	メキシコ	308,852	10,547	--	1,051	106	1,651	1,862	1,841	3,511	1,968	18,400	1,315	327,894	380,789
	チリ	8,287	1,279	1,313	500	78	1,546	--	2,027	882	657	8,308	969	18,935	62,042
	オーストラリア	10,219	1,154	393	--	6,250	60	235	7,760	1,382	2,770	9,524	19,477	59,262	187,680

（資料）「マーリタイム&トレード」IHS グローバル株式会社より作成。

表 2-2 TPP6 の主要国への輸出動向（2015 年、%）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側	日本	--	7.0%	17.5%	5.9%	3.2%	1.9%	1.8%	1.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	2.0%
	米国	4.2%	2.9%	7.7%	1.7%	1.9%	0.8%	0.5%	0.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
	カナダ	1.9%	0.8%	3.8%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	メキシコ	0.8%	0.7%	1.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	チリ	8.9%	6.6%	26.4%	2.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
	オーストラリア	15.9%	7.1%	32.4%	2.5%	2.7%	1.8%	2.0%	0.6%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.4%

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側	日本	20.1%	1.2%	1.7%	2.1%	0.3%	0.1%	0.3%	1.3%	2.6%	1.7%	10.6%	15.2%	33.0%	100%
	米国	--	18.7%	15.7%	1.7%	0.2%	0.6%	1.0%	1.4%	3.3%	3.7%	18.1%	5.0%	45.2%	100%
	カナダ	76.8%	--	1.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.2%	0.8%	0.7%	3.1%	7.2%	1.2%	81.2%	100%
	メキシコ	81.1%	2.8%	--	0.3%	0.0%	0.4%	0.5%	0.5%	0.9%	0.5%	4.8%	0.3%	86.1%	100%
	チリ	13.4%	2.1%	2.1%	0.8%	0.1%	2.5%	--	3.3%	1.4%	1.1%	13.4%	1.6%	30.5%	100%
	オーストラリア	5.4%	0.6%	0.2%	--	3.3%	0.0%	0.1%	4.1%	0.7%	1.5%	5.1%	10.4%	31.6%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-3 と表 2-4 は TPP6 の輸入額と構成比を相手国別にまとめたものである。ここで対象とする TPP6 の輸入相手国は表 2-1 と表 2-2 でみた国別輸出動向と同じ国・地域である。TPP6 の中で最も総輸入額が大きいのは輸出同様に米国であり、対世界向けで約 2 兆 2,000 億ドルであることが分かる。そして、米国の最大の輸入相手国は中国であり、その輸入額は 4,800 億ドルを超える規模である。総輸入額に占める各国の輸入額から集計した輸入比率をみると、米国の輸入は総輸入のうち約 21.5%が中国からの輸入により占められていることがわかる。中国に次ぐ輸入規模の相手国はカナダとメキシコであり、両国ともに約 3,000 億ドルであり、これら 2 ヵ国に対する輸入比率は約 13%となっている。これら 3 ヵ国が米国の輸入の多くを占めている。一方で、米国の日本からの輸入は金額で約 1,300 億ドル、そして、その比率は約 6%であり、中国や北米 2 ヵ国よりも低い水準であることがわかる。日本と同水準の輸入を見せている国はドイツであり、その輸入額は約 1,250 億ドル、比率で約

5.6%である。韓国とUKからの輸入額はそれぞれ約710億ドルと約580億ドルであり、日本とドイツに次ぐ輸入額を示している。地域別に米国の輸入を見てみると、EUが約4,280億ドルと中国からの輸入額に次ぐ高い水準であり、輸入比率も約19%と他のTPP6よりも高いことが分かる。TPP11からの総輸入額は約8,000億ドルであり、輸入比率も37.5%と40%近くになっている。

TPP6の中で米国に次ぐ輸入規模であるのが日本である。日本の輸入についてみていくと、日本の最大の輸入相手国は中国であり、その輸入比率は約 24.8%と最も高い。中国が最大の輸入相手国であるという点は米国においても同様であるが、輸入額でみると米国が約4,800億ドルであり、日本は1,600億ドルと約3倍の差があることが分かる。中国に次ぐ日本の輸入相手国は米国であり、輸入額で約670億ドル、構成比で約10%となっている。日本は韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ、といったアジア諸国からの輸入においても、その比率で約3%から約4%という水準であり、これはドイツとの輸入比率とほぼ同水準である。輸入上位国に対する輸入比率が偏向して高い米国と比べると、日本は中国以外の国から比較的平均的な輸入規模を維持している傾向が見て取れる。さらに地域的にみると、EUからの輸入額は約710億ドルであり、その比率は約11%と米国と類似した輸入規模であることがわかる。日本のASEAN10からの輸入規模は日本のASEAN10への輸出規模とほぼ同等であり、業種別・品目別でさらに詳細に考察する必要があるものの、日本とASEAN10間の双方向貿易の進化がみてとれる。

カナダとメキシコの輸入についてみていく。両国とも米国からの輸入が最も大きく、その規模は金額でカナダが約 2,200 億ドルで、メキシコが約 1,900 億ドルとなっている。この輸入額は EU からの輸入額を大きく超える金額である。米国からの輸入比率をみると、カナダが約53.2%と非常に高く、メキシコも約47.3%と高い比率であることがみてとれる。輸入比率が 50%前後に及ぶ組み合わせは、このカナダとメキシコの米国からの輸入という場合だけであり、これら2国の米国との貿易の相互依存関係の強さがうかがえる。また、カナダとメキシコにとって米国に次いで高い輸入額を示しているのが中国である。その輸入額は約500億ドルから約700億ドルであり、中国との輸入比率もカナダが約12.2%で、メキシコは約 17.7%となっている。同様に地域別にみてみると、カナダとメキシコの EU からの輸入額を見ると、約430億ドルから約480億ドルとなっており、比率では両国ともに約11%程度となっている。TPP11との輸入の現状を見ると、カナダもメキシコも約60%という高い比率が示されているものの、これは米国からの輸入規模が大きいことが影響しているといえる。

次に、オーストラリアの輸入の現状についてみていく。オーストラリアはこれらTPP6の中では輸出規模と同様に 5 番目の輸入規模であり、輸入額は約 2,000 億ドルという規模であることがわかる。オーストラリアの輸入相手国で最も規模が大きい国は中国であり、輸入額は約460億ドルという規模になっている。総輸入に占める中国からの輸入比率も約23.1%であり、日本や米国などと同様に中国からの高い輸入比率が示されている。中国に次ぐ高い

輸入規模を示している国は米国であり、輸入比率では約 11.1%、輸入額では約 220 億ドルとなっている。その他の国について輸入比率をみると、日本が約 7.4%、韓国が約 5.6%となっているほか、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアといった国が約 2%から約 5%となっており、東南アジア諸国からも平均的に輸入をしている傾向が確認できる。これは地域的にみても確認することができ、ASEAN10 からの輸入比率は約 16.6%であり、この数値は TPP6 の中では最も高い輸入比率である。TPP11 からの輸入については日本や米国と比較するとその輸入額の規模は小さいものであるが、TPP11 との輸入比率をみると約 30%という数値が示されており、この数値は日本や米国と同水準である。

チリの輸入についてみていく。チリは TPP6 の中では輸入規模が総額で 1,000 億ドルに満たず約 570 億ドルという相対的に低い水準となっている。他国同様に、チリの輸入相手国で相対的に大きい輸入規模を示しているのは中国であることがわかる。中国からチリへの輸入額は約 130 億ドルとなっている。この輸入額は他の TPP6 よりも非常に小さい金額であるが、チリの輸入の 20%以上を占める数値である。また、中国と同水準の輸入規模を示しているのが米国である。チリにおける米国からの輸入額は約 110 億ドルで、輸入比率では約 19%である。中国と米国以外の日本、韓国、メキシコ、ドイツといった国に対しては、約 3%から約 4%の輸入比率となっており、中国と米国に対する輸入比率の高さがうかがえる。地域的にみると、EU からの輸入規模は金額では 100 億ドル以下という水準であるが、チリの総輸入のうち約 15%を占めているのがわかる。TPP11 からの輸入をみると、その輸入比率は約 31.6%という水準である。TPP11 からの輸入比率は日本以外の TPP6 において 30%以上の数値であり、日本も約 26.5%と 30%近い数値である。この現状の輸入規模からも貿易障壁の撤廃の意義がうかがえる。

表 2-3 TPP6 の主要国への輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側	日本	--	26,816	160,625	23,278	7,904	21,532	19,766	8,872	20,425	2,347	97	969	865	15,140
	米国	131,364	71,759	483,245	40,908	18,267	33,971	19,602	10,234	28,632	19	45	3,025	144	38,020
	カナダ	11,578	6,447	51,291	4,272	749	2,066	1,309	1,113	2,433	4	19	804	21	3,197
	メキシコ	17,368	14,619	69,988	6,630	1,328	7,463	1,327	1,993	4,958	0	1	117	9	3,692
	チリ	1,642	1,882	12,948	268	73	291	169	50	676	--	0	23	1	561
	オーストラリア	14,787	11,158	46,235	3,560	6,929	7,467	4,211	557	10,169	299	3	121	37	3,371

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側	日本	66,590	9,166	4,749	34,823	2,385	1,241	6,007	4,868	20,280	6,513	71,226	97,916	171,883	648,084
	米国	--	296,156	296,408	10,894	4,293	5,053	8,772	44,792	124,820	57,962	427,562	151,959	843,217	2,248,232
	カナダ	223,345	--	24,402	1,315	533	2,553	1,454	3,080	13,573	7,224	48,088	11,715	271,195	419,554
	メキシコ	186,802	9,948	--	599	349	681	1,480	4,067	13,975	2,345	43,723	20,888	229,710	395,232
	チリ	10,789	721	2,039	769	102	1,035	--	686	2,337	532	8,963	1,844	18,021	56,964
	オーストラリア	22,249	1,674	1,849	--	5,707	105	673	3,580	9,275	5,325	34,509	33,164	65,110	200,310

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-4 TPP6 の主要国への輸入動向（2015 年、%）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側	日本	--	4.1%	24.8%	3.6%	1.2%	3.3%	3.0%	1.4%	3.2%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	2.3%
	米国	5.8%	3.2%	21.5%	1.8%	0.8%	1.5%	0.9%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.7%
	カナダ	2.8%	1.5%	12.2%	1.0%	0.2%	0.5%	0.3%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.8%
	メキシコ	4.4%	3.7%	17.7%	1.7%	0.3%	1.9%	0.3%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
	チリ	2.9%	3.3%	22.7%	0.5%	0.1%	0.5%	0.3%	0.1%	1.2%	--	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
	オーストラリア	7.4%	5.6%	23.1%	1.8%	3.5%	3.7%	2.1%	0.3%	5.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	1.7%

		輸出側												
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側	日本	10.3%	1.4%	0.7%	5.4%	0.4%	0.2%	0.9%	0.8%	3.1%	1.0%	11.0%	15.1%	26.5%	100%
	米国	--	13.2%	13.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	2.0%	5.6%	2.6%	19.0%	6.8%	37.5%	100%
	カナダ	53.2%	--	5.8%	0.3%	0.1%	0.6%	0.3%	0.7%	3.2%	1.7%	11.5%	2.8%	64.6%	100%
	メキシコ	47.3%	2.5%	--	0.2%	0.1%	0.2%	0.4%	1.0%	3.5%	0.6%	11.1%	5.3%	58.1%	100%
	チリ	18.9%	1.3%	3.6%	1.3%	0.2%	1.8%	--	1.2%	4.1%	0.9%	15.7%	3.2%	31.6%	100%
	オーストラリア	11.1%	0.8%	0.9%	--	2.8%	0.1%	0.3%	1.8%	4.6%	2.7%	17.2%	16.6%	32.5%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

②TPP6 の業種別貿易動向

以下では TPP6（日本、米国、カナダ、メキシコ、チリ、オーストラリア）の貿易構造について業種別の輸出入額およびその構成比について確認していく。貿易データは各国の 2015 年の輸出額のデータ及び輸入額のデータを使用しており、それらをもとに相手国別・14 業種別に集計してまとめてある。ここでは輸出入相手国は国別の貿易動向で確認した際と同じ国を対象としており、日本、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、米国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、チリ、インド、ドイツ、UK、EU、ASEAN10、TPP11、世界全体とする。また、14 業種の貿易額の合計値を表では全体という項目で集計してある。

表 2-5 と表 2-6 は日本の輸出動向を業種別にまとめたものであり、それぞれ輸出額と構成比を集計したものである。輸出額が大きい米国向けの輸出動向を見てみると、輸送用機器・部品における輸出額は約 500 億ドルになる。次いで、機械類・部品と電気機器・部品がそれぞれ約 270 億ドルと約 150 億ドルであり、機械関連の業種において高い輸出額を示している。これら 3 つの業種で米国への輸出の約 80%を占めていることが分かる。この機械関連の業種における日本の輸出規模の大きさは米国のみに対してではなく、アジア諸国に対しても同様の傾向がある。日本の韓国、中国、台湾への輸出動向だけでなく ASEAN 諸国への輸出動向を見ると、いずれの国に対しても機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機器・部品、光学機器・楽器の輸出額の規模の大きさが確認できる。具体的には、中国へのこれら 4 業種の輸出総額は約 650 億ドルという輸出規模であり、同様に韓国と台湾への同業種の輸出額をみると、韓国では約 190 億ドル、台湾では約 190 億ドルになる。また、中国、韓国、台湾におけるこの 4 業種の輸出比率は中国で約 62%、韓国で約 45%、台湾で 54%であり、日本のこれら機械関連の業種における輸出規模の大きさが確認できる。ASEAN 主要諸国に対する同 4 業種の輸出額をみると、シンガポールに対しては約 96 億ドル、マレーシアで約

70 億ドル、タイで約 55 億ドルであり、輸出比率はシンガポールで約 57%、マレーシアで約 62%、タイで約 58%という高さを示している。輸出額自体は若干少なるものの、インドネシアやフィリピンに対する同 4 業種の輸出比率はそれぞれ約 57%と約 70%と高い数値が確認できる。また、ASEAN10 全体をみてもこれら機械関連の 4 業種で約 530 億ドルの輸出規模であり、輸出比率も ASEAN10 全体の約 60%をこの 4 業種で占めている。TPP11 をみても同様の傾向が見て取れ、当該 4 業種だけで約 1,500 億ドルに及んでいることが分かる。当該業種における TPP11 への輸出比率も約 76%と非常に高い水準になっていることが確認できる。化学工業品やプラスチック・ゴム製品などといった他の業種の輸出額も比較的大きい金額ではあるものの、日本の輸出はいずれの国や地域に対しても機械関連の業種の輸出規模の大きさが輸出動向の特徴として指摘できる。

表 2-7 と表 2-8 は日本の輸入動向をまとめたものであり、国別業種別に輸入額と構成比を集計したものである。輸出と異なり、日本の最大の輸入相手国は中国である。中国からの業種別の輸入で最も輸入額が大きいのは電気機器・部品であり、金額では約 450 億ドルとなっている。この輸入の規模は他国の同業種と比べても突出しているのがわかる。中国からの輸入では繊維製品・履物、機械類・部品といった業種においても高い輸入額を示しており、その額は約 270 億ドルの規模である。それらに次いで 100 億ドルを超えている業種は窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品といった業種であり、約 110 億ドルといった輸入額であることが分かる。この上位 4 業種だけで、中国からの輸入の約 70%に達している。

他のアジア諸国をみてみると、韓国、台湾、フィリピン、タイにおいて電気機器・部品の輸入額が高いことが分かる。具体的には、同業種における韓国からの輸入では約 57 億ドル、台湾からは約 110 億ドル、フィリピンからは約 29 億ドル、タイからは約 7 億ドルであり、その輸入比率を見ても韓国とタイでは約 20%を占め、フィリピンでは約 33%、台湾では約 53%という高い水準であることが分かる。また、ASEAN10 をみてみても同様のことがいえ、電気機器・部品の輸入額が突出して高く、約 160 億ドルに達している。この傾向は輸出でも観察できたことであり、日本はアジア諸国との間で機械関連の業種において双方向貿易をしているということが確認でき、この貿易の動向は日本企業のアジア諸国への直接投資がその背景にあるといえる。

一方で、欧米諸国を見てみると、米国から最も多く輸入している業種は農水産品であり、その輸入額は約 110 億ドルと高い数値が見て取れる。他にも化学工業品、機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機器・部品、光学機器・楽器といった業種においてもそれぞれ約 100 億ドル近い輸入規模であることが分かる。

メキシコ、オーストラリア、ペルー、チリ、インドといった国からは鉱物性燃料の輸入規模が非常に大きく、これら諸国別にこの業種の輸入比率をみると、メキシコは約 26%、オーストラリアは約 81%、ペルーは約 80%、チリは約 60%、インドは約 30%であり、これら 5 ヵ国からの輸入は鉱物性燃料に非常に特化している傾向が見て取れる。

日本の業種別輸入を世界全体の傾向から見ると、鉱物性燃料が最も高いのが分かる。資源

の乏しい日本であればこの傾向は長年にわたって変わっていないであろう。また、電気機器・部品の輸入額も顕著に高いのが確認できる。EU からは化学工業品が約 220 億ドルと最も高い輸入額を示しており、それに次いで輸送用機器・部品が約 100 億ドルとなっている。TPP11 をみると、鉱物性燃料の輸出が全体の約 30%を占めており、電気機器・部品、化学工業品、機械類・部品といった業種がそれぞれ約 10%近くの比率を示している。輸出と輸入の傾向から、日本は国内にそれほど保有していない鉱物性燃料を海外からの輸入で補っていることが改めて確認でき、また、電気機器・部品、機械類・部品といった機械関連の業種においては輸出と輸入の両方を活発に行っていることが観察できる。

表 2-5 日本の業種別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：日本	農水産品	--	163	397	283	59	29	28	23	169	0	1	16	0	202
	食料品・アルコール	--	196	188	449	113	37	17	26	67	1	2	2	1	68
	鉱物性燃料	--	2,113	1,094	377	2,297	161	122	189	93	8	0	2	4	33
	化学工業品	--	7,988	11,338	5,517	1,188	751	788	542	1,615	4	0	4	10	611
	プラスチック・ゴム製品	--	3,343	7,494	2,622	440	727	954	510	1,547	2	2	8	12	905
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	20	48	36	2	1	2	4	57	0	0	2	0	17
	木材・パルプ	--	446	1,247	310	46	116	95	99	272	0	0	2	7	195
	繊維製品・履物	--	372	2,493	192	77	140	273	117	311	0	11	41	62	794
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	--	7,836	13,117	5,710	2,942	2,261	2,419	1,126	6,946	22	5	11	36	2,130
	機械類・部品	--	8,070	21,010	6,871	2,901	1,954	3,107	1,647	6,487	20	15	70	131	2,950
	電気機器・部品	--	6,106	23,155	7,753	3,310	2,823	1,177	2,510	4,363	5	4	27	50	2,579
	輸送用機器・部品	--	1,204	9,749	2,510	2,690	1,754	1,740	1,585	3,154	55	60	92	688	941
	光学機器・楽器	--	3,447	10,532	1,984	670	434	457	455	1,527	1	2	9	27	444
	雑製品	--	403	1,622	261	117	87	86	59	123	0	1	7	11	135
	全体	--	41,706	103,484	34,875	16,851	11,278	11,265	8,890	26,732	119	102	293	1,039	12,005

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：日本	農水産品	368	22	2	21	12	2	4	3	26	23	133	527	721	2,417
	食料品・アルコール	425	41	4	77	11	0	0	3	20	26	153	334	777	2,977
	鉱物性燃料	534	1	5	2,301	128	43	369	71	16	67	162	2,909	5,881	12,293
	化学工業品	6,415	159	204	295	43	15	39	753	1,045	648	5,190	5,513	9,725	46,948
	プラスチック・ゴム製品	4,266	311	421	503	53	126	161	736	608	270	2,913	5,107	7,916	32,783
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8	1	0	0	0	0	0	0	1	2	7	86	30	246
	木材・パルプ	458	11	10	56	30	0	5	37	50	18	205	831	926	3,893
	繊維製品・履物	647	45	29	31	5	2	4	120	189	63	744	1,826	1,775	8,000
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6,450	429	1,777	825	80	103	82	2,057	803	1,000	3,776	17,897	17,101	70,205
	機械類・部品	27,086	921	2,308	1,365	245	47	169	2,054	3,358	2,002	15,888	19,282	39,966	117,650
	電気機器・部品	14,670	537	1,562	374	35	23	21	920	3,859	1,202	9,567	16,848	25,937	95,608
	輸送用機器・部品	49,857	4,578	3,390	6,389	1,239	389	760	462	2,588	3,660	16,565	12,760	72,042	151,497
	光学機器・楽器	6,628	344	435	289	19	19	26	447	2,145	499	5,451	4,026	9,309	37,296
	雑製品	928	39	83	60	6	6	5	41	236	71	614	628	1,467	5,637
	全体	118,739	7,440	10,230	12,586	1,905	776	1,645	7,704	14,944	9,549	61,366	88,575	193,573	587,450

(注)本表の全業種を集計した国別輸出額は、表 2-1 の国別輸出額とは異なる。表 2-1 では全品目を集計し国別輸出額を計算している。これに対して、本表における業種分類には一部の品目が含まれておらず、このため、14 の業種を合計した国別輸出額と表 2-1 の国別輸出額との間には違いが生じている(以下、同様)。

(資料）表 2-1 と同様。

表 2-6 日本の業種別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：日本	農水産品	--	0.4%	0.4%	0.8%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	0.3%	0.8%	5.6%	0.0%	1.7%
	食料品・アルコール	--	0.5%	0.2%	1.3%	0.7%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%	1.9%	0.7%	0.1%	0.6%
	鉱物性燃料	--	5.1%	1.1%	1.1%	13.6%	1.4%	1.1%	2.1%	0.3%	7.1%	0.0%	0.7%	0.3%	0.3%
	化学工業品	--	19.2%	11.0%	15.8%	7.0%	6.7%	7.0%	6.1%	6.0%	3.0%	0.5%	1.2%	0.9%	5.1%
	プラスチック・ゴム製品	--	8.0%	7.2%	7.5%	2.6%	6.5%	8.5%	5.7%	5.8%	1.7%	1.7%	2.9%	1.2%	7.5%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.1%
	木材・パルプ	--	1.1%	1.2%	0.9%	0.3%	1.0%	0.8%	1.1%	1.0%	0.2%	0.3%	0.6%	0.6%	1.6%
	繊維製品・履物	--	0.9%	2.4%	0.6%	0.5%	1.2%	2.4%	1.3%	1.2%	0.2%	10.6%	13.9%	5.9%	6.6%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	--	18.8%	12.7%	16.4%	17.5%	20.1%	21.5%	12.7%	26.0%	18.9%	4.6%	3.7%	3.5%	17.7%
	機械類・部品	--	19.3%	20.3%	19.7%	17.2%	17.3%	27.6%	18.5%	24.3%	17.2%	14.2%	23.8%	12.6%	24.6%
	電気機器・部品	--	14.6%	22.4%	22.2%	19.6%	25.0%	10.5%	28.2%	16.3%	4.1%	3.6%	9.3%	4.8%	21.5%
	輸送用機器・部品	--	2.9%	9.4%	7.2%	16.0%	15.6%	15.4%	17.8%	11.8%	46.3%	59.2%	31.2%	66.2%	7.8%
	光学機器・楽器	--	8.3%	10.2%	5.7%	4.0%	3.9%	4.1%	5.1%	5.7%	0.5%	1.8%	3.1%	2.6%	3.7%
	雑製品	--	1.0%	1.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	0.5%	0.3%	0.7%	2.5%	1.1%	1.1%
	全体	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：日本	農水産品	0.3%	0.3%	0.0%	0.2%	0.6%	0.3%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%	0.4%	0.4%
	食料品・アルコール	0.4%	0.6%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	0.5%
	鉱物性燃料	0.4%	0.0%	0.0%	18.3%	6.7%	5.6%	22.5%	0.9%	0.1%	0.7%	0.3%	3.3%	3.0%	2.1%
	化学工業品	5.4%	2.1%	2.0%	2.3%	2.3%	2.0%	2.3%	9.8%	7.0%	6.8%	8.5%	6.2%	5.0%	8.0%
	プラスチック・ゴム製品	3.6%	4.2%	4.1%	4.0%	2.8%	16.3%	9.8%	9.5%	4.1%	2.8%	4.7%	5.8%	4.1%	5.6%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	木材・パルプ	0.4%	0.2%	0.1%	0.4%	1.6%	0.0%	0.3%	0.5%	0.3%	0.2%	0.3%	0.9%	0.5%	0.7%
	繊維製品・履物	0.5%	0.6%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	1.6%	1.3%	0.7%	1.2%	2.1%	0.9%	1.4%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	5.4%	5.8%	17.4%	6.6%	4.2%	13.3%	5.0%	26.7%	5.4%	10.5%	6.2%	20.2%	8.8%	12.0%
	機械類・部品	22.8%	12.4%	22.6%	10.8%	12.9%	6.0%	10.3%	26.7%	22.5%	21.0%	25.9%	21.8%	20.6%	20.0%
	電気機器・部品	12.4%	7.2%	15.3%	3.0%	1.8%	3.0%	1.3%	11.9%	25.8%	12.6%	15.6%	19.0%	13.4%	16.3%
	輸送用機器・部品	42.0%	61.5%	33.1%	50.8%	65.0%	50.1%	46.2%	6.0%	17.3%	38.3%	27.0%	14.4%	37.2%	25.8%
	光学機器・楽器	5.6%	4.6%	4.2%	2.3%	1.0%	2.4%	1.6%	5.8%	14.4%	5.2%	8.9%	4.5%	4.8%	6.3%
	雑製品	0.8%	0.5%	0.8%	0.5%	0.3%	0.7%	0.3%	0.5%	1.6%	0.7%	1.0%	0.7%	0.8%	1.0%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-7 日本の業種別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：日本	農水産品	--	801	3,747	701	41	664	797	1,047	1,070	0	19	5	104	821
	食料品・アルコール	--	1,086	5,033	81	528	278	316	132	2,959	0	0	0	8	530
	鉱物性燃料	--	3,866	1,547	202	393	10,090	9,278	567	322	2,341	0	0	0	794
	化学工業品	--	2,340	7,801	1,370	1,541	623	481	70	1,219	6	4	0	1	476
	プラスチック・ゴム製品	--	1,472	5,591	1,287	285	833	1,271	278	2,030	0	0	6	16	668
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	37	2,796	43	2	2	36	107	75	0	2	41	6	461
	木材・パルプ	--	214	3,129	91	177	1,039	1,410	709	218	0	15	4	9	808
	繊維製品・履物	--	508	26,965	434	6	258	1,771	193	915	0	51	859	695	4,167
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	--	4,916	11,393	2,274	379	663	1,375	940	1,867	0	0	2	12	765
	機械類・部品	--	2,959	27,247	1,728	1,430	710	631	910	3,300	0	0	0	0	999
	電気機器・部品	--	5,668	44,785	11,349	1,450	4,249	1,330	2,884	3,662	0	5	39	5	2,747
	輸送用機器・部品	--	1,059	4,105	569	28	145	508	198	1,054	0	0	3	0	542
	光学機器・楽器	--	443	5,468	776	679	738	201	340	871	0	0	1	4	318
	雑製品	--	239	9,366	535	11	328	252	195	588	0	1	6	3	923
	全体	--	25,608	158,975	21,441	6,950	20,620	19,657	8,571	20,149	2,347	97	967	863	15,019

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：日本	農水産品	11,257	3,506	859	3,368	1,021	96	1,339	650	270	183	3,325	4,569	22,972	42,533
	食料品・アルコール	3,164	204	103	445	196	62	314	124	271	254	4,136	4,751	5,825	22,720
	鉱物性燃料	3,339	2,052	1,235	28,387	27	992	3,537	1,467	27	12	481	23,785	53,186	172,881
	化学工業品	9,660	658	173	293	309	4	95	799	5,742	1,788	22,235	4,421	13,837	56,034
	プラスチック・ゴム製品	2,111	70	85	39	4	0	7	51	522	176	1,618	5,386	4,102	18,027
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	76	30	7	9	3	0	2	79	18	27	1,752	733	593	5,743
	木材・パルプ	2,133	1,320	2	512	332	0	542	7	207	96	1,817	4,388	6,864	15,541
	繊維製品・履物	511	43	51	36	14	23	1	472	136	190	2,351	8,915	5,109	41,917
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	3,786	357	76	1,423	405	63	167	650	944	442	4,051	6,003	8,085	44,406
	機械類・部品	9,446	297	356	44	33	0	0	208	2,708	1,003	8,174	7,981	13,316	59,539
	電気機器・部品	6,322	158	705	17	10	0	0	101	1,580	347	3,699	16,372	15,658	90,266
	輸送用機器・部品	6,070	221	300	104	1	0	0	135	5,350	981	10,032	2,478	7,412	26,086
	光学機器・楽器	7,050	172	566	112	16	0	0	86	2,073	827	5,771	3,152	9,652	27,051
	雑製品	377	27	208	4	1	0	0	19	238	52	964	2,307	1,880	14,129
	全体	65,302	9,116	4,726	34,792	2,372	1,241	6,005	4,848	20,085	6,378	70,406	95,241	168,491	636,875

(資料）表 2-1 と同様。

表 2-8 日本の業種別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：日本	農水産品	--	3.1%	2.4%	3.3%	0.6%	3.2%	4.1%	12.2%	5.3%	0.0%	19.4%	0.5%	12.1%	5.5%
	食料品・アルコール	--	4.2%	3.2%	0.4%	7.6%	1.3%	1.6%	1.5%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	3.5%
	鉱物性燃料	--	15.1%	1.0%	0.9%	5.6%	48.9%	47.2%	6.6%	1.6%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%
	化学工業品	--	9.1%	4.9%	6.4%	22.2%	3.0%	2.4%	0.8%	6.1%	0.2%	4.1%	0.0%	0.1%	3.2%
	プラスチック・ゴム製品	--	5.7%	3.5%	6.0%	4.1%	4.0%	6.5%	3.2%	10.1%	0.0%	0.2%	0.7%	1.9%	4.4%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	0.1%	1.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.2%	0.4%	0.0%	2.1%	4.2%	0.7%	3.1%
	木材・パルプ	--	0.8%	2.0%	0.4%	2.5%	5.0%	7.2%	8.3%	1.1%	0.0%	15.2%	0.4%	1.0%	5.4%
	繊維製品・履物	--	2.0%	17.0%	2.0%	0.1%	1.2%	9.0%	2.3%	4.5%	0.0%	52.6%	88.9%	80.4%	27.7%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	--	19.2%	7.2%	10.6%	5.5%	3.2%	7.0%	11.0%	9.3%	0.0%	0.0%	0.2%	1.3%	5.1%
	機械類・部品	--	11.6%	17.1%	8.1%	20.6%	3.4%	3.2%	10.6%	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
	電気機器・部品	--	22.1%	28.2%	52.9%	20.9%	20.6%	6.8%	33.7%	18.2%	0.0%	5.2%	4.0%	0.6%	18.3%
	輸送用機器・部品	--	4.1%	2.6%	2.7%	0.4%	0.7%	2.6%	2.3%	5.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	3.6%
	光学機器・楽器	--	1.7%	3.4%	3.6%	9.8%	3.6%	1.0%	4.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	2.1%
	雑製品	--	0.9%	5.9%	2.5%	0.2%	1.6%	1.3%	2.3%	2.9%	0.0%	1.1%	0.7%	0.3%	6.1%
	全体	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：日本	農水産品	17.2%	38.5%	18.2%	9.7%	43.0%	7.7%	22.3%	13.4%	1.3%	2.9%	4.7%	4.8%	13.6%	6.7%
	食料品・アルコール	4.8%	2.2%	2.2%	1.3%	8.3%	5.0%	5.2%	2.6%	1.3%	4.0%	5.9%	5.0%	3.5%	3.6%
	鉱物性燃料	5.1%	22.5%	26.1%	81.6%	1.1%	80.0%	58.9%	30.3%	0.1%	0.2%	0.7%	25.0%	31.6%	27.1%
	化学工業品	14.8%	7.2%	3.7%	0.8%	13.0%	0.3%	1.6%	16.5%	28.6%	28.0%	31.6%	4.6%	8.2%	8.8%
	プラスチック・ゴム製品	3.2%	0.8%	1.8%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	1.0%	2.6%	2.8%	2.3%	5.7%	2.4%	2.8%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.1%	0.4%	2.5%	0.8%	0.4%	0.9%
	木材・パルプ	3.3%	14.5%	0.0%	1.5%	14.0%	0.0%	9.0%	0.1%	1.0%	1.5%	2.6%	4.6%	4.1%	2.4%
	繊維製品・履物	0.8%	0.5%	1.1%	0.1%	0.6%	1.8%	0.0%	9.7%	0.7%	3.0%	3.3%	9.4%	3.0%	6.6%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	5.8%	3.9%	1.6%	4.1%	17.1%	5.1%	2.8%	13.4%	4.7%	6.9%	5.8%	6.3%	4.8%	7.0%
	機械類・部品	14.5%	3.3%	7.5%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%	4.3%	13.5%	15.7%	11.6%	8.4%	7.9%	9.3%
	電気機器・部品	9.7%	1.7%	14.9%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	2.1%	7.9%	5.4%	5.3%	17.2%	9.3%	14.2%
	輸送用機器・部品	9.3%	2.4%	6.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	26.6%	15.4%	14.2%	2.6%	4.4%	4.1%
	光学機器・楽器	10.8%	1.9%	12.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	1.8%	10.3%	13.0%	8.2%	3.3%	5.7%	4.2%
	雑製品	0.6%	0.3%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	1.2%	0.8%	1.4%	2.4%	1.1%	2.2%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-9 と表 2-10 は米国の輸出動向を 14 の業種別にまとめたものであり、それぞれ輸出額と構成比を集計したものである。米国の輸出規模が大きい国は隣国のカナダとメキシコであることが見て取れ、カナダに対しては約 2,730 億ドル(表 2-1 では米国のカナダ向け輸出は 2,800 億ドルとなっている。これは表 2-5 の(注)の説明のとおり、表 2-9 では 14 の業種に含まれない品目があるが、表 2-1 では全品目が集計されているため、両表の国別輸出額に違いが生じている)、メキシコに対しては約 2,280 億ドルもの輸出を行っており、これは中国の 1,150 億ドルの 2 倍以上の金額になる。また、14 業種のうちカナダで 9 業種、メキシコで 8 業種において 100 億ドル以上の輸出額を計上していることが分かる。その中でも特に、機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機器・部品といった業種の輸出額が高く、輸出比率でみると全体の約 50%を占めている。また、EU に対しても約 2,570 億ドルと非常に高い輸出額を計上しており、化学工業品と輸送用機器・部品といった業種では 500 億ドルを超える輸出額になっている。また、EU への輸出は 14 業種中半分の 7 業種において 100 億ドルを大きく超えており、EU は米国にとっての重要な輸出市場となっていることが見て取れる。

次に、アジア諸国についてみていく。アジア地域で米国が最も輸出している国は中国であり、その輸出額は約 1,150 億ドルであり、次いで日本の約 600 億ドル、韓国の約 430 億ドルとなっている。日本への輸出は農水産品が 100 億ドルを超えており、また、中国への農水産品の輸出規模も非常に大きい水準となっているのがわかる。米国の日本、中国、韓国へ

の輸出において農水産品以外で高い輸出規模を示しているのが、輸送用機器・部品といった業種であり、日本へは約 85 億ドル、韓国へは約 64 億ドルと高い数値を示しているが、中国へはさらに高い輸出額を計上しており約 60 億ドルもの輸出を行っている。米国の当該業種の輸出比率を見てみると、日本で約 14%、韓国で約 15%、そして中国では約 23%という高い水準を示している。同様に、これらの国に対しては機械類・部品や電気機器・部品といった業種においても大きい輸出規模を示しており、これは台湾やシンガポールといった日本、中国、韓国以外のアジア諸国に対しても同様の傾向があることがわかる。

ASEAN10 への輸出は全体で約 720 万ドルであり、この輸出規模は日本への輸出を上回っており、特に電気機器・部品と輸送用機器・部品といった業種において高い輸出額を示している。米国の TPP11 への輸出を見てみると、機械類・部品と輸送用機器・部品といった業種の輸出額が大きく、両業種ともに 1,000 億ドルを超えている。これはカナダとメキシコもまた TPP11 のメンバー国であるということが大きな要因であるが、この輸出規模は EU や中国への輸出規模よりも遥かに大きいものであることが分かる。

表 2-11 と表 2-12 は米国の輸入動向をまとめたものであり、輸出同様に、国別業種別に輸入額と構成比を集計したものである。米国の輸入規模が最も大きい国は中国であり総輸入額は約 4,800 億ドルとなり、業種別でみると電気機器・部品と機械類・部品の業種において 1,000 億ドルを超えているのがわかる。その輸入額は電気機器・部品で約 1,300 億ドル、機械類・部品で約 1,000 億ドルであり、中国からの輸入ではこの 2 業種の輸入規模が非常に大きいことが分かる。輸入比率を見ても、この 2 業種で約 50%を占めている。これらの業種に次いで大きい輸入額を示しているのは繊維製品・履物と雑製品であり、それぞれ約 630 億ドルと約 550 億ドルという輸入規模であることが分かる。この 4 業種で米国の中国からの輸入の約 75%を占めている。

中国の次ぎに米国の最大の輸入国は同じ北米のカナダとメキシコであり、共に約 2,800 億ドルという輸入規模を示している。業種別にみると、米国のこれら 2 ヵ国からの輸入では輸送用機器・部品の業種が比較的高い輸入規模を示しており、カナダで約 640 億ドル、メキシコで約 760 億ドルという数値である。業種別にカナダからの輸入を見ると、鉱物性燃料が約 720 億ドルという最も高い輸入額を示しており、輸送用機器・部品同様に高い数値であることが分かる。メキシコからの輸入では輸送用機器・部品に加え、機械類・部品と電気機器・部品といった機械関連業種の輸入の大きさが目立っており、これら 3 業種と光学機器・楽器を加えた 4 業種の輸入額は 2,000 億ドル規模になり、メキシコから米国への輸入の約 70%を占めることになる。

続いて、米国の日本からの輸入の動向について見ていく。日本からの輸入は総額で約 1,300 億ドルであり、業種別にみると輸送用機器・部品の輸入が最も多く、輸入額は約 520 億ドルになり、この一業種だけで米国の日本からの輸入の約 40%を占めていることが分かる。機械類・部品と電気機器・部品といった業種が輸送用機器・部品の次に輸入規模が大きい業種である。輸入額ではそれぞれ約 300 億ドルと約 160 億ドルであり、機械関連の 3 業

種合計で日本からの輸入の 75%以上を占めているのが確認できる。日本からの業種別輸入の傾向は韓国からの輸入でも同様のことが言え、米国の韓国からの輸入のうちこの 3 業種で約 70%を占めている。この機械類・部品や電気機器・部品といった業種の輸入規模の大きさは他のアジア諸国でも同様の傾向が見て取れ、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイにおいてその傾向が分かる。ASEAN10 全体で同様に確認すると、機械類・部品と電気機器・部品だけで ASEAN 諸国からの輸入の約 45%という高い輸入比率であることが確認でき、これに繊維製品・履物の業種を入れた 3 業種で米国の ASEAN 諸国からの輸入の 60%以上を占めている。地域的にみると、EU からの輸入規模は中国に次いで大きく、約 4,000 億ドルの規模になる。米国の EU からの輸入を業種別に見てみると、最も大きい輸入額を示しているのは約 970 億ドルで化学工業品であること確認できる。この化学工業品の輸入は米国の EU からの輸入の約 25%を占めている。機械類・部品と輸送用機器・部品が化学工業品に次いで高い輸入額を示している。輸入額は両業種ともに 700 億ドル規模をこえており、この上位 3 業種で EU からの輸入の 60%以上の比率であることがわかる。同様に TPP11 からの輸入を見てみると、皮革・毛皮・ハンドバッグ等以外の業種において平均的に大きい輸入規模であることがわかる。特に高い輸入額である業種が機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機器・部品の 3 業種であり、金額では約 4,200 億ドルに達し、これは米国の TPP11 からの輸入の 50%以上を占めている。

表 2-9 米国の業種別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：米国	農水産品	10,144	4,639	16,025	2,365	312	466	1,313	1,393	881	1	1	12	26	1,270
	食料品・アルコール	2,151	1,416	3,182	655	357	307	574	1,031	669	4	0	23	12	463
	鉱物性燃料	2,250	1,553	3,421	278	2,035	175	88	110	149	0	0	1	1	117
	化学工業品	9,599	5,476	9,732	2,889	3,310	764	660	432	1,161	4	1	4	5	439
	プラスチック・ゴム製品	2,019	1,633	5,588	906	1,383	372	269	184	504	1	0	1	1	268
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	182	454	1,632	147	38	9	9	4	92	0	0	7	0	167
	木材・パルプ	1,995	812	6,422	425	144	157	371	179	204	0	0	5	2	317
	繊維製品・履物	602	638	1,858	209	113	93	455	70	262	2	2	9	2	821
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	3,824	2,968	7,250	1,370	1,567	516	163	182	987	11	9	7	2	272
	機械類・部品	6,485	6,921	12,248	4,937	4,881	1,311	754	738	1,223	30	5	20	32	600
	電気機器・部品	5,217	6,124	12,761	4,500	3,954	6,001	299	2,583	2,196	15	1	6	12	865
	輸送用機器・部品	8,531	6,392	26,399	3,282	6,336	1,048	1,853	442	1,983	43	3	280	110	1,219
	光学機器・楽器	7,267	3,084	7,967	1,826	2,710	785	196	348	619	10	1	4	17	199
	雑製品	549	283	530	73	158	42	31	60	64	1	0	4	2	24
	全体	60,813	42,392	115,014	23,863	27,297	12,047	7,035	7,756	10,994	124	24	385	224	7,042

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：米国	農水産品	--	12,438	12,411	688	183	741	421	942	2,082	890	8,985	5,675	39,075	93,235
	食料品・アルコール	--	13,262	5,101	865	241	281	403	183	455	1,166	4,542	3,440	23,434	45,067
	鉱物性燃料	--	23,571	20,974	344	52	2,031	3,605	1,140	675	2,236	16,606	2,676	55,155	113,596
	化学工業品	--	22,626	14,775	3,018	318	682	1,259	2,680	6,958	7,765	55,190	6,781	56,794	161,851
	プラスチック・ゴム製品	--	16,705	19,978	998	127	525	689	765	1,520	1,546	9,673	2,984	43,065	73,932
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	840	651	27	3	4	10	21	56	63	594	326	1,931	5,405
	木材・パルプ	--	9,604	5,842	437	62	165	225	712	639	1,884	5,296	1,380	18,948	38,241
	繊維製品・履物	--	5,204	6,085	308	68	187	208	283	345	658	2,460	1,829	13,691	26,859
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	--	25,558	20,604	1,014	98	359	296	7,863	4,036	8,045	23,149	3,718	54,120	138,882
	機械類・部品	--	43,133	42,070	4,757	456	1,788	2,262	2,159	5,789	6,134	30,658	9,596	107,773	206,100
	電気機器・部品	--	25,091	41,112	2,051	177	813	1,007	1,346	4,667	3,834	20,887	15,932	86,303	169,956
	輸送用機器・部品	--	57,816	28,528	6,583	1,310	555	3,894	1,542	13,984	12,824	50,762	13,317	115,864	266,341
	光学機器・楽器	--	8,883	6,820	2,086	178	213	456	1,299	6,237	2,918	26,623	4,889	29,607	85,536
	雑製品	--	8,295	3,554	424	56	135	193	88	323	674	2,149	385	13,428	20,077
	全体	--	273,025	228,504	23,600	3,329	8,478	14,929	21,025	47,765	50,637	257,574	72,705	427,356	1,445,076

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-10 米国の業種別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：米国	農水産品	16.7%	10.9%	13.9%	9.9%	1.1%	3.9%	18.7%	18.0%	8.0%	1.0%	3.2%	3.1%	11.7%	18.0%
	食料品・アルコール	3.5%	3.3%	2.8%	2.7%	1.3%	2.5%	8.2%	13.3%	6.1%	3.0%	1.5%	6.1%	5.3%	6.6%
	鉱物性燃料	3.7%	3.7%	3.0%	1.2%	7.5%	1.5%	1.3%	1.4%	1.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	1.7%
	化学工業品	15.8%	12.9%	8.5%	12.1%	12.1%	6.3%	9.4%	5.6%	10.6%	3.5%	5.7%	1.2%	2.3%	6.2%
	プラスチック・ゴム製品	3.3%	3.9%	4.9%	3.8%	5.1%	3.1%	3.8%	2.4%	4.6%	1.1%	0.3%	0.4%	0.6%	3.8%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.3%	1.1%	1.4%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.8%	0.2%	0.0%	1.9%	0.1%	2.4%
	木材・パルプ	3.3%	1.9%	5.6%	1.8%	0.5%	1.3%	5.3%	2.3%	1.9%	0.1%	0.2%	1.4%	1.0%	4.5%
	繊維製品・履物	1.0%	1.5%	1.6%	0.9%	0.4%	0.8%	6.5%	0.9%	2.4%	1.6%	8.0%	2.4%	0.7%	11.7%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.3%	7.0%	6.3%	5.7%	5.7%	4.3%	2.3%	2.3%	9.0%	8.8%	37.9%	1.9%	1.0%	3.9%
	機械類・部品	10.7%	16.3%	10.6%	20.7%	17.9%	10.9%	10.7%	9.5%	11.1%	24.5%	21.0%	5.2%	14.5%	8.5%
	電気機器・部品	8.6%	14.4%	11.1%	18.9%	14.5%	49.8%	4.2%	33.3%	20.0%	12.4%	4.0%	1.6%	5.2%	12.3%
	輸送用機器・部品	14.0%	15.1%	23.0%	13.8%	23.2%	8.7%	26.3%	5.7%	18.0%	34.9%	13.3%	72.7%	49.0%	17.3%
	光学機器・楽器	11.9%	7.3%	6.9%	7.7%	9.9%	6.5%	2.8%	4.5%	5.6%	8.1%	3.5%	1.0%	7.5%	2.8%
	雑製品	0.9%	0.7%	0.5%	0.3%	0.6%	0.3%	0.4%	0.8%	0.6%	0.6%	1.3%	1.0%	0.8%	0.3%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：米国	農水産品	--	4.6%	5.4%	2.9%	5.5%	8.7%	2.8%	4.5%	4.4%	1.8%	3.5%	7.8%	9.1%	6.5%
	食料品・アルコール	--	4.9%	2.2%	3.7%	7.2%	3.3%	2.7%	0.9%	1.0%	2.3%	1.8%	4.7%	5.5%	3.1%
	鉱物性燃料	--	8.6%	9.2%	1.5%	1.6%	24.0%	24.1%	5.4%	1.4%	4.4%	6.4%	3.7%	12.9%	7.9%
	化学工業品	--	8.3%	6.5%	12.8%	9.5%	8.0%	8.4%	12.7%	14.6%	15.3%	21.4%	9.3%	13.3%	11.2%
	プラスチック・ゴム製品	--	6.1%	8.7%	4.2%	3.8%	6.2%	4.6%	3.6%	3.2%	3.1%	3.8%	4.1%	10.1%	5.1%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%	0.4%
	木材・パルプ	--	3.5%	2.6%	1.9%	1.9%	1.9%	1.5%	3.4%	1.3%	3.7%	2.1%	1.9%	4.4%	2.6%
	繊維製品・履物	--	1.9%	2.7%	1.3%	2.0%	2.2%	1.4%	1.3%	0.7%	1.3%	1.0%	2.5%	3.2%	1.9%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	--	9.4%	9.0%	4.3%	2.9%	4.2%	2.0%	37.4%	8.5%	15.9%	9.0%	5.1%	12.7%	9.6%
	機械類・部品	--	15.8%	18.4%	20.2%	13.7%	21.1%	15.2%	10.3%	12.1%	12.1%	11.9%	13.2%	25.2%	14.3%
	電気機器・部品	--	9.2%	18.0%	8.7%	5.3%	9.6%	6.7%	6.4%	9.8%	7.6%	8.1%	21.9%	20.2%	11.8%
	輸送用機器・部品	--	21.2%	12.5%	27.9%	39.4%	6.5%	26.1%	7.3%	29.3%	25.3%	19.7%	18.3%	27.1%	18.4%
	光学機器・楽器	--	3.3%	3.0%	8.8%	5.3%	2.5%	3.1%	6.2%	13.1%	5.8%	10.3%	6.7%	6.9%	5.9%
	雑製品	--	3.0%	1.6%	1.8%	1.7%	1.6%	1.3%	0.4%	0.7%	1.3%	0.8%	0.5%	3.1%	1.4%
	全体	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-11 米国の業種別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：米国	農水産品	401	203	4,037	280	40	757	2,470	868	1,129	0	6	4	45	2,551
	食料品・アルコール	416	526	2,694	233	68	248	1,042	538	2,254	0	0	20	3	590
	鉱物性燃料	665	2,963	949	266	135	28	861	4	21	0	0	0	0	194
	化学工業品	7,506	2,507	13,643	1,017	5,916	676	580	87	296	5	9	0	0	216
	プラスチック・ゴム製品	4,597	3,814	18,680	2,680	277	1,797	1,952	219	2,599	0	3	67	0	542
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	12	104	8,822	92	3	2	183	312	147	0	0	55	29	1,126
	木材・パルプ	460	578	9,421	239	50	239	749	81	129	0	0	13	5	287
	繊維製品・履物	739	1,342	63,602	1,170	17	590	6,908	1,164	1,413	6	9	2,751	58	15,557
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6,778	6,914	34,884	5,893	476	622	780	207	2,931	0	15	19	2	1,008
	機械類・部品	29,043	11,801	104,135	6,690	3,405	3,820	618	1,893	7,453	1	0	1	0	2,538
	電気機器・部品	16,494	14,670	133,163	14,178	2,562	21,399	1,618	3,796	7,410	0	0	5	0	8,303
	輸送用機器・部品	51,673	22,968	14,665	2,972	147	210	141	65	878	0	0	21	0	309
	光学機器・楽器	7,624	1,155	12,778	1,356	2,552	1,918	469	427	910	0	2	0	0	313
	雑製品	811	567	55,623	2,200	53	990	1,091	294	609	0	0	62	1	4,325
	全体	127,218	70,113	477,097	39,266	15,699	33,299	19,462	9,955	28,180	12	45	3,017	143	37,860

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：米国	農水産品	--	14,503	13,942	3,617	2,153	1,607	3,652	3,311	760	392	5,905	7,869	43,223	77,531
	食料品・アルコール	--	10,580	8,937	661	496	344	644	507	1,036	2,181	16,827	4,764	22,985	57,430
	鉱物性燃料	--	71,576	14,009	774	3	760	286	2,710	363	3,595	13,331	1,243	88,430	196,624
	化学工業品	--	19,313	3,860	862	471	45	404	8,929	21,347	13,215	96,658	7,787	39,274	193,607
	プラスチック・ゴム製品	--	13,457	6,930	67	36	57	369	804	3,955	1,266	11,489	7,456	28,128	74,317
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	300	336	8	4	2	1	490	56	62	2,367	1,857	1,792	15,105
	木材・パルプ	--	17,500	1,658	166	161	28	893	223	1,157	622	5,072	1,553	21,440	41,299
	繊維製品・履物	--	2,059	5,947	62	39	629	17	8,105	769	453	7,580	28,474	25,664	147,758
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	--	29,370	18,391	1,521	123	1,401	2,142	12,551	7,854	3,175	31,597	6,060	61,834	197,252
	機械類・部品	--	19,990	49,026	487	284	25	65	2,380	24,033	8,540	70,433	19,730	108,684	322,848
	電気機器・部品	--	7,515	63,156	214	110	4	9	1,276	8,156	2,633	23,857	45,093	119,765	328,286
	輸送用機器・部品	--	64,441	76,314	876	20	5	26	1,549	38,852	9,548	74,321	1,770	194,020	319,932
	光学機器・楽器	--	3,045	12,378	723	177	2	3	384	9,147	3,315	27,256	6,591	28,735	84,387
	雑製品	--	5,487	12,373	55	14	9	5	856	1,112	834	5,930	7,426	24,124	92,849
	全体	--	279,138	287,256	10,091	4,092	4,919	8,515	44,075	118,596	49,832	392,623	147,672	808,098	2,149,227

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-12 米国の業種別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：米国	農水産品	0.3%	0.3%	0.8%	0.7%	0.3%	2.3%	12.7%	8.7%	4.0%	2.6%	12.5%	0.1%	31.4%	6.7%
	食料品・アルコール	0.3%	0.8%	0.6%	0.6%	0.4%	0.7%	5.4%	5.4%	8.0%	0.0%	0.6%	0.7%	2.0%	1.6%
	鉱物性燃料	0.5%	4.2%	0.2%	0.7%	0.9%	0.1%	4.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
	化学工業品	5.9%	3.6%	2.9%	2.6%	37.7%	2.0%	3.0%	0.9%	1.1%	42.7%	20.3%	0.0%	0.0%	0.6%
	プラスチック・ゴム製品	3.6%	5.4%	3.9%	6.8%	1.8%	5.4%	10.0%	2.2%	9.2%	0.0%	7.1%	2.2%	0.0%	1.4%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.1%	1.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	3.1%	0.5%	0.0%	0.1%	1.8%	20.3%	3.0%
	木材・パルプ	0.4%	0.8%	2.0%	0.6%	0.3%	0.7%	3.9%	0.8%	0.5%	0.0%	0.9%	0.4%	3.3%	0.8%
	繊維製品・履物	0.6%	1.9%	13.3%	3.0%	0.1%	1.8%	35.5%	11.7%	5.0%	46.2%	20.9%	91.2%	40.8%	41.1%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	5.3%	9.9%	7.3%	15.0%	3.0%	1.9%	4.0%	2.1%	10.4%	0.1%	34.0%	0.6%	1.2%	2.7%
	機械類・部品	22.8%	16.8%	21.8%	17.0%	21.7%	11.5%	3.2%	19.0%	26.4%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
	電気機器・部品	13.0%	20.9%	27.9%	36.1%	16.3%	64.3%	8.3%	38.1%	26.3%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	21.9%
	輸送用機器・部品	40.6%	32.8%	3.1%	7.6%	0.9%	0.6%	0.7%	0.6%	3.1%	1.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.8%
	光学機器・楽器	6.0%	1.6%	2.7%	3.5%	16.3%	5.8%	2.4%	4.3%	3.2%	0.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.8%
	雑製品	0.6%	0.8%	11.7%	5.6%	0.3%	3.0%	5.6%	3.0%	2.2%	0.0%	0.1%	2.1%	0.9%	11.4%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：米国	農水産品	--	5.2%	4.9%	35.8%	52.6%	32.7%	42.9%	7.5%	0.6%	0.8%	1.5%	5.3%	5.3%	3.6%
	食料品・アルコール	--	3.8%	3.1%	6.5%	12.1%	7.0%	7.6%	1.2%	0.9%	4.4%	4.3%	3.2%	2.8%	2.7%
	鉱物性燃料	--	25.6%	4.9%	7.7%	0.1%	15.5%	3.4%	6.1%	0.3%	7.2%	3.4%	0.8%	10.9%	9.1%
	化学工業品	--	6.9%	1.3%	8.5%	11.5%	0.9%	4.7%	20.3%	18.0%	26.5%	24.6%	5.3%	4.9%	9.0%
	プラスチック・ゴム製品	--	4.8%	2.4%	0.7%	0.9%	1.1%	4.3%	1.8%	3.3%	2.5%	2.9%	5.0%	3.5%	3.5%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.1%	0.6%	1.3%	0.2%	0.7%
	木材・パルプ	--	6.3%	0.6%	1.6%	3.9%	0.6%	10.5%	0.5%	1.0%	1.2%	1.3%	1.1%	2.7%	1.9%
	繊維製品・履物	--	0.7%	2.1%	0.6%	1.0%	12.8%	0.2%	18.4%	0.6%	0.9%	1.9%	19.3%	3.2%	6.9%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	--	10.5%	6.4%	15.1%	3.0%	28.5%	25.2%	28.5%	6.6%	6.4%	8.0%	4.1%	7.7%	9.2%
	機械類・部品	--	7.2%	17.1%	4.8%	6.9%	0.5%	0.8%	5.4%	20.3%	17.1%	17.9%	13.4%	13.4%	15.0%
	電気機器・部品	--	2.7%	22.0%	2.1%	2.7%	0.1%	0.1%	2.9%	6.9%	5.3%	6.1%	30.5%	14.8%	15.3%
	輸送用機器・部品	--	23.1%	26.6%	8.7%	0.5%	0.1%	0.3%	3.5%	32.8%	19.2%	18.9%	1.2%	24.0%	14.9%
	光学機器・楽器	--	1.1%	4.3%	7.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.9%	7.7%	6.7%	6.9%	4.5%	3.6%	3.9%
	雑製品	--	2.0%	4.3%	0.5%	0.4%	0.2%	0.1%	1.9%	0.9%	1.7%	1.5%	5.0%	3.0%	4.3%
	全体	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-13 と表 2-14 はカナダの輸出動向を業種別にまとめたものであり、それぞれ輸出額と構成比を集計したものである。カナダの最大の輸出相手国は米国であり、輸出額は約 3,000 億ドルに達する規模である。カナダのこの米国への輸出額は他国への輸出と比べても突出している。業種別にみると、鉱物性燃料、輸送用機器・部品、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品がカナダから米国への輸出上位 3 業種である。輸出額では鉱物性燃料が約 750 ドル、輸送用機器・部品が約 650 億ドル、そして窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品が約 310 億ドルという輸出規模であり、これらで米国への輸出の約 60%に達している。その 3 業種に次いで、機械類・部品、化学工業品、木材・パルプが 200 億ドル近い輸出規模を示している。カナダの輸出におけるこの米国市場への依存は TPP11 への輸出動向を見ても明らかであり、TPP11 への輸出総額と米国への輸出総額はほぼ同規模となっている。これは業種別にみても同様のことが言える。カナダの輸出の特徴としては農水産品、鉱物性燃料、木材パルプの輸出額が高いということである。これは日本や中国といったアジア諸国に対して顕著に見て取れる。アジア諸国に対する輸出では中国に対する輸出が最も大きく、輸出額では約 160 億ドルになる。このカナダの中国への輸出額は日本への輸出の約 2 倍であり、業種別では農水産品と木材・パルプの 2 業種の輸出額が大きいのが見て取れる。次いで、カナダの EU に対する輸出動向を見てみると、最も高い輸出額を示している業種は窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品であり、輸出額は約 110 億ドルである。これは対 EU 輸出において約 40%がこの一つの業種で占められている。このカナダの窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品の輸出は UK に対しても同様の傾向であり、UK への輸出の約 70%

を占めているのが分かる。

表 2－15 と表 2－16 はカナダの輸入動向を業種別にまとめたものであり、それぞれ輸出額と構成比を集計したものである。カナダの最大の輸出相手国が米国であることを既に確認したが、輸入においても米国がカナダの最大の相手国である。米国からの輸入額は約 2,200 億ドルであり、これはカナダの世界からの輸入額（約 4,100 億ドル）の約 50%を占めている。カナダから米国への輸出の場合は対世界輸出との比率で約 75%を占めており、それに比べると低い比率ではあるものの、輸出と輸入の両方において米国との貿易の関係性が強いことがわかる。また、業種別では輸送用機器・部品が米国からの輸入全体の 20%以上を占めており、その金額は 500 億ドルを超えているのがわかる。カナダの輸入で米国の次に多いのが中国であり、電気機器・部品の業種において約 130 億ドルと他の業種よりも突出して高い輸入額を示している。カナダの中国からの輸入では農水産品、食料品・アルコール、鉱物性燃料の 3 業種以外の業種で 10 億ドル以上の輸入額を計上している。日本およびメキシコからの輸入では機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機器・部品といった業種の輸入が多く、それら 3 業種で日本からの輸入では約 76%を占め、メキシコからの輸入では約 72%を占めており、輸入における主要な業種であることが分かる。機械類・部品および輸送用機器・部品の輸入比率が高い傾向はドイツや UK、そして EU 全体においても観察できる。その比率はそれぞれ約 20%前後という高い輸入比率であることがわかる。TPP11 からの輸入を見ると、やはり機械類・部品および輸送用機器・部品の輸入規模が大きいことが分かる。TPP11 のこれら 2 業種におけるカナダへの輸入額は約 1,000 億ドルという規模になり、TPP11 からの輸入の約 40%になっている。

表 2-13 カナダの業種別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：カナダ	農水産品	2,811	333	4,404	155	56	142	505	251	146	0	0	0	5	225
	食料品・アルコール	151	75	154	35	20	14	23	41	30	0	0	1	1	27
	鉱物性燃料	1,972	1,369	1,713	255	2	1	23	40	3	0	0	0	0	9
	化学工業品	360	151	1,391	85	45	196	391	42	109	0	1	0	0	75
	プラスチック・ゴム製品	51	40	344	31	36	23	13	7	12	0	0	1	0	16
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	32	73	362	17	0	3	0	0	2	0	0	7	0	32
	木材・パルプ	1,111	404	3,886	231	20	13	252	85	115	0	0	0	2	19
	繊維製品・履物	31	19	23	3	4	1	2	7	2	0	0	2	0	3
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	354	152	1,250	169	219	27	18	17	71	0	0	0	0	22
	機械類・部品	218	206	543	35	380	40	58	35	71	1	2	6	5	36
	電気機器・部品	101	143	312	38	99	55	39	15	37	0	0	0	1	12
	輸送用機器・部品	180	49	969	43	180	67	77	23	61	0	2	2	1	29
	光学機器・楽器	132	88	310	32	69	29	19	5	21	0	0	0	2	8
	雑製品	28	11	53	4	9	2	1	4	3	0	0	0	0	2
	全体	7,534	3,113	15,713	1,132	1,137	613	1,422	571	683	2	5	20	16	515

		輸入側												
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：カナダ	農水産品	15,134	--	1,262	99	36	400	174	1,181	169	306	2,209	1,329	20,339	35,419
	食料品・アルコール	10,855	--	99	83	30	3	8	4	48	141	442	156	11,290	12,449
	鉱物性燃料	75,616	--	95	93	10	14	36	413	497	488	3,406	78	77,848	85,776
	化学工業品	19,809	--	261	156	57	32	122	348	231	480	2,412	859	21,114	27,889
	プラスチック・ゴム製品	14,125	--	390	32	5	11	50	23	31	43	305	108	14,738	15,775
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	484	--	2	1	0	0	0	0	6	4	70	44	554	1,261
	木材・パルプ	18,261	--	141	91	49	22	10	351	117	352	896	506	19,737	26,718
	繊維製品・履物	2,940	--	38	16	3	5	12	13	24	33	169	21	3,054	3,528
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	31,433	--	778	103	31	15	36	568	297	8,839	11,332	374	33,018	51,066
	機械類・部品	22,924	--	608	369	84	78	90	159	592	479	2,819	635	24,827	31,086
	電気機器・部品	9,800	--	235	101	15	24	29	67	208	323	1,095	259	10,472	13,209
	輸送用機器・部品	65,355	--	992	162	25	35	25	150	190	519	2,559	441	67,050	73,098
	光学機器・楽器	3,832	--	76	74	11	16	16	50	190	305	1,014	153	4,263	6,349
	雑製品	6,628	--	76	25	3	11	4	4	17	49	217	22	6,790	7,292
	全体	297,196	--	5,054	1,407	359	664	613	3,331	2,618	12,361	28,944	4,985	315,094	390,916

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-14 カナダの業種別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：カナダ	農水産品	37.3%	10.7%	28.0%	13.7%	4.9%	23.1%	35.5%	43.9%	21.3%	17.8%	1.1%	1.7%	29.2%	43.7%
	食料品・アルコール	2.0%	2.4%	1.0%	3.1%	1.8%	2.2%	1.6%	7.1%	4.4%	6.1%	0.0%	2.9%	7.1%	5.2%
	鉱物性燃料	26.2%	44.0%	10.9%	22.5%	0.2%	0.2%	1.6%	7.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
	化学工業品	4.8%	4.8%	8.9%	7.5%	3.9%	32.0%	27.5%	7.4%	16.0%	0.4%	20.2%	0.6%	1.4%	14.5%
	プラスチック・ゴム製品	0.7%	1.3%	2.2%	2.7%	3.1%	3.8%	0.9%	1.3%	1.7%	1.6%	0.1%	3.7%	2.2%	3.2%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.4%	2.4%	2.3%	1.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	35.8%	0.0%	6.2%
	木材・パルプ	14.8%	13.0%	24.7%	20.4%	1.7%	2.1%	17.7%	14.9%	16.8%	0.8%	0.0%	1.6%	11.5%	3.7%
	繊維製品・履物	0.4%	0.6%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	1.1%	0.3%	2.8%	0.0%	11.0%	0.0%	0.6%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	4.7%	4.9%	8.0%	14.9%	19.2%	4.5%	1.3%	2.9%	10.4%	2.1%	0.6%	0.5%	0.4%	4.2%
	機械類・部品	2.9%	6.6%	3.5%	3.1%	33.4%	6.5%	4.1%	6.2%	10.4%	41.6%	37.1%	30.7%	29.1%	7.0%
	電気機器・部品	1.3%	4.6%	2.0%	3.3%	8.7%	8.9%	2.7%	2.7%	5.5%	9.0%	4.7%	0.2%	3.6%	2.4%
	輸送用機器・部品	2.4%	1.6%	6.2%	3.8%	15.8%	10.9%	5.4%	4.0%	8.9%	12.6%	33.4%	10.2%	4.3%	5.7%
	光学機器・楽器	1.8%	2.8%	2.0%	2.8%	6.0%	4.7%	1.3%	0.8%	3.1%	4.1%	2.7%	0.8%	10.8%	1.5%
	雑製品	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.8%	0.4%	0.1%	0.7%	0.4%	1.0%	0.0%	0.4%	0.5%	0.5%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：カナダ	農水産品	5.1%	--	25.0%	7.1%	10.2%	60.2%	28.3%	35.5%	6.5%	2.5%	7.6%	26.7%	6.5%	9.1%
	食料品・アルコール	3.7%	--	2.0%	5.9%	8.4%	0.5%	1.3%	0.1%	1.8%	1.1%	1.5%	3.1%	3.6%	3.2%
	鉱物性燃料	25.4%	--	1.9%	6.6%	2.7%	2.2%	5.9%	12.4%	19.0%	4.0%	11.8%	1.6%	24.7%	21.9%
	化学工業品	6.7%	--	5.2%	11.1%	15.9%	4.8%	19.9%	10.4%	8.8%	3.9%	8.3%	17.2%	6.7%	7.1%
	プラスチック・ゴム製品	4.8%	--	7.7%	2.3%	1.3%	1.6%	8.2%	0.7%	1.2%	0.3%	1.1%	2.2%	4.7%	4.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.2%	--	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.9%	0.2%	0.3%
	木材・パルプ	6.1%	--	2.8%	6.5%	13.5%	3.3%	1.6%	10.5%	4.5%	2.8%	3.1%	10.2%	6.3%	6.8%
	繊維製品・履物	1.0%	--	0.8%	1.2%	0.8%	0.8%	2.0%	0.4%	0.9%	0.3%	0.6%	0.4%	1.0%	0.9%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	10.6%	--	15.4%	7.4%	8.7%	2.2%	5.9%	17.1%	11.4%	71.5%	39.2%	7.5%	10.5%	13.1%
	機械類・部品	7.7%	--	12.0%	26.2%	23.4%	11.7%	14.6%	4.8%	22.6%	3.9%	9.7%	12.7%	7.9%	8.0%
	電気機器・部品	3.3%	--	4.7%	7.2%	4.2%	3.6%	4.8%	2.0%	7.9%	2.6%	3.8%	5.2%	3.3%	3.4%
	輸送用機器・部品	22.0%	--	19.6%	11.5%	6.8%	5.2%	4.0%	4.5%	7.3%	4.2%	8.8%	8.8%	21.3%	18.7%
	光学機器・楽器	1.3%	--	1.5%	5.3%	3.2%	2.4%	2.6%	1.5%	7.3%	2.5%	3.5%	3.1%	1.4%	1.6%
	雑製品	2.2%	--	1.5%	1.8%	0.9%	1.6%	0.7%	0.1%	0.7%	0.4%	0.7%	0.4%	2.2%	1.9%
	全体	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-15 カナダの業種別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：カナダ	農水産品	48	24	754	46	4	99	97	98	208	0	0	0	9	282
	食料品・アルコール	51	59	349	42	15	72	69	70	374	0	0	0	0	89
	鉱物性燃料	17	69	103	8	0	6	0	0	7	0	0	0	0	8
	化学工業品	415	199	1,090	56	221	57	19	8	39	3	11	0	0	14
	プラスチック・ゴム製品	544	365	2,493	280	12	143	176	45	199	0	0	3	0	48
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	2	8	1,039	8	0	0	14	23	11	0	0	5	1	96
	木材・パルプ	29	39	1,252	26	7	17	68	3	12	0	0	0	0	20
	繊維製品・履物	56	134	6,758	124	1	45	391	88	125	0	6	773	11	1,073
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	798	700	5,565	848	17	55	160	72	285	0	1	2	0	127
	機械類・部品	3,193	1,282	9,631	673	158	324	58	75	374	0	0	0	0	269
	電気機器・部品	1,351	885	12,782	1,336	147	923	119	556	550	0	0	0	0	807
	輸送用機器・部品	4,305	2,540	2,186	487	11	8	13	7	92	0	0	13	0	27
	光学機器・楽器	671	84	1,275	110	113	217	46	51	85	0	0	0	0	24
	雑製品	83	45	5,949	213	3	99	76	18	73	0	0	6	0	311
	全体	11,562	6,432	51,225	4,257	711	2,066	1,307	1,112	2,432	4	19	804	21	3,197

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：カナダ	農水産品	9,346	--	1,284	297	287	273	476	360	90	63	971	797	12,397	17,572
	食料品・アルコール	11,787	--	373	202	97	37	143	89	220	365	2,830	690	12,866	18,215
	鉱物性燃料	22,786	--	393	63	0	337	9	218	93	331	2,482	22	23,619	33,368
	化学工業品	20,396	--	473	190	43	7	33	482	1,937	892	7,953	373	21,852	36,373
	プラスチック・ゴム製品	14,180	--	417	19	5	2	21	105	460	158	1,478	628	15,392	21,134
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	297	--	26	0	0	0	0	55	8	4	503	150	422	2,171
	木材・パルプ	8,382	--	117	7	2	1	56	20	196	106	801	128	8,639	11,248
	繊維製品・履物	2,434	--	404	4	8	39	2	622	88	65	1,091	2,514	4,067	16,510
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	21,225	--	796	216	17	1,847	705	551	999	1,611	4,950	718	25,803	43,889
	機械類・部品	31,909	--	3,874	109	40	8	5	259	3,514	1,176	9,608	1,259	39,890	63,542
	電気機器・部品	12,534	--	5,215	26	17	0	0	112	1,067	316	2,977	3,102	21,021	41,248
	輸送用機器・部品	50,567	--	8,226	44	1	0	2	109	3,733	1,556	8,205	171	63,193	78,070
	光学機器・楽器	5,942	--	923	107	14	0	0	21	841	311	2,397	535	8,012	12,989
	雑製品	4,839	--	1,325	5	2	0	0	75	156	53	902	588	6,669	14,216
	全体	216,626	--	23,848	1,290	533	2,552	1,454	3,077	13,402	7,006	47,148	11,673	263,842	410,545

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-16 カナダの業種別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：カナダ	農水産品	0.4%	0.4%	1.5%	1.1%	0.5%	4.8%	7.4%	8.8%	8.5%	0.0%	0.1%	0.0%	40.9%	8.8%
	食料品・アルコール	0.4%	0.9%	0.7%	1.0%	2.1%	3.5%	5.3%	6.3%	15.4%	10.0%	0.5%	0.0%	0.0%	2.8%
	鉱物性燃料	0.1%	1.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
	化学工業品	3.6%	3.1%	2.1%	1.3%	31.1%	2.8%	1.4%	0.7%	1.6%	83.1%	57.9%	0.0%	0.0%	0.4%
	プラスチック・ゴム製品	4.7%	5.7%	4.9%	6.6%	1.8%	6.9%	13.5%	4.1%	8.2%	0.3%	1.1%	0.4%	0.6%	1.5%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.1%	2.0%	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	2.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.6%	3.9%	3.0%
	木材・パルプ	0.3%	0.6%	2.4%	0.6%	1.0%	0.8%	5.2%	0.3%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.9%	0.6%
	繊維製品・履物	0.5%	2.1%	13.2%	2.9%	0.1%	2.2%	29.9%	7.9%	5.1%	3.6%	32.9%	96.2%	53.1%	33.6%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.9%	10.9%	10.9%	19.9%	2.4%	2.6%	12.2%	6.4%	11.7%	0.9%	6.5%	0.3%	0.2%	4.0%
	機械類・部品	27.6%	19.9%	18.8%	15.8%	22.3%	15.7%	4.5%	6.7%	15.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.1%	8.4%
	電気機器・部品	11.7%	13.8%	25.0%	31.4%	20.7%	44.7%	9.1%	50.0%	22.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.2%
	輸送用機器・部品	37.2%	39.5%	4.3%	11.4%	1.6%	0.4%	1.0%	0.6%	3.8%	0.3%	0.0%	1.6%	0.1%	0.8%
	光学機器・楽器	5.8%	1.3%	2.5%	2.6%	15.9%	10.5%	3.5%	4.5%	3.5%	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.8%
	雑製品	0.7%	0.7%	11.6%	5.0%	0.5%	4.8%	5.8%	1.6%	3.0%	0.1%	0.4%	0.8%	0.1%	9.7%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：カナダ	農水産品	4.3%	--	5.4%	23.0%	53.9%	10.7%	32.8%	11.7%	0.7%	0.9%	2.1%	6.8%	4.7%	4.3%
	食料品・アルコール	5.4%	--	1.6%	15.7%	18.2%	1.5%	9.9%	2.9%	1.6%	5.2%	6.0%	5.9%	4.9%	4.4%
	鉱物性燃料	10.5%	--	1.6%	4.9%	0.0%	13.2%	0.6%	7.1%	0.7%	4.7%	5.3%	0.2%	9.0%	8.1%
	化学工業品	9.4%	--	2.0%	14.7%	8.1%	0.3%	2.2%	15.7%	14.5%	12.7%	16.9%	3.2%	8.3%	8.9%
	プラスチック・ゴム製品	6.5%	--	1.7%	1.5%	0.9%	0.1%	1.5%	3.4%	3.4%	2.3%	3.1%	5.4%	5.8%	5.1%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.1%	--	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.1%	0.1%	1.1%	1.3%	0.2%	0.5%
	木材・パルプ	3.9%	--	0.5%	0.5%	0.4%	0.0%	3.9%	0.6%	1.5%	1.5%	1.7%	1.1%	3.3%	2.7%
	繊維製品・履物	1.1%	--	1.7%	0.3%	1.5%	1.5%	0.1%	20.2%	0.7%	0.9%	2.3%	21.5%	1.5%	4.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	9.8%	--	3.3%	16.8%	3.2%	72.4%	48.5%	17.9%	7.5%	23.0%	10.5%	6.2%	9.8%	10.7%
	機械類・部品	14.7%	--	16.2%	8.5%	7.5%	0.3%	0.4%	8.4%	26.2%	16.8%	20.4%	10.8%	15.1%	15.5%
	電気機器・部品	5.8%	--	21.9%	2.0%	3.2%	0.0%	0.0%	3.6%	8.0%	4.5%	6.3%	26.6%	8.0%	10.0%
	輸送用機器・部品	23.3%	--	34.5%	3.4%	0.3%	0.0%	0.2%	3.5%	27.9%	22.2%	17.4%	1.5%	24.0%	19.0%
	光学機器・楽器	2.7%	--	3.9%	8.3%	2.5%	0.0%	0.0%	0.7%	6.3%	4.4%	5.1%	4.6%	3.0%	3.2%
	雑製品	2.2%	--	5.6%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	2.4%	1.2%	0.8%	1.9%	5.0%	2.5%	3.5%
	全体	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-17 と表 2-18 はメキシコの輸出動向を業種別にまとめたものであり、それぞれ輸出額と構成比を集計したものである。メキシコの輸出動向はカナダの輸出動向と類似した傾向があることが分かる。メキシコの最大の輸出相手国は米国であり、輸出額は 3,000 億ドルを超える規模であり、業種別にみていくと輸送用機器・部品が最も高い輸出額を示しており、その金額は約 800 億ドルになる。次いで高い輸出額を示している業種は電気機器・部品と機械類・部品であり、輸出額はそれぞれ約 710 億ドルと約 510 億ドルにおよぶ。窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品も比較的高い輸出額を示しており、その金額は約 200 億ドルになる。これら輸送用機器・部品、電気機器・部品、機械類・部品、そして、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品の 4 業種で約 2,200 億ドルの輸出規模になり、比率でみても 70%を超える大きさになっている。米国に次ぐメキシコの輸出相手国はカナダであり、中国、ドイツ、日本がそれに次いでいる。米国以外の国への輸出額を見るとその輸出規模は米国よりも極端に小さいものであることが分かる。メキシコのカナダへの輸出では輸送用機器・部品、電気機器・部品、そして、機械類・部品の 3 業種が相対的に高い輸出規模を示しており、輸出額は約 77 億ドルであり、輸出比率も 3 業種合計で約 76%となっている。続いて中国、日本、韓国に対するメキシコの輸出動向を見ると、鉱物性燃料が最も高い輸出額を示している。中国に対しては輸送用機器・部品においても鉱物性燃料と類似した輸出規模であり、その輸出額は約 15 億ドルとなっている。地域別にメキシコの輸出動向をみてみると、EU に対しては鉱物性燃料の輸出が最も多く約 50 億ドルの規模であり、機械類・部品、電

気機器・部品、輸送用機器・部品といった業種がそれに続いている。この機械関連産業の輸出規模はメキシコの EU 輸出の中で約 50%を占めている。また、メキシコの TPP11 に対する業種別輸出動向を見ると、機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機器・部品といった業種が高い輸出規模を示しており、これら 3 業種における TPP11 の総輸出に占める輸出比率は約 66%になる。しかし、TPP11 に対するメキシコの輸出規模の大きさは米国への輸出が大半を占めていることは明らかである。既に確認したように、メキシコのカナダへの輸出が約 100 億ドル程度の規模であるものの、それ以外の TPP11 の国へのメキシコの輸出は非常に小さい規模であることが確認できる。

表 2-19 と表 2-20 はメキシコの輸入動向をまとめたものであり、国別業種別に輸入額と構成比を集計したものである。メキシコの輸入規模が最も大きい国は輸出同様に米国であり、輸入額は約 1,800 億ドルである。業種別にみると、機械類・部品の輸入が最も多く、輸入額は約 270 億ドルになっている。また、鉱物性燃料、電気機器・部品、輸送用機器・部品といった業種の輸入額も 200 億ドルを超えており、これら 3 業種と機械類・部品を合わせた 4 業種で輸入全体の約 50%を占めている。メキシコの米国からの輸入では、農水産品、化学工業品、プラスチック・ゴム製品、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品の 4 業種も 100 億ドル以上の輸入規模である。メキシコの他国からの業種別輸入と比べても、100 億ドルを超えているのは米国からの輸入のみであり、メキシコの米国からの輸入規模の大きさが顕著に大きいことがうかがえる。メキシコのアジア諸国からの輸入を見てみると、中国からの輸入規模が最も大きく、輸入額は約 670 億ドルになっている。業種別では電気機器・部品と機械類・部品の輸入規模が相対的に大きく、輸入額はそれぞれ約 290 億ドルと約 160 億ドルであり、中国からの輸入の約 70%近くを占めている。また、ASEAN10、からの輸入額を見ても電気機器・部品の業種の輸入額が約 120 億ドルと最も多く、これは ASEAN10 からの輸入の約 60%をこの一つの業種で占めていることが分かる。この電気機器・部品の輸入規模の相対的な大きさは日本、韓国、台湾からの輸入動向でも同様のことがみてとれる。日本、韓国、台湾におけるメキシコの同業種の輸入規模は米国からの輸入規模に比べると小さいものの、これら 3 ヵ国からの輸入では最も多く輸入している業種であることがみてとれ、ASEAN 諸国からの輸入動向からも分かるように、電気機器・部品の業種の輸入におけるアジア諸国への輸入依存が非常に高いことが分かる。メキシコの TPP11 からの輸入をみてみると、機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機器・部品といった業種の輸入規模が大きいことが分かる。しかし、メキシコの輸出やカナダの輸出入と同様に、メキシコの輸入においても米国からの輸入が約 80%を占めており、機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機器・部品というメキシコの TPP11 からの輸入規模で最も大きい業種においても、TPP11 からの輸入の約 70%は米国が占めている。これらのことからも TPP11 からの輸入規模は大きいものの、その大半は米国からの輸入であることがみてとれる。

表 2-17 メキシコの業種別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：メキシコ	農水産品	682	43	52	2	3	2	0	5	5	0	0	0	0	76
	食料品・アルコール	75	39	82	11	11	1	3	4	2	0	0	0	0	3
	鉱物性燃料	1,097	2,116	1,514	58	69	1	1	0	0	0	0	0	0	3
	化学工業品	67	20	88	30	45	13	18	10	19	0	0	0	0	6
	プラスチック・ゴム製品	71	47	162	12	8	4	7	14	7	0	0	0	0	6
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	5	3	52	2	0	0	1	0	2	0	0	0	0	24
	木材・パルプ	5	2	35	11	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	繊維製品・履物	19	7	43	9	2	4	6	2	7	0	0	0	0	10
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	105	50	439	53	36	4	4	6	9	0	0	0	0	8
	機械類・部品	281	95	371	25	117	22	13	9	53	0	0	0	0	10
	電気機器・部品	254	155	467	36	186	63	21	27	95	1	0	0	3	15
	輸送用機器・部品	236	152	1,435	15	23	3	12	3	104	1	0	0	0	6
	光学機器・楽器	41	40	96	2	13	4	1	2	7	0	0	0	0	1
	雑製品	56	1	17	2	2	0	0	0	13	0	0	0	0	0
	全体	2,994	2,770	4,852	270	516	122	88	83	323	2	0	1	4	168

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：メキシコ	農水産品	12,797	260	--	16	4	30	11	19	129	57	695	92	13,882	15,878
	食料品・アルコール	7,953	304	--	179	23	80	119	4	49	122	450	24	8,748	10,695
	鉱物性燃料	14,046	383	--	170	0	163	23	1,384	48	51	4,756	73	15,954	27,322
	化学工業品	4,209	321	--	135	3	232	322	44	209	56	1,036	110	5,352	10,503
	プラスチック・ゴム製品	8,280	169	--	5	1	78	72	8	39	74	566	46	8,694	10,892
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	533	6	--	1	0	2	1	4	6	7	58	27	572	754
	木材・パルプ	1,895	44	--	2	0	23	9	2	4	3	26	4	1,979	2,392
	繊維製品・履物	6,541	119	--	6	0	21	29	2	9	18	136	32	6,754	7,538
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	20,095	358	--	18	1	99	204	58	152	383	1,100	68	20,928	26,292
	機械類・部品	51,075	1,386	--	195	12	163	188	92	455	394	2,607	224	53,449	58,905
	電気機器・部品	71,696	1,803	--	107	17	446	474	137	465	156	2,285	412	75,064	81,231
	輸送用機器・部品	80,024	4,526	--	193	37	277	369	75	1,759	488	3,394	152	85,694	95,268
	光学機器・楽器	14,019	189	--	9	5	5	5	8	69	89	771	28	14,291	15,396
	雑製品	11,647	291	--	12	1	30	30	3	20	39	261	16	12,070	12,837
	全体	304,811	10,160	--	1,048	105	1,649	1,856	1,839	3,414	1,935	18,140	1,307	323,431	375,901

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-18 メキシコの業種別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：メキシコ	農水産品	22.8%	1.6%	1.1%	0.9%	0.5%	1.6%	0.2%	6.5%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.3%
	食料品・アルコール	2.5%	1.4%	1.7%	4.2%	2.2%	1.1%	3.1%	4.8%	0.5%	0.0%	0.0%	18.0%	0.0%	1.8%
	鉱物性燃料	36.6%	76.4%	31.2%	21.5%	13.3%	0.4%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
	化学工業品	2.2%	0.7%	1.8%	11.2%	8.6%	10.3%	20.8%	11.7%	5.9%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	3.4%
	プラスチック・ゴム製品	2.4%	1.7%	3.3%	4.6%	1.5%	3.6%	8.1%	16.4%	2.1%	0.2%	0.0%	3.6%	5.7%	3.7%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.2%	0.1%	1.1%	0.8%	0.0%	0.0%	1.4%	0.1%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	14.1%
	木材・パルプ	0.2%	0.1%	0.7%	4.0%	0.2%	0.8%	0.6%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
	繊維製品・履物	0.6%	0.3%	0.9%	3.5%	0.5%	2.9%	7.1%	2.0%	2.2%	0.1%	0.0%	14.1%	0.0%	6.2%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	3.5%	1.8%	9.0%	19.4%	7.1%	3.6%	4.9%	7.5%	2.7%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
	機械類・部品	9.4%	3.4%	7.6%	9.4%	22.6%	18.0%	14.6%	11.1%	16.3%	10.6%	1.4%	0.0%	0.7%	5.8%
	電気機器・部品	8.5%	5.6%	9.6%	13.5%	36.1%	52.1%	23.9%	33.2%	29.3%	35.9%	98.6%	20.0%	83.6%	9.1%
	輸送用機器・部品	7.9%	5.5%	29.6%	5.7%	4.4%	2.5%	13.3%	3.4%	32.1%	51.5%	0.0%	42.5%	10.0%	3.4%
	光学機器・楽器	1.4%	1.5%	2.0%	0.7%	2.5%	3.0%	1.2%	2.1%	2.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
	雑製品	1.9%	0.0%	0.3%	0.7%	0.5%	0.2%	0.0%	0.1%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：メキシコ	農水産品	4.2%	2.6%	--	1.5%	4.2%	1.8%	0.6%	1.0%	3.8%	2.9%	3.8%	7.0%	4.3%	4.2%
	食料品・アルコール	2.6%	3.0%	--	17.1%	21.9%	4.8%	6.4%	0.2%	1.4%	6.3%	2.5%	1.8%	2.7%	2.8%
	鉱物性燃料	4.6%	3.8%	--	16.2%	0.0%	9.9%	1.2%	75.2%	1.4%	2.6%	26.2%	5.6%	4.9%	7.3%
	化学工業品	1.4%	3.2%	--	12.9%	3.0%	14.1%	17.4%	2.4%	6.1%	2.9%	5.7%	8.4%	1.7%	2.8%
	プラスチック・ゴム製品	2.7%	1.7%	--	0.5%	1.0%	4.7%	3.9%	0.4%	1.1%	3.8%	3.1%	3.5%	2.7%	2.9%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.2%	0.1%	--	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	2.1%	0.2%	0.2%
	木材・パルプ	0.6%	0.4%	--	0.2%	0.1%	1.4%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.6%	0.6%
	繊維製品・履物	2.1%	1.2%	--	0.6%	0.2%	1.3%	1.6%	0.1%	0.3%	0.9%	0.8%	2.4%	2.1%	2.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.6%	3.5%	--	1.8%	0.6%	6.0%	11.0%	3.2%	4.4%	19.8%	6.1%	5.2%	6.5%	7.0%
	機械類・部品	16.8%	13.6%	--	18.6%	11.7%	9.9%	10.2%	5.0%	13.3%	20.3%	14.4%	17.1%	16.5%	15.7%
	電気機器・部品	23.5%	17.7%	--	10.2%	16.3%	27.1%	25.6%	7.4%	13.6%	8.1%	12.6%	31.6%	23.2%	21.6%
	輸送用機器・部品	26.3%	44.5%	--	18.4%	35.4%	16.8%	19.9%	4.1%	51.5%	25.2%	18.7%	11.6%	26.5%	25.3%
	光学機器・楽器	4.6%	1.9%	--	0.9%	4.9%	0.3%	0.3%	0.4%	2.0%	4.6%	4.3%	2.1%	4.4%	4.1%
	雑製品	3.8%	2.9%	--	1.1%	0.6%	1.8%	1.6%	0.2%	0.6%	2.0%	1.4%	1.2%	3.7%	3.4%
	全体	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-19 メキシコの業種別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：メキシコ	農水産品	5	3	311	4	1	11	35	17	44	0	0	0	0	143
	食料品・アルコール	7	7	145	2	9	18	26	2	21	0	0	0	0	6
	鉱物性燃料	35	58	260	0	27	1	17	0	0	0	0	0	0	0
	化学工業品	402	213	2,207	104	72	73	87	12	33	0	0	0	0	24
	プラスチック・ゴム製品	932	1,196	2,829	329	66	109	117	16	208	0	0	0	0	31
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	1	3	528	3	0	1	9	2	2	0	0	1	0	23
	木材・パルプ	61	69	500	17	2	33	32	1	14	0	0	0	0	15
	繊維製品・履物	43	144	3,316	152	1	22	225	29	92	0	0	102	8	533
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	2,186	1,718	4,436	860	27	115	60	8	127	0	0	0	0	121
	機械類・部品	3,963	2,883	15,623	815	372	631	107	542	1,705	0	0	0	0	248
	電気機器・部品	4,206	4,415	28,848	3,216	642	6,145	253	1,264	1,623	0	0	2	0	2,194
	輸送用機器・部品	3,784	1,212	2,473	190	14	13	206	6	777	0	0	1	0	47
	光学機器・楽器	1,045	2,067	3,094	611	79	124	24	59	134	0	0	0	0	145
	雑製品	223	59	2,850	66	2	41	47	18	32	0	0	10	0	77
	全体	16,894	14,046	67,421	6,369	1,313	7,338	1,245	1,977	4,812	0	1	117	9	3,608

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：メキシコ	農水産品	12,366	1,529	--	51	192	75	457	90	54	16	516	250	14,831	17,288
	食料品・アルコール	5,335	225	--	3	3	7	171	5	46	192	871	82	5,784	7,296
	鉱物性燃料	22,775	125	--	298	0	395	45	6	45	11	2,382	45	23,701	27,525
	化学工業品	14,079	651	--	34	79	22	195	602	1,782	383	6,677	301	15,631	28,115
	プラスチック・ゴム製品	18,535	1,022	--	13	14	38	48	154	916	150	2,429	547	20,807	28,871
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	533	28	--	3	0	4	2	37	11	22	271	39	595	2,078
	木材・パルプ	5,948	292	--	7	1	38	355	11	194	17	926	96	6,753	8,858
	繊維製品・履物	4,480	150	--	3	5	33	3	365	118	20	768	1,014	5,274	11,767
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	18,961	1,758	--	51	6	44	168	811	1,139	248	3,730	458	23,437	36,974
	機械類・部品	26,812	1,164	--	61	9	11	24	293	4,242	540	10,575	3,606	33,294	67,683
	電気機器・部品	23,566	683	--	25	19	2	6	303	2,158	212	6,037	12,122	37,487	85,410
	輸送用機器・部品	21,210	1,659	--	8	0	3	2	1,190	2,091	195	4,791	1,066	26,741	39,188
	光学機器・楽器	5,520	155	--	15	8	0	1	61	754	126	1,739	565	7,092	15,455
	雑製品	2,332	284	--	1	0	1	1	28	136	14	692	228	2,962	6,872
	全体	182,453	9,724	--	572	337	673	1,478	3,958	13,685	2,145	42,403	20,419	224,389	383,380

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-20 メキシコの業種別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：メキシコ	農水産品	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.2%	2.8%	0.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
	食料品・アルコール	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.7%	0.3%	2.1%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
	鉱物性燃料	0.2%	0.4%	0.4%	0.0%	2.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	化学工業品	2.4%	1.5%	3.3%	1.6%	5.5%	1.0%	7.0%	0.6%	0.7%	4.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.7%
	プラスチック・ゴム製品	5.5%	8.5%	4.2%	5.2%	5.0%	1.5%	9.4%	0.8%	4.3%	12.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.9%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	44.1%	1.2%	1.5%	0.6%
	木材・パルプ	0.4%	0.5%	0.7%	0.3%	0.1%	0.5%	2.5%	0.0%	0.3%	1.6%	0.3%	0.0%	0.4%	0.4%
	繊維製品・履物	0.3%	1.0%	4.9%	2.4%	0.1%	0.3%	18.1%	1.5%	1.9%	68.7%	26.7%	87.1%	96.8%	14.8%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	12.9%	12.2%	6.6%	13.5%	2.0%	1.6%	4.8%	0.4%	2.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	3.4%
	機械類・部品	23.5%	20.5%	23.2%	12.8%	28.3%	8.6%	8.6%	27.4%	35.4%	3.5%	0.0%	0.2%	0.5%	6.9%
	電気機器・部品	24.9%	31.4%	42.8%	50.5%	48.9%	83.7%	20.3%	63.9%	33.7%	8.8%	7.1%	1.4%	0.6%	60.8%
	輸送用機器・部品	22.4%	8.6%	3.7%	3.0%	1.1%	0.2%	16.6%	0.3%	16.2%	1.0%	0.0%	0.8%	0.0%	1.3%
	光学機器・楽器	6.2%	14.7%	4.6%	9.6%	6.0%	1.7%	1.9%	3.0%	2.8%	0.0%	21.6%	0.0%	0.0%	4.0%
	雑製品	1.3%	0.4%	4.2%	1.0%	0.1%	0.6%	3.8%	0.9%	0.7%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	2.1%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：メキシコ	農水産品	6.8%	15.7%	--	8.9%	57.1%	11.2%	31.0%	2.3%	0.4%	0.7%	1.2%	1.2%	6.6%	4.5%
	食料品・アルコール	2.9%	2.3%	--	0.6%	0.8%	1.0%	11.5%	0.1%	0.3%	8.9%	2.1%	0.4%	2.6%	1.9%
	鉱物性燃料	12.5%	1.3%	--	52.2%	0.0%	58.6%	3.0%	0.2%	0.3%	0.5%	5.6%	0.2%	10.6%	7.2%
	化学工業品	7.7%	6.7%	--	5.9%	23.4%	3.2%	13.2%	15.2%	13.0%	17.9%	15.7%	1.5%	7.0%	7.3%
	プラスチック・ゴム製品	10.2%	10.5%	--	2.2%	4.2%	5.7%	3.2%	3.9%	6.7%	7.0%	5.7%	2.7%	9.3%	7.5%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.3%	0.3%	--	0.4%	0.1%	0.6%	0.1%	0.9%	0.1%	1.0%	0.6%	0.2%	0.3%	0.5%
	木材・パルプ	3.3%	3.0%	--	1.2%	0.4%	5.7%	24.0%	0.3%	1.4%	0.8%	2.2%	0.5%	3.0%	2.3%
	繊維製品・履物	2.5%	1.5%	--	0.5%	1.4%	4.9%	0.2%	9.2%	0.9%	1.0%	1.8%	5.0%	2.4%	3.1%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	10.4%	18.1%	--	8.9%	1.8%	6.6%	11.4%	20.5%	8.3%	11.6%	8.8%	2.2%	10.4%	9.6%
	機械類・部品	14.7%	12.0%	--	10.7%	2.6%	1.6%	1.6%	7.4%	31.0%	25.2%	24.9%	17.7%	14.8%	17.7%
	電気機器・部品	12.9%	7.0%	--	4.3%	5.7%	0.3%	0.4%	7.7%	15.8%	9.9%	14.2%	59.4%	16.7%	22.3%
	輸送用機器・部品	11.6%	17.1%	--	1.4%	0.0%	0.5%	0.1%	30.1%	15.3%	9.1%	11.3%	5.2%	11.9%	10.2%
	光学機器・楽器	3.0%	1.6%	--	2.6%	2.5%	0.0%	0.0%	1.5%	5.5%	5.9%	4.1%	2.8%	3.2%	4.0%
	雑製品	1.3%	2.9%	--	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.7%	1.0%	0.7%	1.6%	1.1%	1.3%	1.8%
	全体	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-21 と表 2-22 はチリの輸出動向を業種別にまとめたものであり、それぞれ輸出額と構成比を集計したものである。チリの輸出では中国への輸出が最も多く、輸出額では約 160 億ドルにおよぶ。チリから中国への輸出でその規模が大きいのは窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品であり、輸出額は約 80 億ドルであり、この輸出規模は中国への輸出の約 50%にあたる。次いで、鉱物性燃料と木材・パルプといった業種における輸出が大きく、鉱物性燃料では約 15 億ドル、木材・パルプでは約 12 億ドルという輸出規模になっていることが分かる。チリの中国への輸出ではこれら 3 業種のみが 10 億ドルを超える規模であり、構成比でみると 3 業種で約 90%を占めていることが分かる。次にチリの輸出規模が大きい国は米国である。チリの米国への輸出は農水産品が最も多く、輸出額では約 30 億ドルであり、また、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品が約 22 億ドルという輸出規模であることが分かる。日本と韓国への輸出動向を見てみると、日本へは鉱物性燃料と農水産品といった業種の輸出が相対的に大きく、輸出額ではそれぞれ約 33 億ドルと約 11 億ドルとなっており、韓国に対する輸出では鉱物性燃料と窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品の 2 業種においてそれぞれ約 15 億ドルという輸出額が示されている。チリは中国及び米国と同様に、幅広い業種で輸出を行っているというよりは、農水産品、鉱物性燃料、木材・パルプ、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品といった特定の業種における相対的な輸出規模の大きさがみてとれる。チリの TPP11 への輸出を見ても同様の傾向がわかる。チリの TPP11 への輸出で 10 億ドル規模での輸出は農水産品、食料品・アルコール、鉱物性燃料、木材・パルプ、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品といった 5 業種のみであり、それ以外の業種の輸出規模は非常に小さいのがみてとれる。

表 2-23 と表 2-24 はチリの輸入動向をまとめたものであり、国別業種別に輸入額と構成比を集計したものである。チリの輸入規模が最も大きい国は輸出同様に中国である。業種別にみると 10 億ドルを超えている業種は 4 業種あり、繊維製品・履物、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、機械類・部品、電気機器・部品といった業種である。これらの輸入額をみてみると、電気機器・部品で約 31 億ドルと最も多く、繊維製品・履物が約 26 億ドル、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品が約 8 億ドル、そして機械類・部品が約 17 億ドルとなっている。これら 4 業種はチリの中国からの輸入のうち約 70%を占めている。中国と同様に米国からの輸入も約 10 億ドルという水準である。米国からは鉱物性燃料、化学工業品、機械類・部品といった業種の輸入規模が大きく、輸入規模順にみると、鉱物性燃料で約 36 億ドル、機械類・部品で約 19 億ドル、そして化学工業品で約 13 億ドルの輸入額が計上されている。チリの輸入規模は中国と米国からのものが大きいことがみてとれるが、日本、韓国、ASEAN10 といったアジア諸国からの輸入規模は相対的に小さく、その輸入額も日本からは約 16 億ドル、韓国からは約 18 億ドル、ASEAN 諸国全体からでも約 18 億ドルと中国や米国に比べると相当少ないということが分かる。チリの TPP11 から輸入動向を見ると、約 7 業種で 10 億ドル規模を越えた輸入額を示している。最も大きい輸入規模であるのが鉱物性燃料であり、約 45 億ドルという輸入額である。他には化学工業品と機械類・部品とい

った業種において 20 億ドルを超える輸入規模であり、プラスチック・ゴム製品、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、電気機器・部品、輸送用機器・部品といった業種で約 10 億ドルから約 18 億ドルという輸入規模である。チリの輸入規模は相対的に小さいが、TPP11 全体の輸入になると、複数の業種にわたりその輸入規模は大きくなることが見て取れる。これはチリの世界からの輸入と TPP11 からの輸入を比べるとわかるように、チリの輸入における TPP11 からの輸入規模の大きさからもみてとれる。

表 2-21 チリの業種別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：チリ	農水産品	1,175	403	970	161	19	22	13	18	82	0	0	0	0	55
	食料品・アルコール	298	98	343	28	23	10	7	4	11	0	0	1	0	31
	鉱物性燃料	3,351	1,561	5,572	59	0	7	15	30	11	0	0	0	0	2
	化学工業品	87	121	189	5	21	4	4	1	21	0	0	0	0	6
	プラスチック・ゴム製品	7	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	1	0	19	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0
	木材・パルプ	385	375	1,254	139	13	7	20	7	54	0	0	0	0	52
	繊維製品・履物	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	176	1,541	7,993	1,039	1	39	93	81	48	0	0	0	0	115
	機械類・部品	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	電気機器・部品	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	輸送用機器・部品	0	0	1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	光学機器・楽器	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体	5,482	4,103	16,370	1,432	85	90	153	143	229	0	0	1	0	263

		輸入側												
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：チリ	農水産品	3,015	180	400	60	14	197	--	23	242	286	1,731	210	5,137	10,940
	食料品・アルコール	574	136	165	17	21	197	--	4	87	231	911	88	1,473	4,038
	鉱物性燃料	240	5	25	4	0	10	--	1,840	372	15	1,863	65	3,646	15,403
	化学工業品	394	13	168	12	1	189	--	33	44	8	511	58	895	2,632
	プラスチック・ゴム製品	432	0	34	0	1	93	--	0	1	1	10	1	569	851
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	1	0	1	0	0	3	--	0	0	0	10	2	6	50
	木材・パルプ	835	51	319	82	35	199	--	61	60	60	683	154	1,979	5,370
	繊維製品・履物	16	1	3	0	0	20	--	0	0	9	25	0	41	129
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	2,269	785	113	316	4	156	--	62	34	13	2,369	377	3,975	19,619
	機械類・部品	110	8	41	4	0	137	--	0	4	4	32	1	301	574
	電気機器・部品	108	1	8	0	0	54	--	0	2	0	13	0	172	334
	輸送用機器・部品	39	84	2	0	1	31	--	2	1	1	6	7	165	389
	光学機器・楽器	16	1	1	1	0	6	--	0	6	0	9	0	25	52
	雑製品	5	0	2	0	0	21	--	0	0	0	1	0	28	65
	全体	8,054	1,265	1,283	498	78	1,314	--	2,027	854	628	8,174	965	18,411	60,446

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-22 チリの業種別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：チリ	農水産品	21.4%	9.8%	5.9%	11.3%	22.0%	24.9%	8.3%	12.4%	36.0%	100.0%	0.0%	4.5%	23.3%	21.0%
	食料品・アルコール	5.4%	2.4%	2.1%	2.0%	27.1%	11.5%	4.8%	2.9%	4.8%	0.0%	96.3%	95.5%	52.9%	11.7%
	鉱物性燃料	61.1%	38.0%	34.0%	4.1%	0.0%	8.3%	9.5%	21.4%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
	化学工業品	1.6%	3.0%	1.2%	0.3%	25.1%	4.3%	2.8%	1.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	2.1%
	プラスチック・ゴム製品	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	木材・パルプ	7.0%	9.1%	7.7%	9.7%	15.8%	7.8%	13.3%	5.0%	23.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	20.0%
	繊維製品・履物	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	3.2%	37.6%	48.8%	72.6%	1.1%	43.0%	60.8%	56.8%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.2%
	電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：チリ	農水産品	37.4%	14.2%	31.2%	12.2%	17.5%	15.0%	--	1.1%	28.4%	45.5%	21.2%	21.7%	27.9%	18.1%
	食料品・アルコール	7.1%	10.8%	12.9%	3.5%	27.2%	15.0%	--	0.2%	10.2%	36.7%	11.1%	9.1%	8.0%	6.7%
	鉱物性燃料	3.0%	0.4%	2.0%	0.7%	0.0%	0.8%	--	90.8%	43.6%	2.4%	22.8%	6.8%	19.8%	25.5%
	化学工業品	4.9%	1.0%	13.1%	2.4%	1.9%	14.4%	--	1.6%	5.2%	1.3%	6.3%	6.0%	4.9%	4.4%
	プラスチック・ゴム製品	5.4%	0.0%	2.6%	0.1%	1.6%	7.1%	--	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	3.1%	1.4%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
	木材・パルプ	10.4%	4.0%	24.9%	16.5%	45.4%	15.2%	--	3.0%	7.0%	9.5%	8.4%	16.0%	10.7%	8.9%
	繊維製品・履物	0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.4%	1.5%	--	0.0%	0.0%	1.5%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	28.2%	62.1%	8.8%	63.5%	4.5%	11.9%	--	3.1%	3.9%	2.1%	29.0%	39.1%	21.6%	32.5%
	機械類・部品	1.4%	0.6%	3.2%	0.8%	0.2%	10.4%	--	0.0%	0.5%	0.7%	0.4%	0.1%	1.6%	0.9%
	電気機器・部品	1.3%	0.1%	0.6%	0.0%	0.2%	4.1%	--	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.9%	0.6%
	輸送用機器・部品	0.5%	6.7%	0.2%	0.0%	0.8%	2.4%	--	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.8%	0.9%	0.6%
	光学機器・楽器	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.5%	--	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
	雑製品	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.6%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-23 チリの業種別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：チリ	農水産品	4	0	137	0	1	16	18	4	4	--	0	0	0	17
	食料品・アルコール	0	5	105	1	8	4	2	1	42	--	0	0	0	2
	鉱物性燃料	331	129	12	0	1	4	0	0	0	--	0	0	0	49
	化学工業品	69	67	771	13	19	22	4	3	7	--	0	0	0	4
	プラスチック・ゴム製品	178	190	673	38	6	29	5	1	22	--	0	0	0	3
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0	1	165	1	0	0	2	1	0	--	0	0	0	6
	木材・パルプ	5	8	151	4	2	2	7	0	1	--	0	0	0	2
	繊維製品・履物	4	33	2,636	11	0	10	73	8	14	--	0	23	0	171
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	100	108	1,862	41	2	2	5	2	14	--	0	0	0	7
	機械類・部品	241	239	1,706	50	9	23	19	14	50	--	0	0	0	121
	電気機器・部品	45	131	3,125	57	7	137	13	11	38	--	0	0	0	163
	輸送用機器・部品	603	944	591	25	7	2	6	0	474	--	0	0	0	0
	光学機器・楽器	53	18	193	15	11	5	7	3	6	--	0	0	0	1
	雑製品	5	9	820	13	1	33	9	1	5	--	0	0	0	14
	全体	1,640	1,881	12,946	268	73	291	169	50	676	--	0	23	1	561

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：チリ	農水産品	399	202	14	63	51	106	--	22	27	4	145	61	873	3,271
	食料品・アルコール	425	10	121	18	4	111	--	6	64	47	458	58	703	2,663
	鉱物性燃料	3,569	73	30	161	9	322	--	2	13	9	91	54	4,549	9,171
	化学工業品	1,349	136	353	37	4	178	--	103	366	111	1,351	60	2,172	5,877
	プラスチック・ゴム製品	676	68	74	6	1	58	--	20	175	31	575	65	1,099	3,277
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	4	0	1	2	0	1	--	46	1	0	11	9	15	264
	木材・パルプ	237	11	11	87	5	31	--	2	95	11	436	14	394	1,214
	繊維製品・履物	96	6	34	1	1	63	--	141	19	11	172	299	387	3,946
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	295	36	214	324	1	125	--	44	143	23	768	33	1,106	4,382
	機械類・部品	1,917	97	233	41	21	20	--	51	638	93	2,303	237	2,723	7,880
	電気機器・部品	582	31	448	10	2	10	--	69	185	37	911	369	1,435	6,198
	輸送用機器・部品	758	30	434	2	1	1	--	169	437	131	1,249	490	1,839	6,202
	光学機器・楽器	379	16	32	16	2	1	--	4	148	21	360	33	516	1,273
	雑製品	82	5	39	1	0	8	--	8	24	4	121	63	187	1,303
	全体	10,767	720	2,039	767	102	1,035	--	686	2,335	532	8,949	1,844	17,996	56,921

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-24 チリの業種別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：チリ	農水産品	0.3%	0.0%	1.1%	0.1%	0.9%	5.7%	10.9%	8.7%	0.6%	--	0.0%	0.0%	2.0%	3.0%
	食料品・アルコール	0.0%	0.2%	0.8%	0.3%	10.5%	1.2%	1.0%	1.9%	6.2%	--	0.0%	0.0%	2.6%	0.4%
	鉱物性燃料	20.2%	6.9%	0.1%	0.0%	0.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%
	化学工業品	4.2%	3.6%	6.0%	4.8%	26.1%	7.6%	2.4%	6.8%	1.0%	--	0.0%	0.0%	0.5%	0.8%
	プラスチック・ゴム製品	10.8%	10.1%	5.2%	14.1%	7.5%	10.0%	3.0%	1.1%	3.2%	--	0.0%	0.1%	1.9%	0.6%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	0.0%	--	0.0%	1.9%	0.1%	1.1%
	木材・パルプ	0.3%	0.4%	1.2%	1.4%	3.4%	0.8%	4.0%	0.4%	0.1%	--	0.0%	0.0%	2.7%	0.3%
	繊維製品・履物	0.2%	1.7%	20.4%	3.9%	0.5%	3.4%	43.0%	15.4%	2.0%	--	3.0%	96.4%	50.1%	30.5%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.1%	5.7%	14.4%	15.1%	2.7%	0.8%	2.8%	4.7%	2.1%	--	90.2%	0.1%	1.3%	1.2%
	機械類・部品	14.7%	12.7%	13.2%	18.7%	12.7%	8.0%	11.2%	28.6%	7.4%	--	0.0%	0.0%	0.3%	21.6%
	電気機器・部品	2.8%	6.9%	24.1%	21.4%	9.1%	47.2%	7.8%	21.8%	5.6%	--	6.8%	0.0%	3.2%	29.0%
	輸送用機器・部品	36.8%	50.2%	4.6%	9.3%	9.4%	0.7%	3.6%	0.0%	70.1%	--	0.0%	1.4%	0.0%	0.1%
	光学機器・楽器	3.2%	1.0%	1.5%	5.5%	15.5%	1.7%	3.8%	6.6%	0.9%	--	0.0%	0.0%	15.4%	0.2%
	雑製品	0.3%	0.5%	6.3%	5.0%	0.8%	11.3%	5.3%	2.7%	0.7%	--	0.0%	0.2%	19.9%	2.5%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：チリ	農水産品	3.7%	28.1%	0.7%	8.3%	49.7%	10.2%	--	3.2%	1.2%	0.7%	1.6%	3.3%	4.9%	5.7%
	食料品・アルコール	3.9%	1.3%	6.0%	2.3%	4.0%	10.7%	--	0.9%	2.7%	8.8%	5.1%	3.1%	3.9%	4.7%
	鉱物性燃料	33.1%	10.1%	1.5%	21.0%	9.2%	31.1%	--	0.2%	0.6%	1.6%	1.0%	2.9%	25.3%	16.1%
	化学工業品	12.5%	18.9%	17.3%	4.8%	3.5%	17.2%	--	15.0%	15.7%	20.9%	15.1%	3.2%	12.1%	10.3%
	プラスチック・ゴム製品	6.3%	9.5%	3.6%	0.8%	1.3%	5.6%	--	2.9%	7.5%	5.8%	6.4%	3.5%	6.1%	5.8%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	--	6.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.1%	0.5%
	木材・パルプ	2.2%	1.5%	0.6%	11.3%	4.6%	3.0%	--	0.2%	4.1%	2.0%	4.9%	0.8%	2.2%	2.1%
	繊維製品・履物	0.9%	0.9%	1.6%	0.1%	1.5%	6.1%	--	20.6%	0.8%	2.1%	1.9%	16.2%	2.1%	6.9%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	2.7%	4.9%	10.5%	42.3%	0.6%	12.1%	--	6.4%	6.1%	4.2%	8.6%	1.8%	6.1%	7.7%
	機械類・部品	17.8%	13.5%	11.4%	5.3%	20.5%	1.9%	--	7.4%	27.3%	17.4%	25.7%	12.8%	15.1%	13.8%
	電気機器・部品	5.4%	4.3%	22.0%	1.2%	2.2%	0.9%	--	10.1%	7.9%	7.0%	10.2%	20.0%	8.0%	10.9%
	輸送用機器・部品	7.0%	4.1%	21.3%	0.2%	1.0%	0.1%	--	24.6%	18.7%	24.6%	14.0%	26.6%	10.2%	10.9%
	光学機器・楽器	3.5%	2.2%	1.6%	2.1%	1.9%	0.1%	--	0.6%	6.4%	4.0%	4.0%	1.8%	2.9%	2.2%
	雑製品	0.8%	0.6%	1.9%	0.1%	0.1%	0.8%	--	1.2%	1.0%	0.8%	1.4%	3.4%	1.0%	2.3%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-25 と表 2-26 はオーストラリアの輸出動向を業種別にまとめたものであり、それぞれ輸出額と構成比を集計したものである。オーストラリアの輸出では中国への輸出が最も多く、輸出額では約 560 億ドルにおよび、業種別にみると鉱物性燃料の輸出額が約 370 億ドルと突出して高い数値である。オーストラリアの中国への輸出のうち鉱物性燃料の輸出は 70%近くを占めている。次いで窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品が約 90 億ドルの輸出額を示しており、農水産品と繊維製品・履物がそれぞれ約 37 億ドルと約 20 億ドルという輸出規模である。オーストラリアにおける輸出規模で中国に次いで大きい国が日本である。その輸出額は約 200 億ドルになる。この輸出規模は中国の半分以下の水準である。業種別にみると、鉱物性燃料が 150 億ドルと最も高く、日本への輸出の約 75%を一つの業種が占めていることが確認できる。また、農水産品と窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品がそれぞれ約 30 億ドルと約 10 億ドルという輸出規模である。この 3 業種以外の輸出規模は比較的小さく、中国への輸出同様に、これら特定の 3 業種でオーストラリアの輸出の大半を占めていることが分かる。この傾向は韓国や、台湾、シンガポール、または ASEAN10 といった国・地域に対しても同様に観察できる。対アジア諸国に対するオーストラリアの輸出規模の大きさが確認できたが、米国や EU 諸国に対するオーストラリアの輸出動向を見てみると、米国と EU ともに 100 億ドル以下という輸出規模であることがわかる。米国に対しては農水産品の輸出が最も多く、輸出額は約 33 億ドルとなっており、これは対米国輸出の約 37%程度である。輸送用機器・部品と窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品がそ

れに続き、両業種ともに約 10 億ドルの輸出額であることがわかる。さらにオーストラリアの EU への輸出をみてみると、鉱物性燃料の輸出が最も多く、約 26 億ドルという輸出額である。他には農水産品と窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品の 2 業種でそれぞれ約 15 億ドル程度の輸出規模であることが分かる。アジア諸国と欧米諸国への輸出を比べても分かるように、オーストラリアは地理的に近いアジア諸国に対して相対的に多く輸出を行っていることが見て取れる。オーストラリアの TPP11 への輸出を見てみると、鉱物性燃料の輸出が最も大きい規模になっており、その輸入額は約 180 億ドルである。次いで農水産品が約 100 億ドルであり、鉱物性燃料と農水産品の輸出で約 60%を占めていることが見て取れる。

表 2-27 と表 2-28 はオーストラリアの輸入動向をまとめたものであり、国別業種別に輸入額と構成比を集計したものである。オーストラリアの輸入規模が最も大きい国は輸出同様に中国であり、輸入額は約 460 億ドルである。オーストラリアの中国からの輸入額それ自体は中国への輸出額より低いが、業種別にみると輸出よりも他業種にわたって平均的に輸入している傾向が見て取れる。中国への輸出では 4 業種のみが 10 億ドル規模を越えていた程度であるが、輸入では 10 億ドル規模を超えている業種は 10 業種ある。その中で最も大きい輸入額を示している業種は電気機器・部品であり、約 100 億ドルの輸入規模になっている。機械類・部品の輸入も約 87 億ドルであり、これら 2 業種がオーストラリアの中国からの輸入上位業種であり、その比率は約 40%になる。また、繊維製品・履物と雑製品の輸入額もそれぞれ約 66 億ドルと約 45 億ドルという規模である。オーストラリアの輸入で中国に次いで大きい輸入規模を示している国は米国であり、輸入額で約 210 億ドルである。米国からの輸入では機械類・部品の輸入が最も多く、輸入額は約 53 億ドルになる。その他にも輸送用機器・部品、光学機器・楽器、電気機器・部品といった機械関連業種の米国からの輸入が多く、機械関連の 4 業種で米国からの輸入の 60%を超える水準になっている。また、日本からの輸入は輸送用機器が最も多く、輸入額で約 63 億ドル、当該業種の輸入比率は 40%を超える水準になっている。地域的にみると、ASEAN10 からの輸入規模も大きく、全体で約 320 億ドルという規模であり、業種別では鉱物性燃料が約 87 億ドルという輸入規模になっている。また、機械類・部品や輸送用機器・部品といった業種においても ASEAN10 からの輸入の大きさがうかがえ、それぞれ約 45 億ドルという輸入規模を示している。オーストラリアの EU からの輸入を見てみると、輸送用機器・部品、化学工業品、機械類・部品といった業種の輸入額が多いことが見て取れる。それらの輸入額は輸送用機器・部品と化学工業品ではそれぞれ約 68 億ドル、機械類・部品では約 62 億ドルとなっている。食料品・アルコール、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、電気機器・部品、光学機器・楽器といった業種においても 20 億ドル規模という相対的に高い輸入規模を示している。オーストラリアの TPP11 からの輸入をみてみると、鉱物性燃料、機械類・部品、輸送用機器・部品の 3 業種で 100 億ドル規模の輸入額を計上している。オーストラリアの貿易動向では輸出においては特定の産業の輸出に特化していることを確認したが、輸入では多くの業種で平

均的に輸入しているという傾向がみてとれる。これはチリの貿易動向において観察できた傾向と類似している。

表 2-25 オーストラリアの業種別輸出入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：オーストラリア	農水産品	2,951	1,675	3,718	468	695	676	1,908	421	421	24	2	19	88	1,406
	食料品・アルコール	232	91	803	101	158	123	118	46	81	2	0	2	5	114
	鉱物性燃料	15,010	7,870	37,730	3,181	1,099	627	449	392	1,009	0	0	0	3	130
	化学工業品	226	305	573	92	152	143	132	68	161	1	1	2	5	118
	プラスチック・ゴム製品	46	25	71	5	30	33	62	11	26	0	1	0	0	47
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	10	1	695	11	7	0	7	0	34	0	0	0	0	30
	木材・パルプ	353	34	901	76	22	58	46	43	37	0	0	2	0	13
	繊維製品・履物	32	107	2,076	20	24	84	78	3	67	0	0	0	0	95
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1,044	1,368	9,089	602	1,794	665	427	26	1,078	1	1	0	1	504
	機械類・部品	93	81	338	22	335	113	217	58	131	2	10	5	1	57
	電気機器・部品	32	28	207	16	130	68	33	22	36	1	1	1	1	16
	輸送用機器・部品	36	64	52	5	217	45	52	25	48	0	0	0	0	10
	光学機器・楽器	125	38	211	17	146	36	14	9	26	2	1	0	1	6
	雑製品	6	14	22	2	29	10	18	16	5	0	0	1	0	2
	全体	20,196	11,702	56,486	4,615	4,837	2,681	3,559	1,140	3,161	33	18	33	106	2,550

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：オーストラリア	農水産品	3,374	285	33	--	436	5	3	850	194	217	1,483	5,658	9,888	26,541
	食料品・アルコール	490	163	2	--	704	4	1	5	23	306	492	650	1,992	4,465
	鉱物性燃料	275	192	217	--	140	0	133	4,624	327	183	2,601	3,710	17,824	95,257
	化学工業品	503	69	19	--	708	17	12	98	138	150	549	783	1,969	9,606
	プラスチック・ゴム製品	57	19	11	--	257	0	4	14	9	40	91	211	502	998
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	12	0	2	--	38	0	1	10	3	3	114	79	102	1,024
	木材・パルプ	164	1	5	--	327	8	5	37	17	14	56	222	954	2,389
	繊維製品・履物	62	4	2	--	181	0	1	183	12	23	259	352	487	3,495
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1,074	62	57	--	546	5	6	1,144	357	1,046	1,626	4,496	5,758	22,784
	機械類・部品	745	70	17	--	876	11	37	48	83	128	402	928	2,357	5,144
	電気機器・部品	397	19	11	--	516	5	11	21	50	120	335	308	1,205	2,596
	輸送用機器・部品	1,181	49	1	--	521	2	5	19	57	127	401	398	2,068	4,346
	光学機器・楽器	768	23	3	--	404	3	12	30	95	274	664	241	1,528	2,866
	雑製品	61	6	4	--	147	0	1	3	7	16	41	82	267	535
	全体	9,163	963	384	--	5,801	60	233	7,085	1,370	2,647	9,114	18,119	46,901	182,046

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-26 オーストラリアの業種別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸出側：オーストラリア	農水産品	14.6%	14.3%	6.6%	10.1%	14.4%	25.2%	53.6%	37.0%	13.3%	71.0%	8.4%	57.2%	82.7%	55.1%
	食料品・アルコール	1.2%	0.8%	1.4%	2.2%	3.3%	4.6%	3.3%	4.0%	2.6%	6.7%	0.3%	6.4%	4.9%	4.5%
	鉱物性燃料	74.3%	67.3%	66.8%	68.9%	22.7%	23.4%	12.6%	34.4%	31.9%	0.0%	0.3%	0.6%	3.1%	5.1%
	化学工業品	1.1%	2.6%	1.0%	2.0%	3.1%	5.3%	3.7%	6.0%	5.1%	3.4%	4.9%	5.3%	4.8%	4.6%
	プラスチック・ゴム製品	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.6%	1.2%	1.8%	1.0%	0.8%	0.4%	4.6%	0.4%	0.4%	1.8%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	1.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	1.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%
	木材・パルプ	1.7%	0.3%	1.6%	1.6%	0.4%	2.2%	1.3%	3.8%	1.2%	0.1%	0.6%	7.1%	0.2%	0.5%
	繊維製品・履物	0.2%	0.9%	3.7%	0.4%	0.5%	3.1%	2.2%	0.3%	2.1%	0.3%	1.4%	0.1%	0.2%	3.7%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	5.2%	11.7%	16.1%	13.0%	37.1%	24.8%	12.0%	2.3%	34.1%	1.6%	4.9%	0.9%	1.3%	19.8%
	機械類・部品	0.5%	0.7%	0.6%	0.5%	6.9%	4.2%	6.1%	5.1%	4.1%	7.3%	56.9%	14.2%	1.0%	2.2%
	電気機器・部品	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	2.7%	2.5%	0.9%	1.9%	1.2%	2.6%	7.6%	2.7%	0.7%	0.6%
	輸送用機器・部品	0.2%	0.6%	0.1%	0.1%	4.5%	1.7%	1.4%	2.2%	1.5%	1.0%	0.6%	0.7%	0.1%	0.4%
	光学機器・楽器	0.6%	0.3%	0.4%	0.4%	3.0%	1.4%	0.4%	0.8%	0.8%	5.1%	7.7%	0.7%	0.6%	0.2%
	雑製品	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%	0.5%	1.4%	0.2%	0.3%	1.6%	3.7%	0.2%	0.1%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸入側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：オーストラリア	農水産品	36.8%	29.6%	8.7%	--	7.5%	8.4%	1.3%	12.0%	14.1%	8.2%	16.3%	31.2%	21.1%	14.6%
	食料品・アルコール	5.3%	17.0%	0.4%	--	12.1%	6.0%	0.3%	0.1%	1.7%	11.6%	5.4%	3.6%	4.2%	2.5%
	鉱物性燃料	3.0%	19.9%	56.6%	--	2.4%	0.2%	57.0%	65.3%	23.8%	6.9%	28.5%	20.5%	38.0%	52.3%
	化学工業品	5.5%	7.2%	5.0%	--	12.2%	29.0%	5.3%	1.4%	10.1%	5.7%	6.0%	4.3%	4.2%	5.3%
	プラスチック・ゴム製品	0.6%	1.9%	2.8%	--	4.4%	0.4%	1.5%	0.2%	0.7%	1.5%	1.0%	1.2%	1.1%	0.5%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.1%	0.0%	0.5%	--	0.7%	0.0%	0.6%	0.1%	0.2%	0.1%	1.2%	0.4%	0.2%	0.6%
	木材・パルプ	1.8%	0.1%	1.2%	--	5.6%	12.6%	2.2%	0.5%	1.2%	0.5%	0.6%	1.2%	2.0%	1.3%
	繊維製品・履物	0.7%	0.4%	0.5%	--	3.1%	0.5%	0.5%	2.6%	0.9%	0.9%	2.8%	1.9%	1.0%	1.9%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	11.7%	6.4%	14.8%	--	9.4%	8.3%	2.7%	16.1%	26.0%	39.5%	17.8%	24.8%	12.3%	12.5%
	機械類・部品	8.1%	7.3%	4.5%	--	15.1%	17.9%	16.1%	0.7%	6.1%	4.8%	4.4%	5.1%	5.0%	2.8%
	電気機器・部品	4.3%	2.0%	2.8%	--	8.9%	8.5%	4.5%	0.3%	3.7%	4.5%	3.7%	1.7%	2.6%	1.4%
	輸送用機器・部品	12.9%	5.1%	0.3%	--	9.0%	2.6%	2.2%	0.3%	4.1%	4.8%	4.4%	2.2%	4.4%	2.4%
	光学機器・楽器	8.4%	2.4%	0.7%	--	7.0%	5.4%	5.3%	0.4%	6.9%	10.3%	7.3%	1.3%	3.3%	1.6%
	雑製品	0.7%	0.6%	1.2%	--	2.5%	0.1%	0.6%	0.0%	0.5%	0.6%	0.4%	0.5%	0.6%	0.3%
	全体	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-27 オーストラリアの業種別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：オーストラリア	農水産品	20	22	464	55	25	263	99	33	185	0	0	1	12	295
	食料品・アルコール	72	170	478	39	717	204	180	39	623	0	0	0	3	107
	鉱物性燃料	2,535	4,309	876	505	3,715	2,761	1,199	33	137	298	0	0	15	536
	化学工業品	319	183	1,947	124	374	234	243	50	262	0	0	0	0	18
	プラスチック・ゴム製品	575	280	2,423	258	118	413	174	14	607	0	0	0	0	75
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	1	6	716	9	10	5	18	4	5	0	0	1	0	51
	木材・パルプ	45	108	1,302	58	121	219	344	4	46	0	0	3	1	50
	繊維製品・履物	34	107	6,609	89	18	43	339	19	171	0	2	113	5	441
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1,993	448	5,520	519	186	446	415	111	1,083	0	1	1	0	177
	機械類・部品	1,676	2,534	8,704	522	873	1,204	730	50	1,324	0	0	0	0	273
	電気機器・部品	496	560	9,616	586	351	1,080	246	144	413	0	0	0	0	989
	輸送用機器・部品	6,350	1,974	1,467	242	95	38	29	4	4,700	0	0	1	0	67
	光学機器・楽器	404	45	1,045	101	190	169	25	21	177	0	0	0	0	26
	雑製品	56	42	4,546	168	19	208	124	14	163	0	0	1	0	254
	全体	14,576	10,786	45,713	3,276	6,812	7,287	4,165	539	9,895	299	3	121	37	3,360

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：オーストラリア	農水産品	579	112	38	--	791	36	68	175	77	41	946	913	2,227	5,115
	食料品・アルコール	858	77	187	--	1,638	18	17	55	233	391	2,209	1,873	3,894	8,468
	鉱物性燃料	347	113	175	--	683	31	97	1,277	16	7	85	8,693	11,291	22,699
	化学工業品	2,830	287	124	--	302	4	18	411	1,616	878	6,775	1,181	4,510	17,647
	プラスチック・ゴム製品	1,017	38	21	--	175	0	1	93	316	150	1,088	1,403	2,434	8,233
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	32	1	3	--	25	2	0	76	6	7	265	94	130	1,328
	木材・パルプ	444	86	3	--	511	2	88	18	117	238	953	787	1,569	4,765
	繊維製品・履物	244	13	25	--	144	10	0	437	77	74	682	1,152	972	10,845
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1,153	109	50	--	691	1	378	514	640	410	2,393	2,420	5,184	20,278
	機械類・部品	5,351	434	350	--	336	0	4	138	1,691	863	6,168	4,453	10,501	31,768
	電気機器・部品	2,174	116	379	--	165	0	0	99	594	488	2,496	3,223	5,750	20,545
	輸送用機器・部品	3,779	167	212	--	72	0	1	156	2,949	1,205	6,870	4,934	10,781	27,147
	光学機器・楽器	2,513	91	249	--	56	1	1	25	680	319	2,252	609	3,700	8,483
	雑製品	387	27	32	--	56	1	0	81	199	172	957	784	1,040	7,295
	全体	21,707	1,670	1,848	--	5,646	105	672	3,554	9,213	5,243	34,141	32,519	63,982	194,617

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-28 オーストラリアの業種別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側													
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
輸入側：オーストラリア	農水産品	0.1%	0.2%	1.0%	1.7%	0.4%	3.6%	2.4%	6.1%	1.9%	0.0%	0.1%	1.2%	33.4%	8.8%
	食料品・アルコール	0.5%	1.6%	1.0%	1.2%	10.5%	2.8%	4.3%	7.2%	6.3%	0.0%	1.8%	0.1%	6.9%	3.2%
	鉱物性燃料	17.4%	40.0%	1.9%	15.4%	54.5%	37.9%	28.8%	6.0%	1.4%	99.5%	0.5%	0.0%	39.7%	16.0%
	化学工業品	2.2%	1.7%	4.3%	3.8%	5.5%	3.2%	5.8%	9.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
	プラスチック・ゴム製品	3.9%	2.6%	5.3%	7.9%	1.7%	5.7%	4.2%	2.6%	6.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.0%	2.2%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.1%	1.6%	0.3%	0.2%	0.1%	0.4%	0.7%	0.1%	0.0%	0.5%	0.9%	0.1%	1.5%
	木材・パルプ	0.3%	1.0%	2.8%	1.8%	1.8%	3.0%	8.3%	0.8%	0.5%	0.0%	6.4%	2.3%	3.8%	1.5%
	繊維製品・履物	0.2%	1.0%	14.5%	2.7%	0.3%	0.6%	8.1%	3.6%	1.7%	0.0%	58.5%	92.8%	14.5%	13.1%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	13.7%	4.2%	12.1%	15.8%	2.7%	6.1%	10.0%	20.6%	10.9%	0.0%	17.5%	0.7%	0.1%	5.3%
	機械類・部品	11.5%	23.5%	19.0%	15.9%	12.8%	16.5%	17.5%	9.3%	13.4%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	8.1%
	電気機器・部品	3.4%	5.2%	21.0%	17.9%	5.2%	14.8%	5.9%	26.6%	4.2%	0.1%	5.8%	0.0%	0.1%	29.4%
	輸送用機器・部品	43.6%	18.3%	3.2%	7.4%	1.4%	0.5%	0.7%	0.7%	47.5%	0.0%	0.1%	1.0%	0.1%	2.0%
	光学機器・楽器	2.8%	0.4%	2.3%	3.1%	2.8%	2.3%	0.6%	3.9%	1.8%	0.1%	6.1%	0.0%	0.2%	0.8%
	雑製品	0.4%	0.4%	9.9%	5.1%	0.3%	2.9%	3.0%	2.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.5%	1.1%	7.6%
	全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

		輸出側													
		米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	ＵＫ	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：オーストラリア	農水産品	2.7%	6.7%	2.1%	--	14.0%	34.1%	10.0%	4.9%	0.8%	0.8%	2.8%	2.8%	3.5%	2.6%
	食料品・アルコール	4.0%	4.6%	10.1%	--	29.0%	17.0%	2.5%	1.5%	2.5%	7.5%	6.5%	5.8%	6.1%	4.4%
	鉱物性燃料	1.6%	6.8%	9.4%	--	12.1%	29.2%	14.4%	35.9%	0.2%	0.1%	0.2%	26.7%	17.6%	11.7%
	化学工業品	13.0%	17.2%	6.7%	--	5.4%	3.6%	2.6%	11.6%	17.5%	16.8%	19.8%	3.6%	7.0%	9.1%
	プラスチック・ゴム製品	4.7%	2.3%	1.1%	--	3.1%	0.3%	0.1%	2.6%	3.4%	2.9%	3.2%	4.3%	3.8%	4.2%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.1%	0.0%	0.2%	--	0.4%	1.9%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.8%	0.3%	0.2%	0.7%
	木材・パルプ	2.0%	5.2%	0.2%	--	9.0%	2.3%	13.2%	0.5%	1.3%	4.5%	2.8%	2.4%	2.5%	2.4%
	繊維製品・履物	1.1%	0.8%	1.4%	--	2.6%	9.3%	0.0%	12.3%	0.8%	1.4%	2.0%	3.5%	1.5%	5.6%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	5.3%	6.5%	2.7%	--	12.2%	0.7%	56.3%	14.4%	7.0%	7.8%	7.0%	7.4%	8.1%	10.4%
	機械類・部品	24.6%	26.0%	18.9%	--	6.0%	0.3%	0.7%	3.9%	18.4%	16.5%	18.1%	13.7%	16.4%	16.3%
	電気機器・部品	10.0%	6.9%	20.5%	--	2.9%	0.1%	0.0%	2.8%	6.5%	9.3%	7.3%	9.9%	9.0%	10.6%
	輸送用機器・部品	17.4%	10.0%	11.5%	--	1.3%	0.0%	0.1%	4.4%	32.0%	23.0%	20.1%	15.2%	16.8%	13.9%
	光学機器・楽器	11.6%	5.4%	13.5%	--	1.0%	0.8%	0.1%	0.7%	7.4%	6.1%	6.6%	1.9%	5.8%	4.4%
	雑製品	1.8%	1.6%	1.7%	--	1.0%	0.5%	0.0%	2.3%	2.2%	3.3%	2.8%	2.4%	1.6%	3.7%
	全体	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

③TPP6 の品目別貿易動向

以下では TPP6（日本、米国、カナダ、メキシコ、チリ、オーストラリア）の貿易構造について品目別の輸出入額およびその構成比について確認していく。貿易データは各国の 2015 年の輸出額のデータ及び輸入額のデータを使用しており、HS コードの 6 桁レベルと用途別の貿易品目を表している BEC 分類とをコンバートさせたものを集計している。集計にあたり、貿易データを HS コードの 6 桁レベルで総括し、それをもとに BEC 分類別に足しあげたものをそれぞれ集計している。BEC 分類は貿易データを素材、中間財、最終財というように生産工程に沿った形で表している分類であり、中間財は加工品と部品、最終財は資本財と消費財というように分類されている。加工品はさらに食料・飲料（加工品、産業用）、産業用資材（加工品）、燃料・潤滑剤（加工品）という 3 つの小分類から構成されており、これら 3 つの小分類の合計が加工品の数値となる。同様に、中間財の部品は資本財部品（輸送機器用除く）と輸送機器用部品という 2 つの小分類から構成されており、これらを合計すると、中間財の部品の値となる。そして、加工品と部品の合計が中間財の合計値となる。最終財についても同様の集計法を用いており、資本財と消費財の合計が最終財の合計値となっている。その際に、資本財は資本財（輸送機器除く）と産業用輸送機器から構成されており、消費財は食料・飲料（原料、家庭用）、食料・飲料（加工品、家庭用）、乗用車、その他の非産業用輸送機器、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財から構成されている。また、ここでは TPP6 の輸出入相手国は国別・業種別の貿易動向で確認した際と同じ国を対象としており、日本、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、米国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、チリ、インド、ドイツ、UK、EU、ASEAN10、TPP11、世界全体とする。

表 2-29 と表 2-30 は日本の輸出動向を品目別（HS データを BEC データにコンバート）にまとめたものであり、表 2-29 は輸出額（単位は 100 万ドル）と表 2-30 は BEC 分類別の輸出構成比を集計したものである。BEC 分類からみる日本の世界全体への輸出動向を見てみると、中間財の比率が約 57%（約 3,370 億ドル）と最も多く、最終財の比率は約 41%（約 2,440 億ドル）、そして、素材の比率はわずか 1%程度（約 68 億ドル）ということが示されており、2015 年において日本の輸出の中心は最終財ではなく中間財であることが確認できる。次に国別に日本の輸出動向を確認していくと、最大の輸出相手国は米国である。米国への輸出は中間財の比率が約 46%（約 552 億ドル）であり、最終財の比率は約 53%（約 634 億ドル）であり、最終財の中でも乗用車の輸出が約 30%（約 353 億ドル）を占めている。米国に次ぐ輸出相手国である中国についてみていくと、中間財の輸出が約 70%（約 700 億ドル）近い比率であり、中国は日本の中間財輸出相手国では最も大きい規模であることが分かる。また、中国への最終財の輸出は中国への輸出全体の約 30%（約 300 億ドル）であり、その中では資本財（輸送機器除く）が約 22.2%を占めていることがみてとれる。米国への輸出は完成品である最終財の輸出が多いが、中国に対しては最終財の中間投入物である中

間財の輸出の割合が高い。この傾向は他のアジア諸国においても同様のことが観察できる。韓国に対する輸出では、全輸出に占める中間財の割合は約 73.5%（約 310 億ドル）であり、一方で最終財は約 23.7%（約 98 億ドル）という数値になっている。台湾、シンガポール、インドネシア、タイなどといったアジア諸国への輸出においても、日本の中間財輸出の大きさが観察できる。それぞれの国への総輸出に占める中間財輸出の比率は、台湾で約 68.4%（約 290 億ドル）、シンガポールで約 66.6%（約 112 億ドル）、インドネシアで約 73%（約 82 億ドル）、タイは約 78%（約 200 億ドル）という輸出規模である。日本の ASEAN10 への輸出をみてみると、中間財輸出で約 70%（約 624 億ドル）を占めており、最終財輸出は約 28%（約 250 億ドル）となっている。これは日本のアジア諸国への輸出は現地での最終財販売だけでなく、それよりも生産体制への供給を目的とした輸出構造であることを意味している。日本の TPP11 への輸出をみると、中間財の比率は約 57.3%（約 990 億ドル）、最終財の比率は約 48%（930 億ドル）であることが見て取れる。中間財では産業用資材が加工品 20%（約 390 億ドル）のうちの約 17%（約 330 億ドル）を占めており、資本財部品と輸送機器用部品が部品輸出のそれぞれ半分の割合（約 300 億ドル）を占めている。最終消費財では消費財全体の輸出額が約 550 億ドルであり、そのうち乗用車の輸出が約 470 億ドルを占めていることが分かる。

表 2-31 と表 2-32 は日本の輸入動向を品目別に輸入額と構成比についてまとめたものである。日本の世界全体からの輸入においては、輸出同様に中間財の比率が約 43%（約 2,700 億ドル）と高く、最終財の輸入は約 24%（約 2,350 億ドル）であり、そして、素材の輸入は全体の約 20%（約 1,300 億ドル）となっている。日本の最大の輸入相手国は中国であり、品目別にみると最終財の輸入規模が約 950 億ドルと最も高い。中間財の輸入は約 610 億ドルであり、素材は約 20 億ドルとなっている。中国への輸出は最終財よりも中間財の方が多かったが、輸入ではその逆の現象になっており、中国からの最終財の輸入は中国からの総輸入の約 60%を占めている。さらに小分類でみると、資本財（輸送機器除く）（約 430 億ドル）や半耐久消費財（約 300 億ドル）の輸入額が比較的大きくなっており、資本財（輸送機器除く）の輸入は全品目の中で約 27%を占めている。中国に次ぐ日本の輸入相手国は米国である。品目別にみると、中間財の輸入は約 300 億ドルであり、米国からの輸入全体の約 46.5%に及んでおり、また、最終財の輸入規模が約 270 億ドルで全体の約 40%を占めている。素材は約 80 億ドルで米国からの輸入全体の約 12%程度である。中間財の輸入では産業用資材の割合が約 23%（約 25 億ドル）と最も高く、資本財部品と輸送機器用部品の輸入も米国からの輸入の約 10%をそれぞれ占めている。消費財輸入では乗用車が全体のわずか 1%（約 7 億ドル）程度であるが、資本財（輸送機器除く）が全体の約 14%（約 92 億ドル）と比較的高い数値を示していることが分かる。中国と米国に次ぐ日本の輸入相手は韓国、台湾、マレーシア、タイ、ドイツがそれに続いており、200 億ドル以上の輸入額を計上している。日本の韓国、台湾、マレーシアからの輸入で顕著に高い比率を示しているのが中間財であり、それぞれ輸入全体の 70%以上の数値であることが示され、タイとドイツにおいてもそれぞ

れ 40%以上という比較的高い数値である。韓国からの産業用資材、資本財部品（輸送機器用除く）といった中間財の輸入は日本の韓国からの総輸入の 50%（約 140 億ドル）以上を占めるに至り、同様に台湾においては産業用資材や資本財部品だけで 70%（約 160 億ドル）以上の輸入額を計上している。また、日本のタイやドイツからの輸入においては最終財の輸入比率も高く、タイは約 50%（約 100 億ドル）、ドイツは約 56%（約 110 億ドル）という高い比率を示している。地域別にみると、日本の ASEAN10 からの輸入は中間財が多く、その比率は約 53%（約 510 億ドル）と高く、最終財の輸入は約 35%（約 330 億ドル）となっている。対照的に、日本の EU からの輸入では最終財の輸入が約 61%（約 430 億ドル）であり、中間財の輸入は約 37%（約 260 億ドル）となっている。以上のことから、日本は東アジア諸国や ASEAN 諸国からは主に生産に必要な中間投入財である中間財の輸入の比率が高く、EU や米国からは最終財の輸入の比率が高いことが分かる。日本の TPP11 からの輸入を見ると、やはり中間財の輸入額が高く、輸入全体の約 45%（約 750 億ドル）に及んでいる。TPP11 からの最終財の輸入比率は約 30%、素材の輸入比率は約 24%となっている。素材の輸入比率が比較的高いのはチリ、ペルー、オーストラリアといった国から比較的多くの素材を輸入していることが理由であるといえる。

表 2-33 と表 2-34 は米国の輸出動向を品目別にまとめたものであり、表 2-33 は輸出額（単位は 100 万ドル）と表 2-34 は BEC 別の輸出構成比を集計したものである。BEC 分類からみる米国の世界全体への輸出動向を見てみると、中間財の比率は約 54.3%（約 7,240 億ドル）と最も多く、最終財の比率は約 38%（約 5,060 億ドル）、そして、素材の比率は約 7.8%程度（約 1,000 億ドル）ということが示されている。国別にみていくと米国の最大の輸出相手国はカナダとメキシコであり、中間財の輸出比率はカナダで約 48%（約 1,270 億ドル）、メキシコで約 68%（約 1,540 億ドル）という数値を示している。中間財では部品と産業用資材の輸出比率が両国ともに高い。また、米国からカナダとメキシコへの最終財の輸出比率を見ると、カナダに対しては約 45.3%（約 1,200 億ドル）、メキシコに対しては約 25.7%（約 580 億ドル）という数値である。これら北米 2 国に対する米国の輸出動向は、輸出規模自体は両国ともに 2,000 億ドル以上に達しているが、その輸出の品目別構成比をみると中間財と最終財で大きく異なっていることが見て取れる。北米 2 国に次いで米国の輸出規模が大きい国は中国である。品目別にその特徴を見ていくと、米国の中国への輸出は中間財の比率が約 41.6%（約 410 億ドル）であり、その構成は産業用資材において約 22.7%（約 230 億ドル）、資本財部品において約 14%（約 140 億ドル）となっている。同様に米国から中国への輸出の最終財についてみていくと、その輸出に占める最終財の比率は約 32.3%（約 320 億ドル）であり、その構成を見ると資本財（輸送機器除く）の比率は約 16.8%（約 167 億ドル）であり、乗用車の比率が約 9%（約 91 億ドル）となっている。続いて米国の日本への輸出を見ると、輸出額自体は 500 億ドル規模であり、これはドイツや UK への輸出と同規模である。品目別にみると、中間財と最終財ともに約 44%程度であり、加工品の産業用資材の輸出規模が大きく、全体の約 26.5%（約 150 億ドル）を占めている。米

国のドイツと UK への輸出においても、中間財と最終財の比率はほぼ同水準であるが、ドイツと UK への乗用車の輸出比率は日本のそれよりも高く、ドイツに対しては約 14%（約 61 億ドル）であり、UK に対しては約 5%（約 21 億ドル）となっており、これは日本への比率よりも高い比率であることが分かる。地域別にみると、米国から ASEAN10 への輸出は中間財が全体の約 61%（約 380 億ドル）を占め、最終財が全体の約 30%（約 180 億ドル）を占め、そして、素材の輸出が全体の約 8.6%（約 53 億ドル）となっている。中間財輸出では資本財部品が 28.3%（約 175 億ドル）と最も高く、産業用資材の輸出も約 23.8%（約 150 億ドル）と高い比率を示しており、そして最終財では資本財（輸送用機器を除く）の約 18.6%（約 115 億ドル）が高い比率を示している。続いて米国の EU および TPP11 に対する輸出をみると、中間財の輸出比率が EU で約 53.2%（約 1,200 億ドル）、TPP11 で約 56.1%（約 3,500 億ドル）であり、最終財の輸出比率は EU で約 41.8%（約 960 億ドル）、TPP11 で約 37.4%（約 2,350 億ドル）となっている。米国の輸出は EU に対しても TPP11 に対しても中間財の比率が最終財の比率を上回っており、産業用資材と資本財部品が高い輸出比率を占めている。

表 2-35 と表 2-36 は米国の輸入動向を品目別（HS データを BEC データにコンバート）に輸入額と構成比についてまとめたものである。米国の世界全体からの輸入においては中間財の比率が約 40%（約 8,600 億ドル）であり、最終財の輸入は約 52.5%（約 1 兆 1,300 億ドル）と非常に高い輸入比率であることがわかる。また、素材の輸入は全体の約 7.7%（約 1,650 億ドル）程度となっている。輸出では中間財の比率が高かったが、輸入においては最終財の比率が高いのが米国の特徴でもある。国別にみると、中国からの輸入規模が突出して高く、カナダやメキシコからの輸入規模の約 2,800 億ドルを大きく上回る約 4,700 億ドルとなっている。米国の中国からの輸入を確認すると、最終財が全体の約 70%（約 3,300 億ドル）となっており、特に、資本財（輸送用機器除く）の約 36.6%（約 1,750 億ドル）と消費財である半耐久消費財の約 19%（約 910 億ドル）が高い比率を示している。米国のカナダとメキシコからの輸入についてみていくと、メキシコからの輸出では中間財の比率よりも最終財の比率の方が高く、中間財は約 38%（約 1,080 億ドル）であり、最終財は約 57%（約 1,630 億ドル）という数値であり、これは米国のメキシコへの品目別輸出動向とは逆のパターンである。品目別では中間財の産業用資材や輸送機器用部品といった品目の輸入規模が合わせて約 30%（約 840 億ドル）と比較的高く、最終財では資本財（輸送用機器除く）、産業用輸送機器、乗用車といった品目の輸入規模が合わせて約 40%（約 1,140 億ドル）であるというのがわかる。カナダからの輸入を確認すると、中間財の輸入は全体の約 42%（約 1,180 億ドル）であり、最終財は約 35%（約 970 億ドル）という数値であり、カナダからの輸入の中間財と最終財の構成比は輸出と同様のパターンである。カナダからの輸入では中間財の産業用資材（25.3%）や最終財の乗用車（15.3%）といった品目の輸入規模が大きいのが見て取れる。続いて米国の日本からの輸入についてみていく。日本からの輸入では最終財の輸入比率が約 53.7%（約 680 億ドル）であり、中間財の輸入比率は約 46.2%（約 590

億ドル）となっている。最終財の中でも乗用車の輸入比率が約 28%（約 360 億ドル）であり、資本財（輸送機器除く）が約 19%（約 250 億ドル）と比較的高い数値を示している。中間財では輸送機器用部品の輸入比率が約 17%（約 220 億ドル）と中間財の中では最も高い数値を示している。地域別にみると、EU から米国への輸入は最終財の比率が中間財の比率をわずかに上回っているものの、中間財と最終財ともに同水準の輸入規模であることが分かる。また、米国の ASEAN10 からの輸入では中間財の比率が約 37.4%（約 550 億ドル）と相対的に低い比率である一方、最終財の比率は約 60%（約 890 億ドル）と高い傾向が見てとれる。特に、半耐久消費財の輸入比率が約 19.4%（約 290 億ドル）と高い水準であり、中国同様に ASEAN10 からの消費財輸入の大きさが見て取れる。TPP11 から米国への輸入を見てみると、中間財と最終財ともに 40%代という輸入比率であるのが分かる。特に高い輸入比率の品目は中間財の産業用資材の約 11%（約 1,450 億ドル）と最終財の資本財（輸送機器除く）の約 15%（約 1,240 億ドル）である。また、乗用車の輸入も 12.6%（約 1,020 億ドル）という数値であり、これは乗用車の日本やカナダからの高い輸入比率による影響であるといえる。乗用車の輸入規模は韓国、UK、ドイツといった国からも多く、韓国は 24.6%（約 170 億ドル）、UK は 13.1%（約 67 億ドル）、ドイツは 23.1%（約 270 億ドル）という数値であり、米国の乗用車はカナダを含めたこれら 4 ヵ国からの輸入が大きいことが分かる。

表 2-37 と表 2-38 はカナダの輸出動向を品目別にまとめたものであり、表 2-37 は輸出額を品目別に集計した表であり、表 2-38 は BEC 別の輸出構成比を集計したものである。BEC 分類からみるカナダの世界全体への輸出動向を見てみると、中間財の輸出が最も多く、全体の約 43%（約 1,670 億ドル）を占めている。また、最終財の輸出は約 33.1%（約 1,280 億ドル）であり、素材の輸出は 23.9%（約 930 億ドル）となっている。カナダの輸出先を国別にみると、米国が最大の輸出先であり、米国への輸出に占める中間財の輸出比率は約 42.1%（約 1,240 億ドル）であり、小分類で見ると加工品の産業用資材の輸出が最も多く、これは全体の約 28.4%（約 738 億ドル）という規模である。米国への最終財の輸出比率は約 35.3%（約 1,046 億ドル）であり、乗用車の約 14.5%（約 430 億ドル）が最も高い数値である。また、素材の中の燃料・潤滑剤（原料）の輸出も規模的には大きく、カナダから米国向け輸出の約 20%（約 668 億ドル）を占めていることがわかる。カナダの米国向け輸出が突出して高いのを確認したが、米国の次にカナダが輸出を行っている国は中国である。カナダから中国への輸出を品目別に確認すると、中間財の輸出比率が約 45.9%（約 72 億ドル）であり、その中の産業用資材が約 38.6%（約 60 億ドル）を占めておりカナダから最も多く中国へ輸出している品目である。次に、素材の中国への輸出をみてみると、その輸出比率は全体の約 36.7%（約 57 億ドル）であり、素材の中の食料・飲料（原料、産業用）と産業用資材（原料）の輸出比率がそれぞれ約 16.4%（約 25 億ドル）と約 16.9%（約 26 億ドル）となっており、米国よりも中国に対する方が素材の輸出比率は高いことがわかる。また、同じアジア諸国の日本と韓国へのカナダの輸出を見てみると、両国ともに素材の輸出比率

が相対的に高く、日本に対しては約 49.7%（約 37 億ドル）、韓国に対しては約 36.7%（約 16 億ドル）となっており、これは両国への中間財や最終財よりも高い輸出比率であることがわかる。素材の輸出を構成別にみると、カナダから日本への輸出では食料・飲料（原料、産業用）および産業用資材（原料）の輸出比率が高く、それぞれ約 20%ずつ計上しており、輸出額はそれぞれ約 15 億ドル程度である。同様に韓国に対する素材の輸出は産業用資材（原料）の輸出比率が高く、約 34.5%（約 10 億ドル）と他の素材の品目よりも高い数値が示されている。また、カナダからこれら 2 国への中間財および最終財の輸出比率は素材の輸出比率の半分以下であり、日本に対しては中間財が約 26.8%（約 20 億ドル）、最終財は 23.5%（約 18 億ドル）となっており、韓国に対しては中間財が約 28.4%（約 9 億ドル）、最終財は 17.8%（約 6 億ドル）となっており、素材の輸出比率の高さがうかがえる。続いてカナダの UK への輸出動向を見てみると、カナダは EU 全体への輸出のうち、約半分を UK へ輸出しており、その輸出規模は約 123 億ドルとなっている。品目別にみると、中間財の輸出比率が約 80%（約 99 億ドル）と突出して高く、産業用資材だけで約 74%（約 92 億ドル）を占めていることがわかる。素材と最終財はそれぞれ約 10%程度である。TPP11 へのカナダの輸出動向を確認すると、中間財の輸出比率が最も高く、約 42%（約 1,300 億ドル）という規模である。続いて、最終財の輸出比率が約 35%（約 1,100 億ドル）であり、素材の輸出比率は約 23%（約 720 億ドル）であることがわかる。カナダの TPP11 への輸出規模は数値だけから判断すると非常に大きいものだが、その中の 80%以上は米国への輸出で占められているのが現状であることがわかる。

表 2-39 と表 2-40 はカナダの輸入動向を品目別に輸入額と構成比についてそれぞれまとめたものである。カナダの世界全体からの輸入を品目別にみていくと、中間財の輸入比率が約 45.9%（約 1,880 億ドル）であり、最終財の輸入比率は約 47.7%（約 1,960 億ドル）であり、中間財と最終財ともに類似した輸入比率であることがわかる。また、素材の輸入は全体の約 6.4%（約 262 億ドル）となっている。国別にみていくと、カナダの最大の輸入相手国である米国からの輸入では中間財の輸入が約 49.6%（約 1,070 億ドル）であり、最終財の輸入も約 42.8%（約 927 億ドル）と中間財とほぼ同じ水準の輸入比率となっていることが分かる。カナダの米国からの中間財輸入では、産業用資材が最も多く、その輸入比率は 24.7%（約 535 億ドル）であり、次いで輸送機器用部品が約 12.8%（約 276 億ドル）となっており、これら 2 つで 40%近い輸入比率を占めていることがわかる。最終財では資本財（輸送機器除く）が約 12%（約 250 億ドル）、乗用車が約 6.5%（約 140 億ドル）と比較的高い輸入比率を示している。米国に次ぐカナダの国別の輸入相手国は中国、メキシコ、そして、日本とつづいている。カナダの中国からの輸入では最終財の輸入比率が約 65.7%と最も高く、その中でも資本財（輸送機器除く）や半耐久消費財といった品目の輸入比率が高い。そこでは資本財（輸送機器除く）の輸入比率が約 32%（約 167 億ドル）であり、や半耐久消費財の輸入比率が約 20%（約 100 億ドル）という比較的高い数値を示している。また、中間財の輸入比率は約 34%（約 170 億ドル）であり、産業用資材の比率が 19.3%（約 99

億ドル）と中間財の中では最も高い輸入比率となっている。メキシコの輸入を見てみると、最終財の輸入比率が最も高く、その比率は約 60%（約 927 億ドル）となっており、資本財（輸送機器除く）、産業用輸送機器、乗用車といった最終財がカナダは比較的多くメキシコから輸入している。それらの輸入比率は、資本財（輸送機器除く）が約 19.3%（約 46 億ドル）、産業用輸送機器が約 13%（30 億ドル）、乗用車が約 12.1%（約 28 億ドル）となっている。続いて、カナダの日本からの輸入比率であるが、中間財と最終財の両方が約 50%前後という数値であり、中間財では部品の輸入比率が全体の約 39.6%（約 46 億ドル）と 4 割近い水準であることが分かる。また、最終財では資本財（輸送用機器除く）と乗用車の輸入比率がそれぞれ約 20%であり、この 2 品目でカナダの日本からの輸入の多くを占めていることがわかる。カナダの輸入動向を地域別にみていくと、EU からの輸入は日本からの輸入と類似した輸入比率を見せており、中間財と最終財の輸入比率はそれぞれ 47.3%（約 220 億ドル）と 51.3%（約 240 億ドル）でありほぼ同じ水準の輸入規模であることが分かる。カナダの ASEAN10 からの輸入は中国からの輸入と類似した比率であることが確認できる。そこでは中間財の輸入は全体の約 31.3%（約 36 億ドル）であり、同様に最終財の輸入比率は約 66%（約 77 億ドル）となっており、最終財の輸入比率が中間財の輸入比率を上回っている。最後に、TPP11 からの輸入動向であるが、日本や UK からの輸入と同じように、中間財の輸入比率と最終財の輸入比率がほぼ同じ水準である。具体的には、中間財の輸入比率は約 48.4%（約 1,280 億ドル）であり、また、最終財の輸入比率は約 44.8%（約 1,184 億ドル）となっている。カナダの輸入動向は、輸出動向と同様に、米国からの輸入規模の影響を非常に受けており、TPP11 からの輸入と米国からの輸入を比べると、中間財では約 84%、最終財では約 80%が米国からの輸入で占められていることが確認できる。

表 2-41 と表 2-42 はメキシコの輸出動向を品目別にまとめたものであり、輸出額を品目別と構成比にそれぞれ集計した表である。BEC 分類からみるメキシコの世界全体への輸出動向を見てみると、最終財の輸出が最も多く、全体の半分以上の約 53.7%（約 2,010 億ドル）を占めている。また、中間財の輸出は約 39.1%（約 1,470 億ドル）であり、素材の輸出は 7.2%（約 270 億ドル）となっている。メキシコの最大の輸出相手国である米国への輸出動向をみていくと、中間財の輸出シェアは約 40%（約 1,220 億ドル）であり、その中で輸出規模が大きいのは輸送機器用部品が約 15.2%（約 463 億ドル）であり、それに次ぐのが産業用資材の約 14.1%（約 428 億ドル）となっている。メキシコの米国への最終財の輸出規模は中間財比率よりも大きく、その輸出比率は約 55.5%（約 1,690 億ドル）である。最終財の輸出比率をみると、資本財（輸送機器除く）が約 20.8%（約 633 億ドル）と最も高い比率であり、産業用輸送機器が約 10.6%（約 322 億ドル）という輸出規模で資本財（輸送機器除く）に続いている。消費財においては乗用車や耐久消費財がそれぞれ約 7.9%（約 240 億ドル）と約 6%（約 180 億ドル）という輸出規模ではあるが、メキシコの米国への最終財の輸出は消費財よりも資本財の方が相対的に高い輸出比率であることがわかる。米国に次ぐメキシコの輸出相手国は同じ北米諸国であるカナダである。メキシコのカナダへの

輸出動向を見ると、最終財が約 64.6%（約 65 億ドル）という輸出規模であり、乗用車の輸出比率が相対的に高く、約 21%（約 21 億ドル）という他の品目よりも高い輸出規模であることが分かる。また、同じ自動車関連の財として中間財の輸送機器用部品の輸出比率が約 16.3%（約 463 億ドル）という輸出規模を示している。米国とカナダ以外のメキシコの輸出相手国においては、輸出規模では米国とカナダよりも大きく下回っていることが分かる。日本、韓国、中国といったアジア諸国に至っては、メキシコの素材の輸出が相対的に大きく、その輸出比率は日本で約 37.1%（約 11 億ドル）、韓国で約 64.9%（約 17 億ドル）、中国では約 36%（約 17 億ドル）という数値を示している。メキシコのこれら 3 ヵ国への中間財と最終財の輸出をみてみると、日本に対しては中間財では産業用資材と輸送機器用部品のそれぞれ約 9.6%（約 3.8 億ドル）であり、最終財では資本財（輸送機器除く）が約 11.2%であり、食料・飲料（加工品、家庭用）が約 15.6%（約 4.6 億ドル）となっている。メキシコの韓国に対する輸出では燃料・潤滑剤（加工品）の輸出比率が唯一 10%を超えており、その輸出比率は約 12.2%（約 3.3 億ドル）である。また、メキシコの中国に対する輸出においては、中間財の輸出比率は約 32.4%（約 15 億ドル）であり、最終財の比率は約 31.6%（約 15 億ドル）となっており、最終財の中でも乗用車の輸出比率が約 19.6%（約 9.5 億ドル）と相対的に高い輸出規模であることが確認できる。メキシコの TPP11 への輸出動向を見てみると、中間財の輸出比率が約 40%（約 1,272 億ドル）、そして、最終財の輸出比率は約 55.7%（約 1,800 億ドル）となっている。しかし、カナダの TPP11 への輸出動向と同様に、メキシコの輸出は米国に対する輸出のシェアが非常に大きい。メキシコの TPP11 への輸出に占める米国への輸出の割合を確認すると、素材で約 87%、中間財で約 95%、そして、消費財で約 93%という比率であり、メキシコの TPP11 への輸出の約 9 割程度は米国向けの輸出であることが分かる。

表 2-43 と表 2-44 はメキシコの輸入動向を品目別に輸入額と構成比についてそれぞれまとめたものである。メキシコの世界全体からの輸入を品目別にみていくと、中間財の輸入比率が約 63.9%（約 2,450 億ドル）と最も大きく、また、最終財の輸入比率は約 32.2%（約 1,236 億ドル）であり、中間財の輸入比率が最終財の輸入比率を上回っていることがわかる。また、素材の輸入は全体の約 3.8%（約 147 億ドル）程度となっている。国別にメキシコの輸入動向を確認すると、輸出同様に米国が最大の輸入相手国であり、中間財の輸入比率が約 70.2%（約 1,280 億ドル）と非常に高い数値であることが示されている。中間財の中でも特に産業用資材の輸入規模が大きく、その輸入比率は 32.5%（約 590 億ドル）に達する。また、輸送機器用部品も 15.9%（約 290 億ドル）と比較的高い数値であることが確認できる。メキシコのカナダからの輸入は日本、韓国、中国ほどではないがその規模は比較的大きく、品目別では中間財の輸入比率は約 61.9%（約 60 億ドル）、最終財の輸入比率は約 26.9%（約 26 億ドル）となっている。既に確認した米国とカナダの輸出入動向とここでのメキシコの輸出入動向から、北米の 3 ヵ国は北米域内での貿易を双方向に活発に行っていることが分かる。その傾向は業種別だけではなく、ここでの BEC 分類の品目別貿易動向を確認しても

同様のことが言える。米国に次ぐメキシコの輸入相手国の中国の輸入動向を見てみると、中間財の輸入比率が約 55%（約 370 億ドル）、最終財の輸入比率は約 45%（約 300 億ドル）となっている。中間財の輸入では資本財部品（輸送機器用除く）の輸入比率が約 31.7%（約 210 億ドル）と高い数値が示されている。また、メキシコの中国からの最終財輸入では資本財（輸送機器除く）の輸入比率が約 33.6%（約 226 億ドル）という輸入規模を示している。メキシコの日本と韓国からの輸入動向を見ても中間財の輸入比率が最終財の輸入比率を上回る傾向がみてとれる。具体的には、メキシコの日本からの輸入では中間財の輸入比率が約 63.4%（約 107 億ドル）、最終財の輸入比率が約 36.6%（約 62 億ドル）という構成比であり、同様に韓国からの輸入では中間財の輸入比率が約 61.7%（約 86 億ドル）、最終財の輸入比率が約 38.3%（約 53 億ドル）という構成比になっている。この類似した中間財と最終財の構成比の特徴は ASEAN10 からの輸入動向からも確認でき、メキシコの ASEAN10 からの輸入では、中間財の輸入比率は約 57.8%（約 110 億ドル）であり、最終財の輸入比率は約 41.6%（約 560 億ドル）となっている。TPP11 からメキシコの輸入動向を見てみると、中間財の輸入比率は約 70%という高い水準が示されており、最終財の輸入比率は約 25.2%という規模である。中間財の輸入では産業用資材の輸入比率が約 30.2%（約 670 億ドル）と突出して高く、最終財の輸入においては資本財（輸送機器除く）の輸入比率が約 13.1%（約 290 億ドル）と相対的に高い数値を示している。メキシコの TPP11 からの輸入においても米国の輸入規模の大きさが際立っており、同様の輸出比率の水準よりは若干下がるものの、中間財と最終財ともに TPP11 からの輸入の 80%前後は米国からの輸入であること確認できる。

表 2-45 と表 2-46 はチリの輸出動向を品目別にまとめたものであり、輸出額を品目別と構成比にそれぞれ集計した表である。BEC 分類からみるチリの世界全体への輸出動向を見てみると、中間財の輸出が最も多く、それは全体の半分におよぶ約 48%（約 290 億ドル）であり、さらにその中で産業用資材の比率が約 45.6%（約 275 億ドル）を占めている。また、チリの輸出における素材の輸出比率が約 27.4%（約 165 億ドル）と比較的高い数値が示されている。この素材の輸出だが産業用資材（原料）の比率が圧倒的に高く、素材全体の 27.4%中の約 27.2%（約 164 億ドル）を産業用資材（原料）で占めているということを確認できる。また、最終財の輸出は約 24.6%（約 148 億ドル）であり、その最終財の中では食料・飲料（加工品、家庭用）が約 13%（約 78 億ドル）を占めている。チリの世界全体への輸出動向をみると、素材、中間財、最終財ともに、特定の品目の輸出規模が大きいということが分かる。次に、国別にチリの輸出動向を見ていく。チリの最大の輸出相手国は中国であり、品目別の輸出では中間財の輸出比率が約 57.2%（約 93.6 億ドル）となっており、これは中国への輸出の半分以上を占めている。さらに中間財の中でも加工品の産業用資材（加工品）の比率が約 57.1%（約 93.5 億ドル）であり、チリから中国への中間の輸出のほぼすべてがこの品目で占められていることがわかる。素材の産業用資材（原料）の輸出比率も約 35.9%（約 59 億ドル）と相対的に高い数値であり、産業用資材（原料）と産業用資材（加

工品）だけでチリから中国への輸出の 90%（約 150 億ドル）以上を占めていることが確認できる。中国に次ぐチリの輸出相手国は米国である。チリから米国への輸出動向をみていくと、素材の輸出比率は約 5.2%（約 4 億ドル）であり他国と比べるとそれほど高い輸出比率ではない。最も高い輸出比率を示しているのが中間財の輸出であり、その比率は約 50.8%（約 40 億ドル）となっており、その中で産業用資材が約 44.3%（約 35 億ドル）、輸送機器用部品が約 5%（約 4 億ドル）という輸出比率が示されている。また、チリから米国の最終財の輸出は中間財の輸出比率と同水準の約 44%（約 35 億ドル）という高い比率を示している。その中で高い輸出比率を示しているのが食料・飲料（原料、家庭用）と食料・飲料（加工品、家庭用）であり、それぞれ約 17.8%と約 23%と最終財輸出の約 40%（約 33 億ドル）ほどを占めている。中国以外のアジア諸国への輸出をみてみると、日本への輸出では素材の産業用資材（原料）が約 66.7%（約 36 億ドル）と突出して高い比率であることが見て取れ、次に高い輸出比率であるのが最終財の食料・飲料（加工品、家庭用）であり、約 21.7%（約 12 億ドル）という輸出比率を示している。韓国に対するチリの輸出を見ると、中間財の産業用資材（加工品）の輸出が約 50.2%（約 20 億ドル）と最も高い比率であり、素材の産業用資材（原料）の輸出比率は約 38.8%（約 16 億ドル）程度である。先に見た日本への輸出では産業用資材の原料が最も高い輸出比率であったのに対し、韓国への輸出では産業用資材の加工品の輸出が相対的に高いということがわかる。続いて地域別にチリの輸出動向を見ていく。チリから EU への輸出であるが、輸出規模自体は米国への輸出とほぼ同じ水準であるがその構成比に若干ながら差がある。米国に対しては素材の輸出は低い比率であったが、EU に対する輸出では全体の約 25%（約 20 億ドル）という相対的に高い比率がみてとれる。また、チリから EU への輸出では中間財の輸出比率は 44.9%（約 37 億ドル）と素材や最終財よりも高い比率であり、その中でも産業用資材（加工品）のみで約 44.2%（約 36 億ドル）を占めている。最終財の輸出では、米国同様に、食料・飲料（原料、家庭用）と食料・飲料（加工品、家庭用）の比率が高く、それぞれ約 14.3%（約 11 億ドル）と約 15.1%（約 12 億ドル）となっている。同様に TPP11 への輸出をみてみると、輸出比率が最も高いのは中間財の約 41.5%（約 76 億ドル）であり、中間財の中でも産業用資材（加工品）の比率が約 37.3%（約 68 億ドル）という高い比率を示している。次いで輸出比率の高い順に、最終財の約 35.5%（約 65 億ドル）と素材の約 22.9%（約 42 億ドル）という数値が示されている。最終財では他の国に対する輸出同様に食料・飲料（原料、家庭用）と食料・飲料（加工品、家庭用）の輸出比率が高く、素材においても産業用資材（原料）が素材の輸出のほぼすべてを占めているということが見て取れる。

表 2-47 と表 2-48 はチリの輸入動向を品目別に輸入額と構成比についてそれぞれまとめたものである。チリの世界全体からの輸入をみていくと、中間財と最終財の輸入比率がほぼ同じ水準であり、それぞれ約 42.9%（約 244 億ドル）と約 48.1%（約 273 億ドル）とい比率である。また、素材の輸入比率は素材の輸出比率ほど高くはなく、全体の約 9.1%（約 51 億ドル）といった水準となっている。国別にチリの輸入動向を確認すると、中国と米国がほ

ぼ同じ輸入規模であるがその構成比率は異なっている。具体的には、チリの中国からの輸入では中間財が約 35.7%（約 46 億ドル）であり、最終財の輸入は約 64.1%（約 83 億ドル）であるのに対し、米国からの輸入では中間財の輸入が約 66.2%（約 71 億ドル）であり、最終財の輸入は約 29.9%（約 32 億ドル）となっており、輸入比率の大きさが中間財と最終財によって異なっているのが分かる。中国と米国に次いでチリの輸入規模が大きい国はドイツとメキシコである。チリのドイツからの輸入をみてみると、中間財の輸入比率が約 44.2%（約 10 億ドル）であり、その中で産業用資材と資本財部品（輸送機器用除く）の輸入比率がそれぞれ約 25%（約 6 億ドル）と 13.6%（約 3 億ドル）であり、これらの品目で中間財輸入の約 90%を占めている。同様に、最終財の輸入を見ると、最終財全体の輸入比率は約 50%（約 13 億ドル）となっており、その中でも資本財（輸送機器除く）の輸入比率が約 26.1%、乗用車の輸入比率が約 8.2%（約 2 億ドル）となっている。次に、チリのメキシコからの輸入についてみていく。メキシコからチリへの中間財の輸入比率は約 29.6%（約 6 億ドル）であり、その中で産業用資材が約 23.5%（約 4.7 億ドル）を占めている。同様に最終財の輸入比率は約 68.9%（約 14 億ドル）であり、耐久消費財の輸入比率が最も高く、約 16.6%（約 3.4 億ドル）という輸入比率である。資本財（輸送機器除く）および産業用輸送機器といった最終財も相対的に高い輸入比率を示しており、それぞれ約 14.1%（約 2.8 億ドル）と約 11.6%（約 2.3 億ドル）という比率である。続いてチリのアジア諸国からの輸入動向を見ていく。日本、韓国、ASEAN10 といった国と地域からの輸入額は約 16 億ドルから約 18 億ドルといった水準である。チリの ASEAN10 からの輸入比率をみると、最終財の比率が最も高く約 80%（約 15 億ドル）におよび、中間財の輸入は約 18.8%（約 3.5 億ドル）であり、最終財の輸入比率が非常に高いことが示されている。この中間財に対する最終財の輸入比率の高さは韓国からの輸入においても観察でき、チリの韓国からの中間財の輸入比率が約 36.2%（約 6.8 億ドル）であるのに対し、最終財の輸入比率は約 63.8%という比率である。韓国からの最終財の輸入比率の中でも乗用車の輸入が突出して高く、その比率は約 34.5%（約 6.5 億ドル）に及んでいることがわかる。また、チリの日本からの輸入をみてみると、中間財と最終財の輸入比率はほぼ同水準であることがわかる。その輸入比率は中間財が約 49.6%（約 8.1 億ドル）であり、最終財は約 50.2%（約 8.2 億ドル）である。品目別の輸入比率をみると韓国同様に乗用車の輸入比率が相対的に高いことが見て取れ、その比率は日本からの輸入の約 28.5%（約 4.7 億ドル）を占めていることが分かる。最後に、チリの TPP11 からの輸入動向を見ていく。最も高い輸入比率であるのが中間財であり、その比率は約 56.2%（約 101 億ドル）になる。これは最終財の輸入比率である約 37.6%（約 67 億ドル）や、素材の輸入比率である約 6.2%（約 11 億ドル）よりも高い水準であることが分かる。さらに品目別に確認すると、中間財の輸入における産業用資材（加工品）と燃料・潤滑剤（加工品）の輸入比率が相対的に高く、それぞれ約 22.9%（約 41 億ドル）と約 20.4%（約 36 億ドル）という規模である。また、最終財の輸入では資本財（輸送機器除く）が約 14.7%（約 26 億ドル）という数値を示している。

表 2-49 と表 2-50 はオーストラリアの輸出動向を品目別にまとめたものであり、輸出額を品目別と構成比にそれぞれ集計した表である。BEC 分類からみるオーストラリアの世界全体への輸出動向を見てみると、素材の輸出が最も多く、約 53.1%（約 955 億ドル）という輸出比率を示しており、オーストラリアの輸出の半分以上を占めていることが分かる。素材の輸出を小分類別にみると、産業用資材（原料）の輸出比率が約 30.4%（約 546 億ドル）と最も高い比率を示している。燃料・潤滑剤（原料）の輸出比率がそれに続き、約 18%（約 324 億ドル）という数値であり、これら 2 つの素材でオーストラリアの輸出の約半分を占めていることがわかる。オーストラリアの世界全体への輸出における中間財と最終財の輸出比率をみてみると、その比率はそれぞれ約 29.4%（約 530 億ドル）と約 17.5%（約 314 億ドル）となっており、中間財では加工品の産業用資材（加工品）と燃料・潤滑剤（原料）の比率がそれぞれ約 17%（約 300 億ドル）と約 8%（約 144 億ドル）という水準であることが分かる。同様に、最終財の輸出比率では食料・飲料（加工品、家庭用）の比率が相対的に高く、約 8.2%（約 147 億ドル）を占めている。続いてオーストラリアの品目別輸出動向を国別に確認していく。中国、日本、韓国、ASEAN10 といったオーストラリアと地理的に近い国への輸出規模が大きいということが見て取れるが、中国への輸出が最も多い。オーストラリアの中国への輸出では素材の輸出比率が最も高く、約 77.1%（約 435 億ドル）という高い数値を示している。この素材の輸出比率の高さは韓国や日本に対しても同様の傾向であり、韓国に対しては約 72.9%（約 85 億ドル）、日本に対しても約 78.2%（約 157 億ドル）と輸出全体の 80%近くを素材で占めていることが分かる。オーストラリアのこれら 3 ヵ国の中間財と最終財の輸出比率をみると、中国に対しては中間財で約 17.5%（約 98 億ドル）、最終財で約 5.4%（約 30 億ドル）であり、中間財の輸出比率が最終財のそれを上回っている。同様に韓国に対する中間財の輸出比率は約 14.7%（約 17 億ドル）、最終財の輸出比率は約 12.4%（約 14 億ドル）であり、比率でみると中間財と最終財はほぼ同じ水準である。そして、オーストラリアの日本に対する輸出では、中間財の輸出比率は約 8.7%（約 17 億ドル）であり、最終財の輸出比率は約 13.1%（約 26 億ドル）となっており、最終財の輸出比率が中間財の輸出比率を上回っているのが分かる。これら 3 ヵ国に対しては、中間財では産業用資材（加工品）の輸出が最も多く、最終財では食料・飲料（加工品、家庭用）の輸出が最も多いということが確認できる。次にオーストラリアの米国への品目別輸出動向をみていくと、最終財の輸出比率が最も高く、約 60%（約 54 億ドル）を占めていることがわかる。特に、食料・飲料（加工品、家庭用）の輸出比率が約 38.5%（約 34 億ドル）と相対的に高い比率である。同様に中間財の輸出比率を確認すると、その比率は約 35%となっており、産業用資材（加工品）と輸送機器用部品がそれぞれ約 15.5%（約 13 億ドル）と約 11.2%（約 10 億ドル）となっている。オーストラリアの輸出動向を地域的にみると、EU と TPP11 においてはその品目別の輸出比率は類似している。最も高い輸出比率を示しているのが素材であり、その比率は EU では約 44.6%（約 39 億ドル）、TPP11 に対しては約 42.3%（約 197 億ドル）という数値が示されている。同様に、中間財の輸出比率を確認すると、

EU に対する比率は約 25.5%（約 22 億ドル）であり、TPP11 に対する比率は約 26.3%（約 122 億ドル）という輸出比率であり、最終財の EU と TPP11 への輸出比率はそれぞれ約 29.9%（約 26 億ドル）と約 31.4%（約 146 億ドル）となっている。オーストラリアの EU と TPP11 への輸出額自体は素材、中間財、最終財のいずれの品目も EU と TPP11 で異なるものの、その構成比率はほぼ同水準であることが分かる。オーストラリアは素材の輸出比率が顕著に高く、ここで言及した国以外にもその比率が 50%を超えている国・地域としては台湾、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、メキシコ、チリ、インドなどがある。

表 2-51 と表 2-52 はオーストラリアの輸入動向を品目別に輸入額と構成比についてそれぞれまとめたものである。オーストラリアの世界全体からの輸入動向をみていくと、最終財の輸入比率が最も高く、その比率は約 55.5%（約 1,080 億ドル）という水準である。さらに最終財の小分類を確認すると、資本財（輸送機器除く）と乗用車の輸入比率がそれぞれ約 20.2%（約 392 億ドル）と約 7.8%（約 152 億ドル）という数値になっている。続いて中間財の輸入比率を見ると、約 39.7%（約 771 億ドル）となっており、その中でも産業用資材（加工品）が約 21.2%（約 41 億ドル）、燃料・潤滑剤（加工品）が約 7.3%（約 141 億ドル）をそれぞれ占めている。また、素材の輸入において、その輸入規模は非常に小さく、オーストラリアは素材の貿易に関しては輸出特化の状態である。続いて、国別にオーストラリアの輸入動向を確認していく。オーストラリアの輸入で規模が大きい国は中国である。その輸入比率を確認していくと、最終財の輸入比率が約 65%（約 296 億ドル）と最も高く、その中でも資本財（輸送機器除く）の輸入比率が約 30.6%（約 140 億ドル）と相対的に高い数値であり、次いで半耐久消費財の輸入比率が約 18%（約 81 億ドル）という数値になっている。オーストラリアの輸入相手国で中国の次に大きい規模である国は米国である。米国からの輸入を確認すると、中間財と最終財の輸入比率は中国と類似しており、中間財の輸入比率は約 40%（約 85 億ドル）、最終財の輸入比率は約 59.7%（約 129 億ドル）である。中間財では産業用資材（加工品）の輸入比率が相対的に高く、約 18.1%（約 39 億ドル）という比率を示している。また、最終財の輸入では資本財（輸送機器除く）および乗用車の比率がそれぞれ約 28.1%（約 61 億ドル）と約 8.5%（約 18 億ドル）と相対的に高い数値である。オーストラリアの EU や ASEAN10 といった地域からの輸入規模をみると、その規模は米国からの輸入規模を上回っている。EU からの輸入においては最終財が約 66.2%（約 225 億ドル）という高い比率を示しており、その中でも資本財（輸送機器除く）、乗用車、非耐久消費財といった品目の輸入比率が相対的に高く、その比率はそれぞれ約 20%（約 68 億ドル）、約 13.9%（約 47 億ドル）、約 14%（約 47 億ドル）となっている。ASEAN10 からの最終財の輸入においてもその比率は他の品目よりも高く、約 48.4%（約 157 億ドル）という数値を示している。ASEAN10 からの最終財輸入では資本財（輸送機器除く）や産業用輸送機器といった品目の輸入比率が高く、それぞれ約 14.6%（約 47 億ドル）と約 9.2%（約 29 億ドル）となっている。続いてオーストラリアの EU と ASEAN10 からの中間財の輸入動向についてみていくと、EU は約 33.1%（約 113 億ドル）であり、ASEAN10 は約 39.4%

（約 127 億ドル）となっている。両地域ともに中間財の輸入比率が相対的に高い品目は産業用資材（加工品）となっており、EU では約 19.9%（約 67 億ドル）であり、ASEAN10 では約 15.4%（約 50 億ドル）という数値である。次に、オーストラリアの日本からの輸入動向について確認していく。日本からの輸入は最終財比率が相対的に高く、その比率は約 53.3%（約 77 億ドル）であり、最終財の中でも乗用車の輸入比率が日本からの輸入の約 33%（約 48 億ドル）を占めている。中間財の日本からの輸入について同様に確認すると、その輸入比率は約 43.7%（約 63 億ドル）となっており、産業用資材（加工品）と燃料・潤滑剤（加工品）が中間財輸入の約 14.6%（約 21 億ドル）と約 16.9%（約 24 億ドル）を占めている。最後にオーストラリアの TPP11 からの品目別の輸入動向を確認する。TPP11 からの輸入比率を確認すると、中間財で約 42.1%（約 268 億ドル）、最終財で約 50.7%（約 323 億ドル）という比率になっている。小分類で輸入比率の上位品目を確認すると、資本財（輸送機器除く）が約 18.8%（約 119 億ドル）、産業用資材（加工品）が約 17%（約 109 億ドル）、そして、乗用車が約 10.6%（約 67 億ドル）という数値が示されている。乗用車に関しては日本と米国からの輸入が多く、TPP11 からの乗用車の輸入の約 98%を占めている。既に確認したが、オーストラリアの輸出では素材が主な輸出品であったが、対照的に輸入に関しては中間財や最終財といった品目を輸入しており、資源を輸出し工業品を輸入するという貿易パターンをうかがえる貿易構造になっている。

表 2-29 日本の品目別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル、%）

		輸入側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：日本	素材	--	1,166	2,882	568	337	83	75	21	146	0	0	10	1	434	264	19	1	98	1	2	2	40	51	56	167	1,107	1,242	6,753
	食料・飲料（原料、産業用）	--	4	5	2	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4	0	0	6	0	0	0	0	0	3	6	6	15	47
	産業用資材（原料）	--	1,162	2,877	566	334	83	74	21	145	0	0	10	1	433	260	19	1	92	1	2	2	40	51	53	161	1,101	1,227	6,705
	燃料・潤滑剤（原料）	--	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	中間財	--	30,672	69,873	23,868	11,220	8,319	8,219	5,794	20,813	52	22	111	200	7,609	55,187	3,545	6,589	4,707	454	338	776	5,753	7,999	4,578	32,272	62,359	98,797	337,107
	加工品	--	21,645	35,107	13,944	6,590	3,954	4,352	2,552	10,520	38	19	65	136	4,301	16,576	725	2,302	3,194	304	165	500	3,583	2,586	1,900	12,186	32,526	38,650	161,751
	食料・飲料（加工品、産業用）	--	10	6	20	15	4	2	1	12	0	0	0	0	9	55	4	0	2	1	0	3	0	4	1	17	43	94	216
	産業用資材（加工品）	--	20,533	33,984	13,679	4,438	3,819	4,218	2,368	10,369	38	19	64	132	4,250	16,043	719	2,293	964	178	128	128	3,495	2,567	1,833	12,047	29,715	32,998	150,775
	燃料・潤滑剤（加工品）	--	1,101	1,118	245	2,137	130	132	183	140	0	0	0	4	42	478	1	9	2,228	126	37	369	88	16	65	122	2,768	5,557	10,759
	部品	--	9,027	34,766	9,923	4,630	4,365	3,867	3,242	10,293	14	3	47	65	3,308	38,611	2,821	4,287	1,513	149	173	276	2,170	5,413	2,678	20,086	29,833	60,147	175,355
	資本財部品（輸送機器用除く）	--	7,337	26,484	8,806	4,074	3,241	1,948	2,682	6,002	12	2	13	40	2,789	17,836	568	1,976	618	73	33	72	1,409	3,322	1,060	11,645	20,803	31,293	111,540
	輸送機器用部品	--	1,690	8,281	1,118	555	1,124	1,919	560	4,291	2	1	34	24	519	20,775	2,253	2,311	894	76	140	204	760	2,091	1,618	8,442	9,029	28,854	63,815
	最終財	--	9,880	30,733	10,452	5,300	2,875	2,970	3,076	5,774	67	80	172	838	3,961	63,443	3,875	3,642	7,787	1,451	435	868	1,912	6,899	4,953	29,004	25,113	93,704	243,967
	資本財	--	8,078	22,987	7,190	4,198	1,885	2,329	2,587	4,807	19	45	96	520	3,237	23,102	1,049	2,177	2,159	432	199	223	1,799	4,645	1,815	15,829	19,722	38,680	132,734
	資本財（輸送機器除く）	--	8,004	22,941	6,808	2,262	1,647	2,140	1,577	4,544	10	17	81	145	2,794	22,169	990	1,743	1,113	193	62	107	1,797	4,642	1,597	14,674	15,218	33,089	108,043
	産業用輸送機器	--	75	47	382	1,936	238	189	1,010	262	8	29	15	375	443	933	60	434	1,046	240	137	117	2	3	219	1,155	4,505	5,591	24,691
	消費財	--	1,802	7,745	3,262	1,102	990	642	489	967	48	35	76	318	724	40,341	2,826	1,465	5,628	1,018	236	644	113	2,253	3,137	13,176	5,391	55,024	111,233
	食料・飲料（原料、家庭用）	--	91	227	159	22	5	3	1	20	0	0	0	0	76	174	9	0	10	2	0	0	0	12	3	45	127	299	1,023
	食料・飲料（加工品、家庭用）	--	182	257	345	120	49	31	43	189	1	3	18	1	163	527	48	6	72	19	1	0	3	20	29	154	620	1,006	3,404
	乗用車	--	354	4,089	1,312	540	713	393	265	298	46	31	10	297	112	35,283	2,494	1,304	4,857	950	220	602	7	1,519	2,762	9,978	2,706	47,123	85,954
	その他の非産業用輸送機器	--	57	59	46	31	57	36	9	38	1	0	35	9	20	1,413	154	21	184	28	7	18	9	189	63	1,132	237	1,935	4,104
	耐久消費財	--	80	287	235	58	17	10	14	63	0	0	4	4	63	499	33	4	399	7	1	5	9	122	81	369	232	1,086	3,652
	半耐久消費財	--	402	575	262	103	56	85	79	149	0	0	5	3	173	868	22	61	53	4	1	1	22	239	100	596	652	1,342	4,145
	非耐久消費財	--	636	2,253	904	228	93	84	78	211	0	0	4	4	116	1,578	65	69	53	8	7	17	63	152	100	902	817	2,234	8,952
	総額	--	41,718	103,488	34,888	16,857	11,278	11,264	8,890	26,732	119	102	293	1,039	12,005	118,894	7,440	10,233	12,592	1,905	776	1,645	7,704	14,949	9,586	61,443	88,580	193,743	587,827

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-30 日本の品目別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：日本	素材	--	2.8%	2.8%	1.6%	2.0%	0.7%	0.7%	0.2%	0.5%	0.0%	0.4%	3.4%	0.1%	3.6%	0.2%	0.3%	0.0%	0.8%	0.1%	0.3%	0.1%	0.5%	0.3%	0.6%	0.3%	1.3%	0.6%	1.1%
	食料・飲料（原料、産業用）	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	産業用資材（原料）	--	2.8%	2.8%	1.6%	2.0%	0.7%	0.7%	0.2%	0.5%	0.0%	0.4%	3.4%	0.1%	3.6%	0.2%	0.3%	0.0%	0.7%	0.1%	0.3%	0.1%	0.5%	0.3%	0.5%	0.3%	1.2%	0.6%	1.1%
	燃料・潤滑剤（原料）	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中間財	--	73.5%	67.5%	68.4%	66.6%	73.8%	73.0%	65.2%	77.9%	43.6%	21.2%	38.0%	19.3%	63.4%	46.4%	47.7%	64.4%	37.4%	23.8%	43.6%	47.2%	74.7%	53.5%	47.8%	52.5%	70.4%	51.0%	57.3%
	加工品	--	51.9%	33.9%	40.0%	39.1%	35.1%	38.6%	28.7%	39.4%	32.0%	18.3%	22.1%	13.0%	35.8%	13.9%	9.7%	22.5%	25.4%	16.0%	21.3%	30.4%	46.5%	17.3%	19.8%	19.8%	36.7%	19.9%	27.5%
	食料・飲料（加工品、産業用）	--	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	産業用資材（加工品）	--	49.2%	32.8%	39.2%	26.3%	33.9%	37.4%	26.6%	38.8%	31.9%	18.3%	22.0%	12.7%	35.4%	13.5%	9.7%	22.4%	7.7%	9.3%	16.6%	7.8%	45.4%	17.2%	19.1%	19.6%	33.5%	17.0%	25.6%
	燃料・潤滑剤（加工品）	--	2.6%	1.1%	0.7%	12.7%	1.2%	1.2%	2.1%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.1%	17.7%	6.6%	4.7%	22.4%	1.1%	0.1%	0.7%	0.2%	3.1%	2.9%	1.8%
	部品	--	21.6%	33.6%	28.4%	27.5%	38.7%	34.3%	36.5%	38.5%	11.6%	2.9%	15.9%	6.2%	27.6%	32.5%	37.9%	41.9%	12.0%	7.8%	22.3%	16.8%	28.2%	36.2%	27.9%	32.7%	33.7%	31.0%	29.8%
	資本財部品（輸送機器用除く）	--	17.6%	25.6%	25.2%	24.2%	28.7%	17.3%	30.2%	22.5%	9.8%	2.1%	4.5%	3.9%	23.2%	15.0%	7.6%	19.3%	4.9%	3.8%	4.2%	4.4%	18.3%	22.2%	11.1%	19.0%	23.5%	16.2%	19.0%
	輸送機器用部品	--	4.1%	8.0%	3.2%	3.3%	10.0%	17.0%	6.3%	16.1%	1.8%	0.8%	11.5%	2.3%	4.3%	17.5%	30.3%	22.6%	7.1%	4.0%	18.1%	12.4%	9.9%	14.0%	16.9%	13.7%	10.2%	14.9%	10.9%
	最終財	--	23.7%	29.7%	30.0%	31.4%	25.5%	26.4%	34.6%	21.6%	56.4%	78.4%	58.6%	80.7%	33.0%	53.4%	52.1%	35.6%	61.8%	76.1%	56.1%	52.7%	24.8%	46.1%	51.7%	47.2%	28.4%	48.4%	41.5%
	資本財	--	19.4%	22.2%	20.6%	24.9%	16.7%	20.7%	29.1%	18.0%	15.8%	44.5%	32.8%	50.0%	27.0%	19.4%	14.1%	21.3%	17.1%	22.7%	25.6%	13.6%	23.3%	31.1%	18.9%	25.8%	22.3%	20.0%	22.6%
	資本財（輸送機器除く）	--	19.2%	22.2%	19.5%	13.4%	14.6%	19.0%	17.7%	17.0%	8.8%	16.4%	27.5%	14.0%	23.3%	18.6%	13.3%	17.0%	8.8%	10.1%	8.0%	6.5%	23.3%	31.1%	16.7%	23.9%	17.2%	17.1%	18.4%
	産業用輸送機器	--	0.2%	0.0%	1.1%	11.5%	2.1%	1.7%	11.4%	1.0%	6.9%	28.1%	5.3%	36.1%	3.7%	0.8%	0.8%	4.2%	8.3%	12.6%	17.7%	7.1%	0.0%	0.0%	2.3%	1.9%	5.1%	2.9%	4.2%
	消費財	--	4.3%	7.5%	9.4%	6.5%	8.8%	5.7%	5.5%	3.6%	40.7%	33.9%	25.8%	30.6%	6.0%	33.9%	38.0%	14.3%	44.7%	53.4%	30.5%	39.2%	1.5%	15.1%	32.7%	21.4%	6.1%	28.4%	18.9%
	食料・飲料（原料、家庭用）	--	0.2%	0.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	--	0.4%	0.2%	1.0%	0.7%	0.4%	0.3%	0.5%	0.7%	0.7%	2.6%	6.2%	0.1%	1.4%	0.4%	0.6%	0.1%	0.6%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.7%	0.5%	0.6%
	乗用車	--	0.8%	4.0%	3.8%	3.2%	6.3%	3.5%	3.0%	1.1%	38.5%	30.4%	3.5%	28.6%	0.9%	29.7%	33.5%	12.7%	38.6%	49.9%	28.4%	36.6%	0.1%	10.2%	28.8%	16.2%	3.1%	24.3%	14.6%
	その他の非産業用輸送機器	--	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	1.2%	0.3%	11.8%	0.9%	0.2%	1.2%	2.1%	0.2%	1.5%	1.5%	0.8%	1.1%	0.1%	1.3%	0.7%	1.8%	0.3%	1.0%	0.7%
	耐久消費財	--	0.2%	0.3%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	1.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.0%	3.2%	0.4%	0.1%	0.3%	0.1%	0.8%	0.8%	0.6%	0.3%	0.6%	0.6%
	半耐久消費財	--	1.0%	0.6%	0.8%	0.6%	0.5%	0.8%	0.9%	0.6%	0.2%	0.4%	1.6%	0.3%	1.4%	0.7%	0.3%	0.6%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	1.6%	1.0%	1.0%	0.7%	0.7%	0.7%
	非耐久消費財	--	1.5%	2.2%	2.6%	1.4%	0.8%	0.7%	0.9%	0.8%	0.1%	0.1%	1.2%	0.4%	1.0%	1.3%	0.9%	0.7%	0.4%	0.4%	0.9%	1.0%	0.8%	1.0%	1.0%	1.5%	0.9%	1.2%	1.5%
	総額	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-31 日本の品目別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：日本	素材	--	555	2,036	511	247	656	6,777	739	931	49	17	5	39	1,537	8,232	4,297	1,263	19,642	198	898	3,970	309	145	97	1,071	10,995	40,989	127,785
	食料・飲料（原料、産業用）	--	0	160	2	0	0	114	10	5	0	16	5	19	159	2,158	1,899	11	524	4	12	1	22	81	54	309	327	4,768	7,555
	産業用資材（原料）	--	554	1,668	509	247	350	2,674	729	926	0	0	0	20	668	5,373	1,549	491	7,909	182	886	3,968	288	61	42	747	5,614	21,623	36,510
	燃料・潤滑剤（原料）	--	0	207	0	0	305	3,990	0	0	49	0	0	0	710	702	850	761	11,209	12	0	0	0	3	0	15	5,054	14,598	83,720
	中間財	--	18,749	61,632	16,909	3,606	15,667	9,349	5,081	9,207	2,298	21	55	28	5,844	30,419	2,515	1,313	12,187	1,041	237	546	3,293	8,581	2,958	26,218	51,156	75,674	274,023
	加工品	--	12,350	31,785	5,012	1,906	13,317	7,718	2,108	5,010	2,298	21	20	25	2,495	16,919	2,101	646	12,113	1,037	237	545	2,925	5,250	1,511	17,016	34,918	53,614	183,854
	食料・飲料（加工品、産業用）	--	127	83	11	330	574	157	74	372	0	0	0	0	15	264	174	11	311	87	1	35	25	75	57	436	1,522	1,801	3,263
	産業用資材（加工品）	--	8,705	31,080	4,976	1,181	2,991	4,039	2,003	4,392	6	10	20	23	2,466	14,993	1,924	611	1,575	950	119	511	1,618	5,147	1,446	16,163	17,129	27,327	114,207
	燃料・潤滑剤（加工品）	--	3,517	622	24	394	9,752	3,523	31	247	2,292	11	0	2	15	1,662	3	24	10,226	0	117	0	1,282	28	9	416	16,268	24,486	66,384
	部品	--	6,400	29,846	11,897	1,700	2,351	1,631	2,973	4,197	0	0	35	3	3,348	13,500	414	666	75	5	0	0	368	3,332	1,447	9,203	16,238	22,060	90,170
	資本財部品（輸送機器用除く）	--	4,841	23,475	11,286	1,622	2,062	608	1,886	2,513	0	0	8	3	1,440	7,117	250	264	23	4	0	0	170	1,969	770	4,871	10,142	12,784	63,769
	輸送機器用部品	--	1,559	6,372	611	79	288	1,024	1,087	1,684	0	0	27	0	1,908	6,384	164	402	51	1	0	0	198	1,362	677	4,331	6,096	9,275	26,401
	最終財	--	6,307	95,344	4,023	3,097	4,297	3,531	2,750	10,011	0	60	907	797	7,638	26,734	2,294	2,151	2,958	1,133	105	1,489	1,247	11,377	3,316	43,336	33,089	51,897	235,418
	資本財	--	3,499	42,904	2,074	1,609	1,941	793	1,199	3,330	0	0	3	5	819	12,450	347	1,032	182	51	0	0	154	3,630	948	9,273	9,700	18,431	83,418
	資本財（輸送機器除く）	--	3,450	42,648	2,055	1,609	1,941	640	1,199	3,324	0	0	3	5	815	9,207	286	1,031	130	51	0	0	153	3,456	934	8,427	9,537	15,070	78,428
	産業用輸送機器	--	48	256	19	0	0	152	0	6	0	0	0	0	4	3,244	61	1	52	0	0	0	2	174	14	846	163	3,362	4,990
	消費財	--	2,809	52,439	1,949	1,488	2,356	2,738	1,551	6,681	0	60	904	792	6,819	14,283	1,947	1,119	2,776	1,082	105	1,489	1,092	7,748	2,367	34,063	23,390	33,466	152,001
	食料・飲料（原料、家庭用）	--	374	1,967	201	1	81	433	895	364	0	2	0	81	489	1,342	380	361	157	360	60	165	416	4	15	143	2,347	3,396	9,845
	食料・飲料（加工品、家庭用）	--	882	5,017	432	163	104	310	170	2,801	0	1	0	8	576	6,152	1,099	547	2,468	697	27	1,323	128	231	280	5,093	4,132	13,156	31,431
	乗用車	--	4	28	1	0	1	5	0	279	0	0	0	0	0	702	26	56	1	0	0	0	12	4,371	707	7,227	286	787	8,968
	その他の非産業用輸送機器	--	1	805	259	0	5	44	0	68	0	0	3	0	104	181	13	3	1	1	0	0	9	66	16	163	224	307	1,662
	耐久消費財	--	272	8,405	192	134	1,413	319	133	1,160	0	0	1	0	629	1,498	19	49	24	4	0	0	50	316	87	2,241	3,788	3,769	19,067
	半耐久消費財	--	459	29,878	454	19	208	1,238	299	749	0	53	831	685	4,066	988	56	66	7	3	12	1	379	272	165	4,291	8,149	5,426	46,173
	非耐久消費財	--	817	6,339	410	1,172	544	388	55	1,259	0	4	69	17	955	3,421	354	36	120	18	5	0	98	2,489	1,097	14,905	4,463	6,625	34,855
	総額	--	25,611	159,011	21,443	6,950	20,620	19,657	8,571	20,149	2,347	97	967	864	15,019	65,386	9,107	4,727	34,787	2,372	1,241	6,005	4,849	20,104	6,370	70,625	95,241	168,560	637,226

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-32 日本の品目別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：日本	素材	--	2.2%	1.3%	2.4%	3.6%	3.2%	34.5%	8.6%	4.6%	2.1%	17.0%	0.5%	4.5%	10.2%	12.6%	47.2%	26.7%	56.5%	8.4%	72.4%	66.1%	6.4%	0.7%	1.5%	1.5%	11.5%	24.3%	20.1%
	食料・飲料（原料、産業用）	--	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.5%	2.2%	1.1%	3.3%	20.8%	0.2%	1.5%	0.2%	1.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.8%	0.4%	0.3%	2.8%	1.2%
	産業用資材（原料）	--	2.2%	1.0%	2.4%	3.6%	1.7%	13.6%	8.5%	4.6%	0.0%	0.3%	0.0%	2.3%	4.4%	8.2%	17.0%	10.4%	22.7%	7.7%	71.4%	66.1%	5.9%	0.3%	0.7%	1.1%	5.9%	12.8%	5.7%
	燃料・潤滑剤（原料）	--	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.5%	20.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	1.1%	9.3%	16.1%	32.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	8.7%	13.1%
	中間財	--	73.2%	38.8%	78.9%	51.9%	76.0%	47.6%	59.3%	45.7%	97.9%	21.4%	5.6%	3.2%	38.9%	46.5%	27.6%	27.8%	35.0%	43.9%	19.1%	9.1%	67.9%	42.7%	46.4%	37.1%	53.7%	44.9%	43.0%
	加工品	--	48.2%	20.0%	23.4%	27.4%	64.6%	39.3%	24.6%	24.9%	97.9%	21.3%	2.0%	2.9%	16.6%	25.9%	23.1%	13.7%	34.8%	43.7%	19.1%	9.1%	60.3%	26.1%	23.7%	24.1%	36.7%	31.8%	28.9%
	食料・飲料（加工品、産業用）	--	0.5%	0.1%	0.1%	4.8%	2.8%	0.8%	0.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	1.9%	0.2%	0.9%	3.7%	0.1%	0.6%	0.5%	0.4%	0.9%	0.6%	1.6%	1.1%	0.5%
	産業用資材（加工品）	--	34.0%	19.5%	23.2%	17.0%	14.5%	20.5%	23.4%	21.8%	0.2%	9.8%	2.0%	2.6%	16.4%	22.9%	21.1%	12.9%	4.5%	40.0%	9.6%	8.5%	33.4%	25.6%	22.7%	22.9%	18.0%	16.2%	17.9%
	燃料・潤滑剤（加工品）	--	13.7%	0.4%	0.1%	5.7%	47.3%	17.9%	0.4%	1.2%	97.7%	11.6%	0.0%	0.3%	0.1%	2.5%	0.0%	0.5%	29.4%	0.0%	9.4%	0.0%	26.4%	0.1%	0.1%	0.6%	17.1%	14.5%	10.4%
	部品	--	25.0%	18.8%	55.5%	24.5%	11.4%	8.3%	34.7%	20.8%	0.0%	0.1%	3.6%	0.3%	22.3%	20.6%	4.5%	14.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	7.6%	16.6%	22.7%	13.0%	17.0%	13.1%	14.2%
	資本財部品（輸送機器用除く）	--	18.9%	14.8%	52.6%	23.3%	10.0%	3.1%	22.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.3%	9.6%	10.9%	2.7%	5.6%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	3.5%	9.8%	12.1%	6.9%	10.6%	7.6%	10.0%
	輸送機器用部品	--	6.1%	4.0%	2.8%	1.1%	1.4%	5.2%	12.7%	8.4%	0.0%	0.1%	2.8%	0.0%	12.7%	9.8%	1.8%	8.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	6.8%	10.6%	6.1%	6.4%	5.5%	4.1%
	最終財	--	24.6%	60.0%	18.8%	44.6%	20.8%	18.0%	32.1%	49.7%	0.0%	61.6%	93.8%	92.3%	50.9%	40.9%	25.2%	45.5%	8.5%	47.8%	8.5%	24.8%	25.7%	56.6%	52.1%	61.4%	34.7%	30.8%	36.9%
	資本財	--	13.7%	27.0%	9.7%	23.2%	9.4%	4.0%	14.0%	16.5%	0.0%	0.5%	0.3%	0.6%	5.5%	19.0%	3.8%	21.8%	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%	3.2%	18.1%	14.9%	13.1%	10.2%	10.9%	13.1%
	資本財（輸送機器除く）	--	13.5%	26.8%	9.6%	23.1%	9.4%	3.3%	14.0%	16.5%	0.0%	0.5%	0.3%	0.6%	5.4%	14.1%	3.1%	21.8%	0.4%	2.1%	0.0%	0.0%	3.1%	17.2%	14.7%	11.9%	10.0%	8.9%	12.3%
	産業用輸送機器	--	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	1.2%	0.2%	2.0%	0.8%
	消費財	--	11.0%	33.0%	9.1%	21.4%	11.4%	13.9%	18.1%	33.2%	0.0%	61.1%	93.6%	91.7%	45.4%	21.8%	21.4%	23.7%	8.0%	45.6%	8.5%	24.8%	22.5%	38.5%	37.2%	48.2%	24.6%	19.9%	23.9%
	食料・飲料（原料、家庭用）	--	1.5%	1.2%	0.9%	0.0%	0.4%	2.2%	10.4%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%	9.4%	3.3%	2.1%	4.2%	7.6%	0.5%	15.2%	4.8%	2.7%	8.6%	0.0%	0.2%	0.2%	2.5%	2.0%	1.5%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	--	3.4%	3.2%	2.0%	2.3%	0.5%	1.6%	2.0%	13.9%	0.0%	0.8%	0.0%	1.0%	3.8%	9.4%	12.1%	11.6%	7.1%	29.4%	2.2%	22.0%	2.6%	1.1%	4.4%	7.2%	4.3%	7.8%	4.9%
	乗用車	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	21.7%	11.1%	10.2%	0.3%	0.5%	1.4%
	その他の非産業用輸送機器	--	0.0%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
	耐久消費財	--	1.1%	5.3%	0.9%	1.9%	6.9%	1.6%	1.6%	5.8%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	4.2%	2.3%	0.2%	1.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	1.6%	1.4%	3.2%	4.0%	2.2%	3.0%
	半耐久消費財	--	1.8%	18.8%	2.1%	0.3%	1.0%	6.3%	3.5%	3.7%	0.0%	54.7%	86.0%	79.3%	27.1%	1.5%	0.6%	1.4%	0.0%	0.1%	1.0%	0.0%	7.8%	1.4%	2.6%	6.1%	8.6%	3.2%	7.2%
	非耐久消費財	--	3.2%	4.0%	1.9%	16.9%	2.6%	2.0%	0.6%	6.2%	0.0%	3.8%	7.2%	2.0%	6.4%	5.2%	3.9%	0.8%	0.3%	0.8%	0.4%	0.0%	2.0%	12.4%	17.2%	21.1%	4.7%	3.9%	5.5%
	総額	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-33 米国の品目別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：米国	素材	6,698	4,253	25,959	2,220	106	423	1,621	737	991	0	1	19	7	1,430	--	17,603	13,124	216	70	723	383	1,665	2,056	1,982	11,515	5,336	40,777	104,559
	食料・飲料（原料、産業用）	1,938	657	12,843	885	21	218	895	570	439	0	0	1	4	359	--	753	2,674	10	18	152	63	12	863	157	2,671	2,507	6,205	29,441
	産業用資材（原料）	4,395	3,195	13,054	1,335	77	205	725	167	552	0	1	18	3	1,071	--	5,965	8,011	203	52	571	271	1,179	917	1,516	6,073	2,820	20,822	56,217
	燃料・潤滑剤（原料）	365	401	62	0	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	--	10,885	2,439	3	0	0	49	473	276	309	2,771	9	13,751	18,901
	中間財	24,331	19,707	41,471	11,187	13,888	7,980	2,415	4,806	6,074	42	16	63	68	2,573	--	127,332	154,370	8,963	965	5,151	7,492	13,486	19,377	21,157	122,060	37,926	353,087	724,200
	加工品	15,855	10,381	25,183	4,933	7,972	1,909	1,810	1,942	3,159	16	12	38	39	1,747	--	74,416	81,257	4,339	633	3,853	5,719	11,323	11,953	15,267	89,078	18,644	197,715	454,730
	食料・飲料（加工品、産業用）	306	142	584	31	54	119	213	517	261	0	0	4	19	283	--	1,334	1,986	65	73	154	75	19	14	34	316	1,470	4,447	7,903
	産業用資材（加工品）	14,496	9,451	22,668	4,653	5,892	1,641	1,499	1,357	2,851	15	12	33	19	1,354	--	63,127	63,865	4,165	553	1,663	2,105	11,154	11,682	13,448	76,782	14,673	158,875	364,945
	燃料・潤滑剤（加工品）	1,053	787	1,931	249	2,027	149	98	67	46	0	0	1	1	111	--	9,955	15,406	109	8	2,036	3,539	150	257	1,784	11,980	2,501	34,393	81,882
	部品	8,476	9,327	16,288	6,254	5,915	6,071	605	2,864	2,915	26	4	26	28	826	--	52,916	73,113	4,624	332	1,298	1,773	2,163	7,423	5,890	32,982	19,282	155,372	269,471
	資本財部品（輸送機器用除く）	5,963	7,493	13,825	5,672	5,123	5,966	412	2,817	2,370	15	3	3	19	746	--	23,580	42,679	2,242	193	873	1,182	1,641	5,505	3,984	22,202	17,474	88,562	173,991
	輸送機器用部品	2,513	1,833	2,464	582	793	105	193	48	546	11	0	23	9	80	--	29,336	30,435	2,382	139	425	591	522	1,918	1,905	10,780	1,808	66,810	95,479
	最終財	23,596	14,556	32,245	7,906	7,633	2,669	1,342	1,955	2,398	67	6	305	51	2,088	--	120,121	57,942	13,051	1,466	2,497	4,128	4,986	20,002	21,183	95,967	18,515	235,259	505,792
	資本財	9,378	7,069	16,937	5,192	5,821	1,902	779	910	1,406	54	3	29	34	933	--	56,817	36,836	6,972	682	1,853	2,613	3,070	8,896	7,876	42,617	11,872	123,861	256,603
	資本財（輸送機器除く）	9,232	7,009	16,779	5,170	5,766	1,896	708	859	1,361	32	3	27	32	817	--	42,431	33,831	5,595	562	1,681	2,350	2,691	8,760	7,470	41,739	11,500	104,194	229,304
	産業用輸送機器	145	61	158	22	55	7	71	51	45	22	0	2	2	115	--	14,386	3,005	1,378	119	172	263	379	136	406	877	371	19,668	27,299
	消費財	14,218	7,487	15,308	2,714	1,812	767	562	1,045	993	13	3	276	17	1,156	--	63,305	21,106	6,079	784	644	1,515	1,916	11,107	13,307	53,350	6,643	111,397	249,189
	食料・飲料（原料、家庭用）	1,235	819	640	411	108	120	121	107	112	0	0	3	2	451	--	7,100	1,300	284	75	45	41	874	740	449	3,837	1,025	10,761	21,384
	食料・飲料（加工品、家庭用）	5,514	2,966	1,856	1,132	418	246	181	582	339	4	1	11	2	347	--	12,938	6,707	991	167	155	432	81	689	1,129	4,590	2,130	27,919	50,033
	乗用車	570	1,288	9,117	226	8	8	21	82	25	5	1	253	9	123	--	14,576	3,095	1,749	201	136	341	44	6,133	2,160	9,787	534	20,812	54,917
	その他の非産業用輸送機器	191	37	54	10	75	20	4	6	18	1	0	2	0	5	--	1,977	226	246	50	12	16	9	94	68	1,055	131	2,819	4,678
	耐久消費財	1,893	356	1,008	189	362	94	17	25	198	0	0	3	2	34	--	5,920	1,871	784	69	79	105	395	1,236	1,989	8,768	734	11,210	32,034
	半耐久消費財	1,254	661	834	215	317	99	58	92	73	2	0	2	1	128	--	7,338	4,684	583	55	89	233	134	1,043	2,745	7,035	773	14,782	31,531
	非耐久消費財	3,561	1,359	1,799	531	525	180	161	151	228	1	0	2	1	68	--	13,455	3,222	1,442	167	128	346	379	1,172	4,766	18,278	1,317	23,095	54,612
	総額	54,625	38,516	99,675	21,313	21,627	11,073	5,378	7,498	9,464	109	23	387	126	6,092	--	265,056	225,436	22,230	2,502	8,370	12,003	20,136	41,435	44,321	229,542	61,777	629,123	1,334,551

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-34 米国の品目別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：米国	素材	12.3%	11.0%	26.0%	10.4%	0.5%	3.8%	30.1%	9.8%	10.5%	0.4%	3.8%	4.8%	5.8%	23.5%	--	6.6%	5.8%	1.0%	2.8%	8.6%	3.2%	8.3%	5.0%	4.5%	5.0%	8.6%	6.5%	7.8%
	食料・飲料（原料、産業用）	3.5%	1.7%	12.9%	4.2%	0.1%	2.0%	16.6%	7.6%	4.6%	0.0%	0.0%	0.2%	3.5%	5.9%	--	0.3%	1.2%	0.0%	0.7%	1.8%	0.5%	0.1%	2.1%	0.4%	1.2%	4.1%	1.0%	2.2%
	産業用資材（原料）	8.0%	8.3%	13.1%	6.3%	0.4%	1.9%	13.5%	2.2%	5.8%	0.4%	3.8%	4.7%	2.3%	17.6%	--	2.3%	3.6%	0.9%	2.1%	6.8%	2.3%	5.9%	2.2%	3.4%	2.6%	4.6%	3.3%	4.2%
	燃料・潤滑剤（原料）	0.7%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	4.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	2.3%	0.7%	0.7%	1.2%	0.0%	2.2%	1.4%
	中間財	44.5%	51.2%	41.6%	52.5%	64.2%	72.1%	44.9%	64.1%	64.2%	38.4%	70.4%	16.4%	53.8%	42.2%	--	48.0%	68.5%	40.3%	38.6%	61.5%	62.4%	67.0%	46.8%	47.7%	53.2%	61.4%	56.1%	54.3%
	加工品	29.0%	27.0%	25.3%	23.1%	36.9%	17.2%	33.7%	25.9%	33.4%	14.3%	53.6%	9.7%	31.4%	28.7%	--	28.1%	36.0%	19.5%	25.3%	46.0%	47.6%	56.2%	28.8%	34.4%	38.8%	30.2%	31.4%	34.1%
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.6%	0.4%	0.6%	0.1%	0.2%	1.1%	4.0%	6.9%	2.8%	0.2%	0.1%	1.0%	15.5%	4.6%	--	0.5%	0.9%	0.3%	2.9%	1.8%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	2.4%	0.7%	0.6%
	産業用資材（加工品）	26.5%	24.5%	22.7%	21.8%	27.2%	14.8%	27.9%	18.1%	30.1%	13.8%	53.2%	8.5%	15.2%	22.2%	--	23.8%	28.3%	18.7%	22.1%	19.9%	17.5%	55.4%	28.2%	30.3%	33.5%	23.8%	25.3%	27.3%
	燃料・潤滑剤（加工品）	1.9%	2.0%	1.9%	1.2%	9.4%	1.3%	1.8%	0.9%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.7%	1.8%	--	3.8%	6.8%	0.5%	0.3%	24.3%	29.5%	0.7%	0.6%	4.0%	5.2%	4.0%	5.5%	6.1%
	部品	15.5%	24.2%	16.3%	29.3%	27.4%	54.8%	11.2%	38.2%	30.8%	24.1%	16.8%	6.7%	22.4%	13.6%	--	20.0%	32.4%	20.8%	13.3%	15.5%	14.8%	10.7%	17.9%	13.3%	14.4%	31.2%	24.7%	20.2%
	資本財部品（輸送機器用除く）	10.9%	19.5%	13.9%	26.6%	23.7%	53.9%	7.7%	37.6%	25.0%	13.7%	15.0%	0.8%	15.5%	12.2%	--	8.9%	18.9%	10.1%	7.7%	10.4%	9.8%	8.1%	13.3%	9.0%	9.7%	28.3%	14.1%	13.0%
	輸送機器用部品	4.6%	4.8%	2.5%	2.7%	3.7%	1.0%	3.6%	0.6%	5.8%	10.4%	1.8%	5.9%	7.0%	1.3%	--	11.1%	13.5%	10.7%	5.6%	5.1%	4.9%	2.6%	4.6%	4.3%	4.7%	2.9%	10.6%	7.2%
	最終財	43.2%	37.8%	32.3%	37.1%	35.3%	24.1%	24.9%	26.1%	25.3%	61.2%	25.8%	78.8%	40.4%	34.3%	--	45.3%	25.7%	58.7%	58.6%	29.8%	34.4%	24.8%	48.3%	47.8%	41.8%	30.0%	37.4%	37.9%
	資本財	17.2%	18.4%	17.0%	24.4%	26.9%	17.2%	14.5%	12.1%	14.9%	49.6%	13.3%	7.5%	26.8%	15.3%	--	21.4%	16.3%	31.4%	27.3%	22.1%	21.8%	15.2%	21.5%	17.8%	18.6%	19.2%	19.7%	19.2%
	資本財（輸送機器除く）	16.9%	18.2%	16.8%	24.3%	26.7%	17.1%	13.2%	11.5%	14.4%	29.1%	13.3%	7.0%	25.5%	13.4%	--	16.0%	15.0%	25.2%	22.5%	20.1%	19.6%	13.4%	21.1%	16.9%	18.2%	18.6%	16.6%	17.2%
	産業用輸送機器	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	1.3%	0.7%	0.5%	20.5%	0.0%	0.5%	1.3%	1.9%	--	5.4%	1.3%	6.2%	4.8%	2.1%	2.2%	1.9%	0.3%	0.9%	0.4%	0.6%	3.1%	2.0%
	消費財	26.0%	19.4%	15.4%	12.7%	8.4%	6.9%	10.5%	13.9%	10.5%	11.6%	12.6%	71.3%	13.6%	19.0%	--	23.9%	9.4%	27.3%	31.3%	7.7%	12.6%	9.5%	26.8%	30.0%	23.2%	10.8%	17.7%	18.7%
	食料・飲料（原料、家庭用）	2.3%	2.1%	0.6%	1.9%	0.5%	1.1%	2.3%	1.4%	1.2%	0.4%	0.2%	0.8%	1.2%	7.4%	--	2.7%	0.6%	1.3%	3.0%	0.5%	0.3%	4.3%	1.8%	1.0%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	10.1%	7.7%	1.9%	5.3%	1.9%	2.2%	3.4%	7.8%	3.6%	3.4%	2.9%	2.8%	1.3%	5.7%	--	4.9%	3.0%	4.5%	6.7%	1.9%	3.6%	0.4%	1.7%	2.5%	2.0%	3.4%	4.4%	3.7%
	乗用車	1.0%	3.3%	9.1%	1.1%	0.0%	0.1%	0.4%	1.1%	0.3%	4.8%	6.0%	65.3%	7.4%	2.0%	--	5.5%	1.4%	7.9%	8.0%	1.6%	2.8%	0.2%	14.8%	4.9%	4.3%	0.9%	3.3%	4.1%
	その他の非産業用輸送機器	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.1%	0.6%	0.4%	0.1%	--	0.7%	0.1%	1.1%	2.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.5%	0.2%	0.4%	0.4%
	耐久消費財	3.5%	0.9%	1.0%	0.9%	1.7%	0.8%	0.3%	0.3%	2.1%	0.3%	0.8%	0.7%	1.4%	0.6%	--	2.2%	0.8%	3.5%	2.7%	0.9%	0.9%	2.0%	3.0%	4.5%	3.8%	1.2%	1.8%	2.4%
	半耐久消費財	2.3%	1.7%	0.8%	1.0%	1.5%	0.9%	1.1%	1.2%	0.8%	1.6%	1.6%	0.5%	0.7%	2.1%	--	2.8%	2.1%	2.6%	2.2%	1.1%	1.9%	0.7%	2.5%	6.2%	3.1%	1.3%	2.3%	2.4%
	非耐久消費財	6.5%	3.5%	1.8%	2.5%	2.4%	1.6%	3.0%	2.0%	2.4%	0.5%	1.1%	0.6%	1.1%	1.1%	--	5.1%	1.4%	6.5%	6.7%	1.5%	2.9%	1.9%	2.8%	10.8%	8.0%	2.1%	3.7%	4.1%
	総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-35 米国の品目別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：米国	素材	222	96	1,678	168	183	93	2,167	151	379	0	7	2	1	617	--	62,657	15,138	955	99	641	491	609	821	623	3,187	3,600	81,096	165,325
	食料・飲料（原料、産業用）	4	2	176	4	0	0	351	105	30	0	5	1	0	362	--	3,296	1,139	21	7	268	22	199	315	23	613	857	5,119	12,349
	産業用資材（原料）	218	90	1,498	163	183	81	1,013	46	349	0	1	1	1	77	--	5,119	1,497	746	92	262	469	410	506	357	2,307	1,752	8,743	18,920
	燃料・潤滑剤（原料）	0	4	3	0	0	12	803	0	0	0	0	0	0	177	--	54,243	12,502	188	0	112	0	0	1	244	267	992	67,234	134,057
	中間財	58,895	33,885	146,877	23,426	9,776	20,296	5,246	4,764	8,163	6	21	104	6	6,876	--	117,945	108,843	3,174	1,297	2,053	4,006	22,483	47,280	25,140	186,306	55,258	333,167	861,379
	加工品	18,575	15,602	77,032	9,211	5,454	3,202	3,607	1,190	2,870	5	21	102	6	2,331	--	86,792	41,452	2,163	1,093	2,028	3,581	18,221	21,355	15,995	113,122	18,788	166,675	489,726
	食料・飲料（加工品、産業用）	55	19	173	40	52	782	971	575	59	0	0	0	0	23	--	1,839	775	267	297	98	39	105	164	74	849	2,462	4,228	8,438
	産業用資材（加工品）	17,922	12,778	76,546	8,943	5,287	2,416	2,573	611	2,798	5	21	102	6	2,308	--	70,271	39,536	1,895	796	1,492	3,515	15,475	20,829	12,608	99,903	16,128	145,444	426,743
	燃料・潤滑剤（加工品）	597	2,804	312	228	115	3	64	3	13	0	0	0	0	0	--	14,682	1,141	1	0	437	26	2,640	363	3,313	12,371	198	17,003	54,545
	部品	40,321	18,283	69,845	14,215	4,322	17,094	1,639	3,575	5,293	0	0	1	0	4,546	--	31,152	67,391	1,011	204	26	425	4,262	25,925	9,145	73,184	36,471	166,492	371,652
	資本財部品（輸送機器用除く）	18,744	9,278	49,305	10,323	2,999	16,651	581	2,646	2,970	0	0	1	0	3,607	--	10,192	23,189	344	147	15	29	2,479	12,750	3,689	34,254	29,454	75,916	196,442
	輸送機器用部品	21,576	9,006	20,540	3,893	1,324	443	1,058	929	2,323	0	0	0	0	939	--	20,960	44,202	667	57	11	397	1,784	13,175	5,456	38,930	7,017	90,576	175,210
	最終財	68,470	36,353	329,023	15,743	5,740	12,911	12,053	5,051	19,642	7	17	2,912	136	30,368	--	97,301	163,407	5,735	2,701	2,231	4,021	21,071	71,608	25,986	212,403	88,837	392,891	1,133,338
	資本財	26,273	15,257	175,896	11,135	3,691	9,177	1,395	2,241	11,068	1	0	5	0	6,916	--	24,334	90,516	1,175	369	11	33	1,768	27,096	8,081	70,249	34,494	162,496	467,427
	資本財（輸送機器除く）	25,403	15,250	174,836	11,105	3,688	9,173	1,392	2,241	11,048	1	0	5	0	6,896	--	16,236	61,546	1,137	368	11	32	1,766	22,389	7,407	58,812	34,444	124,490	413,034
	産業用輸送機器	870	7	1,060	30	4	4	2	0	20	0	0	0	0	20	--	8,098	28,970	38	1	0	1	2	4,707	674	11,437	50	38,006	54,393
	消費財	42,197	21,096	153,127	4,608	2,049	3,734	10,658	2,810	8,574	6	17	2,907	136	23,452	--	72,967	72,890	4,560	2,332	2,220	3,987	19,302	44,512	17,905	142,154	54,343	230,395	665,911
	食料・飲料（原料、家庭用）	189	99	1,016	44	3	88	1,163	92	480	0	0	0	34	1,634	--	4,322	10,982	110	208	1,113	1,931	1,942	53	84	841	3,494	20,580	33,687
	食料・飲料（加工品、家庭用）	518	481	4,095	319	40	92	966	547	2,491	0	0	2	12	1,087	--	12,447	9,415	3,716	2,016	412	2,018	575	1,021	2,321	18,740	5,238	31,762	67,480
	乗用車	35,771	17,278	276	82	0	0	0	0	192	0	0	0	0	3	--	42,478	23,565	145	1	0	0	1	26,648	6,761	45,165	195	101,962	166,709
	その他の非産業用輸送機器	1,427	4	1,742	767	1	17	26	0	252	0	0	20	0	17	--	625	505	75	13	0	1	17	431	185	1,704	334	2,681	7,308
	耐久消費財	1,561	1,581	36,240	630	554	1,360	970	410	2,312	0	7	1	1	3,462	--	2,131	17,689	229	14	56	7	2,838	1,412	1,082	12,918	9,077	27,064	92,230
	半耐久消費財	930	759	91,322	2,218	51	707	6,602	1,526	1,743	4	7	2,321	84	15,648	--	2,069	6,982	67	43	404	9	6,794	1,799	1,882	17,210	28,693	26,916	180,374
	非耐久消費財	1,800	893	18,437	548	1,401	1,469	931	235	1,105	1	2	563	4	1,601	--	8,893	3,752	218	38	235	20	7,135	13,148	5,589	45,576	7,312	19,429	118,124
	総額	127,587	70,333	477,578	39,337	15,699	33,300	19,467	9,967	28,185	12	45	3,018	143	37,861	--	277,903	287,387	9,865	4,097	4,926	8,517	44,163	119,709	51,749	401,896	147,695	807,154	2,160,042

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-36 米国の品目別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：米国	素材	0.2%	0.1%	0.4%	0.4%	1.2%	0.3%	11.1%	1.5%	1.3%	0.1%	14.8%	0.1%	0.6%	1.6%	--	22.5%	5.3%	9.7%	2.4%	13.0%	5.8%	1.4%	0.7%	1.2%	0.8%	2.4%	10.0%	7.7%
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.1%	0.1%	0.1%	12.2%	0.0%	0.2%	1.0%	--	1.2%	0.4%	0.2%	0.2%	5.4%	0.3%	0.5%	0.3%	0.0%	0.2%	0.6%	0.6%	0.6%
	産業用資材（原料）	0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	1.2%	0.2%	5.2%	0.5%	1.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.4%	0.2%	--	1.8%	0.5%	7.6%	2.2%	5.3%	5.5%	0.9%	0.4%	0.7%	0.6%	1.2%	1.1%	0.9%
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	--	19.5%	4.4%	1.9%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.7%	8.3%	6.2%
	中間財	46.2%	48.2%	30.8%	59.6%	62.3%	60.9%	27.0%	47.8%	29.0%	44.8%	47.3%	3.4%	4.5%	18.2%	--	42.4%	37.9%	32.2%	31.7%	41.7%	47.0%	50.9%	39.5%	48.6%	46.4%	37.4%	41.3%	39.9%
	加工品	14.6%	22.2%	16.1%	23.4%	34.7%	9.6%	18.5%	11.9%	10.2%	42.8%	47.3%	3.4%	4.5%	6.2%	--	31.2%	14.4%	21.9%	26.7%	41.2%	42.0%	41.3%	17.8%	30.9%	28.1%	12.7%	20.6%	22.7%
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	2.3%	5.0%	5.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	--	0.7%	0.3%	2.7%	7.2%	2.0%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	1.7%	0.5%	0.4%
	産業用資材（加工品）	14.0%	18.2%	16.0%	22.7%	33.7%	7.3%	13.2%	6.1%	9.9%	42.8%	47.2%	3.4%	4.3%	6.1%	--	25.3%	13.8%	19.2%	19.4%	30.3%	41.3%	35.0%	17.4%	24.4%	24.9%	10.9%	18.0%	19.8%
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.5%	4.0%	0.1%	0.6%	0.7%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	--	5.3%	0.4%	0.0%	0.0%	8.9%	0.3%	6.0%	0.3%	6.4%	3.1%	0.1%	2.1%	2.5%
	部品	31.6%	26.0%	14.6%	36.1%	27.5%	51.3%	8.4%	35.9%	18.8%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	--	11.2%	23.4%	10.2%	5.0%	0.5%	5.0%	9.7%	21.7%	17.7%	18.2%	24.7%	20.6%	17.2%
	資本財部品（輸送機器用除く）	14.7%	13.2%	10.3%	26.2%	19.1%	50.0%	3.0%	26.5%	10.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	--	3.7%	8.1%	3.5%	3.6%	0.3%	0.3%	5.6%	10.7%	7.1%	8.5%	19.9%	9.4%	9.1%
	輸送機器用部品	16.9%	12.8%	4.3%	9.9%	8.4%	1.3%	5.4%	9.3%	8.2%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	--	7.5%	15.4%	6.8%	1.4%	0.2%	4.7%	4.0%	11.0%	10.5%	9.7%	4.8%	11.2%	8.1%
	最終財	53.7%	51.7%	68.9%	40.0%	36.6%	38.8%	61.9%	50.7%	69.7%	55.1%	37.9%	96.5%	94.9%	80.2%	--	35.0%	56.9%	58.1%	65.9%	45.3%	47.2%	47.7%	59.8%	50.2%	52.9%	60.1%	48.7%	52.5%
	資本財	20.6%	21.7%	36.8%	28.3%	23.5%	27.6%	7.2%	22.5%	39.3%	6.2%	0.1%	0.2%	0.0%	18.3%	--	8.8%	31.5%	11.9%	9.0%	0.2%	0.4%	4.0%	22.6%	15.6%	17.5%	23.4%	20.1%	21.6%
	資本財（輸送機器除く）	19.9%	21.7%	36.6%	28.2%	23.5%	27.5%	7.2%	22.5%	39.2%	6.2%	0.1%	0.2%	0.0%	18.2%	--	5.8%	21.4%	11.5%	9.0%	0.2%	0.4%	4.0%	18.7%	14.3%	14.6%	23.3%	15.4%	19.1%
	産業用輸送機器	0.7%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	--	2.9%	10.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	1.3%	2.8%	0.0%	4.7%	2.5%
	消費財	33.1%	30.0%	32.1%	11.7%	13.1%	11.2%	54.8%	28.2%	30.4%	48.9%	37.8%	96.3%	94.9%	61.9%	--	26.3%	25.4%	46.2%	56.9%	45.1%	46.8%	43.7%	37.2%	34.6%	35.4%	36.8%	28.5%	30.8%
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	6.0%	0.9%	1.7%	2.5%	0.0%	0.0%	23.9%	4.3%	--	1.6%	3.8%	1.1%	5.1%	22.6%	22.7%	4.4%	0.0%	0.2%	0.2%	2.4%	2.5%	1.6%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.4%	0.7%	0.9%	0.8%	0.3%	0.3%	5.0%	5.5%	8.8%	0.0%	0.8%	0.1%	8.7%	2.9%	--	4.5%	3.3%	37.7%	49.2%	8.4%	23.7%	1.3%	0.9%	4.5%	4.7%	3.5%	3.9%	3.1%
	乗用車	28.0%	24.6%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	15.3%	8.2%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.3%	13.1%	11.2%	0.1%	12.6%	7.7%
	その他の非産業用輸送機器	1.1%	0.0%	0.4%	1.9%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	--	0.2%	0.2%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%
	耐久消費財	1.2%	2.2%	7.6%	1.6%	3.5%	4.1%	5.0%	4.1%	8.2%	0.2%	15.7%	0.0%	0.8%	9.1%	--	0.8%	6.2%	2.3%	0.3%	1.1%	0.1%	6.4%	1.2%	2.1%	3.2%	6.1%	3.4%	4.3%
	半耐久消費財	0.7%	1.1%	19.1%	5.6%	0.3%	2.1%	33.9%	15.3%	6.2%	34.9%	15.8%	76.9%	58.7%	41.3%	--	0.7%	2.4%	0.7%	1.1%	8.2%	0.1%	15.4%	1.5%	3.6%	4.3%	19.4%	3.3%	8.4%
	非耐久消費財	1.4%	1.3%	3.9%	1.4%	8.9%	4.4%	4.8%	2.4%	3.9%	11.3%	5.5%	18.6%	2.8%	4.2%	--	3.2%	1.3%	2.2%	0.9%	4.8%	0.2%	16.2%	11.0%	10.8%	11.3%	5.0%	2.4%	5.5%
	総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-37 カナダの品目別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：カナダ	素材	3,734	1,673	5,717	321	16	110	505	220	122	0	0	9	1	174	66,859	--	927	101	12	363	131	719	612	1,008	6,009	1,159	72,427	93,151
	食料・飲料（原料、産業用）	1,530	63	2,555	23	13	103	475	175	111	0	0	0	1	112	3,435	--	815	2	1	356	89	0	94	100	1,241	990	6,456	14,667
	産業用資材（原料）	1,443	1,072	2,639	187	4	6	31	45	12	0	0	9	0	54	5,273	--	99	98	11	7	13	584	434	628	4,067	161	7,009	17,210
	燃料・潤滑剤（原料）	760	538	524	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	58,151	--	13	1	0	0	29	135	84	280	702	8	58,962	61,274
	中間財	2,017	884	7,157	503	671	345	723	205	410	1	2	2	7	150	124,507	--	2,757	589	177	172	306	1,141	1,169	9,817	15,949	2,515	131,692	167,120
	加工品	1,701	688	6,527	451	297	279	677	170	318	0	1	2	4	133	90,570	--	1,547	293	116	94	213	996	483	9,213	12,543	1,881	95,243	123,970
	食料・飲料（加工品、産業用）	141	101	490	14	4	29	7	6	4	0	0	0	0	2	1,951	--	96	3	0	2	34	7	4	2	71	53	2,263	3,068
	産業用資材（加工品）	1,558	586	6,020	436	291	249	670	164	312	0	1	2	4	129	73,869	--	1,435	288	116	79	177	988	474	9,159	11,997	1,822	78,191	105,489
	燃料・潤滑剤（加工品）	2	2	17	1	3	1	0	0	2	0	0	0	0	1	14,750	--	15	3	0	13	1	1	5	52	475	7	14,789	15,413
	部品	316	196	630	52	374	66	46	35	92	1	1	0	3	17	33,937	--	1,210	296	61	78	93	145	686	604	3,406	634	36,449	43,151
	資本財部品（輸送機器用除く）	193	157	414	38	126	46	32	25	59	1	1	0	1	16	11,977	--	339	186	32	69	83	121	330	286	1,423	306	13,069	16,719
	輸送機器用部品	123	39	216	14	248	19	14	10	34	0	0	0	2	1	21,960	--	871	110	29	10	10	24	357	318	1,983	328	23,380	26,432
	最終財	1,768	552	2,717	290	408	146	161	146	151	1	3	9	9	191	104,635	--	1,370	702	154	114	177	1,462	694	1,527	6,858	1,224	109,666	128,740
	資本財	238	267	968	62	322	112	109	39	97	0	2	6	5	67	28,007	--	451	388	72	72	75	269	411	938	3,702	760	29,804	38,314
	資本財（輸送機器除く）	189	260	611	62	193	63	74	24	55	0	1	6	4	42	20,156	--	412	314	66	59	66	140	358	672	2,125	464	21,560	26,998
	産業用輸送機器	48	8	357	0	129	49	35	15	42	0	1	0	0	25	7,851	--	39	73	6	13	9	129	53	266	1,577	296	8,243	11,316
	消費財	1,531	285	1,749	228	85	35	52	107	54	0	0	3	4	124	76,628	--	919	314	82	42	101	1,193	283	589	3,156	465	79,862	90,426
	食料・飲料（原料、家庭用）	219	57	715	32	12	7	27	11	23	0	0	0	4	58	4,608	--	21	16	9	33	24	1,173	52	170	659	142	5,005	9,221
	食料・飲料（加工品、家庭用）	954	147	538	105	23	12	11	78	7	0	0	0	0	46	12,697	--	367	151	43	4	32	2	46	140	380	178	14,329	16,250
	乗用車	7	16	389	13	0	0	1	6	3	0	0	2	0	2	42,917	--	346	6	0	1	5	0	52	19	122	14	43,284	44,449
	その他の非産業用輸送機器	26	4	7	1	0	0	6	0	2	0	0	0	0	0	690	--	2	11	2	0	1	0	3	5	91	9	732	884
	耐久消費財	26	5	33	3	11	3	1	1	7	0	0	0	0	2	2,788	--	6	26	3	1	2	10	21	68	191	24	2,867	3,254
	半耐久消費財	54	14	29	10	8	1	2	1	4	0	0	1	0	3	3,442	--	41	24	4	1	6	2	35	52	286	20	3,585	4,093
	非耐久消費財	246	43	38	64	31	11	5	10	9	0	0	0	0	12	9,486	--	137	81	21	2	31	6	75	135	1,427	77	10,059	12,275
	総額	7,519	3,110	15,592	1,115	1,095	601	1,390	571	684	2	5	20	16	515	296,001	--	5,054	1,392	343	649	613	3,322	2,476	12,353	28,816	4,898	313,784	389,012

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-38 カナダの品目別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：カナダ	素材	49.7%	53.8%	36.7%	28.8%	1.5%	18.3%	36.4%	38.6%	17.9%	18.3%	0.0%	44.6%	6.6%	33.8%	22.6%	--	18.3%	7.2%	3.6%	55.9%	21.3%	21.6%	24.7%	8.2%	20.9%	23.7%	23.1%	23.9%
	食料・飲料（原料、産業用）	20.3%	2.0%	16.4%	2.0%	1.1%	17.2%	34.2%	30.7%	16.2%	18.3%	0.0%	0.2%	4.8%	21.8%	1.2%	--	16.1%	0.2%	0.3%	54.8%	14.5%	0.0%	3.8%	0.8%	4.3%	20.2%	2.1%	3.8%
	産業用資材（原料）	19.2%	34.5%	16.9%	16.8%	0.3%	1.1%	2.2%	7.9%	1.7%	0.0%	0.0%	44.4%	1.8%	10.6%	1.8%	--	1.9%	7.0%	3.2%	1.1%	2.2%	17.6%	17.5%	5.1%	14.1%	3.3%	2.2%	4.4%
	燃料・潤滑剤（原料）	10.1%	17.3%	3.4%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	19.6%	--	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	4.7%	4.1%	3.4%	2.3%	2.4%	0.2%	18.8%	15.8%
	中間財	26.8%	28.4%	45.9%	45.1%	61.3%	57.4%	52.0%	35.9%	60.0%	47.1%	40.7%	9.0%	40.2%	29.1%	42.1%	--	54.5%	42.3%	51.7%	26.4%	49.9%	34.4%	47.2%	79.5%	55.3%	51.4%	42.0%	43.0%
	加工品	22.6%	22.1%	41.9%	40.4%	27.1%	46.5%	48.7%	29.8%	46.5%	7.8%	20.3%	7.6%	23.0%	25.8%	30.6%	--	30.6%	21.1%	33.9%	14.4%	34.7%	30.0%	19.5%	74.6%	43.5%	38.4%	30.4%	31.9%
	食料・飲料（加工品、産業用）	1.9%	3.2%	3.1%	1.2%	0.3%	4.9%	0.5%	1.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.7%	--	1.9%	0.2%	0.1%	0.3%	5.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	1.1%	0.7%	0.8%
	産業用資材（加工品）	20.7%	18.8%	38.6%	39.1%	26.6%	41.5%	48.2%	28.8%	45.6%	7.8%	20.3%	7.6%	22.5%	25.1%	25.0%	--	28.4%	20.7%	33.7%	12.1%	28.9%	29.7%	19.1%	74.1%	41.6%	37.2%	24.9%	27.1%
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	5.0%	--	0.3%	0.2%	0.1%	2.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	1.6%	0.1%	4.7%	4.0%
	部品	4.2%	6.3%	4.0%	4.7%	34.2%	10.9%	3.3%	6.1%	13.5%	39.4%	20.4%	1.4%	17.2%	3.3%	11.5%	--	23.9%	21.3%	17.7%	12.0%	15.2%	4.4%	27.7%	4.9%	11.8%	13.0%	11.6%	11.1%
	資本財部品（輸送機器用除く）	2.6%	5.1%	2.7%	3.4%	11.5%	7.7%	2.3%	4.4%	8.6%	37.8%	20.3%	1.4%	3.2%	3.0%	4.0%	--	6.7%	13.4%	9.3%	10.6%	13.6%	3.6%	13.3%	2.3%	4.9%	6.3%	4.2%	4.3%
	輸送機器用部品	1.6%	1.3%	1.4%	1.3%	22.6%	3.2%	1.0%	1.7%	4.9%	1.6%	0.1%	0.0%	14.0%	0.3%	7.4%	--	17.2%	7.9%	8.5%	1.5%	1.6%	0.7%	14.4%	2.6%	6.9%	6.7%	7.5%	6.8%
	最終財	23.5%	17.8%	17.4%	26.0%	37.2%	24.3%	11.6%	25.5%	22.1%	34.6%	59.3%	46.4%	53.2%	37.1%	35.3%	--	27.1%	50.4%	44.8%	17.6%	28.8%	44.0%	28.0%	12.4%	23.8%	25.0%	34.9%	33.1%
	資本財	3.2%	8.6%	6.2%	5.6%	29.4%	18.6%	7.9%	6.8%	14.2%	20.8%	53.7%	30.3%	27.5%	13.0%	9.5%	--	8.9%	27.9%	20.9%	11.1%	12.3%	8.1%	16.6%	7.6%	12.8%	15.5%	9.5%	9.8%
	資本財（輸送機器除く）	2.5%	8.3%	3.9%	5.6%	17.7%	10.5%	5.3%	4.3%	8.0%	20.8%	25.0%	30.3%	26.7%	8.1%	6.8%	--	8.1%	22.6%	19.2%	9.1%	10.7%	4.2%	14.5%	5.4%	7.4%	9.5%	6.9%	6.9%
	産業用輸送機器	0.6%	0.2%	2.3%	0.0%	11.8%	8.1%	2.5%	2.6%	6.1%	0.0%	28.7%	0.1%	0.8%	4.9%	2.7%	--	0.8%	5.3%	1.7%	2.0%	1.5%	3.9%	2.1%	2.2%	5.5%	6.0%	2.6%	2.9%
	消費財	20.4%	9.2%	11.2%	20.4%	7.8%	5.8%	3.7%	18.7%	7.9%	13.8%	5.5%	16.1%	25.7%	24.1%	25.9%	--	18.2%	22.6%	23.9%	6.5%	16.6%	35.9%	11.4%	4.8%	11.0%	9.5%	25.5%	23.2%
	食料・飲料（原料、家庭用）	2.9%	1.8%	4.6%	2.9%	1.1%	1.1%	1.9%	2.0%	3.4%	0.0%	0.6%	1.4%	22.1%	11.3%	1.6%	--	0.4%	1.1%	2.5%	5.1%	3.8%	35.3%	2.1%	1.4%	2.3%	2.9%	1.6%	2.4%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	12.7%	4.7%	3.4%	9.4%	2.1%	2.0%	0.8%	13.6%	1.0%	8.1%	0.5%	0.5%	0.1%	9.0%	4.3%	--	7.3%	10.9%	12.6%	0.6%	5.3%	0.1%	1.9%	1.1%	1.3%	3.6%	4.6%	4.2%
	乗用車	0.1%	0.5%	2.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.4%	0.0%	4.3%	9.9%	2.9%	0.4%	14.5%	--	6.8%	0.4%	0.1%	0.1%	0.9%	0.0%	2.1%	0.2%	0.4%	0.3%	13.8%	11.4%
	その他の非産業用輸送機器	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.3%	2.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	--	0.0%	0.8%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
	耐久消費財	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	1.0%	0.5%	0.0%	0.1%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.9%	--	0.1%	1.9%	0.9%	0.2%	0.3%	0.3%	0.8%	0.5%	0.7%	0.5%	0.9%	0.8%
	半耐久消費財	0.7%	0.4%	0.2%	0.9%	0.8%	0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	3.0%	0.1%	3.7%	0.5%	0.6%	1.2%	--	0.8%	1.7%	1.1%	0.2%	1.0%	0.1%	1.4%	0.4%	1.0%	0.4%	1.1%	1.1%
	非耐久消費財	3.3%	1.4%	0.2%	5.7%	2.8%	1.9%	0.3%	1.7%	1.3%	0.5%	0.0%	0.4%	0.1%	2.3%	3.2%	--	2.7%	5.8%	6.2%	0.3%	5.1%	0.2%	3.0%	1.1%	5.0%	1.6%	3.2%	3.2%
	総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-39 カナダの品目別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：カナダ	素材	25	9	199	20	0	6	176	26	50	0	0	0	0	32	16,669	--	427	232	16	420	37	109	69	73	699	290	17,864	26,280
	食料・飲料（原料、産業用）	1	0	47	1	0	0	38	24	4	0	0	0	0	15	517	--	19	6	5	71	14	63	19	4	86	82	647	1,713
	産業用資材（原料）	24	8	152	19	0	5	138	2	45	0	0	0	0	17	5,631	--	408	227	11	349	23	45	50	21	564	208	6,695	8,550
	燃料・潤滑剤（原料）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,521	--	0	0	0	0	0	1	0	48	49	0	10,521	16,017
	中間財	5,888	2,623	17,354	2,604	415	994	436	708	580	3	11	8	0	498	107,471	--	9,346	300	90	1,917	858	1,545	5,557	4,260	22,297	3,654	127,780	188,588
	加工品	1,303	1,288	9,962	1,106	237	346	344	159	255	3	11	8	0	229	64,322	--	2,977	234	74	1,909	831	1,131	2,482	2,505	12,924	1,593	72,466	109,816
	食料・飲料（加工品、産業用）	6	1	25	6	8	125	62	48	9	0	0	0	0	2	1,041	--	38	3	10	41	6	13	25	10	116	255	1,279	2,037
	産業用資材（加工品）	1,283	1,234	9,904	1,100	229	221	281	111	247	3	11	8	0	227	53,554	--	2,939	231	64	1,868	825	915	2,379	2,228	10,559	1,338	61,446	94,766
	燃料・潤滑剤（加工品）	14	53	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,727	--	1	0	0	0	0	203	78	268	2,250	1	9,741	13,014
	部品	4,585	1,335	7,392	1,497	177	648	92	548	325	0	0	0	0	269	43,149	--	6,369	66	16	8	27	414	3,075	1,755	9,373	2,060	55,314	78,772
	資本財部品（輸送機器用除く）	2,311	726	4,556	964	129	631	48	171	166	0	0	0	0	111	15,464	--	1,754	50	14	7	4	274	1,630	541	4,772	1,255	20,475	33,277
	輸送機器用部品	2,275	610	2,836	533	49	18	44	378	159	0	0	0	0	157	27,685	--	4,615	15	2	1	22	140	1,445	1,214	4,601	805	34,839	45,494
	最終財	5,658	3,803	33,692	1,640	299	1,066	695	379	1,803	1	8	796	21	2,666	92,716	--	14,079	754	427	216	559	1,423	7,740	2,681	24,177	7,733	118,441	195,934
	資本財	2,486	1,473	16,941	1,105	212	664	117	140	626	0	0	0	0	842	42,617	--	7,687	192	55	1	3	133	3,293	1,001	9,019	2,602	54,760	86,034
	資本財（輸送機器除く）	2,423	1,421	16,705	1,103	212	664	117	140	610	0	0	0	0	839	25,487	--	4,598	170	55	1	2	132	2,936	885	7,578	2,582	34,451	63,649
	産業用輸送機器	63	52	236	2	0	0	0	0	17	0	0	0	0	3	17,130	--	3,090	22	0	0	0	0	357	116	1,441	20	20,308	22,385
	消費財	3,172	2,329	16,751	535	88	402	578	239	1,176	0	7	796	21	1,824	50,099	--	6,392	562	372	215	557	1,290	4,447	1,680	15,159	5,131	63,681	109,900
	食料・飲料（原料、家庭用）	28	15	318	17	1	1	22	13	98	0	0	0	7	200	4,782	--	1,225	26	43	148	323	164	9	23	228	342	6,778	9,033
	食料・飲料（加工品、家庭用）	57	61	557	52	8	31	40	78	443	0	0	0	2	150	11,905	--	334	454	313	27	232	142	230	381	3,119	752	13,512	19,137
	乗用車	2,501	2,043	10	17	0	0	0	0	21	0	0	0	0	2	14,152	--	2,881	0	0	0	0	0	2,698	611	4,250	23	19,535	26,015
	その他の非産業用輸送機器	165	0	204	110	0	0	6	0	40	0	0	13	0	3	1,835	--	74	7	0	0	0	2	32	11	166	63	2,084	2,662
	耐久消費財	113	77	3,562	66	34	182	76	20	312	0	1	0	0	257	3,614	--	1,077	25	4	1	0	186	171	39	1,191	882	5,307	11,454
	半耐久消費財	90	58	10,044	212	3	53	369	112	160	0	2	634	10	1,114	2,945	--	454	6	4	19	0	495	146	73	1,484	2,455	4,688	20,107
	非耐久消費財	219	75	2,055	61	42	135	65	15	103	0	4	149	3	98	10,865	--	347	44	8	19	1	301	1,162	542	4,721	613	11,777	21,493
	総額	11,571	6,435	51,246	4,264	714	2,066	1,307	1,113	2,432	4	19	804	21	3,196	216,856	--	23,852	1,286	533	2,552	1,454	3,077	13,366	7,014	47,174	11,676	264,084	410,802

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-40 カナダの品目別輸出動向（2015 年、%）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：カナダ	素材	0.2%	0.1%	0.4%	0.5%	0.0%	0.3%	13.4%	2.3%	2.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.0%	7.7%	--	1.8%	18.1%	3.0%	16.4%	2.5%	3.6%	0.5%	1.0%	1.5%	2.5%	6.8%	6.4%
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	2.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.2%	--	0.1%	0.4%	0.9%	2.8%	0.9%	2.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.7%	0.2%	0.4%
	産業用資材（原料）	0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	0.0%	0.3%	10.5%	0.2%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	2.6%	--	1.7%	17.6%	2.1%	13.7%	1.6%	1.5%	0.4%	0.3%	1.2%	1.8%	2.5%	2.1%
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.1%	0.0%	4.0%	3.9%
	中間財	50.9%	40.8%	33.9%	61.1%	58.0%	48.1%	33.4%	63.6%	23.9%	84.8%	59.4%	1.0%	1.7%	15.6%	49.6%	--	39.2%	23.3%	16.9%	75.1%	59.0%	50.2%	41.6%	60.7%	47.3%	31.3%	48.4%	45.9%
	加工品	11.3%	20.0%	19.4%	25.9%	33.2%	16.7%	26.3%	14.3%	10.5%	83.8%	59.4%	1.0%	1.6%	7.2%	29.7%	--	12.5%	18.2%	13.9%	74.8%	57.2%	36.8%	18.6%	35.7%	27.4%	13.6%	27.4%	26.7%
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.2%	6.0%	4.8%	4.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	--	0.2%	0.2%	1.8%	1.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	2.2%	0.5%	0.5%
	産業用資材（加工品）	11.1%	19.2%	19.3%	25.8%	32.0%	10.7%	21.5%	9.9%	10.1%	83.8%	59.4%	1.0%	1.6%	7.1%	24.7%	--	12.3%	18.0%	12.1%	73.2%	56.8%	29.7%	17.8%	31.8%	22.4%	11.5%	23.3%	23.1%
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.1%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%	0.6%	3.8%	4.8%	0.0%	3.7%	3.2%
	部品	39.6%	20.7%	14.4%	35.1%	24.8%	31.4%	7.1%	49.3%	13.4%	1.0%	0.0%	0.0%	0.1%	8.4%	19.9%	--	26.7%	5.1%	3.0%	0.3%	1.8%	13.4%	23.0%	25.0%	19.9%	17.6%	20.9%	19.2%
	資本財部品（輸送機器用除く）	20.0%	11.3%	8.9%	22.6%	18.0%	30.5%	3.7%	15.3%	6.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	7.1%	--	7.4%	3.9%	2.7%	0.3%	0.3%	8.9%	12.2%	7.7%	10.1%	10.8%	7.8%	8.1%
	輸送機器用部品	19.7%	9.5%	5.5%	12.5%	6.8%	0.9%	3.4%	34.0%	6.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	4.9%	12.8%	--	19.3%	1.2%	0.3%	0.0%	1.5%	4.5%	10.8%	17.3%	9.8%	6.9%	13.2%	11.1%
	最終財	48.9%	59.1%	65.7%	38.5%	41.9%	51.6%	53.2%	34.1%	74.1%	15.2%	40.4%	98.9%	98.3%	83.4%	42.8%	--	59.0%	58.6%	80.1%	8.5%	38.5%	46.2%	57.9%	38.2%	51.3%	66.2%	44.8%	47.7%
	資本財	21.5%	22.9%	33.1%	25.9%	29.7%	32.2%	9.0%	12.6%	25.7%	1.5%	0.1%	0.0%	0.1%	26.3%	19.7%	--	32.2%	14.9%	10.3%	0.0%	0.2%	4.3%	24.6%	14.3%	19.1%	22.3%	20.7%	20.9%
	資本財（輸送機器除く）	20.9%	22.1%	32.6%	25.9%	29.7%	32.2%	9.0%	12.6%	25.1%	1.5%	0.1%	0.0%	0.1%	26.2%	11.8%	--	19.3%	13.2%	10.3%	0.0%	0.1%	4.3%	22.0%	12.6%	16.1%	22.1%	13.0%	15.5%
	産業用輸送機器	0.5%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	7.9%	--	13.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	1.7%	3.1%	0.2%	7.7%	5.4%
	消費財	27.4%	36.2%	32.7%	12.5%	12.3%	19.4%	44.2%	21.4%	48.4%	13.7%	40.4%	98.9%	98.2%	57.1%	23.1%	--	26.8%	43.7%	69.7%	8.4%	38.3%	41.9%	33.3%	24.0%	32.1%	43.9%	24.1%	26.8%
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.2%	0.2%	0.6%	0.4%	0.1%	0.0%	1.7%	1.2%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.7%	6.3%	2.2%	--	5.1%	2.0%	8.1%	5.8%	22.2%	5.3%	0.1%	0.3%	0.5%	2.9%	2.6%	2.2%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.5%	0.9%	1.1%	1.2%	1.1%	1.5%	3.0%	7.0%	18.2%	10.0%	0.5%	0.0%	8.2%	4.7%	5.5%	--	1.4%	35.3%	58.6%	1.1%	16.0%	4.6%	1.7%	5.4%	6.6%	6.4%	5.1%	4.7%
	乗用車	21.6%	31.7%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	6.5%	--	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%	8.7%	9.0%	0.2%	7.4%	6.3%
	その他の非産業用輸送機器	1.4%	0.0%	0.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.1%	0.8%	--	0.3%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	0.8%	0.6%
	耐久消費財	1.0%	1.2%	6.9%	1.5%	4.7%	8.8%	5.8%	1.8%	12.8%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	8.0%	1.7%	--	4.5%	1.9%	0.8%	0.0%	0.0%	6.1%	1.3%	0.6%	2.5%	7.6%	2.0%	2.8%
	半耐久消費財	0.8%	0.9%	19.6%	5.0%	0.4%	2.5%	28.2%	10.0%	6.6%	1.5%	12.0%	78.8%	45.1%	34.9%	1.4%	--	1.9%	0.5%	0.7%	0.8%	0.0%	16.1%	1.1%	1.0%	3.1%	21.0%	1.8%	4.9%
	非耐久消費財	1.9%	1.2%	4.0%	1.4%	5.9%	6.5%	5.0%	1.4%	4.2%	2.2%	21.4%	18.5%	12.3%	3.1%	5.0%	--	1.5%	3.4%	1.5%	0.7%	0.1%	9.8%	8.7%	7.7%	10.0%	5.2%	4.5%	5.2%
	総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-41 メキシコの品目別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：メキシコ	素材	1,112	1,799	1,745	98	56	2	8	1	6	0	0	0	0	21	13,963	414	--	178	4	176	23	1,408	93	63	4,922	95	15,948	27,111
	食料・飲料（原料、産業用）	14	2	4	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1,221	13	--	6	2	1	1	0	31	10	201	3	1,259	1,759
	産業用資材（原料）	288	1,020	1,519	97	55	2	8	1	6	0	0	0	0	21	1,409	401	--	171	1	176	22	29	62	26	847	92	2,546	6,625
	燃料・潤滑剤（原料）	809	777	222	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,333	0	--	0	0	0	0	1,379	0	27	3,874	0	12,142	18,727
	中間財	745	650	1,571	124	270	58	37	42	238	0	0	0	1	55	121,739	3,182	--	299	15	387	504	240	967	1,065	6,030	700	127,254	147,110
	加工品	323	417	612	86	116	21	26	20	75	0	0	0	0	43	45,923	945	--	104	4	301	435	100	389	527	3,117	302	48,214	60,966
	食料・飲料（加工品、産業用）	5	3	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	3	748	19	--	1	0	4	9	9	21	19	90	7	790	1,071
	産業用資材（加工品）	286	77	450	86	99	21	26	16	75	0	0	0	0	40	42,843	925	--	102	4	290	422	91	366	507	2,849	278	45,032	55,811
	燃料・潤滑剤（加工品）	31	337	162	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,333	1	--	0	0	6	4	0	2	2	177	17	2,391	4,084
	部品	422	233	959	38	154	37	10	22	163	0	0	0	1	12	75,816	2,237	--	195	11	87	70	141	578	539	2,914	398	79,040	86,144
	資本財部品（輸送機器用除く）	134	52	331	23	134	34	9	17	51	0	0	0	1	6	29,526	583	--	41	9	73	58	54	171	138	1,160	253	30,599	33,717
	輸送機器用部品	288	181	628	14	19	3	1	4	111	0	0	0	0	5	46,290	1,654	--	154	2	13	11	86	407	401	1,753	144	48,441	52,426
	最終財	1,137	321	1,535	49	190	62	44	40	79	2	0	1	3	93	169,127	6,561	--	572	87	1,086	1,329	190	2,354	807	7,190	513	180,245	201,703
	資本財	337	141	466	37	154	52	36	20	69	1	0	0	3	19	95,582	2,613	--	190	34	339	404	170	662	318	3,037	354	99,724	107,175
	資本財（輸送機器除く）	336	139	465	37	154	52	36	20	69	1	0	0	3	19	63,347	1,153	--	184	26	196	193	170	659	316	3,018	354	65,660	72,087
	産業用輸送機器	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,235	1,459	--	6	8	143	210	0	3	2	19	0	34,064	35,088
	消費財	800	180	1,069	12	36	9	8	20	9	1	0	1	0	74	73,544	3,948	--	382	53	747	925	20	1,691	489	4,153	158	80,521	94,529
	食料・飲料（原料、家庭用）	245	2	32	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	57	9,838	224	--	8	1	8	7	8	87	40	379	59	10,389	11,165
	食料・飲料（加工品、家庭用）	466	71	49	4	11	2	2	4	2	0	0	0	0	15	8,501	212	--	178	23	76	107	5	31	108	409	36	9,591	11,416
	乗用車	46	65	953	1	13	1	0	2	1	1	0	0	0	0	24,023	2,132	--	87	21	116	144	1	1,513	265	2,651	18	26,584	32,662
	その他の非産業用輸送機器	3	0	5	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	352	35	--	32	6	1	3	0	0	0	33	3	433	534
	耐久消費財	1	32	4	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	18,271	1,023	--	11	0	357	427	1	3	20	271	3	20,092	21,616
	半耐久消費財	20	6	20	3	3	2	4	9	1	0	0	0	0	0	7,876	82	--	9	0	13	23	1	19	46	199	19	8,029	8,631
	非耐久消費財	17	3	7	1	6	3	1	5	2	0	0	0	0	1	4,683	240	--	58	1	176	216	5	39	10	211	19	5,402	8,506
	総額	2,994	2,770	4,852	270	516	122	88	83	323	2	0	1	4	168	304,829	10,156	--	1,049	105	1,649	1,856	1,839	3,413	1,936	18,142	1,307	323,447	375,924

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-42 メキシコの品目別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：メキシコ	素材	37.1%	64.9%	36.0%	36.2%	10.9%	1.9%	8.6%	1.6%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.4%	4.6%	4.1%	--	16.9%	3.4%	10.7%	1.2%	76.6%	2.7%	3.3%	27.1%	7.3%	4.9%	7.2%
	食料・飲料（原料、産業用）	0.5%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.4%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.1%	--	0.6%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.5%	1.1%	0.2%	0.4%	0.5%
	産業用資材（原料）	9.6%	36.8%	31.3%	35.9%	10.7%	1.6%	8.6%	1.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.3%	0.5%	3.9%	--	16.3%	1.3%	10.6%	1.2%	1.6%	1.8%	1.3%	4.7%	7.0%	0.8%	1.8%
	燃料・潤滑剤（原料）	27.0%	28.1%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	1.4%	21.4%	0.0%	3.8%	5.0%
	中間財	24.9%	23.5%	32.4%	45.8%	52.2%	47.5%	41.5%	50.5%	73.6%	12.8%	26.4%	29.5%	20.8%	32.4%	39.9%	31.3%	--	28.5%	14.0%	23.5%	27.2%	13.1%	28.3%	55.0%	33.2%	53.5%	39.3%	39.1%
	加工品	10.8%	15.1%	12.6%	31.8%	22.5%	17.5%	29.7%	24.3%	23.3%	1.6%	0.0%	14.0%	5.8%	25.4%	15.1%	9.3%	--	9.9%	3.7%	18.2%	23.4%	5.4%	11.4%	27.2%	17.2%	23.1%	14.9%	16.2%
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.2%	0.2%	--	0.1%	0.1%	0.3%	0.5%	0.5%	0.6%	1.0%	0.5%	0.6%	0.2%	0.3%
	産業用資材（加工品）	9.6%	2.8%	9.3%	31.7%	19.2%	17.4%	29.6%	19.8%	23.3%	1.6%	0.0%	14.0%	5.8%	23.6%	14.1%	9.1%	--	9.7%	3.6%	17.6%	22.8%	4.9%	10.7%	26.2%	15.7%	21.3%	13.9%	14.8%
	燃料・潤滑剤（加工品）	1.0%	12.2%	3.3%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	1.0%	1.3%	0.7%	1.1%
	部品	14.1%	8.4%	19.8%	14.0%	29.8%	30.1%	11.9%	26.2%	50.3%	11.1%	26.4%	15.5%	15.1%	7.0%	24.9%	22.0%	--	18.6%	10.3%	5.3%	3.7%	7.7%	16.9%	27.8%	16.1%	30.4%	24.4%	22.9%
	資本財部品（輸送機器用除く）	4.5%	1.9%	6.8%	8.7%	26.0%	27.6%	10.6%	20.8%	15.9%	11.1%	26.4%	11.9%	15.1%	3.8%	9.7%	5.7%	--	3.9%	8.1%	4.4%	3.2%	3.0%	5.0%	7.1%	6.4%	19.4%	9.5%	9.0%
	輸送機器用部品	9.6%	6.5%	12.9%	5.3%	3.8%	2.4%	1.2%	5.3%	34.4%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	3.2%	15.2%	16.3%	--	14.7%	2.2%	0.8%	0.6%	4.7%	11.9%	20.7%	9.7%	11.0%	15.0%	13.9%
	最終財	38.0%	11.6%	31.6%	18.0%	36.9%	50.5%	49.9%	47.9%	24.4%	87.2%	73.6%	70.5%	79.2%	55.2%	55.5%	64.6%	--	54.6%	82.5%	65.8%	71.6%	10.3%	69.0%	41.7%	39.6%	39.2%	55.7%	53.7%
	資本財	11.3%	5.1%	9.6%	13.7%	29.8%	42.8%	41.1%	23.8%	21.5%	35.7%	73.6%	8.0%	79.2%	11.2%	31.4%	25.7%	--	18.1%	32.1%	20.6%	21.7%	9.3%	19.4%	16.4%	16.7%	27.1%	30.8%	28.5%
	資本財（輸送機器除く）	11.2%	5.0%	9.6%	13.5%	29.8%	42.8%	41.0%	23.7%	21.5%	35.6%	73.6%	8.0%	79.2%	11.2%	20.8%	11.4%	--	17.5%	24.5%	11.9%	10.4%	9.2%	19.3%	16.3%	16.6%	27.1%	20.3%	19.2%
	産業用輸送機器	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.6%	14.4%	--	0.6%	7.6%	8.7%	11.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	10.5%	9.3%
	消費財	26.7%	6.5%	22.0%	4.3%	7.1%	7.7%	8.8%	24.2%	2.9%	51.6%	0.0%	62.5%	0.0%	44.0%	24.1%	38.9%	--	36.4%	50.4%	45.3%	49.9%	1.1%	49.6%	25.3%	22.9%	12.1%	24.9%	25.1%
	食料・飲料（原料、家庭用）	8.2%	0.1%	0.7%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.6%	3.2%	2.2%	--	0.8%	0.7%	0.5%	0.4%	0.4%	2.5%	2.1%	2.1%	4.5%	3.2%	3.0%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	15.6%	2.5%	1.0%	1.4%	2.1%	1.6%	2.3%	4.5%	0.6%	0.0%	0.0%	18.0%	0.0%	9.2%	2.8%	2.1%	--	16.9%	21.9%	4.6%	5.7%	0.3%	0.9%	5.6%	2.3%	2.8%	3.0%	3.0%
	乗用車	1.5%	2.4%	19.6%	0.2%	2.6%	1.0%	0.0%	1.9%	0.3%	51.4%	0.0%	42.5%	0.0%	0.0%	7.9%	21.0%	--	8.3%	20.2%	7.0%	7.8%	0.1%	44.3%	13.7%	14.6%	1.4%	8.2%	8.7%
	その他の非産業用輸送機器	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.3%	--	3.0%	5.6%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%
	耐久消費財	0.0%	1.1%	0.1%	1.0%	0.4%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	10.1%	--	1.0%	0.3%	21.6%	23.0%	0.0%	0.1%	1.0%	1.5%	0.2%	6.2%	5.8%
	半耐久消費財	0.7%	0.2%	0.4%	1.0%	0.5%	1.8%	4.9%	10.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.6%	0.8%	--	0.9%	0.4%	0.8%	1.2%	0.0%	0.6%	2.4%	1.1%	1.5%	2.5%	2.3%
	非耐久消費財	0.6%	0.1%	0.1%	0.5%	1.2%	2.7%	1.5%	6.0%	0.7%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.7%	1.5%	2.4%	--	5.5%	1.3%	10.7%	11.6%	0.3%	1.1%	0.5%	1.2%	1.5%	1.7%	2.3%
	総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-43 メキシコの品目別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：メキシコ	素材	6	8	133	0	0	16	60	1	42	0	0	0	0	15	11,512	1,088	--	311	18	100	94	27	33	2	254	135	13,160	14,730
	食料・飲料（原料、産業用）	0	0	20	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	2,761	923	--	0	12	6	1	5	11	0	79	10	3,711	4,276
	産業用資材（原料）	6	8	110	0	0	16	60	0	42	0	0	0	0	7	5,527	139	--	58	6	91	93	22	22	2	169	125	5,945	6,916
	燃料・潤滑剤（原料）	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,224	26	--	252	0	2	0	0	0	0	6	0	3,505	3,538
	中間財	10,709	8,662	36,990	4,683	851	5,765	630	1,205	1,628	0	1	2	0	1,716	128,030	6,023	--	150	118	485	818	2,287	7,733	1,215	24,787	11,798	154,666	245,074
	加工品	3,256	3,197	11,653	1,388	156	349	322	79	308	0	1	2	0	219	79,964	3,539	--	108	99	458	788	1,614	3,415	622	14,105	1,437	88,936	128,069
	食料・飲料（加工品、産業用）	0	0	6	1	3	19	30	4	0	0	0	0	0	0	1,842	112	--	3	9	1	15	8	18	4	118	57	2,004	2,648
	産業用資材（加工品）	3,236	3,137	11,595	1,387	127	329	275	75	308	0	1	2	0	219	59,272	3,395	--	105	90	133	773	1,602	3,350	606	11,619	1,336	67,678	102,858
	燃料・潤滑剤（加工品）	20	59	52	1	27	0	17	0	0	0	0	0	0	0	18,850	33	--	0	0	324	0	5	47	11	2,368	43	19,254	22,563
	部品	7,453	5,465	25,337	3,295	695	5,416	307	1,125	1,320	0	0	0	0	1,497	48,066	2,484	--	43	19	27	30	673	4,318	593	10,682	10,361	65,730	117,005
	資本財部品（輸送機器用除く）	4,473	4,238	21,365	2,956	676	5,335	146	1,015	1,025	0	0	0	0	1,418	19,078	836	--	31	18	9	23	277	2,533	305	6,184	9,615	31,896	70,497
	輸送機器用部品	2,981	1,226	3,972	339	19	81	161	110	294	0	0	0	0	79	28,987	1,648	--	12	2	18	7	395	1,785	288	4,499	746	33,834	46,508
	最終財	6,179	5,377	30,299	1,687	461	1,557	555	771	3,142	0	0	114	9	1,876	42,924	2,614	--	110	201	89	566	1,644	5,919	936	17,372	8,486	56,577	123,607
	資本財	4,240	4,598	22,695	1,480	405	1,458	191	704	2,572	0	0	0	0	1,089	23,306	1,038	--	66	20	5	13	349	4,118	397	10,189	6,420	31,640	76,632
	資本財（輸送機器除く）	3,831	4,595	22,647	1,479	405	1,458	191	704	2,351	0	0	0	0	1,089	21,636	929	--	63	20	4	11	349	3,894	373	9,728	6,198	29,447	73,142
	産業用輸送機器	409	2	48	1	0	0	0	0	221	0	0	0	0	0	1,670	109	--	3	0	0	1	0	224	25	461	221	2,193	3,489
	消費財	1,939	779	7,604	207	56	99	363	68	570	0	0	114	9	786	19,618	1,576	--	45	181	84	553	1,295	1,801	538	7,183	2,066	24,937	46,975
	食料・飲料（原料、家庭用）	0	0	53	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	5	1,351	29	--	1	6	49	141	49	1	0	9	11	1,582	1,919
	食料・飲料（加工品、家庭用）	8	8	284	5	6	10	26	2	27	0	0	0	0	132	6,911	572	--	39	162	6	394	4	47	192	955	202	8,241	10,063
	乗用車	1,375	542	8	1	0	0	79	0	354	0	0	0	0	0	3,159	557	--	0	0	0	0	805	743	121	2,061	433	5,092	9,452
	その他の非産業用輸送機器	33	0	147	12	0	0	5	0	8	0	0	1	0	0	86	3	--	0	0	0	0	51	28	2	57	13	123	412
	耐久消費財	29	28	1,705	15	4	19	21	25	36	0	0	0	0	34	2,537	18	--	0	0	1	0	22	41	8	408	139	2,642	5,222
	半耐久消費財	345	104	4,472	138	10	28	171	33	84	0	0	95	4	557	3,242	136	--	2	10	17	2	251	194	38	1,041	983	4,350	11,632
	非耐久消費財	147	96	935	34	35	42	59	8	60	0	0	18	4	59	2,331	261	--	3	2	11	17	113	748	178	2,652	285	2,907	8,274
	総額	16,894	14,047	67,423	6,370	1,313	7,338	1,245	1,977	4,812	0	1	117	9	3,608	182,466	9,725	--	572	337	673	1,478	3,958	13,684	2,153	42,413	20,419	224,403	383,410

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-44 メキシコの品目別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：メキシコ	素材	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	4.9%	0.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	6.3%	11.2%	--	54.4%	5.4%	14.8%	6.3%	0.7%	0.2%	0.1%	0.6%	0.7%	5.9%	3.8%
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.5%	9.5%	--	0.0%	3.4%	0.9%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	1.7%	1.1%
	産業用資材（原料）	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	4.9%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	3.0%	1.4%	--	10.2%	1.9%	13.5%	6.3%	0.6%	0.2%	0.1%	0.4%	0.6%	2.6%	1.8%
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.3%	--	44.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.9%
	中間財	63.4%	61.7%	54.9%	73.5%	64.8%	78.6%	50.6%	60.9%	33.8%	21.9%	73.1%	1.9%	0.0%	47.6%	70.2%	61.9%	--	26.3%	35.0%	72.0%	55.4%	57.8%	56.5%	56.4%	58.4%	57.8%	68.9%	63.9%
	加工品	19.3%	22.8%	17.3%	21.8%	11.9%	4.8%	25.9%	4.0%	6.4%	9.4%	69.3%	1.7%	0.0%	6.1%	43.8%	36.4%	--	18.8%	29.3%	68.0%	53.3%	40.8%	25.0%	28.9%	33.3%	7.0%	39.6%	33.4%
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	2.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	--	0.5%	2.6%	0.1%	1.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.9%	0.7%
	産業用資材（加工品）	19.2%	22.3%	17.2%	21.8%	9.7%	4.5%	22.1%	3.8%	6.4%	9.4%	69.3%	1.7%	0.0%	6.1%	32.5%	34.9%	--	18.3%	26.7%	19.7%	52.3%	40.5%	24.5%	28.2%	27.4%	6.5%	30.2%	26.8%
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	2.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.3%	--	0.0%	0.0%	48.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.5%	5.6%	0.2%	8.6%	5.9%
	部品	44.1%	38.9%	37.6%	51.7%	53.0%	73.8%	24.7%	56.9%	27.4%	12.5%	3.8%	0.2%	0.0%	41.5%	26.3%	25.5%	--	7.5%	5.7%	4.0%	2.1%	17.0%	31.6%	27.5%	25.2%	50.7%	29.3%	30.5%
	資本財部品（輸送機器用除く）	26.5%	30.2%	31.7%	46.4%	51.5%	72.7%	11.7%	51.3%	21.3%	11.4%	3.8%	0.2%	0.0%	39.3%	10.5%	8.6%	--	5.4%	5.2%	1.4%	1.6%	7.0%	18.5%	14.2%	14.6%	47.1%	14.2%	18.4%
	輸送機器用部品	17.6%	8.7%	5.9%	5.3%	1.5%	1.1%	13.0%	5.6%	6.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	15.9%	16.9%	--	2.1%	0.5%	2.6%	0.5%	10.0%	13.0%	13.4%	10.6%	3.7%	15.1%	12.1%
	最終財	36.6%	38.3%	44.9%	26.5%	35.1%	21.2%	44.6%	39.0%	65.3%	78.1%	26.9%	98.1%	100.0%	52.0%	23.5%	26.9%	--	19.3%	59.6%	13.2%	38.3%	41.5%	43.3%	43.5%	41.0%	41.6%	25.2%	32.2%
	資本財	25.1%	32.7%	33.7%	23.2%	30.9%	19.9%	15.4%	35.6%	53.4%	0.1%	0.0%	0.0%	1.1%	30.2%	12.8%	10.7%	--	11.5%	5.9%	0.7%	0.9%	8.8%	30.1%	18.4%	24.0%	31.4%	14.1%	20.0%
	資本財（輸送機器除く）	22.7%	32.7%	33.6%	23.2%	30.9%	19.9%	15.3%	35.6%	48.9%	0.1%	0.0%	0.0%	1.1%	30.2%	11.9%	9.6%	--	11.0%	5.9%	0.7%	0.8%	8.8%	28.5%	17.3%	22.9%	30.4%	13.1%	19.1%
	産業用輸送機器	2.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.1%	--	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	1.6%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	0.9%
	消費財	11.5%	5.5%	11.3%	3.2%	4.3%	1.4%	29.2%	3.4%	11.9%	78.0%	26.8%	98.1%	98.9%	21.8%	10.8%	16.2%	--	7.8%	53.7%	12.5%	37.4%	32.7%	13.2%	25.0%	16.9%	10.1%	11.1%	12.3%
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.7%	0.3%	--	0.1%	1.8%	7.3%	9.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.7%	0.5%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	0.5%	0.1%	2.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	3.8%	5.9%	--	6.9%	48.2%	0.9%	26.7%	0.1%	0.3%	8.9%	2.3%	1.0%	3.7%	2.6%
	乗用車	8.1%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	5.7%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.3%	5.4%	5.6%	4.9%	2.1%	2.3%	2.5%
	その他の非産業用輸送機器	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	耐久消費財	0.2%	0.2%	2.5%	0.2%	0.3%	0.3%	1.7%	1.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.4%	0.2%	--	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.6%	0.3%	0.4%	1.0%	0.7%	1.2%	1.4%
	半耐久消費財	2.0%	0.7%	6.6%	2.2%	0.8%	0.4%	13.8%	1.7%	1.7%	36.4%	24.4%	81.4%	47.3%	15.4%	1.8%	1.4%	--	0.3%	3.0%	2.6%	0.1%	6.4%	1.4%	1.7%	2.5%	4.8%	1.9%	3.0%
	非耐久消費財	0.9%	0.7%	1.4%	0.5%	2.7%	0.6%	4.7%	0.4%	1.2%	41.6%	2.4%	15.8%	51.6%	1.6%	1.3%	2.7%	--	0.6%	0.6%	1.6%	1.1%	2.8%	5.5%	8.3%	6.3%	1.4%	1.3%	2.2%
	総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-45 チリの品目別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側																											
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：チリ	素材	3,654	1,590	5,914	80	0	9	17	31	16	0	0	0	0	26	420	19	42	7	0	45	--	1,864	395	13	2,044	100	4,222	16,582
	食料・飲料（原料、産業用）	1	0	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	8	0	1	0	0	--	0	1	0	9	0	36	89
	産業用資材（原料）	3,653	1,590	5,874	80	0	9	17	31	16	0	0	0	0	26	394	11	41	6	0	45	--	1,842	394	13	2,029	100	4,186	16,464
	燃料・潤滑剤（原料）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	--	21	0	0	6	0	0	28
	中間財	507	2,068	9,360	1,189	36	52	122	90	127	0	0	0	0	176	4,093	889	683	417	57	734	--	139	172	99	3,673	604	7,644	28,971
	加工品	506	2,067	9,357	1,189	36	52	122	90	127	0	0	0	0	176	3,624	882	655	414	57	621	--	139	166	98	3,650	603	7,023	28,059
	食料・飲料（加工品、産業用）	33	7	9	7	0	2	3	0	1	0	0	0	0	10	34	5	14	1	0	34	--	0	20	3	38	17	133	275
	産業用資材（加工品）	473	2,060	9,348	1,182	36	50	119	90	125	0	0	0	0	166	3,566	877	641	413	56	584	--	139	146	91	3,609	587	6,862	27,586
	燃料・潤滑剤（加工品）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	4	--	0	0	4	4	0	28	197
	部品	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	469	6	28	3	0	113	--	0	6	2	23	1	621	913
	資本財部品（輸送機器用除く）	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	4	26	3	0	93	--	0	5	1	20	1	197	331
	輸送機器用部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	2	2	0	0	20	--	0	1	0	2	0	424	582
	最終財	1,321	445	1,095	163	48	29	13	21	86	0	0	1	0	61	3,539	357	558	74	21	534	--	24	286	516	2,457	261	6,544	14,886
	資本財	1	0	3	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148	89	29	4	2	108	--	2	7	4	38	8	388	759
	資本財（輸送機器除く）	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138	6	27	3	2	96	--	0	6	3	34	1	274	579
	産業用輸送機器	0	0	1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	83	2	0	0	12	--	2	1	1	4	7	114	180
	消費財	1,320	444	1,092	163	41	29	13	21	86	0	0	1	0	61	3,391	269	530	70	19	427	--	22	279	512	2,419	252	6,156	14,127
	食料・飲料（原料、家庭用）	131	198	645	110	4	7	6	12	12	0	0	0	0	14	1,430	117	128	55	12	69	--	19	115	231	1,165	55	1,967	5,545
	食料・飲料（加工品、家庭用）	1,188	246	445	53	36	21	7	9	74	0	0	1	0	44	1,853	150	382	12	7	239	--	3	164	281	1,233	194	3,933	7,863
	乗用車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	--	0	0	0	1	0	2	20
	その他の非産業用輸送機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	--	0	0	0	0	0	2	3
	耐久消費財	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	15	--	0	0	0	2	0	21	50
	半耐久消費財	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	0	2	0	0	16	--	0	0	0	2	0	101	147
	非耐久消費財	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	20	1	17	2	1	86	--	0	0	0	15	3	129	498
	総額	5,482	4,103	16,370	1,432	85	90	153	143	229	0	0	1	0	263	8,052	1,265	1,283	498	78	1,314	--	2,027	854	628	8,174	965	18,409	60,439

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-46 チリの品目別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側																											
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：チリ	素材	66.7%	38.8%	36.1%	5.6%	0.5%	9.9%	11.4%	21.9%	7.2%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%	5.2%	1.5%	3.2%	1.4%	0.3%	3.4%	--	91.9%	46.3%	2.1%	25.0%	10.4%	22.9%	27.4%
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	--	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%
	産業用資材（原料）	66.6%	38.8%	35.9%	5.6%	0.5%	9.9%	11.4%	21.9%	7.2%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%	4.9%	0.9%	3.2%	1.2%	0.3%	3.4%	--	90.9%	46.2%	2.1%	24.8%	10.4%	22.7%	27.2%
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	1.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	中間財	9.2%	50.4%	57.2%	83.0%	42.6%	57.9%	80.1%	63.3%	55.3%	0.0%	0.7%	0.0%	23.8%	67.0%	50.8%	70.2%	53.2%	83.8%	73.0%	55.9%	--	6.9%	20.2%	15.8%	44.9%	62.6%	41.5%	47.9%
	加工品	9.2%	50.4%	57.2%	83.0%	42.4%	57.8%	80.1%	63.2%	55.3%	0.0%	0.7%	0.0%	23.8%	66.9%	45.0%	69.7%	51.1%	83.2%	72.7%	47.3%	--	6.8%	19.5%	15.5%	44.7%	62.5%	38.1%	46.4%
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.6%	0.2%	0.1%	0.5%	0.2%	1.8%	2.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.4%	0.4%	1.1%	0.2%	0.4%	2.6%	--	0.0%	2.3%	0.4%	0.5%	1.7%	0.7%	0.5%
	産業用資材（加工品）	8.6%	50.2%	57.1%	82.6%	42.2%	55.9%	77.9%	63.2%	54.7%	0.0%	0.7%	0.0%	23.8%	63.1%	44.3%	69.3%	50.0%	83.0%	72.3%	44.4%	--	6.8%	17.2%	14.5%	44.2%	60.8%	37.3%	45.6%
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	--	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%
	部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	5.8%	0.5%	2.2%	0.6%	0.3%	8.6%	--	0.0%	0.7%	0.2%	0.3%	0.1%	3.4%	1.5%
	資本財部品（輸送機器用除く）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.9%	0.3%	2.0%	0.6%	0.3%	7.1%	--	0.0%	0.6%	0.2%	0.2%	0.1%	1.1%	0.5%
	輸送機器用部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	1.5%	--	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	1.0%
	最終財	24.1%	10.8%	6.7%	11.4%	56.9%	32.2%	8.5%	14.8%	37.5%	92.2%	99.3%	100.0%	76.2%	23.3%	44.0%	28.3%	43.5%	14.8%	26.7%	40.7%	--	1.2%	33.5%	82.2%	30.1%	27.0%	35.5%	24.6%
	資本財	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.8%	7.0%	2.2%	0.7%	2.4%	8.2%	--	0.1%	0.8%	0.6%	0.5%	0.9%	2.1%	1.3%
	資本財（輸送機器除く）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.7%	0.5%	2.1%	0.7%	2.4%	7.3%	--	0.0%	0.7%	0.6%	0.4%	0.1%	1.5%	1.0%
	産業用輸送機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	6.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	--	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.8%	0.6%	0.3%
	消費財	24.1%	10.8%	6.7%	11.4%	48.0%	32.2%	8.4%	14.8%	37.4%	92.2%	96.3%	100.0%	76.2%	23.1%	42.1%	21.2%	41.3%	14.1%	24.3%	32.5%	--	1.1%	32.7%	81.5%	29.6%	26.2%	33.4%	23.4%
	食料・飲料（原料、家庭用）	2.4%	4.8%	3.9%	7.7%	5.0%	8.2%	3.8%	8.4%	5.1%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	5.3%	17.8%	9.3%	10.0%	11.1%	14.8%	5.2%	--	0.9%	13.5%	36.8%	14.3%	5.7%	10.7%	9.2%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	21.7%	6.0%	2.7%	3.7%	42.9%	23.8%	4.5%	6.4%	32.2%	92.2%	96.3%	95.5%	76.2%	16.8%	23.0%	11.9%	29.8%	2.5%	8.6%	18.2%	--	0.1%	19.2%	44.7%	15.1%	20.1%	21.4%	13.0%
	乗用車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	--	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の非産業用輸送機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	耐久消費財	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
	半耐久消費財	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	1.2%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%
	非耐久消費財	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	0.1%	1.3%	0.5%	0.7%	6.6%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.7%	0.8%
	総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-47 チリの品目別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：チリ	素材	4	0	20	0	1	1	13	2	1	--	0	0	0	3	415	182	31	165	19	299	--	8	17	1	76	21	1,120	5,161
	食料・飲料（原料、産業用）	0	0	1	0	0	0	1	2	0	--	0	0	0	2	49	108	1	1	0	6	--	1	1	0	3	5	167	378
	産業用資材（原料）	4	0	19	0	1	1	13	0	1	--	0	0	0	1	146	44	31	10	10	291	--	7	16	1	69	17	538	1,087
	燃料・潤滑剤（原料）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	--	0	0	0	0	220	30	0	154	9	2	--	0	0	0	4	0	414	3,696
	中間財	814	681	4,626	136	21	123	45	11	62	--	0	0	0	85	7,132	329	602	484	20	498	--	238	1,032	163	3,977	348	10,109	24,394
	加工品	504	503	3,507	82	16	53	37	8	31	--	0	0	0	76	5,663	242	490	454	15	474	--	157	604	109	2,613	223	7,986	18,736
	食料・飲料（加工品、産業用）	4	0	92	0	4	13	3	0	0	--	0	0	0	0	83	43	8	3	5	37	--	10	6	0	48	21	200	596
	産業用資材（加工品）	172	430	3,414	81	12	40	34	8	31	--	0	0	0	76	2,261	197	479	451	10	422	--	146	584	107	2,521	201	4,120	13,336
	燃料・潤滑剤（加工品）	328	72	1	0	1	0	0	0	0	--	0	0	0	0	3,319	2	2	0	0	14	--	1	15	1	44	1	3,666	4,804
	部品	310	178	1,119	55	4	70	8	3	30	--	0	0	0	9	1,470	87	113	30	5	25	--	81	428	54	1,363	125	2,124	5,657
	資本財部品（輸送機器用除く）	104	70	783	32	4	67	5	2	12	--	0	0	0	7	1,016	81	92	29	5	12	--	67	317	38	1,061	97	1,417	3,881
	輸送機器用部品	206	108	336	23	1	3	3	1	18	--	0	0	0	2	453	6	20	1	0	13	--	14	111	16	303	28	706	1,776
	最終財	823	1,200	8,302	131	52	166	111	37	613	--	0	23	1	473	3,223	208	1,405	118	63	239	--	441	1,285	369	4,863	1,475	6,769	27,340
	資本財	300	505	3,878	88	23	93	23	21	432	--	0	0	0	267	1,905	85	523	39	21	16	--	80	798	113	2,831	858	3,271	12,534
	資本財（輸送機器除く）	206	247	3,692	88	17	93	20	21	58	--	0	0	0	267	1,633	77	287	38	20	16	--	62	609	104	2,370	476	2,652	9,952
	産業用輸送機器	94	258	186	0	6	0	3	0	374	--	0	0	0	0	272	7	237	1	1	1	--	18	189	9	461	383	619	2,582
	消費財	523	695	4,424	43	29	73	88	16	181	--	0	23	1	206	1,318	123	881	79	42	222	--	361	487	256	2,032	617	3,498	14,806
	食料・飲料（原料、家庭用）	0	0	27	0	0	0	1	0	1	--	0	0	0	2	55	22	8	55	1	48	--	3	1	1	16	5	190	378
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0	4	98	1	4	6	2	1	44	--	0	0	0	12	418	37	109	14	39	65	--	6	48	47	373	69	704	3,077
	乗用車	468	650	206	1	0	0	1	0	88	--	0	0	0	0	311	14	175	0	0	0	--	128	192	113	602	89	969	2,746
	その他の非産業用輸送機器	18	0	87	12	0	0	2	0	5	--	0	0	0	0	22	1	4	0	0	0	--	11	17	0	29	8	46	199
	耐久消費財	12	25	627	3	6	32	9	4	22	--	0	0	0	14	71	2	338	1	0	6	--	10	16	5	124	87	482	1,434
	半耐久消費財	2	8	2,723	19	0	10	63	6	11	--	0	20	0	169	101	3	25	1	0	38	--	133	37	7	180	279	350	3,863
	非耐久消費財	23	8	657	8	18	25	10	5	10	--	0	3	0	9	340	44	223	8	2	65	--	71	177	82	708	81	758	3,111
	総額	1,640	1,881	12,948	268	73	291	169	50	676	--	0	23	1	561	10,770	719	2,039	767	102	1,035	--	686	2,335	532	8,917	1,844	17,998	56,895

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-48 チリの品目別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：チリ	素材	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.9%	0.5%	7.9%	3.5%	0.2%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	3.9%	25.3%	1.5%	21.5%	18.9%	28.8%	--	1.1%	0.7%	0.2%	0.9%	1.2%	6.2%	9.1%
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.3%	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	15.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.6%	--	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.9%	0.7%
	産業用資材（原料）	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.9%	0.5%	7.6%	0.1%	0.2%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.4%	6.2%	1.5%	1.3%	10.1%	28.1%	--	1.0%	0.7%	0.2%	0.8%	0.9%	3.0%	1.9%
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	4.2%	0.0%	20.1%	8.5%	0.2%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	6.5%
	中間財	49.6%	36.2%	35.7%	50.9%	28.0%	42.5%	26.7%	22.4%	9.1%	--	6.8%	0.0%	18.7%	15.2%	66.2%	45.8%	29.6%	63.1%	19.4%	48.1%	--	34.7%	44.2%	30.6%	44.6%	18.8%	56.2%	42.9%
	加工品	30.7%	26.7%	27.1%	30.5%	22.2%	18.2%	22.1%	16.9%	4.6%	--	0.0%	0.0%	17.1%	13.6%	52.6%	33.6%	24.0%	59.2%	14.4%	45.7%	--	22.9%	25.9%	20.4%	29.3%	12.1%	44.4%	32.9%
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	5.4%	4.4%	2.1%	0.3%	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.8%	5.9%	0.4%	0.3%	4.9%	3.6%	--	1.5%	0.2%	0.1%	0.5%	1.1%	1.1%	1.0%
	産業用資材（加工品）	10.5%	22.9%	26.4%	30.4%	16.0%	13.8%	20.0%	16.6%	4.6%	--	0.0%	0.0%	17.1%	13.5%	21.0%	27.4%	23.5%	58.8%	9.5%	40.8%	--	21.2%	25.0%	20.2%	28.3%	10.9%	22.9%	23.4%
	燃料・潤滑剤（加工品）	20.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	1.4%	--	0.1%	0.6%	0.2%	0.5%	0.0%	20.4%	8.4%
	部品	18.9%	9.5%	8.6%	20.4%	5.8%	24.2%	4.6%	5.4%	4.5%	--	6.8%	0.0%	1.6%	1.6%	13.6%	12.2%	5.5%	3.9%	5.0%	2.4%	--	11.8%	18.3%	10.2%	15.3%	6.8%	11.8%	9.9%
	資本財部品（輸送機器用除く）	6.3%	3.7%	6.0%	11.9%	4.8%	23.0%	3.0%	4.0%	1.8%	--	6.8%	0.0%	1.6%	1.3%	9.4%	11.3%	4.5%	3.8%	4.6%	1.1%	--	9.8%	13.6%	7.2%	11.9%	5.3%	7.9%	6.8%
	輸送機器用部品	12.6%	5.7%	2.6%	8.6%	1.0%	1.2%	1.7%	1.5%	2.7%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	4.2%	0.9%	1.0%	0.2%	0.4%	1.2%	--	2.0%	4.8%	2.9%	3.4%	1.5%	3.9%	3.1%
	最終財	50.2%	63.8%	64.1%	49.0%	71.1%	57.0%	65.4%	74.2%	90.7%	--	93.2%	100.0%	81.3%	84.3%	29.9%	28.9%	68.9%	15.3%	61.7%	23.0%	--	64.2%	55.0%	69.2%	54.5%	80.0%	37.6%	48.1%
	資本財	18.3%	26.8%	30.0%	32.8%	31.4%	31.9%	13.5%	41.4%	63.9%	--	0.0%	0.0%	5.8%	47.6%	17.7%	11.8%	25.7%	5.0%	20.2%	1.6%	--	11.6%	34.2%	21.2%	31.8%	46.5%	18.2%	22.0%
	資本財（輸送機器除く）	12.5%	13.1%	28.5%	32.7%	22.7%	31.9%	12.0%	41.4%	8.6%	--	0.0%	0.0%	5.8%	47.6%	15.2%	10.8%	14.1%	4.9%	19.7%	1.5%	--	9.0%	26.1%	19.6%	26.6%	25.8%	14.7%	17.5%
	産業用輸送機器	5.7%	13.7%	1.4%	0.1%	8.8%	0.0%	1.5%	0.0%	55.3%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	1.0%	11.6%	0.1%	0.5%	0.1%	--	2.6%	8.1%	1.6%	5.2%	20.7%	3.4%	4.5%
	消費財	31.9%	37.0%	34.2%	16.2%	39.6%	25.1%	51.9%	32.8%	26.8%	--	93.2%	100.0%	75.5%	36.7%	12.2%	17.1%	43.2%	10.3%	41.5%	21.5%	--	52.6%	20.9%	48.1%	22.8%	33.5%	19.4%	26.0%
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.7%	0.8%	0.1%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	3.0%	0.4%	7.2%	0.5%	4.6%	--	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	1.1%	0.7%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.0%	0.2%	0.8%	0.2%	5.7%	2.1%	1.3%	1.9%	6.5%	--	0.0%	0.0%	4.7%	2.1%	3.9%	5.1%	5.3%	1.8%	38.7%	6.2%	--	0.9%	2.1%	8.9%	4.2%	3.7%	3.9%	5.4%
	乗用車	28.5%	34.5%	1.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	13.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	2.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	--	18.7%	8.2%	21.3%	6.7%	4.8%	5.4%	4.8%
	その他の非産業用輸送機器	1.1%	0.0%	0.7%	4.5%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.8%	--	0.0%	1.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	--	1.6%	0.7%	0.1%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%
	耐久消費財	0.7%	1.4%	4.8%	1.2%	8.3%	10.9%	5.3%	7.9%	3.2%	--	90.2%	0.0%	18.1%	2.5%	0.7%	0.2%	16.6%	0.2%	0.0%	0.6%	--	1.4%	0.7%	0.9%	1.4%	4.7%	2.7%	2.5%
	半耐久消費財	0.1%	0.4%	21.0%	7.1%	0.5%	3.3%	37.1%	11.3%	1.6%	--	1.4%	85.0%	51.7%	30.0%	0.9%	0.5%	1.2%	0.1%	0.3%	3.7%	--	19.4%	1.6%	1.3%	2.0%	15.1%	1.9%	6.8%
	非耐久消費財	1.4%	0.4%	5.1%	2.8%	25.1%	8.8%	5.7%	11.0%	1.5%	--	1.5%	13.5%	1.0%	1.6%	3.2%	6.2%	10.9%	1.0%	1.7%	6.3%	--	10.3%	7.6%	15.5%	7.9%	4.4%	4.2%	5.5%
	総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-49 オーストラリアの品目別輸出動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸入側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：オーストラリア	素材	15,781	8,526	43,560	3,363	842	998	2,062	573	1,307	7	0	10	84	943	370	207	221	--	258	1	133	5,122	454	466	3,940	6,826	19,762	95,593
	食料・飲料（原料、産業用）	463	293	1,929	73	35	279	1,451	189	140	7	0	9	81	658	17	4	0	--	132	0	0	106	106	2	706	2,849	1,595	8,548
	産業用資材（原料）	6,167	4,315	36,952	1,194	59	323	315	334	244	0	0	0	0	190	155	203	23	--	49	1	0	1,063	238	301	1,400	1,466	7,170	54,639
	燃料・潤滑剤（原料）	9,151	3,917	4,680	2,096	748	397	295	50	923	0	0	0	3	96	198	0	198	--	77	0	132	3,954	110	163	1,834	2,511	10,997	32,407
	中間財	1,764	1,724	9,889	792	2,861	1,115	990	270	1,497	3	12	10	7	743	3,137	187	112	--	2,241	48	63	1,124	313	1,091	2,253	7,508	12,273	52,923
	加工品	1,638	1,641	9,528	770	2,454	968	814	211	1,358	1	3	9	6	705	1,587	86	91	--	1,418	33	25	1,068	197	897	1,566	6,528	9,006	46,888
	食料・飲料（加工品、産業用）	104	125	137	17	102	87	164	63	124	0	0	6	0	98	199	3	3	--	108	3	1	2	0	2	14	645	709	1,841
	産業用資材（加工品）	1,260	1,497	9,291	706	2,053	835	648	132	1,229	1	2	3	5	591	1,388	83	88	--	1,244	30	24	1,045	197	877	1,529	5,499	7,596	30,602
	燃料・潤滑剤（加工品）	275	19	100	48	299	46	2	17	4	0	0	0	0	16	0	0	0	--	66	0	0	22	0	18	23	384	702	14,446
	部品	126	83	361	22	407	148	176	59	139	2	9	1	1	38	1,549	101	21	--	822	15	38	55	116	194	687	980	3,267	6,035
	資本財部品（輸送機器用除く）	100	46	265	16	200	99	136	35	97	2	9	1	1	36	543	37	18	--	617	13	34	47	63	117	334	617	1,699	3,513
	輸送機器用部品	26	37	96	6	207	48	40	23	42	0	0	0	0	2	1,006	64	3	--	205	2	4	8	53	77	352	363	1,567	2,522
	最終財	2,634	1,453	3,033	448	1,133	568	507	297	358	22	6	14	15	864	5,456	569	51	--	3,303	11	37	841	330	1,119	2,647	3,784	14,648	31,425
	資本財	143	119	472	30	406	116	140	64	80	3	5	6	2	58	1,170	50	11	--	1,163	6	28	60	173	208	825	881	3,155	6,694
	資本財（輸送機器除く）	138	114	466	29	348	115	120	64	76	3	5	6	2	51	1,082	44	11	--	1,043	6	27	47	165	181	784	790	2,868	6,190
	産業用輸送機器	5	5	6	0	58	2	19	0	5	0	0	0	0	7	88	6	0	--	119	0	1	13	8	27	41	91	287	504
	消費財	2,491	1,334	2,561	419	727	451	367	232	278	20	1	8	13	806	4,285	519	40	--	2,140	6	9	781	157	911	1,822	2,903	11,494	24,731
	食料・飲料（原料、家庭用）	142	34	252	44	148	83	70	35	65	4	0	1	2	592	103	19	0	--	83	0	0	720	63	31	305	999	1,174	3,939
	食料・飲料（加工品、家庭用）	2,228	1,178	1,835	326	374	311	258	156	144	14	0	5	10	123	3,451	413	31	--	697	5	2	19	40	474	858	1,397	7,648	14,730
	乗用車	2	1	2	0	2	5	2	1	12	0	0	0	0	0	153	0	0	--	190	0	0	0	1	36	41	23	353	1,581
	その他の非産業用輸送機器	2	1	2	1	5	1	4	2	3	0	0	0	0	1	56	5	0	--	46	0	0	0	3	3	20	17	116	190
	耐久消費財	16	15	70	9	74	3	1	1	12	0	0	0	0	3	270	39	1	--	238	0	1	19	19	229	291	95	645	1,237
	半耐久消費財	11	16	27	2	36	8	6	3	7	0	0	0	0	2	71	6	6	--	262	0	2	4	10	44	82	62	403	684
	非耐久消費財	91	89	373	36	88	40	26	34	34	1	0	2	1	86	182	37	2	--	624	0	4	19	20	93	226	312	1,153	2,371
	総額	20,180	11,702	56,482	4,603	4,836	2,681	3,559	1,139	3,161	33	18	33	106	2,550	8,962	962	384	--	5,802	60	233	7,087	1,097	2,676	8,840	18,118	46,683	179,941

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-50 オーストラリアの品目別輸出動向（2015 年、%）

		輸入側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸出側：オーストラリア	素材	78.2%	72.9%	77.1%	73.1%	17.4%	37.2%	57.9%	50.3%	41.3%	22.1%	0.8%	28.4%	78.8%	37.0%	4.1%	21.5%	57.6%	--	4.4%	1.1%	57.1%	72.3%	41.4%	17.4%	44.6%	37.7%	42.3%	53.1%
	食料・飲料（原料、産業用）	2.3%	2.5%	3.4%	1.6%	0.7%	10.4%	40.8%	16.6%	4.4%	21.0%	0.0%	27.8%	76.1%	25.8%	0.2%	0.4%	0.1%	--	2.3%	0.1%	0.0%	1.5%	9.6%	0.1%	8.0%	15.7%	3.4%	4.8%
	産業用資材（原料）	30.6%	36.9%	65.4%	25.9%	1.2%	12.0%	8.9%	29.3%	7.7%	1.1%	0.7%	0.7%	0.1%	7.5%	1.7%	21.1%	5.9%	--	0.8%	1.0%	0.2%	15.0%	21.7%	11.2%	15.8%	8.1%	15.4%	30.4%
	燃料・潤滑剤（原料）	45.3%	33.5%	8.3%	45.5%	15.5%	14.8%	8.3%	4.4%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	3.8%	2.2%	0.0%	51.6%	--	1.3%	0.0%	56.9%	55.8%	10.0%	6.1%	20.7%	13.9%	23.6%	18.0%
	中間財	8.7%	14.7%	17.5%	17.2%	59.2%	41.6%	27.8%	23.7%	47.3%	10.4%	64.3%	30.1%	6.7%	29.1%	35.0%	19.4%	29.2%	--	38.6%	79.7%	27.0%	15.9%	28.6%	40.8%	25.5%	41.4%	26.3%	29.4%
	加工品	8.1%	14.0%	16.9%	16.7%	50.7%	36.1%	22.9%	18.5%	42.9%	4.2%	14.4%	27.4%	5.5%	27.6%	17.7%	8.9%	23.7%	--	24.4%	55.0%	10.8%	15.1%	18.0%	33.5%	17.7%	36.0%	19.3%	26.1%
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.5%	1.1%	0.2%	0.4%	2.1%	3.2%	4.6%	5.5%	3.9%	1.1%	0.5%	17.6%	0.4%	3.8%	2.2%	0.3%	0.7%	--	1.9%	5.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	3.6%	1.5%	1.0%
	産業用資材（加工品）	6.2%	12.8%	16.5%	15.3%	42.4%	31.1%	18.2%	11.6%	38.9%	3.0%	13.7%	9.8%	4.7%	23.2%	15.5%	8.6%	23.0%	--	21.4%	49.3%	10.4%	14.7%	18.0%	32.8%	17.3%	30.3%	16.3%	17.0%
	燃料・潤滑剤（加工品）	1.4%	0.2%	0.2%	1.0%	6.2%	1.7%	0.1%	1.5%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	--	1.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%	0.3%	2.1%	1.5%	8.0%
	部品	0.6%	0.7%	0.6%	0.5%	8.4%	5.5%	4.9%	5.1%	4.4%	6.2%	49.8%	2.6%	1.1%	1.5%	17.3%	10.5%	5.5%	--	14.2%	24.7%	16.2%	0.8%	10.6%	7.3%	7.8%	5.4%	7.0%	3.4%
	資本財部品（輸送機器用除く）	0.5%	0.4%	0.5%	0.3%	4.1%	3.7%	3.8%	3.1%	3.1%	5.6%	49.1%	2.5%	0.8%	1.4%	6.1%	3.8%	4.7%	--	10.6%	21.6%	14.4%	0.7%	5.8%	4.4%	3.8%	3.4%	3.6%	2.0%
	輸送機器用部品	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	4.3%	1.8%	1.1%	2.0%	1.3%	0.7%	0.8%	0.1%	0.3%	0.1%	11.2%	6.6%	0.8%	--	3.5%	3.1%	1.8%	0.1%	4.8%	2.9%	4.0%	2.0%	3.4%	1.4%
	最終財	13.1%	12.4%	5.4%	9.7%	23.4%	21.2%	14.3%	26.0%	11.3%	67.5%	35.0%	41.5%	14.5%	33.9%	60.9%	59.1%	13.3%	--	56.9%	19.2%	15.9%	11.9%	30.1%	41.8%	29.9%	20.9%	31.4%	17.5%
	資本財	0.7%	1.0%	0.8%	0.6%	8.4%	4.3%	3.9%	5.6%	2.5%	8.4%	29.2%	18.2%	2.2%	2.3%	13.1%	5.2%	3.0%	--	20.0%	10.0%	12.1%	0.8%	15.8%	7.8%	9.3%	4.9%	6.8%	3.7%
	資本財（輸送機器除く）	0.7%	1.0%	0.8%	0.6%	7.2%	4.3%	3.4%	5.6%	2.4%	8.3%	29.1%	18.2%	2.2%	2.0%	12.1%	4.6%	2.8%	--	18.0%	10.0%	11.6%	0.7%	15.0%	6.8%	8.9%	4.4%	6.1%	3.4%
	産業用輸送機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	1.0%	0.6%	0.1%	--	2.1%	0.0%	0.4%	0.2%	0.8%	1.0%	0.5%	0.5%	0.6%	0.3%
	消費財	12.3%	11.4%	4.5%	9.1%	15.0%	16.8%	10.3%	20.4%	8.8%	59.1%	5.8%	23.3%	12.3%	31.6%	47.8%	53.9%	10.3%	--	36.9%	9.2%	3.8%	11.0%	14.3%	34.0%	20.6%	16.0%	24.6%	13.7%
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.7%	0.3%	0.4%	1.0%	3.1%	3.1%	2.0%	3.0%	2.1%	12.6%	0.0%	1.5%	1.5%	23.2%	1.1%	2.0%	0.1%	--	1.4%	0.0%	0.0%	10.2%	5.7%	1.2%	3.4%	5.5%	2.5%	2.2%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	11.0%	10.1%	3.2%	7.1%	7.7%	11.6%	7.3%	13.7%	4.6%	41.9%	2.4%	16.4%	9.5%	4.8%	38.5%	42.9%	8.1%	--	12.0%	8.0%	0.9%	0.3%	3.6%	17.7%	9.7%	7.7%	16.4%	8.2%
	乗用車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	--	3.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	1.3%	0.5%	0.1%	0.8%	0.9%
	その他の非産業用輸送機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%	0.5%	0.0%	--	0.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
	耐久消費財	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	1.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	3.0%	4.0%	0.1%	--	4.1%	0.4%	0.3%	0.3%	1.8%	8.6%	3.3%	0.5%	1.4%	0.7%
	半耐久消費財	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%	1.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%	0.7%	1.5%	--	4.5%	0.6%	0.7%	0.1%	0.9%	1.6%	0.9%	0.3%	0.9%	0.4%
	非耐久消費財	0.4%	0.8%	0.7%	0.8%	1.8%	1.5%	0.7%	3.0%	1.1%	3.4%	1.8%	4.6%	1.2%	3.4%	2.0%	3.8%	0.5%	--	10.7%	0.2%	1.9%	0.3%	1.8%	3.5%	2.6%	1.7%	2.5%	1.3%
	総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-51 オーストラリアの品目別輸入動向（2015 年、単位 100 万ドル）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：オーストラリア	素材	436	7	137	10	4	1,948	1,107	46	20	298	0	0	15	547	168	125	183	--	801	45	109	88	27	13	148	3,985	4,663	9,305
	食料・飲料（原料、産業用）	0	0	31	0	0	0	29	18	8	0	0	0	0	28	11	4	6	--	45	12	1	28	10	3	26	84	108	494
	産業用資材（原料）	433	7	104	10	4	9	18	28	12	0	0	0	0	7	155	120	177	--	91	33	108	33	15	10	113	78	1,137	1,672
	燃料・潤滑剤（原料）	3	0	3	0	0	1,939	1,060	0	0	298	0	0	15	511	2	1	0	--	665	0	0	27	2	0	9	3,823	3,419	7,139
	中間財	6,376	5,954	15,907	1,925	5,088	2,814	1,443	292	2,646	0	0	4	2	490	8,590	724	583	--	1,708	28	491	2,147	2,926	1,697	11,388	12,780	26,892	77,136
	加工品	4,591	5,310	11,453	1,347	4,547	2,156	1,190	177	1,628	0	0	4	2	320	4,122	375	247	--	1,500	27	488	1,941	1,652	1,022	6,986	10,023	18,372	56,198
	食料・飲料（加工品、産業用）	2	2	57	4	120	172	58	4	12	0	0	0	0	2	72	2	1	--	51	12	2	15	15	8	123	369	438	856
	産業用資材（加工品）	2,128	1,087	10,683	844	770	1,196	998	166	1,556	0	0	4	2	316	3,935	370	245	--	1,440	16	486	684	1,615	1,008	6,793	5,008	10,903	41,164
	燃料・潤滑剤（加工品）	2,461	4,221	713	499	3,656	788	133	8	60	0	0	0	0	2	114	2	0	--	9	0	0	1,242	23	6	70	4,647	7,032	14,178
	部品	1,785	644	4,454	578	542	659	254	115	1,018	0	0	0	0	170	4,468	349	337	--	208	0	3	206	1,273	675	4,402	2,756	8,520	20,938
	資本財部品（輸送機器用除く）	839	246	3,122	345	479	593	118	41	461	0	0	0	0	137	2,327	170	133	--	167	0	3	140	821	423	2,706	1,829	4,848	12,543
	輸送機器用部品	946	398	1,332	233	63	66	135	73	557	0	0	0	0	33	2,141	179	204	--	40	0	0	66	452	252	1,696	928	3,672	8,395
	最終財	7,767	4,826	29,678	1,344	1,720	2,525	1,615	201	7,230	1	3	118	21	2,277	12,965	808	1,083	--	3,142	32	72	1,322	6,261	3,554	22,582	15,711	32,392	107,959
	資本財	2,459	2,676	14,630	866	869	1,312	704	100	3,644	1	0	1	0	1,098	6,735	422	620	--	365	1	4	144	2,131	1,136	7,540	7,729	13,885	45,864
	資本財（輸送機器除く）	1,391	2,573	14,011	844	805	1,294	696	99	749	1	0	1	0	1,093	6,110	348	608	--	344	1	4	141	1,909	1,086	6,808	4,738	11,998	39,244
	産業用輸送機器	1,067	102	618	22	64	18	8	1	2,895	0	0	0	0	5	626	74	12	--	21	0	0	2	222	51	732	2,991	1,887	6,620
	消費財	5,308	2,150	15,048	478	851	1,213	911	101	3,586	0	2	117	21	1,180	6,230	386	463	--	2,776	31	68	1,178	4,130	2,418	15,042	7,982	18,507	62,095
	食料・飲料（原料、家庭用）	11	10	266	5	1	38	41	4	70	0	0	0	10	202	211	17	29	--	281	12	54	50	6	5	67	366	856	1,651
	食料・飲料（加工品、家庭用）	69	67	469	73	530	228	132	38	615	0	0	1	5	165	961	150	186	--	1,561	7	11	102	262	371	2,669	1,715	3,869	8,662
	乗用車	4,807	1,635	31	6	0	0	0	0	1,499	0	0	0	0	0	1,849	24	100	--	5	0	0	100	2,340	971	4,746	1,500	6,785	15,248
	その他の非産業用輸送機器	190	1	222	107	2	0	8	0	55	0	0	1	0	7	288	11	18	--	16	0	0	13	59	44	269	74	534	1,246
	耐久消費財	65	197	3,572	63	80	689	203	3	739	0	1	0	0	229	822	13	56	--	160	0	0	210	257	93	1,363	1,944	2,115	9,488
	半耐久消費財	55	44	8,182	167	35	62	297	28	242	0	2	85	4	520	518	23	33	--	79	6	0	397	115	193	1,165	1,275	1,331	13,095
	非耐久消費財	111	195	2,307	57	201	195	230	27	366	0	0	29	1	57	1,581	148	41	--	674	7	2	306	1,091	742	4,763	1,108	3,018	12,704
	総額	14,579	10,787	45,722	3,279	6,813	7,287	4,166	539	9,896	299	3	121	37	3,315	21,723	1,656	1,849	--	5,650	105	672	3,557	9,214	5,264	34,117	32,476	63,948	194,400

（資料）表 2-1 と同様。

表 2-52 オーストラリアの品目別輸入動向（2015 年、%）

		輸出側																												
		日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ブルネイ	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	ペルー	チリ	インド	ドイツ	UK	EU	ASEAN10	TPP11	世界
輸入側：オーストラリア	素材	3.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	26.7%	26.6%	8.6%	0.2%	99.5%	0.6%	0.0%	39.8%	16.5%	0.8%	7.5%	9.9%	--	14.2%	42.9%	16.2%	2.5%	0.3%	0.2%	0.4%	12.3%	7.3%	4.8%
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	3.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.1%	0.2%	0.3%	--	0.8%	11.4%	0.1%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%
	産業用資材（原料）	3.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.4%	5.2%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	7.2%	9.6%	--	1.6%	31.5%	16.1%	0.9%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	1.8%	0.9%
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.6%	25.4%	0.0%	0.0%	99.5%	0.0%	0.0%	39.8%	15.4%	0.0%	0.1%	0.0%	--	11.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	5.3%	3.7%
	中間財	43.7%	55.2%	34.8%	58.7%	74.7%	38.6%	34.7%	54.1%	26.7%	0.2%	12.3%	3.1%	4.2%	14.8%	39.5%	43.7%	31.5%	--	30.2%	26.5%	73.1%	60.4%	31.8%	32.2%	33.4%	39.4%	42.1%	39.7%
	加工品	31.5%	49.2%	25.0%	41.1%	66.7%	29.6%	28.6%	32.9%	16.5%	0.0%	7.2%	3.1%	4.2%	9.7%	19.0%	22.6%	13.3%	--	26.6%	26.1%	72.6%	54.6%	17.9%	19.4%	20.5%	30.9%	28.7%	28.9%
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.8%	2.4%	1.4%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	--	0.9%	11.1%	0.2%	0.4%	0.2%	0.1%	0.4%	1.1%	0.7%	0.4%
	産業用資材（加工品）	14.6%	10.1%	23.4%	25.7%	11.3%	16.4%	24.0%	30.8%	15.7%	0.0%	7.2%	3.1%	4.1%	9.5%	18.1%	22.3%	13.3%	--	25.5%	15.0%	72.4%	19.2%	17.5%	19.2%	19.9%	15.4%	17.0%	21.2%
	燃料・潤滑剤（加工品）	16.9%	39.1%	1.6%	15.2%	53.7%	10.8%	3.2%	1.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.1%	0.0%	--	0.2%	0.0%	0.0%	34.9%	0.2%	0.1%	0.2%	14.3%	11.0%	7.3%
	部品	12.2%	6.0%	9.7%	17.6%	8.0%	9.0%	6.1%	21.2%	10.3%	0.1%	5.1%	0.0%	0.1%	5.1%	20.6%	21.1%	18.2%	--	3.7%	0.4%	0.5%	5.8%	13.8%	12.8%	12.9%	8.5%	13.3%	10.8%
	資本財部品（輸送機器用除く）	5.8%	2.3%	6.8%	10.5%	7.0%	8.1%	2.8%	7.7%	4.7%	0.0%	1.3%	0.0%	0.1%	4.1%	10.7%	10.3%	7.2%	--	3.0%	0.4%	0.4%	3.9%	8.9%	8.0%	7.9%	5.6%	7.6%	6.5%
	輸送機器用部品	6.5%	3.7%	2.9%	7.1%	0.9%	0.9%	3.2%	13.6%	5.6%	0.1%	3.8%	0.0%	0.0%	1.0%	9.9%	10.8%	11.0%	--	0.7%	0.0%	0.0%	1.9%	4.9%	4.8%	5.0%	2.9%	5.7%	4.3%
	最終財	53.3%	44.7%	64.9%	41.0%	25.2%	34.7%	38.8%	37.3%	73.1%	0.3%	87.0%	96.9%	56.0%	68.7%	59.7%	48.8%	58.6%	--	55.6%	30.6%	10.7%	37.2%	68.0%	67.5%	66.2%	48.4%	50.7%	55.5%
	資本財	16.9%	24.8%	32.0%	26.4%	12.8%	18.0%	16.9%	18.6%	36.8%	0.2%	9.6%	0.5%	0.0%	33.1%	31.0%	25.5%	33.5%	--	6.5%	0.8%	0.6%	4.0%	23.1%	21.6%	22.1%	23.8%	21.7%	23.6%
	資本財（輸送機器除く）	9.5%	23.9%	30.6%	25.7%	11.8%	17.8%	16.7%	18.4%	7.6%	0.2%	9.6%	0.5%	0.0%	33.0%	28.1%	21.0%	32.9%	--	6.1%	0.8%	0.5%	4.0%	20.7%	20.6%	20.0%	14.6%	18.8%	20.2%
	産業用輸送機器	7.3%	0.9%	1.4%	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%	0.2%	29.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	2.9%	4.5%	0.6%	--	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	2.4%	1.0%	2.1%	9.2%	3.0%	3.4%
	消費財	36.4%	19.9%	32.9%	14.6%	12.5%	16.6%	21.9%	18.7%	36.2%	0.1%	77.5%	96.4%	56.0%	35.6%	28.7%	23.3%	25.0%	--	49.1%	29.8%	10.2%	33.1%	44.8%	45.9%	44.1%	24.6%	28.9%	31.9%
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.0%	0.5%	1.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.9%	6.1%	1.0%	1.0%	1.6%	--	5.0%	11.1%	8.1%	1.4%	0.1%	0.1%	0.2%	1.1%	1.3%	0.8%
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.5%	0.6%	1.0%	2.2%	7.8%	3.1%	3.2%	7.0%	6.2%	0.0%	0.7%	1.2%	14.3%	5.0%	4.4%	9.1%	10.1%	--	27.6%	6.3%	1.7%	2.9%	2.8%	7.0%	7.8%	5.3%	6.1%	4.5%
	乗用車	33.0%	15.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	1.4%	5.4%	--	0.1%	0.0%	0.0%	2.8%	25.4%	18.4%	13.9%	4.6%	10.6%	7.8%
	その他の非産業用輸送機器	1.3%	0.0%	0.5%	3.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.6%	0.0%	0.1%	1.0%	0.0%	0.2%	1.3%	0.7%	1.0%	--	0.3%	0.0%	0.1%	0.4%	0.6%	0.8%	0.8%	0.2%	0.8%	0.6%
	耐久消費財	0.4%	1.8%	7.8%	1.9%	1.2%	9.5%	4.9%	0.6%	7.5%	0.0%	17.3%	0.1%	0.3%	6.9%	3.8%	0.8%	3.0%	--	2.8%	0.3%	0.1%	5.9%	2.8%	1.8%	4.0%	6.0%	3.3%	4.9%
	半耐久消費財	0.4%	0.4%	17.9%	5.1%	0.5%	0.9%	7.1%	5.2%	2.4%	0.0%	56.5%	69.9%	12.1%	15.7%	2.4%	1.4%	1.8%	--	1.4%	5.5%	0.0%	11.2%	1.2%	3.7%	3.4%	3.9%	2.1%	6.7%
	非耐久消費財	0.8%	1.8%	5.0%	1.7%	3.0%	2.7%	5.5%	5.1%	3.7%	0.0%	2.9%	24.2%	3.4%	1.7%	7.3%	9.0%	2.2%	--	11.9%	6.6%	0.3%	8.6%	11.8%	14.1%	14.0%	3.4%	4.7%	6.5%
	総額	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	--	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（資料）表 2-1 と同様。

3. 東アジアの貿易における FTA 利用状況

(1) FTA の利用率とは何か

通常、我々が FTA を話題にするときは、FTA を活用するということはどういうことなのか、活用するためにはどのような条件を満たさなければならないのか、実際の FTA の利用されている割合はどれくらいなのか、などのようなことを取り上げる。

まず FTA を活用するということはどういうことなのかということであるが、FTA を利用することにより、輸入を行う際に支払う関税額を削減することができる。そして、関税の削減は全体のコストの削減につながることになる。

つまり、FTA を利用することにより、FTA を利用しない場合の関税支払額(MFN 税額)から FTA を利用した時の関税支払額(FTA 税額)を差し引いた分だけ、関税を削減することが出来る。

実際の FTA を活用した時の関税削減額の計算は、輸入額に FTA を利用しない時に一般的に税関で課せられる MFN 税率を掛けた「MFN 税額」から、輸入額に FTA を利用した時に課せられる FTA 税率を掛けた「FTA 税額」を差し引いたものになる(関税削減額=MFN 税額(輸入額×MFN 税率)－FTA 税額(輸入額×FTA 税率))。

また、FTA を活用するためには、輸入国の税関に輸出国の製品が実質的に輸出国で生産されたものであることを証明する必要がある。輸出国が製品の原産国であることを証明する原産地証明書は、幾つかの方法でもって入手しなければならない。原産地証明書の入手(作成)方法には、輸出国の商工会議所等が認定する第 3 者証明制度があるし、輸出企業が自ら作成する自己証明制度などがある。

実際の FTA の利用率であるが、これを正確に把握することは非常に難しい。一般的には、企業にアンケートを行い、輸出や輸入においてその企業が FTA を活用しているかどうかを質問し、その結果をまとめて FTA の利用率を求めている。このアンケートでは貿易を行っている企業も行っていない企業も対象になるので、生のアンケート結果では、FTA の利用率は低めに出ることになる。

そこで、輸出入を行っている企業を分母にし、その母集団の中で FTA を活用している企業を分子にして、FTA の利用率を求めている。この場合の FTA 利用率は、輸出入を行っている企業における FTA の利用率であるので、全ての企業を対象にした結果よりも高めに出ることになる。

FTA の利用率に関しては、マレーシア、タイ、ベトナムは、FTA を利用した輸出(入)額を公表しており、それを輸出(入)総額で割ることにより、FTA の利用率を計算することができる。また、米国の国際貿易委員会(ITC)は輸入における FTA 利用率を提供しているし、日本の財務省は輸入での FTA 利用額を公表している。これによると、日本の輸入における FTA の利用率は、2012 年から 2015 年において全輸入額の 16%前後である。

これらの国の FTA の利用率を求める場合、FTA を利用した輸出(入)額は原産地証明書を利用した品目の輸出(入)額ということである。これらの国の FTA の利用率は、アンケート結果よりも実際の輸出(入)で FTA を活用した全てのケースが含まれているので、対象範囲が広い分だけ情報の漏れが少なくなる。

ただし、これらの国の FTA 利用率も、実際に輸出(入)を行っている企業を対象にしていることは、アンケートによる利用率と変わりはない。もしも、FTA の利用率を、輸出入を行っていない企業を含めた割合と考えるならば、これらの国の FTA 利用率もその要求を満たしている割合ではない。

また、これらの国の FTA 利用率は、輸出の場合、一般的には当該国の輸出総額を分母にして計算しているが、より正確な FTA 利用率を計算するためには、分母は FTA を利用できる品目の輸出額の合計でなければならない。この場合の、FTA を利用できる品目とは、MFN 税率と FTA 税率との差である関税率差がある品目である。なぜならば、関税率差がないと、FTA を活用しても関税削減額が 0 になってしまうため、FTA のメリットを享受できないためだ。

この関税率差のある品目の輸出(入)額かあるいは輸出(入)総額を分母にし、FTA を利用した輸出額を分子にした FTA の利用率を「狭い意味での FTA 利用率」とする。また、アンケート調査のように、FTA を利用している企業数を分子にして、輸出入を行っている企業数を分母にした場合も、「狭い意味での FTA 利用率」と考えられる。

これに対して、アンケート調査において、分子は同じであるが、分母が輸出入を行っている企業と行っていない企業の合計である場合は、「広い意味での FTA 利用率」と考えることができる。アンケート調査では広い意味での FTA 利用率を求めることができるが、米国、マレーシア、タイ、ベトナムなどの国の輸出入の FTA 利用率においては、残念ながら輸出入を行っていない企業を考慮することができないので、広い意味での FTA を計算できない。

「広い意味での FTA 利用率」は、輸出入を行っている企業だけでなく、行っていない企業も考慮した FTA の利用率であり、将来の FTA の利用拡大の可能性を議論する時に有効である。「狭い意味での FTA 利用率」は、貿易に関心のある企業における FTA の利用状況を示しているので、現時点の FTA の現状や問題点を議論する時に有効な FTA 利用の実態を表している。

(2) 高い日本の ASEAN からの輸入における FTA 利用率

前節では、「FTA を利用できる品目の輸出(入)額」かあるいは「輸出(入)総額」を分母にし、FTA を利用できる品目の輸出(入)額を割ることにより、「狭い意味での FTA の利用率」を計算できることを説明した。この場合の「FTA を利用できる品目の輸出入額」とは、「関税率差(MFN 税率－FTA 税率)」のある品目を指す。なぜならば、関税率差が無ければ、FTA を活用するメリットが生じないからだ。そこで、実際に財務省が公表している輸入での FTA

利用額などを用いて、日本のタイとインドネシアからの輸入における FTA の利用率を計算してみたい。

表 3-1 は、日本の ASEAN からの輸入における FTA の利用率の算出結果を示している。財務省発表の日本の FTA 利用の輸入額は円建てであるので、同表では、インターバンク・レートの中心値の期中平均でドル換算を行った(A)。それによると、日本のタイからの輸入で FTA を利用した輸入額は 2015 年で 63.3 億ドルであった。

本報告書では、東アジア主要国の関税率表や TRS 表(関税削減スケジュール表、譲許表)から関税率差を求め、「ACFTA/AFTA/AJCEP などの FTA を利用できる品目の輸入額(B)」を計算している。詳細は本章の(3)節以降で展開しているが、中国の ASEAN からの輸入、インドネシア・タイの中国・ASEAN からの輸入、日本の中国・タイ・インドネシア・ミャンマーなどからの輸入において、「ACFTA/AFTA/AJCEP 等の FTA を利用できる品目の輸入額やその割合」を計算している。

表 3-1 では、その中で、日本の ASEAN からの輸入で「FTA を利用できる品目の輸入額(B)」を活用している。日本のタイからの輸入で利用する FTA は日タイ EPA(JTEPA)であるし、日本のインドネシアからの輸入で利用する FTA は日インドネシア EPA(JIEPA)である。2013 年の日本のタイからの輸入で JTFTA を利用できる品目の輸入額は、2013 年で 60 億ドル、2014 年で 62 億ドル、2015 年で 59 億ドルであった。2015 年に 100%を超えたのは、FTA 利用の申請と実施の件数が違ったり、統計作成時点の違いなどによると思われる。

そこで、「FTA を利用した輸入額(A)」を「FTA を利用できる品目の輸入額(B)」で割って、「FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率(A/B)」を計算した。いわゆる、本報告書で展開している「狭い意味での FTA 利用率」である。日本のタイからの輸入において、FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率(A/B)は、2013 年は 95.9%、2014 年で 95.3%、2015 年で 107.0%であった。

表 3-1：日本の ASEAN からの輸入における FTA 利用率

(単位：100 万ドル、%、CIF)

	タイ			インドネシア			マレーシア	ベトナム
	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年	2015年	2015年
FTAを利用した輸入額（A）	5,753	5,896	6,332	3,202	3,222	3,429	2,722	5,565
FTAを利用できる品目の輸入額（B）	6,001	6,196	5,920	3,584	3,602	3,467	2,146	6,547
FTAを利用できる品目の輸入額を分母にしたFTA利用率（A/B）	95.9	95.3	107.0	89.3	89.6	98.9	126.8	85.0
日本の各国からの輸入額（C）	22,042	21,710	20,052	28,847	25,611	19,629	19,824	14,989
日本の各国からの輸入額を分母にしたFTA利用率（A/C）	26.1	27.2	31.6	11.1	12.6	17.5	13.7	37.1

(資料)　日本の実行関税率表、日本のタイ・インドネシアとの TRS 表、「マーリタイム&トレード」IHS グローバル株式会社、2015 ジェトロ世界貿易投資報告から作成。

同様に、日本のインドネシアからの輸入において、FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率(A/B)は、2013 年で 89.3%、2014 年で 89.6%、2015 年で 98.9%であった。日本のマレーシアからの輸入において、FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率(A/B)は、2015 年で 126.8%であった。マレーシアからの輸入で FTA の利用率が 100%を超えたのは、タイと同じ理由によると考えられる。日本のベトナムからの輸入において、FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率(A/B)は、2015 年で 85.0%であった。日本のタイ、インドネシア、マレーシア、ベトナムからの輸入では、FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA を利用率は非常に高く、これらの国からの日本の輸入においては、FTA の利用がかなり進んでいることが理解できる。

表 3-1 から読み取れるインプリケーションとしては、FTA 利用率は、分母に FTA を利用できる品目の輸入額を用いた方が(A/B)、総輸入額を分母にした場合よりも(C)、はるかに高いということである。これは、日本のタイ・インドネシア・マレーシア、ベトナムからの輸入で JTEPA と JIEPA 、JMEPA 、JVEPA を利用する場合は、関税率が MFN 税率も FTA 税率も「0%」か「0%以外の同率(例えば共に 5%)」である場合が多く、FTA を利用できない品目(利用するメリットがない品目)の割合が高いためである。

つまり、結果として FTA を利用できる品目の割合が低くなり、その中での FTA 利用率が高くなっている。実際に、2015 年の日本のインドネシアからの輸入で JTEPA を利用できる品目の割合は、金額ベースで 17.7%であり(品目ベースでは 47.6%、FTA の利用が進んだ結果、「FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率」は高くなっている。

表 3-1 は日本のタイ・インドネシア・マレーシア・ベトナムからの輸入のケースであったが、これが、逆のケースであるタイの中国、ASEAN、日本からの輸入における「FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率」も同様に計算できる。

この場合の 2013 年の「タイの中国からの FTA 利用率」は 47%、「タイの ASEAN から」は 40%、「タイの日本から」は 40%になる。この FTA 利用率は、分母は関税率差を反映した FTA を利用可能な品目の輸入額である。したがって、タイの日本からの輸入(日本のタイへの輸出)においては、逆の日本のタイからの輸入のケースと違い、まだまだ FTA を利用できる余地があると考えられる。

これに対して、2013 年の分母に輸入総額を持ってきた場合の「タイの中国からの FTA 利用率」は 25%、「ASEAN から」は 23%、「日本から」は 17%になる。つまり、表 3-1 と違い、タイの中国、インドネシア、日本からの輸入において、分母に FTA を利用可能な品目の輸入額を持ってきた場合の FTA 利用率は、分母に総輸入額の場合の 2 倍程度にとどまる。これは、タイの日本などからの輸入では、FTA を利用できる品目の割合が、逆の日本のタイからの輸入の場合よりも相対的に高いからである。

(3) 輸出入国別の FTA を利用できる輸入額と品目数

27 通りの組み合わせで比較

表 3-1 のように、FTA の利用率を求める際、計算時には分母に「FTA を利用できる品目の輸入額」を用いた。前述のように、この FTA を利用できる品目とは、関税率差(MFN 税率－FTA 税率)がプラスである品目のことを指す。関税率差がプラスであるということは、具体的には、MFN 税率が 5%で FTA 税率が 0%であれば、関税率差が 5%であり(MFN 税率 5%－FTA 税率 0%)、その分だけ関税額を削減できるので、FTA を利用できる品目となる。例えば、100 万円輸入した場合はその 5%分の関税額である 5 万円を削減できる(関税削減額(5 万円)＝100 万円×(MFN 税率 5%－FTA 税率 0%))。すなわち、関税率差があれば、FTA の関税削減利益を享受できるわけであるから、FTA を活用できる品目となる。

もしも、MFN 税率と FTA 税率との関税率差が 0 やマイナスであれば、FTA 利用による何の利益も発生しないので、FTA を活用できない品目となる。具体的には、MFN 税率も FTA 税率も共に 0%であったり、5%であったりすれば、関税率差が 0%(MFN 税率 0%(or5%)－FTA 税率 0%(or5%))であるので、FTA 利用のメリットが生じることがなく、FTA を利用できない品目となる。例えば、100 万円輸入しても関税率差がないため関税削減額は 0 円である(関税削減額(0 円)＝100 万円×(MFN 税率 0%－FTA 税率 0%))。

また、MFN 税率が 5%であるが、FTA 税率がそれを上回る 10%であれば、関税率差はマイナス 5%となる(MFN 税率と FTA 税率の逆転現象)。このため、FTA を利用して FTA 税率を支払った方が MFN 税率を支払うよりも関税支払額は多くなる。例えば、100 万円輸入した場合は MFN 税率を使えば 5 万円の関税支払いで済むが、FTA 税率を利用すれば 10 万円の関税額が賦課されるので、関税額を 5 万円ほど多く支払うことになる(関税削減額(5 万円の赤字)＝100 万円×(MFN 税率 5%－FTA 税率 10%))。つまり、関税率差が 0 かマイナスの時は、FTA を利用してもメリットはない

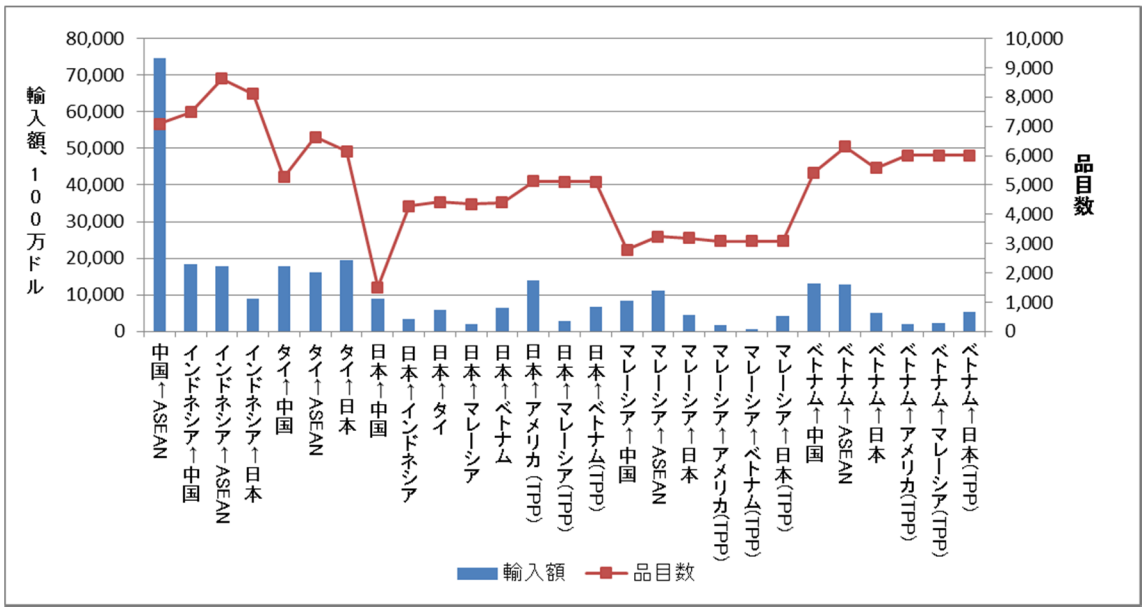
図 3-1 は輸出入国別の FTA を利用できる輸入額と品目数を描いたものである。ここでの輸出入国とは、中国の ASEAN からの輸入、インドネシアの中国・ASEAN・日本からの輸入、タイの中国・ASEAN・日本からの輸入、日本の中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナム・米国(TPP)・マレーシア(TPP)・ベトナム(TPP)からの輸入、マレーシアの中国・ASEAN・日本・米国(TPP)・ベトナム(TPP) ・日本(TPP)からの輸入、ベトナムの中国・ASEAN・日本・米国(TPP)・マレーシア(TPP)・日本(TPP)からの輸入の 27 通りの組み合わせを指している。図 3-1 はこの 27 通りの輸出入国別に、FTA を利用できる(関税率差がある)輸入額と品目数を示している。

この中で、中国の ASEAN からの輸入、インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムの中国からの輸入では、ACFTA(ASEAN 中国 FTA)を利用できる品目の輸入額と品目数を表している。インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムの ASEAN からの輸入では、AFTA を利用できる品目の輸入額・品目数。インドネシアの日本との輸出入では JIEPA、タイの日本との輸出入では JTEPA、マレーシアの日本との輸出入では JMEPA、ベトナムの日本と

の輸出入では JVEPA、日本の中国からの輸入では日本の GSP を利用できる輸入額と品目数を示している。

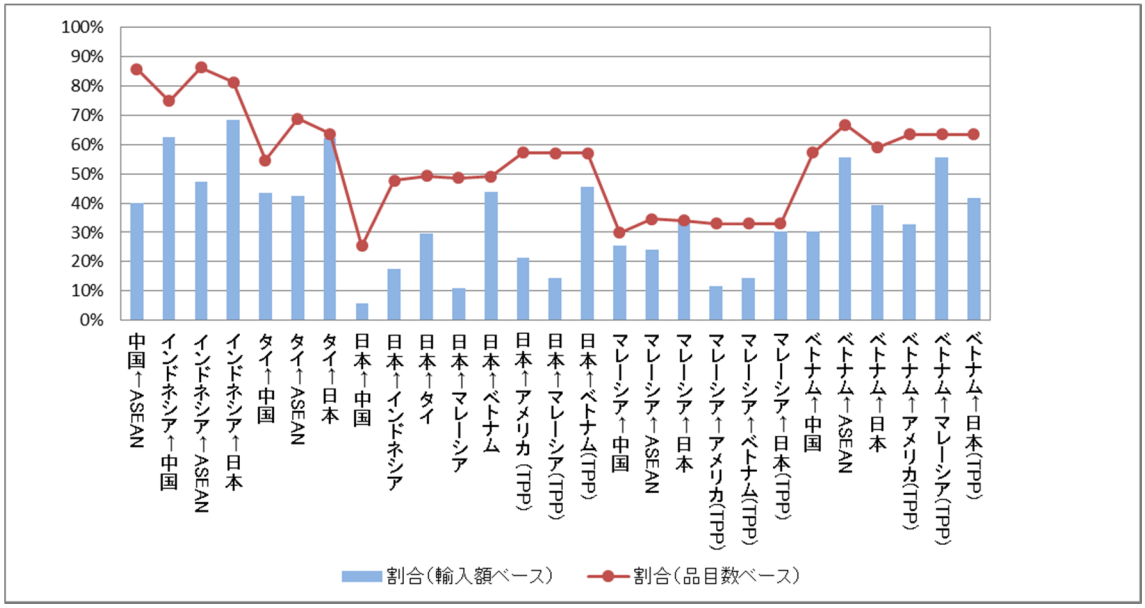
また、図 3-2 は、27 通りそれぞれの輸入額と品目数の全輸入額や全品目数に対する割合をプロットしたものである。

図 3-1：輸出入国別の FTA を利用できる輸入額と品目数



(注)　日本←米国(TPP)は、日本の米国からの輸入で、TPP を利用するケースを意味している。
(資料)　各国の実行関税率表、各国の TRS 表、「マーリタイム&トレード」IHS グローバル株式会社から作成。

図 3-2：輸出入国別の FTA を利用できる輸入額割合と品目数割合



(資料) 図 3-1 と同様。

中国、インドネシア、タイ、日本、マレーシア・ベトナムの輸入品目の総数は、大雑把にいって、各国とも 8,200 品目～10,000 品目の間にある。その中で、FTA を活用できる輸入品目数（すなわち関税率差がプラスである品目）は、図 3-1 の折線グラフのように、中国は 7,077 品目、インドネシアは 7,477～8,620 品目、タイは 5,264～6,640 品目、日本は 1,508～5,127 品目、マレーシアは 2,792～3,235 品目、ベトナムは 5,425～6,009 品目、となる。

図 3－1 の折線グラフにおいて、左端の中国のケースは中国が ACFTA を利用して ASEAN から輸入する場合の FTA を利用できる品目数を示している。インドネシアの場合は、3 つの FTA を利用するケースが計算されている。すなわち、インドネシアが ACFTA を使って中国から輸入する場合においては FTA を利用できる品目数は 7,477 品目、AFTA を利用して他の ASEAN から輸入する場合は 8,620 品目、日インドネシア EPA(JIEPA)を活用して日本から輸入する場合は 8,113 品目ということになる。日本の輸入では、インドネシアとの EPA(JIEPA)利用の場合は 4,271 品目、タイとの EPA(JTEPA)の場合は 4,410 品目、マレーシアとの EPA(JMEPA)の場合は 4,342 品目、ベトナムとの EPA(JVEPA)の場合は 4,398 品目、中国からの輸入で GSP を利用する場合は 1,508 品目、となる。

図 3-2 に示されているように、これらの FTA を利用できる品目数の全輸入品目数に対する割合は、中国、インドネシア、タイ、ベトナムでは大体 50%台後半から 80%台半ばの水準となる。マレーシアは 30%台であるので、他の国と違って FTA を利用できる品目の割合が低い。一方、日本のインドネシアとタイ、マレーシア、ベトナムからの輸入に EPA を活用できる品目の割合は 5 割以下で、日本の中国からの輸入で GSP を利用できる品目の割合は 3 割以下ということになる。

なぜ、FTA を利用できる輸入額の割合が品目数の割合よりも低いか

図 3-2 のように、27 のケースの多くの場合において、各国の FTA を利用できる輸入額の割合は、品目数の割合よりも低い。特に中国の ASEAN からの輸入では、FTA を利用できる輸入額の割合は 40.0%であり、品目数の割合の半分以下であった。同様に、インドネシアの ASEAN からの輸入額割合は 47.2%であり、これも品目数の割合の半分程度であった。インドネシアの中国と日本からの輸入や、タイの中国・ASEAN・日本からの輸入では、FTA を利用できる輸入額の割合は 40%～68%の間であった。これらのケースの場合は、中国・インドネシアの ASEAN からの輸入のケースよりは品目数の割合との格差は少ないが、それでも 1%～26%ほど輸入額の割合のほうが低い。

日本のインドネシアからの輸入での EPA を利用できる輸入額の割合は 17.7%、日本のタイからの輸入額割合は 29.5%、日本のマレーシアからの輸入額割合は 10.8%、日本のベトナムからの輸入額割合は 43.7%であった。そして、日本の中国からの輸入において、GSP を利用できる輸入額の割合はわずかの 5.7%であり、日本のインドネシア・タイ・中国からの輸入では、FTA を利用できる輸入額の割合の方が品目数の割合よりもかなり低い。

このように、図 3-2 において、ほとんどのケースで FTA を利用できる品目数の割合の方が輸入額の割合よりも高かった。その理由は、「FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額」が「FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額」よりも小さいからである。

例えば、インドネシアが中国から A、B、C の 3 品目を輸入するケースを想定する。A と B が FTA を利用できる品目で C ができない品目であり、A の輸入額を 30 ドル、B を 30 ドル、C を 40 ドルとする。このインドネシアの中国からの輸入で、FTA を利用できる品目数の割合は、[66.7%＝2 品目/3 品目]である。FTA を利用できる輸入額の割合は、[60%＝(A の 30 ドル＋B の 30 ドル)/(A の 30 ドル＋B の 30 ドル＋C の 40 ドル)]となり、品目数の割合よりも低い。

これは、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額が[30 ドル＝(A の 30 ドル＋B の 30 ドル)/2 品目]であり、FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額[40 ドル＝C の 40 ドル/1 品目]よりも小さいからである。

もしも、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額と FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額が同じであれば、FTA を利用できる品目の品目数割合と輸入額割合が等しくなる(図 3-2 の点線と棒グラフが重なる)。

例えば、上記例において、B の輸入額を 50 ドルに変更すると、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額が[40 ドル＝(A の 30 ドル＋B の 50 ドル)/2 品目]となり、FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額[40 ドル＝C の 40 ドル/1 品目]と同じになる。そして、FTA を利用できる輸入額の割合は [66.7%＝(A の 30 ドル＋B の 50 ドル)/(A の 30 ドル＋B の 50 ドル＋C の 40 ドル)]となり、品目数の割合と一致する。

また、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額が、FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額よりも大きければ、FTA を利用できる品目数の割合が輸入額の割合よりも低くなる(図 3-2 における点線が棒グラフの下になる)。

したがって、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額が、FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額よりも小さければ小さいほど、FTA を利用できる品目数の割合の方が輸入額の割合よりも高くなる(図 3-2 の点線と棒グラフの差が広がる)。

FTA の利用できない品目の平均輸入額が、FTA を利用できる平均輸入額よりも高いということは、関税削減の結果、それだけ FTA を利用できない品目の MFN 税率も低下し、FTA 税率と同率になったためと考えられる。

例えば、中国の ASEAN からの輸入の場合、FTA を利用できない品目(1,180 品目)の 1 品目当たりの平均輸入額は 9,500 万ドルである(輸入割合は 14.3%)。その内訳をみると、MFN 税率も FTA 税率も共に 0%の品目の平均輸入額は 1.3 億ドル(輸入割合は 9.7%)、ともに 0%以外で同率の品目の平均輸入額は 3,000 万ドル(4.6%)、MFN 税率と FTA 税率が逆転している品目はなかった。

これが、同じ中国の ASEAN からの輸入の場合において、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの平均輸入額は 1,100 万ドル(輸入割合は 85.7%)になる。その内訳を見ると、MFN

税率と FTA 税率の差(関税率差)が 5%未満の場合では平均輸入額は 1,200 万ドル(輸入割合は 9.6%)、関税率差が 5～10%未満の場合では 1,500 万ドル(32.6%)、10～20%未満の場合では 550 万ドル(35.4%)、20～30%未満の場合では 640 万ドル(3.9%)、30%以上の場合では 3,100 万ドル(1.4%)であった。

すなわち、中国の ASEAN からの輸入の場合において、FTA を利用できない品目の平均輸入額は、FTA を利用できる品目の平均輸入額よりも 8,400 万ドル高く(9,500 万ドル－1,100 万ドル)、特に MFN 税率も FTA 税率も共に 0%である品目の平均輸入額が高いことが窺える。FTA を利用できない品目で輸入額が大きい業種としては、電気機器・部品、機械類・部品、鉱物性燃料が挙げられる。

同様に、「インドネシアの ASEAN からの輸入」と「タイの ASEAN からの輸入」の場合を見てみると、中国の ASEAN からの輸入の場合と同様に、FTA を利用できない品目において、MFN 税率と FTA 税率が共に 0%の平均輸入額が大きい。つまり、中国の ASEAN からの輸入の場合と同じ理由で、FTA を利用できない品目の平均輸入額の方が、FTA を利用できる品目の平均輸入額よりも大きいことが窺える。

ただし、FTA を利用できない品目の中で輸入額が大きい業種としては、中国の ASEAN からの輸入の場合とやや異なり、インドネシアでは鉱物性燃料が他を圧倒して大きく、タイでは鉱物性燃料の他に電気機器・部品が大きい。

(4) 輸出入国別の FTA を利用できない輸入額と品目数

FTA を利用できない品目は、MFN 税率と FTA 税率において、関税率差がない品目や、関税率差がマイナスの品目である。つまり、MFN 税率と FTA 税率が共に 0%か、共に 10%のように 0%超で同じ割合か、あるいは逆転現象により MFN 税率よりも FTA 税率の方が高い品目を指している。

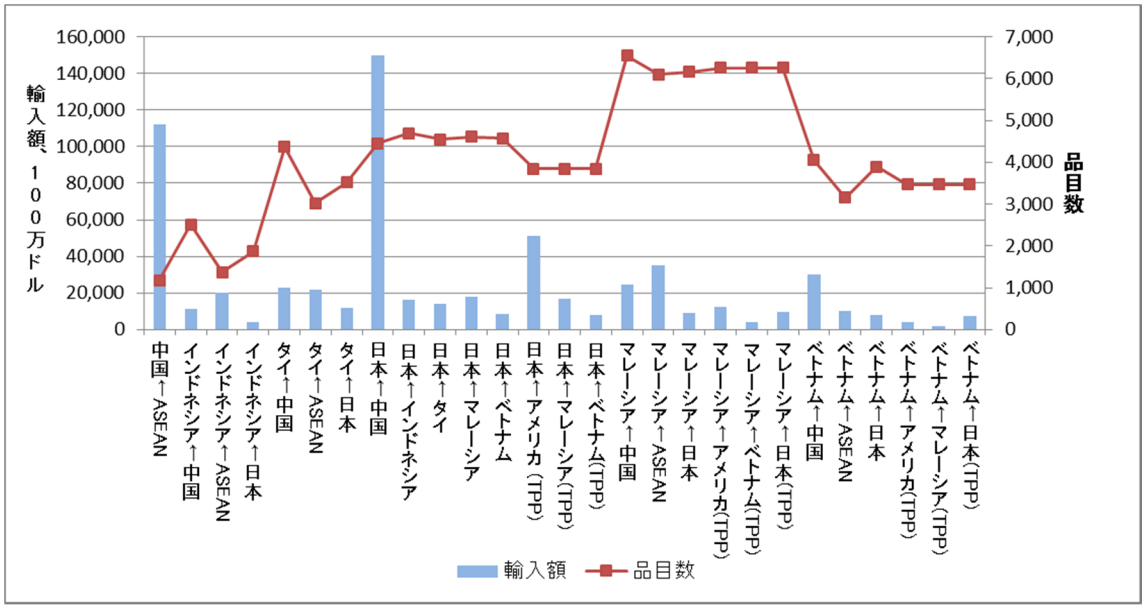
図 3-3 は、輸出入国別の FTA を利用できない輸入額と品目数を描いている。中国、インドネシア、タイ、ベトナムの輸入においては、FTA を利用できない品目は 1,000 品目～4,400 品目の間である場合が多い。マレーシアでは 6,000 品目台であった。マレーシア以外の国の輸入全品目に対する割合は、図 3-4 のように、13%～46%の間にある。つまり、中国、インドネシア、タイ、ベトナムの輸入においては、そのほとんどが FTA を利用できない品目の割合は、多くても半分以下であった。マレーシアの FTA を利用できない品目の割合は 65%~70%であった。

また、日本の中国からの輸入で GSP を利用できない品目数は 4,445 品目であり、その割合は 74.7%に達する。日本のインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入で EPA を利用できない品目数は共に 3,800～4,700 品目であり、割合は 42%～53%である。

なぜ、日本の輸入において EPA/GSP を利用できない品目が多いのかというと、日本の場合は MFN 税率も EPA/GSP 税率も共に 0%であるケースが多いからである。日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア・ベトナムからの輸入において、MFN 税率も EPA/GSP

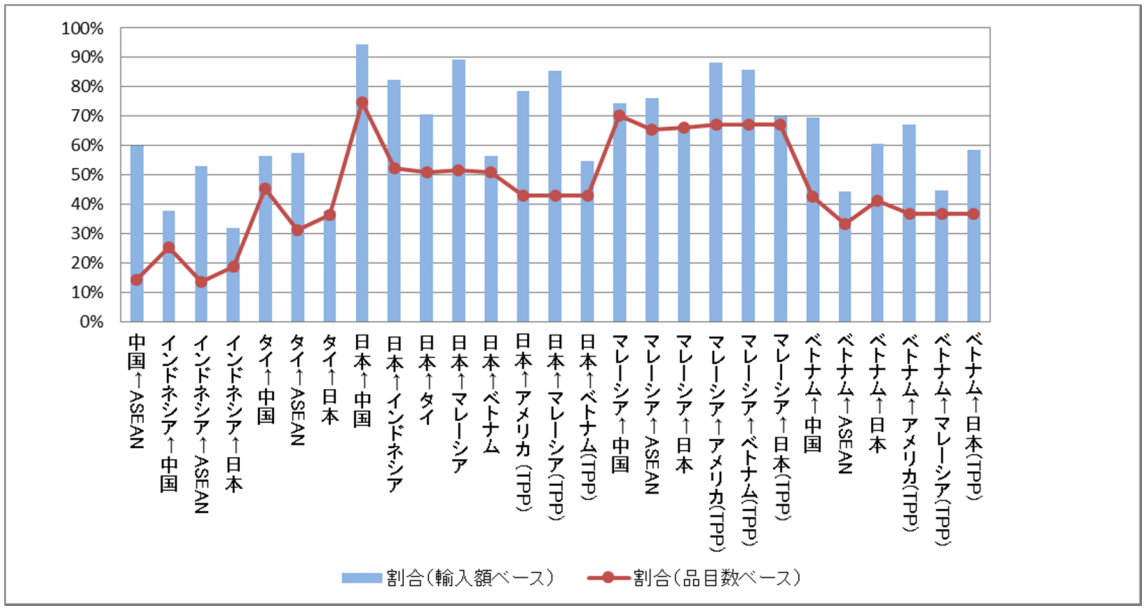
税率も共に 0%である品目数は 2600～3,700 品目であり、割合は 40%～45%である。日本は MFN 税率も EPA/GSP 税率も 0%に削減している割合が高いので、結果として FTA を利用できない(あるいは、FTA を利用する必要がない)品目数と割合が大きいということになる。なお、マレーシアにおいては、日本以上に MNF 税率と FTA 税率が共に 0%のケースが多いため、FTA を利用できない割合が高くなっている。

図 3-3：輸出入国別の FTA を利用できない輸入額と品目数



(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-4：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合



(資料)図 3-1 と同様。

(5) 関税率差別の FTA を利用できる品目の割合

前述のように、ACFTA や AFTA を利用できる品目の割合は、56%～86%である。また、日本の輸入に EPA を活用できる品目の割合は 5 割弱であった。

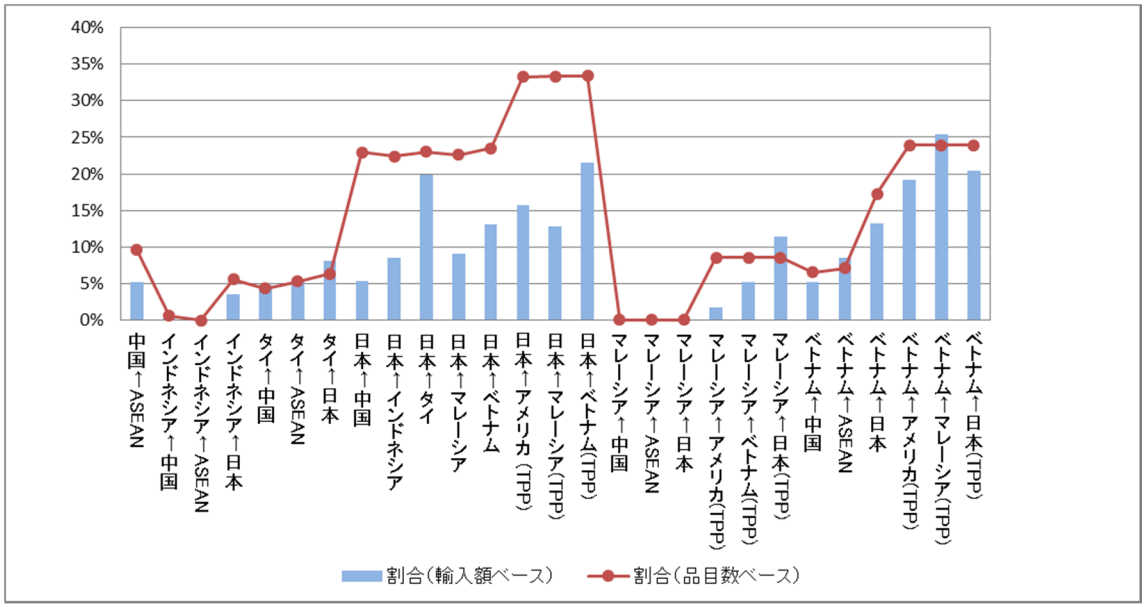
この FTA/EPA を利用できる品目の割合において、関税率差が 5%未満、5%～10%未満、10%～20%未満、20%～30%未満、30%以上のケース別の割合を見たのが、図 3-5～3-9 である。関税率差が 5%未満においては(図 3-5)、中国、インドネシア、タイ、マレーシアでは FTA を利用できる品目数の割合は概ね 10%以下である。日本の中国・インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の場合は、FTA を利用できる品目数の割合は 2 割強であり、日本の米国、マレーシア、ベトナムからの輸入で TPP を利用できる品目数の割合は 3 割を超える。

関税率差が 5%～10%未満の場合は(図 3-6)、中国とインドネシアでは FTA を利用できる品目の割合が他のケースよりも高く 3 割～5 割である。関税率差が 10%～20%未満になると(図 3-7)、中国の ASEAN からの輸入では品目数の割合は 35.4%、インドネシア・タイ・ベトナムの輸入では 2 割前後、日本、マレーシアの輸入では 1 割以下であった。

関税率差が 20%～30%未満や 30%以上のケースにおいては(図 3-8、図 3-9)、中国、インドネシア、日本、マレーシアとも FTA を利用できる品目の割合は 1 桁に縮まる。これに対して、タイの中国・ASEAN・日本からの輸入においては、30%以上のケースにおいても FTA を利用できる品目数の割合は 12%～18%の高水準である。同様にベトナムの中国・ASEAN からの輸入においては、20%～30%以上のケースにおいて FTA を利用できる品目数の割合は 14%～18%である。

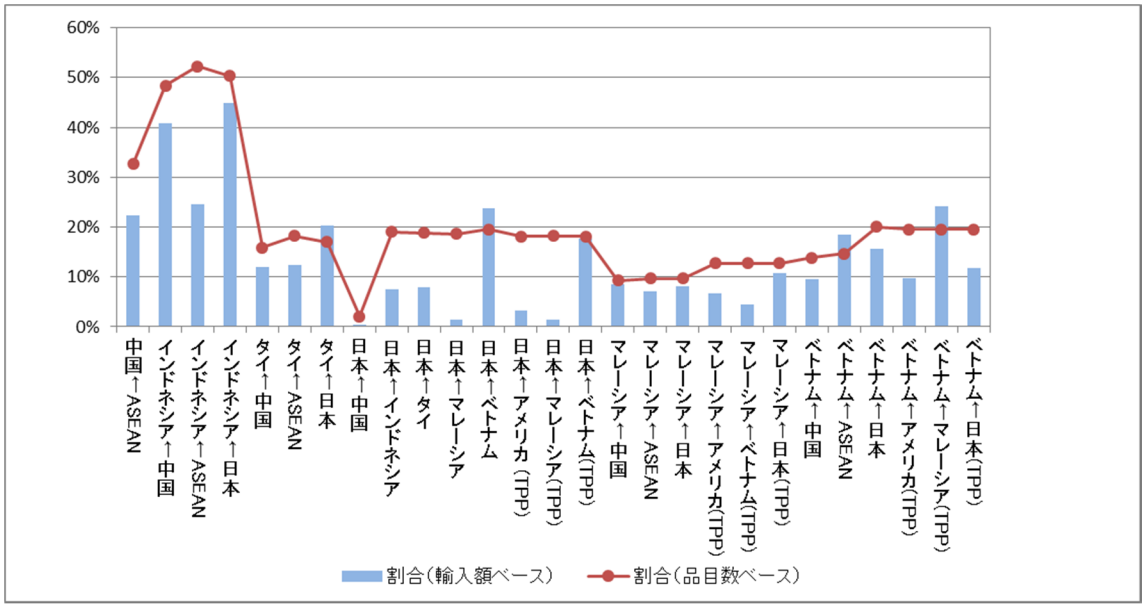
したがって、関税率差別の FTA を利用できる品目の割合においては、日本の ASEAN との EPA や中国との GSP の場合、10%以下の比較的低い関税率差のケースの割合が高く、逆にタイ、ベトナムでは関税率差が高いケースの割合も高い。また、中国、インドネシアでは、5%～20%の間の割合が多くなっていることが特徴である。

図 3-5：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：5%未満）



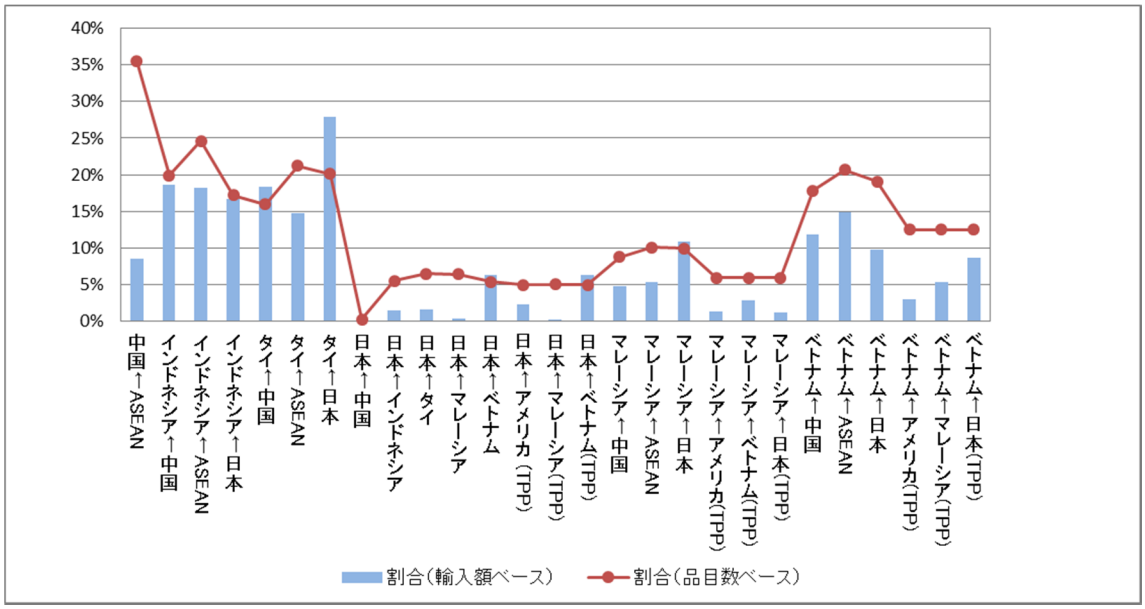
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-6：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：5～10%未満）



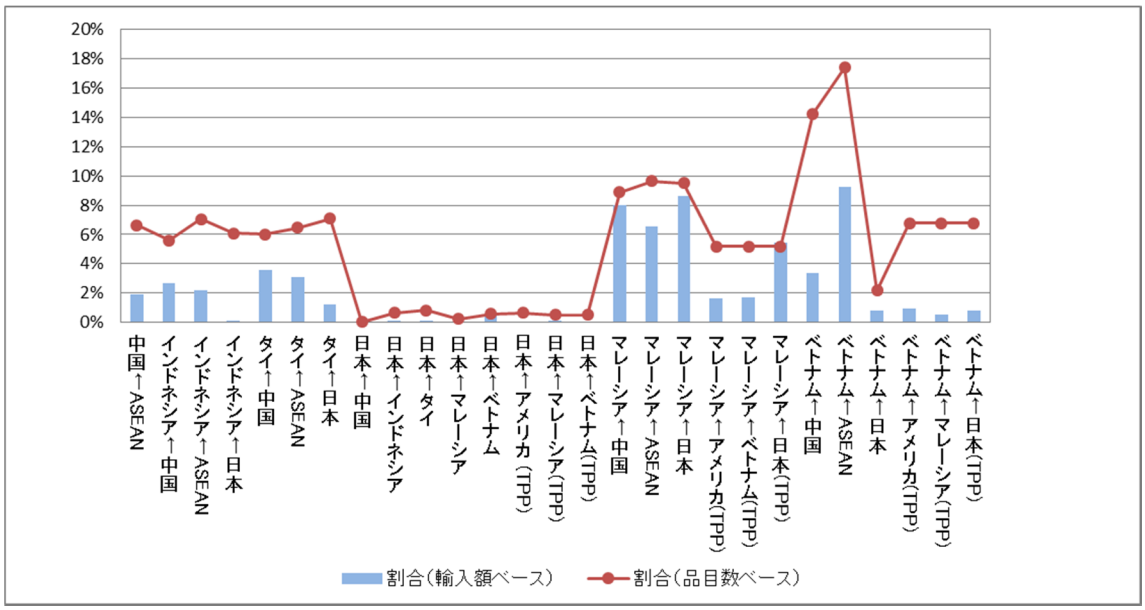
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-7：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：10～20%未満）



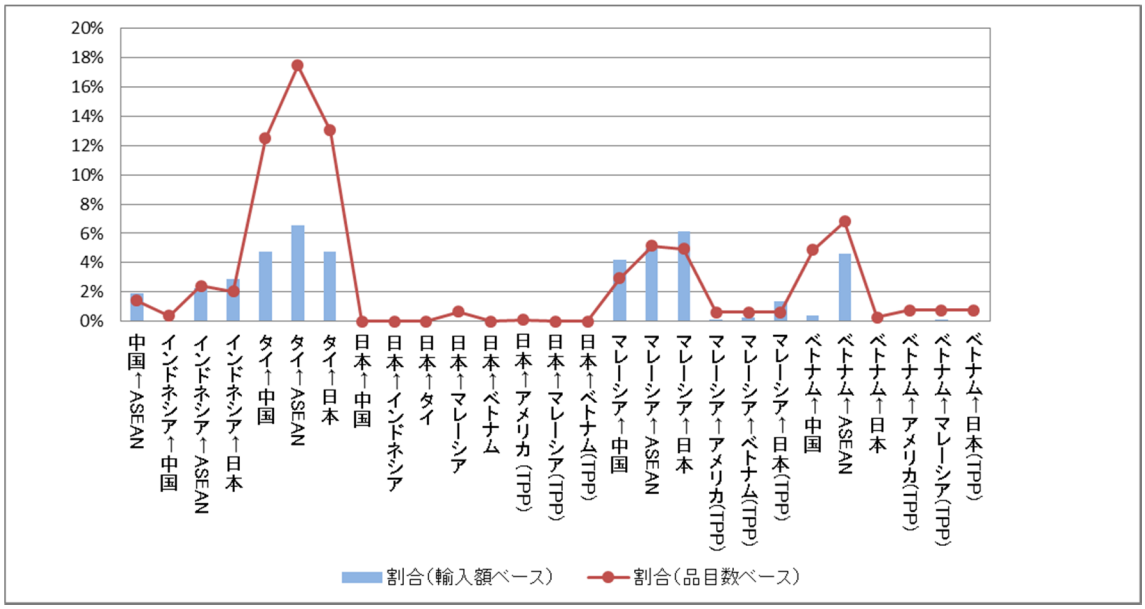
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-8：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：20～30%未満）



（資料）図 3-1 と同様。

図 3-9：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：30%以上）



（資料）図 3-1 と同様。

(6) 関税率差が 0 かマイナスの場合の FTA を利用できない品目の割合

中国、インドネシア、タイ、ベトナムの輸入においては、FTA を利用できない品目数の輸入全品目数に対する割合は、13%～45%の間にあるし、マレーシアの輸入においては、FTA を利用できない品目数の割合は、65%～70%の間にある。また、日本の中国からの輸入で GSP を利用できない品目数の割合は 73%、日本のインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入で EPA を利用できない品目数の割合は 42%～52%である。

FTA を利用できない品目では、関税率差は 0%かマイナスである。したがって、図 3-10～図 3-12 のように、FTA を利用できない品目において、MFN 税率と FTA 税率が共に 0%である場合、MFN 税率と FTA 税率が 0%以外であって共に同じ割合である場合、逆転現象のため FTA 税率が MFN 税率を上回る場合の、3 つのケース別に品目数割合を求めてみた。

中国、インドネシアの FTA を利用できない品目において、MFN 税率と FTA 税率が共に 0%である品目の総輸入品目に対する割合は、図 3-10 のように 9%～13%であった。それがタイ、ベトナムの輸入では 3 割前後、日本の輸入では 40%～45%、マレーシアの輸入では 65%に高まる。なお、中国、インドネシア、タイでは、この MFN 税率と FTA 税率が共に 0%の場合において、その輸入額の輸入総額に対する割合は、品目数の割合よりもかなり高い。

次に、MFN 税率と FTA 税率が 0%以外で共に同じ税率である場合において、FTA を利用できない品目の割合は、図 3-11 のように、中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムでは概ね 10%以下である。これに対して、日本のインドネシア・タイ、マレーシア、

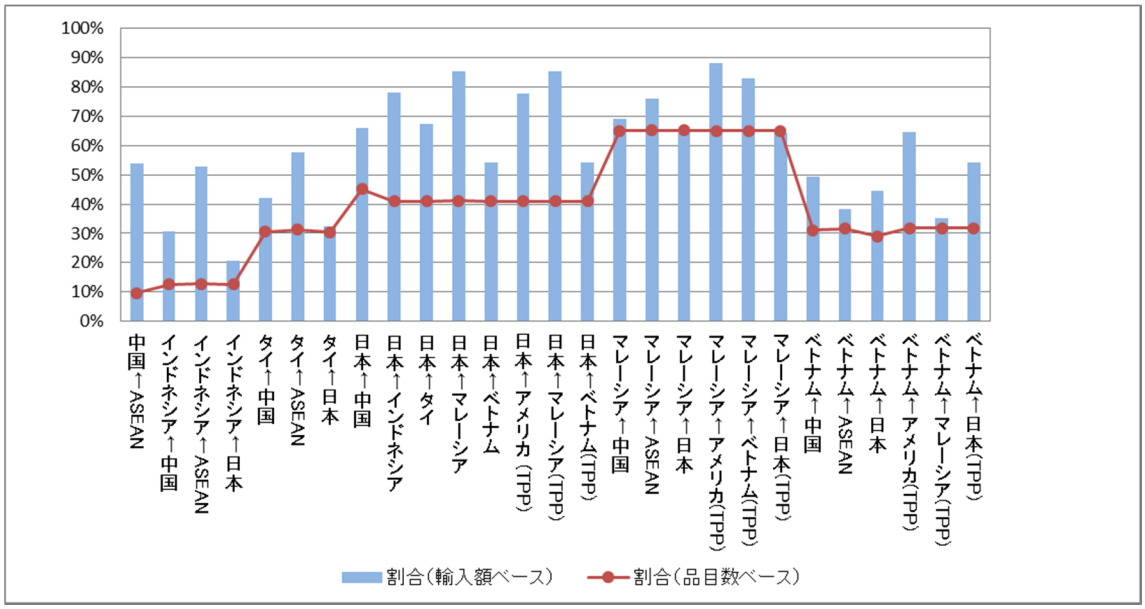
ベトナムからの輸入では、EPA を利用できない品目の割合は 10%前後、日本の中国からの輸入では 3229%であった。

MFN 税率と FTA 税率が同率で 0%の場合も 0%以外の場合においても、日本の EPA/GSP を利用できない品目数の割合は、中国、インドネシア、タイ、ベトナムの FTA を利用できない品目の割合よりも高い。

一方、FTA 税率が MFN 税率を上回り逆転現象が起きているため FTA を利用できない場合は、インドネシアの中国からの輸入、タイの中国と日本からの輸入、マレーシアの TPP を利用した米国・ベトナム・日本からの輸入、ベトナムの中国と日本及び TPP を利用した米国・マレーシア・日本からの輸入のケースに見られる。TPP の利用で逆転現象が起きているのは、TPP の発効 1 年目の TPP 税率を用いているためと考えられる。

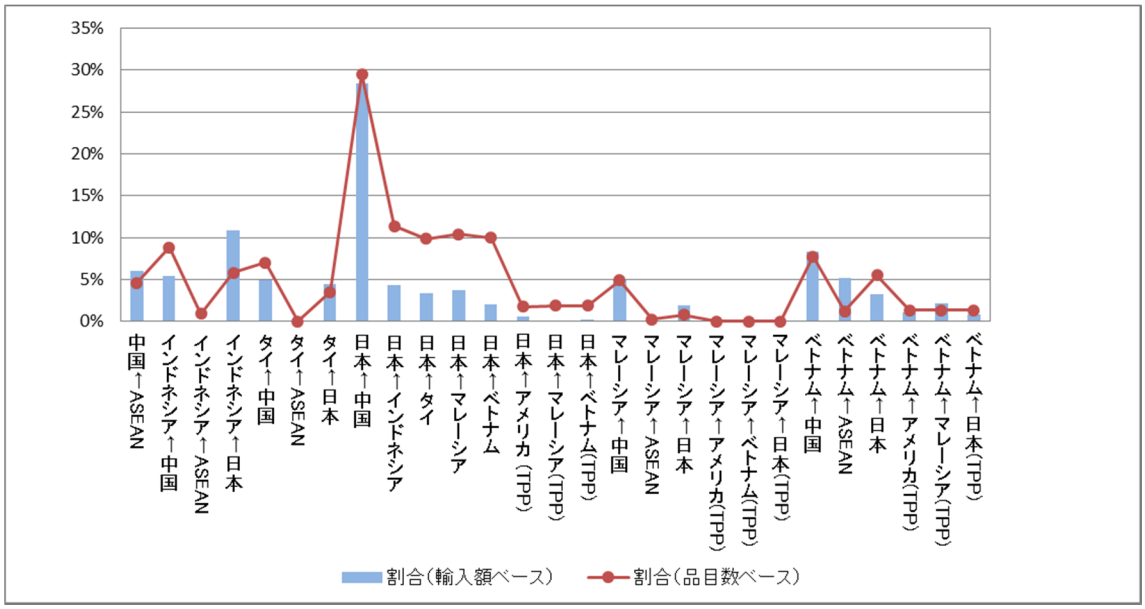
MFN 税率と FTA 税率の逆転現象が起きているのは、本報告書で取り上げている 27 の輸入のケースにおいて、18 ケースである。その 18 ケースの中で、インドネシアの中国からの輸入で生じている品目数は 363 品目、インドネシアの日本からの輸入で生じている品目数は 27 品目、タイの中国からの輸入では 754 品目、タイの日本からの輸入では 241 品目、日本の米国・マレーシア・ベトナムからの TPP を利用した輸入ではそれぞれ 12 品目・10 品目・11 品目、マレーシアの中国からの輸入では 12 品目、マレーシアの日本からの輸入では 2 品目、マレーシアの米国・ベトナム・日本からの TPP を利用した輸入では 185 品目、ベトナムの中国からの輸入では 362 品目、ベトナムの ASEAN からの輸入では 47 品目、ベトナムの日本からの輸入では 628 品目、ベトナムの米国・マレーシア・日本からの TPP を利用した輸入では 329 品目に達している。

図 3-10：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合（FTA 税率が 0%）



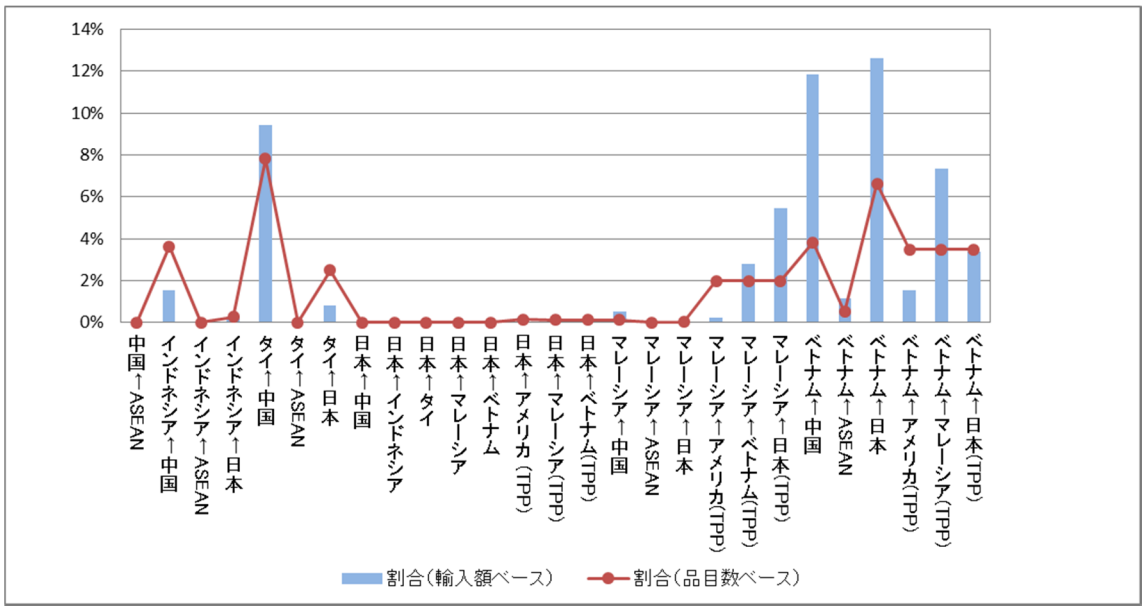
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-11：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合（FTA 税率が 0%でない）



(資料) 図 3-1 と同様。

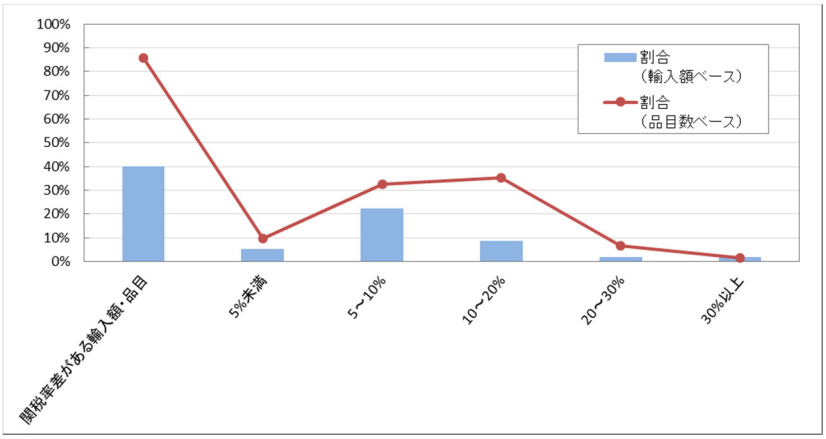
図 3-12：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合（FTA 税率の方が高い）



(資料) 図 3-1 と同様。

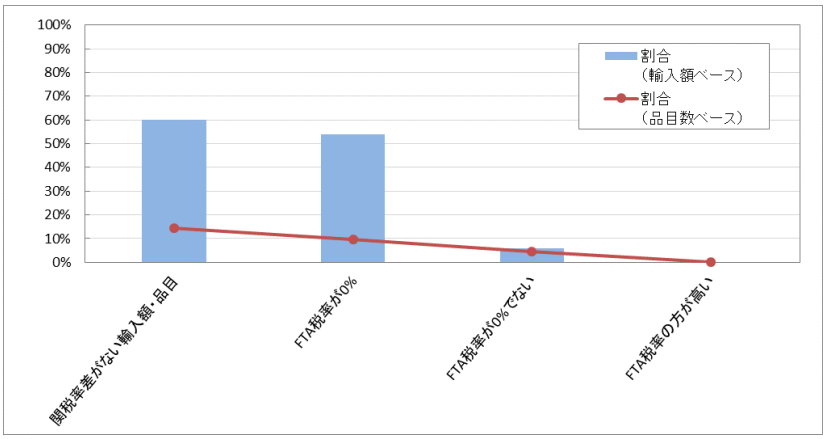
なお参考までに、以下のように中国の ASEAN、タイの中国/ASEAN/日本、日本の中国/インドネシア/タイ/マレーシア/ベトナム/米国(TPP) /マレーシア(TPP) /ベトナム(TPP) 、ベトナムの中国/ASEAN/日本米国(TPP) /マレーシア(TPP) /日本(TPP)のそれぞれのケースにおいて、FTA を利用できる品目と FTA を利用できない品目の図を掲載する

図 3-13：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、中国←ASEAN）



（資料）図 3-1 と同様。

図 3-14：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、中国←ASEAN）

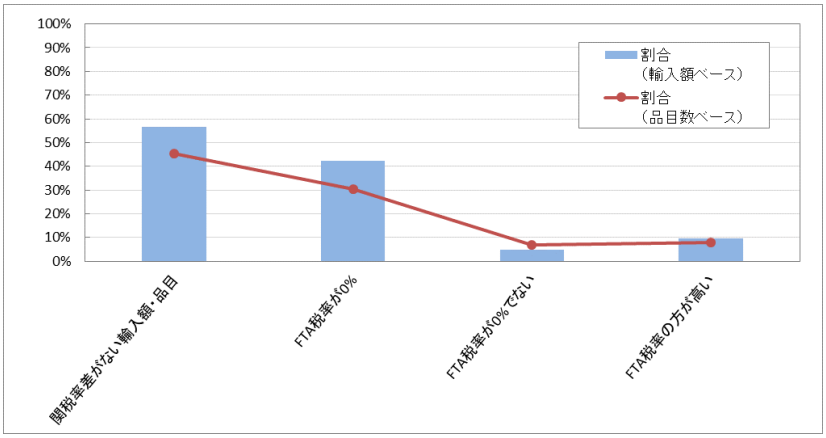


（資料）図 3-1 と同様。

図 3-15：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、タイ←中国）

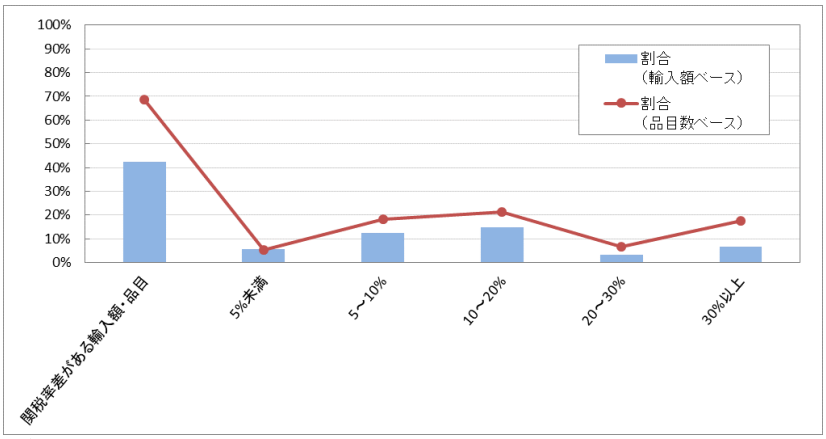
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-16：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、タイ←中国）



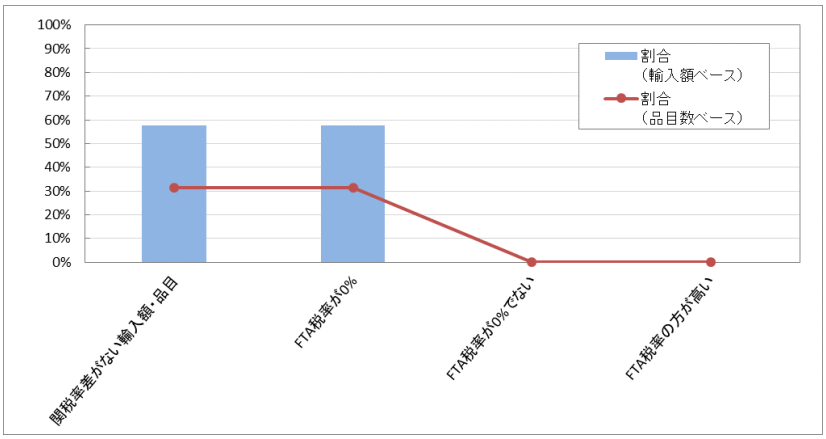
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-17：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、タイ←ASEAN）



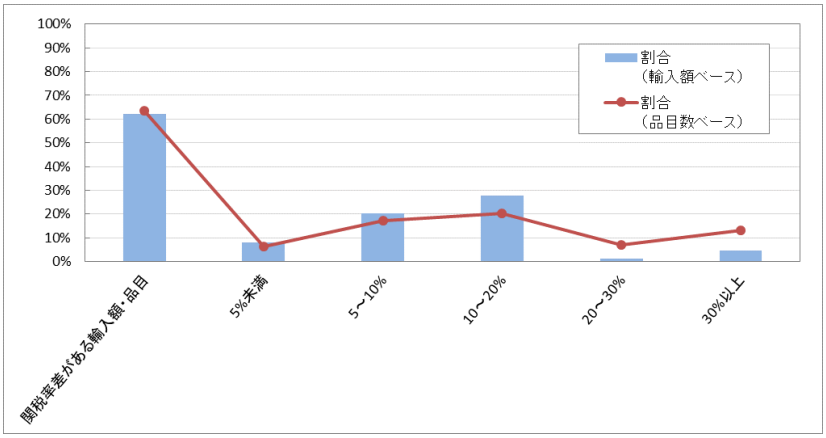
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-18：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、タイ←ASEAN）



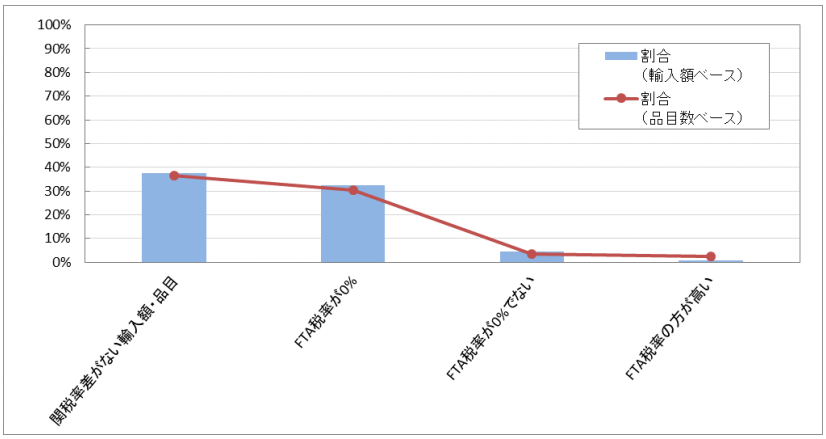
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-19：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、タイ←日本）



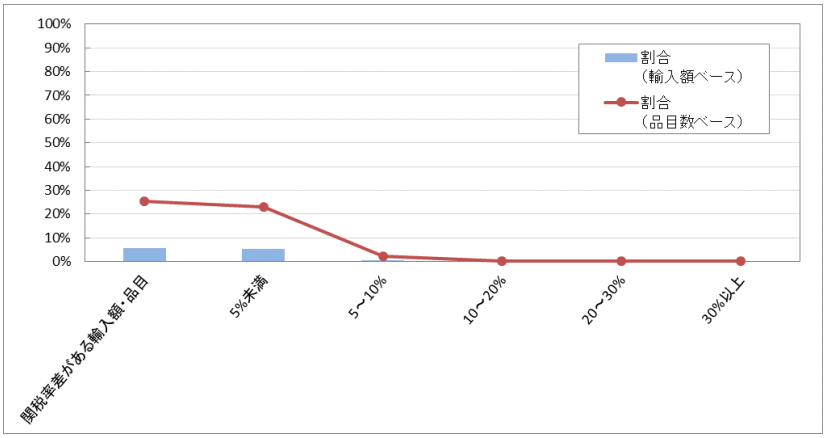
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-20：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、タイ←日本）



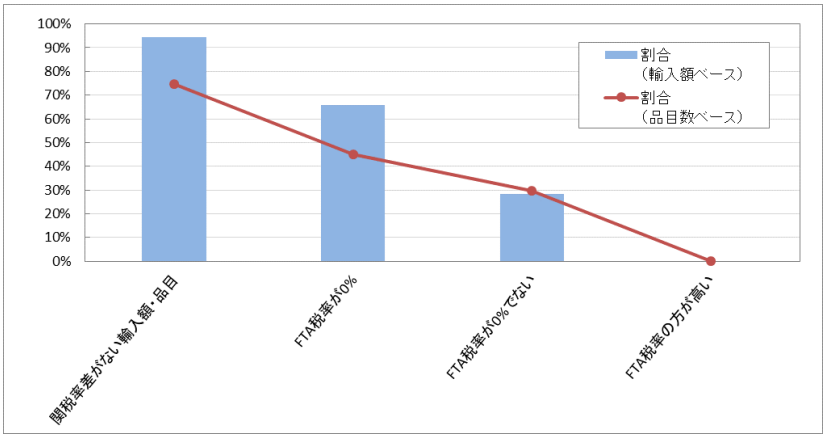
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-21：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←中国）



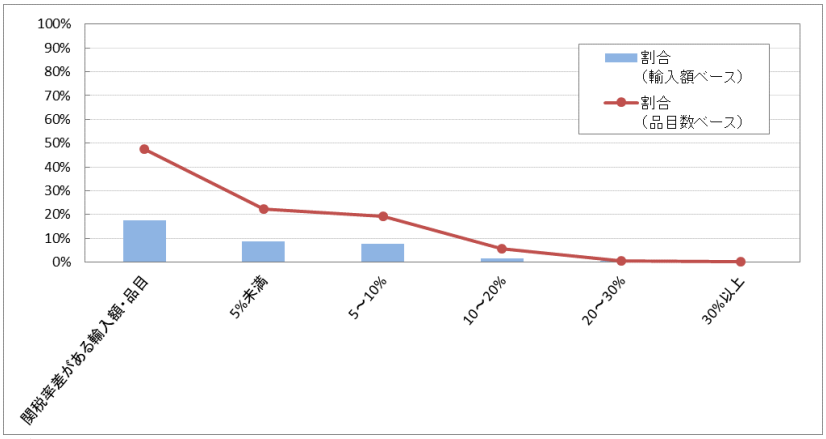
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-22：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←中国）



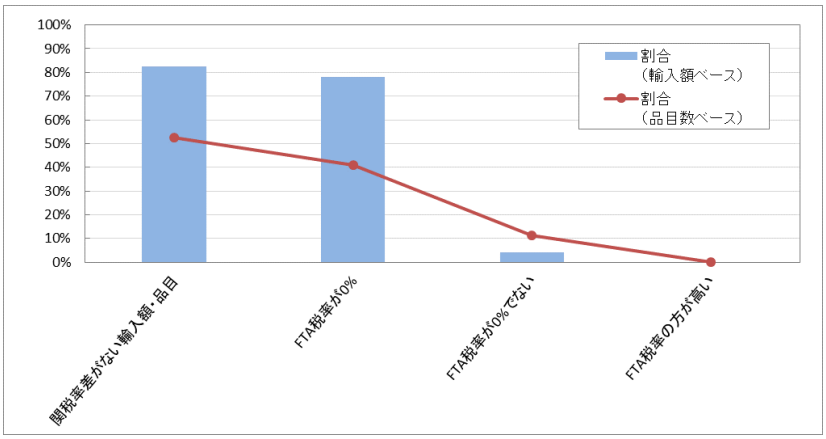
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-23：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←インドネシア）



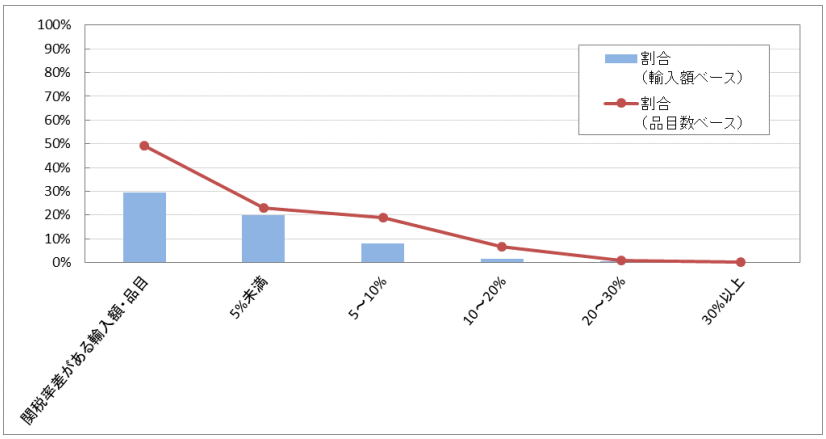
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-24：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←インドネシア）



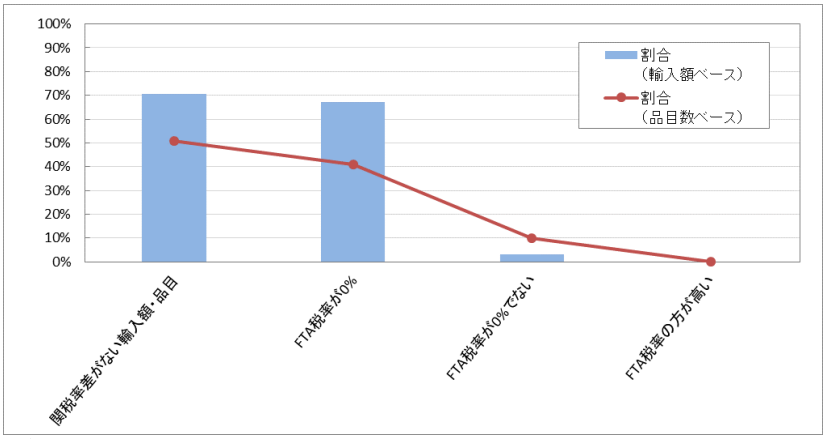
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-25：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←タイ）



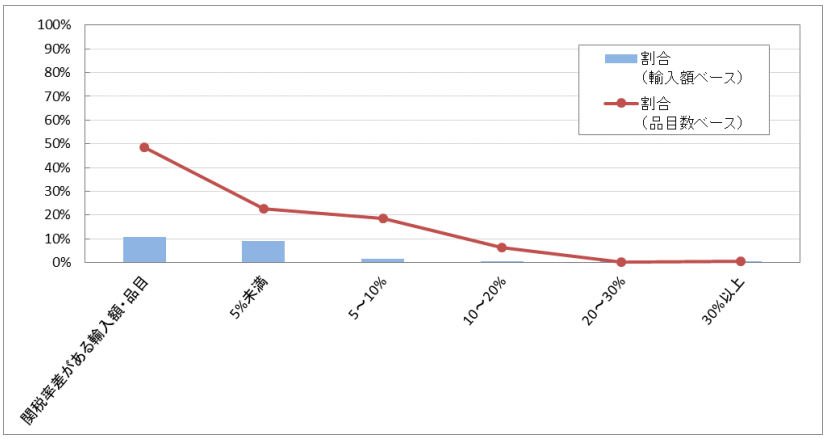
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-26：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←タイ）



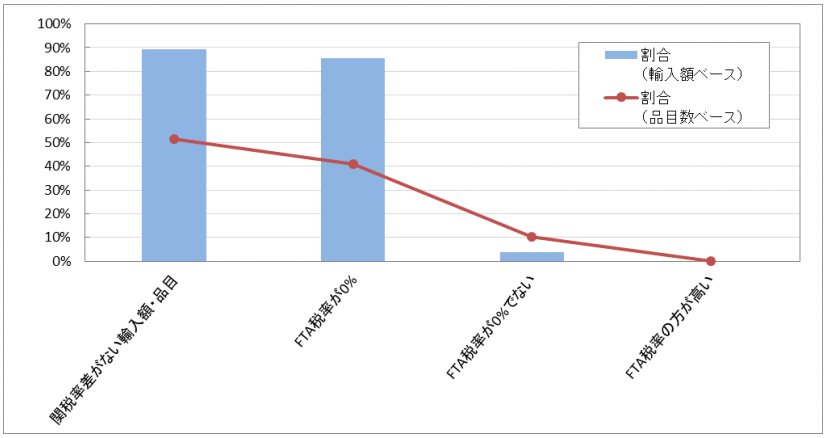
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-27：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←マレーシア）



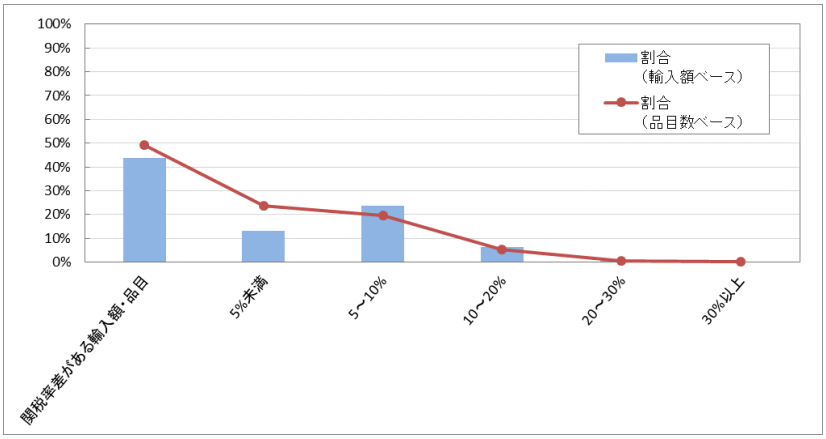
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-28：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←マレーシア）



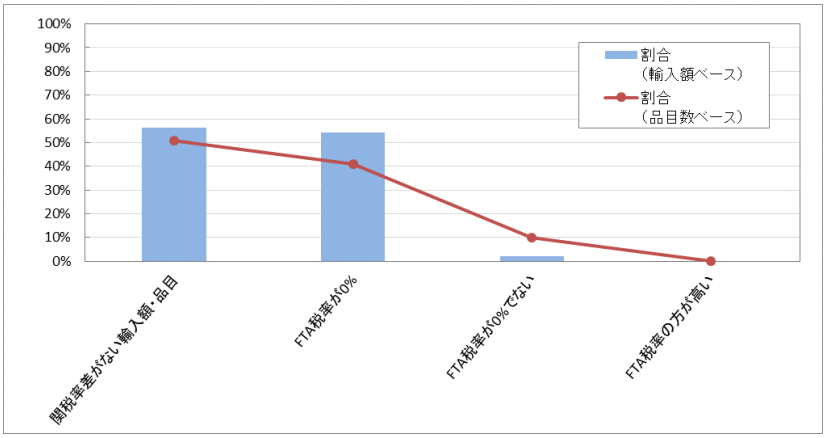
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-29：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←ベトナム）



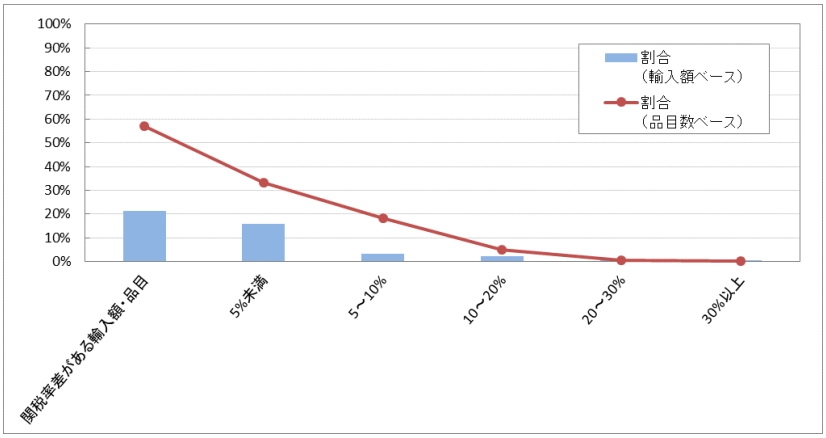
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-30：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←ベトナム）



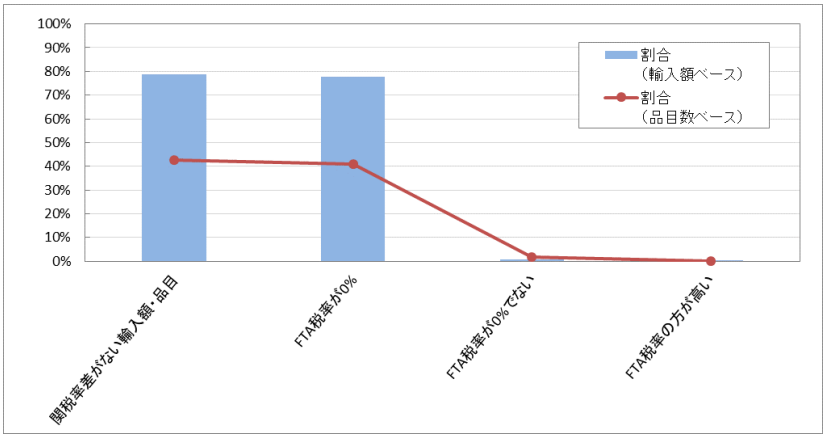
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-31：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←米国(TPP)　）



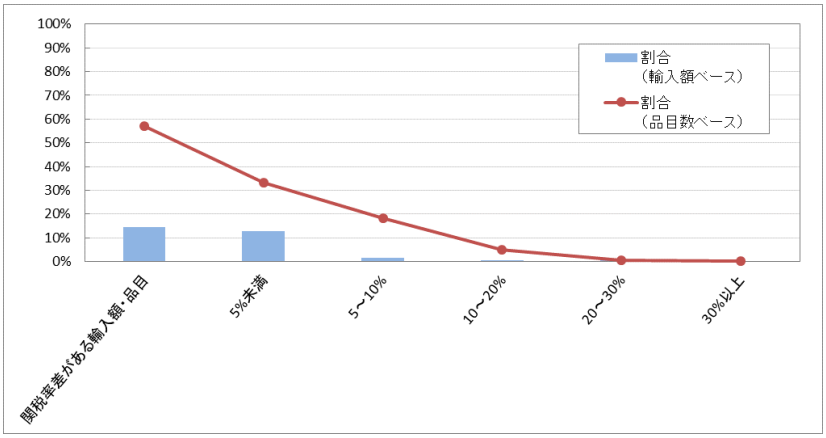
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-32：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←米国(TPP)　）



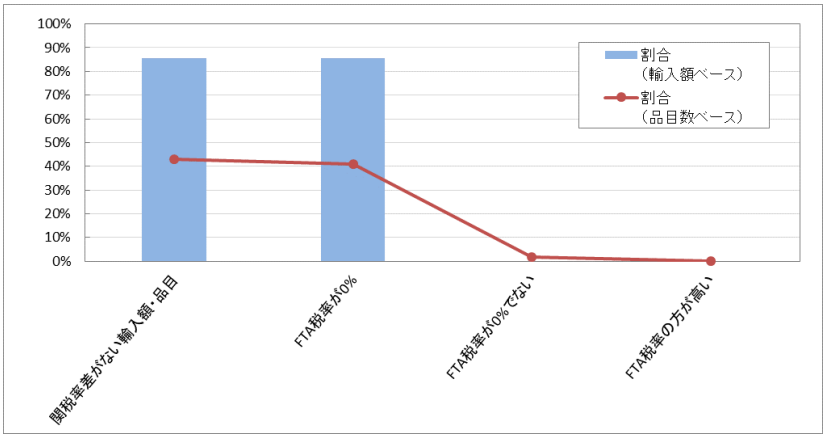
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-33：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←マレーシア(TPP)　）



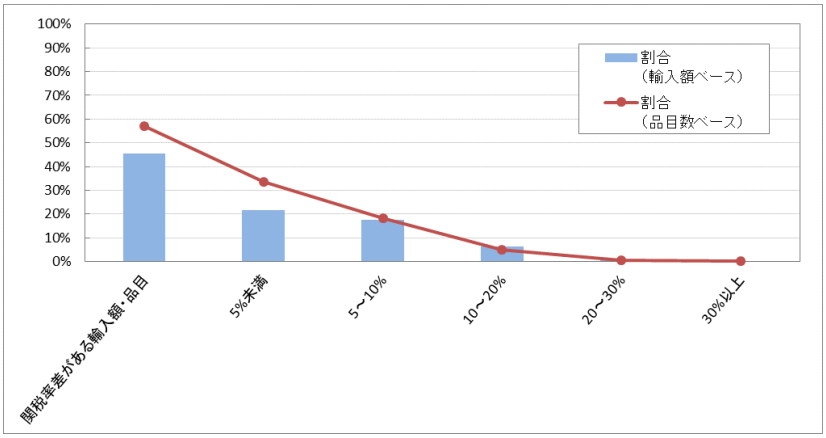
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-34：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←マレーシア(TPP)　）



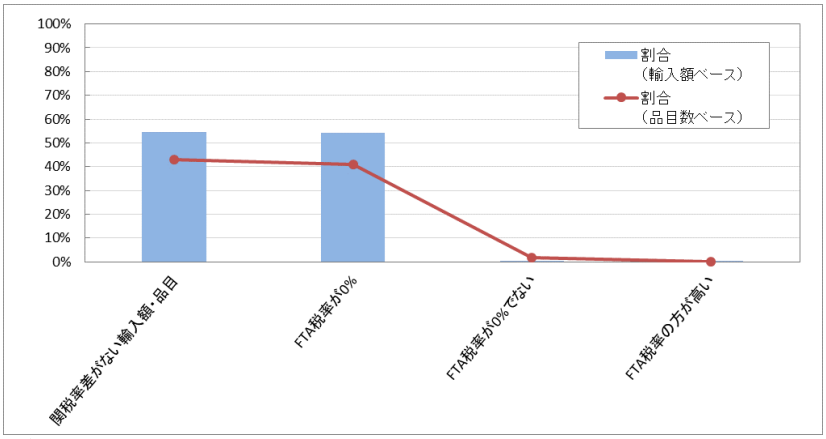
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-35：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←ベトナム(TPP)　）



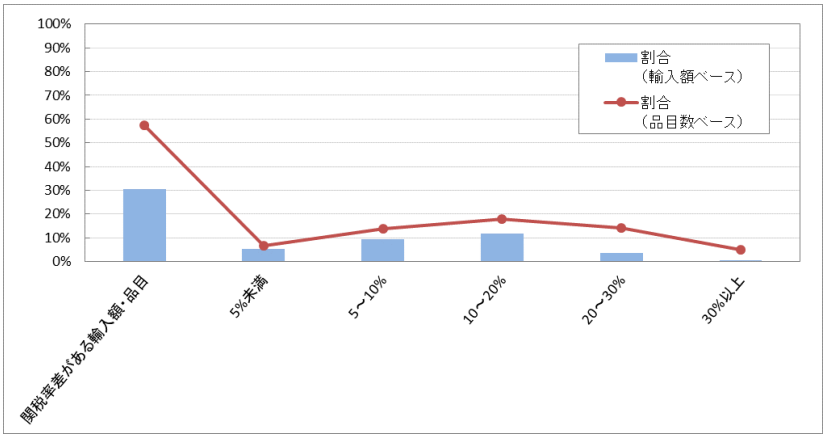
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-36：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←ベトナム(TPP)　）



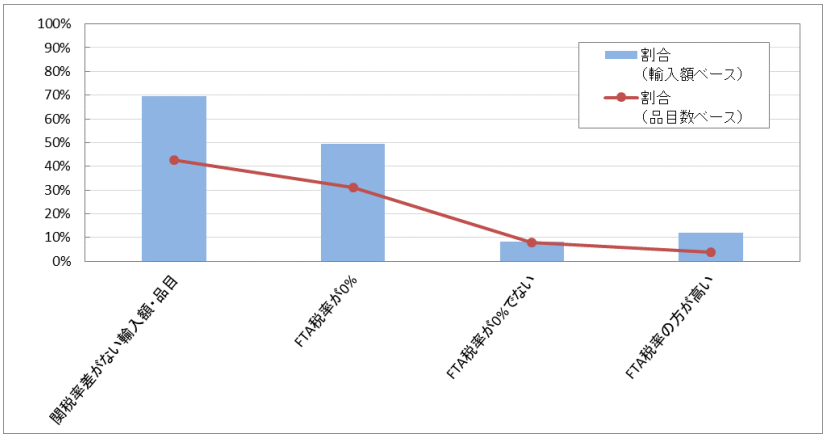
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-37：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、ベトナム←中国）



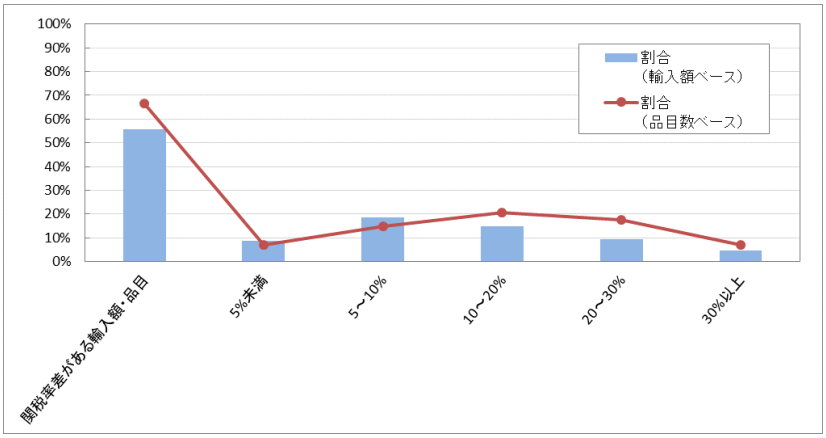
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-38：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、ベトナム←中国）



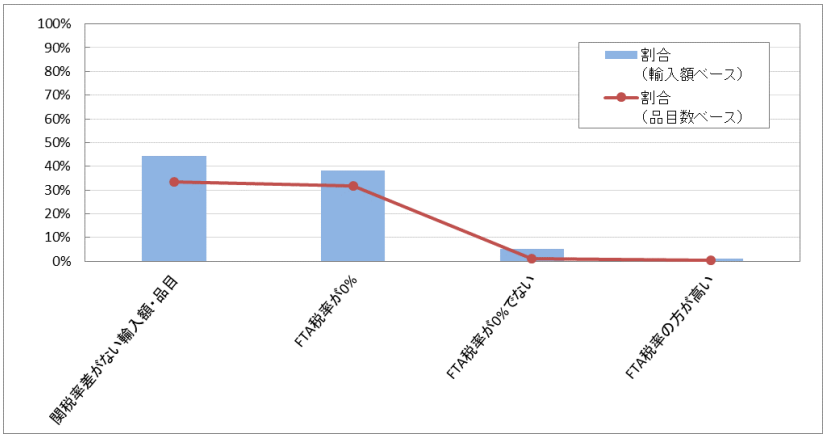
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-39：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、ベトナム←ASEAN）



（資料）図 3-1 と同様。

図 3-40：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、ベトナム←ASEAN）

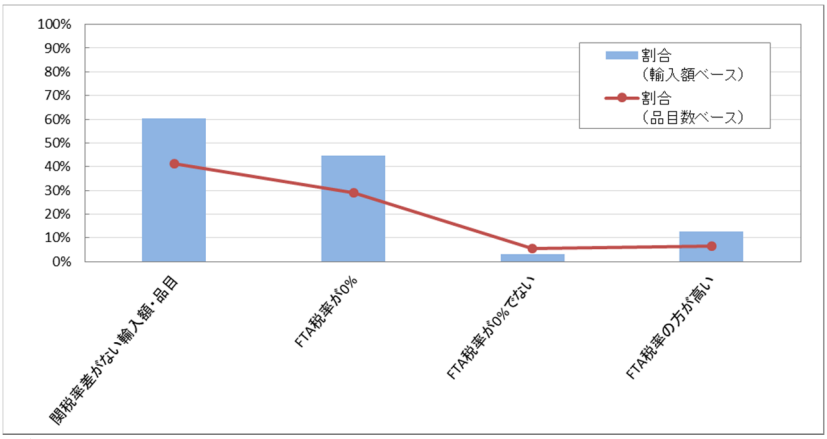


（資料）図 3-1 と同様。

図 3-41：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、ベトナム←日本）

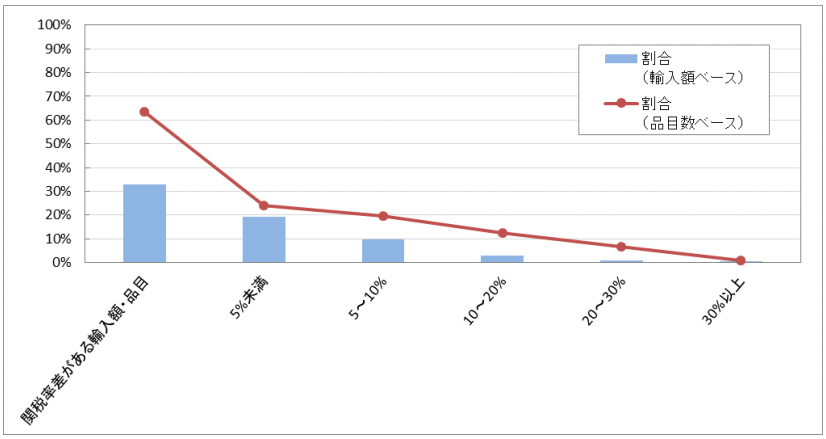
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-42：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、ベトナム←日本）



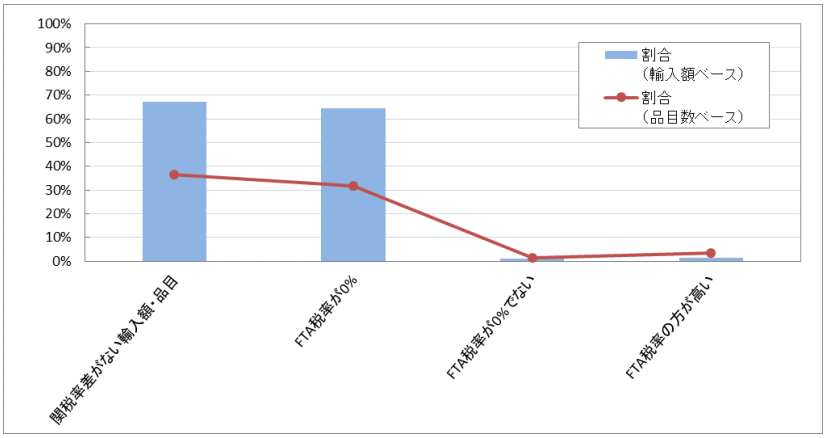
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-43：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、ベトナム←米国(TPP)　）



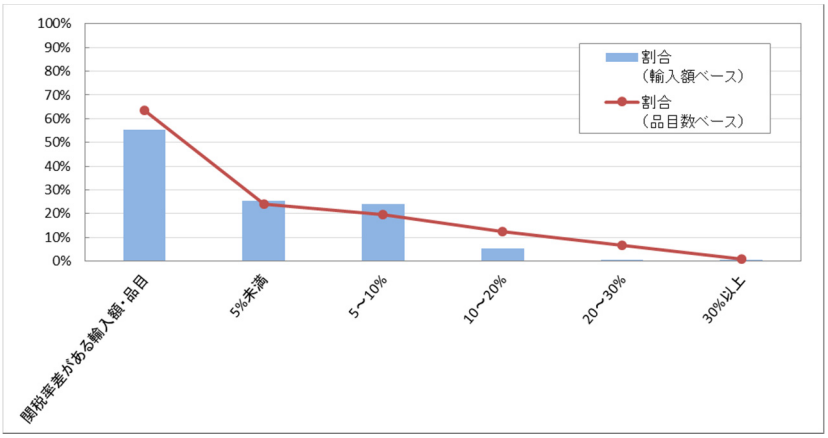
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-44：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、ベトナム←米国(TPP)　）



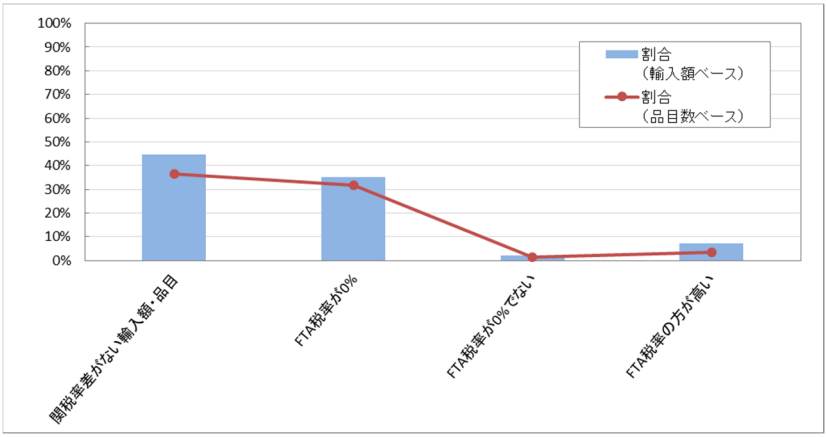
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-45：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、ベトナム←マレーシア(TPP)　）



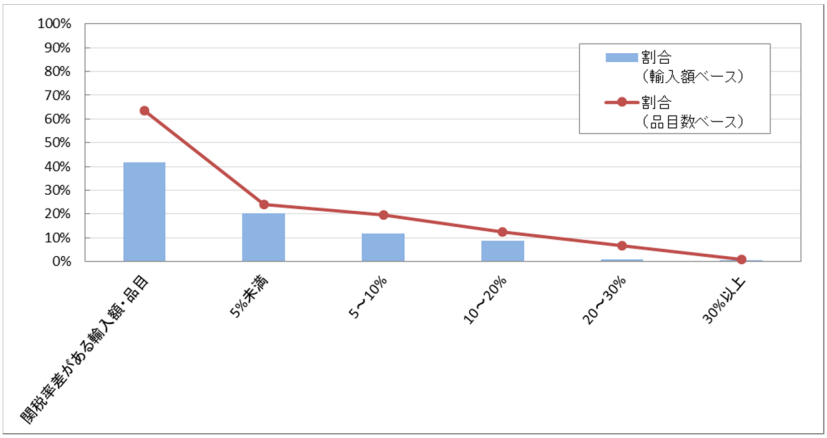
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-46：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、ベトナム←マレーシア(TPP)　）



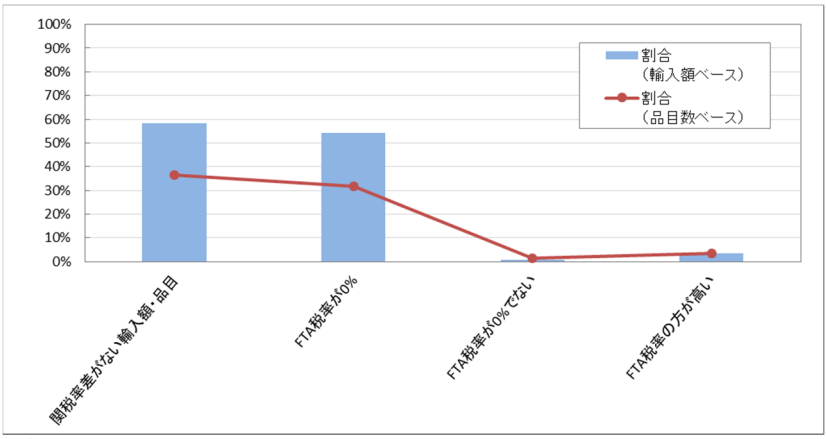
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-47：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、ベトナム←日本(TPP)　）



(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-48：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、ベトナム←日本(TPP)　）



(資料) 図 3-1 と同様。

4. 2016 年における日本と中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムとの平均関税率

(1) 大きい日本のベトナムからの輸入での FTA 効果

平成 28 年度の本調査報告書においては、中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの ACFTA/AFTA の関税削減効果分析に加えて、日本とインドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムとの相互貿易における EPA（JIEPA、JTEPA 、JMEPA、JVEPA）の効果、日本の中国からの輸入における特恵関税制度（GSP）の効果も計測している。

ACFTA と AFTA の平均関税率と関税率差については、5 章以下で説明しているが、本章の 4 章では日本と中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムとの EPA/GSP の平均関税率（MFN 税率と FTA 税率）と関税率差（MFN 税率－FTA 税率）を取り上げる。関税率差は通常支払う関税率（MFN 税率）から EPA/FTA を利用した時の関税率（FTA 税率）を差し引いたもので、その割合の分だけ関税削減効果が得られることを表している。

表 4-1 は、日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入において、従価税だけを課している品目の MFN 税率と FTA 税率を加重平均で計算しているし、従量税を課している品目については、従量税を従価税に変換した結果も盛り込んでいる。同表のように、「従価税」と「従価税＋従量税」の計算結果に大きな違いは見られない。

表 4-1 のように、日本のインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入において、2 国間 EPA を利用した時の全品目平均（従価税）の MFN 税率は 1.4%、2.2%、0.7%、3.5%であった。FTA 税率はそれぞれ 0.4%、0.7%、0.3%、0.5%であった。GSP を利用した日本の中国からの輸入では、MFN 税率は 2.4%で FTA 税率は 2.2%であった。第 5 章では ACFTA の平均関税率を計算しているが、中国・インドネシア・タイ・マレーシア、ベトナムの FTA 税率は 1～3%の間にあり、日本の輸入における EPA/FTA 税率よりも高い。

表 4-1：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の平均関税率
（2016 年、加重平均）

		輸入側			輸入側		
		日本(従価税)			日本(従価税＋従量税)		
		MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	中国（GSP適用）	2.4%	2.2%	0.2%	2.4%	2.2%	0.2%
	インドネシア	1.4%	0.4%	1.0%	1.4%	0.4%	1.0%
	タイ	2.2%	0.7%	1.4%	2.3%	0.9%	1.5%
	マレーシア	0.7%	0.3%	0.5%	0.7%	0.3%	0.5%
	ベトナム	3.5%	0.5%	3.0%	3.6%	0.5%	3.0%

(注 1) ラウンディングのため、MFN 税率から FTA 税率を差し引いても必ずしも関税率差と一致しない（以下、同様）。
(注 2) 各数値は、品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。重み付けに用いる輸入額は、日本と当該国との貿易額とした（以下、同様）。
(注 3) 従量税から従価税への計算方法は、一旦輸入数量に従量税を乗じて関税徴収額を計算し、それを輸入額で割ることにより、関税率を計算している。（以下、同様）。
(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、「マーリタイム&トレード」IHS グローバル株式会社より作成。

つまり、日本の輸入における EPA 利用時の FTA 税率は AFTA 並みに低くなっており、関税の削減が進展していることが窺える。しかしながら、日本の中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムからの輸入での EPA/GSP の利用では、MFN 税率も低いことから、関税率差（MFN 税率－FTA 税率）は低率で、関税削減効果は ACFTA/AFTA よりも低くなっている。

具体的には、日本がインドネシアから輸入した時に、JIEPA を活用すれば、全品目平均で 1.0%（1.4%－0.4%）の関税率を削減することができる。日本のタイからの輸入では、1.4%（2.2%－0.7%）、日本のマレーシアからの輸入では、0.5%（0.7%－0.3%）、日本のベトナムからの輸入では、3.0%（3.5%－0.5%）の関税率を節約できる。

すなわち、日本がタイからある品目を 100 万円輸入した場合、JTEPA を利用すれば、平均すると 1.4 万円の関税を削減することが可能だ。しかし、日本の中国からの輸入では、中国に対する GSP を活用すれば、MFN 税率が 2.4%のところを GSP 税率が 2.2%にまで下がることになり、平均で 0.2%の関税削減効果しか得ることができない。JIEPA や JTEPA と違い、日本の中国からの輸入に対する GSP の関税削減効果は全品目ベースでは薄まってしまう。この結果、日本のある企業が中国からある品目を 100 万円輸入する場合、GSP を使うことによる関税削減効果は全品目平均で 0.2 万円しかないということになる。なお、日本の中国からの輸入に対する GSP は 2018 年には卒業してしまう。この意味で、RCEP や日中韓 FTA が早期に成立し、日中間で FTA が活用されることが望ましい。

(2) 関税率差が大きいインドネシア・タイ・マレーシアの日本からの輸入

表 4-2 は、表 4-1 とは貿易の流れが逆の方向であるインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムが日本から輸入する時の平均関税率と関税率差を求めたものである。インドネシアは JIEPA、タイは JTEPA、マレーシアは JMEPA、ベトナムは JVEPA を利用して輸入する場合の平均関税率を計算している。

表 4-2：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の平均関税率（2016 年、加重平均）

		輸入側											
		インドネシア			タイ			マレーシア			ベトナム		
		MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	日本	7.4%	2.0%	5.4%	7.2%	1.4%	5.8%	5.8%	0.3%	5.5%	5.3%	2.8%	2.5%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-2 によれば、インドネシアの日本からの輸入の MFN 税率は 7.4%、FTA 税率は 2.0%であったので、インドネシアの日本からの輸入における JIEPA の関税率差（関税削減効果）は 5.4%であった。同様に、タイの日本からの輸入の MFN 税率は 7.2%、FTA 税率は 1.4%であったので、関税率差は 5.8%に達している。マレーシアの日本からの輸入における MFN

税率は 5.8%、FTA 税率は 0.3%であるので、関税率差は 5.5%となる。ベトナムの日本からの輸入における MFN 税率は 5.3%、FTA 税率は 2.8%であるので、関税率差は 2.5%となる。

したがって、表 4-2 のインドネシアとタイとマレーシアの日本からの輸入における関税率差（EPA 効果）は、逆である表 4-1 の日本のインドネシアとタイとマレーシアからの輸入の場合よりもかなり大きいということが明らかである。

表 4-2 の 2016 年のタイにおける日本からの輸入での EPA 効果が高い背景の 1 つとして、JTEPA における自動車部品の段階的な関税自由化の促進が挙げられる。JTEPA を利用したタイの日本からの輸入において、2012 年 4 月にギアボックス、クラッチ、シートベルトなどの自動車部品 115 品目、2014 年 4 月には同 31 品目の計 146 品目の輸入関税が撤廃された。

JTEPA の下でのこれらの品目の関税撤廃は「AFTA 完了が条件」とされていたものだ。ただし、通常の品目と異なり、原産地証明書（C/O）を輸入時に提示するだけでは特恵関税を享受できず、一定の条件をクリアしなければならない。すなわち、対象品目は「自動車組み立て製造に使用される部品」に限られ、かつ輸入者は自動車製造会社もしくは自動車部品製造会社に限定されている。こうした条件の適否を巡って、現場においては、日本企業とタイ税関との間で、食い違いが発生したようである。

表 4-2 の分析結果は、このタイの自動車部品における関税撤廃が全面的に実施されたという前提で計測されている。したがって、もしも税関で関税撤廃の条件に満たないと判断されたケースが多い場合は、表 4-2 や表 4-7、表 4-12 でのタイの効果分析はその分だけ割り引いて考えなければならない。

5 章で展開しているように、ACFTA の関税削減効果は中国で 3%台、インドネシア、タイ、マレーシアでは 4%台、ベトナムでは 2%台である。したがって、ベトナムを除く「ACFTA の効果」の方が表 4-1 における「日本のインドネシアとタイ及びマレーシアからの輸入の JIEPA/JTEPA/JMEPA の効果」よりも倍以上も高いことになる。ましてや、「日本の中国からの輸入における GSP 効果」と比較すると、「ACFTA 効果」は 10 倍以上の効果を持っていることになる。

ところが、表 4-2 における「インドネシアとタイ及びマレーシアが日本から輸入する場合」では、「2 国間 EPA 利用の関税削減率差」は 5 章における「ACFTA の関税率差」に近い大きさである。つまり、このインドネシア・タイ・マレーシアが日本から輸入する場合の「EPA 効果」は「ACFTA 効果」と同等の大きさを持っているのである。

しかしながら、この「インドネシア・タイ・マレーシアが日本から輸入する場合」の EPA 効果が高いにもかかわらず、日本企業の FTA 利用率はむしろ「日本がインドネシア・タイ・マレーシアから輸入する場合」の方が高い。これは、日本が輸入側である方が、EPA の関税削減効果は日本企業の直接的なメリットに結び付くためである。

これに対して、日本が輸出側である場合は、直接の EPA/FTA 効果は輸入相手企業に属すことになる。このため、例え日本からインドネシア・タイへの輸出の方が EPA の関税削減効果が高くても、EPA の利用率ではむしろ日本のインドネシア、タイからの輸入の場合の方が高くなるのである。

日本とインドネシア・タイとの貿易の現状を見てみると、日本の親企業とインドネシア・タイの子会社間の貿易（親子間貿易）の全貿易に占める比率は半分以上であるし、最新の研究によると、FTA を使って貿易する場合は、輸出側は輸出価格を 4%ほど引き上げるという計測結果も出ている。

つまり、親子間貿易を利用して EPA/FTA 活用のメリットを最終的には親企業（輸出側）に利益を還元するだけでなく、FTA を使った時の輸出価格を引き上げることにより、輸出者も EPA/FTA 効果をより多く受け取ることが可能だ。

日本企業としては、今後のグローバル戦略を考えるならば、日本からの輸出で EPA の活用を増やすことにより、ASEAN などへの輸出拡大やサプライチェーンの増強を図っていくことが不可欠である。特に、国際競争力がある中堅・中小企業の輸出促進が望まれる。

表 4-3 と表 4-4 は、単純平均による 2 国間 EPA の関税削減効果を見たものである。表 4-3 のように、単純平均による日本のインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入における EPA 効果はそれぞれ 2.9%（5.0%－2.0%）、3.1%(5.0%－1.8%）、3.1%(5.0%－1.8%）、2.9%(5.0%－2.0%)であった。また、日本の中国からの輸入における GSP 効果は 0.8%（5.0%－4.1%）であった。

したがって、日本の中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムからの輸入では、単純平均による EPA と GSP 効果はいずれも加重平均よりも大きく現れる。

表 4-3：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の平均関税率
（2016 年、単純平均）

		輸入側		
		日本		
		MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	中国（GSP適用）	5.0%	4.1%	0.8%
	インドネシア	5.0%	2.0%	2.9%
	タイ	5.0%	1.8%	3.1%
	マレーシア	5.0%	1.8%	3.1%
	ベトナム	5.0%	2.0%	2.9%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-4：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の平均関税率（2016年、単純平均）

		輸入側											
		インドネシア			タイ			マレーシア			ベトナム		
		MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	日本	8.8%	1.6%	7.1%	11.8%	2.8%	9.0%	5.5%	0.2%	5.3%	10.6%	6.1%	4.5%

(資料) 表 4-1 と同様。

一方、表 4-4 のように、単純平均によるインドネシアの日本からの輸入における JIEPA 利用の EPA 効果は 7.1%（8.8%－1.6%）、タイの日本からの輸入(JTEPA）では・9.0%（11.8%－2.8%）、マレーシア(JMEPA)の日本からの輸入では 5.3%(5.5%－0.2%) 、ベトナムの日本からの輸入(JVEPA)では 4.5%(10.5%－6.1%)であった。こちらも加重平均の場合よりも大きめの関税削減効果を示している。

一般的には、加重平均よりも単純平均の関税削減効果の方が我々のイメージに近いように思われる。本稿の分析ではなぜ通常は単純平均の方が加重平均よりも高めの MFN 税率や FTA 税率になるのであろうか。

単純平均による関税率は、その品目の輸入金額の大きさとは無関係である。個々の品目における MFN と EPA/FTA の関税率の合計を、単純にその品目数で割ったものであるからだ。例えば、インドネシアの中国からの輸入における A、B、C という 3 品目の ACFTA 関税率が、それぞれ 6%、3%、0%であったとする。この場合、関税率は単純平均では（6%＋3%＋0%）÷3 品目＝3.0%となる。

加重平均による関税率の計算には、各品目のウエイトを前もって用意する必要がある。今、インドネシアの中国からの輸入において、A 品目の輸入額が 3 品目の総輸入額の 10%（A 品目のウエイト）、B 品目が 20%、C 品目が 70%であったとする。このインドネシアの中国からの輸入のケースでは、関税率の高い品目ほどウエイトが低く、関税率が低い品目ほどウエイトが高くなっている。

この場合の加重平均による ACFTA 関税率は、「A 品目の関税率 6%×A 品目のウエイト 10%＋B 品目の関税率 3%×B 品目のウエイト 20%＋C 品目の関税率 0%×C 品目のウエイト 70%＝1.2%」になる。

このケースでは、単純平均の ACFTA 税率の方が加重平均よりも高い。すなわち、EPA/FTA で自由化が進み、関税率の低い品目のウエイトが多くなればなるほど、単純平均による平均関税率は加重平均よりも高くなる傾向がある。これが、本稿の分析結果において、単純平均の方が加重平均よりも高い理由である。

(3) 日本の 2 国間 EPA の業種別平均関税率

表 4-5 のように、日本に輸入する時に課せられる関税率（MFN 税率）を業種別に見てみると、農水産品、食料品・アルコール、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物の分野で高いことを挙げることができる。

しかし、MFN 税率が高い場合でも、日本がインドネシアから輸入する時に JIEPA を利用すれば、繊維製品（MFN 税率 8.3%→FTA 税率 0.8%）や皮革・毛皮製品（8.7%→1.7%）、化学工業品（3.5%→0.5%）で関税を大きく引き下げることが可能だ。また、JTEPA を活用した場合は、タイからの輸入で食料品・アルコール（6.8%→3.4%）、皮革・毛皮製品（8.9%→0.8%）、繊維製品・履物（6.8%→0.2%）の関税を大きく削減できる。JMEPA を活用した場合は、マレーシアからの輸入で繊維製品・履物（5.7%→0.0%）、皮革・毛皮製品（3.9%→0.0%）、農水産品（2.8%→0.1%）の関税を大きく削減できる。JVEPA を活用した場合は、ベトナムからの輸入で繊維製品・履物（9.2%→1.3%）、皮革・毛皮製品（8.6%→2.0%）、食料品・アルコール（7.0%→1.4%）、プラスチック・ゴム製品（3.2%→0.0%）の関税を大きく削減できる。

また、日本の中国からの輸入で GSP を利用した場合の関税削減効果が高い業種は、化学工業品とプラスチック・ゴム製品である。しかし、この 2 業種の関税率差（MFN 税率－FTA 税率）は化学工業品でも 1.8%にすぎなく、プラスチック・ゴム製品では 1%ちょうどであり、いずれも JIEPA/JTEPA /JMEPA /JVEPA の場合よりも関税削減効果は大幅に低い。

表 4-6 は、日本が中国と ASEAN から輸入する時に、従量税が賦課される品目について、従量税を従価税に変換し、その結果を表 4-5 に組み込んだものである。表 4-6 と表 4-5 を比較すると、ほとんどの業種に変化はないが、タイとベトナムからの輸入の農水産品と食料・アルコールにおいて、違いが現われている。特に、タイからの農水産品の輸入では、従量税を加味することにより、MFN 税率と FTA 税率が 2%上昇している。

表 4-5：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の業種別平均関税率（2016 年、従価税、加重平均）

		輸出側									
		中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
		MFN税率	FTA税率(GSP適用)	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側：日本 従価税	農水産品	5.4%	5.3%	2.0%	0.9%	5.4%	2.6%	2.8%	0.1%	1.8%	0.4%
	食料品・アルコール	9.5%	9.3%	5.5%	3.7%	6.8%	3.4%	6.5%	4.5%	7.0%	1.4%
	鉱物性燃料	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	化学工業品	2.3%	0.5%	3.5%	0.5%	2.6%	1.3%	2.4%	0.0%	1.7%	0.3%
	プラスチック・ゴム製品	3.4%	2.4%	1.3%	0.0%	2.3%	0.0%	2.7%	0.0%	3.2%	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8.3%	8.3%	8.7%	1.7%	8.9%	0.8%	3.9%	0.0%	8.6%	2.0%
	木材・パルプ	1.9%	1.9%	3.1%	2.4%	0.5%	0.1%	4.6%	4.0%	0.8%	0.3%
	繊維製品・履物	8.3%	8.1%	8.3%	0.8%	6.8%	0.2%	5.7%	0.0%	9.2%	1.3%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.9%	0.7%	0.2%	0.0%	1.0%	0.0%	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑製品	1.3%	1.2%	0.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.9%	0.0%	1.0%	0.0%
	全体	2.4%	2.2%	1.4%	0.4%	2.2%	0.7%	0.7%	0.3%	3.5%	0.5%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-6：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の業種別平均関税率（2016 年、(従価税+従量税)、加重平均）

		輸出側									
		中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
		MFN税率	FTA税率(GSP適用)	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側：日本 (従価税＋従量税)	農水産品	5.4%	5.3%	2.0%	0.9%	7.5%	4.7%	2.8%	0.2%	2.2%	0.9%
	食料品・アルコール	9.6%	9.3%	5.9%	4.2%	7.1%	3.5%	6.5%	4.4%	7.8%	1.5%
	鉱物性燃料	1.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	化学工業品	2.3%	0.5%	3.5%	0.5%	2.6%	1.3%	2.4%	0.0%	1.7%	0.3%
	プラスチック・ゴム製品	3.4%	2.4%	1.3%	0.0%	2.3%	0.0%	2.7%	0.0%	3.2%	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8.3%	8.3%	8.7%	1.7%	8.9%	0.8%	3.9%	0.0%	8.6%	2.0%
	木材・パルプ	1.9%	1.9%	3.1%	2.4%	0.5%	0.1%	4.6%	4.0%	0.8%	0.3%
	繊維製品・履物	8.3%	8.1%	8.3%	0.8%	6.8%	0.2%	5.7%	0.0%	9.2%	1.3%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.9%	0.7%	0.2%	0.0%	1.0%	0.0%	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑製品	1.3%	1.2%	0.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.9%	0.0%	1.0%	0.0%
	全体	2.4%	2.2%	1.4%	0.4%	2.3%	0.9%	0.7%	0.3%	3.6%	0.5%

(注) 従量税から従価税への計算方法は、一旦、輸入数量に従量税を乗じて関税徴収額を計算し、それを輸入額で割ることにより関税率を計算している。

(資料) 表 4-1 と同様。

一方、表 4-7 のようにインドネシアとタイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の業種別平均関税率（加重平均）を見てみると、表 4-5 と比べて全体的に MFN 税率が高く、10%を大きく超える業種も見られる。インドネシアの日本からの輸入で MFN 税率が 10%を超える業種は輸送用機械・部品と雑製品、タイの日本からの輸入では食料品・アルコールと輸送用機械・部品、マレーシアの日本からの輸入ではプラスチック・ゴム製品、木材・パルプ、輸送用機械・部品、雑製品、ベトナムの日本からの輸入では農水産品、食料品・アルコール、皮革・毛皮製品、繊維製品・履物、輸送用機械・部品、雑製品であった。

インドネシアの日本からの輸入において関税率差（MFN 税率－FTA 税率）が 5%を超える業種は食料品・アルコール、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮製品、繊維製品・履物、輸送用機械・部品、雑製品の 6 分野である。

タイの日本からの輸入では、関税率差が 5%以上の業種は、鉱物性燃料、繊維製品・履物、雑製品の 3 分野である。さらに、10%を超えるのは、食料品・アルコール、輸送用機械・部品の 2 分野であり、特に EPA 利用による関税削減効果が高い。

マレーシアの日本からの輸入では、関税率差が 5%以上の業種は、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品である。さらに、10%を超えるのは、プラスチック・ゴム製品、木材・パルプ、輸送用機械・部品、雑製品の 4 分野であり、特に EPA 利用による関税削減効果が高い。

ベトナムの日本からの輸入において関税率差（MFN 税率－FTA 税率）が 5%を超える業種は食料品・アルコール、皮革・毛皮製品、木材・パルプ、維製品・履物の 4 分野である。

表 4-7：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の業種別平均関税率
（2016 年、加重平均）

		輸入側							
		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
		MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸出側：日本	農水産品	4.7%	0.6%	6.0%	2.8%	0.9%	0.3%	12.9%	13.7%
	食料品・アルコール	8.5%	1.3%	20.9%	5.2%	3.7%	0.0%	18.9%	13.5%
	鉱物性燃料	2.3%	1.3%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	5.6%
	化学工業品	4.1%	0.0%	4.6%	0.2%	3.7%	0.0%	3.4%	1.0%
	プラスチック・ゴム製品	8.6%	1.0%	6.2%	1.6%	10.5%	0.3%	8.6%	4.3%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8.7%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.4%	4.1%
	木材・パルプ	4.1%	0.0%	3.9%	0.0%	10.3%	0.0%	8.2%	2.0%
	繊維製品・履物	7.1%	0.0%	8.6%	0.0%	4.0%	0.0%	10.9%	3.7%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	8.2%	6.2%	4.8%	0.5%	8.9%	1.3%	4.4%	2.9%
	機械類・部品	4.3%	0.1%	4.5%	0.2%	2.2%	0.0%	2.0%	0.4%
	電気機器・部品	3.7%	0.2%	4.6%	0.0%	0.9%	0.0%	3.8%	1.7%
	輸送用機械・部品	17.2%	3.6%	26.5%	9.5%	16.8%	0.0%	18.2%	13.8%
	光学機器・楽器	4.5%	0.0%	3.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%
	雑製品	10.2%	1.4%	8.5%	0.2%	12.0%	0.0%	18.3%	14.2%
	全体	7.4%	2.0%	7.2%	1.4%	5.8%	0.3%	5.3%	2.8%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-8 と表 4-9 は単純平均で計算した業種別の平均関税率である。表の中身を見ると、加重平均の場合よりも単純平均の方の関税率差が大きい業種が多い。

表 4-8：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の業種別平均関税率（2016 年、単純平均）

		輸出側									
		中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
		MFN税率	FTA税率(GSP適用)	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側：日本	農水産品	7.4%	6.8%	7.4%	5.1%	7.4%	4.9%	7.4%	5.0%	7.4%	5.1%
	食料品・アルコール	15.7%	14.9%	15.7%	12.1%	15.7%	10.2%	15.7%	10.2%	15.7%	11.3%
	鉱物性燃料	0.7%	0.4%	0.7%	0.1%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%
	化学工業品	2.4%	0.5%	2.4%	0.1%	2.4%	0.1%	2.4%	0.1%	2.4%	0.1%
	プラスチック・ゴム製品	2.4%	0.4%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	10.9%	9.8%	10.9%	4.4%	10.9%	4.3%	10.9%	4.1%	10.9%	5.2%
	木材・パルプ	2.1%	1.7%	2.1%	0.6%	2.1%	0.7%	2.1%	0.6%	2.1%	0.7%
	繊維製品・履物	7.1%	6.1%	7.1%	0.7%	7.1%	0.6%	7.1%	0.6%	7.1%	0.7%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1.0%	0.4%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	光学機器・楽器	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
	雑製品	2.3%	1.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%
	全体	5.0%	4.1%	5.0%	2.0%	5.0%	1.8%	5.0%	1.8%	5.0%	2.0%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-9：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の業種別平均関税率（2016 年、単純平均）

		輸入側							
		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
		MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸出側：日本	農水産品	5.1%	0.8%	23.6%	7.8%	2.3%	1.0%	13.8%	8.9%
	食料品・アルコール	21.7%	13.0%	29.7%	7.7%	2.5%	0.0%	28.0%	21.5%
	鉱物性燃料	3.3%	0.1%	1.9%	0.0%	1.4%	0.1%	5.4%	3.6%
	化学工業品	5.0%	0.4%	3.2%	0.1%	2.0%	0.0%	3.1%	1.5%
	プラスチック・ゴム製品	8.8%	1.2%	7.2%	1.1%	13.4%	0.5%	8.4%	4.5%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8.7%	0.3%	10.6%	0.0%	0.4%	0.0%	12.5%	8.2%
	木材・パルプ	4.4%	0.2%	4.6%	0.0%	2.9%	0.0%	9.8%	3.5%
	繊維製品・履物	14.6%	0.1%	15.0%	0.2%	6.4%	0.0%	13.0%	4.1%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	8.7%	4.4%	6.5%	0.1%	9.4%	0.2%	9.9%	4.7%
	機械類・部品	5.0%	0.1%	3.4%	1.4%	4.6%	0.0%	4.6%	2.2%
	電気機器・部品	5.9%	0.2%	7.2%	0.2%	5.3%	0.0%	8.7%	4.5%
	輸送用機械・部品	19.7%	2.1%	35.0%	17.7%	17.3%	0.0%	25.0%	23.2%
	光学機器・楽器	5.5%	0.2%	3.2%	0.0%	0.8%	0.0%	4.5%	1.9%
	雑製品	9.8%	2.8%	13.8%	0.0%	9.6%	1.2%	16.0%	8.8%
	全体	8.8%	1.6%	11.8%	2.8%	5.5%	0.2%	10.6%	6.1%

(資料) 表 4-1 と同様。

(4) 代表的な 50 品目における MFN 税率と FTA 税率

表 4-10 は、EPA や GSP を利用した時の日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入における代表的な 50 品目の MFN 税率と FTA 税率を見たものである。

日本の中国からの輸入で GSP を利用した時の関税率差が 2.5%以上ある代表的な品目は、エチレンの重合体、プラスチックの板など（平らで接着性のあるもの）、プラスチック製のその他の板、鉄鋼製のネジ・ボルトの 4 品目であった。

日本のインドネシアからの輸入で JIEPA を利用した時の関税率差が 2.5%以上ある代表的な品目は、中国の GSP 利用の場合の品目に T シャツ（関税率差 8.7%）が加わった 5 品目であった。

日本のタイからの輸入で JTEPA を利用した場合は、JIEPA の業種に玉ねぎ・シャロット（3.1%）、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料（10.9%）が入った 7 品目、マレーシアからの輸入 JMEPA の場合は、JIEPA の業種同様の 5 品目が、ベトナムからの輸入 JVEPA の場合は、JTEPA の業種に緑茶（8.5%）が入った 8 品目となる。

表 4-10：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の代表品目別平均関税率（2016 年、従価税、加重平均）

				輸出側									
				中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
				MFN税率	FTA税率(GSP適用)	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側：日本（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	21.3%	21.3%	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	4.3%	4.3%	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	7.7%	7.7%	--	--	3.3%	0.3%	--	--	5.0%	1.5%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	6.0%	6.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	17.0%	17.0%	--	--	--	--	--	--	17.0%	8.5%
	16	1006	米	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	10.2%	10.2%	13.4%	13.4%	11.5%	0.6%	13.4%	13.4%	11.7%	7.5%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	5.4%	2.2%	4.8%	0.1%	4.6%	0.0%	6.4%	0.0%	6.5%	0.4%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	4.6%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	4.3%	0.0%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	9.5%	9.5%	8.7%	0.0%	8.6%	0.0%	10.1%	0.0%	8.7%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-11：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア・ベトナムからの輸入の代表品目別平均関税率（2016 年、(従価税+従量税)、加重平均）

				輸出側									
				中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
				MFN税率	FTA税率(GSP適用)	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側：日本（従価税＋従量税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	36.1%	36.1%	139.9%	139.9%	--	--	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	21.3%	21.3%	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	4.3%	4.3%	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	7.7%	7.7%	--	--	3.3%	0.3%	--	--	5.0%	1.5%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	6.0%	6.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	17.0%	17.0%	--	--	--	--	--	--	17.0%	8.5%
	16	1006	米	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	51.8%	51.8%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	10.2%	10.2%	13.4%	13.4%	11.5%	0.6%	13.4%	13.4%	11.7%	7.5%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	16.1%	11.9%	--	--	0.4%	0.4%	--	--	0.6%	0.6%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	5.4%	2.2%	4.8%	0.1%	4.6%	0.0%	6.4%	0.0%	6.5%	0.4%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	4.6%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	4.3%	0.0%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	9.5%	9.5%	8.7%	0.0%	8.6%	0.0%	10.1%	0.0%	8.7%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-12 は、EPA を利用した時のインドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムの日本からの輸入における代表的な 50 品目の平均関税率をまとめたものである。インドネシアの日本からの輸入で 5%以上の関税率差がある品目は、殻付きの鶏卵、たまねぎ・シャロット、りんご、緑茶、感光性の写真用プレート等、感光性のロール状写真用フィルム等、エチレンの重合体、プラスチック製の板・シート(平らな形状で接着性があるもの)、プラスチック製のその他の板、金（貨幣用以外で粉末ではないもの)、マシニングセンター、絶縁テープ巻きつけ機等、金属鋳造用鋳型枠等、電動機及び発電機、テレビジョンカメラ・デジタルカメラ等、電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、写真機等、測定用・検査用機器、等の 20 品目であった。10%以上の関税率差がある品目は、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、T シャツ、ブルドーザー・地ならし機等、カラーTV、乗用自動車の 5 品目であった。

タイの日本からの輸入においては、5%以上の関税率差がある品目は、感光性の写真用プレート等、金属鋳造用鋳型枠等、電動機及び発電機、電気回路用の機器・光ファイバー用の接続子等、照明船・消防船・クレーン船、などの 5 品目であった。

10%以上の関税率差がある品目としては、牛肉（冷凍のもの)、牛肉（冷蔵のもの)、ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの)、バターミルク・ヨーグルト、殻つき鳥卵、トマト、かぼちゃ、メロン、りんご、梨、イチゴ、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、清酒・りんご酒等、T シャツ、鉄鋼製のねじ、手工具・加工機械用の互換性工具、カラーTV、電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、らの 20 品目にも上った。

マレーシアの日本からの輸入においては、5%以上の関税率差がある品目は、りんご、梨、イチゴ、エチレンの重合体、鉄鋼製のねじ、手工具・加工機械用の互換性工具、ブルドーザー・地ならし機等、などの 7 品目であった。

10%以上の関税率差がある品目としては、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、プラスチック製の板・シート(平らな形状で接着性があるもの)、プラスチック製のその他の板、カラーTV、電気制御用または配電用のパネル等、乗用自動車、自動車の部分品、らの 7 品目であった。

ベトナムの日本からの輸入においては、5%以上の関税率差がある品目は、バターミルク・ヨーグルト、かぼちゃ、プラスチック製の板・シート(平らな形状で接着性があるもの)、テレビジョンカメラ・デジタルカメラ等、電気回路用の機器・光ファイバー用の接続子等、自動車の部分品、写真機等、などの 7 品目であった。

10%以上の関税率差がある品目としては、緑茶、米、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、T シャツ、鉄鋼製のねじ、カラーTV、らの 6 品目であった。

50 品目の中で関税率差がマイナスである品目は、ベトナムの日本からの輸入でミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）（－10.0%)、清酒・りんご酒等（－2.2%)、エチレンの重合体（－0.7)、鉄・非合金鋼（－3.0)、電動機及び発電機（－3.3%)、電気制御用または配電用のパネル等（－3.9%）貨物自動車(－1.6%)の 7 品目であった。

タイの日本からの輸入では、牛肉、トマト、かぼちゃ、メロン、梨、イチゴなどの農産物の品目で関税率差が 30%~50%に達している。コーヒー牛乳・コーラ等甘味料は 48%、清酒では 60%、T シャツでは 30%、カラーTV ・自動車の部品・貨物自動車で 20%以上の高い関税率差が見られる。タイの日本からの輸入では、これらの品目の関税削減効果は圧倒的な大きさを持っており、この EPA メリットをできるだけ享受できるような輸出戦略が求められる。

表 4-12：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の代表品目別平均関税率
（2016 年、加重平均）

				輸入側							
				インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
				MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸出側：日本	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%	10.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	5.0%	5.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%	10.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	5.0%	5.0%	41.0%	41.0%	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	130.9%	119.5%	0.0%	0.0%	5.0%	15.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	10.0%	10.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	15.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	5.0%	0.0%	27.0%	0.0%	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	125.0%	125.0%	0.0%	0.0%	--	--
	8	0702	トマト	--	--	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	5.0%	0.0%	142.0%	142.0%	0.0%	0.0%	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	4.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	30.0%	0.0%	--	0.0%	--	--
	12	0808.10	りんご	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	30.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	40.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	15	0902.10	緑茶	5.0%	0.0%	90.0%	90.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%
	16	1006	米	--	--	52.0%	52.0%	40.0%	40.0%	28.6%	9.1%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	20.0%	1.8%	62.9%	15.0%	20.0%	0.0%	27.5%	13.3%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	60.0%	0.0%	--	--	55.0%	57.2%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	5.0%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.6%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.5%
	21	3901	エチレンの重合体	7.6%	0.4%	4.6%	1.8%	5.2%	0.0%	0.0%	0.7%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	7.6%	1.8%	5.0%	2.7%	14.6%	0.0%	12.9%	4.1%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	11.4%	3.4%	5.0%	2.5%	19.0%	0.0%	6.0%	2.7%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	25.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	5.5%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	15.0%	15.0%	4.3%	4.1%	15.0%	14.6%	0.0%	3.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	12.5%	12.5%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	12.0%	0.5%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	10.0%	0.0%	4.9%	0.0%	5.7%	0.0%	0.1%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.3%	0.0%	1.6%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	8.0%	0.0%	9.0%	0.0%	0.6%	0.0%	9.5%	12.8%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.3%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	3.6%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	15.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.7%	0.0%	35.0%	4.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2.9%	0.0%	9.0%	0.0%	1.3%	0.0%	16.5%	8.3%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	14.8%	0.0%	7.2%	11.1%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	39.7%	12.0%	79.9%	75.0%	19.5%	0.0%	47.2%	44.5%
	45	8704	貨物自動車	6.4%	0.9%	36.8%	13.0%	0.1%	0.0%	13.3%	14.9%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	10.0%	0.8%	20.4%	0.5%	26.0%	0.0%	14.3%	4.7%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	5.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	1.9%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	4.9%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(資料) 表 4-1 と同様。

以下の表 4-13～表 4-20 は、表 4-5～表 4-12 の関税率差を計算したものである。

表 4-13：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の業種別平均関税率差
（2016 年、従価税、加重平均）

		輸出側				
		中国	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム
		税率差	税率差	税率差	税率差	税率差
輸入側：日本 従価税	農水産品	0.1%	1.2%	**2.8%**	**2.7%**	1.4%
	食料品・アルコール	0.2%	1.7%	**3.4%**	**2.1%**	**5.7%**
	鉱物性燃料	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	化学工業品	1.8%	**3.0%**	1.3%	**2.4%**	1.4%
	プラスチック・ゴム製品	1.0%	1.3%	**2.3%**	**2.7%**	**3.2%**
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	**7.1%**	**8.1%**	**3.9%**	**6.6%**
	木材・パルプ	0.1%	0.8%	0.4%	0.6%	0.5%
	繊維製品・履物	0.2%	**7.5%**	**6.7%**	**5.7%**	**8.0%**
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.2%	0.2%	1.0%	0.6%	1.1%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑製品	0.0%	0.4%	1.6%	0.9%	1.0%
	全体	0.2%	1.0%	1.4%	0.5%	**3.0%**

（資料）表 4-1 と同様。

表 4-14：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の業種別平均関税率差
（2016 年、（従価税+従量税）、加重平均）

		輸出側				
		中国	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム
		税率差	税率差	税率差	税率差	税率差
輸入側：日本（従価税＋従量税）	農水産品	0.1%	1.2%	**2.8%**	**2.7%**	1.3%
	食料品・アルコール	0.2%	1.7%	**3.6%**	**2.1%**	**6.4%**
	鉱物性燃料	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%
	化学工業品	1.8%	**3.0%**	1.3%	**2.4%**	1.4%
	プラスチック・ゴム製品	1.0%	1.3%	**2.3%**	**2.7%**	**3.2%**
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	**7.1%**	**8.1%**	**3.9%**	**6.6%**
	木材・パルプ	0.1%	0.8%	0.4%	0.6%	0.5%
	繊維製品・履物	0.2%	**7.5%**	**6.7%**	**5.7%**	**8.0%**
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.2%	0.2%	1.0%	0.6%	1.1%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑製品	0.0%	0.4%	1.6%	0.9%	1.0%
	全体	0.2%	1.0%	1.5%	0.5%	**3.0%**

（注）従量税から従価税への計算方法は、一旦、輸入数量に従量税を乗じて関税徴収額を計算し、それを輸入額で割ることにより関税率を計算している。
（資料）表 4-1 と同様。

4-15：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の業種別平均関税率差（2016年、加重平均）

		輸入側			
		インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム
		税率差	税率差	税率差	税率差
輸出側：日本	農水産品	4.1%	3.2%	0.6%	-0.8%
	食料品・アルコール	**7.1%**	**15.7%**	3.7%	**5.5%**
	鉱物性燃料	1.0%	**6.0%**	0.0%	2.2%
	化学工業品	4.0%	4.4%	3.6%	2.3%
	プラスチック・ゴム製品	**7.6%**	4.5%	**10.2%**	4.3%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	**8.7%**	4.9%	0.0%	**6.3%**
	木材・パルプ	4.1%	3.9%	**10.3%**	**6.2%**
	繊維製品・履物	**7.1%**	**8.6%**	4.0%	**7.2%**
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	2.0%	4.3%	**7.5%**	1.5%
	機械類・部品	4.3%	4.3%	2.2%	1.6%
	電気機器・部品	3.5%	4.6%	0.9%	2.1%
	輸送用機械・部品	**13.6%**	**17.0%**	**16.8%**	4.5%
	光学機器・楽器	4.5%	3.9%	0.1%	0.2%
	雑製品	**8.8%**	**8.3%**	**12.0%**	4.1%
	全体	**5.4%**	**5.8%**	**5.5%**	2.5%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-16：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の業種別平均関税率差（2016 年、単純平均）

		輸出側				
		中国	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム
		税率差	税率差	税率差	税率差	税率差
輸入側：日本	農水産品	0.6%	**2.3%**	**2.5%**	**2.4%**	**2.2%**
	食料品・アルコール	0.8%	**3.6%**	**5.6%**	**5.6%**	**4.4%**
	鉱物性燃料	0.3%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%
	化学工業品	1.8%	**2.3%**	**2.3%**	**2.3%**	**2.3%**
	プラスチック・ゴム製品	**2.1%**	**2.4%**	**2.4%**	**2.4%**	**2.4%**
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	1.2%	**6.5%**	**6.7%**	**6.9%**	**5.7%**
	木材・パルプ	0.4%	1.5%	1.3%	1.5%	1.4%
	繊維製品・履物	1.0%	**6.4%**	**6.5%**	**6.5%**	**6.4%**
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.6%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	輸送用機械・部品	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	光学機器・楽器	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	雑製品	1.3%	**2.3%**	**2.3%**	**2.3%**	**2.3%**
	全体	0.8%	**2.9%**	**3.1%**	**3.1%**	**2.9%**

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-17：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の業種別平均関税率差（2016 年、単純平均）

		輸入側			
		インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム
		税率差	税率差	税率差	税率差
輸出側：日本	農水産品	4.3%	**15.8%**	1.3%	4.9%
	食料品・アルコール	**8.7%**	**22.0%**	2.5%	**6.5%**
	鉱物性燃料	3.1%	1.9%	1.3%	1.9%
	化学工業品	4.6%	3.1%	1.9%	1.7%
	プラスチック・ゴム製品	**7.5%**	**6.1%**	**12.9%**	3.9%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	**8.4%**	**10.6%**	0.4%	4.3%
	木材・パルプ	4.2%	4.6%	2.9%	**6.3%**
	繊維製品・履物	**14.4%**	**14.8%**	**6.4%**	**8.9%**
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	4.2%	**6.4%**	**9.2%**	**5.2%**
	機械類・部品	4.9%	2.0%	4.6%	2.4%
	電気機器・部品	**5.7%**	**7.0%**	**5.3%**	4.2%
	輸送用機械・部品	**17.6%**	**17.3%**	**17.3%**	1.9%
	光学機器・楽器	**5.3%**	3.2%	0.8%	2.6%
	雑製品	**7.0%**	**13.8%**	**8.4%**	**7.2%**
	全体	**7.1%**	**9.0%**	**5.3%**	4.5%

（資料）表 4-1 と同様。

表 4-18：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の代表品目別平均関税率差（2016 年、従価税、加重平均）

				輸出側				
				中国	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム
				税率差	税率差	税率差	税率差	税率差
輸入側：日本（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	0.0%	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	0.0%	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0.0%	--	**3.1%**	--	**3.4%**
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	0.0%	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	0.0%	--	--	--	**8.5%**
	16	1006	米	0.0%	--	0.0%	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	0.0%	0.0%	**10.9%**	0.0%	**4.3%**
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	0.0%	--	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0.0%	--	--	0.0%	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	--	--	0.0%	--
	21	3901	エチレンの重合体	**3.3%**	**4.8%**	**4.6%**	**6.4%**	**6.1%**
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	**4.6%**	**4.8%**	**4.8%**	**4.8%**	**4.3%**
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	0.0%	**8.7%**	**8.6%**	**10.1%**	**8.7%**
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	0.0%	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	0.0%	--	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	--	0.0%	--	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（資料）表 4-1 と同様。

表 4-19：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア・ベトナムからの輸入の代表品目別平均関税率差（2016 年、(従価税+従量税)、加重平均）

				輸出側				
				中国	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム
				税率差	税率差	税率差	税率差	税率差
輸入側：日本（従価税＋従量税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0.0%	0.0%	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	0.0%	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	0.0%	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0.0%	--	**3.1%**	--	**3.4%**
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	0.0%	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	0.0%	--	--	--	**8.5%**
	16	1006	米	0.0%	--	0.0%	--	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	0.0%	0.0%	**10.9%**	0.0%	**4.3%**
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	**4.2%**	--	0.0%	--	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0.0%	--	--	0.0%	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	--	--	0.0%	--
	21	3901	エチレンの重合体	**3.3%**	**4.8%**	**4.6%**	**6.4%**	**6.1%**
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	**4.6%**	**4.8%**	**4.8%**	**4.8%**	**4.3%**
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	0.0%	**8.7%**	**8.6%**	**10.1%**	**8.7%**
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	0.0%	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	0.0%	--	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**	**2.8%**
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	--	0.0%	--	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	--	0.0%	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-20：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の代表品目別平均関税率差
（2016 年、加重平均）

				輸入側			
				インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム
				税率差	税率差	税率差	税率差
輸出側：日本	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	**50.0%**	0.0%	4.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	0.0%	**50.0%**	0.0%	4.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	0.0%	0.0%	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	**11.4%**	0.0%	-10.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	0.0%	**13.3%**	0.0%	**5.0%**
	6	0407	殻付きの鳥卵	**5.0%**	**27.0%**	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	0.0%	0.0%	--
	8	0702	トマト	--	**40.0%**	0.0%	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	**5.0%**	0.0%	0.0%	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	**40.0%**	0.0%	**9.0%**
	11	0807.19	メロン	--	**30.0%**	--	--
	12	0808.10	りんご	**5.0%**	**10.0%**	**5.0%**	--
	13	0808.30	梨	--	**30.0%**	**5.0%**	--
	14	0810.10	イチゴ	--	**40.0%**	**5.0%**	--
	15	0902.10	緑茶	**5.0%**	0.0%	0.0%	**20.0%**
	16	1006	米	--	0.0%	0.0%	**19.5%**
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	**18.2%**	**47.9%**	**20.0%**	**14.3%**
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	**60.0%**	--	-2.2%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	**5.0%**	**6.6%**	0.0%	1.5%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	**5.0%**	0.0%	0.0%	2.6%
	21	3901	エチレンの重合体	**7.1%**	2.8%	**5.2%**	-0.7%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	**5.8%**	2.3%	**14.6%**	**8.8%**
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	**8.1%**	2.5%	**19.0%**	3.3%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	**25.0%**	**30.0%**	0.0%	**14.5%**
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	**5.0%**	0.0%	--	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.2%	0.4%	-3.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	0.0%	**10.0%**	**5.0%**	**11.5%**
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	**10.0%**	**5.0%**	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	**10.0%**	4.9%	**5.7%**	0.1%
	30	8443	印刷機及び部分品	3.7%	0.0%	0.0%	0.1%
	31	8457.10	マシニングセンター	**5.0%**	0.0%	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	**9.8%**	0.0%	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	**5.0%**	**5.0%**	0.3%	1.6%
	35	8501	電動機及び発電機	**8.0%**	**9.0%**	0.6%	-3.3%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	3.6%	3.0%	0.0%	2.7%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	**5.4%**	0.0%	0.0%	**5.0%**
	39	8528.72	カラーテレビ	**15.0%**	**20.0%**	**10.7%**	**31.0%**
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2.9%	**9.0%**	1.3%	**8.2%**
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	**5.0%**	**10.0%**	**14.8%**	-3.9%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	**27.8%**	4.9%	**19.5%**	2.8%
	45	8704	貨物自動車	**5.5%**	**23.8%**	0.1%	-1.6%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	**9.2%**	**19.9%**	**26.0%**	**9.6%**
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	**5.0%**	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	**5.1%**	2.5%	0.0%	**5.0%**
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	4.9%	0.7%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	**5.0%**	0.0%	0.0%	0.0%

（資料）表 4-1 と同様。

5. 2016 年における ACFTA と AFTA の国別・業種別の平均関税率

(1) ACFTA の関税率差は 2～5%

表 5-1 は、2016 年における中国と ASEAN4 カ国（インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム）の「MFN 税率（通常の輸入で支払う関税率)」と「ACFTA 税率（ACFTA を利用した時に適用される関税率)」の全品目における輸入の平均関税率を加重平均で求めたものである。

この表のように､中国の ASEAN10 カ国からの輸入に対する MFN 税率は 4.85%であり、ACFTA 税率は 1.05%であった。したがって、2016 年の中国では、ACFTA を活用しない ASEAN からの通常の輸入においては全品目平均で 4.85%の関税がかかっているが、ACFTA を利用する場合 1.05%の関税率が課せられることになる。

もっと具体的に言えば、中国のある企業がタイから 100 万円輸入した時、ACFTA を利用しない場合は、通常支払う関税額は全ての品目の平均で 100 万円に 4.85%を掛けた 4.85 万円になる。これが、ACFTA を活用すれば、平均で 100 万円に 1.05%を掛けた 1.05 万円だけを支払えばよいことになる。この場合は、ACFTA の活用で生まれる関税削減のメリットは 3.8 万円（4.85 万円－1.05 万円）ということになる。

表 5-1：ACFTA5 カ国の平均関税率（2016 年、加重平均）

	MFN税率	ACFTA税率	関税率差
中国(ASEAN10からの輸入)	4.9%	1.1%	3.8%
インドネシア(中国からの輸入)	5.7%	1.0%	4.7%
タイ(中国からの輸入)	6.6%	2.6%	4.0%
マレーシア(中国からの輸入)	4.9%	0.7%	4.1%
ベトナム(中国からの輸入)	5.2%	2.9%	2.3%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および ACFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、下記とした。
中国 ：ASEAN10 カ国からの輸入額
それ以外:中国からの輸入額
(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、「マーリタイム&トレード」IHS グローバル株式会社より作成。

ACFTA を利用した中国の ASEAN からの関税削減額 3.8 万円は、100 万円の 3.8%（関税率差) に相当する。企業は中国で ACFTA を活用して ASEAN から輸入するかどうかは、この 3.8 万円の関税削減額と ACFTA 活用に係わる経費・労働力との比較で決断することになる。3.8 万円は平均であるため、輸入の半分はこれ以上の関税削減額を得ることができる。例えば、関税削減額が 3 万円になれば（3%の関税率差)、企業は FTA 活用でためらっていた重い腰を上げるかもしれない。

表 5-1 より、中国以外の ASEAN5 カ国の平均関税率を見てみると、インドネシアの中国からの輸入に対する MFN 税率は、中国よりも 0.8%高い 5.7%であった。タイの中国からの輸入に対する MFN 税率は 6.6%、マレーシアで 4.9%、ベトナムで 5.2%であった。これら ASEAN4 カ国の加重平均による MFN 税率は、マレーシアを除いていずれも中国よりも高い。

一方、インドネシアの中国からの輸入に対する ACFTA 税率は 1.0%、マレーシアは 0.7%で中国の ACFTA 税率とほぼ同等の水準であった。これは、インドネシア、マレーシアは全品目平均では中国とあまり変わらない ACFTA 税率を適用していることを意味している。これに対して、タイの ACFTA 税率は 2.6%、ベトナムは 2.9%と中国よりもやや高い。

中国とインドネシア、マレーシアの ACFTA 税率が相対的に低いのは、その分だけ他の ACFTA 加盟国に自国市場を開放しているということだ。タイとベトナムの ACFTA 税率がそれよりもやや高いのは、中国やインドネシア、マレーシアよりも他の ACFTA 加盟国に対してその分だけ自国市場を保護しようとする度合いが大きいということを意味している。

また、MFN 税率と ACFTA 税率の差分（MFN 税率－ACFTA 税率）は ACFTA の「関税率差」であるが、これは通常の輸入で支払わなければならない関税率と ACFTA の利用で適用される関税率の差であるため、ACFTA 活用で削減（節約）できる関税率を表している。

表 5-1 のように、中国の ASEAN からの輸入で ACFTA 活用による関税率差は、2016 年の加重平均では 3.8%であり、インドネシアの中国からの輸入における関税率差は 4.7%、タイは 4.0%、マレーシア 4.1%、ベトナム 2.3%であった。

この結果が示唆するところは、中国の 3.8%に比べて、ASEAN4 カ国の ACFTA の関税率差はベトナムを除いて 4%以上であり、それだけ ACFTA を活用した時の関税削減率が大きいということだ。企業は、中国よりも、インドネシア、タイ、マレーシアで ACFTA の活用を決断しやすいということでもある。ベトナムの関税率差が低いのは、ACFTA 税率が相対的に高いためであるが、これはベトナムの ACFTA における関税削減スケジュールがインドネシアやタイ、マレーシアよりも遅れているためである。

したがって、この結果を ASEAN や中国に進出した日本企業の行動に当てはめるならば、ACFTA を活用する時の留意点としては、一般的にはインドネシア、タイ、マレーシアにおいて中国から輸入した方が、逆の場合よりも平均で高い関税削減効果を得ることができるということである。

しかし、これはあくまでも全品目平均による分析結果である。個々の企業においては、品目によってはむしろ中国で ASEAN から輸入した方が関税メリットを得られるケースもありうる。したがって、企業行動としては、色々な角度から情報を収集・分析し、FTA 活用におけるベストな選択を実行することが求められる。

しかも、関税率差から導き出される関税削減効果はあくまでも、FTA を利用しなかった場合と FTA を利用した場合の関税削減額を比較して求められたものである。企業はこの FTA を利用しない場合と利用した場合を比較して FTA の活用を判断する。ところが、実際

に輸入国の税関で支払う関税額は、輸入額に ACFTA 税率を乗じた ACFTA 税額である(ACFTA 税額＝輸入額×ACFTA 税率)。つまり、企業が関税率差から FTA 利用を決断した後は、実際に支払うのは ACFTA 税率であるため、中国・ASEAN のどの国で輸入すれば最もコストが低いかというサプライチェーンを検討する場合は、最終的な判断材料は各国の ACFTA 税率の水準になる。

この意味で、表 5-1 を見てみると、ACFTA 税率が低いのは、マレーシア(0.7%)、インドネシア(1.0%)、中国 1.0%)いう順になる。タイの ACFTA 税率はは 2.6%、ベトナムは 2.9%であるので、ACFTA を利用するという条件のみでのサプライチェーンの形成では不利になる。しかし、これらの中国と ASEAN4 ヵ国での ACFTA 税率の格差は 1%～2%にすぎず、むしろ輸送コストや賃金などの関税以外の要因で決まる可能性がある。もちろん、個々の品目によっては、ACFTA 税率が、各国で 5%～20%もの差がある場合があるであろうから、その場合は関税格差の要素がサプライチェーンに大きく影響を与えることになると思われる。

表 5-2 は 2016 年における ACFTA の単純平均による平均関税率を示したものである。中国の ASEAN10 カ国からの輸入に対する単純平均による MFN 税率は 9.4%であり、また ACFTA 税率は 0.7%である。インドネシアにおいては、中国からの輸入に対する単純平均による MFN 税率は 8.8%で ACFTA 税率は 2.9%、タイではそれぞれ 11.8%に 4.4%であった。マレーシアはそれぞれ 5.5%、1.1%、ベトナムは 10.6%、3.0%であった。

したがって、2016 年の ACFTA を活用した場合の単純平均による関税率差は、中国では 8.7%、インドネシアでは 5.9%、タイでは 7.4%、マレーシアは 4.4%、ベトナムは 7.5%であった。

ACFTA5 カ国においては、いずれも MFN 税率は、表 5-2 の単純平均のほうが表 5-1 の加重平均よりも高くなっており、特に、中国、タイ、ベトナムで顕著である。これに対して、ACFTA 税率では単純平均と加重平均と比較しても、差分は最大でインドネシアの 1.9%であり、MFN 税率のような乖離はない。これを反映して、中国では表 5-2 における単純平均による MFN 税率と ACFTA 税率との関税率差が 9%近くにもなり、他の ASEAN では 4.4%～7.5%の間となり、加重平均の場合よりもかなり大きくなっている。

中国における単純平均で 9%を超える MFN 関税率は、我々が一般的に抱くイメージとあまり大差はない。これに対して、加重平均では 4%台に低下するので、本当に現実を反映しているかどうかが不安になる。

しかし、単純平均による MFN 税率と ACFTA 税率の計算においては、貿易相手国との当該品目の輸入額の割合（ウエイト）が考慮されていない。例えば、ある品目の相手国との貿易がゼロに近い金額であっても、単純平均の場合はその品目の関税率がストレートに反映される。これが、加重平均の場合は、その品目の貿易金額が少ない場合は重み（ウエイト）が小さくなり、関税率にはそのウエイトの分しか影響が現れない。このため、加重平均による平均関税率の方が、より実態の取引を反映していると考えられる。

また、表 5-1 の中国の加重平均による ACFTA 税率 1.0%の方が、表 5-2 の単純平均 0.7%よりも大きい。これらの表において、加重平均の方が単純平均よりも高いのは中国だけで、その他のインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムは MFN 税率と同様に、むしろ単純平均の方が高い。中国の場合は ASEAN からの輸入で、農水産品とプラスチック・ゴム製品という業種を構成する品目の中で ACFTA 税率の高い品目の割合が高いケースがあり、加重平均の方が単純平均よりも高くなっている。

表 5-2：ACFTA5 カ国の平均関税率（2016 年、単純平均）

	MFN税率	ACFTA税率	関税率差
中国(ASEAN10からの輸入)	9.4%	0.7%	8.7%
インドネシア(中国からの輸入)	8.8%	2.9%	5.9%
タイ(中国からの輸入)	11.8%	4.4%	7.4%
マレーシア(中国からの輸入)	5.5%	1.1%	4.4%
ベトナム(中国からの輸入)	10.6%	3.0%	7.5%

(注 1) MFN 税率と ACFTA 税率は各品目の関税率の合計を品目数で割った単純平均による平均関税率。
（資料）表 5-1 と同様。

(2) TPP 及び日中韓 FTA、RCEP の関税削減効果

東アジアの地域経済統合として、TPP や日中韓 FTA、及び RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の動きが活発化している。

TPP に関しては、カナダとメキシコは 2012 年末に交渉へ参加し、2013 年の 7 月に日本も加わったので、交渉参加国数は 12 カ国に達した。この結果、日本の TPP 交渉参加や TPP 交渉の進展そのものが、日中韓 FTA や RCEP の交渉に影響を及ぼすことになった。しかしながら、その後の TPP の日米協議の遅れや、知的財産権問題や国有企業問題等の交渉が難航することにより、TPP 交渉の 2014 年内の合意が達成できなかった。

2015 年に入り、これ以上交渉の妥結が遅れると漂流の恐れがあると危惧された中で、ついに 10 月のアトランタ首脳会議において、5 年半に及ぶ TPP 交渉は合意に達した。この合意により、2016 年～2017 年にかけての署名・議会承認が期待されたが、米国の大統領選挙の結果、トランプ氏が新大統領に選出され、TPP の発効は、当面は困難になった。トランプ新大統領は TPP よりも 2 国間 FTA の推進を表明しており、米国のメガ FTA への対応は消極的になるものと予想される。

また、2013 年にスタートした日中韓 FTA 交渉であるが、中国は日中韓 FTA よりも中韓 FTA を優先する姿勢を見せ、2014 年 11 月に韓国との間で実質的な合意に達した。そして、2015 年 12 月に中韓 FTA は遂に発効。日本は、自由化率が低い中韓 FTA をベースにした日中韓 FTA 交渉に難色を示している。一方では、中国は中国主導の下での日中韓 FTA の妥結に意欲を示しつつある。日中韓 FTA 交渉は、いかに中国が日本からの投資や環境対策、

あるいは AIIB(アジアインフラ投資銀行)等への支援を必要としているかに左右されると見込まれる。

この中で、RCEP は ASEAN の主導権を取り戻そうとする試みの 1 つである。特に、ASEAN の中でもインドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナムは、RCEP についても前向きである。ACFTA のような ASEAN+1 がより広域な経済圏である RCEP に包含されれば、それぞれ異なる原産地規則が統一され、かつ累積原産対象の範囲の拡大により、一層の輸出拡大につながるからだ。

2013 年の RCEP の交渉開始時の ASEAN 等の経済大臣会合では、2015 年末には交渉を完了することで合意。しかしながら、実際には、TPP の合意の遅れや RCEP16 カ国の利害の衝突により、交渉は進展しなかった。そこで、16 カ国の首脳は 2015 年 11 月、「2015 年末から 2016 年内へと交渉妥結の期限を延期」することになった。2016 年末において、さらに 2017 年まで交渉期限の延長を決定している。議長国のインドネシアや日本も RCEP の早期妥結に意欲を燃やしており、TPP の足踏みの影響は避けられないものの、今後の交渉の進展が期待される。このため、RCEP の発効は 2018 年～2019 年にずれ込むと見込まれる。

RCEP のメンバー国は、RCEP のメリットとして、原産地規則が統一化されること、累積原産対象の拡大により輸出競争力が高まることを挙げ、交渉開始に前向きであった。しかし、RCEP は、参加国数が多い分だけ、交渉妥結には時間がかかると思われる。特に、インドとの自由化交渉には多くの障害が待ち構えていると思われるし、中国や ASEAN の主導権争いも予想される。そうした中で、物品の貿易では、共通関税率表を採用することで合意している。

こうした中で、TPP や日中韓 FTA、RCEP の関税削減効果がどのくらいになるのかは、興味があるところである。

本報告書における ACFTA や AFTA における関税率差は、前述のように、MFN 税率から ACFTA 税率（or AFTA 税率）を差し引くことにより計算している（関税率差＝MFN 税率－ACFTA 税率（or AFTA 税率））。

関税率差を計算できるのは、ACFTA や AFTA の発効に伴い、両 FTA の加盟国から関税を削減するスケジュール表（TRS 表：譲許表）が発表されているからである。本報告書では、2016 年における ACFTA や AFTA、及び JIEPA/JTEPA などの TRS 表（関税削減スケジュール表）に基づき、HS 分類の 8 桁（or 10 桁）ベースで 8,000～10,000 品目に達する品目の ACFTA 税率や AFTA 税率をリストアップし、それらを加重平均で積み上げることにより、品目全体の平均関税率を算出している。

それでは、TPP や日中韓 FTA、RCEP でも同じことが可能かというと、合意済みの TPP を除けばこれらの FTA の譲許表である TRS 表は当然のことながら発表されていない。つまり、現時点では、日中韓 FTA 税率、RCEP 税率は計算できないのだ。ただし、これらの FTA の加盟国における加重平均された MFN 税率については求めることが可能である。

表 5-3 は、WTO により作成された 2015 年の TPP、日中韓 FTA、RCEP の各加盟国の加重平均による MFN 税率をリストアップしたものである。さらに、表 5-3 は、WTO 作成の各国の MFN 税率を基に、各国の域内輸入額で加重平均した TPP、日中韓 FTA、RCEP などのメガ FTA ベースの MFN 税率を掲載している。

WTO 作成の各国の MFN 税率は、それぞれの国の世界からの総輸入額に占める各品目のシェアをウエイトにして加重平均で計算されている。これに対して、本報告書における ACFTA や AFTA、TPP の MFN 税率の計算では、それぞれの国の域内からの総輸入額に占める各品目のシェアをウエイトに用いて加重平均を行っており、ウエイトの取り方が違っている。すなわち、表 5-3 と表 5-1 及び表 5-4 などにおける MFN 税率の加重平均の計算に用いるウエイトは異なる。このため TPP や AFTA の MFN 税率において、表 5-3 と本稿での計算結果は違ったものになっている。

また、表 5-3 では、TPP は FTA が発効してから 10 年後に平均関税率を 0.2%まで、日中韓 FTA と RCEP は 1.0%まで削減すると仮定して、MFN 税率の差分をとることにより関税率差を得ている。これは恣意的な仮定であるので、実際には、違う結果になると思われる。

この仮定により、表 5-3 のように、TPP の関税率差は 2.4%になり、日中韓 FTA と RCEP は 3.2%と 3.0%になる。ちなみに、ASEAN10 は 3.7%である。

したがって、恣意的な仮定に基づく表 5-3 における関税率差を見てみると、日中韓 FTA や RCEP の関税削減効果の方が TPP を上回る。これは、TPP の FTA 税率そのものも相対的に低いだけでなく、MFN 税率も日中韓 FTA や RCEP を下回っているからである。

TPP の MFN 税率が低いのは、日本を含めた 12 カ国の中で、シンガポールの MFN 税率が 0.4%であるし、ブルネイ、ニュージーランド、米国、ペルー、日本が 1～2%台であるからである。

日中韓 FTA の MFN 税率は 4.4%であるが、これは日本の 2%台に対して、韓国が 8.1%高率であるためである。RCEP においても、韓国とともにインドの 7.0%が全体の MFN 税率を引き上げている。

したがって、表 5-3 から大雑把に見積もると、「TPP」と「日中韓 FTA・RCEP」との関税率差は約 0.6%～0.8%になり、その分だけ関税削減効果が低くなる。

表 5-3：TPP、日中韓 FTA、RCEP における MFN 税率と関税率差

		年	MFN税率(加重平均)(A)、%	輸入額(10億ドル)	FTA平均税率(見込み)(B：10年後)、%	平均関税削減率(A-B)、%	MFN品目数	MFN税率(単純平均)、%
TPP			**2.6**	**4,933.6**	**0.2**	**2.4**	**105,083**	**3.9**
	シンガポール	2015	0.4	361.1			9,557	0.2
	ブルネイ	2014	1.2	3.4			9,915	1.2
	ニュージーランド	2015	2.3	42.1			7,510	2.0
	チリ	2015	5.9	72.1			7,784	6.0
	米国	2015	2.2	2,239.1			11,222	3.5
	オーストラリア	2015	4.1	219.8			6,199	2.5
	ベトナム	2015	5.8	146.4			6,907	9.5
	ペルー	2015	1.9	42.1			7,553	2.4
	マレーシア	2014	4.3	206.4			9,411	6.1
	カナダ	2015	3.2	411.4			7,128	4.2
	メキシコ	2015	4.7	389.3			12,274	7.1
	日本	2015	1.9	800.4			9,623	4.0
ASEAN10			**3.9**	**1,231.9**	**0.2**	**3.7**	**94,549**	**5.9**
	ブルネイ	2014	1.2	3.4			9,915	1.2
	シンガポール	2015	0.4	361.1			9,557	0.2
	インドネシア	2014	4.3	177.0			10,011	6.9
	マレーシア	2014	4.3	206.4			9,411	6.1
	フィリピン	2015	4.8	68.7			10,250	6.3
	タイ	2015	6.4	226.2			9,564	11.0
	ベトナム	2015	5.8	146.4			6,907	9.5
	カンボジア	2014	9.0	19.0			9,557	11.2
	ミャンマー	2013	5.6	16.6			9,820	5.6
	ラオス	2014	10.0	7.1			9,557	10.0
日中韓FTA			**4.4**	**3,051.3**	**1.2**	**3.2**	**30,176**	**9.0**
	日本	2015	1.9	800.4			9,623	4.0
	中国	2015	4.5	1,732.4			8,284	9.9
	韓国	2015	8.1	518.5			12,269	13.9
RCEP(16カ国)			**4.5**	**4,982.0**	**1.5**	**3.0**	**100,708**	**8.3**
	ASEAN10		3.9	1,231.9			50,354	5.9
	日中韓		4.4	3,051.3			25,177	9.0
	インド	2015	7.0	436.9			11,468	13.4
	オーストラリア	2015	4.1	219.8			6,199	2.5
	ニュージーランド	2015	2.3	42.1			7,510	2.0

(注) 本表での各国の MFN 税率は世界平均。TPP、日中韓 FTA、RCEP の MFN 税率は、構成国の世界平均 MFN 税率をそれぞれの輸入額の加重平均で求めた。したがって、本稿での ACFTA・AFTA・TPP の域内 MFN 平均税率とは異なる。MFN 品目数は 2015 年の値。
(資料) WTO、World Tariff Profiles 2016、より作成

(3) インドネシアとマレーシアの ACFTA の関税率差はやや AFTA よりも高い

本章の(1)では、中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの平均関税率を取り上げて、その ACFTA の関税削減の特徴を解説した。本報告書では、ACFTA を利用する対象国は、中国の場合は ASEAN10 カ国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの場合は中国という条件で均関税率を計算している。

したがって、ASEAN であるインドネシアが他の ASEAN のマレーシアから輸入した場合の平均関税率は、本報告書での ACFTA における平均関税率の計算の対象外となる。そこで、AFTA における平均関税率を計算することにした。AFTA の中からインドネシア、タイ、

マレーシア、ベトナムの 4 カ国を選び、他の ASEAN9 カ国からの輸入における平均関税率を算出した。

このインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの他の ASEAN からの輸入の平均関税利率を求めることにより、AFTA の関税削減メリットを計測できる。そして、これら ASEAN4 カ国の ACFTA 利用時の中国からの関税削減メリットと比較することにより、ACFTA と AFTA の関税削減効果の違いを明らかにすることが可能になる。

実際に、ACFTA は中国と ASEAN との間の貿易で利用されており、ASEAN 域内の貿易は AFTA を使う場合がほとんどであるため、このような条件で平均関税率を求めていることは、実態に合った調査手法であると考えられる。AFTA では関税の自由化が進んでおり、特に CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)を除く ASEAN 先行 6 カ国においては、AFTA を利用すれば、ほとんどの品目で関税が 0%になっている。

表 5-4 は、2016 年における ASEAN4 カ国（インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム）の他の ASEAN9 カ国からの輸入における「MFN 税率」と「AFTA 税率」の平均関税率を加重平均で求めたものである。

この表のように、インドネシアの他の ASEAN9 カ国からの輸入に対する MFN 税率は 4.9%であり、AFTA 税率は 0.3%であった。したがって、インドネシアでは、AFTA を活用しない ASEAN からの通常の輸入においては全品目平均で 4.9%の関税がかかっているが、AFTA を利用する場合は 0.3%の関税率が課せられることになる。ちなみに、2013 年のインドネシアの AFTA 税率は 0.7%であったが、2014 年は 0.2%に大きく低下し、2016 年の AFTA 税率は 2014 年と同様に低い割合を維持している。

この結果、インドネシアのある企業がタイから 100 万円輸入した時、AFTA を利用しない場合は、通常支払う関税額は全ての品目の平均で 100 万円に 4.9%を掛けた 4.9 万円になる。これが、AFTA を活用すれば、平均で 100 万円に 0.3%を掛けた 0.3 万円だけを支払えばよいことになる。この場合は、FTA の活用で生まれる関税削減のメリットは 4.6 万円（4.9 万円－0.3 万円）ということになる。

表 5-4：AFTA4 カ国の平均関税率（2016 年、加重平均）

	MFN税率	AFTA税率	関税率差
インドネシア(他のASEAN9からの輸入)	4.9%	0.3%	4.6%
タイ(他のASEAN9からの輸入)	6.1%	0.0%	6.1%
マレーシア(他のASEAN9からの輸入)	4.2%	0.2%	4.0%
ベトナム(他のASEAN9からの輸入)	8.4%	1.7%	6.6%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および AFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、自国を除く ASEAN9 カ国からの輸入額とした。
(資料) 表 5-1 と同様。

タイの他の ASEAN9 カ国からの輸入に課せられる 2016 年の MFN 税率は 6.1%であった。また、タイの AFTA 税率は 0.0%とほとんど関税が撤廃されている。

マレーシアの AFTA における MFN 税率は 4.2%であった。また、マレーシアの AFTA 税率は 0.2%と低い関税となっている。ベトナムの AFTA における MFN 税率は 8.4%と相対的に他の ASEAN よりも高い。しかし、ベトナムの AFTA 税率は 1.7%であり、他の ASEAN よりもやや高い。

AFTA における MFN 税率と AFTA 税率の差分である「AFTA の関税率差」は、通常の輸入で支払わなければならない関税率と AFTA の利用で適用される関税率の差であるため、AFTA 活用で削減（節約）できる関税率を表している。表 5-4 のように、2016 年における加重平均によるインドネシアの AFTA の関税率差（MFN 税率－AFTA 税率）は 4.6%、タイは 6.1%、マレーシアは 4.0%、ベトナムは 6.6%にも達する。

この加重平均による AFTA の関税率差の結果によれば、インドネシアではほんの少しではあるが ACFTA の関税率差（4.7%）の方が AFTA（4.6%）を上回っているし、マレーシアでも ACFTA(4.1%)の方が AFTA(4.0%)よりもやや高い。しかし、タイでは、AFTA の関税率差（6.1%）が ACFTA（4.0%）を上回っているし、ベトナムでも AFTA(6.6%)が ACFTA(2.3%)よりも高い。

一般的には AFTA の方が ACFTA よりも先に発効した分だけ関税率差(関税削減効果)が大きいと考えられるが、実際には、インドネシアとマレーシアでは ACFTA と AFTA の関税削減効果の大きな差はみられず、むしろ ACFTA の方が少しだけ高くなっている。

ちなみに、2 年前の 2013 年度の結果では、マレーシアの ACFTA の関税率差は 3.6%、AFTA は 3.8%であった。ベトナムでは、それぞれ 1.7%に 5.3%であったので、両国とも 2016 年には 2013 年よりも ACFTA と AFTA の関税率差を上昇させている。特にマレーシアは ACFTA の関税率差が増加したため、2016 年には ACFTA の関税率差が AFTA よりも大きくなっており、ACFTA の関税削減効果の上昇がみられる。その中で、タイの AFTA 活用による関税削減メリットは ACFTA よりも効果が大きい。タイで他の ASEAN から 100 万円輸入した場合、関税率差が 6.1%であるので、全品目平均で 6.1 万円の関税を節約できる。タイが ACFTA を利用して中国から 100 万円を輸入した場合は、関税率差が 4.0%であるので、4.0 万円の節約になる。つまり、差し引き 2.1 万円が、タイの AFTA と ACFTA を利用した時の関税削減効果の違いということになる。

なぜこのように、タイにおいて AFTA と ACFTA で平均関税率に差が生じたかというと、もちろん、ACFTA と AFTA の両協定において約束した個々の品目の関税削減率（譲許税率）の違いが大きな原因である。AFTA は ACFTA よりも早く発効した分だけ、センシティブ品目を含む全体の品目で関税削減が進んでいる。

また、表 5-5 は、2016 年における AFTA の単純平均による平均関税率を示したものである。インドネシアにおいては、ASEAN9 カ国からの輸入に対する単純平均による MFN 税

率は 8.8%で AFTA 税率は 0.6%、タイではそれぞれ 11.8%に 0.0%であった。マレーシアは 5.5%、0.1%、ベトナムは 10.6%、1.0%であった。

インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの 4 ヵ国においては、いずれも MFN 税率は、表 5-5 の単純平均のほうが表 5-4 の加重平均よりも高くなっており、特に、タイで顕著である。一方、AFTA 税率においては、インドネシアは加重平均の方が低く、タイは加重平均も単純平均も同じ関税率であった。マレーシアとベトナムの AFTA 税率については、逆に加重平均の方が高い。

表 5-5：AFTA4 カ国の平均関税率（2016 年、単純平均）

	MFN税率	AFTA税率	関税率差
インドネシア(他のASEAN9からの輸入)	8.8%	0.6%	8.1%
タイ(他のASEAN9からの輸入)	11.8%	0.0%	11.7%
マレーシア(他のASEAN9からの輸入)	5.5%	0.1%	5.4%
ベトナム(他のASEAN9からの輸入)	10.6%	1.0%	9.6%

(注 1) 各品目の関税率の合計を品目数で割った単純平均による平均関税率。
(資料) 表 5-1 と同様。

2016 年の AFTA における単純平均による関税率差（MFN 税率－AFTA 税率）は、インドネシアでは 8.1%、タイは 11.7%、マレーシアは 5.4%、ベトナムは 9.6%であった。

この単純平均による関税率差の結果は加重平均の場合とは少し違い､インドネシア､タイ､マレーシア､ベトナムの 4 ヵ国とも AFTA の関税削減メリットが ACFTA を上回っている。

(4) 業種別・代表品目別の ACFTA 税率

表 5-6 は、2016 年における ACFTA5 カ国（中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム）の業種別の加重平均による MFN 税率と ACFTA 税率をまとめたものである。これによると、中国の場合は ACFTA 税率が食料品・アルコール（6.6%）、農水産（6.5%）、プラスチック・ゴム製品（4.9%）、及び輸送用機械・部品（2.4%）の分野で高かった。これ以外は 1%以下の水準になっている。

インドネシアで ACFTA 税率が高い分野は、プラスチック・ゴム製品（6.2%）、皮革・毛皮・ハンドバッグ等（5.4%）、輸送用機械・部品（5.4%）、木材パルプ（3.8%）、食料品・アルコール（2.5%）で 2～6%の間であった。

表 5-6：ACFTA5 カ国の業種別平均関税率（2016 年、加重平均）

	中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率
農水産品	16.4%	6.5%	7.2%	0.0%	21.5%	0.2%	4.8%	0.0%	11.6%	0.2%
食料品・アルコール	18.5%	6.6%	6.8%	2.5%	19.4%	2.4%	4.9%	0.0%	8.6%	4.7%
鉱物性燃料	3.1%	0.0%	1.7%	0.1%	1.9%	1.4%	0.2%	0.0%	5.9%	6.7%
化学工業品	5.7%	0.4%	3.6%	0.7%	2.9%	0.3%	1.3%	0.3%	2.9%	3.7%
プラスチック・ゴム製品	9.8%	4.9%	9.3%	6.2%	8.0%	0.8%	14.5%	5.5%	7.0%	2.2%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8.6%	0.0%	13.0%	5.4%	19.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	0.5%
木材・パルプ	0.8%	0.7%	5.1%	3.8%	5.4%	4.2%	10.3%	1.1%	10.1%	8.3%
繊維製品・履物	11.2%	0.2%	11.2%	0.9%	15.0%	1.7%	4.1%	0.6%	11.7%	8.1%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.8%	0.0%	7.5%	1.7%	6.5%	1.6%	11.8%	2.1%	4.8%	1.8%
機械類・部品	1.6%	0.0%	4.2%	0.1%	2.5%	1.7%	3.2%	0.4%	2.0%	0.7%
電気機器・部品	1.9%	0.0%	3.2%	0.1%	4.5%	3.7%	1.7%	0.1%	2.5%	1.0%
輸送用機械・部品	13.0%	2.4%	7.0%	5.4%	22.2%	17.2%	13.7%	0.7%	12.9%	7.3%
光学機器・楽器	6.0%	0.0%	5.2%	0.0%	4.2%	0.2%	0.1%	0.0%	3.3%	0.0%
雑製品	5.1%	0.1%	11.4%	1.3%	15.8%	1.8%	6.4%	0.0%	18.4%	5.0%
全体	4.9%	1.0%	5.7%	1.0%	6.6%	2.6%	4.9%	0.7%	5.2%	2.9%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および ACFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、下記とした。
　　中国 ：ASEAN10 カ国からの輸入額
　　それ以外 ： 中国からの輸入額
(資料) 表 5-1 と同様。

タイでは、輸送用機械・部品の ACFTA 税率が 17.2%であり、次いで木材が 4.2%、電気機械・部品が 3.7」%、食料品・アルコールが 2.4%であった。タイの輸送用機械・部品の関税が高いのは、タイの自動車産業の輸出競争力を考えると、やや違和感を覚える。しかしながら、タイにとって、自動車産業は基幹産業であり、海外からの輸入をブロックするだけでなく、投資を呼び込むための 1 つの政策でもあると考えられる。

マレーシアではプラスチック・ゴム製品 5.5%、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品が 2.1%で高かった。これ以外は 1%以下の水準になっている。

ベトナムでは木材・パルプが 8.3%、窯業・鉄鉱製品が 8.1%、輸送用機械・部品が 7.3%と高かった。

したがって、ACFTA5 カ国においては、総じて機械類・部品や電気機器・部品よりも輸送用機械・部品に高い ACFTA 税率を設けている。そして、全体的に食料品・アルコールとプラスチック・ゴム製品の関税率が高い傾向にある。また、繊維製品・履物はベトナムを除き MFN 税率では各国とも高いものの、ACFTA 税率では低くなっている。

表 5-7 は表 5-6 よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、カラーテレビ、乗用車などの代表的な 50 品目に関する MFN 税率と ACFTA 税率を算出したものである。各品目は HS の 6 桁か 4 桁の品目から構成されている。

注目されるのは、ASEAN4 ヵ国のばれいしょ、玉ねぎ、りんご、梨、イチゴの輸入で総じて MFN 税率が 5%以上であることだ。特にタイやベトナムでは 10%を超えるケースが多い。中国と ASEAN4 カ国とも ACFTA 税率は撤廃されているため、これらの農産物は関税削減効果が高い品目になっている。

緑茶は、タイで中国からの輸入に 90%、ベトナムでは 20%の高い ACFTA 税率が課せられている。

米（コメ）においては、中国の ASEAN からの輸入に対しては、ACFTA 税率が 37.4%、タイの中国からの輸入には 52%、マレーシアの中国からの輸入には 40%の ACFTA 税率が課せられている。、ベトナムの中国からの米の輸入では、ACFTA 税率は撤廃されているが、インドネシアでは、中国からのコメの輸入実績がないため、加重平均での MFN/ACFTA 税率を計算できなかった。

コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料においては、中国の MFN 税率 35%が ACFTA 税率では 0%、インドネシアとマレーシアでは 20%が 0%に、ベトナムでは 27..5%が 2.5%に削減されている。しかし、タイでは MFN 税率の 60%が ACFTA では 51.1%。

清酒・りんご酒・梨酒などの発酵酒では、MFN 税率が中国では 40%、タイでは 60%であるが、ACFTA 税率は両国とも 0%に削減されている。ベトナムでは、55%が 5%に削減されている。したがって、清酒などの発酵酒は ACFTA の関税削減効果が大きい品目の 1 つになっている。

感光性の写真プレート等では、中国の MFN 税率は 13.2%で ACFTA 税率は 4.%に削減、タイでは 9.7%の MFN 税率がそのまま ACFTA 税率として適用される。プラスチックの板等は、中国、タイで ACFTA 税率が 0%になっている。

T シャツにおいては、中国とタイ、ベトナムの MFN 税率がそれぞれ 14%、30%、20%であるが、ACFTA 税率はいずれも 0%に削減されている。したがって、ミルク、玉ねぎ、清酒などと同様に、関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、タイの MFN 税率はそれぞれ 4.8%と 10%で ACFTA 税率が 9.6%と 20%で、両品目とも ACFTA 税率の方が MFN 税率よりも高くなっており、逆転現象が生じている。

手工具、ブルドーザー等、印刷機・部分品、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鋳造用鋳型枠などの MFN 税率は 0%～10%の間にあるが、ACFTA 税率はほとんど 0%になっている。

電話機、ディスク・テープ等については、MFN 税率と ACFTA 税率ともに低率で、各国とも 0%～1.6%の間にある。テレビカメラの ACFTA 税率はベトナムを除く ACFTA 4 カ国とも 0%に削減されているし、カラーTV では、中国とタイでは ACFTA 税率として 20%、インドネシアでは 15%、マレーシアでは 14.6%、ベトナムでは 35%を課している。

電気回路用の機器、ダイオード・トランジスターなどの半導体、及び集積回路においては、各国とも ACFTA 税率は 0%である場合が多い。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。しかし、電気制御用・配電用のパネルでは、タイでは MFN 税率(10%)と FTA 税率(20%)との逆転現象が起きている。

表 5-7：ACFTA5 カ国の代表品目別平均関税率（2016 年、加重平均）

			中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
			MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	50.0%	0.0%	--	--	--	--
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	15.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	10.0%	0.0%	--	--	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	16.6%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	50.0%	0.0%	--	--
7	0701	ばれいしょ	--	--	20.0%	0.0%	125.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.7%	0.0%
8	0702	トマト	--	--	--	--	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	13.0%	0.0%	5.0%	0.0%	142.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
10	0709.93	かぼちゃ	13.0%	0.0%	--	--	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%
11	0807.19	メロン	--	--	--	--	30.0%	0.0%	--	0.0%	30.0%	0.0%
12	0808.10	りんご	--	--	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%
13	0808.30	梨	--	--	5.0%	0.0%	30.0%	0.0%	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%
14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	40.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%
15	0902.10	緑茶	15.0%	0.0%	5.0%	0.0%	90.0%	90.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%
16	1006	米	65.0%	37.4%	--	--	52.0%	52.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	35.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.8%	51.1%	20.0%	0.0%	27.5%	2.5%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	40.0%	0.0%	90.0%	90.0%	60.0%	0.0%	--	--	55.0%	5.0%
19	3701	感光性の写真用プレート等	13.2%	4.0%	5.0%	0.0%	9.7%	9.7%	0.0%	0.0%	5.2%	4.5%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	0.0%	5.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%
21	3901	エチレンの重合体	6.5%	2.2%	7.5%	6.3%	4.1%	2.4%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	6.5%	0.0%	7.6%	0.0%	5.0%	0.0%	16.8%	3.5%	12.5%	0.0%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	6.4%	0.0%	10.6%	10.8%	5.0%	0.0%	19.5%	3.1%	5.9%	1.5%
24	6109	Ｔシャツなどの肌着	14.0%	0.0%	25.0%	15.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	6.0%	0.0%	15.0%	0.0%	4.8%	9.6%	15.0%	15.0%	0.0%	0.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	8.1%	0.0%	12.5%	0.0%	10.0%	20.0%	5.0%	0.0%	11.9%	8.3%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	8.0%	0.0%	9.7%	0.0%	5.0%	0.0%	8.0%	9.2%	0.3%	0.0%
30	8443	印刷機及び部分品	0.5%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
31	8457.10	マシニングセンター	9.7%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	1.2%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.5%	0.0%
35	8501	電動機及び発電機	9.0%	0.0%	9.7%	0.0%	9.3%	9.4%	1.5%	0.0%	9.9%	3.6%
36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	27.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	2.0%
39	8528.72	カラーテレビ	30.0%	20.0%	15.0%	15.0%	20.0%	20.0%	14.6%	14.6%	35.0%	35.0%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2.5%	0.0%	3.5%	0.0%	9.3%	0.0%	2.2%	0.0%	15.2%	0.0%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	8.0%	0.0%	5.0%	0.0%	10.0%	20.0%	14.7%	0.0%	7.2%	0.0%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44	8703	乗用自動車	25.0%	0.6%	38.4%	31.1%	47.1%	6.5%	14.2%	14.2%	67.3%	14.7%
45	8704	貨物自動車	21.9%	21.9%	9.8%	10.0%	29.3%	25.9%	3.7%	6.7%	13.5%	13.4%
46	8708	自動車の部分品、附属品	10.1%	5.2%	10.0%	12.2%	26.0%	26.1%	26.3%	0.0%	14.4%	8.4%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	0.3%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	--	--
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	8.9%	0.0%	6.2%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	0.0%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	4.8%	0.0%	4.9%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および ACFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、下記とした。
　　中国 ：ASEAN10 カ国からの輸入額
　　それ以外 ： 中国からの輸入額
(注 3) 「--」は輸入実績が無いことや従量税のため、計算できなかったことを意味する(以下同様)。
(資料) 表 5-1 と同様。

乗用自動車では、中国は 25%、インドネシアは 38.4%、タイは 47.0%、マレーシアは 14.2%、ベトナムは 67.3%の高い MFN 税率を課している。しかし、中国の ASEAN からの輸入における ACFTA 税率は 0.6%に低下する。一方、タイの中国からの輸入における ACFTA 税率は 6.5%、インドネシアは 31.1%、マレーシアは 14.2%、ベトナムは 14.7%と中国より高めであり、関税率差はそれほど大きいわけではない。

中国の ACFTA 税率が大きく低下しているのは、中国の乗用車の輸入において関税が撤廃された乗用車の輸入割合が急増し、加重平均による ACFTA 税率が大きく縮小したことが原因である。

貨物自動車では、5 カ国とも ACFTA 税率は MFN 税率に対してあまり削減されておらず、関税削減のメリットは低い。例えば、中国の MFN 税率と ACFTA 税率はともに 21.9%であり、タイではそれぞれ 29.3%と 25.9%、ベトナムではともに 13.5%であった。マレーシアでは MFN 税率は 3.7%であるが、ACFTA 税率は 6.7%であり、両税率間で逆転現象が起きている。

自動車部品では、中国の MFN 税率は 10.1%であるのに対し ACFTA 税率は 5.2%であり、マレーシアではそれぞれ 26.3%と 0%、ベトナムでは 14.4%と 8.4%と関税率差があった。しかし、タイではそれぞれ 26.0%と 26.1%と大差はなかった。なお、インドネシアの自動車部品の MFN 税率は 10%であるが、ACFTA 税率は 12.2%であり、両税率間で逆転現象が起きている。

照明船・消防船では、タイの MFN 税率と ACFTA 税率がともに 5%と同じであった。インドネシアでは、両税率はともに 0%に近い。マレーシアではともに 0%であった。

写真機においては、中国の MFN 税率が 8.9%%、インドネシアが 6.2%、タイが 2.4%、マレーシアが 0%、ベトナムが 15.2%である。写真機における中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムの ACFTA 税率は 0%になっている。したがって、写真機は、ACFTA では関税削減メリットが得られやすい品目となっている。

医療用機器と測定用機器では、中国とインドネシアの MFN 税率はおよそ 5%であるが、ACFTA 税率は 0%となっており、関税削減効果が発生している。

(5) 業種別・代表品目別の AFTA 税率

表 5-8 は、2016 年における AFTA4 カ国（インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム）の業種別の加重平均による MFN 税率と AFTA 税率をまとめたものである。

同表によると、14 業種の内、MFN 税率が 10%を超えるのは、インドネシアで 2 業種、タイで５業種、マレーシアで３業種、ベトナムで５業種であった。

4 ヵ国の AFTA 税率は、その多くは 0%～2%の間であり、関税の削減が進展していることが窺われる。ただし、表 5-8 のように、インドネシアの AFTA 税率の中で、農水産は 7.9%、食料品・アルコールは 2.5%と高かった。また、マレーシアでは農水産は 2.8%、ベトナムでは食料品・アルコールは 2.6%、鉱物性燃料は 6%、輸送用機械は 4%と高かった。

2016 年の加重平均によるインドネシアとベトナムの農水産品と食料品・アルコールの AFTA 税率は、2013 年よりも低下しており、自由化が進展したことが窺える。タイではほとんどの分野で AFTA 税率は撤廃されているが、インドネシアとマレーシアでは、農水産、食料品・アルコールの分野で AFTA 税率が残っている。ベトナムでは、2016 年時点で、鉱物性燃料、輸送用機械・部品、食料品・アルコール、機械類・部品、繊維、雑製品の分野で 1%以上の AFTA 税率が課せられている。

表 5-8：AFTA4 カ国の業種別平均関税率（2016 年、加重平均）

	インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率
農水産品	7.1%	7.9%	33.6%	0.4%	7.3%	2.8%	15.2%	0.2%
食料品・アルコール	9.9%	2.5%	20.4%	0.0%	5.4%	0.7%	15.9%	2.6%
鉱物性燃料	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	9.9%	6.0%
化学工業品	3.1%	0.0%	4.1%	0.0%	2.1%	0.0%	4.1%	0.3%
プラスチック・ゴム製品	9.7%	0.0%	6.2%	0.0%	9.0%	0.0%	5.0%	0.6%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	2.3%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%	0.0%
木材・パルプ	4.5%	0.0%	3.2%	0.0%	14.8%	0.0%	5.7%	0.1%
繊維製品・履物	9.2%	0.0%	14.0%	0.0%	4.2%	0.0%	9.3%	1.2%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	7.3%	0.0%	4.7%	0.0%	6.5%	0.0%	7.9%	0.5%
機械類・部品	5.2%	0.0%	2.5%	0.0%	3.6%	0.0%	11.3%	1.9%
電気機器・部品	2.9%	0.0%	4.1%	0.0%	1.2%	0.0%	4.0%	0.2%
輸送用機械・部品	20.8%	0.0%	23.2%	0.0%	20.7%	0.0%	23.8%	4.0%
光学機器・楽器	5.2%	0.0%	5.2%	0.0%	0.5%	0.0%	1.6%	0.0%
雑製品	13.3%	0.1%	15.1%	0.0%	10.0%	0.0%	17.8%	1.2%
全体	4.9%	0.3%	6.1%	0.0%	4.2%	0.2%	8.4%	1.7%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および AFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、自国を除く ASEAN9 カ国からの輸入額とした。
(資料) 表 5-1 と同様。

表 5-9 は表 5-8 よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、カラーTV などの代表的な 50 品目に関する MFN 税率と AFTA 税率を算出したものである。

ミルク及びクリームにおいては、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの AFTA 税率は 0%である。インドネシアのミルク及びクリームの MFN 税率は 5%であるが、タイでは甘味料を加えてないものは 41%、加えたものは 21.2%である。また、マレーシアでは甘みを加えてないものは 39.6%、ベトナムでは 15%、さらにベトナムでは甘みを加えたものは 12%である。特に、タイとマレーシアではミルク及びクリームの MFN 税率と AFTA 税率との関税率差は非常に大きく、関税削減メリットが生じている。

タイでは、ACFTA の場合と同様に、AFTA でもばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、りんご、イチゴの MFN 税率が 10%～125%に達している。いずれの品目も ACFTA 同様に AFTA 税率は撤廃されているおり（ばれいしょのみ 5%）、関税削減効果が高い品目になっている。

緑茶は、ACFTA ではタイにおいて 90%の高い ACFTA 税率が課せられているが、タイの AFTA 税率は 0%である。またベトナムでも ACFTA 税率が 20%であったが、AFTA では 2.5%である。緑茶は AFTA を活用した方が、大きな関税削減メリットを得ることができる。

米（コメ）においては、タイでは MFN 税率の 52%が AFTA 税率では 0%に引き下げられているが、インドネシアとマレーシアの AFTA 税率は依然として 20%～25%と高率である。

コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料においては、ACFTA ではタイでの MFN 税率の 60.8%が 51.5%にしか削減されないが、AFTA では 0%に大きく低下する。

清酒・りんご酒・梨酒などの発酵酒においては、タイとベトナムの MFN 税率 60%、55%が、AFTA 税率では 0%と 5%に削減され、AFTA の関税削減効果が大きい品目の 1 つになっている。

感光性の写真プレート等では、インドネシアとタイ及びベトナムにおいて MFN 税率はそれぞれ 5%、9.9%、5.9%であるが AFTA 税率では 0%に削減されている。

エチレンの重合体においては、AFTA 税率は撤廃されており、MFN 税率と AFTA 税率の関税率差がインドネシアでは 11.4%、マレーシアでは 7%を超えている。

プラスチック製の板・シート（接着性のあるもの）等及びプラスチック製のその他の板・シートにおいては、インドネシア、タイ、マレーシアで AFTA 税率が 0%になっていて、関税率差も 5%～19.8%もあるので、関税削減メリットが大きい。

T シャツにおいては、MFN 税率がインドネシア（25%）、タイ（30%）、ベトナム（20%）で高いが、AFTA 税率はいずれも 0%に削減されている。したがって、ミルク及びクリーム、緑茶、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料や清酒・りんご酒・梨酒と同様に、これら 4 ヵ国において AFTA の関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、MFN 税率がインドネシアではそれぞれ 15%と 12.5%、タイでは 5%と 10%、マレーシアでは 15%と 5%であるが、AFTA 税率は 0%になっている。

手工具、ブルドーザー等、印刷機・部分品、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鋳造用鋳型枠、電話機及び発電機、ディスク・テープ等の MFN 税率は 0%～11%の間にあるが、AFTA 税率はすべて 0%になっている。

電動機については、MFN 税率がインドネシアでは 7.4%、タイでは 9.9%、ベトナムでは 10.6%であるが、AFTA 税率は 0%～1.7%になっている。

テレビカメラについては、MFN 税率はインドネシアでは 2.2%、ベトナムでは 5%であるが、AFTA 税率はそれぞれ 0%、2%になっている。

カラーTV では、MFN 税率はインドネシアでは 15%、タイでは 20%、マレーシアでは 29.8%、ベトナムでは 35%であるが、AFTA 税率は 0%～2%と削減率が高い。

電気回路用の機器、電気制御用・配電用の盤では、インドネシアの MFN 税率がそれぞれ 3%と 5%、タイの MFN 税率は 8.9%と 10%であり、マレーシアは 1.1%と 14.8%、ベトナムは 14.5%と 7.2%であるが、AFTA 税率はいずれも 0%に低下する。ダイオード・トランジスターなどの半導体、及び集積回路においては、インドネシアの MFN 税率がそれぞれ 0.1%と 0.3%であるだけで、それ以外は 4 か国とも MFN 税率と ACFTA 税率は 0%であった。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。

乗用自動車の MFN 税率は高率で、インドネシアで 49.9%、タイで 76.8%、マレーシアで 29.4%、ベトナムで 57.3%であった。これに対して、AFTA 税率はベトナムの 38.9%を除きいずれも 0%に引き下げられており、同分野では非常に大きな関税削減メリットが発生している。

貨物自動車では、乗用自動車と同様に、AFTA では大きな関税メリットが発生している。表 5-9 のように、貨物自動車の MFN 税率と AFTA 税率との関税率差はインドネシアで 45.5%、タイで 39.6%、マレーシアで 25.5%、ベトナムで 24%に達しており、乗用車と大差ない関税削減メリットが見られる。これは、ACFTA では乗用車と同様に貨物自動車の ACFTA 税率が MFN 税率に対してあまり削減されていなかったことと比較すると大きな違いとなる。

自動車部品では、乗用自動車や貨物自動車ほどではないものの、インドネシアの関税率差は 10%、タイでは 18.6%、マレーシアでは 26.2%、ベトナムでは 15%にも達しており、AFTA の関税削減効果が高い。

照明船・消防船では、タイとベトナムの MFN 税率が 5%であるが、AFTA 税率は 0%に削減される。照明船・消防船のタイの ACFTA 税率は MFN 税率の 5%と同じであったので、同品目はタイでは ACFTA の場合と異なり、AFTA 活用のメリットを受けることが可能だ。

写真機においては、インドネシアの MFN 税率が 5.3%、ベトナムが 10.1%であるが、AFTA 税率はとも 0%になっている。

医療用機器及び測定用機器では、インドネシアの MFN 税率は 5%であるが AFTA 税率は 0%となっていて、関税削減効果が発生している。

表 5-9：AFTA4 カ国の代表品目別平均関税率（2016 年、加重平均）

			インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
			MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	5.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	5.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	5.0%	0.0%	41.0%	0.0%	39.6%	0.0%	15.0%	0.0%
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	8.3%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	5.0%	0.0%	27.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	45.6%	0.0%	--	--
7	0701	ばれいしょ	20.0%	0.0%	125.0%	5.0%	0.0%	0.0%	--	--
8	0702	トマト	--	--	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0.0%	0.0%	103.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
10	0709.93	かぼちゃ	5.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	5.0%	--	--
12	0808.10	りんご	--	--	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
13	0808.30	梨	--	--	--	--	5.0%	0.0%	--	--
14	0810.10	イチゴ	--	--	40.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
15	0902.10	緑茶	5.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	2.5%
16	1006	米	--	25.0%	52.0%	0.0%	40.0%	20.0%	35.7%	1.1%
17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	19.1%	0.0%	61.5%	0.0%	20.0%	0.0%	27.5%	0.0%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	60.0%	0.0%	--	--	55.0%	5.0%
19	3701	感光性の写真用プレート等	5.0%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
21	3901	エチレンの重合体	11.4%	0.0%	4.6%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	9.2%	0.0%	5.0%	0.0%	15.3%	0.0%	12.9%	0.5%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	11.3%	0.0%	5.0%	0.0%	19.8%	0.0%	6.0%	2.1%
24	6109	Ｔシャツなどの肌着	25.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	15.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	12.5%	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	12.0%	5.0%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	7.9%	0.0%	0.7%	0.0%
30	8443	印刷機及び部分品	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31	8457.10	マシニングセンター	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%
35	8501	電動機及び発電機	7.4%	0.0%	9.9%	0.0%	0.2%	0.0%	10.6%	1.7%
36	8517	電話機及びその他の機器	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	2.0%
39	8528.72	カラーテレビ	15.0%	0.0%	20.0%	0.0%	29.8%	0.0%	35.0%	3.8%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	3.0%	0.0%	8.9%	0.0%	1.1%	0.0%	14.5%	0.0%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	14.8%	0.0%	7.2%	0.0%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43	8542	集積回路	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44	8703	乗用自動車	49.9%	0.0%	76.8%	0.0%	29.4%	0.0%	57.3%	38.9%
45	8704	貨物自動車	45.5%	0.0%	39.6%	0.0%	25.5%	0.0%	26.5%	2.5%
46	8708	自動車の部分品、附属品	10.0%	0.0%	18.6%	0.0%	26.2%	0.0%	15.0%	0.0%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	5.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	4.8%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および AFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、自国を除く ASEAN9 カ国からの輸入額とした。
(資料) 表 5-1 と同様。

6. 2016 年における日本と中国・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムとの関税削減効果

(1) 低い日本の ASEAN からの輸入における EPA 効果

本章では、日本の EPA を利用することにより、4 章における平均関税率の分析を一歩進めて、実際にどれくらいの関税額を削減できるのか、その輸入額に対する割合はどのくらいなのかを計算している。つまり、日インドネシア EPA（JIEPA）と日タイ EPA（JTEPA）と日マレーシア（JMEPA)、日ベトナム（JVEPA）における EPA 効果とともに、日本の中国からの輸入における特恵関税制度（GSP）の効果を、関税の削減額と関税削減率という観点から分析している。

日本のインドネシア･タイ･中国･マレーシア･ベトナムからの輸入額にMFN関税率とEPA/GSP税率を乗じると、それぞれ利用した EPA/GSP 別の MFN 税額と EPA/GSP 税額になる。本章における関税削減額は、その差分を求めることにより計算している{関税削減額＝MFN 税額（輸入額×MFN 税率）－EPA/GSP 税額（輸入額×EPA/GSP 税率）}。同様に、インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムの日本からの輸入でも、関税削減額を算出している。

関税削減額は、別な言い方をすると、EPA/GSP の関税削減効果によりどれだけ輸入額を節約できたかを表している。そして、この関税削減額を輸入額で割ることにより関税削減率を得ている。本章では、関税削減率を国全体だけでなく業種別・品目別にも計算している。

これは、例えば ACFTA による乗用自動車の関税率差(MFN 税率－ACFTA 税率)の分だけ節約できた関税削減額は、乗用自動車の輸入額全体の何%であるかを求めたものである。つまり、関税削減率が大きければ大きいほど、関税削減効果が高いことを示している。

本章においては、4 章同様に、JIEPA、JTEPA、JMEPA、JVEPA 及び日本の中国からの輸入に適用する GSP が分析の対象となるし、品目分類は 14 の業種と 50 の代表的な品目となる。

表 6-1 は日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入における関税削減額と関税削減率をまとめたものである。表 6-1 は、表 4-1 と同様に、「従価税」と「従価税＋従量税」の表を掲載しており、両者には大きな違いはない。2015 年の日本の中国からの輸入額（従価税）は 1,588 億ドルで、中国からの輸入で 2016 年の GSP を活用した時の日本の関税削減額は 2.9 億ドルとなり、関税削減率は 0.2%であった。

同様に日本のインドネシアからの輸入において、JIEPA の利用による関税削減額は 1.97 億ドルで関税削減率は 1%､タイにおいては 2.88 億ドルで 1.4%､マレーシアは 9,065 万ドルで 0.5%、ベトナムは 4.5 億ドルで 3%であった。

つまり、日本のベトナムからの輸入で JVEPA を利用した場合の関税削減額が最も大きく、次いで日本の中国からの輸入における GSP、JTEPA、JIEPA の順となる。

関税削減額だけでなく、関税の削減効果である関税削減率でも、日本のベトナムからの輸入で JVEPA を利用した場合が最も大きい。関税削減率では、次に日本のタイからの輸入で JTEPA を利用した場合、そして日本のインドネシアからの輸入で JIEPA を利用した場合の順となる。日本の中国からの輸入における GSP の関税削減率はこれらの中では最も低く、効果が小さかった。

本報告書においては、EPA の関税削減額は、EPA を利用できる全ての品目に適用することを前提に算出されている。実際の JTEPA を利用できる品目の割合は、日本のタイからの輸入で 5 割、タイの日本からの輸入では 6 割であるので、この関税削減額は大き目に出ている。

表 6-1：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の関税削減額及び関税削減率（2016 年、加重平均）

		輸入側			輸入側		
		日本(従価税)			日本(従価税＋従量税)		
(単位：百万USドル)		輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	中国（GSP適用）	158,815	294	0.2%	159,024	294	0.2%
	インドネシア	19,629	197	1.0%	19,659	197	1.0%
	タイ	20,052	288	1.4%	20,151	294	1.4%
	マレーシア	19,824	91	0.5%	20,620	95	0.5%
	ベトナム	14,989	454	3.0%	15,019	458	3.0%

(注 1) 日本の輸入額は 2015 年の実績。関税削減額を計算する時の関税率は 2016 年の税率を適用した。
(注 2) 日本のインドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムからの輸入においては、JIEPA/JTEPA/JMEPA/JVEPA 利用時の関税削減額、日本の中国からの輸入では GSP を利用した時の関税削減額を算出。関税削減額を輸入額で割って、関税削減率を計算。
(注 3) 国全体の関税削減額は、品目毎の削減額(MFN 税額 － JIEPA/JTEPA//JMEPA/JVEPA /GSP 税額)を積み上げて算出した。ある品目の削減額がマイナスの場合、その品目の削減額は 0 としている。したがって、4 章における関税率差と、本章での関税削減率とは、MFN 税率と JIEPA/JTEPA/JMEPA/JVEPA 税率とが逆転している場合は一致しない。
(注 4) 関税削減額は、(MFN 税額－EPA 税額)なので、これは(輸入額×MFN 税率－輸入額×EPA 税額)、さらに(輸入額(MFN 税率－EPA 税率))となる。つまり、関税削減額は輸入額に関税率差をかけることによって得られる。この場合、(注 1)でも説明しているように、本分析では、輸入額は 2015 年、関税率差は 2016 年の実績となる。
(注 5) 従量税から従価税への変換方法は、表 4-1 と同様。
(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、「マーリタイム&トレード」IHS グローバル株式会社より作成。

(2) ACFTA と AFTA と同等の ASEAN の日本からの輸入における EPA 効果

表 6-2 は、表 6-1 と逆方向になるインドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムの日本からの輸入において、EPA を利用した場合の関税削減額と関税削減率を求めたものである。

2015 年のインドネシアの日本からの輸入額は 129 億ドルであった。同表のように、インドネシアの日本からの輸入で JIEPA を利用した時の関税削減額は 6.9 億ドル、関税削減率は 5.4%であった。同様に、タイの日本からの輸入額は 311 億ドルで、JTEPA の利用による関税削減額は 18.2 億ドル、関税削減率は 5.9%であった。マレーシアの日本からの輸入額は 137 億ドル、JMEPA を利用した関税削減額は 7.5 億ドルで関税削減率は 5.5%、ベトナムの日本からの輸入額は 128 億ドル、JVEPA を利用した関税削減額は 3.8 億ドルで関税削減率は 3%であった

表 6-2：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の関税削減額及び関税削減率
（2016 年、加重平均）

		輸入側											
		インドネシア			タイ			マレーシア			ベトナム		
（単位：百万USドル）		輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	日本	12,921	693	5.4%	31,127	1,823	5.9%	13,679	754	5.5%	12,785	381	3.0%

（資料）表 6-1 と同様。

すなわち、表 6-2 の「インドネシアとタイとマレーシアの日本からの輸入」における JIEPA/JTEPA/JMFPA の関税削減額と関税削減率は、いずれも逆方向である表 6-1 の「日本のインドネシアとタイとマレーシアからの輸入の場合」よりもかなり大きいということになる。日本のこれら 3 国間 EPA の関税削減効果だけを考えると、「日本の ASEAN からの輸入」よりも「ASEAN の日本からの輸入」の方が、より大きなメリットを得られることは明らかである。

また、第 7 章では、ACFTA と AFTA の関税削減額と関税削減率を取り上げている。インドネシアの ACFTA を利用した時の関税削減額は 14.1 億ドル、AFTA 利用では 18.5 億ドル、関税削減率はそれぞれ 4.8%、4.9%であった。

インドネシアが ACFTA/AFTA を利用した時と JIEPA（6.9 億ドル）を利用した時の関税削減額を比較すると、ACFTA/AFTA の方が大きい。これは、インドネシアの ASEAN からの輸入額は 378 億ドルを超えるし、中国からの輸入は 294 億ドルのため、日本からの輸入額（129 億ドル）よりもかなり大きいためだ。しかし、関税削減効果を表す関税削減率では、JIEPA（5.4%）は ACFTA/AFTA よりも高い。

一方、タイの ACFTA を利用した時の関税削減額は 20.1 億ドル、AFTA 利用では 23.1 億ドル、関税削減率はそれぞれ 4.9%に 6.1%であった。タイの ACFTA/AFTA と JTEPA を利用した時の関税削減額を比較すると、JTEPA（18.2 億ドル）は AFTA/ACFTA よりも小さい。しかし、関税削減率では、JTEPA（5.9%）は AFTA よりも低いが ACFTA よりも高いという結果になる。

マレーシアの ACFTA を利用した時の関税削減額は 13.7 億ドル、AFTA 利用では 18.7 億ドル、関税削減率はそれぞれ 4.2%に 4.1%であった。マレーシアの ACFTA/AFTA と JMEPA を利用した時の関税削減額を比較すると、JMEPA（7.5 億ドル）は AFTA/ACFTA よりも小さい。しかし、関税削減率では、JMEPA（5.5%）は ACFTA /AFTA よりも高い。

ベトナムの ACFTA を利用した時の関税削減額は 12.8 億ドル、AFTA 利用では 15.2 億ドル、関税削減率はそれぞれ 2.9%に 6.7%であった。ベトナムの ACFTA/AFTA と JVEPA を利用した時の関税削減額を比較すると、JVEPA（3.81 億ドル）は AFTA/ACFTA よりも小さい。しかし、関税削減率では、JVEPA（3.0%）は AFTA よりも低いが ACFTA とほぼ同じという結果になる。

つまり、表 6-1 の「日本のインドネシア・タイからの輸入」では、JIEPA/JTEPA/JMEPA を活用する場合の関税削減効果は ACFTA/AFTA よりもかなり低い。しかし、表 6-2 の「インドネシ

ア・タイの日本から輸入」では、JIEPA/ JTEPA /JMEPA/ JVEPA の効果は ACFTA や AFTA と遜色がないばかりか、むしろ上回る場合もあるということが判明した。

このように、「インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムの日本からの輸入」の EPA 効果が ACFTA/AFTA 並みに高いのであるから、インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムでの JIEPA/JTEPA/JMEPA/ JVEPA を利用した日本からの輸入(すなわち、EPA を利用した日本のインドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムへの輸出)の割合が、逆の貿易の流れである日本のインドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムからの輸入での EPA を利用する割合よりも高くてもおかしくはない。しかしながら、アンケートによる FTA の利用率では、日本の輸入の方が日本の輸出よりも高いという結果になっている。

これは、第 4 章でも述べているように、日本が輸出側である場合は、直接の EPA/FTA 効果は輸入相手企業に属すことになるが、日本が輸入側であれば、EPA の関税削減効果は日本企業の直接的なメリットに結び付くためであると考えられる。したがって、輸出側が輸入側と交渉し輸出価格を引き上げるなど、輸出においても FTA 利用のメリットを受けるような対策が必要になる。

(3) 業種別の日本の中国・ASEAN との EPA/GSP 効果

表 6-3 は日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率をまとめたものである。同表のように、日本の中国からの輸入に対する GSP の適用で、化学工業品の関税削減額（従価税）は 1.4 億ドルに達し、半分近いシェアを占めた。化学工業品の関税削減率は 1.8%である。次いで、プラスチック・ゴム製品は 1.0%、食料品・アルコール、繊維製品・履物、窯業・鉄鋼製品においては 0.2%であった。

日本のインドネシアからの輸入で関税削減額が高いのは繊維製品・履物の 1.3 億ドルであり、関税削減率は 7.5%であった。皮革・ハンドバッグ製品の関税削減率は 7.1%、化学工業品は 3%と高かった。日本のタイからの輸入では、食料品・アルコールの関税削減額が約 1.0 億ドルで、関税削減率は 3.4%であった。関税削減率では、皮革・ハンドバック等が 8.1%、繊維・履物が 6.7%と高かった。日本のマレーシアからの輸入では、プラスチック・ゴム製品の関税削減額が 2,210 万ドルで、関税削減率は 2.7%であった。関税削減率では、繊維・履物が 5.7%、皮革・ハンドバッグ製品が 3.9%と高かった。日本のベトナムからの輸入では、繊維・履物が 3.3 億ドルで、関税削減率は 8%であった。関税削減率では、皮革・ハンドバッグ製品が 6.6%、食料品・アルコールが 5.7%と高かった。

表 6-3：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率（2016 年、従価税、加重平均）

		輸出側									
		中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
	（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：日本 従価税	農水産品	3,087,049	0.1%	9,226,760	1.2%	29,542,060	2.8%	17,615,319	2.7%	10,980,435	1.4%
	食料品・アルコール	11,079,539	0.2%	5,476,004	1.7%	99,908,318	3.4%	5,789,278	2.1%	29,309,046	5.7%
	鉱物性燃料	681,716	0.0%	654,433	0.0%	171,464	0.1%	1,061,716	0.0%	317,727	0.0%
	化学工業品	142,625,203	1.8%	14,389,806	3.0%	15,362,342	1.3%	14,697,932	2.4%	6,521,109	1.4%
	プラスチック・ゴム製品	57,735,341	1.0%	16,959,923	1.3%	45,952,072	2.3%	22,102,750	2.7%	21,272,299	3.2%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	84,796	0.0%	2,509,136	7.1%	6,063,152	8.1%	93,714	3.9%	30,433,504	6.6%
	木材・パルプ	1,913,152	0.1%	11,111,160	0.8%	895,498	0.4%	6,207,510	0.6%	4,427,124	0.5%
	繊維製品・履物	42,373,316	0.2%	132,477,778	7.5%	60,992,422	6.7%	14,754,389	5.7%	331,926,488	8.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	27,420,816	0.2%	2,769,577	0.2%	19,123,754	1.0%	3,833,849	0.6%	8,792,200	1.1%
	機械類・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気機器・部品	2,916,121	0.0%	68,383	0.0%	95,334	0.0%	1,219,534	0.0%	11,556	0.0%
	輸送用機械・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	光学機器・楽器	0	0.0%	0	0.0%	136,714	0.0%	212,040	0.0%	120,200	0.0%
	雑製品	3,933,012	0.0%	1,117,717	0.4%	9,620,977	1.6%	3,063,179	0.9%	9,453,312	1.0%
	全体	293,850,059	0.2%	196,760,676	1.0%	287,864,107	1.4%	90,651,210	0.5%	453,565,000	3.0%

(資料) 表 6-1 と同様。

表 6-4：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率（従価税+従量税、加重平均）

		輸出側									
		中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
	（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：日本 (従価税+従量税)	農水産品	3,087,049	0.1%	9,339,722	1.2%	29,721,992	2.8%	17,615,319	2.7%	10,981,451	1.3%
	食料品・アルコール	11,700,284	0.2%	5,476,004	1.7%	105,550,434	3.6%	5,845,716	2.1%	33,764,404	6.4%
	鉱物性燃料	681,716	0.0%	886,093	0.0%	650,931	0.2%	5,238,970	0.1%	317,727	0.0%
	化学工業品	142,625,203	1.8%	14,389,806	3.0%	15,362,342	1.3%	14,697,932	2.4%	6,521,109	1.4%
	プラスチック・ゴム製品	57,735,341	1.0%	16,959,923	1.3%	45,952,072	2.3%	22,102,750	2.7%	21,272,299	3.2%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	84,796	0.0%	2,509,136	7.1%	6,063,152	8.1%	93,714	3.9%	30,433,504	6.6%
	木材・パルプ	1,913,152	0.1%	11,111,160	0.8%	895,498	0.4%	6,207,510	0.6%	4,427,124	0.5%
	繊維製品・履物	42,373,316	0.2%	132,477,778	7.5%	60,992,422	6.7%	14,754,389	5.7%	331,926,488	8.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	27,420,816	0.2%	2,769,577	0.2%	19,124,110	1.0%	3,886,407	0.6%	8,792,200	1.1%
	機械類・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気機器・部品	2,916,121	0.0%	68,383	0.0%	95,334	0.0%	1,219,534	0.0%	11,556	0.0%
	輸送用機械・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	光学機器・楽器	0	0.0%	0	0.0%	136,714	0.0%	212,040	0.0%	120,200	0.0%
	雑製品	3,933,012	0.0%	1,117,717	0.4%	9,620,977	1.6%	3,063,179	0.9%	9,453,312	1.0%
	全体	294,470,804	0.2%	197,105,298	1.0%	294,165,978	1.5%	94,937,459	0.5%	458,021,374	3.0%

(注) 従量税から従価税への変換方法は、表 4-1 と同様。
(資料) 表 6-1 と同様。

表 6-5 のように、インドネシアの日本からの輸入で関税削減額が高かった業種は輸送機械・部品の 2.5 億ドルと機械類・部品の 1.6 億ドルであった。関税削減率は、それぞれ 13.6%と 4.3%であった。同時に、皮革・ハンドバッグ等、雑製品、プラスチック・ゴム製品の関税削減率も高い。

タイの日本からの輸入で関税削減額が高いのは輸送機械・部品が圧倒的で、5.8 億ドルに達する。次いで窯業・鉄鋼・アルミニウム製品が 3.7 億ドル、機械類・部品が 2.8 億ドルであった。関税削減率では、輸送機械・部品、食料品・アルコールがともに 10%を超える。

マレーシアの日本からの輸入で関税削減額が高いのは輸送機械・部品の 2.9 億ドルと窯業・鉄鋼・アルミニウム製品の 2.1 億ドルであった。また関税削減率では、輸送機械・部品、雑製品、木材・パルプ、プラスチック・ゴム製品が 10%を超える。

ベトナムの日本からの輸入で関税削減額が高いのは窯業・鉄鋼・アルミニウム製品の 7,662 万ドルと電気機器・部品の 6,758 万ドル、繊維製品・履物の 5,888 万ドルであった。関税削減率が高いのは雑製品の 8.0%、繊維製品・履物の 7.2%、食品・アルコールの 7.1%であった。

表 6-5：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率（2016 年、加重平均）

		輸入側							
		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
	(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸出側：日本	農水産品	1,293,681	4.1%	6,988,451	3.6%	327,704	0.6%	2,957,357	3.6%
	食料品・アルコール	1,426,580	7.2%	12,730,517	15.7%	1,860,718	3.7%	1,802,589	7.1%
	鉱物性燃料	865,702	1.3%	9,500,890	6.0%	42,025	0.0%	3,818,585	2.2%
	化学工業品	39,772,301	4.0%	79,661,845	4.4%	32,346,310	3.7%	16,605,998	2.4%
	プラスチック・ゴム製品	85,837,914	7.6%	101,637,977	4.5%	102,853,228	10.2%	53,614,236	4.5%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	185,040	8.7%	3,303,491	4.9%	0	0.0%	1,046,249	6.3%
	木材・パルプ	4,644,071	4.1%	12,243,123	3.9%	13,380,473	10.3%	15,249,108	6.6%
	繊維製品・履物	21,925,459	7.1%	30,771,477	8.6%	6,643,157	4.0%	58,879,163	7.2%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	56,893,081	2.0%	370,445,387	4.3%	209,761,271	7.5%	76,616,129	2.6%
	機械類・部品	157,917,803	4.3%	281,609,083	4.4%	47,612,059	2.2%	43,700,378	1.6%
	電気機器・部品	48,873,616	3.5%	262,724,054	4.6%	32,935,286	0.9%	67,583,050	2.4%
	輸送用機械・部品	247,248,947	13.6%	577,732,685	17.1%	292,507,936	16.8%	26,904,430	5.4%
	光学機器・楽器	18,347,823	4.5%	56,905,391	3.9%	519,562	0.1%	975,731	0.2%
	雑製品	7,945,508	8.8%	16,815,295	8.3%	13,685,794	12.0%	10,955,149	8.0%
	全体	693,177,525	5.4%	1,823,069,666	5.9%	754,475,524	5.5%	380,708,152	3.0%

(資料) 表 6-1 と同様。

(4) 50 の代表品目別の日本の中国・ASEAN との EPA/GSP の効果

表 6-6 は、EPA や GSP を利用した時の日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入における代表的な 50 品目の関税削減額と関税削減率を見たものである。日本の中国からの輸入で GSP を利用した時の関税削減率が 2.5%以上ある代表的な品目は、エチレンの重

合体、プラスチックの板など（平らで接着性のあるもの）、プラスチック製のその他の板、鉄鋼製のネジ・ボルトの４品目であった。

日本のインドネシアからの輸入で JIEPA を利用した時の関税削減率が 2.5%以上ある代表的な品目は、中国の GSP 利用の場合の品目に T シャツ（関税削減率 8.7%）が加わった５品目であった。JTEPA の場合は、中国の GSP 利用の場合の品目に T シャツ(8.6%)とコーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料（10.9%）、たまねぎ・シャロット(3.1%)が加わった７品目となる。JMEPA の場合は、中国の GSP 利用の場合の品目に T シャツ(10.1%)が加わった５品目となる。JVEPA の場合は、中国の GSP 利用の場合の品目に T シャツ(8.7%)と緑茶(8.5%)、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料（4.3%）、たまねぎ・シャロット(3.4%)が加わった８品目となる。

表 6-7 は、EPA を利用した時のインドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムの日本からの輸入における代表的な 50 品目の関税削減額と関税削減率をまとめたものである。インドネシアの日本からの輸入で関税削減率が 5%以上である品目は、殻付の鳥卵、たまねぎ・シャロット、りんご、緑茶、感光性の写真用プレート等、感光性のロール状写真用フィルム等、エチレンの重合体、プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）、プラスチック製のその他の板、金(貨幣用以外で粉状でないもの)、マシニングセンター、絶縁テープ巻きつけ機等、金属鋳造用鋳型枠等、電動機及び発電機、テレビカメラ・デジタルカメラ等、電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、写真機・写真用のせん光器具、測定用・検査用機器、等の 20 品目であった。関税削減率が 10%以上である品目は、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、T シャツ、ブルドーザー・地ならし機等、カラーTV、乗用自動車の５品目であった。

これに対して、タイの日本からの輸入においては、関税削減率が 5%以上である品目は、感光性の写真用プレート等、金属鋳造用鋳型枠等、電動機及び発電機、電気回路用の機器・光ファイバー用の接続子等、照明船・消防船・クレーン船、などの５品目であった。

関税削減率が 10%以上である品目としては、牛肉（冷凍のもの）、牛肉（冷蔵のもの）、ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）、バターミルク・ヨーグルト等、殻つき鳥卵、トマト、かぼちゃ、メロン、りんご、梨、イチゴ、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、清酒・りんご酒等、T シャツ、鉄鋼製のネジ等、手工具・加工機械用の互換性工具、カラーTV、 電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、などの 20 品目にも上った。

タイの日本からの輸入では、牛肉、卵、トマト、かぼちゃ、メロン、梨、イチゴなどの農産物の品目で関税削減率が 27%~50%に達している。清酒では 60%、T シャツでは 30%、自動車の部分品で 20%、貨物自動車で 23.8%、等の高い関税削減率が見られる。

マレーシアの日本からの輸入で関税削減率が 5%以上である品目は、りんご、梨、イチゴ、エチレンの重合体、鉄鋼製のネジ等、手工具・加工機械用の互換性工具、ブルドーザー・地ならし機等の７品目であった。関税削減率が 10%以上である品目としては、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）、プラスチック製のその

他の板、カラーTV、電気制御用または配電用のパネル等、乗用自動車、自動車の部分品の７品目であった。

ベトナムの日本からの輸入で関税削減率が 5%以上である品目は、バターミルク・ヨーグルト等、かぼちゃ、清酒・りんご酒等、プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの)、テレビカメラ・デジタルカメラ等、電気回路用の機器・光ファイバー用の接続子等、自動車の部分品、写真機・写真用のせん光器具などの８品目であった。

関税削減率が 10%以上である品目としては、緑茶、米、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、T シャツ、鉄鋼製のネジ等、カラーTV などの 6 品目であった。

表 6-6：日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率（2016、従価税、加重平均）

				輸出側									
				中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：日本（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0	0.0%	--	--	56,065	3.1%	--	--	1,946	3.4%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	1,515	8.5%
	16	1006	米	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	0	0.0%	0	0.0%	703,828	10.9%	0	0.0%	1,242	4.3%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	283,416	3.3%	6,592	4.8%	13,130,924	4.6%	384,157	6.4%	3,241	6.1%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	2,729,776	2.8%	860,168	2.8%	501,125	2.8%	277,731	2.8%	92,478	2.8%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	11,505,567	4.6%	4,256,339	4.8%	4,871,248	4.8%	11,149,971	4.8%	663,015	4.3%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	0	0.0%	7,335,805	8.7%	4,573,319	8.6%	1,125,068	10.1%	29,720,534	8.7%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	8,125,339	2.8%	304,871	2.8%	577,892	2.8%	410,721	2.8%	352,147	2.8%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	45	8704	貨物自動車	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(注) 従量税から従価税への変換方法は、表 4-1 と同様。
(資料) 表 6-1 と同様。

表 6-7：インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率（2016 年、加重平均）

				輸入側							
				インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸出側：日本	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	1,033,447	50.0%	0	0.0%	8,036	4.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	0	0.0%	2,051,835	50.0%	0	0.0%	9,218	4.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	176	11.4%	0	0.0%	0	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	0	0.0%	7,732	13.3%	0	0.0%	35	5.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	3,265	5.0%	4,402	27.0%	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	8	0702	トマト	--	--	21,165	40.0%	0	0.0%	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	630	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	2,173	40.0%	0	0.0%	16,994	9.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	29,532	30.0%	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	7,818	5.0%	156,707	10.0%	6,228	5.0%	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	24,647	30.0%	4,980	5.0%	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	104,032	40.0%	739	5.0%	--	--
	15	0902.10	緑茶	8,189	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,204	20.0%
	16	1006	米	--	--	0	0.0%	0	0.0%	529	19.5%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	34,706	18.2%	446,107	47.9%	332,597	20.0%	112,872	14.3%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	1,155,066	60.0%	--	--	68,172	6.2%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	310,270	5.0%	550,408	6.6%	0	0.0%	253,697	1.6%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	7,279	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	86,679	2.8%
	21	3901	エチレンの重合体	5,355,801	7.1%	2,095,008	2.8%	1,310,217	5.2%	0	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	2,146,580	5.8%	2,646,636	2.3%	12,800,005	14.6%	6,106,937	8.8%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	3,486,750	8.1%	2,794,243	2.5%	18,588,870	19.0%	1,267,291	3.3%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	5,989	25.0%	299,455	30.0%	0	0.0%	1,241	14.5%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	379,013	5.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0	0.0%	1,908,628	0.2%	914,145	0.4%	0	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	67,535	0.0%	44,207,164	10.0%	2,796,264	5.0%	10,537,521	11.5%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0	0.0%	30,808,993	10.0%	1,668,008	5.0%	0	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	12,440,125	10.0%	9,082,594	4.9%	3,543,062	5.7%	158,586	0.1%
	30	8443	印刷機及び部分品	12,836,616	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	241,312	0.1%
	31	8457.10	マシニングセンター	1,944,422	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	10,783,372	9.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	6,100,564	5.0%	8,222,982	5.0%	109,532	0.3%	997,637	1.6%
	35	8501	電動機及び発電機	3,088,794	8.0%	16,054,349	9.0%	230,486	0.6%	619,997	1.7%
	36	8517	電話機及びその他の機器	6,254	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	220,203	0.5%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	58,517	3.6%	4,551,989	3.0%	0	0.0%	200,117	2.7%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	654,586	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	2,341,496	5.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	41,877	15.0%	2,038,914	20.0%	498,882	10.7%	211,897	31.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	7,478,543	2.9%	50,191,585	9.0%	2,437,260	1.3%	34,550,801	9.3%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	1,496,625	5.0%	25,834,102	10.0%	6,218,873	14.8%	799,114	2.8%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	45,660	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	43	8542	集積回路	286,226	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	123,628,312	27.8%	14,941,563	4.9%	132,629,093	19.5%	1,446,898	2.8%
	45	8704	貨物自動車	4,148,904	5.5%	7,535,773	23.8%	452,421	0.1%	80,139	0.1%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	94,554,039	9.2%	516,501,703	20.0%	138,625,303	26.0%	22,014,247	9.6%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0	0.0%	557,883	5.0%	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	52,233	5.1%	207,437	2.5%	0	0.0%	47,944	5.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	2,200,584	4.9%	600,258	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	3,029,493	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

（資料）表 6-1 と同様。

7. 2016 年における ACFTA と AFTA の関税削減効果

(1) 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの ACFTA 効果を比較する

① 中国よりも高いインドネシア・タイ・マレーシアの関税削減効果

本章においては、5 章同様に、ACFTA の 11 カ国から中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの 5 カ国を選び、ACFTA を利用した場合の関税削減額、関税削減率を計算した。また、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの 4 カ国においては、AFTA を利用した時の関税削減額、関税削減率も算出し、ACFTA と比べてどちらの関税メリットが高いのかを求めている。

さらに、こうした関税削減額、関税削減率を全品目だけでなく、14 の業種別と代表的な 50 品目について国・地域別に算出した。

本章においては、6 章と同様に、関税削減額を ACFTA5 カ国の相手先からの輸入額に MFN 関税率と ACFTA 関税率を乗じ、その MFN 税額と FTA 税額との差分を求めることにより計算している（関税削減額＝MFN 税額－ACFTA 税額)。

関税削減額は、別の言い方をすると、ACFTA の関税削減によりどれだけ輸入額を節約できたかを示している。また、6 章と同様に、この関税削減額を総輸入額で割ることにより、業種別の関税削減率を得ている。これは、例えば ACFTA による乗用自動車の関税率差（MFN 税率－ACFTA 税率）の分だけ節約できた関税削減額は、乗用自動車の輸入額全体の何%であるかを求めたものである。

表 7-1：ACFTA5 カ国の関税削減額及び関税削減率

(単位：USドル)	輸入額	関税削減額	関税削減率
中国（ASEAN10カ国からの輸入）	186,396,042,487	7,098,427,579	3.8%
インドネシア（中国からの輸入）	29,407,844,965	1,407,858,069	4.8%
タイ（中国からの輸入）	40,906,354,262	2,009,762,890	4.9%
マレーシア（中国からの輸入）	32,917,188,884	1,373,073,656	4.2%
ベトナム（中国からの輸入）	43,572,868,864	1,279,654,290	2.9%

(注 1) 関税削減額は、品目毎の削減額(MFN 税額－ACFTA 税額)を積み上げて算出した。品目毎の関税削減額がマイナスの場合、その品目の削減額は 0 としている(注記のない限り、本章の以下の図表、同様)。
(注 2) 中国は ASEAN10 カ国から輸入する場合、インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムは中国から輸入する場合の関税削減額と関税削減率について算出。
(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、「マーリタイム&トレード」IHS グローバル株式会社より作成。

表 7-1 は 2016 年に実施されている ACFTA 関税率を 2015 年の輸入額に適用し、中国とインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの関税削減額と関税削減率を算出したものであ

る。つまり、2016 年の ACFTA 関税率はわかっているが、それを適用した関税削減額を計算するためには、2016 年通年の輸入額が必要である。しかし、本報告書の調査時点では 2016 年の年全体の輸入額は集計されていないので、やむを得ず 2016 年の ACFTA 税率を 2015 年の年計輸入額に適用して求めている。

表 7-1 のように、2016 年の中国の ASEAN10 カ国に対する「MFN 税額から ACFTA 税額を差し引いた関税削減額」は 71 億ドルであった。一方、中国の ASEAN10 カ国からの輸入総額は 1,864 億ドルであった。したがって、ACFTA を活用した場合の中国の ASEAN10 カ国からの関税削減率は、3.8%（71 億ドル÷1,864 億ドル）ということになる。

同様に、インドネシアの中国からの輸入に対する関税削減額は 14.1 億ドルで、関税削減率は 4.8%であった。タイは 20 億ドルで 4.9%となり、マレーシアは 13.7 億ドルで 4.2%、ベトナムは 12.8 億ドルで 2.9%と、ミャンマー以外はいずれも中国よりも ACFTA を用いた関税削減率は高かった。

したがって、関税削減率という ACFTA の関税削減効果の面では、インドネシア、タイ、マレーシアの方が中国よりも大きいということになる。

しかも、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの ASEAN4 カ国における関税削減額の平均は 15.2 億ドルであり、単純に 10 倍した ASEAN10 全体の関税削減額は 152 億ドルとなる。同時に、ASEAN4 ヵ国平均の関税削減率は 4.2%であった。中国の ASEAN10 からの関税削減額は 71 億ドルであるので、関税削減率という割合の面だけでなく、ACFTA の関税削減額はその絶対額でも中国を上回っていると見込まれる。

関税削減額を計算するために用いられている MFN 税額は、ACFTA がなければ中国と ASEAN との貿易で通常に課税される関税額である。また、ACFTA 税額は ACFTA 税率を輸入額に乗じたものであり、他の ACFTA 加盟国からの輸入に課税される関税額である。

関税削減率は、「関税削減額（MFN 税額－ACFTA 税額）÷輸入額」である。また、「MFN 税額＝輸入額×MFN 税率」であり、「ACFTA 税額＝輸入額×ACFTA 税率」である。したがって、関税削減率の式は、「関税削減率＝（輸入額×MFN 税率－輸入額×ACFTA 税率）÷輸入額」と変形され、最終的には「関税削減率≒MFN 税率－ACFTA 税率」となる。

すなわち、関税削減率を高くするには、関税率差（MFN 税率－ACFTA 税率）をできるだけ大きくする必要がある。このためには、当たり前のことだが、MFN 税率を高くするか、ACFTA 税率を低くしなければならない。インドネシア、タイの関税削減率が中国よりも高いのは、表 5-1 のように ACFTA 税率にはあまり差がないので、インドネシア、タイの MFN 税率が中国よりも高いからである。

つまり、インドネシア・タイは中国よりも MFN 税率を高く設定し元々の輸入障壁を引き上げている。ACFTA 税率は中国並みかやや高めの水準まで引き下げているので、結果としてインドネシア、タイの関税削減効果が中国を上回っている。マレーシアの関税削減が中国よりも高いのは、ACFTA 税率が中国よりも低いためであるし、ベトナムの関税削減率が中国よりもやや低いのは、ACFTA 税率がやや中国よりも高いためである。

② ACFTA5 カ国の業種別、及び代表的な品目の関税削減効果

表 7-2 は、ACFTA5 カ国の業種別の関税削減額及び関税削減率をまとめたものである。関税削減額においては、中国の場合は全体の関税削減額（71 億ドル）の中で、最も金額が高かった業種は、「電気機器・部品」で 13.4 億ドル、次いで「農水産品」の 13.2 億ドルであった。「プラスチック・ゴム製品」、「鉱物性燃料」「繊維製品・履物」も高い

インドネシアでは、関税削減額が高い業種は、「機械類・部品」、「繊維製品・履物」、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」「電気機器・部品」、で 2 億ドル～3 億ドル、「化学工業品」の 9,824 万ドルであった。タイでは、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」、「電気機器・部品」、「農水産」、「繊維製品・履物」が高く、2 億ドル～4 億ドルの関税削減額である。

マレーシアでは、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」（5.1 憶ドル）、「電気機器・部品」（1.8 憶ドル）、「機械類・部品」（1.5 憶ドル）、「輸送用機械・部品」（1.5 憶ドル）の関税削減額が高かった。ベトナムでは、「繊維製品・履物」（3.3 憶ドル）、「電気機器・部品」（2.4 憶ドル）、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」（2.3 憶ドル）の関税削減額が高かった。

関税削減額においては、インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナムでは「繊維、窯業・鉄鋼、電気機器・部品」で高いが、中国では原料・燃料及び農水産の関税削減額のシェアが大きいという特徴が見られる。

関税削減率を見てみると、中国においては「食料品・アルコール」の 11.9%が最も高く、次に「繊維製品・履物」が 11%、「輸送用機械・部品」の 10.6%と続く。つまり、当たり前のことであるが、関税削減額という絶対額と輸入額削減率という割合では結果は異なる。

インドネシアにおいては、「繊維製品・履物」が 10.3%、「雑製品」が 10.1%、「皮革・毛皮・ハンドバッグ等」が 7.6%、「農水産品」が 7.2%、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」が 5.7%、の順番で関税削減率が高かった。

タイでは「農水産品」が 21.3%、「皮革・毛皮・ハンドバッグ」が 19.5%、「食料品・アルコール」が 17.2%、「雑製品」が 14. 6%、「繊維製品・履物」が 13.4%、と関税削減率が高かった。

マレーシアでは、「輸送用機械・部品」が 13.4%、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」が 9.8%、「プラスチック・ゴム製品」が 9.2%、「木材・パルプ」が 9.2%、「雑製品」が 6.4%、ベトナムでは、「雑製品」が 13.5%、「農水産品」が 11.5%、「皮革・毛皮・ハンドバッグ等」が 10.9%、「プラスチック・ゴム製品」が 5.6%、「輸送用機械・部品」が 5.6%と高かった。

表 7-2：ACFTA5 カ国の業種別関税削減額及び関税削減率

(単位：USドル)	中国		インドネシア		タイ		マレーシア		ベトナム	
	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
農水産品	1,318,221,314	9.9%	63,555,171	7.2%	262,547,871	21.3%	51,827,259	4.8%	53,077,051	11.5%
食料品・アルコール	266,742,368	11.9%	23,652,570	4.2%	67,373,241	17.2%	20,807,537	4.9%	20,258,035	4.9%
鉱物性燃料	772,665,323	3.1%	5,938,722	1.6%	1,620,119	0.8%	1,211,238	0.2%	12,848,987	0.6%
化学工業品	482,187,853	5.3%	98,236,188	3.0%	84,368,753	2.6%	19,965,463	1.0%	49,204,573	1.6%
プラスチック・ゴム製品	811,617,522	4.9%	48,802,316	4.0%	152,489,605	7.6%	117,607,253	9.2%	96,255,130	5.6%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	81,045,397	8.6%	12,153,802	7.6%	51,245,497	19.5%	0	0.0%	35,560,162	10.9%
木材・パルプ	9,853,007	0.2%	3,843,448	1.3%	7,618,429	1.5%	46,998,839	9.2%	11,362,891	1.8%
繊維製品・履物	656,532,348	11.0%	292,403,191	10.3%	249,322,275	13.4%	73,120,753	3.5%	333,397,369	5.2%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	552,602,431	6.8%	262,587,303	5.7%	440,977,481	5.8%	510,616,499	9.8%	225,775,637	3.4%
機械類・部品	318,092,255	1.6%	296,382,645	4.1%	125,419,940	1.7%	153,039,665	2.8%	85,354,810	1.4%
電気機器・部品	1,342,518,397	1.9%	195,416,946	3.1%	278,740,945	2.2%	176,313,731	1.6%	239,090,470	1.7%
輸送用機械・部品	119,259,224	10.6%	15,877,531	2.4%	103,434,319	8.0%	147,645,674	13.4%	49,888,435	5.6%
光学機器・楽器	330,631,153	6.0%	19,334,841	5.2%	46,801,233	4.1%	1,051,489	0.1%	13,398,890	3.3%
雑製品	36,458,987	5.1%	69,673,395	10.1%	137,803,181	14.6%	52,868,256	6.4%	54,181,853	13.5%
全体	7,098,427,579	3.8%	1,407,858,069	4.8%	2,009,762,890	4.9%	1,373,073,656	4.2%	1,279,654,290	2.9%

(資料)表 7-1 と同様。

表 7-3 は、表 7-2 の 14 業種よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、カラーテレビ、乗用車などの代表的な 50 品目に関する関税削減額と関税削減率を求めたものである。HS の 6 桁を加重平均で 4 桁に積み上げている品目が多いが、テレビカメラやカラーテレビのように 6 桁ベースの品目もある。

ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）においては、中国の関税削減率は 10%、タイが 18%と高く、関税削減メリットが生じている。例えば、タイが中国から ACFTA を活用してミルクを 100 万円輸入すれば、18 万円の関税を削減できることになる。

注目されるのは、タイの中国からの輸入では、ばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、メロン、りんご、梨、イチゴの ACFTA の関税削減率が 10%～125%に達していることだ。このため、ミルク及びクリーム同様に、関税削減効果が高い品目になっている。ベトナムの中国からの輸入においても、これらの品目で ACFTA の関税削減率が 8.8～30%に達している。

緑茶では、ベトナムの中国からの輸入における関税削減率は 20%の高率であり、中国の ASEAN からの輸入では 15%の関税削減率であった。米（コメ）においては、中国の関税削減率が 27.6%であり、ベトナムでは 20%と高率であったが、タイ、マレーシアは 0%であった。インドネシアでは中国からのコメの輸入実績が無く加重平均により関税削減率を計算することができなかった。

コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料においては、中国の関税削減率が 35%と高いが、インドネシアでも 20%、タイでも 9.7%、マレーシア 20%、ベトナム 25%と、非常に高かった。清酒・りんご酒・梨酒などの発酵酒では、中国が 40%、タイでは 60%、ベトナム 50%

であり、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料と同様に ACFTA の関税削減効果が大きい品目の 1 つになっている。

感光性の写真プレート等では、中国の関税削減率は 9.2%で、インドネシアでは 5%、タイでは 0%、マレーシアでは 0%、ベトナムでは 0.7%であった。プラスチックの板等は、中国、タイでそれぞれ 6.5%、5%、インドネシア 7.6%、マレーシア 13.3%、ベトナム 12.5%であった。T シャツにおいては、中国とタイの関税削減率がそれぞれ 14%、30%、インドネシア 10%、ベトナム 20%であり、ミルク、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、清酒などと同様に、関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、中国とインドネシアの関税削減率が 6%～15%であるが、タイ・マレーシア・ベトナムは 0%であった。

手工具では、中国とタイとマレーシアの関税削減率が 5%～10%であるが、インドネシア・ベトナムは 0%であった。

ブルドーザー等、印刷機・部分品、マシニングセンター、絶縁テープ巻付け機、金属鋳造用鋳型枠、電動機及び発電機などの関税削減率は、インドネシアで高く、5%～10%に達している。

電話機、ディスク・テープ等、テレビカメラ、カラーテレビ、電気制御用・配電用のパネル、ダイオード、集積回路については、各国とも全体的に関税削減率は低い。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。乗用自動車では、中国の関税削減率は 24.4%、タイは 40.6%、インドネシア 10.2%、ベトナム 52.7%と高かった。貨物自動車では、各国とも ACFTA 税率が MFN 税率に対してあまり削減されておらず、中国の関税削減率が 0%、インドネシアが 0.2%、タイが%3.4%、マレーシアが 0.9%、ベトナムが 0%であった。自動車部品ではマレーシアが 26.3%と関税削減率が高かったが、中国は 4.9%、インドネシアは 1.5%、タイは 5.3%、ベトナムは 5.9%にとどまっている。

写真機では、中国の関税削減率が 8.9%、ベトナムが 15.2%と高かった。医療用機器と測定用機器では、中国とインドネシアの関税削減率は 5%前後にとどまっている。

表 7-3：ACFTA５カ国の代表品目別関税削減額及び関税削減率

			中国（ASEAN10カ国からの輸入）		インドネシア（中国からの輸入）		タイ（中国からの輸入）		マレーシア（中国からの輸入）		ベトナム（中国からの輸入）	
		（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	406	50.0%	--	--	--	--
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	--	--
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	2,665	15.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	176,103	10.0%	--	--	82,797	18.0%	0	0.0%	4,934	3.0%
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	1,881	16.6%	--	--	--	--	0	0.0%	--	--
6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	22,948	50.0%	--	--
7	0701	ばれいしょ	--	--	43,389	20.0%	2,816,425	125.0%	0	0.0%	2,064,910	18.7%
8	0702	トマト	--	--	--	--	85,116	40.0%	0	0.0%	20,488	20.0%
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	467	13.0%	103,999	5.0%	8,193,803	142.0%	0	0.0%	868,079	8.8%
10	0709.93	かぼちゃ	42,306	13.0%	--	--	384	40.0%	0	0.0%	5,733	13.0%
11	0807.19	メロン	--	--	--	--	2,834,411	30.0%	--	--	454,027	30.0%
12	0808.10	りんご	--	--	4,687,063	5.0%	15,397,520	10.0%	1,045,025	5.0%	644,211	10.0%
13	0808.30	梨	--	--	3,875,849	5.0%	11,975,971	30.0%	1,247,913	5.0%	417,516	10.0%
14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	1,180	40.0%	396	5.0%	750	15.0%
15	0902.10	緑茶	34,077	15.0%	944	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,540	20.0%
16	1006	米	360,489,993	27.6%	--	--	0	0.0%	0	0	5,945,967	0
17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	19,044,138	35.0%	13,169	20.0%	1,093	9.7%	491,297	20.0%	4,745	25.0%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	369,298	40.0%	0	0.0%	224,659	60.0%	--	--	3,160	50.0%
19	3701	感光性の写真用プレート等	4,891	9.2%	771,721	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	90,529	0.7%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0	0.0%	15,633	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	288,617	3.6%
21	3901	エチレンの重合体	137,582,828	4.3%	232,949	1.2%	276,130	1.7%	1,675,947	6.1%	0	0.0%
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	7,436,923	6.5%	4,085,819	7.6%	3,245,378	5.0%	6,397,431	13.3%	8,874,806	12.5%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	14,756,764	6.4%	3,757,847	2.9%	6,281,998	5.0%	26,044,970	16.4%	7,726,927	4.4%
24	6109	Ｔシャツなどの肌着	22,461,073	14.0%	1,443,505	10.0%	8,802,323	30.0%	0	0.0%	1,178,681	20.0%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	5,128	6.0%	10,739,225	15.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	7,817,996	8.1%	8,257,449	12.5%	0	0.0%	4,931,246	5.0%	4,057,282	5.1%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	1,853,235	8.0%	0	0.0%	8,254,114	10.0%	1,153,273	5.0%	0	0.0%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	19,073	8.0%	10,089,604	9.7%	8,417,071	5.0%	469,427	1.1%	100,419	0.3%
30	8443	印刷機及び部分品	8,884,763	0.5%	15,167,480	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	139,717	0.1%
31	8457.10	マシニングセンター	2,406,820	9.7%	106,780	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
32	8477.10	射出成形機	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0	0.0%	2,761,918	9.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	512,601	1.2%	4,137,651	5.0%	9,707,768	5.0%	87,661	0.1%	2,027,579	1.5%
35	8501	電動機及び発電機	53,606,531	9.0%	15,559,652	9.7%	844,230	0.1%	3,801,836	1.5%	13,189,232	7.2%
36	8517	電話機及びその他の機器	1,696,573	0.0%	660,965	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,912,631	0.0%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	22,979	0.0%	77,370	0.1%	2,142,113	1.6%	0	0.0%	741,554	1.2%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	760,769,410	27.9%	608,443	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	20,661,526	3.0%
39	8528.72	カラーテレビ	47,560	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	29,865,654	2.5%	6,636,819	3.5%	53,964,851	9.3%	7,580,197	2.2%	70,727,787	15.2%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	15,041,232	8.0%	8,176,851	5.0%	0	0.0%	16,788,773	14.7%	4,530,028	7.2%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	317,157	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
43	8542	集積回路	0	0.0%	190,066	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
44	8703	乗用自動車	4,484,696	24.4%	55,541	10.2%	4,103,552	40.6%	2,676	0.0%	909,220	52.7%
45	8704	貨物自動車	0	0.0%	10,888	0.2%	874,498	3.4%	501,782	0.9%	28,106	0.0%
46	8708	自動車の部分品、附属品	25,488,204	4.9%	1,924,198	1.5%	33,122,251	5.3%	96,655,201	26.3%	10,069,491	5.9%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	116,500	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	782,815	8.9%	154,504	6.2%	388,129	2.4%	0	0.0%	2,716,592	15.2%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	8,784,549	4.8%	2,092,801	4.9%	645,207	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	18,313,300	5.0%	635,109	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(資料)表 7-1 と同様。

(2) インドネシア・タイ、マレーシア、ベトナムにおける AFTA の関税削減効果

① 大きいタイとベトナムの AFTA 効果

本章においては、ASEAN からインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの 4 カ国を選び、AFTA を利用した場合の他の ASEAN9 カ国からの輸入における関税削減額、関税削減率を計算している。そして、ACFTA と比較してどちらの関税メリットが高いのかを検証している。

さらに、AFTA4 カ国の関税削減額、関税削減率を全品目だけでなく、14 の業種別と代表的な 50 品目についても算出している。

表 7-4 は、2016 年の AFTA 税率を 2014 年の輸入額に適用した場合のインドネシアとタイ、マレーシア、ベトナムの関税削減額と関税削減率を算出したものである。

表 7-4 のように、2016 年のインドネシアの他の ASEAN9 カ国に対する「MFN 税額から AFTA 税額を差し引いた関税削減額」は 18.5 億ドル（インドネシアの中国に対する ACFTA 関税削減額は 14.1 億ドル）であった。一方、インドネシアの 2016 年における他の ASEAN9 カ国からの輸入総額は 378.7 億ドル（インドネシアの中国からの輸入額は 294.1 億ドル）であった。したがって、AFTA を活用した場合のインドネシアの ASEAN9 カ国からの関税削減率は、4.9%（18.5 億ドル÷378.7 億ドル）ということになる（ACFTA 活用時の中国からの関税削減率は 4.8%）。

同様に、タイの AFTA 利用時の他の ASEAN9 からの輸入に対する関税削減額は 23.1 億ドル（ACFTA では 20.1 億ドル）で、関税削減率は 6.1%（ACFTA では 4.9%）であった。マレーシアの AFTA 利用での関税削減額は 18.7 億ドル(ACFTA では 13.7 億ドル)で、関税削減率は 4.1%(ACFTA では 4.2%)、ベトナムの AFTA 利用による関税削減額は 15.2 億ドル(ACFTA では 12.8 億ドル)、関税削減率は 6.7%(ACFTA では 2.9%）であった。

したがって、インドネシアの AFTA を活用した時の関税削減額は、ACFTA を活用した場合の関税削減額の 1.3 倍になる。なぜ、インドネシアで AFTA の方が ACFTA よりも関税削減額が大きくなるのかというと、「インドネシアの他の ASEAN からの輸入」が「インドネシアの中国からの輸入」の 1.3 倍に達するからである。

タイにおいては､ASEAN からの輸入額は中国からの輸入額より 30.2 億ドル少ないがが、タイの AFTA を活用した時の関税削減額は、ACFTA を活用した場合の関税削減額を 3 億ドルほど上回っている。これは、タイが ACFTA 税率（2.6%）よりも AFTA 税率(0.0%)を低くし、AFTA の関税削減効果を引き上げている分だけ、AFTA の関税削減額が ACFTA の関税削減額を上回っているためである。

また、タイとインドネシアの関税削減率の差は 1.2%（6.1%－4.9%）に達するので、AFTA を利用して 100 万円を輸入した時は、タイではインドネシアよりも全品目平均で 1.2 万円ほど関税を節約できる。

表 7-4：AFTA4 カ国の関税削減額及び関税削減率

(単位：USドル)	輸入額	関税削減額	関税削減率
インドネシア（ASEAN9カ国からの輸入）	37,869,918,304	1,846,385,573	4.9%
タイ（ASEAN9カ国からの輸入）	37,891,076,131	2,312,323,965	6.1%
マレーシア（ASEAN9カ国からの輸入）	46,155,720,970	1,871,475,765	4.1%
ベトナム（ASEAN9カ国からの輸入）	22,846,524,062	1,520,641,594	6.7%

(資料)表 7-1 と同様。

したがって、純粋に FTA 効果だけを考えるのならば、タイはマレーシアよりも関税削減率が 2%も高く、インドネシアと同様に、タイで他の ASEAN から輸入する方がメリットが大きい。ただし、タイはベトナムよりも関税削減率がやや低く、インドネシアやマレーシアに対する優位性は働かない。

タイやベトナムの関税削減率がインドネシアやマレーシアよりも高いということは、AFTA 税率が限りなく 0%に近い現状においては、それだけタイやベトナムの MFN 税率が高いということを意味している。ASEAN の主要国では AFTA の関税はほぼ撤廃されているわけであるから、ほとんどの品目で AFTA を活用すれば関税を支払う必要はない。つまり、ASEAN 主要国では、関税の支払い額に差はなくなっている。

このことは、もしもタイやベトナムの他の ASEAN からの輸入で AFTA を利用しなければ、タイやベトナムでは高い関税（MFN 税率）を支払わなければならないことを意味するので、タイやベトナムの ASEAN からの輸入においては、出来るだけ AFTA を利用することが肝要である。

AFTA の関税削減率を示す「表 7-4」と、ACFTA の関税削減率を表す「表 7-1」と比較すると、マレーシアではわずかではあるが ACFTA（4.2%）の方が AFTA（4.1%）よりも高い。しかし、インドネシアは逆転現象があるため、関税率差の場合と違い、AFTA（4.9%）の方が ACFTA（4.8%）よりもやや高い。タイでは AFTA（6.1%）の方が ACFTA（4.9%）の関税削減率よりも高いし、ベトナムでも AFTA（6.7%）が ACFTA（2.9%）よりも高い。

すなわち、関税削減率の分析では、インドネシア、タイ、ベトナムでは、平均的な品目では ACFTA よりも AFTA ををを利用する方が、関税削減効果を大きく得ることができる。一方、マレーシアでは ACFTA を利用した場合の関税削減効果の方が AFTA よりもわずかに高いものの、実質的にはほとんど差がないことになる。

② AFTA の業種別・品目別の関税削減額と関税削減率

表 7-5 は、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの AFTA 利用時の業種別の関税削減額及び関税削減率をまとめたものである。関税削減額においては、インドネシアの場合は全体の関税削減額（18.5 億ドル）の中で、最も割合が高かった業種は、「輸送用機械・部

品」で 5.1 億ドル、次いで「プラスチック・ゴム製品」で 3.2 億ドル、「窯業・鉄鋼・アルミニウム製品」が 2.4 億ドル、「機械類・部品」が 2.1 憶ドルであった。

タイでは、「輸送用機械・部品」が 5.8 億ドル、「農水産」が 4.7 億ドル、「電気機器・部品」が 3.4 億ドルであった。

マレーシアの関税削減額の上位業種は、「輸送用機械・部品」(5.5 憶ドル)、「プラスチック・ゴム製品」(3.1 憶ドル)、「窯業・鉄鋼・アルミニウム製品」(2.3 憶ドル) であった。ベトナムの関税削減額の上位業種は、「農水産品」(2.3 憶ドル)、「機械類・部品」1.8 憶ドル、「電気機器・部品」(1.8 億ドル)、「鉱物性燃料」(1.7 億ドル)、であった。

インドネシアの AFTA 利用時の関税削減率においては、が 20.8%、「雑製品」が 13.2%、「プラスチック・ゴム製品」9.7%であった。タイの関税削減率では、「農水産品 33.2%」、「食料品・アルコール 20.4%」、「輸送用機械・部品 23.2%」が高く、20%～30%台に達している。また、「雑製品」が 15.1%とこれに続く。

マレーシアの関税削減率で上位である業種は「輸送用機械・部品 20.7%」、「木材・パルプ 14.8%」、「雑製品 10%」であった。ベトナムの関税削減率で上位の業種は「輸送用機械・部品 19.9%」、「雑製品 16.6%」、「農水産品 15%」であった。

すなわち、AFTA4 カ国において共通して 2016 年の関税削減率が高かった業種は、「輸送用機械・部品」、「雑製品」であった。

表 7-6 は、表 7-5 よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、テレビ、自動車などの代表的な 50 品目に関する AFTA を利用した時の関税削減額と関税削減率を求めたものである。

注目されるのは、タイにおける牛肉（冷蔵のもの)、ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの・甘味料を加えたもの)、バターミルク・ヨーグルト、ばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、りんご、イチゴ、緑茶、コメ、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、清酒・リンゴ酒等の関税削減率が 10%～120%に達していることだ。

インドネシアでは、牛肉の関税削減率が 5%、ミルク及びクリーム 5%～8.3%、バターミルク・ヨーグルト 5%、ばれいしょ 20%、かぼちゃ 5%、緑茶 5%、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料 19.1%であり、タイと比較すれば、こうした農水産・食料品・アルコール分野での関税削減効果は低い。

マレーシアのミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）と殻付鳥卵、米、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料の関税削減率は 20%～45.6%と高い。ミャンマーでのこれらの食料・飲料品、野菜、果物などの関税削減率は 10%以上を超える品目も多く、タイに次ぐ関税削減効果を示している。

感光性の写真プレート等では、インドネシアの関税削減率は 5%、タイでは 9.9%、ベトナム 5.9%であった。プラスチックの板等は、インドネシアで 9.2%、タイで 5%、マレーシア 15.3%、ベトナム 12.4%であった。T シャツにおいては、インドネシアとタイの関税削

減率がそれぞれ 25%、30%、ベトナム 20%であり、ミルク、玉ねぎ、清酒などと同様に、関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、インドネシアとマレーシアの関税削減率 15%で、タイは 5%であった。

手工具、ブルドーザー等、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鋳造用鋳型枠、電動機及び発電機などの関税削減率は、AFTA４カ国とも 5%～10%の間にあるか 0%である場合が多い。

電話機、ディスク・テープ等、テレビカメラ、ダイオード、集積回路については、AFTA４カ国ともに関税削減率は低い。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。しかし、カラーテレビ、電気回路用の機器、電気制御用・配電用のパネルでは、関税削減率が 15%～31.3%の間にある。

乗用自動車では、インドネシアの関税削減率は 49.9%、タイは 76.8%、マレーシア 29.4%、ベトナム 22.8%と高かった。貨物自動車では、インドネシアが 45.5%、タイが 39.6%、マレーシア 25.5%、ベトナム 24%であった。自動車部品では、インドネシアが 10%、タイが 18.6%、マレーシア 26.2%、ベトナム 15%と高かった。したがって、ACFTA と違い、AFTA では乗用車、貨物自動車、自動車部品における関税削減効果は非常に高いことが窺える。

照明船・消防船、写真機、医療用機器と測定用機器の関税削減率では、AFTA４カ国の関税削減率は 0%～10.1%の間となっている。

インドネシアとタイにおける AFTA 利用時の 50 の代表品目においては、インドネシアのコメ、タイのばれいしょ以外の品目の AFTA 税率（加重平均）が 0%まで低下しており、その分だけ ACFTA よりも関税削減効果が大きい品目が多い。

表 7-5：AFTA4 カ国の業種別関税削減額及び関税削減率

	インドネシア（ASEAN9カ国からの輸入）		タイ（ASEAN9カ国からの輸入）		マレーシア（ASEAN9カ国からの輸入）		ベトナム（ASEAN9カ国からの輸入）	
（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
農水産品	42,203,570	7.1%	473,267,040	33.2%	128,813,018	4.6%	230,945,997	15.0%
食料品・アルコール	77,179,136	9.6%	224,288,268	20.4%	92,760,296	5.4%	143,972,989	13.7%
鉱物性燃料	38,641,378	0.3%	20,520,616	0.2%	5,485,756	0.1%	173,931,014	4.0%
化学工業品	114,760,149	3.1%	102,386,578	4.1%	53,785,461	2.1%	78,256,971	3.9%
プラスチック・ゴム製品	324,499,976	9.7%	105,392,223	6.2%	314,731,436	9.0%	92,037,987	4.4%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	3,657,493	2.3%	9,095,968	9.7%	0	0.0%	16,680,191	9.8%
木材・パルプ	26,210,524	4.5%	24,277,402	3.2%	125,072,416	14.8%	102,742,316	5.6%
繊維製品・履物	80,761,379	9.2%	90,922,150	14.0%	36,695,796	4.2%	61,597,834	8.1%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	244,833,772	7.3%	153,331,954	4.7%	231,462,011	6.5%	108,718,574	7.3%
機械類・部品	209,308,323	5.2%	110,307,425	2.5%	167,636,397	3.6%	183,607,644	9.4%
電気機器・部品	118,727,799	2.9%	340,107,749	4.1%	137,093,691	1.2%	176,835,687	3.7%
輸送用機械・部品	509,706,628	20.8%	582,591,182	23.2%	546,493,577	20.7%	125,910,050	19.9%
光学機器・楽器	24,248,959	5.2%	44,629,686	5.2%	5,832,900	0.5%	2,888,509	1.6%
雑製品	31,646,487	13.2%	31,205,723	15.1%	25,613,012	10.0%	22,515,833	16.6%
全体	1,846,385,573	4.9%	2,312,323,965	6.1%	1,871,475,765	4.1%	1,520,641,594	6.7%

(資料)表 7-1 と同様。

表 7-6：AFTA4 カ国の代表品目別関税削減額及び関税削減率

			インドネシア（ASEAN9カ国からの輸入）		タイ（ASEAN9カ国からの輸入）		マレーシア（ASEAN9カ国からの輸入）		ベトナム（ASEAN9カ国からの輸入）	
		単位：USドル	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	15	5.0%	9,993	50.0%	0	0.0%	--	--
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	13,372	5.0%	--	--	0	0.0%	--	--
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	734	5.0%	1	41.0%	1,537,960	39.6%	30,037	15.0%
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	843,158	8.3%	58,564	21.2%	133	0.0%	1,182,909	12.2%
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	21	5.0%	715	27.7%	0	0.0%	792,126	20.0%
6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	92,954	45.6%	--	--
7	0701	ばれいしょ	78,970	20.0%	306,156	120.0%	0	0.0%	--	--
8	0702	トマト	--	--	6,638	40.0%	0	0.0%	--	--
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0	0.0%	9,521,924	103.6%	0	0.0%	16,099	8.8%
10	0709.93	かぼちゃ	2,901	5.0%	24,926	40.0%	0	0.0%	--	--
11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--
12	0808.10	りんご	--	--	7,498	10.0%	7,063	5.0%	--	--
13	0808.30	梨	--	--	--	--	34	5.0%	--	--
14	0810.10	イチゴ	--	--	89,995	40.0%	24	5.0%	--	--
15	0902.10	緑茶	2,329	5.0%	365,423	90.0%	0	0.0%	26,772	37.5%
16	1006	米	--	--	2,696,120	52.0%	78,649,809	20.0%	2,424,486	35.2%
17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	12,326,563	19.1%	1,603,254	61.5%	12,397,981	20.0%	5,219,167	27.5%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	1,204,925	60.0%	--	--	23,928	50.0%
19	3701	感光性の写真用プレート等	22,205	5.0%	137,683	9.9%	0	0.0%	6,215	5.9%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	13,082	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	6,876	3.3%
21	3901	エチレンの重合体	100,031,742	11.4%	8,879,377	4.6%	37,598,845	7.3%	0	0.0%
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	7,693,581	9.2%	2,611,496	5.0%	6,642,295	15.3%	3,697,167	12.4%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	18,460,471	11.3%	7,314,710	5.0%	30,361,078	19.8%	5,019,948	3.9%
24	6109	Ｔシャツなどの肌着	2,057,153	25.0%	5,512,583	30.0%	0	0.0%	530,183	20.0%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	298,486	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	5,522,095	15.0%	346,604	5.0%	3,321,816	15.0%	0	0.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	15,845,041	12.5%	10,288,404	10.0%	3,947,798	5.0%	3,422,090	7.0%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0	0.0%	3,286,800	10.0%	3,148,098	5.0%	0	0.0%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	11,426,778	10.0%	2,127,100	5.0%	5,574,573	7.9%	189,144	0.7%
30	8443	印刷機及び部分品	8,062,892	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	11,790	0.0%
31	8457.10	マシニングセンター	216,056	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
32	8477.10	射出成形機	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	2,591,409	8.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	2,955,751	5.0%	2,253,468	5.0%	69,838	0.1%	293,677	1.6%
35	8501	電動機及び発電機	4,849,940	7.4%	25,913,154	9.9%	582,531	0.2%	2,120,526	9.2%
36	8517	電話機及びその他の機器	2,391,692	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1,408,481	0.8%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	167,598	0.7%	1,349,288	0.1%	0	0.0%	499,604	3.2%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	451,961	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	297,894	3.0%
39	8528.72	カラーテレビ	17,553,538	15.0%	106,850,176	20.0%	16,467,534	29.8%	84,439,276	31.3%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	8,852,384	3.0%	22,589,377	8.9%	4,928,326	1.1%	15,440,333	14.5%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	2,937,562	5.0%	26,236,956	10.0%	26,205,978	14.8%	4,078,100	7.2%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	83,300	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
43	8542	集積回路	1,631,830	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
44	8703	乗用自動車	241,566,992	49.9%	203,035,784	76.8%	87,874,506	29.4%	4,670,901	22.8%
45	8704	貨物自動車	134,041,322	45.5%	22,061,706	39.6%	117,643,511	25.5%	39,719,881	24.0%
46	8708	自動車の部分品、附属品	97,650,001	10.0%	152,137,327	18.6%	302,004,707	26.2%	43,443,775	15.0%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0	0.0%	30,202,076	5.0%	0	0.0%	1,000	5.0%
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	93,030	5.3%	4,715	0.1%	0	0.0%	116,964	10.1%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	3,008,921	4.8%	1,283,390	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	981,490	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(資料)表 7-1 と同様。

8. TPP 各国の関税削減効果

以下では、日本、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、カナダ、米国、チリの 7 ヵ国の MFN 税率と TPP 税率を比較し、国別・業種別・代表品目別の平均関税率と関税率差を取り上げる。また、MFN 税率と TPP 税率と輸入額から関税削減額と関税削減率を計測し、TPP 発効 1 年目でどのくらいの関税額を削減できるのか、そして輸入額に対するその割合はどのくらいであるのかについて確認する。使用している輸入データは HS01 から HS97 までの各国の細品目分類をベースに輸入額を集計し、その中で従価税や従量税が課されている貿易品目を対象として分析を行っている。

(1) 日本の TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率

平成 28 年度における本報告書では、平成 23 年度以降からの FTA の関税削減効果分析において、初めて TPP(環太平洋経済連携協定)の関税削減効果を計測している。TPP が発効していないにもかかわらず、TPP の効果分析を実施できたのは、2015 年 10 月の TPP 協定の合意を受けて、TPP12 カ国の全ての国が譲許表(関税削減スケジュールを掲載している表)を公表しているためだ。

本報告書では、2010 年時点の MFN 税率と TPP の発効 1 年後の TPP 税率を比較することにより、関税削減効果を計測している。したがって、本稿での TPP の関税削減効果は、TPP の関税の即時撤廃率が工業製品も農林水産品も 80%台であり残りの品目は段階的に削減されるため、10 年以上も後に達成される最終的な TPP の関税削減効果よりも低い分析結果となっている。

表 8-1 は日本の TPP11 カ国からの輸入において、TPP を利用した場合の加重平均による MFN 税率と TPP 税率をまとめたものである。日本の TPP11 ヵ国全体からの輸入における MFN 税率(従価税)は 2.1%で、TPP 税率(従価税)は 1.1%であった。したがって、関税率差は 1.0%となる。これは、従量税の品目の計算結果を加えた「従価税＋従量税」のケースにおいても、同様な結果であった。

表 8-1：日本の TPP11 カ国からの輸入の平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

		輸入側			輸入側		
		日本(従価税)			日本(従価税＋従量税)		
		MFN税率	TPP税率	関税率差	MFN税率	TPP税率	関税率差
輸出側	アメリカ	2.1%	1.1%	1.0%	2.1%	1.1%	1.0%
	カナダ	1.6%	0.9%	0.7%	1.6%	0.9%	0.8%
	メキシコ	2.0%	1.2%	0.8%	2.0%	1.2%	0.8%
	チリ	1.6%	0.8%	0.8%	1.8%	0.8%	1.0%
	ペルー	0.8%	0.3%	0.5%	0.8%	0.3%	0.5%
	シンガポール	1.8%	1.1%	0.7%	1.8%	1.1%	0.7%
	ブルネイ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	マレーシア	0.7%	0.1%	0.6%	0.7%	0.2%	0.6%
	ベトナム	3.5%	0.9%	2.6%	3.6%	1.0%	2.6%
	オーストラリア	2.3%	1.7%	0.6%	2.5%	1.7%	0.8%
	ニュージーランド	7.6%	5.3%	2.3%	7.6%	5.3%	2.3%
	TPP11カ国	2.1%	1.1%	1.0%	2.1%	1.1%	1.0%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率（以下同様）。
(注 2) 重み付けに用いる輸入額は、日本と当該国との貿易額とした（以下同様）。
(注 3) 従量税の従価税への変換は、表 4-1 と同様。
(資料) 各国関税率表、各国譲許表(TRS 表：Tariff Reduction Schedule)、「マーリタイム&トレード」IHS グローバル株式会社より作成。

また、単純平均による MFN 税率と TPP 税率は、加重平均と違い、日本の米国からの輸入においても、マレーシアからの輸入においても、それ以外の国からの輸入においても同じ結果になる。つまり、「TPP11 カ国のそれぞれの国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率」とそれを集計した「TPP 全体の MFN 税率と TPP 税率」は全く同じ割合になる。実際に、単純平均による日本の TPP11 カ国それぞれからの輸入における MFN 税率は各国とも 5%、TPP 税率も各国とも 2%と全く同じになる。当然のことながら、各国を集計した TPP 全体からの輸入における MFN 税率と TPP 税率も同じであった。

したがって、単純平均による関税率差は 3%となり、加重平均の 1%を上回る。見かけ上の関税削減効果を示す単純平均は、財の輸入額の構成比を考慮した加重平均よりも高いということだ。

表 8-1 において、加重平均による MFN 税率が高い国は、ニュージーランドで 7.6%、次にベトナムの 3.5%であった。日本の両国からの輸入においては、農林水産品や食料品及び繊維製品の割合が高いという特徴がある。両国からの輸入での TPP 税率はそれぞれ 5.3%と 0.9%であるので、関税率差は 2%台と高かった。日本が TPP を利用することにより、1 年後の関税効果が高い国はニュージーランドとベトナムであり、次に米国(関税率差は 1.0%)が続く。

表 8-2：日本の TPP11 カ国からの輸入の業種別平均関税率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

		輸出側											
		アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：日本 従価税	農水産品	7.3%	5.0%	2.2%	1.2%	6.8%	3.8%	4.2%	1.7%	6.6%	2.4%	11.6%	9.1%
	食料品・アルコール	7.7%	4.3%	11.5%	8.0%	16.9%	13.2%	12.4%	7.0%	2.8%	2.1%	19.4%	13.9%
	鉱物性燃料	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
	化学工業品	0.9%	0.0%	0.8%	0.4%	0.7%	0.0%	0.2%	0.0%	3.8%	0.0%	0.4%	0.0%
	プラスチック・ゴム製品	3.2%	0.0%	2.2%	0.0%	4.1%	0.0%	3.4%	0.0%	4.1%	0.0%	2.8%	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	6.1%	5.4%	2.4%	2.2%	22.3%	10.5%	0.0%	0.0%	8.4%	7.7%	6.3%	5.7%
	木材・パルプ	0.1%	0.0%	1.8%	0.9%	0.2%	0.0%	0.8%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	繊維製品・履物	7.0%	1.8%	9.7%	2.6%	10.2%	3.5%	4.8%	0.1%	8.0%	0.1%	5.0%	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1.9%	0.0%	1.9%	1.4%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑製品	1.6%	0.0%	0.9%	0.0%	3.5%	3.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.2%	0.0%
	全体	2.1%	1.1%	1.6%	0.9%	2.0%	1.2%	1.6%	0.8%	0.8%	0.3%	1.8%	1.1%

		輸出側											
		ブルネイ		マレーシア		ベトナム		オーストラリア		ニュージーランド		TPP11カ国	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：日本 従価税	農水産品	1.0%	0.0%	2.8%	0.1%	1.8%	0.4%	22.2%	16.6%	13.4%	9.9%	8.6%	5.8%
	食料品・アルコール	--	--	6.5%	3.2%	7.0%	1.4%	9.2%	3.9%	15.7%	11.5%	9.5%	5.5%
	鉱物性燃料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	化学工業品	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	1.7%	0.3%	2.1%	0.4%	2.2%	0.0%	1.0%	0.1%
	プラスチック・ゴム製品	--	--	2.7%	0.0%	3.2%	0.0%	3.7%	0.0%	4.0%	0.0%	3.1%	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	--	3.9%	3.5%	8.6%	7.7%	0.9%	0.8%	2.0%	1.4%	7.9%	7.0%
	木材・パルプ	--	--	4.6%	2.0%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.5%	1.3%	0.6%
	繊維製品・履物	--	--	5.7%	0.0%	9.2%	2.2%	0.4%	0.1%	0.9%	0.1%	8.7%	2.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械・部品	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑製品	--	--	0.9%	0.0%	1.0%	0.0%	0.3%	0.0%	1.8%	0.0%	1.4%	0.3%
	全体	0.0%	0.0%	0.7%	0.1%	3.5%	0.9%	2.3%	1.7%	7.6%	5.3%	2.1%	1.1%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-1 を業種別に見たものが表 8-2 である。日本の TPP11 カ国全体からの輸入において、農林水産品の MFN 税率と TPP 税率はそれぞれ 8.6%と 5.8%であり、食料品・アルコールは 9.5%と 5.5%であった。また、繊維製品・履物は 8.8%と 2%であった。また、皮革・毛皮・ハンドバッグ等においては、MFN 税率と TPP 税率は 7.9%と 7%であり、依然として TPP を利用しても、発効後 1 年後の関税はあまり下がらないことが窺える。

個別の国を見てみると、TPP 税率が高いのは、農水産品の分野ではオーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、食料品・アルコールではシンガポール、メキシコ、ニュージーランド、皮革・毛皮・ハンドバッグではメキシコ、ペルー、ベトナムであった。

表 8-3 は日本の TPP11 カ国からの輸入における代表的な 50 品目における MFN 税率と TPP 税率をまとめたものである。この表のなかで TPP 税率が高い品目は、牛肉(27.5%)、ミルク及びクリーム(甘味料を加えたもの、12.9%)、バターミルク・ヨーグルト等(23.9%)、殻付きの鳥卵(13.6%)、りんご(12.7%)、緑茶(14.1%)であった。これ以外の品目は関税が撤廃され、0%であるケースがほとんどである。

表 8-3：日本の TPP11 カ国からの輸入の代表品目別平均関税率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

				輸出側											
				アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：日本（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	38.5%	27.5%	38.5%	27.5%	38.5%	27.5%	38.5%	27.5%	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	38.5%	27.5%	38.5%	27.5%	38.5%	27.5%	38.5%	27.5%	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	9.5%	9.5%	--	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	26.3%	23.9%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	17.0%	13.6%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	4.3%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	6.2%	4.6%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	3.0%	0.0%	--	--	3.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	17.0%	14.1%	17.0%	14.1%	--	--	--	--	--	--	17.0%	14.1%
	16	1006	米	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	9.8%	0.6%	9.6%	0.0%	13.4%	10.0%	--	--	13.4%	10.0%	--	--
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	6.9%	5.7%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	3.2%	0.0%	3.1%	0.0%	6.5%	0.0%	--	--	--	--	3.2%	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	--	--	--	--	2.8%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	4.2%	0.0%	4.1%	0.0%	4.5%	0.0%	--	--	--	--	4.6%	0.0%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	10.0%	0.0%	10.6%	0.0%	10.7%	0.0%	--	--	10.2%	0.0%	10.9%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	--	--	--	--	2.8%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%

				輸出側											
				ブルネイ		マレーシア		ベトナム		オーストラリア		ニュージーランド		TPP11カ国	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：日本（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	38.5%	27.5%	38.5%	27.5%	38.5%	27.5%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	38.5%	27.5%	38.5%	27.5%	38.5%	27.5%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--	--	21.8%	20.7%	11.0%	11.0%	13.3%	12.9%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	26.3%	23.9%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	17.0%	13.6%	--	--	17.0%	13.6%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	4.3%	0.0%
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	5.0%	2.5%	4.1%	3.3%	6.5%	5.4%	6.0%	4.8%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	17.0%	12.7%	17.0%	12.7%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	15	0902.10	緑茶	--	--	--	--	17.0%	14.1%	--	--	17.0%	14.1%	17.0%	14.1%
	16	1006	米	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	--	13.4%	10.0%	11.7%	5.6%	10.2%	1.5%	--	--	9.9%	0.7%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.2%	0.1%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	--	--	6.4%	0.0%	6.5%	0.0%	6.5%	0.0%	--	--	3.3%	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	--	--	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	--	--	4.8%	0.0%	4.3%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	4.5%	0.0%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	--	--	10.1%	0.0%	8.7%	0.0%	10.6%	0.0%	9.9%	0.0%	8.9%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	--	--	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(資料) 表 8-1 と同様。

また、表 8-4 は、日本のマレーシア・ベトナムからの輸入において、EPA と TPP の関税削減効果を業種別に比較したものである。

表 8-4 の日本のマレーシアからの輸入においては、食料品・アルコールの分野では、マレーシアとの 2 国間 EPA 税率は 4.5%で TPP 税率は 3.2%であった。日本のマレーシアからの輸入においては、MFN 税率は EPA を利用しても、TPP を利用しても同じであるので、関税率差(MFN 税率－EPA/TPP 税率)は、EPA 税率や TPP 税率が小さければ小さいほど大きくなる。したがって、

食料品・アルコールの分野の場合は、日本との TPP 税率の方が日本との EPA 税率よりも低いので、日本はマレーシアからの輸入で EPA よりも TPP を利用した方が関税削減効果を高めることができる。

木材・パルプの場合も、EPA 税率は 4%、TPP 税率は 2%であるので、食料品・アルコールと同様に TPP を利用した方が高いメリットを受けられる。これに対して、皮革・毛皮・ハンドバッグ等の分野では、EPA 税率は 0%、TPP 税率は 3.5%であるので、この場合は日本との 2 国間 EPA を利用した方が得である。日本のマレーシアからの輸入では、これ以外の分野においては、EPA を利用しても、TPP を利用しても関税削減効果は同じである。

表 8-4：日本のマレーシア・ベトナムからの輸入での EPA と TPP の業種別効果比較(従価税、加重平均)

		輸出					
		マレーシア			ベトナム		
		日本とのEPA		日本とのTPP	日本とのEPA		日本とのTPP
		MFN税率	EPA税率	TPP税率	MFN税率	EPA税率	TPP税率
輸入側：日本 従価税	農水産品	2.8%	0.1%	0.1%	1.8%	0.4%	0.4%
	食料品・アルコール	6.5%	4.5%	3.2%	7.0%	1.4%	1.4%
	鉱物性燃料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	化学工業品	2.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.3%	0.3%
	プラスチック・ゴム製品	2.7%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	3.9%	0.0%	3.5%	8.6%	2.0%	7.7%
	木材・パルプ	4.6%	4.0%	2.0%	0.8%	0.3%	0.2%
	繊維製品・履物	5.7%	0.0%	0.0%	9.2%	1.3%	2.2%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑製品	0.9%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
	全体	0.7%	0.3%	0.1%	3.5%	0.5%	0.9%

(注 1) マレーシアとベトナムの日本との EPA、及び日本との TPP における MFN 税率は同じであるので、表では日本との EPA の項目だけに表記した。
(注 2) 日本との EPA は 2016 年、日本との TPP は発効から 1 年度の関税率。
(資料) 表 8-1 と同様。

日本のベトナムからの輸入においては、木材・パルプの分野にでは、EPA 税率は 0.3%、TPP 税率は 0.2%であるので、この場合は EPA よりも TPP を利用した方がやや高い関税削減効果を受けられる。しかし、皮革・毛皮・ハンドバッグ等では EPA 税率は 2%で TPP 税率は 7.7%、繊維製品・履物では EPA 税率は 1.3%で TPP 税率は 2.2%であるので、両分野とも TPP よりも日本との 2 国間 EPA を利用した方が大きなメリットを得ることができる。

この結果、日本のマレーシアからの輸入での全業種の関税率差は EPA で 0.4%、TPP で 0.6%であるため、TPP の方が大きい。日本のベトナムからの輸入での関税率差は EPA で 3%、TPP で 2.6%であるので、EPA の方が大きい。すなわち、日本のマレーシアからの輸入では TPP、ベトナムからの輸入では EPA を利用した方が全業種平均では高い関税削減効果が発生する。

なお、ACFTA/AFTA の関税率差は 4%台であるので、日本のマレーシアとベトナムからの輸入における EPA や TPP の関税削減効果よりもかなり大きいことは明らかだ。

表 8-5 は代表的な 50 品目の中から、日本との EPA 税率と TPP 税率との間に差がある品目だけを選択してまとめたものである。品目別で見ると、日本のマレーシアからの輸入では、代表的な 50 品目の中でコーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料の EPA 税率は 13.4%であるが、TPP 税率は 10%であり、TPP の関税削減効果が高かった。日本のベトナムからの輸入では、たまねぎ・シャロットと緑茶で EPA 税率、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料とエチレンの重合体で TPP 税率の方が高かった。これ以外の品目では差は見られなかった。

表 8-5：日本のマレーシア・ベトナムからの輸入での EPA と TPP の品目別効果比較(従価税、加重平均)

	輸出					
	マレーシア			ベトナム		
	日本とのEPA		日本とのTPP	日本とのEPA		日本とのTPP
	MFN税率	EPA税率	TPP税率	MFN税率	EPA税率	TPP税率
たまねぎ、シャロット	--	--	--	5.0%	**1.5%**	**2.5%**
緑茶	--	--	--	17.0%	**8.5%**	**14.1%**
コーヒー牛乳等の甘味飲料	13.4%	**13.4%**	**10.0%**	11.7%	**7.5%**	**5.6%**
エチレンの重合体	6.4%	0.0%	0.0%	6.5%	**0.4%**	0.0%

(注 1) 代表的な 50 品目の中から、日本との EPA 税率と TPP 税率との間に差がある品目だけをピックアップした。
(注 2) マレーシアとベトナムの日本との EPA、及び日本との TPP における MFN 税率は同じであるので、表では日本との EPA の項目だけに表記した。
(注 3) 日本との EPA は 2016 年、日本との TPP は発効から 1 年度の関税率。
(資料) 表 8-1 と同様。

(2) 日本の TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率

前節(1)では、MFN 税率と TPP 税率からその差分の「関税率差」を計算し、その大きさでもって関税削減の効果を判断した。もしも、MFN 税率と TPP 税率との間に逆転現象が起きていなければ、関税率差は本節(2)で展開する「関税削減率」と一致する(表 6-1 の(注 3)を参照)。表 8-6 は日本の TPP11 カ国からの輸入の関税削減額と関税削減率を求めたものである。

MFN 税率に輸入額を乗じると「MFN 税額」になるし、TPP 税率に輸入額を掛けると「TPP 税額」になる。本節で計測している「関税削減額」は、この MFN 税額から TPP 税額を差し引いたものである（関税削減額＝MFN 税額－TPP 税額)。つまり、通常の輸入で支払う関税額に対して、TPP を利用することによりどれだけ関税額を削減（節約）できるかを表している。

「関税削減額」は、関税を削減した絶対的な数字である。そこで、関税削減額という絶対的な数字が輸入額に対してどれだけの割合になるのかという、相対的な指標を「関税削減率」とした。これは、関税削減額を輸入額で割ったものであり（関税削減率＝関税削減額÷輸入額）、関税削減額が輸入額の何%に相当するかを表すものである。

表 8-6 の関税削減率を表 8-1 の関税率差と比較すると、ほとんど一致しており、MFN 税率と TPP 税率との逆転現象は生じていない。したがって、日本の国別の TPP の関税削減効果は関税率差で見ようと関税削減率で見ようと同じである。つまり、日本の輸入における TPP 効果の高い国は、前節でも展開したように、ベトナム、ニュージーランド、米国の順番であるということだ。

関税削減額でみると、TPP 発効から 1 年後の日本の TPP11 カ国からの輸入における関税削減額は 16.2 億ドルとなる。表 6-1 における日本の EPA/GSP を利用した中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入における関税削減額は合計で 13.2 億ドルであったので、TPP の方が関税削減額で大きく勝っているとは言えない。表 6-1 の関税削減率と日本の TPP11 カ国からの輸入の関税削減率(1.0%)はあまり変わらなく、関税削減の効果には大差はない。

表 8-6 において、TPP 利用による関税削減額が最も大きいのは米国の 6.4 億ドルである。次いでベトナムの 3.9 億ドル、オーストラリア 2.1 億ドルと続く。これは、従量税を課している品目を追加しても、結果は変わらない。

表 8-6：日本の TPP11 カ国からの輸入の関税削減額及び関税削減率（発効から 1 年後、加重平均）

		輸入側			輸入側		
		日本(従価税)			日本(従価税＋従量税)		
	(単位：USドル)	輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	アメリカ	65,232,073,542	635,969,530	1.0%	65,632,758,411	635,181,120	1.0%
	カナダ	8,846,659,941	67,517,790	0.8%	9,117,472,537	68,607,473	0.8%
	メキシコ	4,705,480,783	39,697,051	0.8%	4,735,565,677	40,042,557	0.8%
	チリ	5,934,179,853	47,229,512	0.8%	6,027,751,828	57,659,295	1.0%
	ペルー	1,234,572,531	6,572,630	0.5%	1,243,687,573	6,587,905	0.5%
	シンガポール	6,657,796,561	45,693,727	0.7%	6,950,322,002	47,352,024	0.7%
	ブルネイ	2,346,999,579	3,667	0.0%	2,346,999,579	3,667	0.0%
	マレーシア	19,823,692,877	114,873,881	0.6%	20,620,303,392	118,992,082	0.6%
	ベトナム	14,989,092,338	389,043,449	2.6%	15,019,338,262	391,846,606	2.6%
	オーストラリア	34,680,353,439	214,967,407	0.6%	34,831,140,271	271,818,707	0.8%
	ニュージーランド	2,368,660,629	55,450,807	2.3%	2,372,597,290	55,516,628	2.3%
	TPP11カ国	166,819,562,073	1,617,019,450	1.0%	168,897,936,822	1,693,608,064	1.0%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-7 は日本の TPP11 カ国からの輸入での関税削減額と関税削減率を 14 の業種別(従価税)に見たものである。TPP11 カ国全体において、関税削減額が大きい業種は農水産品の 6.2 億ドル、次いで、繊維製品・履物の 3.4 億ドル、食料品・アルコールの 2.2 億ドルの順番となる。化学工業品とプラスチック・ゴム製品はは 1.3 億ドルであった。

日本の米国からの輸入では、農水産品の関税削減額が最も大きく 2.7 億ドル、次いで食料品・アルコールが 1.0 億ドル、化学工業品は 8,879 万ドル、窯業・鉄鋼・アルミ製品は 7,038 万ドルであった。ベトナムからの輸入では、繊維製品・履物の関税削減額が 2.9 億ドルと全体の 4 分の 3 を占めた。オーストラリアからの輸入では、農水産品が 1.9 億ドルと全体の 89%を占めた。

日本の TPP 利用での関税削減額が大きいのは、農水産品、食料品・アルコール、繊維製品・履物、化学工業品などの機械機器以外の分野であるが、これは、日本が機械機器の分野では既に関税はかなり低下しているためである。

表 8-7：日本の TPP11 カ国からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

		輸出側											
		アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
	(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：日本（従価税）	農水産品	265,179,823	2.4%	39,637,670	1.2%	26,014,109	3.1%	32,879,386	2.5%	4,134,400	4.2%	998,771	2.4%
	食料品・アルコール	103,043,356	3.3%	6,625,614	3.4%	3,633,466	3.6%	12,974,922	4.9%	469,092	0.8%	28,976,847	5.5%
	鉱物性燃料	2,582,656	0.1%	84,724	0.0%	2,301	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,364,414	1.3%
	化学工業品	88,785,833	0.9%	2,739,284	0.4%	1,194,630	0.7%	214,145	0.2%	155,695	3.8%	5,662,437	0.4%
	プラスチック・ゴム製品	67,192,302	3.2%	1,556,928	2.2%	3,458,348	4.1%	241,643	3.4%	477	4.1%	7,948,908	2.8%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	528,327	0.7%	77,469	0.3%	780,988	11.8%	19	0.0%	915	0.8%	14,566	0.6%
	木材・パルプ	856,417	0.0%	12,168,639	0.9%	4,251	0.2%	497,208	0.1%	242	0.1%	14,278	0.0%
	繊維製品・履物	26,627,310	5.2%	3,039,826	7.1%	3,390,522	6.7%	61,412	4.7%	1,771,853	7.8%	317,979	4.9%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	70,379,476	1.9%	1,332,754	0.5%	308,210	0.4%	360,777	0.2%	34,934	0.1%	353,413	0.1%
	機械類・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気機器・部品	317,580	0.0%	6,594	0.0%	2,276	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	85	0.0%
	輸送用機械・部品	314,954	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	光学機器・楽器	1,269,707	0.0%	5,797	0.0%	2,539	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19,816	0.0%
	雑製品	8,891,787	1.6%	242,491	0.9%	905,409	0.4%	0	0.0%	5,022	2.1%	22,213	0.2%
	全体	635,969,530	1.0%	67,517,790	0.8%	39,697,051	0.8%	47,229,512	0.8%	6,572,630	0.5%	45,693,727	0.7%

		輸出側											
		ブルネイ		マレーシア		ベトナム		オーストラリア		ニュージーランド		TPP11カ国	
	(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：日本（従価税）	農水産品	3,667	1.0%	17,965,275	2.7%	11,532,456	1.4%	190,414,231	5.7%	35,629,640	3.5%	624,389,428	2.8%
	食料品・アルコール	--	--	9,171,346	3.3%	29,110,639	5.6%	13,517,809	4.0%	8,171,176	4.2%	215,694,267	3.9%
	鉱物性燃料	0	0.0%	1,061,716	0.0%	317,727	0.0%	2,361,834	0.0%	0	0.0%	7,775,372	0.0%
	化学工業品	0	0.0%	14,715,434	2.4%	6,552,591	1.4%	5,079,633	1.7%	6,643,247	2.1%	131,742,929	1.0%
	プラスチック・ゴム製品	--	--	22,102,750	2.7%	21,283,343	3.2%	1,466,515	3.7%	161,072	4.0%	125,412,285	3.1%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	--	9,416	0.4%	3,926,830	0.9%	8,821	0.1%	21,693	0.7%	5,369,043	0.9%
	木材・パルプ	--	--	26,855,312	2.6%	4,657,393	0.6%	102,170	0.0%	4,649,132	1.4%	49,805,043	0.7%
	繊維製品・履物	--	--	14,681,217	5.7%	293,313,855	7.0%	110,824	0.3%	108,091	0.8%	343,422,890	6.7%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0	0.0%	3,833,849	0.6%	8,773,964	1.1%	1,434,353	0.1%	52,403	0.0%	86,864,133	1.1%
	機械類・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気機器・部品	--	--	1,219,534	0.0%	11,556	0.0%	7,523	0.0%	793	0.0%	1,565,941	0.0%
	輸送用機械・部品	--	--	0	0.0%	0	0.0%	439,449	0.4%	0	0.0%	754,403	0.0%
	光学機器・楽器	0	0.0%	212,040	0.0%	119,857	0.0%	13,200	0.0%	0	0.0%	1,642,956	0.0%
	雑製品	--	--	3,045,992	0.9%	9,443,239	1.0%	11,046	0.3%	13,559	1.8%	22,580,758	1.1%
	全体	3,667	0.0%	114,873,881	0.6%	389,043,449	2.6%	214,967,407	0.6%	55,450,807	2.3%	1,617,019,450	1.0%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-8 は、TPP 発効 1 年後の日本の TPP11 カ国からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率（従価税）を計算したものである。同表の代表的な 50 品目の内、28 番目の手工具用又は加工機械用の互換性用具から 50 番目までの機械機器における関税削減額と関税削減率は 0%である。

50 品目の中で、TPP11 カ国全体からの輸入で関税削減額が大きいのは牛肉(冷蔵・冷凍のもの)で、3.1 億ドル、T シャツなどの肌着が約 3,400 万ドル、プラスチック製の板・シートが約 2,300 万ドルであった。牛肉(冷蔵・冷凍のもの)の関税削減額は、オーストラリアからの輸入では 1.7 億ドル、米国からは 1.1 億ドル、NZ からは約 1,200 万ドルであった。

日本のベトナムからのTシャツなどの肌着の関税削減額は、約3,000万ドルに達しているし、マレーシアからのプラスチック製の板・シートにおいては約1,100万ドルであった。米国からのプラスチック製の板･シートも1,000万ドルであるし､コーヒー牛乳･コーラ等の甘味飲料は4,500万ドルであった。

表8-8：日本のTPP11カ国からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率（発効から1年後、従価税、加重平均）

				輸出側											
				アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：日本（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	56,154,204	11.0%	1,357,453	11.0%	2,356,480	11.0%	3,160	11.0%	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	51,199,903	11.0%	3,697,810	11.0%	4,944,851	11.0%	22,477	11.0%	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	2,003	2.4%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	40,101	3.4%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	565,362	4.3%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	174,564	3.0%	41,301	3.0%	32,029	3.0%	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	97,573	1.6%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	6,169	3.0%	--	--	1,391,737	3.0%	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	307,955	6.0%	--	--	1,017,606	6.0%	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	1,686,459	6.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	1,281	2.9%	146	2.9%	--	--	--	--	--	--	2,368	2.9%
	16	1006	米	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳･コーラ等の甘味飲料	4,543,576	9.2%	23,606	9.6%	690	3.4%	--	--	3,910	3.4%	--	--
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	3,191	1.2%	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	1,456,533	3.2%	262,353	3.1%	207	6.5%	--	--	--	--	1,714,279	3.2%
	22	3919	プラスチック製の板･シート（平らな形状で接着性があるもの）	1,778,284	2.8%	52,025	2.8%	44,711	2.8%	--	--	--	--	415,969	2.8%
	23	3920	プラスチック製のその他の板･シート	8,200,070	4.2%	56,975	4.1%	107,134	4.5%	--	--	--	--	305,445	4.6%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	1,987,285	10.0%	51,582	10.6%	783,768	10.7%	--	--	417,432	10.2%	5,959	10.9%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	4,373,287	2.8%	28,347	2.8%	76,749	2.8%	--	--	--	--	45,973	2.8%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	32	8477.10	射出成形機	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	45	8704	貨物自動車	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%

				輸出側											
				ブルネイ		マレーシア		ベトナム		オーストラリア		ニュージーランド		TPP11カ国	
			(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：日本（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	101,222,660	11.0%	4,445,002	11.0%	165,538,960	11.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	72,701,962	11.0%	7,425,438	11.0%	139,992,443	11.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	2,003	2.4%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	1,937	3.4%	--	--	42,037	3.4%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	565,362	4.3%
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	90,238	3.0%	338,132	3.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	1,397	2.5%	19,242	0.7%	99,951	1.2%	218,164	1.2%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	1,247,878	3.0%	2,645,783	3.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	1,551	6.0%	1,327,112	6.0%
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	100,398	4.3%	100,398	4.3%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1,686,459	6.0%
	15	0902.10	緑茶	--	--	--	--	517	2.9%	--	--	81	2.9%	4,393	2.9%
	16	1006	米	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	--	3,567	3.4%	1,794	6.1%	20,044	8.7%	--	--	4,597,188	9.2%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	3,191	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	--	--	384,157	6.4%	3,453	6.5%	3,309	6.5%	--	--	3,824,291	3.3%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	--	--	277,731	2.8%	92,478	2.8%	794	2.8%	334	2.8%	2,662,326	2.8%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	--	--	11,149,971	4.8%	663,015	4.3%	156,983	4.8%	14,608	4.8%	20,654,201	4.5%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	--	--	1,125,068	10.1%	29,720,534	8.7%	5,599	10.6%	3,531	9.9%	34,100,757	8.9%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	--	--	410,721	2.8%	352,147	2.8%	35,387	2.8%	764	2.8%	5,323,375	2.8%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	43	8542	集積回路	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	45	8704	貨物自動車	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-9 は日本のマレーシア・ベトナムからの輸入での EPA と TPP の業種別の効果を関税削減額と関税削減率で比較したものである。日本のマレーシアからの輸入で最も関税削減効果がある業種は繊維製品・履物で、日マレーシア EPA(JMEPA)も TPP も共に関税削減率が 5.7%であった。皮革・毛皮・ハンドバッグ等は JMEPA が 3.9%と高いが、TPP では 0.4%にすぎない。逆に、

食料品・アルコールは TPP では 3.3%であるが、JMEPA では 2.1%であった。農水産品と化学工業品では EPA も TPP も 2.7%であった。

日本のベトナムからの輸入で最も関税削減効果がある業種は、マレーシア同様に、繊維製品・履物で、日ベトナム EPA(JVEPA)の関税削減率が 8.0%、TPP は 7.0%であった。皮革・毛皮・ハンドバッグ等は JVEPA が 6.6%と高いが、TPP では 0.9%である。食料品・アルコールでは JVEPA は 5.7%で、TPP は 5.6%である。プラスチック・ゴム製品では EPA も TPP も 3.2%、農水産品と化学工業品では EPA も TPP も 1.4%であった。

したがって、皮革・毛皮・ハンドバッグ等では、日本のマレーシアからの輸入もベトナムからの輸入でも、EPA の方が TPP よりも関税削減効果が高いが、その他の業種では、効果はほとんど同じである。

表 8-9：日本のマレーシア・ベトナムからの輸入での EPA と TPP の業種別効果比較 （関税削減額および削減率、従価税、加重平均）

		輸出							
		マレーシア				ベトナム			
		日本とのEPA		日本とのTPP		日本とのEPA		日本とのTPP	
	(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：日本（従価税）	農水産品	17,615,319	2.7%	17,965,275	2.7%	10,980,435	1.4%	11,532,456	1.4%
	食料品・アルコール	5,789,278	2.1%	9,171,346	3.3%	29,309,046	5.7%	29,110,639	5.6%
	鉱物性燃料	1,061,716	0.0%	1,061,716	0.0%	317,727	0.0%	317,727	0.0%
	化学工業品	14,697,932	2.4%	14,715,434	2.4%	6,521,109	1.4%	6,552,591	1.4%
	プラスチック・ゴム製品	22,102,750	2.7%	22,102,750	2.7%	21,272,299	3.2%	21,283,343	3.2%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	93,714	3.9%	9,416	0.4%	30,433,504	6.6%	3,926,830	0.9%
	木材・パルプ	6,207,510	0.6%	26,855,312	2.6%	4,427,124	0.5%	4,657,393	0.6%
	繊維製品・履物	14,754,389	5.7%	14,681,217	5.7%	331,926,488	8.0%	293,313,855	7.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	3,833,849	0.6%	3,833,849	0.6%	8,792,200	1.1%	8,773,964	1.1%
	機械類・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気機器・部品	1,219,534	0.0%	1,219,534	0.0%	11,556	0.0%	11,556	0.0%
	輸送用機械・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	光学機器・楽器	212,040	0.0%	212,040	0.0%	120,200	0.0%	119,857	0.0%
	雑製品	3,063,179	0.9%	3,045,992	0.9%	9,453,312	1.0%	9,443,239	1.0%
	全体	90,651,210	0.5%	114,873,881	0.6%	453,565,000	3.0%	389,043,449	2.6%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-10 は日本のマレーシア・ベトナムからの輸入での EPA と TPP の 50 の代表的な品目の中から、選別した品目の効果を比較したものである。コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料においては、マレーシアからの輸入でもベトナムからの輸入でも、TPP の方が EPA よりも関税削減率が高く、TPP を利用のメリットが大きい。その他の品目では、EPA でも TPP 利用でもそれほど効果に差がなかった。

関税削減率が高い品目は、EPA でも TPP でも T シャツなどの肌着、エチレンの重合体、プラスチック製の板・シート、緑茶などであった。

表 8-10：日本のマレーシア・ベトナムからの輸入での EPA と TPP の品目別効果比較 （関税削減額および削減率、従価税、加重平均）

(単位：USドル)	輸出							
	マレーシア				ベトナム			
	日本とのEPA		日本とのTPP		日本とのEPA		日本とのTPP	
	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	1,946	3.4%	1,397	2.5%
緑茶	--	--	--	--	1,515	8.5%	517	2.9%
コーヒー牛乳等の甘味飲料	0	0.0%	3,567	3.4%	1,242	4.3%	1,794	6.1%
エチレンの重合体	384,157	6.4%	384,157	6.4%	3,241	6.1%	3,453	6.5%
プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	277,731	2.8%	277,731	2.8%	92,478	2.8%	92,478	2.8%
プラスチック製のその他の板・シート	11,149,971	4.8%	11,149,971	4.8%	663,015	4.3%	663,015	4.3%
Ｔシャツなどの肌着	1,125,068	10.1%	1,125,068	10.1%	29,720,534	8.7%	29,720,534	8.7%
鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	410,721	2.8%	410,721	2.8%	352,147	2.8%	352,147	2.8%

（資料）表 8-1 と同様。

(3) マレーシアの TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率

表 8-11 はマレーシアの TPP11 カ国からの輸入において、TPP を利用した時の 1 年後の MFN 税率と TPP 税率をリストアップしたものである。マレーシアの TPP11 カ国からの輸入における TPP 利用時の MFN 税率は 2.6%であり、TPP 税率は 1.4%であった。関税率差は 1.2%になる。

表 8-11：マレーシアの TPP11 カ国からの輸入の平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

		輸入側		
		マレーシア		
		MFN税率	TPP税率	関税率差
輸出側	アメリカ	1.7%	0.7%	0.9%
	カナダ	1.0%	0.4%	0.5%
	メキシコ	1.6%	0.6%	0.9%
	チリ	0.4%	0.0%	0.3%
	ペルー	0.1%	0.0%	0.1%
	シンガポール	1.4%	0.6%	0.8%
	ブルネイ	0.3%	0.2%	0.1%
	ベトナム	3.9%	2.8%	1.1%
	オーストラリア	1.0%	0.3%	0.7%
	ニュージーランド	1.3%	0.2%	1.1%
	日本	5.8%	3.3%	2.5%
	TPP11カ国	2.6%	1.4%	1.2%

(資料) 表 8-1 と同様。

マレーシアの輸入において、TPP 利用時の MFN 税率が高い国は日本で 5.8%であり、TPP 税率も 3.3%と高いが、関税率差は 2.5%になるので、TPP11 カ国からの輸入では最も高い関税削減効果を持つことになる。次に関税削減効果が高いのはベトナムで MFN 税率が 3.9%、TPP 税率が 2.8%となり、関税率差は 1.1%であった。ニュージーランドからの輸入でもベトナムと同じ関税削

減効果が見られた。ニュージーランドからの輸入での TPP 利用時の MFN 税率は 1.3%、TPP 税率は 0.2%にすぎないので、関税率差は 1.1%であった。

マレーシアの米国・メキシコからの輸入での TPP 利用による関税率差は 0.9%、シンガポールからは 0.8%、オーストラリアからは 0.7%であった。

表 8-12：マレーシアの TPP11 カ国からの輸入の業種別平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

		輸出側											
		アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：マレーシア	農水産品	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	3.0%	0.4%	4.6%	0.0%
	食料品・アルコール	2.6%	0.0%	1.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%
	鉱物性燃料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	化学工業品	2.1%	1.2%	0.1%	0.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.0%
	プラスチック・ゴム製品	9.1%	1.7%	7.4%	4.8%	13.4%	0.8%	2.8%	0.0%	2.4%	2.2%	7.6%	3.8%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	木材・パルプ	4.8%	2.0%	2.8%	1.8%	15.8%	10.4%	1.8%	1.3%	0.0%	0.0%	6.7%	4.4%
	繊維製品・履物	2.8%	0.1%	9.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	8.6%	5.4%	3.4%	2.4%	2.7%	1.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.1%
	機械類・部品	1.5%	0.7%	1.0%	0.4%	0.8%	0.4%	0.5%	0.0%	2.1%	0.0%	1.1%	0.4%
	電気機器・部品	0.6%	0.3%	2.1%	0.5%	1.0%	0.3%	4.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.3%
	輸送用機械・部品	1.1%	0.5%	0.3%	0.1%	19.5%	10.7%	--	--	--	--	0.6%	0.1%
	光学機器・楽器	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	雑製品	10.1%	6.6%	18.8%	0.3%	5.0%	2.4%	--	--	--	--	4.4%	1.7%
	全体	1.7%	0.7%	1.0%	0.4%	1.6%	0.6%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	1.4%	0.6%

		輸出側											
		ブルネイ		ベトナム		オーストラリア		ニュージーランド		日本		TPP11カ国	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：マレーシア	農水産品	0.0%	0.0%	17.6%	15.1%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.9%	0.4%	3.1%	2.3%
	食料品・アルコール	3.2%	0.0%	4.3%	0.0%	1.2%	0.0%	1.0%	0.0%	3.7%	0.0%	3.8%	0.0%
	鉱物性燃料	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	化学工業品	0.1%	0.0%	1.7%	1.3%	0.8%	0.2%	3.9%	2.6%	3.7%	2.6%	2.0%	1.3%
	プラスチック・ゴム製品	23.9%	17.4%	7.3%	4.3%	21.3%	3.4%	25.4%	1.0%	10.5%	3.4%	9.1%	3.4%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	木材・パルプ	17.0%	11.1%	24.7%	18.6%	2.9%	0.8%	4.5%	0.6%	10.3%	5.0%	8.3%	4.8%
	繊維製品・履物	1.6%	0.0%	4.2%	0.0%	0.4%	0.0%	1.5%	0.0%	4.0%	0.0%	3.6%	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	2.5%	2.1%	8.2%	8.2%	0.4%	0.4%	2.2%	0.8%	8.9%	8.1%	5.7%	4.7%
	機械類・部品	5.4%	2.5%	4.4%	2.4%	3.6%	1.0%	1.0%	0.5%	2.2%	0.9%	1.7%	0.7%
	電気機器・部品	1.8%	0.2%	0.3%	0.2%	2.6%	1.2%	1.8%	0.3%	0.9%	0.4%	0.7%	0.3%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	6.1%	4.8%	13.7%	5.0%	3.4%	0.1%	16.8%	7.5%	9.6%	4.3%
	光学機器・楽器	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	雑製品	3.5%	0.8%	8.1%	4.0%	23.7%	1.5%	2.0%	1.0%	12.0%	1.8%	10.3%	3.4%
	全体	0.3%	0.2%	3.9%	2.8%	1.0%	0.3%	1.3%	0.2%	5.8%	3.3%	2.6%	1.4%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-12 はマレーシアの TPP11 カ国からの輸入の業種別の MFN 税率と TPP 税率を計算したものである。マレーシアが TPP で高い MFN 税率を課している業種は雑製品で 10.3%、次いで輸送用機械・部品の 9.6%、プラスチック・ゴム製品の 9.1%、木材・パルプの 8.3%と続く。TPP 税率が高い業種は、木材・パルプの 4.8%で、次に窯業・鉄鋼・アルミ製品の 4.7%、雑製品とプラスチック・ゴム製品の 3.4%の順番になる。

マレーシアが日本に対して高い TPP 税率を課している業種は、窯業・鉄鋼・アルミ製品の 8.1%であり、輸送用機械・部品の 7.5%、木材・パルプの 5%、プラスチック・ゴム製品の 3.4%、化

学工業品の 2.6%であった。マレーシアが米国に対して高い TPP 税率を課している業種は、雑製品と窯業・鉄鋼・アルミ製品であった。また、ベトナムに対しては、木材・パルプと農水産品に 15%以上もの高い TPP 税率を課している。

表 8-13：マレーシアの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

				輸出側											
				アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：マレーシア	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	2.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	49.2%	0.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	8	0702	トマト	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%
	13	0808.30	梨	5.0%	0.0%	--	--	--	--	5.0%	0.0%	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	5.0%	0.0%	--	--	--	--	5.0%	0.0%	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	16	1006	米	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	20.0%	0.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	6.5%	5.4%	3.9%	3.2%	10.0%	8.3%	--	--	--	--	7.3%	6.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	10.6%	0.0%	10.3%	0.0%	15.3%	0.0%	--	--	--	--	13.2%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	19.1%	0.0%	19.6%	0.0%	19.3%	0.0%	--	--	--	--	18.8%	0.0%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	15.0%	17.5%	--	--	--	--	--	--	--	--	15.0%	17.9%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	--	--	5.0%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	--	--	5.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	8.9%	2.3%	6.8%	0.4%	--	--	--	--	--	--	15.0%	8.8%
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.1%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	1.8%	0.0%	0.3%	0.0%	2.3%	0.0%	--	--	--	--	0.1%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	28.0%	18.6%	30.0%	20.0%	--	--	--	--	--	--	29.3%	19.6%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	4.2%	2.7%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	--	--	1.0%	0.1%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	14.6%	0.0%	14.9%	0.0%	14.2%	0.0%	--	--	--	--	14.4%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	22.4%	20.2%	--	--	30.0%	27.6%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	30.0%	27.2%	--	--	--	--	--	--	--	--	30.0%	27.2%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	22.6%	0.0%	6.3%	0.0%	20.0%	0.0%	--	--	--	--	24.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%

				輸出側											
				ブルネイ		ベトナム		オーストラリア		ニュージーランド		日本		TPP11カ国	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：マレーシア	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	1.8%	0.0%	--	--	15.8%	0.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	45.1%	0.0%	--	--	--	--	--	--	44.0%	0.0%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8	0702	トマト	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	14	0810.10	イチゴ	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	15	0902.10	緑茶	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16	1006	米	--	--	40.0%	36.3%	40.0%	36.3%	--	--	40.0%	36.3%	40.0%	36.3%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	--	--	7.2%	6.0%	8.0%	6.6%	9.4%	7.8%	5.2%	4.3%	7.0%	5.8%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	--	--	19.4%	0.0%	19.9%	0.0%	10.4%	0.0%	14.6%	0.0%	13.2%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	19.0%	0.0%	19.1%	0.0%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	--	--	--	--	15.0%	18.0%	--	--	15.0%	18.0%	15.0%	18.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	6.4%	0.7%	9.3%	4.5%	6.6%	1.7%	11.2%	8.8%	5.7%	1.1%	6.6%	1.5%
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.4%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	--	--	29.9%	19.9%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.7%	7.1%	23.4%	15.6%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.0%	0.0%	1.1%	0.6%	1.1%	0.4%	2.8%	0.2%	1.3%	0.5%	1.8%	0.8%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	15.0%	0.0%	14.7%	0.0%	14.9%	0.0%	15.0%	0.0%	14.8%	0.0%	14.6%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	30.0%	27.6%	--	--	29.8%	26.7%	30.0%	27.2%	19.5%	16.6%	19.6%	16.7%
	45	8704	貨物自動車	--	--	--	--	--	--	--	--	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	4.7%	0.0%	25.8%	0.0%	27.4%	0.0%	26.0%	0.0%	26.0%	0.0%	25.8%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-13 はマレーシアの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別の MFN 税率と TPP 税率をまとめたものである。

マレーシアの TPP11 カ国からの輸入における TPP 税率が高い品目は、米、合金鋼のフラットロール製品、乗用自動車、カラーテレビであった。

表 8-14：マレーシアの日本からの輸入での EPA と TPP およびマレーシアの ACFTA・AFTA・TPP の業種別効果比較 （平均関税率、従価税、加重平均）

		輸出側								
		日本			ACFTA		AFTA		TPP11カ国	
		EPA		TPP						
		MFN税率	EPA税率	TPP税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：マレーシア	農水産品	0.9%	0.3%	0.4%	4.8%	0.0%	7.3%	2.8%	3.1%	2.3%
	食料品・アルコール	3.7%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	5.4%	0.7%	3.8%	0.0%
	鉱物性燃料	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	化学工業品	3.7%	0.0%	2.6%	1.3%	0.3%	2.1%	0.0%	2.0%	1.3%
	プラスチック・ゴム製品	10.5%	0.3%	3.4%	14.5%	5.5%	9.0%	0.0%	9.1%	3.4%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	木材・パルプ	10.3%	0.0%	5.0%	10.3%	1.1%	14.8%	0.0%	8.3%	4.8%
	繊維製品・履物	4.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.6%	4.2%	0.0%	3.6%	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	8.9%	1.3%	8.1%	11.8%	2.1%	6.5%	0.0%	5.7%	4.7%
	機械類・部品	2.2%	0.0%	0.9%	3.2%	0.4%	3.6%	0.0%	1.7%	0.7%
	電気機器・部品	0.9%	0.0%	0.4%	1.7%	0.1%	1.2%	0.0%	0.7%	0.3%
	輸送用機械・部品	16.8%	0.0%	7.5%	13.7%	0.7%	20.7%	0.0%	9.6%	4.3%
	光学機器・楽器	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%
	雑製品	12.0%	0.0%	1.8%	6.4%	0.0%	10.0%	0.0%	10.3%	3.4%
	全体	5.8%	0.3%	3.3%	4.9%	0.7%	4.2%	0.2%	2.6%	1.4%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-14 はマレーシアの日本との EPA と TPP 及び ACFTA/AFTA/TPP の利用における業種別の効果を比較したものである。

まず特徴的なことは、マレーシアの TPP11 カ国からの輸入での TPP 税率が 1.4%と高く、特に日本からの輸入での TPP 税率が 3.3%となっており、マレーシアの日本との EPA 利用時の EPA 税率の 0.3%や、マレーシアの ACFTA(0.7%)/AFTA(0.2%)利用時の FTA 税率と比べて高率であることだ。マレーシアの TPP 税率が高いということは、それだけ関税率差が低くなるので、関税削減効果は小さくなりがちである。実際に、マレーシアの TPP を利用した時の関税率差 1.2%(MFN 税率 2.6%－TPP 税率 1.4%)は大きくはない。

これに対して、マレーシアの日本との EPA 利用時の関税率差は 5.5%(MFN 税率 5.8%－TPP 税率 0.3%)、ACFTA を利用した時の関税率差は 4.1%(MFN 税率 4.9%－TPP 税率 0.7%)、AFTA 利用時の関税率差は 4.0%(MFN 税率 4.2%－TPP 税率 0.2%)になる。

すなわち、マレーシアの TPP を利用した時の関税削減効果(関税率差 1.2%)は、日本との EPA/ACFTA/AFTA(関税率差 4%以上)を利用した場合よりも低いということだ。これは、TPP 税率が発効から 1 年後ということでまだ下がり切っていないということの他に、TPP11 カ国全体の MFN 税率そのものが相対的に低いためでもある。

また、マレーシアが日本から輸入する時に利用する TPP の関税率差は 2.5%(MFN 税率 5.8%－TPP 税率 3.3%)であり、これも EPA/ACFTA/AFTA の関税率差よりも低い。すなわち、もしも TPP が発効したとしても、マレーシアに輸入においては、当面は TPP よりも日本との EPA や ACFTA/AFTA を利用した方が、平均的にはメリットがあるということだ。

表 8-15 はマレーシアの日本との EPA と TPP 及び ACFTA/AFTA/TPP の利用における品目別の効果を比較したものである。マレーシアは、米の輸入においては、MFN 税率は 40%である。これに対して、AFTA の 20%を除いて、それ以外の EPA/FTA/TPP においては、40%程度の EPA/ACFTA/AFTA 税率を課しており、関税率差は小さい。

エチレンの重合体の輸入では、日本との EPA、ACFTA/AFTA では EPA/ACFTA/AFTA 税率は 0%であるが、日本との TPP では TPP 税率が 4.3%、TPP11 カ国からの輸入の TPP 税率は 5.8%になっている。鉄・非合金物のフラットロール製品の輸入では、AFTA の 0%を除いて、他の EPA/FTATPP では 15%前後となっている。カラーテレビと乗用自動車の輸入では、日本との TPP と AFTA で 0%であり、乗用自動車では日本との TPP と AFTA 以外は 15%前後になっている。

表 8-15：マレーシアの日本からの輸入での EPA と TPP およびマレーシアの ACFTA・AFTA・TPP の品目別効果比較 （平均関税率、従価税、加重平均）

	輸出側								
	日本			ACFTA		AFTA		TPP11カ国	
	EPA		TPP						
	MFN税率	EPA税率	TPP税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	TPP税率
ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	39.6%	0.0%	15.8%	0.0%
殻付きの鳥卵	--	--	--	50.0%	0.0%	45.6%	0.0%	44.0%	0.0%
メロン	--	0.0%	--	--	0.0%	--	5.0%	--	--
りんご	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
梨	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
イチゴ	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
米	40.0%	40.0%	36.3%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	36.3%
コーヒー牛乳等の甘味飲料	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
エチレンの重合体	5.2%	0.0%	4.3%	6.1%	0.0%	7.3%	0.0%	7.0%	5.8%
プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	14.6%	0.0%	0.0%	16.8%	3.5%	15.3%	0.0%	13.2%	0.0%
プラスチック製のその他の板・シート	19.0%	0.0%	0.0%	19.5%	3.1%	19.8%	0.0%	19.1%	0.0%
鉄、非合金鋼のフラットロール製品	15.0%	14.6%	18.0%	15.0%	15.0%	15.0%	0.0%	15.0%	18.0%
鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
手工具用又は加工機械用の互換性工具	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	5.7%	0.0%	1.1%	8.0%	9.2%	7.9%	0.0%	6.6%	1.5%
金属鋳造用鋳型枠等	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%
電動機及び発電機	0.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%
カラーテレビ	10.7%	0.0%	7.1%	14.6%	14.6%	29.8%	0.0%	23.4%	15.6%
電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	1.3%	0.0%	0.5%	2.2%	0.0%	1.1%	0.0%	1.8%	0.8%
電気制御用又は配電用のパネル等	14.8%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	14.8%	0.0%	14.6%	0.0%
乗用自動車	19.5%	0.0%	16.6%	14.2%	14.2%	29.4%	0.0%	19.6%	16.7%
貨物自動車	0.1%	0.0%	0.1%	3.7%	6.7%	25.5%	0.0%	0.2%	0.2%
自動車の部分品、附属品	26.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	26.2%	0.0%	25.8%	0.0%

(資料) 表 8-1 と同様。

(4) マレーシアの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率

表 8-16 はマレーシアの TPP11 カ国からの輸入の関税削減額及び関税削減率をまとめたものである。

関税削減額でみると、TPP 発効から 1 年後のマレーシアの TPP11 ヵ国からの輸入における関税削減額は 7.7 億ドルとなる。表 7-1 におけるマレーシアの中国からの輸入における 2016 年の ACFTA の関税削減額は 13.7 億ドル、表 7-4 におけるマレーシアの ASEAN からの輸入における 2016 年の AFTA の関税削減額は 18.7 億ドルであったので、関税削減額では TPP の方が ACFTA/AFTA よりもかなり低い。表 8-16 において、マレーシアの輸入において、TPP 利用による関税削減額が最も大きい国は日本の 3.6 億ドルである。次いでシンガポールの 1.6 億ドル、米国の 1.4 億ドルと続く。

マレーシアの輸入における TPP 利用で関税削減率が高い国は、日本で 2.7%、次にベトナムの 1.2%、ニュージーランドの 1.1%が続く。マレーシアの米国とメキシコからの輸入における TPP 利用での関税削減率は共に 1.0%であった。マレーシアの日本からの輸入で TPP 利用の関税削減率が高いのは、輸送用機械・部品の関税削減効果が高いことが背景にある。

表 8-16：マレーシアの TPP11 カ国からの輸入の関税削減額及び関税削減率

		輸入側		
		マレーシア		
(単位：USドル)		輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	アメリカ	14,074,578,089	135,413,009	1.0%
	カナダ	698,229,439	4,020,024	0.6%
	メキシコ	376,837,392	3,662,859	1.0%
	チリ	186,943,584	654,025	0.3%
	ペルー	38,977,335	37,481	0.1%
	シンガポール	20,852,750,695	164,672,122	0.8%
	ブルネイ	141,495,117	203,193	0.1%
	ベトナム	4,798,002,629	57,473,773	1.2%
	オーストラリア	4,437,377,261	33,131,063	0.7%
	ニュージーランド	774,572,821	8,747,775	1.1%
	日本	13,678,957,323	363,352,630	2.7%
	TPP11カ国	60,058,721,685	771,367,955	1.3%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-17 はマレーシアの TPP11 カ国からの輸入で、TPP を利用した場合の関税削減額と関税削減率を 14 の業種別に見たものである。TPP11 カ国全体において、関税削減額が大きい業種は輸送用機械・部品の 1.7 億ドル、プラスチック・ゴム製品の 1.7 億ドル、次いで、窯業・鉄鋼・アルミ製品の 1.0 億ドルの順番となる。機械類・部品と電気機器・部品は 0.7 億ドルであった。

マレーシアの日本からの輸入では、輸送用機械・部品の関税削減額が最も大きく 1.6 億ドルと、TPP 全体のほとんどを占める。次いでプラスチック・ゴム製品の 0.7 億ドル、窯業・鉄鋼・アルミ製品は 0.4 億ドル、機械類・部品が 0.3 億ドルであった。ベトナムからの輸入では、繊維製品・履物の関税削減額が 1,200 万ドルで TPP 全体の約半分を占めた。米国からの輸入では、プラスチック・ゴム製品が 3,800 万ドル、窯業・鉄鋼・アルミ製品が 2,100 万ドルであった。

マレーシアの TPP 利用での関税削減率が高い業種は雑製品(6.9%)、プラスチック・ゴム製品(5.7%)、輸送用機械・部品(5.3%)、食料品・アルコール(3.8%)である。

表 8-17：マレーシアの TPP11 カ国からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率

		輸出側											
		アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
	(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：マレーシア	農水産品	2,343,190	0.5%	50,596	0.0%	626	0.0%	502,368	1.8%	35,379	2.5%	2,896,415	4.6%
	食料品・アルコール	8,301,332	2.6%	262,854	1.3%	118,856	6.7%	39,566	0.6%	1,164	0.0%	25,913,848	6.9%
	鉱物性燃料	42,258	0.0%	478	0.0%	104	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	613,706	0.0%
	化学工業品	10,591,664	0.8%	146,159	0.1%	21,881	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	7,843,473	0.7%
	プラスチック・ゴム製品	38,357,392	7.4%	591,863	2.6%	690,499	12.7%	2,526	2.8%	425	0.2%	39,323,200	3.8%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	木材・パルプ	5,444,085	2.8%	119,488	1.0%	65,276	5.5%	30,608	0.5%	0	0.0%	3,560,997	2.3%
	繊維製品・履物	3,138,131	2.7%	151,708	9.5%	80,158	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	4,222,211	5.2%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	21,059,344	3.3%	417,051	1.1%	238,520	1.5%	77,803	0.2%	102	0.0%	34,141,356	1.9%
	機械類・部品	17,198,558	1.0%	616,779	0.8%	272,718	0.4%	595	0.5%	412	2.1%	14,474,031	0.7%
	電気機器・部品	18,764,455	0.3%	951,524	1.6%	1,279,373	0.7%	559	2.8%	0	0.0%	27,677,612	0.5%
	輸送用機械・部品	6,515,634	0.6%	33,175	0.1%	862,283	8.8%	--	--	--	--	1,822,532	0.5%
	光学機器・楽器	979,985	0.1%	100,162	0.4%	1,315	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,118,179	0.1%
	雑製品	2,676,980	3.5%	578,188	18.5%	31,250	2.6%	--	--	--	--	1,064,562	2.7%
	全体	135,413,009	1.0%	4,020,024	0.6%	3,662,859	1.0%	654,025	0.3%	37,481	0.1%	164,672,122	0.8%

		輸出側											
		ブルネイ		ベトナム		オーストラリア		ニュージーランド		日本		TPP11カ国	
	(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：マレーシア	農水産品	12	0.0%	9,323,132	2.5%	2,003,171	0.3%	3,442,730	0.6%	287,981	0.5%	20,885,599	0.8%
	食料品・アルコール	19,938	3.2%	4,158,058	4.3%	2,645,609	1.2%	705,482	1.0%	1,860,718	3.7%	44,027,426	3.8%
	鉱物性燃料	5	0.0%	272,405	0.1%	5,588,519	0.6%	0	0.0%	16,139	0.0%	6,533,615	0.1%
	化学工業品	3,346	0.1%	480,661	0.5%	3,025,672	0.6%	298,309	1.2%	9,703,931	1.1%	32,115,096	0.8%
	プラスチック・ゴム製品	30,204	6.5%	11,621,106	3.0%	8,990,388	17.9%	1,638,828	24.3%	71,638,850	7.1%	172,885,282	5.7%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	木材・パルプ	19,551	5.8%	4,838,281	6.1%	1,349,977	2.2%	2,256,364	3.9%	6,817,334	5.2%	24,501,960	3.5%
	繊維製品・履物	8,615	1.6%	12,101,109	4.2%	384,092	0.4%	42,507	1.5%	6,632,293	4.0%	26,760,824	3.5%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	22,550	0.6%	4,254,587	1.1%	1,350,659	0.1%	114,498	1.4%	42,431,387	1.5%	104,107,856	1.4%
	機械類・部品	86,580	2.9%	4,303,260	2.0%	3,458,824	2.6%	67,135	0.6%	31,500,010	1.4%	71,978,903	1.1%
	電気機器・部品	7,195	1.5%	3,412,014	0.2%	916,219	1.3%	89,030	1.6%	17,938,816	0.5%	71,036,797	0.4%
	輸送用機械・部品	740	0.0%	1,058,605	1.7%	1,554,960	8.7%	88,240	3.3%	162,408,007	9.3%	174,344,177	5.3%
	光学機器・楽器	807	0.3%	4,846	0.0%	58,021	0.1%	2,730	0.1%	519,562	0.1%	2,785,605	0.1%
	雑製品	3,650	2.7%	1,645,709	4.2%	1,804,953	22.2%	1,924	1.0%	11,597,600	10.2%	19,404,815	6.9%
	全体	203,193	0.1%	57,473,773	1.2%	33,131,063	0.7%	8,747,775	1.1%	363,352,630	2.7%	771,367,955	1.3%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-18 は、TPP 発効 1 年後のマレーシアの TPP11 カ国からの輸入において、50 の代表品目別の関税削減額及び関税削減率を計算したものである。50 品目の中で、TPP11 カ国全体からの輸入で関税削減率が高いのは、殻付きの鳥卵の 44%、自動車の部分品の 25.8%、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料の 20%、プラスチック製のその他の板・シートの 19.1%、ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）の 15.8%、電気制御用又は配電用のパネル等の 14.6%であった。

表 8-18：マレーシアの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率

				輸出側											
				アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：マレーシア	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	7,833	2.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	1,477,293	49.2%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	8	0702	トマト	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	439,756	5.0%	1,958	5.0%	--	--	5,160	5.0%	--	--	1,456	5.0%
	13	0808.30	梨	11,674	5.0%	--	--	--	--	13,383	5.0%	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	62,684	5.0%	--	--	--	--	191	5.0%	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	16	1006	米	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	79,026	20.0%	2,751	20.0%	--	--	--	--	--	--	2,782,859	20.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	335,189	1.1%	84,271	0.7%	202	1.7%	--	--	--	--	4,868,883	1.3%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	7,111,864	10.6%	33,230	10.3%	49,834	15.3%	--	--	--	--	3,142,096	13.2%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	5,943,267	19.1%	44,138	19.6%	64,715	19.3%	--	--	--	--	4,551,405	18.8%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	1,406,017	5.0%	15,186	5.0%	32,070	5.0%	--	--	--	--	2,723,185	5.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	1,474,678	5.0%	19,049	5.0%	2,453	5.0%	--	--	--	--	2,669,970	5.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	1,453,929	7.0%	90,856	6.4%	--	--	--	--	--	--	47,134	6.2%
	30	8443	印刷機及び部分品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	211,219	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	65,471	0.1%
	35	8501	電動機及び発電機	502,288	1.8%	3,878	0.3%	6,527	2.3%	--	--	--	--	282,166	0.1%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	71,156	9.3%	674	10.0%	--	--	--	--	--	--	142,047	9.8%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2,685,088	1.5%	3,425	0.2%	14,016	0.1%	0	0.0%	--	--	2,855,549	0.9%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	8,880,643	14.6%	577,895	14.9%	808,072	14.2%	--	--	--	--	8,618,944	14.4%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	175,946	2.1%	--	--	90,052	2.4%	--	--	--	--	0	0.0%
	45	8704	貨物自動車	10,162	2.8%	--	--	--	--	--	--	--	--	2,211	2.8%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	5,389,067	22.6%	25,744	6.3%	764,049	20.0%	--	--	--	--	1,541,136	24.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%

				輸出側											
				ブルネイ		ベトナム		オーストラリア		ニュージーランド		日本		TPP11カ国	
			(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：マレーシア	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	0	0.0%	0	0.0%	137,506	11.5%	110,736	1.8%	--	--	1,733,367	15.8%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	133	0.1%	29,335	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	29,467	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	83,876	45.1%	--	--	--	--	--	--	83,876	44.0%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	8	0702	トマト	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	64,415	5.0%	612,847	5.0%	6,228	5.0%	1,131,820	5.0%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	7,530	5.0%	1,780	5.0%	4,980	5.0%	39,347	5.0%
	14	0810.10	イチゴ	--	--	24	5.0%	71,034	5.0%	30,467	5.0%	739	5.0%	165,138	5.0%
	15	0902.10	緑茶	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	16	1006	米	--	--	5,649,563	3.7%	25,908	3.7%	--	--	16,094	3.7%	5,691,565	3.7%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	10,479	20.0%	395,976	20.0%	9,446	20.0%	3,914	20.0%	332,597	20.0%	3,617,048	20.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	--	--	26,295	1.2%	23,554	1.4%	2,011	1.6%	222,816	0.9%	5,563,220	1.3%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	--	--	262,170	19.4%	979,414	19.9%	7,817	10.4%	12,800,005	14.6%	24,386,430	13.2%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	2,929	20.0%	3,128,494	20.0%	1,310,701	20.0%	163,462	20.0%	18,588,870	19.0%	33,797,982	19.1%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	173	5.0%	118,268	5.0%	32,298	5.0%	6,317	5.0%	2,796,264	5.0%	7,129,778	5.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	1,694	5.0%	52,925	5.0%	104,525	5.0%	37,504	5.0%	1,668,008	5.0%	6,030,806	5.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	5,509	5.9%	1,781	4.8%	112,119	4.9%	4,352	2.9%	2,917,012	4.7%	4,632,693	5.3%
	30	8443	印刷機及び部分品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0	0.0%	414	0.0%	7,994	1.0%	0	0.0%	109,532	0.3%	394,629	0.3%
	35	8501	電動機及び発電機	0	0.0%	80,855	0.4%	17,292	2.3%	0	0.0%	230,486	0.6%	1,123,492	0.4%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	--	--	722,598	10.0%	198	10.0%	0	0.0%	166,294	3.6%	1,102,967	7.8%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0	0.0%	73,313	0.5%	34,844	0.6%	19,688	2.5%	1,506,970	0.8%	7,192,893	1.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	1,205	15.0%	217,779	14.7%	239,337	14.9%	38,278	15.0%	6,218,873	14.8%	25,601,026	14.6%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	36	2.4%	--	--	8,609	3.1%	381	2.8%	19,602,772	2.9%	19,877,797	2.9%
	45	8704	貨物自動車	--	--	--	--	--	--	--	--	46,709	0.0%	59,082	0.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	649	4.7%	660,037	25.8%	1,332,633	27.4%	83,657	26.0%	138,625,303	26.0%	148,422,274	25.8%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-19 はマレーシアの日本との EPA と TPP 及び ACFTA/AFTA/TPP の利用における業種別の関税削減額と関税削減率を比較したものである。まず特徴的なことは、マレーシアの TPP11 ヵ国からの輸入での TPP の関税削減率が 1.3%と低く、マレーシアの日本との EPA 利用時の関税削減率の 5.5%や、マレーシアの ACFTA(4.2%)/AFTA(4.1%)利用時の関税削減率と比べてかなり

低率であることだ。マレーシアの日本からの輸入での TPP の関税削減率も 2.7%であり、マレーシアの日本との EPA 利用の場合の半分の関税削減率になっており、マレーシアでは EPA/ACFTA/AFTA と比べて TPP の関税削減効果が低いことは明らかである。

マレーシアの輸送用機械・部品の輸入における EPA/ACFTA/AFTA の利用では、AFTA の関税削減率が高く 20.7%、次いで日本との EPA 利用時の 16.8%、ACFTA 利用時の 13.4%である。これに対して、マレーシアの TPP 利用時の輸送用機械・部品の関税削減率は TPP11 ヵ国全体からの輸入では 5.3%、日本からの輸入では 9.3%であり、TPP 以外の FTA よりも低い。これは、窯業・鉄鋼・アルミ製品のケースでも、プラスチック・ゴム製品でも同様である。

表 8-19：マレーシアの日本からの輸入での EPA と TPP およびマレーシアの ACFTA・AFTA・TPP の業種別効果比較　（関税削減額および削減率、従価税、加重平均）

		輸出側									
		日本				ACFTA		AFTA		TPP11カ国	
		EPA		TPP							
	(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：マレーシア	農水産品	327,704	0.6%	287,981	0.5%	51,827,259	4.8%	128,813,018	4.6%	20,885,599	0.8%
	食料品･アルコール	1,860,718	3.7%	1,860,718	3.7%	20,807,537	4.9%	92,760,296	5.4%	44,027,426	3.8%
	鉱物性燃料	42,025	0.0%	16,139	0.0%	1,211,238	0.2%	5,485,756	0.1%	6,533,615	0.1%
	化学工業品	32,346,310	3.7%	9,703,931	1.1%	19,965,463	1.0%	53,785,461	2.1%	32,115,096	0.8%
	プラスチック･ゴム製品	102,853,228	10.2%	71,638,850	7.1%	117,607,253	9.2%	314,731,436	9.0%	172,885,282	5.7%
	皮革･毛皮･ハンドバッグ等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	木材･パルプ	13,380,473	10.3%	6,817,334	5.2%	46,998,839	9.2%	125,072,416	14.8%	24,501,960	3.5%
	繊維製品･履物	6,643,157	4.0%	6,632,293	4.0%	73,120,753	3.5%	36,695,796	4.2%	26,760,824	3.5%
	窯業･貴金属･鉄鋼･アルミニウム製品	209,761,271	7.5%	42,431,387	1.5%	510,616,499	9.8%	231,462,011	6.5%	104,107,856	1.4%
	機械類･部品	47,612,059	2.2%	31,500,010	1.4%	153,039,665	2.8%	167,636,397	3.6%	71,978,903	1.1%
	電気機器･部品	32,935,286	0.9%	17,938,816	0.5%	176,313,731	1.6%	137,093,691	1.2%	71,036,797	0.4%
	輸送用機械･部品	292,507,936	16.8%	162,408,007	9.3%	147,645,674	13.4%	546,493,577	20.7%	174,344,177	5.3%
	光学機器･楽器	519,562	0.1%	519,562	0.1%	1,051,489	0.1%	5,832,900	0.5%	2,785,605	0.1%
	雑製品	13,685,794	12.0%	11,597,600	10.2%	52,868,256	6.4%	25,613,012	10.0%	19,404,815	6.9%
	全体	754,475,524	5.5%	363,352,630	2.7%	1,373,073,656	4.2%	1,871,475,765	4.1%	771,367,955	1.3%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-20 はマレーシアの日本との EPA と TPP 及び ACFTA/AFTA/TPP の利用における 50 の代表的な品目から選別した品目の効果比較を行ったものである。

マレーシアでは、殻付きの鳥卵(関税削減率 44%以上)、コーヒー牛乳･コーラ等の甘味飲料(20%)、プラスチック製の板･シート(15%前後)、電気制御用又は配電用のパネル等(約 15%)、自動車の部分品(26%)の輸入において、関税削減率は EPA/ACFTA/AFTA/TPP の利用においていずれもほぼ同じである。

これに対して、鉄、非合金鋼のフラットロール製品では AFTA だけが 15%の関税削減率で、それ以外の EPA/ACFTA/TPP では 0%である。カラーテレビの輸入では、AFTA の関税削減率が 29.8%であるのに対して、日本との EPA 利用では 10.7%、TPP11 ヵ国からの輸入では 7.8%になる。同様に、乗用自動車では、AFTA の関税削減率が 29.4%であるのに対して、日本との EPA 利

用では 19.5%、TPP11 ヵ国からの輸入では 2.9%になる。貨物自動車に至っては、AFTA の関税削減率が 25.5%であるが、それ以外の EPA/ACFTA/TPP では 0%に近い。

表 8-20：マレーシアの日本からの輸入での EPA と TPP およびマレーシアの ACFTA・AFTA・TPP の品目別効果比較　（関税削減額および削減率、従価税、加重平均）

	輸出側									
	日本				ACFTA		AFTA		TPP10カ国	
	EPA		TPP							
(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	1,537,960	39.6%	1,733,367	15.8%
ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	133	0.0%	29,467	0.0%
殻付きの鳥卵	--	--	--	--	22,948	50.0%	92,954	45.6%	83,876	44.0%
りんご	6,228	5.0%	6,228	5.0%	1,045,025	5.0%	7,063	5.0%	1,131,820	5.0%
梨	4,980	5.0%	4,980	5.0%	1,247,913	5.0%	34	5.0%	39,347	5.0%
イチゴ	739	5.0%	739	5.0%	396	5.0%	24	5.0%	165,138	5.0%
米	0	0.0%	16,094	3.7%	0	0.0%	78,649,809	20.0%	5,691,565	3.7%
コーヒー牛乳等の甘味飲料	332,597	20.0%	332,597	20.0%	491,297	20.0%	12,397,981	20.0%	3,617,048	20.0%
エチレンの重合体	1,310,217	5.2%	222,816	0.9%	1,675,947	6.1%	37,598,845	7.3%	5,563,220	1.3%
プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	12,800,005	14.6%	12,800,005	14.6%	6,397,431	13.3%	6,642,295	15.3%	24,386,430	13.2%
プラスチック製のその他の板・シート	18,588,870	19.0%	18,588,870	19.0%	26,044,970	16.4%	30,361,078	19.8%	33,797,982	19.1%
鉄、非合金鋼のフラットロール製品	914,145	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	3,321,816	15.0%	0	0.0%
鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	2,796,264	5.0%	2,796,264	5.0%	4,931,246	5.0%	3,947,798	5.0%	7,129,778	5.0%
手工具用又は加工機械用の互換性工具	1,668,008	5.0%	1,668,008	5.0%	1,153,273	5.0%	3,148,098	5.0%	6,030,806	5.0%
ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	3,543,062	5.7%	2,917,012	4.7%	469,427	1.1%	5,574,573	7.9%	4,632,693	5.3%
金属鋳造用鋳型枠等	109,532	0.3%	109,532	0.3%	87,661	0.1%	69,838	0.1%	394,629	0.3%
電動機及び発電機	230,486	0.6%	230,486	0.6%	3,801,836	1.5%	582,531	0.2%	1,123,492	0.4%
カラーテレビ	498,882	10.7%	166,294	3.6%	0	0.0%	16,467,534	29.8%	1,102,967	7.8%
電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2,437,260	1.3%	1,506,970	0.8%	7,580,197	2.2%	4,928,326	1.1%	7,192,893	1.0%
電気制御用又は配電用のパネル等	6,218,873	14.8%	6,218,873	14.8%	16,788,773	14.7%	26,205,978	14.8%	25,601,026	14.6%
乗用自動車	132,629,093	19.5%	19,602,772	2.9%	2,676	0.0%	87,874,506	29.4%	19,877,797	2.9%
貨物自動車	452,421	0.1%	46,709	0.0%	501,782	0.9%	117,643,511	25.5%	59,082	0.0%
自動車の部分品、附属品	138,625,303	26.0%	138,625,303	26.0%	96,655,201	26.3%	302,004,707	26.2%	148,422,274	25.8%

(資料) 表 8-1 と同様。

(5) ベトナムの TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率

表 8-21 はベトナムの TPP11 ヵ国からの輸入において、TPP を利用した時の 1 年後の MFN 税率と TPP 税率をリストアップしたものである。ベトナムの TPP11 ヵ国からの輸入における TPP 利用時の MFN 税率は 5.5%であり、TPP 税率は 4.0%であった。関税率差は 1.5%になる。

ベトナムの輸入において、TPP 利用時の MFN 税率が高い国はマレーシアで 9.5%であり、TPP 税率も 7.0%と高いが、関税率差は 2.5%になる。ニュージーランドからの輸入での MFN 税率は 6.0%であるが、TPP 税率は 2.0%であるので、ベトナムの TPP11 カ国からの輸入ではニュージーランドはマレーシアを抜いて最も高い関税率差(関税削減効果、4.0%)を持つことになる。3 番目に関税率差が高いのはオーストラリアで MFN 税率が 3.2%、TPP 税率が 1.0%となり、関税率差は 2.3%であった。4 番目に関税率差が高い日本からの輸入では、TPP 利用時の MFN 税率は 5.3%、TPP 税率は 3.1%であるので、関税率差は 2.1%であった。

ベトナムの米国からの輸入での TPP 利用による関税率差は 1.4%、カナダとブルネイからは 0.9%であった。

表 8-21：ベトナムの TPP11 カ国からの輸入の平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

		輸入側		
		ベトナム		
		MFN税率	TPP税率	関税率差
輸出側	アメリカ	3.5%	2.1%	1.4%
	カナダ	1.9%	1.0%	0.9%
	メキシコ	3.2%	3.1%	0.1%
	チリ	2.4%	0.9%	1.5%
	ペルー	1.0%	0.6%	0.3%
	シンガポール	6.4%	7.0%	-0.5%
	ブルネイ	0.9%	0.0%	0.9%
	マレーシア	9.5%	7.0%	2.5%
	オーストラリア	3.2%	1.0%	2.3%
	ニュージーランド	6.0%	2.0%	4.0%
	日本	5.3%	3.1%	2.1%
	TPP11カ国	5.5%	4.0%	1.5%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-22 はベトナムの TPP 対象国からの輸入の業種別の MFN 税率と TPP 税率を計算したものである。ベトナムが TPP11 ヵ国からの輸入で高い MFN 税率を課している業種は雑製品で 17.1%、次いで輸送用機械・部品の 16.2%、鉱物性燃料の 10.8%、農水産品の 9.2%、食料品・アルコールの 8.8%と続く。TPP 税率が高い業種は、輸送用機械・部品で 15.2%、次いで鉱物性燃料の 13.9%、雑製品の 9.8%、食料品・アルコールの 6.7%と続く。

ベトナムが日本に対して高い TPP 税率を課している業種は、輸送用機械・部品の 16.0%、食料品・アルコールの 15.5%、雑製品の 11.4%であり、鉱物性燃料の 11.3%であった。ベトナムが米国に対して高い TPP 税率を課している業種は、輸送用機械・部品と鉱物性燃料であった。また、

マレーシアに対しては、農水産品、食料品・アルコール、鉱物性燃料に 10%以上もの高い TPP 税率を課している。

表 8-22：ベトナムの TPP11 カ国からの輸入の業種別平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

		輸出側											
		アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：ベトナム	農水産品	6.3%	4.3%	3.3%	1.0%	7.8%	6.5%	10.1%	1.1%	13.3%	9.9%	16.3%	10.9%
	食料品・アルコール	4.9%	3.9%	0.9%	0.6%	13.4%	14.2%	11.3%	10.1%	0.1%	0.0%	14.6%	10.4%
	鉱物性燃料	3.3%	5.2%	2.8%	4.5%	0.4%	0.8%	3.2%	0.9%	3.0%	0.0%	12.5%	15.7%
	化学工業品	3.1%	1.1%	1.3%	0.8%	2.7%	0.3%	0.8%	0.0%	2.1%	0.1%	3.3%	0.8%
	プラスチック・ゴム製品	2.8%	1.6%	1.8%	1.1%	6.0%	3.7%	9.1%	3.6%	--	--	1.8%	0.7%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	3.1%	0.0%	0.4%	0.1%	2.6%	0.0%	2.3%	0.0%	2.5%	0.0%	12.8%	4.9%
	木材・パルプ	1.9%	0.5%	0.4%	0.2%	7.9%	7.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%	7.2%
	繊維製品・履物	2.7%	0.0%	9.6%	0.0%	3.1%	0.0%	11.4%	0.0%	5.9%	0.0%	8.9%	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	5.3%	3.3%	0.8%	0.5%	4.2%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	3.5%
	機械類・部品	2.1%	1.2%	1.2%	0.4%	1.3%	0.5%	0.6%	0.3%	--	--	1.9%	0.8%
	電気機器・部品	1.3%	0.9%	1.8%	1.3%	1.7%	1.5%	1.5%	1.0%	3.3%	3.0%	0.2%	0.2%
	輸送用機械・部品	17.6%	16.8%	15.8%	13.9%	6.5%	11.9%	0.0%	0.0%	--	--	7.6%	6.7%
	光学機器・楽器	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	1.5%	0.0%	--	--	0.3%	0.2%
	雑製品	10.4%	4.0%	12.1%	4.6%	10.5%	4.4%	20.0%	15.1%	--	--	14.9%	4.9%
	全体	3.5%	2.1%	1.9%	1.0%	3.2%	3.1%	2.4%	0.9%	1.0%	0.6%	6.4%	7.0%

		輸出側											
		ブルネイ		マレーシア		オーストラリア		ニュージーランド		日本		TPP11カ国	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：ベトナム	農水産品	6.3%	0.0%	20.3%	14.9%	5.7%	1.3%	7.0%	2.4%	12.9%	0.5%	9.2%	5.0%
	食料品・アルコール	--	--	17.2%	13.2%	10.0%	8.0%	25.8%	8.8%	18.9%	15.5%	8.8%	6.7%
	鉱物性燃料	1.0%	0.0%	7.4%	11.7%	1.3%	2.6%	3.9%	25.8%	7.8%	11.3%	10.8%	13.9%
	化学工業品	0.0%	0.0%	4.4%	1.9%	2.2%	0.4%	1.3%	3.6%	3.4%	0.8%	3.3%	1.0%
	プラスチック・ゴム製品	15.0%	11.2%	5.0%	2.2%	3.9%	1.5%	5.6%	1.9%	8.6%	6.6%	6.0%	4.1%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	--	9.6%	4.0%	4.6%	0.0%	7.1%	0.0%	10.4%	1.0%	3.9%	0.2%
	木材・パルプ	--	--	7.6%	2.2%	3.6%	0.8%	3.8%	0.1%	8.2%	4.4%	6.0%	2.5%
	繊維製品・履物	12.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.3%	0.0%	10.9%	0.0%	6.8%	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	20.0%	15.0%	6.4%	3.3%	0.7%	0.1%	5.4%	0.4%	4.4%	2.7%	3.9%	2.3%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	8.0%	6.2%	2.3%	1.2%	3.0%	0.4%	2.0%	0.9%	2.5%	1.4%
	電気機器・部品	--	--	9.6%	7.5%	4.1%	2.5%	6.6%	2.1%	3.8%	2.5%	3.1%	2.2%
	輸送用機械・部品	--	--	8.3%	7.2%	19.5%	10.9%	20.3%	19.9%	18.2%	16.0%	16.2%	15.2%
	光学機器・楽器	--	--	1.0%	0.3%	0.0%	0.0%	2.9%	0.1%	0.4%	0.2%	0.3%	0.1%
	雑製品	--	--	18.1%	7.4%	16.7%	13.4%	8.7%	2.4%	18.3%	11.4%	17.1%	9.8%
	全体	0.9%	0.0%	9.5%	7.0%	3.2%	1.0%	6.0%	2.0%	5.3%	3.1%	5.5%	4.0%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-23 はベトナムの TPP 対象国からの輸入の代表品目別の MFN 税率と TPP 税率をまとめたものである。

ベトナムの TPP11 ヵ国からの輸入における TPP 税率が 10%を超える品目は、牛肉、ミルク及びクリーム、ばれいしょ、りんご、緑茶、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、清酒、プラスチック製の板・シート、カラーテレビ、電気回路用の機器・光ファイバー用の接続子等、乗用自動車、自動車部品であった。

表 8-23：ベトナムの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

				輸出側											
				アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：ベトナム	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	14.3%	10.2%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	14.6%	10.3%	14.0%	10.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	15.0%	10.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	15.0%	10.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	4.0%	2.6%	4.0%	2.7%	--	--	--	--	--	--	3.2%	0.5%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	20.0%	4.6%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	20.0%	15.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	8.8%	5.6%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	--	--	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	--	--
	13	0808.30	梨	10.0%	7.5%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	15.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	40.0%	30.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	40.0%	30.0%
	16	1006	米	40.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	27.5%	25.7%	--	--	--	--	--	--	--	--	27.5%	25.7%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	1.1%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	1.6%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	3.0%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	12.7%	9.9%	13.2%	10.4%	12.0%	9.0%	12.0%	9.0%	--	--	12.7%	9.8%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	5.6%	3.1%	4.1%	1.3%	6.0%	4.8%	--	--	--	--	6.0%	4.7%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	20.0%	0.0%	--	--	20.0%	0.0%	--	--	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	12.0%	7.7%	12.0%	7.8%	12.0%	7.6%	--	--	--	--	12.0%	8.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	--	--	--	--	--	--	1.0%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.1%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	1.1%	0.0%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	--	--	--	--	1.5%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	2.1%	1.7%	1.8%	1.6%	6.0%	3.6%	9.0%	9.0%	--	--	4.1%	1.3%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	--	--	0.7%	0.6%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	4.7%	2.3%	6.6%	3.4%	0.2%	0.1%	--	--	--	--	3.6%	1.9%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	--	--	5.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	35.0%	27.7%	--	--	--	--	--	--	--	--	35.0%	27.7%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	13.2%	10.0%	10.7%	8.5%	15.7%	11.7%	15.7%	11.8%	3.3%	3.0%	15.7%	11.4%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	7.2%	8.7%	7.2%	8.7%	7.2%	8.7%	7.2%	8.7%	--	--	7.2%	8.7%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	52.7%	29.7%	43.6%	23.4%	55.6%	29.7%	--	--	--	--	--	--
	45	8704	貨物自動車	27.1%	17.3%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	13.1%	15.1%	18.2%	16.5%	13.6%	15.3%	--	--	--	--	13.5%	14.6%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	5.0%	3.7%	--	--	--	--	--	--	--	--	5.0%	3.7%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%

				輸出側											
				ブルネイ		マレーシア		オーストラリア		ニュージーランド		日本		TPP11カ国	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：ベトナム	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	14.1%	10.1%	14.2%	10.1%	14.0%	10.0%	14.2%	10.1%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	14.2%	10.1%	14.2%	10.1%	14.0%	10.0%	14.4%	10.2%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	15.0%	10.0%	15.0%	10.0%	--	--	15.0%	10.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	20.0%	16.0%	3.6%	1.7%	3.2%	0.4%	5.0%	3.3%	3.8%	1.7%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	20.0%	4.1%	20.0%	3.3%	20.0%	3.3%	20.0%	3.8%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	18.1%	13.6%
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	8.8%	5.6%	8.8%	5.6%	8.8%	5.6%	--	--	8.8%	5.6%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	13.0%	0.0%	13.0%	0.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	30.0%	0.0%	--	--	--	--	30.0%	0.0%
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	--	--	10.0%	10.0%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	10.0%	7.5%	--	--	--	--	10.0%	7.5%
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	15.0%	0.0%	--	--	--	--	15.0%	0.0%
	15	0902.10	緑茶	--	--	--	--	--	--	--	--	40.0%	30.0%	40.0%	30.0%
	16	1006	米	--	--	--	--	--	--	--	--	28.6%	0.0%	35.4%	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	--	27.5%	25.7%	27.5%	25.7%	--	--	27.5%	25.7%	27.5%	25.7%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	55.0%	51.6%	--	--	--	--	55.0%	51.6%	55.0%	51.6%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--	2.2%	0.0%	1.8%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	--	--	3.4%	0.0%	--	--	--	--	3.1%	0.0%	3.0%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	--	--	12.4%	9.5%	12.8%	10.0%	12.0%	9.0%	12.9%	10.1%	12.8%	10.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	--	--	6.0%	3.3%	5.7%	4.4%	6.0%	4.5%	6.0%	4.2%	5.9%	3.8%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	--	--	20.0%	0.0%	--	--	--	--	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	--	--	12.0%	8.2%	12.0%	7.8%	12.0%	7.8%	12.0%	7.8%	12.0%	7.8%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	--	--	--	--	1.0%	0.0%	--	--	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	--	--	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	--	--	1.2%	0.0%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	1.6%	0.0%	1.5%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	--	--	12.8%	8.5%	5.6%	3.2%	9.0%	5.6%	9.5%	8.2%	6.5%	5.4%
	36	8517	電話機及びその他の機器	--	--	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	--	--	2.0%	1.6%	3.8%	2.5%	9.4%	6.9%	3.7%	2.2%	3.6%	2.1%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	--	--	35.0%	27.7%	35.0%	27.7%	35.0%	27.7%	35.0%	27.7%	35.0%	27.7%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	--	--	14.0%	10.6%	14.1%	12.1%	10.0%	8.6%	16.5%	12.1%	16.2%	12.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	--	--	7.2%	8.7%	7.2%	8.7%	7.2%	8.7%	7.2%	8.7%	7.2%	8.7%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	--	--	--	--	--	--	--	--	47.2%	25.4%	48.6%	26.5%
	45	8704	貨物自動車	--	--	--	--	35.5%	13.0%	--	--	13.3%	7.6%	13.5%	7.7%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	--	--	16.7%	17.1%	13.9%	14.0%	17.1%	19.9%	14.3%	15.1%	14.4%	15.1%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	5.0%	3.7%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	--	--	5.0%	3.7%	--	--	--	--	6.9%	5.2%	4.6%	3.5%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（資料）表 8-1 と同様。

表 8-24 はベトナムの日本との EPA と TPP 及び ACFTA/AFTA/TPP の利用における業種別の効果を比較したものである。

まず特徴的なことは、ベトナムの TPP11 ヵ国からの輸入での TPP 税率が 4.0%、ベトナムの日本からの輸入での TPP 税率も 3.1%と高いことだ。また、ベトナムの日本との EPA 利用時の EPA 税率は 2.8%や、ベトナムの ACFTA 利用時の ACFTA 税率が 2.9%、AFTA 利用時の AFTA

税率が 1.7%であるのと比べても、ベトナムの TPP 税率はやや高率である。ベトナムの TPP 税率が高いということは、それだけ関税率差が低くなる可能性があり、その分だけ関税削減効果は小さくなる。

実際に、ベトナムの TPP11 ヵ国からの輸入で TPP を利用した時の関税率差は 1.5%(MFN 税率 5.5%－TPP 税率 4.0%)、ベトナムの日本からの輸入での TPP を利用した時の関税率差は 2.2%(MFN 税率 5.3%－TPP 税率 3.1%)になる。

これに対して、ベトナムの日本との EPA 利用時の関税率差は 2.5%(MFN 税率 5.3%－TPP 税率 2.8%)、ACFTA を利用した時の関税率差は 2.3%(MFN 税率 5.2%－TPP 税率 2.9%)、AFTA 利用時の関税率差は 6.7%(MFN 税率 8.4%－TPP 税率 1.7%)となり、TPP よりも関税率差はやや高くなる。

すなわち、ベトナムの TPP11 ヵ国からの輸入で TPP を利用した時の関税削減効果(関税率差 1.5%)は、日本との EPA/ACFTA/AFTA(関税率差 2.3%～6.7%)を利用した場合よりも低いということだ。これは、TPP 税率が発効から 1 年後ということでまだ下がり切っていないということも理由に挙げられる。

しかしながら、ベトナムの TPP 利用による関税削減効果が、日本との EPA/ACFTA/AFTA よりも低いものの、AFTA を除いてはそれほど差があるわけではない。したがって、ベトナムの輸入においては、マレーシアと違い、TPP を利用するメリットは日本との EPA や ACFTA とあまり変わりはない。

表 8-24：ベトナムの日本からの輸入での EPA と TPP およびベトナムの ACFTA・AFTA・TPP の業種別効果比較 (平均関税率、従価税、加重平均)

		輸出側								
		日本			ACFTA		AFTA		TPP11カ国	
		EPA		TPP						
		MFN税率	EPA税率	TPP税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：ベトナム	農水産品	12.9%	13.7%	0.5%	11.6%	0.2%	15.2%	0.2%	9.2%	5.0%
	食料品・アルコール	18.9%	13.5%	15.5%	8.6%	4.7%	15.9%	2.6%	8.8%	6.7%
	鉱物性燃料	7.8%	5.6%	11.3%	5.9%	6.7%	9.9%	6.0%	10.8%	13.9%
	化学工業品	3.4%	1.0%	0.8%	2.9%	3.7%	4.1%	0.3%	3.3%	1.0%
	プラスチック・ゴム製品	8.6%	4.3%	6.6%	7.0%	2.2%	5.0%	0.6%	6.0%	4.1%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	10.4%	4.1%	1.0%	11.4%	0.5%	9.8%	0.0%	3.9%	0.2%
	木材・パルプ	8.2%	2.0%	4.4%	10.1%	8.3%	5.7%	0.1%	6.0%	2.5%
	繊維製品・履物	10.9%	3.7%	0.0%	11.7%	8.1%	9.3%	1.2%	6.8%	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	4.4%	2.9%	2.7%	4.8%	1.8%	7.9%	0.5%	3.9%	2.3%
	機械類・部品	2.0%	0.4%	0.9%	2.0%	0.7%	11.3%	1.9%	2.5%	1.4%
	電気機器・部品	3.8%	1.7%	2.5%	2.5%	1.0%	4.0%	0.2%	3.1%	2.2%
	輸送用機械・部品	18.2%	13.8%	16.0%	12.9%	7.3%	23.8%	4.0%	16.2%	15.2%
	光学機器・楽器	0.4%	0.1%	0.2%	3.3%	0.0%	1.6%	0.0%	0.3%	0.1%
	雑製品	18.3%	14.2%	11.4%	18.4%	5.0%	17.8%	1.2%	17.1%	9.8%
	全体	5.3%	2.8%	3.1%	5.2%	2.9%	8.4%	1.7%	5.5%	4.0%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-25 はベトナムの日本との EPA と TPP 及び ACFTA/AFTA/TPP の利用における品目別の効果を比較したものである。ベトナムの緑茶の輸入においては、これらの FTA の MFN 税率は全

て 40%である。これに対して、AFTA の 2.5%を除いて、それ以外の EPA/ACFTA/TPP においては、20%か 30%の EPA/ACFTA/TPP 税率を課しており、関税率差は 10%以上になる。

ベトナムの米の輸入においては、日本との EPA 利用では EPA 税率が 9.1%と高いが、その他の ACFTA/AFTA/TPP の利用での ACFTA/AFTA/TPP 税率はほとんど 0%に近く、その結果、関税率差は全体的に 20%～35%の高率になる。コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料や清酒の輸入では、ACFTA と AFTA 利用の関税削減効果(関税率差が 25%～50%)が高いが、日本との EPA や TPP 利用による関税削減メリットはあまりない。

ベトナムのカラーテレビの輸入では、全ての FTA で MFN 税率が 35%であるが、日本との EPA と AFTA 利用時の FTA 税率が 4%程度にまで下落するが、ACFTA と TPP の利用ではあまり下がらない。

乗用自動車の輸入では、ベトナムの日本との TPP や TPP11 ヵ国との TPP 利用による MFN 税率が 48%前後であるのに対して、TPP 税率は 26%前後に減少する。一方、ベトナムの日本との EPA 利用時には、関税率差はわずかに 2.7%程度(MFN 税率 47.2%－EPA 税率 44.5%)にすぎなく、TPP よりも関税削減効果が低い。ベトナムの ACFTA と AFTA の利用においては、関税率差は 18%～53%にも達する。

表 8-25：ベトナムの日本からの輸入での EPA と TPP およびベトナムの ACFTA・AFTA・TPP の品目別効果比較 （平均関税率、従価税、加重平均）

	輸出側								
	日本			ACFTA		AFTA		TPP11カ国	
	EPA		TPP						
	MFN税率	EPA税率	TPP税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	TPP税率
牛肉（冷蔵のもの）	14.0%	10.0%	10.0%	--	--	--	--	14.2%	10.1%
牛肉（冷凍のもの）	14.0%	10.0%	10.0%	--	--	--	--	14.4%	10.2%
ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	15.0%	0.0%	15.0%	10.0%
ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	5.0%	15.0%	3.3%	3.0%	0.0%	12.2%	0.0%	3.8%	1.7%
バターミルク、ヨーグルト等	20.0%	15.0%	3.3%	--	--	20.0%	0.0%	20.0%	3.8%
ばれいしょ	--	--	--	18.7%	0.0%	--	--	18.1%	13.6%
トマト	--	--	--	20.0%	0.0%	--	--	--	--
たまねぎ、シャロット	--	--	--	8.8%	0.0%	8.8%	0.0%	8.8%	5.6%
かぼちゃ	13.0%	4.0%	0.0%	13.0%	0.0%	--	--	13.0%	0.0%
メロン	--	--	--	30.0%	0.0%	--	--	30.0%	0.0%
りんご	--	--	--	10.0%	0.0%	--	--	10.0%	10.0%
梨	--	--	--	10.0%	0.0%	--	--	10.0%	7.5%
イチゴ	--	--	--	15.0%	0.0%	--	--	15.0%	0.0%
緑茶	40.0%	20.0%	30.0%	40.0%	20.0%	40.0%	2.5%	40.0%	30.0%
米	28.6%	9.1%	0.0%	20.0%	0.0%	35.7%	1.1%	35.4%	0.0%
コーヒー牛乳等の甘味飲料	27.5%	13.3%	25.7%	27.5%	2.5%	27.5%	0.0%	27.5%	25.7%
清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	55.0%	57.2%	51.6%	55.0%	5.0%	55.0%	5.0%	55.0%	51.6%
感光性の写真用プレート等	2.2%	0.6%	0.0%	5.2%	4.5%	5.9%	0.0%	1.8%	0.0%
感光性のロール状写真用フィルム等	3.1%	0.5%	0.0%	3.6%	0.0%	3.3%	0.0%	3.0%	0.0%
プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	12.9%	4.1%	10.1%	12.5%	0.0%	12.9%	0.5%	12.8%	10.0%
プラスチック製のその他の板・シート	6.0%	2.7%	4.2%	5.9%	1.5%	6.0%	2.1%	5.9%	3.8%
Ｔシャツなどの肌着	20.0%	5.5%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	12.0%	0.5%	7.8%	11.9%	8.3%	12.0%	5.0%	12.0%	7.8%
金属鋳造用鋳型枠等	1.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	1.6%	0.0%	1.5%	0.0%
電動機及び発電機	9.5%	12.8%	8.2%	9.9%	3.6%	10.6%	1.7%	6.5%	5.4%
ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	3.7%	1.0%	2.2%	1.2%	0.0%	3.2%	0.0%	3.6%	2.1%
テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	2.0%	5.0%	2.0%	5.0%	0.0%
カラーテレビ	35.0%	4.0%	27.7%	35.0%	35.0%	35.0%	3.8%	35.0%	27.7%
電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	16.5%	8.3%	12.1%	15.2%	0.0%	14.5%	0.0%	16.2%	12.0%
電気制御用又は配電用のパネル等	7.2%	11.1%	8.7%	7.2%	0.0%	7.2%	0.0%	7.2%	8.7%
乗用自動車	47.2%	44.5%	25.4%	67.3%	14.7%	57.3%	38.9%	48.6%	26.5%
貨物自動車	13.3%	14.9%	7.6%	13.5%	13.4%	26.5%	2.5%	13.5%	7.7%
自動車の部分品、附属品	14.3%	4.7%	15.1%	14.4%	8.4%	15.0%	0.0%	14.4%	15.1%
照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	3.7%
写真機、写真用のせん光器具	6.9%	1.9%	5.2%	15.2%	0.0%	10.1%	0.0%	4.6%	3.5%

(資料) 表 8-1 と同様。

(6) ベトナムの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率

表 8-26 はベトナムの TPP 対象国からの輸入の関税削減額及び関税削減率をまとめたものである。

関税削減額でみると、TPP 発効から 1 年後のベトナムの TPP11 ヵ国からの輸入における関税削減額は 6.4 億ドルとなる。表 7-1 におけるベトナムの中国からの輸入における 2016 年の ACFTA の関税削減額は 12.8 億ドル、表 7-4 におけるベトナムの ASEAN からの輸入における 2016 年の AFTA の関税削減額は 15.2 億ドルであったので、関税削減額では TPP の方が ACFTA/AFTA よりもかなり低い。表 8-26 において、ベトナムの輸入において、TPP 利用による関税削減額が最も大きい国は日本の 3.0 億ドルである。次いでマレーシアの 1.3 億ドル、米国の 0.9 億ドルと続く。

ベトナムの輸入における TPP 利用で関税削減率が高い国は、マレーシアで 3.0%、次にニュージーランドの 2.9%、オーストラリアの 2.4%、日本の 2.3%が続く。ベトナムの米国とチリからの輸入における TPP 利用での関税削減率は共に 1.5%であった。

表 8-26：ベトナムの TPP11 カ国からの輸入の関税削減額及び関税削減率

		輸入側		
		ベトナム		
(単位：USドル)		輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	アメリカ	6,264,235,106	94,837,671	1.5%
	カナダ	383,228,945	3,795,175	1.0%
	メキシコ	262,635,870	2,695,391	1.0%
	チリ	367,473,430	5,461,840	1.5%
	ペルー	97,981,699	308,723	0.3%
	シンガポール	6,834,729,137	48,609,655	0.7%
	ブルネイ	102,296,697	924,259	0.9%
	マレーシア	4,203,571,021	126,996,769	3.0%
	オーストラリア	2,054,277,592	48,575,402	2.4%
	ニュージーランド	478,339,986	13,915,995	2.9%
	日本	12,785,052,859	298,233,770	2.3%
	TPP11カ国	33,833,822,341	644,354,652	1.9%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-27 はベトナムの TPP11 ヵ国からの輸入で、TPP を利用した場合の関税削減額と関税削減率を 14 の業種別に見たものである。TPP11 ヵ国全体において、関税削減額が大きい業種は繊維製品・履物の 1.2 億ドル、農水産品の 1.2 億ドル、次いで、窯業・鉄鋼・アルミ製品の 0.8 億ドルの順番となる。電気機器・部品は 0.7 億ドルであった。

ベトナムの日本からの輸入では、繊維製品・履物の関税削減額が最も大きく 0.9 億ドルである。次いで窯業・鉄鋼・アルミ製品の 0.5 億ドル、電気機器・部品の 0.4 億ドル、機械類・部品の 0.3 億ドルであった。マレーシアからの輸入では、農水産品の 0.3 億ドル、電気機器・部品の関税削減額が 0.2 億ドルであった。米国からの輸入で関税削減額が高い業種は、農水産品と繊維製品・履物の 0.2 億ドルであった。

ベトナムの TPP 利用での関税削減率が高い業種は雑製品(7.5%)、繊維製品・履物(6.8%)、皮革・毛皮・ハンドバッグ等(4.5%)、農水産品(3.8%)である。

表 8-27：ベトナムの TPP11 カ国からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率

		輸出側											
		アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
	(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：ベトナム	農水産品	22,021,011	2.0%	2,176,859	2.5%	363,666	2.4%	4,897,954	9.0%	204,925	3.4%	1,194,534	5.4%
	食料品・アルコール	7,503,933	1.3%	91,834	0.2%	35,700	1.2%	317,289	1.2%	11,110	0.0%	10,520,287	4.3%
	鉱物性燃料	242,725	0.4%	10,982	0.7%	0	0.0%	129	2.8%	541	3.0%	109,520	0.0%
	化学工業品	11,042,198	2.0%	383,905	0.5%	266,610	2.4%	61,564	0.7%	14,298	2.0%	12,080,279	2.5%
	プラスチック・ゴム製品	4,178,597	1.3%	132,463	0.8%	190,761	2.4%	9,629	5.5%	--	--	4,035,764	1.1%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	4,341,385	3.1%	6,660	0.2%	374,189	2.6%	7,910	2.3%	293	2.5%	50,711	7.9%
	木材・パルプ	6,132,118	1.5%	31,559	0.2%	7,999	0.5%	58,294	0.1%	0	0.0%	10,845,462	6.6%
	繊維製品・履物	18,682,251	2.7%	148,946	9.6%	265,417	3.1%	99,791	11.4%	77,367	5.9%	815,091	8.9%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	8,270,752	2.1%	268,421	0.4%	262,991	1.7%	3,678	0.0%	165	0.0%	3,432,695	2.8%
	機械類・部品	5,188,869	0.9%	212,500	0.8%	186,626	0.8%	519	0.3%	--	--	2,791,932	1.2%
	電気機器・部品	4,908,225	0.5%	184,739	0.6%	544,572	0.5%	1,694	0.6%	24	1.7%	1,952,294	0.1%
	輸送用機械・部品	757,042	0.9%	88,222	1.4%	90,072	0.3%	0	0.0%	--	--	56,539	1.0%
	光学機器・楽器	145,951	0.0%	18,937	0.2%	2,195	0.0%	28	1.5%	--	--	28,922	0.1%
	雑製品	1,422,615	6.4%	39,146	7.5%	104,594	6.2%	3,362	5.0%	--	--	695,625	10.0%
	全体	94,837,671	1.5%	3,795,175	1.0%	2,695,391	1.0%	5,461,840	1.5%	308,723	0.3%	48,609,655	0.7%

		輸出側											
		ブルネイ		マレーシア		オーストラリア		ニュージーランド		日本		TPP11カ国	
	(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：ベトナム	農水産品	1,736	6.3%	29,777,788	5.3%	37,813,428	4.4%	8,398,114	3.0%	10,133,536	12.5%	116,983,550	3.8%
	食料品・アルコール	--	--	6,817,759	4.3%	496,499	2.0%	1,003,941	4.4%	905,827	3.6%	27,704,179	2.3%
	鉱物性燃料	920,884	1.0%	1,488,525	0.4%	28,989	0.0%	18,270	1.6%	2,008,785	1.1%	4,829,351	0.1%
	化学工業品	0	0.0%	10,465,500	2.5%	1,962,787	1.9%	145,168	3.5%	18,069,857	2.6%	54,492,165	2.3%
	プラスチック・ゴム製品	633	3.8%	12,084,467	2.8%	382,216	2.4%	66,405	2.6%	24,718,878	2.1%	45,799,814	2.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	--	--	241,968	5.6%	1,506,463	4.6%	3,127,398	8.3%	1,559,151	9.4%	11,216,128	4.5%
	木材・パルプ	--	--	8,747,265	5.4%	540,647	2.9%	686,137	1.0%	9,202,498	4.0%	36,251,978	3.2%
	繊維製品・履物	977	12.0%	12,264,257	10.2%	1,473,910	0.9%	353,189	11.0%	88,656,644	10.9%	122,837,841	6.8%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	30	5.0%	12,564,222	3.3%	3,605,606	0.6%	72,207	0.2%	51,808,414	1.8%	80,289,180	1.7%
	機械類・部品	0	0.0%	6,636,947	1.8%	312,698	1.1%	26,501	0.3%	31,595,193	1.1%	46,951,784	1.2%
	電気機器・部品	--	--	22,366,054	2.1%	290,385	1.8%	11,519	0.4%	39,002,285	1.4%	69,261,791	0.9%
	輸送用機械・部品	--	--	809,067	1.4%	48,576	4.6%	278	1.3%	10,079,391	2.0%	11,929,189	1.7%
	光学機器・楽器	--	--	414,159	0.8%	2,132	0.0%	374	0.0%	693,919	0.2%	1,306,617	0.2%
	雑製品	--	--	2,318,791	11.0%	111,066	3.4%	6,495	7.2%	9,799,393	7.1%	14,501,086	7.5%
	全体	924,259	0.9%	126,996,769	3.0%	48,575,402	2.4%	13,915,995	2.9%	298,233,770	2.3%	644,354,652	1.9%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-28 は、TPP 発効 1 年後のベトナムの TPP11 ヵ国からの輸入において、50 の代表品目別の関税削減額及び関税削減率を計算したものである。50 品目の中で、TPP11 ヵ国全体からの輸入で関税削減率が高いのは、米の 35.4%、メロンの 30%、T シャツなどの肌着の 20.0%、バターミルク・ヨーグルト等の 16.2%、イチゴの 15%、かぼちゃの 13%、緑茶の 10%であった。

表 8-28：ベトナムの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率

				輸出側											
				アメリカ		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール	
			(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：ベトナム	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	34,705	4.1%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	696,555	4.3%	61	4.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	1,813	5.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	570	5.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	2,735,444	1.4%	2,020	1.4%	--	--	--	--	--	--	114,718	2.7%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	590	15.4%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	25,444	5.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	141	3.2%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	13	0808.30	梨	3,908	2.5%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	35,516	15.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	1,434	10.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	4,426	10.0%
	16	1006	米	1,633	40.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	8,291	1.8%	--	--	--	--	--	--	--	--	4,573	1.8%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	105,736	1.1%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	4,302	1.6%	--	--	--	--	--	--	--	--	1,056	3.0%
	21	3901	エチレンの重合体	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	278,553	2.8%	3,451	2.7%	469	3.0%	54	3.0%	--	--	79,951	2.8%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	161,230	2.5%	15,408	2.8%	83	1.2%	--	--	--	--	17,404	1.3%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	731,860	20.0%	--	--	7,373	20.0%	--	--	6,043	20.0%	4,542	20.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	827,024	4.3%	13,787	4.2%	11,831	4.4%	--	--	--	--	441,589	4.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	25,259	0.1%	228	0.1%	--	--	--	--	--	--	938	1.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	24,814	0.2%	120	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	3,683	0.1%
	31	8457.10	マシニングセンター	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	43,862	1.1%	37,975	1.5%	314	1.5%	--	--	--	--	32,753	1.5%
	35	8501	電動機及び発電機	153,749	0.7%	535	0.5%	9,649	2.9%	5	1.5%	--	--	143,955	2.8%
	36	8517	電話機及びその他の機器	56,248	0.2%	22,225	0.2%	12,811	0.1%	8	0.0%	--	--	30,779	0.2%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	102,764	2.6%	2,052	3.3%	330	0.1%	--	--	--	--	132,632	1.8%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	198,565	5.0%	33,643	5.0%	867	5.0%	--	--	--	--	81,706	5.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	2,935	7.3%	--	--	--	--	--	--	--	--	280	7.3%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	720,656	4.0%	10,231	3.5%	173,869	4.4%	474	4.0%	24	1.7%	290,173	4.5%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	38,578	0.2%	5,358	0.2%	1,655	0.2%	2	0.2%	--	--	49,548	0.2%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	572,404	2.8%	76,376	4.1%	680	2.6%	--	--	--	--	--	--
	45	8704	貨物自動車	19,107	5.5%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	72,680	1.4%	531	3.2%	89,291	1.6%	--	--	--	--	1,451	1.7%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	515	1.3%	--	--	--	--	--	--	--	--	260	1.3%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	79	0.1%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	21	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%

				輸出側											
				ブルネイ		マレーシア		オーストラリア		ニュージーランド		日本		TPP11カ国	
			(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：ベトナム	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	243,475	4.1%	36,744	4.1%	8,036	4.0%	322,961	4.1%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	469,558	4.1%	59,221	4.1%	9,218	4.0%	1,234,614	4.2%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	253,963	5.0%	355,303	5.0%	--	--	611,649	5.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	151,749	4.0%	595,243	1.9%	5,029,818	2.8%	4,285	1.7%	8,633,276	2.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	57,033	15.9%	45,162	16.7%	115	16.7%	102,901	16.2%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	25,444	4.5%
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	335	3.2%	66	3.2%	135	3.2%	--	--	678	3.2%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	24,547	13.0%	24,547	13.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	5,789	30.0%	--	--	--	--	5,789	30.0%
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	10,214	2.5%	--	--	--	--	14,121	2.5%
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	3,130	15.0%	--	--	--	--	38,646	15.0%
	15	0902.10	緑茶	--	--	--	--	--	--	--	--	602	10.0%	6,462	10.0%
	16	1006	米	--	--	--	--	--	--	--	--	776	28.6%	2,409	35.4%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	--	121,681	1.8%	4,830	1.8%	--	--	14,059	1.8%	153,435	1.8%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	590	3.5%	--	--	--	--	38,139	3.5%	38,729	3.5%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	--	--	5,553	6.0%	--	--	--	--	352,025	2.2%	463,313	1.8%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	--	--	5,785	3.4%	--	--	--	--	96,122	3.1%	107,264	3.0%
	21	3901	エチレンの重合体	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	--	--	230,255	2.9%	980	2.8%	170	3.0%	1,928,272	2.8%	2,522,154	2.8%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	--	--	895,219	2.6%	11,342	1.3%	6,209	1.5%	672,007	1.7%	1,778,902	2.2%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	--	--	80,683	20.0%	--	--	--	--	1,711	20.0%	832,213	20.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	--	--	155,008	3.8%	40,052	4.2%	1,085	4.2%	3,882,778	4.2%	5,373,153	4.2%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	--	--	--	--	10,008	1.0%	--	--	158,586	0.1%	195,018	0.1%
	30	8443	印刷機及び部分品	--	--	5,572	0.0%	959	0.2%	0	0.0%	241,312	0.1%	276,459	0.1%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	--	--	33,771	1.2%	23,705	1.5%	4	1.5%	1,004,503	1.6%	1,176,888	1.5%
	35	8501	電動機及び発電機	--	--	38,052	4.6%	6,142	2.7%	124	3.4%	844,399	2.4%	1,196,611	1.9%
	36	8517	電話機及びその他の機器	--	--	56,207	0.2%	1,775	0.1%	203	0.0%	120,645	0.3%	300,899	0.2%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	--	--	22,783	0.9%	1,345	2.0%	2,514	2.5%	135,431	1.8%	399,849	1.8%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	--	--	41,147	5.0%	4,158	5.0%	--	--	2,341,496	5.0%	2,701,581	5.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	--	--	16,764,791	7.3%	263	7.3%	21	7.3%	49,898	7.3%	16,818,189	7.3%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	--	--	713,348	3.9%	38,337	3.2%	3,152	2.6%	17,081,505	4.6%	19,031,769	4.5%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	--	--	7,228	0.2%	2,363	0.2%	612	0.2%	63,929	0.2%	169,273	0.2%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	43	8542	集積回路	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	--	--	--	--	--	--	--	--	1,886,682	3.6%	2,536,142	3.4%
	45	8704	貨物自動車	--	--	--	--	42,775	9.5%	--	--	2,952,458	4.3%	3,014,340	4.4%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	--	--	157,913	1.9%	3,996	1.8%	278	1.3%	4,076,766	1.8%	4,402,907	1.8%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	775	1.3%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	--	--	9	1.3%	--	--	--	--	16,745	1.8%	16,853	1.2%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-29 はベトナムの日本との EPA と TPP 及び ACFTA/AFTA/TPP の利用における業種別の関税削減額と関税削減率を比較したものである。まず特徴的なことは、ベトナムの TPP11 ヵ国からの輸入での TPP の関税削減率が 1.9%とやや低く、ベトナムの日本との EPA 利用時の関税削減率の 3.0%や、ベトナムの ACFTA(2.9%)/AFTA(6.7%)利用時の関税削減率と比べて低率である

ことだ。ベトナムの日本からの輸入での TPP の関税削減率も 2.3%であり、ベトナムの日本との EPA 利用の場合よりもやや低い関税削減率になっており、ベトナムでは EPA/ACFTA/AFTA と比べて TPP の関税削減効果が相対的に低くなっている。

業種別では、ベトナムの繊維製品・履物の輸入における TPP と EPA/ACFTA/AFTA 利用時の関税削減率にはそれほど大きな差はなく、雑製品や皮革・毛皮・ハンドバッグ等ではやや TPP の方が小さくなっている。顕著な差があるのは、輸送用機械・部品と食料品・アルコールの輸入の場合で、TPP の関税削減率は EPA/ACFTA/AFTA よりもかなり低い。

表 8-29：ベトナムの日本からの輸入での EPA と TPP およびベトナムの ACFTA・AFTA・TPP の業種別効果比較　（関税削減額および削減率、従価税、加重平均）

		輸出側									
		日本				ACFTA		AFTA		TPP11カ国	
		EPA		TPP							
	(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：ベトナム	農水産品	2,957,357	3.6%	10,133,536	12.5%	53,077,051	11.5%	230,945,997	15.0%	116,983,550	3.8%
	食料品・アルコール	1,802,589	7.1%	905,827	3.6%	20,258,035	4.9%	143,972,989	13.7%	27,704,179	2.3%
	鉱物性燃料	3,818,585	2.2%	2,008,785	1.1%	12,848,987	0.6%	173,931,014	4.0%	4,829,351	0.1%
	化学工業品	16,605,998	2.4%	18,069,857	2.6%	49,204,573	1.6%	78,256,971	3.9%	54,492,165	2.3%
	プラスチック・ゴム製品	53,614,236	4.5%	24,718,878	2.1%	96,255,130	5.6%	92,037,987	4.4%	45,799,814	2.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	1,046,249	6.3%	1,559,151	9.4%	35,560,162	10.9%	16,680,191	9.8%	11,216,128	4.5%
	木材・パルプ	15,249,108	6.6%	9,202,498	4.0%	11,362,891	1.8%	102,742,316	5.6%	36,251,978	3.2%
	繊維製品・履物	58,879,163	7.2%	88,656,644	10.9%	333,397,369	5.2%	61,597,834	8.1%	122,837,841	6.8%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	76,616,129	2.6%	51,808,414	1.8%	225,775,637	3.4%	108,718,574	7.3%	80,289,180	1.7%
	機械類・部品	43,700,378	1.6%	31,595,193	1.1%	85,354,810	1.4%	183,607,644	9.4%	46,951,784	1.2%
	電気機器・部品	67,583,050	2.4%	39,002,285	1.4%	239,090,470	1.7%	176,835,687	3.7%	69,261,791	0.9%
	輸送用機械・部品	26,904,430	5.4%	10,079,391	2.0%	49,888,435	5.6%	125,910,050	19.9%	11,929,189	1.7%
	光学機器・楽器	975,731	0.2%	693,919	0.2%	13,398,890	3.3%	2,888,509	1.6%	1,306,617	0.2%
	雑製品	10,955,149	8.0%	9,799,393	7.1%	54,181,853	13.5%	22,515,833	16.6%	14,501,086	7.5%
	全体	380,708,152	3.0%	298,233,770	2.3%	1,279,654,290	2.9%	1,520,641,594	6.7%	644,354,652	1.9%

(資料) 表 8-1 と同様。

表 8-30 はベトナムの日本との EPA と TPP 及び ACFTA/AFTA/TPP の利用における 50 の代表的な品目から選別した品目の効果比較を行ったものである。

ベトナムでは、T シャツなどの肌着の輸入において、関税削減率は EPA/ACFTA/AFTA/TPP の利用でいずれもほぼ同じである(EPA(14.5%)以外の関税削減率は 20%)。しかし、これ以外の緑茶、米、コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料、清酒、プラスチック製の板・シート、カラーテレビ、電気制御用又は配電用のパネル等、写真機などでは、TPP や EPA 及び ACFTA/AFTA における関税削減率の格差が顕著である。

特に、乗用自動車においては、ACFTA と AFTA の関税削減率がそれぞれ 52.7%と 22.8%と非常に高率であり、両 FTA の関税削減効果が TPP の効果を圧倒している。

表 8-30：ベトナムの日本からの輸入での EPA と TPP およびベトナムの ACFTA・AFTA・TPP の品目別効果比較　（関税削減額および削減率、従価税、加重平均）

	輸出側									
	日本				ACFTA		AFTA		TPP10カ国	
	EPA		TPP							
（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
牛肉（冷蔵のもの）	8,036	4.0%	8,036	4.0%	--	--	--	--	322,961	4.1%
牛肉（冷凍のもの）	9,218	4.0%	9,218	4.0%	--	--	--	--	1,234,614	4.2%
ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	30,037	15.0%	611,649	5.0%
ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0	0.0%	4,285	1.7%	4,934	3.0%	1,182,909	12.2%	8,633,276	2.0%
バターミルク、ヨーグルト等	35	5.0%	115	16.7%	--	--	792,126	20.0%	102,901	16.2%
ばれいしょ	--	--	--	--	2,064,910	18.7%	--	--	25,444	4.5%
トマト	--	--	--	--	20,488	20.0%	--	--	--	--
たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	868,079	8.8%	16,099	8.8%	678	3.2%
かぼちゃ	16,994	9.0%	24,547	13.0%	5,733	13.0%	--	--	24,547	13.0%
メロン	--	--	--	--	454,027	30.0%	--	--	5,789	30.0%
りんご	--	--	--	--	644,211	10.0%	--	--	0	0.0%
梨	--	--	--	--	417,516	10.0%	--	--	14,121	2.5%
イチゴ	--	--	--	--	750	15.0%	--	--	38,646	15.0%
緑茶	1,204	20.0%	602	10.0%	1,540	20.0%	26,772	37.5%	6,462	10.0%
米	529	19.5%	776	28.6%	5,945,967	20.0%	2,424,486	35.2%	2,409	35.4%
コーヒー牛乳等の甘味飲料	112,872	14.3%	14,059	1.8%	4,745	25.0%	5,219,167	27.5%	153,435	1.8%
清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	68,172	6.2%	38,139	3.5%	3,160	50.0%	23,928	50.0%	38,729	3.5%
感光性の写真用プレート等	253,697	1.6%	352,025	2.2%	90,529	0.7%	6,215	5.9%	463,313	1.8%
感光性のロール状写真用フィルム等	86,679	2.8%	96,122	3.1%	288,617	3.6%	6,876	3.3%	107,264	3.0%
プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	6,106,937	8.8%	1,928,272	2.8%	8,874,806	12.5%	3,697,167	12.4%	2,522,154	2.8%
プラスチック製のその他の板・シート	1,267,291	3.3%	672,007	1.7%	7,726,927	4.4%	5,019,948	3.9%	1,778,902	2.2%
Ｔシャツなどの肌着	1,241	14.5%	1,711	20.0%	1,178,681	20.0%	530,183	20.0%	832,213	20.0%
鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	10,537,521	11.5%	3,882,778	4.2%	4,057,282	5.1%	3,422,090	7.0%	5,373,153	4.2%
ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	158,586	0.1%	158,586	0.1%	100,419	0.3%	189,144	0.7%	195,018	0.1%
印刷機及び部分品	241,312	0.1%	241,312	0.1%	139,717	0.1%	11,790	0.0%	276,459	0.1%
金属鋳造用鋳型枠等	997,637	1.6%	1,004,503	1.6%	2,027,579	1.5%	293,677	1.6%	1,176,888	1.5%
電動機及び発電機	619,997	1.7%	844,399	2.4%	13,189,232	7.2%	2,120,526	9.2%	1,196,611	1.9%
電話機及びその他の機器	220,203	0.5%	120,645	0.3%	1,912,631	0.0%	1,408,481	0.8%	300,899	0.2%
ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	200,117	2.7%	135,431	1.8%	741,554	1.2%	499,604	3.2%	399,849	1.8%
テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	2,341,496	5.0%	2,341,496	5.0%	20,661,526	3.0%	297,894	3.0%	2,701,581	5.0%
カラーテレビ	211,897	31.0%	49,898	7.3%	0	0.0%	84,439,276	31.3%	16,818,189	7.3%
電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	34,550,801	9.3%	17,081,505	4.6%	70,727,787	15.2%	15,440,333	14.5%	19,031,769	4.5%
電気制御用又は配電用のパネル等	799,114	2.8%	63,929	0.2%	4,530,028	7.2%	4,078,100	7.2%	169,273	0.2%
乗用自動車	1,446,898	2.8%	1,886,682	3.6%	909,220	52.7%	4,670,901	22.8%	2,536,142	3.4%
貨物自動車	80,139	0.1%	2,952,458	4.3%	28,106	0.0%	39,719,881	24.0%	3,014,340	4.4%
自動車の部分品、附属品	22,014,247	9.6%	4,076,766	1.8%	10,069,491	5.9%	43,443,775	15.0%	4,402,907	1.8%
照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	1,000	5.0%	775	1.3%
写真機、写真用のせん光器具	47,944	5.0%	16,745	1.8%	2,716,592	15.2%	116,964	10.1%	16,853	1.2%

（資料）表 8-1 と同様。

(7) オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率

表 8-31 は 2015 年におけるオーストラリアと TPP 各国（日本、米国、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、ニュージーランド）の「MFN 税率」と「TPP 税率」の平均関税率を加重平均で求めたものである。作成に当たり、従価税を課されている貿易品目のみを対象とし、MFN 税率と TPP 税率の平均関税率を国別にまとめてある。税率については、オーストラリア政府が HP 上で公開している関税率の情報（2012 tariff classification）をもとに MFN 税率を作成している。また、米国の USTR が HP 上で公開している TPP 各国の税率の情報をもとに TPP 税率を作成している。それらの平均関税率をもとに、MFN 税率から TPP 税率を差し引いたものを両税率の関税率差としてまとめてある。

オーストラリアと TPP11 カ国全体の関税率差をみてみると、MFN 税率では 2.07%であり、TPP 税率は 0.10%となっている。ここでの関税率差は 1.97%であり、この数値からオーストラリアが TPP11 カ国に対し、関税障壁を非常に低い水準に設定していることがよみとれる。

このオーストラリアと TPP 諸国間の関税率を国レベルでまとめた表からわかるように、MFN 税率から TPP 税率の関税率差から、いずれの国に対しても現行の MFN 税率よりも TPP 税率の方が低く設定されているのが分かる。日本との貿易をみると、MFN 税率が 4.52%であり TPP 税率が 0.17%であり、その関税率差は約 4.35%になっていることがわかる。つまり、これはオーストラリアが日本から輸入する時に、TPP 税率を活用すれば、約 4.35%の関税率を削減することができるということである。オーストラリアにとって、国レベルでの関税率差は日本からの輸入で最も大きく、シンガポール（2.43%）、メキシコ（1.85%）、米国（1.29%）、ニュージーランド（1.18%）などの国がそれに続いている。オーストラリアが日本からある品目を 100 万円輸入した場合、TPP 税率を利用すれば、平均して約 4.35 万円の関税を削減することが可能となる。しかし、表の加重平均した MFN 税率からも分かるように、日本以外の国に対してはすでにその平均関税率が相対的に低いものとなっているため、オーストラリアの日本からの輸入に対する関税率差は最も大きいが、加重平均した TPP 税率それ自体は日本よりも低くなっている国が多い。

シンガポール、メキシコ、米国といった国が日本に次いで高い MFN 税率を示しており、それぞれ 2.44%、1.92%、1.36%となっている。しかし、これらの国は TPP 税率では日本の 0.17%よりも低く、シンガポールは 0.01%であり、メキシコと米国は 0.07%となっている。

また、同様に従価税を課している輸入品目のみの関税率から MFN 税率と TPP 税率それぞれの単純平均と関税率差を求めると、MFN 税率は約 2.4%から約 2.6%であり、また TPP 税率は約 0.24%である。つまり、それらの関税率差は約 2%から約 2.4%の間になる。表 8-31 の関税率差と比べると、日本とシンガポール以外の国では単純平均率の差の方が大きくなり、見かけ上の関税削減効果が存在する可能性を示唆している。対照的に、日本からの輸入では加重平均での平均関税率差からもその削減効果が大きいことがうかがえる。

表 8-31：オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入の平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

		輸入側		
		オーストラリア（従価税）		
		MFN税率	TPP税率	関税率差
輸出側	日本	4.52%	0.17%	4.35%
	アメリカ	1.36%	0.07%	1.29%
	シンガポール	2.44%	0.01%	2.43%
	マレーシア	1.11%	0.09%	1.02%
	ベトナム	0.85%	0.23%	0.63%
	ブルネイ	0.01%	0.00%	0.01%
	カナダ	0.79%	0.08%	0.71%
	メキシコ	1.92%	0.07%	1.85%
	チリ	0.58%	0.00%	0.58%
	ペルー	0.49%	0.03%	0.46%
	ニュージーランド	1.29%	0.11%	1.18%
	TPP11カ国	2.07%	0.10%	1.97%

（注 1）従価税を課されている輸入品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率（以下同様）。
（注 2）重み付けに用いる輸入額は、オーストラリアと当該国間の貿易額とした（以下同様）。
（注 3）TPP11 カ国の値は HS01 から HS97 の貿易データをもとに作成している（以下同様）。
（資料）表 8-1 と同様。

表 8-31 はオーストラリア対 TPP11 カ国の国レベルでの平均関税率を表しているが、それらを 14 業種別（農水産品、食料品・アルコール、鉱物性燃料、化学工業品、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、木材・パルプ、繊維製品・履物、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機器・部品、光学機器・楽器、雑製品）にまとめたものが表 8-32 である。国別・業種別に MFN 税率をみてみると、農水産品、鉱物性燃料、光学機器･楽器などは比較的低い関税率であることが見て取れる。農水産品ではマレーシアが約 1.80%、シンガポールが約 1.61%と相対的に高い数値であるが、他の国の農水産品はおおむね 1%以下の税率となっている。鉱物性燃料では 11 か国すべてにおいて 0%に近い関税率となっている。対照的に、加重平均した平均関税率で比較的高い関税率を示している業種は、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、木材・パルプ、繊維製品・履物、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、輸送用機械・部品、雑製品などである。

日本との MFN 税率を見ると、上述した業種で約 4%から約 5%という高い平均関税率を示している。この傾向は、シンガポール、マレーシア、ベトナムといったアジア諸国に対しても同様の傾向がみてとれる。同様に、米国、カナダ、メキシコといった北米諸国の業種別 MFN 税率を見てみると、米国に対しては日本と類似した傾向が見て取れ、約 4%から約 5%という平均関税率をプラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、輸送用機械・部品、雑製品に対して課しており、加えて、食料品や機械類・部品、木材・パルプといった業種に対しても 3%以上の平均関税率を課しているのが分かる。この米

国の傾向はメキシコに対しても類似した傾向として見られるが、一方で、カナダに対しては食料品・アルコール、皮革・毛皮・ハンドバッグ等と繊維製品・履物の 3 業種において、比較的高い MFN 税率であることがわかる。

隣国のニュージーランドに対しては、14 業種中 9 業種（食料品・アルコール、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、木材・パルプ、繊維製品・履物、機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機械・部品、雑製品）において 3%後半から約 5%という日本や米国などと同様の比較的高い関税率を課していることがわかる。南米のチリやペルーに対しては、プラスチック・ゴム製品と皮革・毛皮・ハンドバッグ等といった業種で 5%を越える数値を示している。

オーストラリアの 11 か国に対する業種別 MFN 税率の全体の傾向としては、14 業種中半分以上において比較的高い平均関税率が存在している。しかし、MFN 税率が高い場合であっても、TPP 税率を利用すれば関税を削減できることもみてとれる。業種別 TPP 税率をみると、1%を越えている業種を二つ以上もつ国は日本（繊維製品・履物:1.12%、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品:1.52%）、マレーシア（プラスチック・ゴム製品:1.67%、雑製品:1.12%）、ニュージーランド（皮革・毛皮・ハンドバッグ等:1.6%、繊維製品・履物:3.48%）であり、他の国は 1%をこえる業種は 1 業種程度である。つまり、TPP 税率を活用することができれば、輸入の際の関税負担を大きく減らすことができる可能性がある。具体的に、業種別関税率差が高い業種をみてみると、日本の輸送用機器・部品の関税率差は 4.94%（MFN 税率 4.95%→TPP 税率 0.01%）、プラスチック・ゴム製品では 4.82%（4.95%→0.13%）であり、同様に、米国の関税率差はプラスチック・ゴム製品では 4.55%（4.92%→0.37%）、皮革・毛皮・ハンドバッグ等では 4.56%（4.75%→0.19%）となり、TPP 税率の関税負担への効果がうかがえる。プラスチック・ゴム製品の関税率差はカナダを除く 10 か国で大きいものとなっており、概ね 4%以上の関税率差が確認でき、次いで、皮革・毛皮・ハンドバッグ等や繊維製品・履物、そして一部の国の輸送用機器・部品といった業種において高い関税率差を確認することができる。

最後に、オーストラリアの TPP11 カ国全体の業種別 MFN 税率と TPP 税率をみていく。TPP11 カ国全体の MFN 税率をみると、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物、輸送用機械・部品、雑製品といいた業種で 4%をこえる関税率が確認できる。しかし、これらの業種の TPP 税率をみると、繊維製品・履物において 2%をよりも高い税率が示されているものの、他のプラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、輸送用機械・部品、雑製品ではすべて 1%以下の低い水準であることが分かる。以上の点より、オーストラリアの関税削減への動きが広い業種にわたって試みられていることがわかる。

表 8-32：オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入の業種別平均関税率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

		輸出側											
		日本		アメリカ		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：オーストラリア（従価税）	農水産品	0.22%	0.00%	1.01%	0.00%	1.61%	0.00%	1.80%	0.00%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%
	食料品・アルコール	2.34%	0.00%	3.08%	0.00%	3.54%	0.00%	2.09%	0.00%	1.25%	0.00%	0.00%	0.00%
	鉱物性燃料	0.01%	0.00%	0.05%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	化学工業品	2.86%	0.04%	0.23%	0.01%	2.52%	0.06%	3.10%	0.85%	3.78%	0.49%	--	0.00%
	プラスチック・ゴム製品	4.95%	0.13%	4.92%	0.37%	4.98%	0.30%	4.87%	1.67%	4.92%	0.44%	5.00%	0.01%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	4.15%	0.56%	4.75%	0.19%	4.89%	0.00%	4.27%	0.00%	3.80%	0.00%	--	--
	木材・パルプ	4.58%	0.00%	3.15%	0.01%	3.14%	0.00%	3.99%	0.24%	3.34%	0.00%	--	--
	繊維製品・履物	3.98%	1.12%	4.23%	1.37%	4.48%	1.47%	4.10%	0.76%	4.83%	2.59%	3.88%	3.88%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	4.18%	1.52%	3.74%	0.07%	3.33%	0.26%	3.48%	0.13%	3.94%	0.35%	4.82%	0.00%
	機械類・部品	2.50%	0.10%	3.01%	0.17%	1.98%	0.02%	2.59%	0.01%	0.29%	0.06%	3.45%	0.00%
	電気機器・部品	2.41%	0.27%	2.26%	0.17%	0.85%	0.04%	2.35%	0.06%	0.08%	0.01%	4.12%	0.81%
	輸送用機械・部品	4.95%	0.01%	3.91%	0.14%	1.31%	0.20%	3.44%	0.40%	1.12%	0.13%	0.00%	0.00%
	光学機器・楽器	0.15%	0.01%	0.17%	0.00%	0.13%	0.00%	0.53%	0.04%	0.49%	0.00%	0.00%	0.00%
	雑製品	4.66%	0.15%	4.43%	0.11%	4.10%	0.16%	4.96%	1.12%	4.81%	0.56%	--	--
	全体	4.52%	0.17%	1.36%	0.07%	2.44%	0.01%	1.11%	0.09%	0.85%	0.23%	0.01%	0.00%

		輸出側											
		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		TPP11カ国	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：オーストラリア（従価税）	農水産品	0.03%	0.00%	0.03%	0.00%	0.64%	0.00%	0.03%	0.00%	0.30%	0.00%	0.63%	0.00%
	食料品・アルコール	3.61%	0.00%	3.44%	0.00%	2.45%	0.00%	0.83%	0.00%	3.45%	0.00%	3.23%	0.00%
	鉱物性燃料	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	化学工業品	0.17%	0.00%	1.01%	0.01%	2.51%	0.00%	2.56%	0.00%	2.85%	0.86%	0.34%	0.03%
	プラスチック・ゴム製品	1.60%	0.66%	4.96%	0.52%	5.00%	0.55%	5.00%	0.00%	4.99%	0.73%	4.88%	0.56%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	4.80%	0.00%	3.07%	0.34%	5.00%	4.95%	5.00%	0.00%	4.49%	1.60%	4.28%	0.37%
	木材・パルプ	1.02%	0.00%	3.22%	0.00%	3.04%	0.00%	0.00%	0.00%	4.22%	0.03%	3.49%	0.05%
	繊維製品・履物	4.10%	1.62%	4.63%	1.43%	4.78%	0.72%	4.31%	0.65%	4.49%	3.48%	4.55%	2.23%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	2.41%	0.18%	4.23%	0.05%	0.39%	0.00%	4.41%	0.00%	1.18%	0.05%	3.16%	0.70%
	機械類・部品	1.98%	0.32%	2.44%	0.12%	4.12%	0.05%	4.58%	0.02%	4.21%	0.30%	2.60%	0.13%
	電気機器・部品	1.00%	0.17%	1.65%	0.14%	2.67%	0.17%	4.34%	0.00%	3.63%	0.10%	1.28%	0.08%
	輸送用機械・部品	2.61%	0.19%	4.80%	0.52%	4.21%	0.33%	0.00%	0.00%	3.89%	0.28%	4.74%	0.04%
	光学機器・楽器	0.12%	0.00%	0.15%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.07%	0.00%	0.17%	0.00%
	雑製品	2.33%	0.06%	4.90%	0.10%	4.70%	0.00%	4.90%	0.00%	4.78%	0.08%	4.62%	0.43%
	全体	0.79%	0.08%	1.92%	0.07%	0.58%	0.00%	0.49%	0.03%	1.29%	0.11%	2.07%	0.10%

（資料）表 8-1 と同様。

表 8-33 は、表 8-31 および表 8-32 同様に、オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入における代表的な 50 品目の MFN 税率と TPP 税率について、従価税が課されている輸入品目を元にまとめたものである。はじめに、MFN 税率と TPP 税率を比べることから、TPP 税率で関税が実質上撤廃されていない品目を確認する。日本では HS3920（プラスチック製のその他の板・シート）、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）、HS8501（電動機及び発電機）、HS8525.80（テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等）、HS8536（電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等）、HS8708（自動車の部分品、附属品）の 6 品目において関税が撤廃されていない。しかし、いずれの品目も TPP 税率は 1%未満と低いものとなっており、TPP 税率による関税削減の効果が期待できる。

同様に米国についてみてみると、HS3920（プラスチック製のその他の板・シート）、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）、HS7208（鉄、非合金鋼のフラットロール製品）、HS8501（電動機及び発電機）、HS8525.80（テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等）、HS8536（電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等）、HS8708（自動車の部分品、附属品）の 7 品目について関税が撤廃

されていない。これら品目の中でTPP税率が1%を越えているものは、HS3920（1.9%）、HS6109（1.0%）、HS7208（1.2%）、HS8525.80（2.2%）、HS8708（1.2%）の5品目となっており、HS3920（プラスチック製のその他の板・シート）やHS8525.80（テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等）は依然として2%程度の関税が残っている。

日本以外のアジア諸国においてTPP税率が1%を越えているものをみてみると、シンガポールとマレーシアは米国と同様の貿易品目においてそれがみてとれ、HS3920（プラスチック製のその他の板・シート）、HS6109（Tシャツなどの肌着）、HS7208（鉄、非合金鋼のフラットロール製品）、HS8525.80（テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等）、HS8708（自動車の部分品、附属品）の5品目がそれに該当する。その中でもHS3920のプラスチック製のその他の板・シートにおいては、TPP税率はシンガポールが3.8%であり、マレーシアは4.1%となっている。このHS3920の関税率の高さの傾向はカナダとニュージーランドに対しても同様である。また、他の品目でTPP関税率の高さが目立つ品目はHS6109のTシャツなどの肌着であり、シンガポール（2.7%）、マレーシア（1.6%）、ベトナム（2.4%）、カナダ（4.6%）、チリ（5%）、ニュージーランド（2%）において比較的高い関税率が見て取れる。

次に、表8-33で関税率差が大きい品目について確認する。各国のMFN税率とTPP税率の差が4%以上ある品目を確認すると、当該品目の多い順に日本は20品目、米国は17品目、マレーシアは16品目、ニュージーランドは15品目、シンガポールは14品目、ベトナムは13品目、メキシコは13品目、カナダは10品目、ペルーは6品目、チリは5品目となっている。さらに、関税が撤廃され、関税率が0%の品目数を国別に確認すると、日本は30品目、米国は35品目、シンガポールは27品目、マレーシアは28品目、ベトナムは25品目、カナダは29品目、メキシコは19品目、チリは10品目、ペルーは8品目、ニュージーランドは35品目となっている。以上のことから、発効1年目においてTPP税率が0%ではない貿易品目は存在するものの、TPP協定における貿易の自由化度は高く、貿易に従事する企業がTPP税率を活用するメリットをうかがうことができる。

TPP11カ国全体の品目別のMFN税率とTPP税率の特徴を確認すると、5%を越えるMFN税率を課されている品目が目に付く。それらはHS2202.90（コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料）、HS3701（感光性のロール状写真用フィルム等）、HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））、HS6109（Tシャツなどの肌着）、HS7318（鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等）、HS8479.89（絶縁テープ巻付け機等）、HS8528.72（カラーテレビ）、HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）、HS8905.90（照明船、消防船、クレーン船などの船舶）の10品目である。これらの品目以外にも5%近いMFN税率が課されている品目もあり、代表的な50品目の中でも、現行のMFN税率の相対的な高さが示されている。しかし、TPP税率をみると、多くの品目で低い関税率となっていることが分かる。HS3920（プラスチック製のその他の板・シート）には3.2%、HS6109（Tシャツなどの肌着）には1.6%、HS7208（鉄、非合金鋼のフラットロール製品）には1.4%の関税率が課されていることとなるが、それら以外の品目においては概ね0%水準という低い関税率であることが分かる。

表 8-33：オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別平均関税率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

				輸出側													
				日本		アメリカ		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：オーストラリア（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	16	1006	米	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	4.4%	0.0%	4.9%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%	--	--	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	4.9%	0.7%	4.8%	1.9%	5.0%	3.8%	5.0%	4.1%	5.0%	1.6%	--	--
	24	6109	Tシャツなどの肌着	5.0%	0.8%	5.0%	1.0%	5.0%	2.7%	5.0%	1.6%	5.0%	2.4%	--	--
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	5.0%	0.0%	5.0%	1.2%	0.0%	2.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	--	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	4.5%	0.0%	4.7%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	2.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	32	8477.10	射出成形機	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	4.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	--	--
	35	8501	電動機及び発電機	5.0%	0.1%	4.9%	0.8%	4.7%	0.1%	4.9%	0.1%	5.0%	0.7%	5.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.5%	0.5%	2.2%	2.2%	2.1%	2.1%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%	--	--
	39	8528.72	カラーテレビ	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	4.6%	0.3%	4.4%	0.1%	4.2%	0.0%	4.7%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	4.5%	0.0%	3.9%	0.0%	2.6%	0.0%	3.0%	0.0%	4.9%	0.0%	--	--
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	44	8703	乗用自動車	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	45	8704	貨物自動車	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	5.0%	0.8%	4.7%	1.2%	4.9%	1.0%	5.0%	1.3%	5.0%	1.4%	--	--
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	5.0%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--

				輸出側											
				カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		TPP11カ国	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：オーストラリア（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16	1006	米	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	5.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	5.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	4.7%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	--	--	5.0%	0.0%	4.9%	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	0.0%	4.4%	5.0%	0.0%	--	--	--	--	5.0%	4.6%	4.8%	3.2%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	5.0%	4.6%	5.0%	0.6%	5.0%	5.0%	5.0%	0.3%	5.0%	2.0%	5.0%	1.6%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	--	--	--	--	--	--	--	--	5.0%	1.5%	4.8%	1.4%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.1%	0.0%	4.0%	0.0%	4.1%	0.0%	4.0%	0.0%	5.0%	0.0%	4.5%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	1.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	1.0%	0.0%	2.3%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	--	--	--	--	--	--	5.0%	0.0%	4.9%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	5.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	5.0%	0.0%	4.8%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	5.0%	0.6%	5.0%	0.1%	5.0%	0.0%	--	--	5.0%	0.3%	4.9%	0.6%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	1.3%	4.3%	4.3%	--	--	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.1%	0.0%	4.4%	0.2%	--	--	5.0%	0.0%	4.9%	0.0%	4.4%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	--	--	5.0%	0.0%	4.1%	0.0%	3.5%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--	--	--	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0.0%	1.4%	4.9%	1.6%	5.0%	2.0%	--	--	4.9%	1.0%	4.7%	1.1%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	5.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（資料）表 8-1 と同様。

(8) オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率

ここでは(7)で確認したオーストラリアの MFN 税率と TPP 税率をもとに、平均関税率の分析を一歩進めて、実際にどの程度の関税額を削減できるのか、また、その輸入額に対する割合はどの程度であるのかについて、関税削減額と関税削減率という観点から確認していく。具体的には、オーストラリアの輸入額に MFN 税率と TPP 税率をそれぞれ乗じ、その差分から関税削減額を計測する。この関税削減額は TPP 税率を利用することによりどれだけ輸入額を節約できたかを示している。そして、この関税削減額を輸入額で割ることにより関税削減率を計測する。この関税率は、関税率差（MFN 税率－TPP 税率）の分だけ節約できた関税削減額は輸入額全体の何%程度であるのかを表しており、この関税削減率が大きければ大きいほど、関税削減効果が高いことを示している。以下では、オーストラリアの関税削減効果について、国別・業種別・代表品目別にみていく。

表 8-34 はオーストラリアの 2015 年における TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率を国レベルでまとめたものである。はじめに、オーストラリアの TPP11 カ国全体からの輸入際に、TPP 税率を利用した場合の関税削減額と関税削減率の結果を確認する。ここでの関税削減額は約 25 億ドルとなり、関税削減率は約 2.0%の水準であることが分かる。この TPP11 カ国全体の関税削減率よりも高い数値をもつ国は日本やシンガポールであり、この 2 カ国以外の国は平均的に低い削減率の水準であることが分かる。

2015 年のオーストラリアの日本からの輸入額は約 294 億ドルであり、関税削減額は約 13 億ドルとなり、この場合の関税削減率は 4.4%であった。同様に米国の関税削減額は約 5.6 億ドルで関税削減率は 1.3%である。これはオーストラリアの米国からの輸入額は日本からの輸入額の約 1.5 倍であるが、関税率差が米国より日本の方が大きいことから、関税削減額と関税削減率ともに日本の方が大きくなっている。米国と同等または高い関税削減率であるのがシンガポールとメキシコであり、シンガポールは 2.4%、メキシコは 1.9%となっている。さらに、輸入額がほぼ同じ水準であるシンガポール（約 137 億ドル）とマレーシア（約 147 億ドル）、および、カナダ（約 33 億ドル）とメキシコ（約 36 億ドル）の場合、関税率の差異の分だけ関税削減率にもその際が当然のことながら見て取れる。

表 8-34：オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入の関税削減額及び関税削減率

（単位：USドル）		輸入側 オーストラリア（従価税） 輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	日本	29,362,216,670	1,278,047,370	4.4%
	アメリカ	44,088,518,085	567,940,460	1.3%
	シンガポール	13,739,062,693	333,721,952	2.4%
	マレーシア	14,746,665,136	150,236,468	1.0%
	ベトナム	6,730,108,119	42,204,300	0.6%
	ブルネイ	598,605,346	32,989	0.0%
	カナダ	3,345,996,439	23,680,701	0.7%
	メキシコ	3,698,392,191	68,420,348	1.9%
	チリ	1,345,065,274	7,739,827	0.6%
	ペルー	210,470,339	972,329	0.5%
	ニュージーランド	11,358,461,272	133,934,275	1.2%
	TPP11カ国	129,223,561,564	2,539,727,463	2.0%

（注）表中の TPP11 カ国の数値は各国の HS01 から HS97 のデータより計測している（以下同様）。
（資料）表 8-1 と同様。

表 8-35 は表 8-34 でみたオーストラリアの TPP11 カ国からの輸入の関税削減額と関税削減率を 14 業種別にまとめたものである。TPP11 カ国全体の業種別関税削減の効果の傾向を確認すると、最も高い関税削減率を示しているのは輸送用機器・部品であり、その削減率は約 4.7%であることがわかる。次いで、プラスチック・ゴム製品の 4.3%と雑製品の 4.2%が比較的高い関税削減率を示している。輸送用機器・部品では関税削減額も高く、約 11 億ドルにまでおよび、TPP 税率を利用することによる関税削減の効果が当該産業で大きいことが分かる。また、機械類・部品といった業種においても高い関税削減額が示されており、その金額も約 2.8 億ドルとなっている。上述した輸送用機器・部品に加え、機械類・部品などの機械関連産業において関税削減額が大きいということが TPP11 カ国全体の傾向としてわかる。

国別の関税削減率が最も大きかった日本について業種別にみてみると、プラスチック・ゴム製品、木材・パルプ、輸送用機械・部品、雑製品の関税削減率が 4.5%から 4.9%の大きさで最も大きい。特に影響が大きいのが輸送用機械・部品であり、関税削減額が 9.8 億ドルで関税削減率も 4.9%と他業種よりも顕著に大きいものとなっている。また、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品や機械類・部品においても関税削減額は約 7,600 万ドルと 4,500 万ドルと高く、関税削減率もそれぞれ 2.7%と 2.4%と比較的高い数値である。日本は農水産品、鉱物性燃料、光学機器・楽器以外の関税削減率は高い数値であり、TPP による関税削減効果が期待できる。

オーストラリアの他のアジア諸国のシンガポールやマレーシアからの輸入においても機械類・部品の関税削減額はシンガポールでは約 2,400 万ドル、マレーシアでは約 3,300 万ドルとなって

おり、これらの数値は決して小さいものではない。しかし、両国の機械類・部品の関税削減率も2%と 2.6%であり、これらも低い値ではない。日本やマレーシアといったアジア諸国にとって、機械類・部品や輸送用機械・部品は当該国の貿易を支える重要な業種であり、この分野の関税率のさらなる削減は発効 2 年目以降に期待をもつこととなる。他の業種で関税削減率が高い業種は皮革・毛皮・ハンドバッグ等であり、その関税削減率は 4.9%と 4.3%と非常に高い数値となっている。この皮革・毛皮・ハンドバッグ等の関税削減率の高さは他の国に対しても類似しているものの、関税削減額はいずれの国も高いものではない。

オーストラリアの米国からの輸入においても、機械類・部品や輸送用機械・部品の関税削減額が他業種より大きく、それぞれ 1.5 億ドルと 1.4 億ドルであり、米国の他の業種よりも大きい金額になっている。関税削減率も機械類・部品で 2.8%、輸送用機械・部品で 3.8%と高いものとなっており、日本と同様の傾向が見て取れる。最も高い関税削減率はプラスチック・ゴム製品や皮革・毛皮・ハンドバッグ等であり、それぞれ 4.5%と 4.6%と高いものの、上述した機械類・部品や輸送用機械・部品ほどの関税削減額を示してはいない。同じ北米諸国のカナダとメキシコについても同様にみてみると、メキシコのプラスチック・ゴム製品、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、そして、輸送用機械・部品において 4%を超える高い関税削減率を示しており、特に、輸送用機械・部品では関税削減額は約 1000 万ドルにおよんでいる。カナダは皮革・毛皮・ハンドバッグ等や繊維製品・履物、輸送用機器・部品において、それぞれ 4.8%、2.5%、2.4%という関税削減率を示しているものの、米国やメキシコやアジア諸国でみられる他業種にわたった関税削減率の大きさは見て取れない。

オーストラリアのチリとペルーからの輸入で関税削減率が高いのは、チリではプラスチック・ゴム製品（4.5%）、繊維製品・履物（4.1%）、機械類・部品（4.1%）、雑製品（4.7%）であり、いずれも 4%を越えている。同様に、ペルーではプラスチック・ゴム製品（5.0%）、皮革・毛皮・ハンドバッグ等（5.0%）、機械類・部品（4.6%）、雑製品（4.9%）などの業種が高い関税削減率を示している。しかし、チリもペルーも関税削減率の高い業種での関税削減額自体はそれほど大きいものではないことが分かる。オーストラリアの隣国であるニュージーランドからの輸入で関税削減率が高いのはプラスチック・ゴム製品（4.3%）、木材・パルプ（4.2%）、機械類・部品（3.9%）である。木材・パルプや機械類・部品の関税削減額も約 2,200 万ドルと約 1,300 万ドルであり、食料品・アルコールを除き、他の業種よりも大きい額となっている。

オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入の業種別関税削減額と関税削減率では、関税削減率が高い業種では関税削減額はそれほど高くない傾向がある。一方で、関税削減額が高かった機械類・部品や輸送用機械・部品においては、関税削減率もおおむね 2%台であり、決して低いものではない。1 年目以降の関税率の削減状況次第ではあるが、北東アジアから東南アジアで構築されている機械関係産業の生産ネットワークを、オーストラリアやニュージーランドなどを含めた地域にまで、さらに広域に拡大できる可能性を示唆している。

表 8-35：オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率（従価税）

		輸出側											
		日本		アメリカ		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ	
	（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：オーストラリア（従価税）	農水産品	43,874	0.2%	5,871,093	1.0%	399,558	1.6%	4,809,757	1.8%	137,369	0.0%	0	0.0%
	食料品・アルコール	1,694,304	2.3%	26,713,139	3.1%	42,673,731	3.5%	4,330,946	2.1%	1,354,056	1.2%	0	0.0%
	鉱物性燃料	274,616	0.0%	160,883	0.0%	2,204,044	0.0%	10,241	0.0%	7,102	0.0%	0	0.0%
	化学工業品	9,122,602	2.8%	53,406,272	0.2%	9,677,785	2.5%	5,311,430	2.2%	600,525	3.3%	--	--
	プラスチック・ゴム製品	28,826,319	4.8%	46,826,573	4.5%	5,606,540	4.7%	13,374,817	3.2%	3,405,736	4.5%	11,989	5.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	36,360	3.6%	1,441,727	4.6%	543,388	4.9%	206,492	4.3%	1,980,441	3.8%	--	--
	木材・パルプ	2,072,721	4.6%	14,011,656	3.1%	3,904,744	3.1%	8,297,629	3.8%	1,677,073	3.3%	--	--
	繊維製品・履物	973,094	2.9%	6,974,148	2.9%	550,323	3.0%	1,445,959	3.3%	10,224,145	2.2%	0	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	75,973,614	2.7%	42,724,758	3.7%	5,853,091	3.1%	15,656,192	3.4%	6,481,770	3.6%	1,864	4.8%
	機械類・部品	45,247,126	2.4%	153,721,537	2.8%	23,555,562	2.0%	32,677,722	2.6%	1,538,527	0.2%	3,216	3.4%
	電気機器・部品	10,700,855	2.1%	46,076,424	2.1%	2,979,247	0.8%	29,492,252	2.3%	2,799,547	0.1%	15,918	3.3%
	輸送用機械・部品	987,144,166	4.9%	148,028,150	3.8%	1,077,011	1.1%	1,173,580	3.0%	684,623	1.0%	0	0.0%
	光学機器・楽器	589,301	0.1%	4,404,040	0.2%	258,729	0.1%	848,657	0.5%	131,969	0.5%	0	0.0%
	雑製品	2,526,997	4.5%	16,768,129	4.3%	772,978	3.9%	8,454,335	3.8%	11,253,773	4.3%	--	--
	全体	1,278,047,370	4.4%	567,940,460	1.3%	333,721,952	2.4%	150,236,468	1.0%	42,204,300	0.6%	32,989	0.0%

		輸出側											
		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		TPP11カ国	
	（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：オーストラリア（従価税）	農水産品	40,526	0.0%	10,327	0.0%	519,877	0.6%	11,689	0.0%	2,430,683	0.3%	14,274,754	0.6%
	食料品・アルコール	2,834,616	3.6%	64,658,068	3.4%	423,522	2.5%	270,852	0.8%	69,692,854	3.4%	214,646,086	3.3%
	鉱物性燃料	4,156	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13,913	0.0%	2,674,954	0.0%
	化学工業品	3,243,433	0.2%	1,578,764	1.0%	474,926	2.5%	106,219	2.6%	6,144,154	2.0%	89,666,109	0.3%
	プラスチック・ゴム製品	364,031	0.9%	929,287	4.4%	27,076	4.5%	14,814	5.0%	7,567,475	4.3%	106,954,657	4.3%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	25,887	4.8%	89,535	2.7%	49	0.1%	109,963	5.0%	726,522	2.9%	5,160,364	3.9%
	木材・パルプ	1,164,800	1.0%	101,735	3.2%	3,181,906	3.0%	81	0.0%	21,908,357	4.2%	56,320,702	3.4%
	繊維製品・履物	324,202	2.5%	814,834	3.2%	2,255	4.1%	378,738	3.7%	1,657,948	1.0%	23,345,647	2.3%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	2,459,629	2.2%	2,113,670	4.2%	2,890,641	0.4%	34,352	4.4%	10,215,429	1.1%	164,405,011	2.5%
	機械類・部品	7,411,146	1.7%	8,472,549	2.3%	184,219	4.1%	15,634	4.6%	13,253,445	3.9%	286,080,685	2.5%
	電気機器・部品	986,285	0.8%	5,969,742	1.5%	6,202	2.5%	2,535	4.3%	5,907,074	3.5%	104,936,080	1.2%
	輸送用機械・部品	4,360,203	2.4%	9,954,786	4.3%	29,027	3.9%	0	0.0%	2,600,984	3.6%	1,155,052,529	4.7%
	光学機器・楽器	106,883	0.1%	410,863	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	36,544	0.1%	6,786,986	0.2%
	雑製品	621,552	2.3%	1,543,896	4.8%	1,350	4.7%	28,448	4.9%	2,640,779	4.7%	44,612,237	4.2%
	全体	23,680,701	0.7%	68,420,348	1.9%	7,739,827	0.6%	972,329	0.5%	133,934,275	1.2%	2,606,931,019	2.0%

（注）表の全体の項目にある数値はこれら 14 業種の合計値ではなく、表 8-34 の一国全体の数値を用いている。
また、TPP11 カ国の箇所は業種ごとの 11 カ国の合計の数値である。
（資料）表 8-1 と同様。

表 8-36 は表 8-35 でみたオーストラリアの TPP11 カ国からの輸入における業種別の関税削減額と関税削減率について、代表的な 50 品目を対象にまとめたものである。

はじめに、TPP11 カ国全体から品目別にその削減率についてみていく。関税削減率が高い品目としては、HS2202.90（コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料）、HS3701（感光性の写真用プレート等）、HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））、HS8479.89（絶縁テープ巻付け機等）、HS8528.72（カラーテレビ）、HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）、HS8905.90（照明船、消防船、クレーン船などの船舶）の 8 品目が約 5%の関税削減率を達成している。他にも削減率 4%を越える品目も 7 品目程度あり、全体的に TPP 税率を使用することによる削減効果があることが見て取れる。また、関税削減額についても HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）、HS8708（自動車の部分品、附属品）が相対的に高く、その合計金額は 10 億ドルを超える規模になっている。

次に国別に同様にみていく。オーストラリアの日本からの輸入で TPP 税率を利用した時の品目別の関税削減率をみると、最も高い削減率は 5%であり、それらは関税削減額が高い順に、HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）、HS8479.89（絶縁テープ巻付け機等）、HS7318（鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等）など 12 品目である。その中でも、乗用自動車や貨物自動車といった輸送用機器・部品の業種に属する品目はそれぞれ約 10 億ドルと約 5,000 万ドル近い関税削減額を示している。

オーストラリアの米国からの輸入で TPP 税率を利用した時の関税削減率を同様にみると、日本と同じで 13 品目が 5%の関税削減率であった。関税削減額が大きい上位品目も日本と同様に HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）、HS8479.89（絶縁テープ巻付け機等）であり、乗用自動車では約 1 億ドルにもなる。関税削減率は 5%には届かないものの、HS8708 の自動車の部分品、附属品（約 4.1%）と貨物自動車らを合わせると、輸送用機器・部品関連で 1.3 億ドルを超える関税削減額となる。同様に、カナダの関税削減率で 5%以上の関税削減率を示している品目は 9 品目あり、HS8479.89（絶縁テープ巻付け機等）、HS7318（鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等）、HS8905.90（照明船、消防船、クレーン船などの船舶）などの関税削減額が比較的高いものとなっている。一方、メキシコでは関税削減率で 5%以上の関税削減率を示している品目は 8 品目あり、品目数はカナダとほぼ同じであるが、乗用自動車や貨物自動車といった輸送用機器・部品が該当しているところがカナダと異なる点である。

続いてオーストラリアのアジア諸国からの輸入で TPP 税率を利用した時の関税削減率を確認する。この関税削減率が 5%以上である品目数を確認していくと、シンガポールでは HS3901（エチレンの重合体）、HS8479.89（絶縁テープ巻付け機等）、HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））など 9 品目が該当する。マレーシアやベトナムにおいては、マレーシアでは HS8528.72（カラーテレビ）、HS8479.89（絶縁テープ巻付け機等）、HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））など 11 品目が該当し、ベトナムでもマレーシア同様に、HS8528.72（カラーテレビ）や HS8479.89（絶縁テープ巻付け機等）、さらには HS7318（鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等）など 8 品目が該当している。これらの品目の中で、関税削減額が高い品目は両国ともにカラーテレビとなっている。

ニュージーランドの代表的な品目別の関税削減率を確認すると、関税削減率が 5%以上である品目数は日本と米国に次いで多い 12 品目であり、それらは HS2202.90（コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料）、HS8207（手工具用又は加工機械用の互換性工具）、HS8479.89（絶縁テープ巻付け機等）、HS8703（乗用自動車）、などである。また、オーストラリアのチリとペルーからの輸入で TPP 税率を利用した時の品目別の関税削減率を確認すと、関税削減率が 5%以上である品目数は、チリは HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））、HS7318（鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等）、HS8501（電動機及び発電機）、HS8528.72（カラーテレビ）の 3 品目であり、ペルーは HS8479.89（絶縁テープ巻付け機等）、HS8536（電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等）、HS8537.10（電気制御用又は配電用のパネル等）の 3 品目であった。

表 8-36：オーストラリアの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率（従価税）

				輸出側											
				日本		アメリカ		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：オーストラリア（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	16	1006	米	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	18,213	5.0%	257,880	5.0%	30,146	5.0%	74,041	5.0%	32,377	5.0%	--	--
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	779,070	5.0%	681,359	5.0%	6,777	5.0%	142	5.0%	--	--	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	29,537	4.4%	36,659	4.9%	--	--	115	5.0%	--	--	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	10,554	5.0%	1,307,404	5.0%	1,300,499	5.0%	53,324	5.0%	1,263	5.0%	--	--
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	133,820	5.0%	4,034,768	5.0%	334,264	5.0%	406,798	5.0%	8,695	5.0%	--	--
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	937,507	4.3%	2,589,913	4.1%	220,723	4.4%	4,616,125	4.4%	232,150	4.4%	--	--
	24	6109	Tシャツなどの肌着	7,624	2.5%	129,574	2.5%	9,359	2.5%	32,084	2.5%	342,561	2.5%	--	--
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	16,610	4.6%	1,493	4.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	1,116,421	5.0%	4,992,201	5.0%	205,047	5.0%	227,671	5.0%	84,515	5.0%	--	--
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	191,174	5.0%	2,906,688	5.0%	78,382	4.5%	17,585	4.7%	1,657	5.0%	343	5.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	8,417,846	2.2%	6,250,155	2.6%	0	0.0%	2,675	5.0%	2,030	5.0%	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	1,141	0.0%	5,060	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	31	8457.10	マシニングセンター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--
	32	8477.10	射出成形機	112,509	5.0%	3,376	5.0%	5,330	4.0%	--	--	--	--	--	--
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	1,633,756	5.0%	6,361,409	5.0%	5,772,522	5.0%	4,076,448	5.0%	156,449	5.0%	99	5.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	111,565	5.0%	173,551	5.0%	38,692	4.0%	20,833	4.0%	1,597	4.0%	--	--
	35	8501	電動機及び発電機	829,080	4.9%	4,598,144	4.7%	138,369	4.5%	36,765	4.8%	36,466	4.8%	9,800	4.9%
	36	8517	電話機及びその他の機器	25,679	0.1%	225,934	0.0%	4,316	0.0%	4,532	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	778	0.0%	84,679	0.2%	51,177	0.0%	1,195	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	67,066	1.7%	0	0.0%	--	--
	39	8528.72	カラーテレビ	63,442	5.0%	62,458	5.0%	2,827	5.0%	14,715,126	5.0%	321,352	5.0%	--	--
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	858,368	4.3%	3,697,044	4.1%	380,433	3.9%	670,262	4.4%	529,804	4.4%	0	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	437,432	4.5%	4,874,015	3.9%	167,067	2.6%	436,528	3.0%	13,002	4.9%	--	--
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	44	8703	乗用自動車	918,080,122	5.0%	99,492,057	5.0%	23,382	5.0%	10,774	5.0%	3,684	5.0%	--	--
	45	8704	貨物自動車	49,380,605	5.0%	14,487,039	5.0%	176,406	5.0%	1,074	5.0%	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	13,804,408	4.4%	17,973,178	4.1%	820,661	4.3%	494,776	4.4%	288,326	4.4%	--	--
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	18,119	5.0%	--	--	6,472	5.0%	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--

				輸出側											
				カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		TPP11カ国	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：オーストラリア（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	15	0902.10	緑茶	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	16	1006	米	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	7,185	5.0%	11,780	5.0%	--	--	139	5.0%	179,277	5.0%	611,036	5.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	74	5.0%	--	--	--	--	--	--	1,270	5.0%	1,468,692	5.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	557	5.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	66,868	4.7%
	21	3901	エチレンの重合体	0	0.0%	70	5.0%	--	--	--	--	68,160	5.0%	2,741,274	4.9%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	47,139	5.0%	8,855	5.0%	135	5.0%	--	--	66,514	5.0%	5,040,987	5.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	0	0.0%	29,066	4.4%	--	--	--	--	1,122,301	4.4%	9,747,786	1.7%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	6,189	2.5%	98,156	2.5%	80	2.5%	109,529	2.5%	7,060	2.5%	742,216	3.4%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	--	--	--	--	--	--	--	--	780,920	4.6%	799,023	3.3%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	142,005	5.0%	39,535	5.0%	2,427	5.0%	--	--	69,637	5.0%	6,879,457	5.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	8,849	0.1%	176,645	4.0%	2,535	4.1%	852	4.0%	631,666	5.0%	4,016,377	4.5%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	6,607	1.0%	--	--	--	--	--	--	9,172	1.0%	14,688,485	2.3%
	30	8443	印刷機及び部分品	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	6,202	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	--	--	--	--	--	--	7,211	5.0%	128,426	4.9%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	846,802	5.0%	168,791	5.0%	--	--	1,194	5.0%	460,198	5.0%	19,477,667	5.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	65,518	5.0%	--	--	--	--	--	--	71,292	5.0%	483,049	4.8%
	35	8501	電動機及び発電機	126,662	4.9%	545,803	4.8%	316	4.9%	--	--	55,603	4.9%	6,377,008	4.3%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0	0.0%	6,035	0.0%	0	0.0%	--	--	2,132	0.0%	268,629	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	426	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	67,508	0.6%	205,763	0.1%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0	0.0%	11,246	1.8%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	78,312	0.9%
	39	8528.72	カラーテレビ	133	5.0%	308,380	5.0%	255	5.0%	--	--	135,429	5.0%	15,609,402	5.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0	0.0%	561,206	4.1%	--	--	368	4.7%	552,835	4.7%	7,250,320	4.4%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0	0.0%	347,719	3.1%	--	--	2,144	5.0%	331,166	4.1%	6,609,072	3.5%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0	0.0%	5,855,825	5.0%	--	--	--	--	238,270	5.0%	1,023,704,113	5.0%
	45	8704	貨物自動車	0	0.0%	523,396	5.0%	--	--	--	--	24,062	5.0%	64,592,581	5.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0	0.0%	3,331,567	4.3%	97	4.4%	--	--	802,250	4.3%	37,515,262	3.6%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	59,188	5.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	83,779	5.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%

（資料）表 8-1 と同様。

(9) カナダの TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率

表 8-37 は 2015 年におけるカナダと TPP 各国（日本、米国、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、メキシコ、チリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリア）の MFN 税率と TPP 税率の平均関税率を加重平均で求めたものである。作成に当たり、従価税を課されている貿易品目のみを対象とし、MFN 税率と TPP 税率の平均関税率を国別にまとめてある。税率については、カナダ政府が HP 上で公開している関税率の情報（Departmental Consolidation of the Customs Tariff 2015）をもとに MFN 税率を作成し、また、米国の USTR が HP 上で公開している TPP 各国の税率の情報をもとに TPP 税率を作成している。これらをもとに表 8-37 は表 8-31 同様に、MFN 税率から TPP 税率を差し引いたものを両税率の関税率差としてまとめてある。

はじめに、カナダと TPP11 カ国全体の関税率差をみてみると、MFN 税率では 2.42%であり、TPP 税率は 0.91%となっており、それらの関税率差は 1.51%であることがわかる。この TPP 税率 0.91%という数値はオーストラリアの 0.10%ほど低い水準ではないが、この数値からカナダは TPP11 カ国に対し、現行の関税率よりは低い水準に設定していることがわかる。

カナダの日本との関税率差をみると、加重平均を取った MFN 税率は 2.43%であり TPP 税率は 1.36%であることから、関税率差は 1.06%であることがわかる。これはカナダが日本から輸入を試みるとき、TPP 税率を活用することにより 1.06%の関税率を削減することができることを意味している。具体的には、カナダが日本からある品目を 100 万円輸入した場合、TPP 税率を利用することにより平均して約 1.06 万円の関税を削減することが可能となる。シンガポール、マレーシア、ブルネイについて同様に確認すると、関税率差はそれぞれ 0.31%、1.92%、1.41%であり、TPP 税率を活用することによるプラスの効果がみてとれる。これら 4 カ国の MFN 税率の単純平均は 4 カ国ともに約 2.68%であり、輸入額を加味しない場合の関税率差は 2.26%となり、加重平均から計測した関税率差と大きく異なっている。

同じアジア諸国のベトナムに対しては、MFN 税率は 6.97%であり、TPP 税率が 2.67%であり、関税率差は 11 カ国中最も大きい 4.29%となっている。カナダの輸入において、他に関税率差が 1%を越えている国は米国、マレーシア、ブルネイ、メキシコであり、これらに日本とベトナムを加えた 6 カ国が、TPP 関税を活用することによる関税削減の比較的高い恩恵を受けることになる。

シンガポール、チリ、ペルー、ニュージーランドの 4 カ国は MFN 税率ですでに 1%を下回る平均関税率であるため、この関税率差からみる TPP 税率活用の効果は低いようにみえるものの、シンガポールとチリの TPP 税率は 0.1%より低く、他の国も 0.1%から 0.2%台であり TPP 税率からの削減効果が期待できるといえよう。

表 8-37：カナダの TPP11 カ国からの輸入の平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

		輸入側		
		カナダ（従価税）		
		MFN税率	TPP税率	関税率差
輸出側	日本	2.43%	1.36%	1.06%
	アメリカ	2.34%	0.83%	1.52%
	シンガポール	0.33%	0.02%	0.31%
	マレーシア	2.12%	0.19%	1.92%
	ベトナム	6.97%	2.67%	4.29%
	ブルネイ	1.77%	0.36%	1.41%
	メキシコ	3.01%	1.49%	1.53%
	チリ	0.40%	0.09%	0.31%
	ペルー	0.36%	0.12%	0.24%
	ニュージーランド	0.71%	0.10%	0.61%
	オーストラリア	0.57%	0.21%	0.36%
	TPP11カ国	2.42%	0.91%	1.51%

（資料）表 8-1 と同様。

カナダの TPP11 カ国に対する平均関税率を 14 業種別にまとめたものが表 8-38 である。カナダと TPP11 カ国全体との業種別 MFN 税率および TPP 税率をみると、MFN 税率においては、繊維製品・履物が約 11%と高い関税率を示している。また、食料品・アルコールや輸送用機器・部品といった業種においても 5%以上の関税率であることが分かる。しかし、TPP 税率の方を見ると、繊維製品・履物において約 11%から 5%程度の関税率水準となっており、また、輸送用機器・部品においても約 5%から 3%程度の水準にまでなっているのがわかる。TPP11 カ国全体の傾向としても関税を削減する方向に動いていることが明らかに見て取れる。

日本との MFN 税率を見ると、食料品・アルコール、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物、輸送用機械・部品といった業種で約 4%から約 7%という高い平均関税率を示している。これらの業種の TPP 税率をみると、食料品・アルコール（0.25%）、プラスチック・ゴム製品（3.04%）、皮革・毛皮・ハンドバッグ等（0.00%）、繊維製品・履物（1.98%）、輸送用機械・部品（3.25%）のいずれの業種においても税率は低い水準になっている。TPP 税率においてもプラスチック・ゴム製品や輸送用機械・部品は 3%を上回る数値であるが、現存する税率よりも自由化が進んでいることが分かる。高い MFN 税率である食料品・アルコールや皮革・毛皮・ハンドバッグ等は TPP 税率で 0%水準になっており、繊維製品・履物も 2%以下の数値になっている。また、それ以外の業種においても TPP 税率の方が低い平均関税であることが見て取れ、カナダの日本からの業種別輸入では自由化の進展が期待できる。

カナダのシンガポール、マレーシア、ベトナムといった他のアジア諸国との関税率差を見てみると、農水産品や食料品・アルコールにおいてMFN税率と比べるとTPP税率で低い数値となっているのが分かる。これらの業種ではMFN税率では約2.3%から約3.3%であるが、TPP税率では0.2%よりも低い数値となっている。他に類似した傾向はプラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物などでみられる。これら業種のMFN税率は10%を越えるものが多い。また、プラスチック・ゴム製品と皮革・毛皮・ハンドバッグ等のTPP税率は低い数値となっており、TPP税率活用からの効果が期待できるもの、繊維製品・履物のTPP税率ではシンガポールで約9.09%、マレーシアで5.53%、ベトナムで7.65%となっており、他業種と比べると関税削減の効果は相対的に大きくはない。

米国とメキシコについてみてみると、上述したアジア諸国よりもTPP税率を活用する恩恵がうかがえる。米国ではTPP税率で1%を越える業種は3業種のみであり、他の業種では関税率は1%以下になっているのが分かる。1%を越える業種は農水産品、繊維製品・履物、輸送用機械・部品であり、それらのTPP税率もそれぞれ1.61%、3.69%、2.78%程度の高さとなっている。メキシコについては、繊維製品・履物と輸送用機械・部品でTPP税率が8.44%と3.77%であるが、それ以外の業種においては1%をしたまわる水準となっている。

業種別にみるカナダのTPP税率の低水準の傾向はチリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリアに対しても同様にみてとれる。チリはプラスチック・ゴム製品で5.06%水準であり、他のペルー、ニュージーランド、オーストラリアは繊維製品・履物においてそれぞれ7.98%、3.60%、4.38%と高い税率であるが、それ以外の業種では非常に低い税率であることがわかる。

表 8-38：カナダの TPP11 カ国からの輸入の業種別平均関税率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

		輸出側											
		日本		アメリカ		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：カナダ（従価税）	農水産品	1.49%	0.13%	2.70%	1.61%	2.30%	0.00%	3.27%	0.00%	0.12%	0.00%	2.51%	0.00%
	食料品・アルコール	4.67%	0.25%	5.83%	0.40%	2.89%	0.17%	0.94%	0.12%	2.25%	0.02%	10.50%	0.00%
	鉱物性燃料	0.03%	0.00%	0.05%	0.00%	1.81%	0.00%	0.01%	0.00%	0.11%	0.00%	--	--
	化学工業品	0.73%	0.00%	1.89%	0.00%	0.08%	0.00%	0.57%	0.00%	3.40%	0.00%	0.00%	0.00%
	プラスチック・ゴム製品	4.90%	3.04%	2.40%	0.48%	1.07%	0.02%	11.41%	0.17%	4.22%	0.49%	6.36%	0.00%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	6.93%	0.00%	3.08%	0.00%	6.41%	0.00%	8.19%	0.00%	8.69%	0.00%	7.00%	0.00%
	木材・パルプ	0.16%	0.00%	0.18%	0.00%	0.11%	0.00%	0.48%	0.00%	3.19%	0.00%	0.94%	0.00%
	繊維製品・履物	5.24%	1.98%	7.67%	3.69%	14.47%	9.09%	14.92%	5.53%	16.89%	7.65%	17.70%	10.03%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.84%	0.00%	1.15%	0.00%	1.13%	0.00%	0.84%	0.00%	2.48%	0.00%	4.58%	0.00%
	機械類・部品	0.04%	0.00%	0.17%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
	電気機器・部品	0.35%	0.00%	0.79%	0.00%	0.41%	0.00%	1.01%	0.00%	0.13%	0.00%	0.33%	0.00%
	輸送用機械・部品	5.23%	3.25%	5.26%	2.78%	1.14%	0.00%	2.08%	0.00%	5.46%	0.00%	6.08%	0.00%
	光学機器・楽器	0.72%	0.00%	0.32%	0.00%	0.08%	0.00%	0.09%	0.00%	0.11%	0.00%	3.16%	0.00%
	雑製品	2.53%	0.02%	3.29%	0.71%	3.02%	0.06%	6.19%	1.20%	7.03%	1.02%	6.47%	2.28%
	全体	2.43%	1.36%	2.34%	0.83%	0.33%	0.02%	2.12%	0.19%	6.97%	2.67%	1.77%	0.36%

		輸出側											
		メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		オーストラリア		TPP11カ国	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：カナダ（従価税）	農水産品	0.59%	0.15%	0.59%	0.04%	0.79%	0.00%	0.57%	0.08%	0.96%	0.82%	2.18%	1.24%
	食料品・アルコール	3.06%	0.63%	0.77%	0.00%	2.27%	0.04%	3.36%	0.03%	1.49%	0.07%	5.61%	0.39%
	鉱物性燃料	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.12%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.00%
	化学工業品	2.14%	0.00%	1.58%	0.00%	0.01%	0.00%	0.49%	0.00%	0.24%	0.00%	1.84%	0.00%
	プラスチック・ゴム製品	3.36%	0.67%	6.88%	5.06%	5.24%	0.00%	5.65%	0.00%	1.31%	0.00%	2.61%	0.58%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	4.62%	0.00%	5.37%	0.00%	6.48%	0.00%	1.99%	0.00%	5.91%	0.00%	4.47%	0.00%
	木材・パルプ	1.38%	0.00%	0.06%	0.00%	0.24%	0.00%	0.86%	0.00%	0.03%	0.00%	0.21%	0.00%
	繊維製品・履物	15.61%	8.44%	0.99%	0.46%	15.36%	7.98%	4.80%	3.60%	7.77%	4.38%	11.00%	5.24%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	2.69%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.52%	0.00%	0.22%	0.00%	1.08%	0.00%
	機械類・部品	0.40%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.03%	0.00%	0.01%	0.00%	0.18%	0.00%
	電気機器・部品	1.09%	0.00%	2.16%	0.00%	0.06%	0.00%	0.30%	0.00%	0.30%	0.00%	0.82%	0.00%
	輸送用機械・部品	5.95%	3.77%	3.98%	0.00%	5.89%	0.00%	3.70%	0.03%	2.37%	0.01%	5.34%	2.94%
	光学機器・楽器	0.28%	0.00%	0.58%	0.00%	4.76%	0.00%	0.04%	0.00%	0.02%	0.00%	0.34%	0.00%
	雑製品	1.78%	0.20%	2.11%	0.05%	3.43%	1.03%	2.00%	0.01%	2.11%	0.00%	3.20%	0.62%
	全体	3.01%	1.49%	0.40%	0.09%	0.36%	0.12%	0.71%	0.10%	0.57%	0.21%	2.42%	0.91%

（資料）表 8-1 と同様。

表 8-39 はカナダの TPP11 カ国からの輸入における代表的な 50 品目の MFN 税率と TPP 税率について、従価税が課されている輸入品目を元にまとめたものである。はじめに、代表的な 50 品目のうち、TPP 税率においても比較的高い関税率を示している品目をあげると、HS0201（牛肉（冷蔵のもの））、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）、HS8905.90（照明船、消防船、クレーン船などの船舶）の 3 品目が該当し、税率はそれぞれ 20.0%、13.5%、17.5%となっている。他には HS8703（乗用自動車）や HS8704（貨物自動車）といった品目も 5%水準の関税が課されているものの、全体的には TPP 税率は非常に低い水準であることみてとれる。

次に、MFN 税率と TPP 税率を比べることから、TPP 税率で関税が実質上撤廃されていない品目を確認する。カナダの日本に対する品目別の TPP 税率では、HS0201（牛肉（冷蔵のもの））、HS0202（牛肉（冷凍のもの））、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）、HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）の 5 品目が関税撤廃には至らず、比較的高い数値であることがわかる。具体的には、牛肉（冷蔵のもの）で 6.8%、牛肉（冷凍のもの）で 22.0%、Ｔシャツなどの肌着で 13.5%、乗用自動車で 5.5%、貨物自動車で 4.1%という平均税率が残る。しかし、HS8528.72（カラーテレビ）や HS8708（自動車の部分品、附属品）では関税率が 5%あるいは 6%から 0%にまで削減される。

他のアジア諸国についてTPP税率をみてみると、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイのすべての国においてほぼ 0%水準になることが分かる。例外的に、Tシャツなどの肌着の関税率が 13.5%となっている。表 8-38 の業種別の関税率からもみられたように、繊維製品・履物の関税が高かったことからも、この繊維品目の税率の高さがうかがえるが、主要品目は概ね自由化が期待できるといえる。

同様に、北米諸国の米国とメキシコについてみてみると、米国は HS0201（牛肉（冷蔵のもの））、HS0202（牛肉（冷凍のもの））、HS2202.90（コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料）、HS6109（Tシャツなどの肌着）、HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）、HS8905.90（照明船、消防船、クレーン船などの船舶）の 7 品目で TPP 税率において関税が撤廃されていない。関税率の水準についてみると、HS0201（牛肉（冷蔵のもの））や HS0202（牛肉（冷凍のもの））の牛肉では約 20%の関税が残り、また、HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）、HS8905.90（照明船、消防船、クレーン船などの船舶）といった輸送用機器・部品関連の品目でも比較的高い関税率が残っており、乗用自動車と貨物自動車に対しては約 5%、照明船、消防船、クレーン船などの船舶には約 17%の関税率が示されている。

この傾向はメキシコに対しても観察することができる。メキシコの TPP 税率で関税撤廃に至っていない品目は 5 品目あり、それらは HS0201（牛肉（冷蔵のもの））、HS0202（牛肉（冷凍のもの））、HS6109（Tシャツなどの肌着）、HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）となる。これらの品目は米国に対する TPP 税率とほぼ同様のものであり、これら 5 品目について加重平均した税率も米国のものとほぼ同水準となっている。また、HS8708（自動車の部分品、附属品）では MFN 税率では米国とメキシコともに約 6%であったのが、TPP 税率では 0%になっており、この輸送用機器・部品関連の税率の変化は北米での自動車関連の現地生産を促す可能性があるといえよう。

チリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリアの品目別関税率をみると、HS（2202.90 コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料）の MFN 税率がいずれも約 11%であるのが、TPP 税率では 0%にまで削減されている。一方で、繊維製品・履物に属する HS6109（Tシャツなどの肌着）では関税率は 18.0%から 13.5%にまで低下しているが、依然として高い関税率のままであることが分かる。カナダのこのTシャツなどの肌着に対する関税率の高さは、他の国においても同様の結果である。

次に、関税率差が大きい品目について確認する。関税率が大きいということは、それだけ貿易の自由化が促進する可能性の高い品目であるということが言える。各国の MFN 税率と TPP 税率の差を比べ、TPP 税率で 0%になった品目を確認する。日本は 9 品目、米国は 13 品目、シンガポールは 6 品目、マレーシアは 6 品目、ベトナムは 7 品目、ブルネイは 2 品目、メキシコは 7 品目、チリは 5 品目、ペルーは 4 品目、ニュージーランドは 7 品目、オーストラリアは 10 品目となっている。以上のことから、カナダにおいて、繊維製品や輸送用機器・部品関連の品目において発効 1 年目の TPP 税率が 0%ではない貿易品目は存在するものの、TPP 協定における貿易の自由化度は高く、貿易に従事する企業が TPP 税率を活用するメリットをうかがうことができる。

表 8-39：カナダの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別平均関税率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

				輸出側											
				日本		アメリカ		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：カナダ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	8.2%	6.8%	25.1%	20.9%	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	26.5%	22.0%	22.1%	18.4%	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	7.5%	0.0%	7.5%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	6.5%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	6.6%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	11	0807.19	メロン	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	16	1006	米	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	11.0%	0.0%	11.0%	0.1%	11.0%	0.0%	11.0%	0.0%	11.0%	0.0%	--	--
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	0.0%	3.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	5.4%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	2.4%	0.0%	1.7%	0.0%	--	--	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	0.6%	0.0%	2.1%	0.0%	3.2%	0.0%	1.3%	0.0%	1.7%	0.0%	6.5%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	24	6109	Tシャツなどの肌着	18.0%	13.5%	18.0%	13.5%	18.0%	13.5%	18.0%	13.5%	18.0%	13.5%	18.0%	13.5%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	35	8501	電動機及び発電機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.1%	0.0%	1.7%	0.0%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	39	8528.72	カラーテレビ	5.0%	0.0%	4.9%	0.0%	5.0%	0.0%	0.5%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	44	8703	乗用自動車	6.1%	5.5%	6.0%	5.4%	--	--	6.1%	5.5%	6.1%	0.0%	--	--
	45	8704	貨物自動車	4.5%	4.1%	5.9%	5.3%	--	--	--	--	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	5.6%	0.0%	6.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	21.0%	17.5%	--	--	--	--	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.5%	0.0%	2.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	--	--
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

				輸出側											
				メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		オーストラリア		TPP11カ国	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：カナダ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	26.4%	21.9%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	2.0%	1.8%	24.1%	20.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	21.6%	18.0%	4.6%	3.8%	--	--	0.3%	0.2%	1.3%	1.2%	3.7%	3.2%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	7.5%	0.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	--	--	6.5%	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	6.5%	0.0%	--	--	6.6%	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	0.0%
	8	0702	トマト	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	11	0807.19	メロン	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	12	0808.10	りんご	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	13	0808.30	梨	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14	0810.10	イチゴ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	15	0902.10	緑茶	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16	1006	米	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	10.7%	0.0%	11.0%	0.0%	11.0%	0.0%	11.0%	0.0%	11.0%	0.0%	11.0%	0.1%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	0.0%	--	--	--	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	--	--	--	--	--	--	--	--	5.6%	0.0%	5.9%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	6.5%	0.0%	1.8%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	3.6%	0.0%	0.3%	0.0%	6.4%	0.0%	2.7%	0.0%	6.2%	0.0%	2.1%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	18.0%	13.5%	18.0%	13.5%	18.0%	13.5%	18.0%	13.5%	18.0%	13.5%	18.0%	13.5%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.8%	0.0%	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	5.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	3.1%	0.0%	5.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	6.1%	5.4%	--	--	--	--	6.1%	5.5%	6.1%	4.5%	6.0%	5.4%
	45	8704	貨物自動車	6.1%	5.5%	--	--	--	--	--	--	0.0%	0.0%	5.9%	5.3%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	6.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	5.7%	0.0%	6.0%	0.0%	5.9%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	21.0%	17.5%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	2.7%	0.0%	3.0%	0.0%	--	--	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	1.5%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（資料）表 8-1 と同様。

(10) カナダの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率

ここでは(9)で確認したカナダの MFN 税率と TPP 税率をもとに、実際にどの程度の関税額を削減できるのか、また、その輸入額に対する割合はどの程度であるのかについて、関税削減額と関税削減率という観点から平均関税率の分析を行う。具体的には、これまでと同様に、カナダの輸入額に MFN 税率と TPP 税率をそれぞれ乗じ、その差分から関税削減額を計測する。この関税削減額は TPP 税率を利用することによりどれだけ輸入額を節約できたかを示している。そして、この関税削減額を輸入額で割ることにより関税削減率を計測する。この関税率は、関税率差（MFN 税率－TPP 税率）の分だけ節約できた関税削減額が輸入額全体の何%程度であるのかを表しており、この関税削減率が大きければ大きいほど、関税削減効果が高いことを示している。以下では、カナダの関税削減効果について国別にみていく。

表 8-40 はカナダの 2015 年における TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率を国レベルでまとめたものである。カナダの TPP11 カ国全体の関税削減率は約 1.5%となっており、関税削減額は約 40 億ドル規模に及ぶ。国レベルで見ると関税削減額の約 80%程度を米国との間の輸入によるものであることが分かるが、ベトナムやマレーシアといったアジア諸国との間の関税削減効果も期待できることが分かる。

2015 年のカナダの日本からの輸入額は約 115 億ドルであり、関税削減額は約 1.2 億ドルとなり、この場合の関税削減率は 1.1%であった。同様に米国の関税削減額は約 32 億ドルで関税削減率は 1.5%である。ここで観察できるカナダの米国からの輸入額は日本の約 20 倍であり、関税削減額は約 30 倍となる。実際にはカナダと米国やメキシコは自由貿易協定を締結しているため、特恵等特別措置を取ることが可能となる。そのため、現実の関税率は MFN 税率より引く税率で貿易を行っていると考えられる。しかし、その点を考慮に入れても、表 8-40 からはカナダの米国からの輸入で TPP 税率を活用することによる効果が大きいことが分かる。

日本よりも高い関税削減効果を期待できるのがベトナムである。ベトナムは日本よりも輸入額は小さいものの、関税削減率が大きいことから、ベトナムの関税削減額（1.3 億ドル）は日本のそれ（1.2 億ドル）をうわまわっている。カナダのマレーシアからの輸入においても、関税削減率は約 2%と決して低いものではない。カナダにとってシンガポールを除くアジア諸国からの輸入において、関税削減率は 1%以上という数値となる。

対照的に、チリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリアの 4 ヵ国においては、関税削減率は 0.2%から 0.6%の間の水準であり、TPP による関税削減の効果はそれほど見ることができないものの、表 8-37 でもみたように、関税率自体は十分に低い水準となっている。

表 8-40：カナダの TPP11 カ国からの輸入の関税削減額及び関税削減率

		輸入側		
		カナダ（従価税）		
	（単位：USドル）	輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	日本	11,570,707,775	122,931,165	1.1%
	アメリカ	216,998,459,801	3,290,415,706	1.5%
	シンガポール	714,670,508	2,239,446	0.3%
	マレーシア	2,066,229,612	39,730,048	1.9%
	ベトナム	3,196,687,471	137,230,731	4.3%
	ブルネイ	3,502,943	49,532	1.4%
	メキシコ	23,842,118,210	364,017,029	1.5%
	チリ	1,453,808,127	4,488,263	0.3%
	ペルー	2,552,444,418	6,042,074	0.2%
	ニュージーランド	533,454,498	3,238,724	0.6%
	オーストラリア	1,294,602,977	4,596,842	0.4%
	TPP11カ国	264,226,686,340	3,982,815,473	1.5%

（資料）表 8-1 と同様。

上で見たカナダの TPP11 カ国からの輸入の関税削減額と関税削減率を 14 業種別にまとめたものが表 8-41 である。TPP11 カ国全体の業種別削減額をみると、最も高い関税削減率である業種は繊維製品・履物であり、その削減率は約 5.8%という高さである。関税削減額では輸送用機器・部品の約 15 億ドルが最も大きい削減額となっており、この業種での関税削減率も約 2.4%であり低い数値ではない。また、食料品・アルコールや皮革・毛皮・ハンドバッグ等といった業種においても、関税削減率はそれぞれ約 5.1%と約 4.5%であることがみてとれる。カナダは TPP11 カ国全体からの輸入において TPP 税率を利用する際に、これらの業種において平均的に高い関税削減の効果を期待できるといえる。

表 8-40 から国別の関税削減効果では米国の削減額が最も大きかったことを確認した。その米国からの輸入におけるカナダでの関税削減額と関税削減率について業種別にみてみると、輸送用機械・部品が最も高い関税削減額であり、12 億ドルを超える削減額になっていて、削減率も 2.5%と高いものとなっている。続いて、化学工業品についての関税削減額が約 4 億ドル近い大きさであり、プラスチック・ゴム製品と窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品がそれに続き、それぞれ 2.7 億ドルと 2.4 億ドルという削減額になっている。これら 2 つの業種の関税削減率は輸送用機械・部品や化学工業品ほど高くはないものの、2%程度を示している。カナダの米国からの輸入で最も関税削減率が大きかった業種は食料品・アルコールであり、5.4%におよんでいる。

同じ北米諸国のメキシコについてみていくと、メキシコの一国全体の関税削減率は米国と同じ 1.5%であるが、業種別にみると繊維製品・履物が 7.2%と非常に高い数値を示しており、次いで

皮革・毛皮・ハンドバッグ等の削減率が 4.6%、プラスチック・ゴム製品と窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品が 2.7%であり、これらの業種は比較的高い関税削減率であることが分かる。さらにカナダのメキシコからの輸入の関税削減額を見ると、最も大きい業種は輸送用機器・部品であり、金額で約 1.8 億ドルとなる。これはメキシコの一国の関税削減額の約 50%に及ぶ規模である。

カナダの日本の輸入における関税削減額と関税削減率についてみていくと、皮革・毛皮・ハンドバッグ等が約 7%と高く、食料品・アルコールが 4.4%で繊維製品・履物が 3.3%となっているが、それ以外の業種では関税削減効果はそれほど高いものではない。これらの 3 業種の関税削減額も高いもので食料品・アルコールの 200 万ドル程度であり、これは関税削減率が 2%程度であるもが、関税削減額が最も高い輸送用機器・部品の 8,500 万ドルに遠く及ばない。カナダの日本からの輸入から見る輸送用機器・部品の関税削減額は、一国全体の 7 割近くを占めていることからも、輸送用機器・部品貿易への影響が考えられる。この輸送用機器・部品における関税削減率の水準は、日本（2.0%）だけではなくシンガポールを除く他のアジア諸国（マレーシアで 2.1%、ベトナムで 5.5%、ブルネイで 6.1%）や、チリ（4.0%）、ペルー（5.9%）、ニュージーランド（3.7%）、オーストラリア（2.4%）においても比較的高い関税削減率であることがわかる。

続いてシンガポール、マレーシア、ベトナムの関税削減率をみると、いずれの国も 2 業種程度は高い関税削減率を達成しうる業種を持っていることが分かる。マレーシアではプラスチック・ゴム製品の関税削減率が 11.2%と他の業種よりも高く、当該産業の関税削減額は 1,600 万ドルになり、これは一国全体の約 40%程度に及ぶ。また、ベトナムでは繊維製品・履物の関税削減率が 9.2%と高く、関税削減額も 1 億ドルに近く、この関税削減額は一国全体の 70%以上を占める。マレーシアとベトナムの上述した点をシンガポールと比較すると、シンガポールの 14 業種中、関税削減額が最も大きい業種は電気機器・部品であり、その金額は 60 万ドル程度であり、全体の 30%にもみたない。つまり、これはマレーシアやベトナムの当該産業の関税削減額が TPP 税率を利用することにより非常に大きくなることを示している。また、これら諸国に共通している点は繊維製品・履物の関税削減率の高さである。表 8-38 で確認した業種別の関税率差では TPP 税率であっても依然として高い関税率が残ることを確認した。しかし、アジア諸国だけでなく、米国やメキシコ、ペルーやオーストラリアからの輸入においても繊維製品・履物の関税削減率の高さが見て取れる。つまり、発行一年目以降の TPP 税率の削減状況次第ではあるが、繊維製品・履物という関税障壁の高い業種においてもさらなる関税削減効果を期待することができるであろう。

残りのチリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリアについてみていくと、関税削減額が高いのは農水産品や食料品・アルコールの業種であり、チリの農水産品で約 260 万ドルの関税削減額が当該業種では最も大きく、食料品・アルコールではニュージーランドの 320 億ドルが 4 ヵ国中最も大きい数値である。しかし、これら業種の関税削減率は高くなく、農水産品ではチリが 0.5%、ペルーが 0.8%、ニュージーランドが 0.5%程度であり、食料品・アルコールではチリが 0.8%、ペルーが 2.2%、ニュージーランドが 3.3%、オーストラリアが 1.4%と、両業種ともに低い関税削減率を示している。これは、カナダのこれら 4 ヵ国の当該産業からの輸入額が比較的大きいため、MFN 税率から TPP 税率へのわずかな関税削減率であっても、輸入に与える効果が大きいことがいえる。

表 8-41：カナダの TPP11 カ国からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率（従価税）

		輸出側											
		日本		アメリカ		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ	
	（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：カナダ（従価税）	農水産品	645,305	1.4%	101,791,855	1.1%	81,535	2.3%	3,229,300	3.3%	347,734	0.1%	22	2.5%
	食料品・アルコール	2,232,394	4.4%	639,453,976	5.4%	404,166	2.7%	598,668	0.8%	1,973,889	2.2%	36,617	10.5%
	鉱物性燃料	5,083	0.0%	12,290,494	0.1%	3,553	1.8%	624	0.0%	9,301	0.1%	--	--
	化学工業品	3,023,775	0.7%	385,458,542	1.9%	177,585	0.1%	326,627	0.6%	477,743	3.4%	126	0.0%
	プラスチック・ゴム製品	10,074,525	1.9%	272,395,084	1.9%	131,400	1.1%	16,102,479	11.2%	1,802,195	3.7%	694	6.4%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	115,386	6.9%	9,173,007	3.1%	3,698	6.4%	15,700	8.2%	8,311,409	8.7%	37	7.0%
	木材・パルプ	47,430	0.2%	15,423,637	0.2%	8,237	0.1%	82,610	0.5%	641,377	3.2%	0	0.9%
	繊維製品・履物	1,816,874	3.3%	96,744,141	4.0%	51,439	5.4%	4,238,275	9.4%	99,250,467	9.2%	9,555	7.7%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6,681,412	0.8%	244,804,391	1.2%	194,518	1.1%	457,760	0.8%	3,161,209	2.5%	1,468	4.6%
	機械類・部品	1,227,673	0.0%	55,687,580	0.2%	6,644	0.0%	2,934	0.0%	29	0.0%	4	0.0%
	電気機器・部品	4,747,934	0.4%	98,883,452	0.8%	600,568	0.4%	9,346,327	1.0%	1,040,539	0.1%	49	0.3%
	輸送用機械・部品	85,227,473	2.0%	1,253,704,021	2.5%	129,033	1.1%	164,641	2.1%	1,474,902	5.5%	547	6.1%
	光学機器・楽器	4,804,202	0.7%	19,153,604	0.3%	93,721	0.1%	204,439	0.1%	26,196	0.1%	219	3.2%
	雑製品	2,081,532	2.5%	124,651,503	2.6%	100,113	3.0%	4,959,515	5.0%	18,707,069	6.0%	194	4.2%
	全体	122,931,165	1.1%	3,290,415,706	1.5%	2,239,446	0.3%	39,730,048	1.9%	137,230,731	4.3%	49,532	1.4%

		輸出側											
		メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		オーストラリア		TPP11カ国	
	（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：カナダ（従価税）	農水産品	5,544,428	0.4%	2,604,206	0.5%	2,148,123	0.8%	1,395,319	0.5%	435,375	0.1%	118,223,201	1.0%
	食料品・アルコール	9,068,224	2.4%	1,104,717	0.8%	835,099	2.2%	3,230,125	3.3%	2,876,187	1.4%	661,814,061	5.1%
	鉱物性燃料	1,160	0.0%	0	0.0%	5	0.0%	158	0.1%	540	0.0%	12,310,918	0.1%
	化学工業品	9,882,265	2.1%	514,644	1.6%	958	0.0%	210,534	0.5%	453,369	0.2%	400,526,168	1.8%
	プラスチック・ゴム製品	11,195,492	2.7%	385,728	1.8%	89,140	5.2%	284,068	5.6%	247,518	1.3%	312,708,323	2.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	1,209,393	4.6%	2,326	5.4%	7,100	6.5%	4,328	2.0%	17,402	5.9%	18,859,786	4.5%
	木材・パルプ	1,622,799	1.4%	35,178	0.1%	1,223	0.2%	17,305	0.9%	2,354	0.0%	17,882,150	0.2%
	繊維製品・履物	28,997,184	7.2%	9,892	0.5%	2,887,141	7.4%	94,749	1.2%	151,046	3.4%	234,250,763	5.8%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	21,436,482	2.7%	37,129	0.0%	65,898	0.0%	87,751	0.5%	465,660	0.2%	277,393,677	1.1%
	機械類・部品	15,537,536	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	10,120	0.0%	11,029	0.0%	72,483,550	0.2%
	電気機器・部品	56,715,360	1.1%	8,841	2.2%	126	0.1%	51,250	0.3%	78,452	0.3%	171,472,899	0.8%
	輸送用機械・部品	179,083,895	2.2%	92,730	4.0%	4,619	5.9%	52,673	3.7%	1,029,002	2.4%	1,520,963,537	2.4%
	光学機器・楽器	2,586,459	0.3%	2,267	0.6%	12,877	4.8%	5,297	0.0%	19,521	0.0%	26,908,802	0.3%
	雑製品	20,941,139	1.6%	7,866	2.1%	7,472	2.4%	35,766	2.0%	113,649	2.1%	171,605,818	2.6%
	全体	364,017,029	1.5%	4,488,263	0.3%	6,042,074	0.2%	3,238,724	0.6%	4,596,842	0.4%	3,974,979,560	1.5%

（注）表の全体の項目にある数値はこれら 14 業種の合計値ではなく、表 8-40 の一国全体の数値を用いている。
また、TPP11 カ国の箇所は業種ごとの 11 カ国の合計の数値である。
（資料）表 8-1 と同様。

表 8-42 はカナダの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率について、代表的な 50 品目を対象にまとめたものである。これら代表的な品目において、関税削減率が高い品目は HS2202.90（コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料）であり、その削減率は 10.9%である。他に 5%の関税削減率を越える品目は 6 品目あり、HS0401（ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの））、HS0402（ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの））、HS0403（バターミルク、ヨーグルト等）、HS3701（感光性の写真用プレート等）、HS8528.72（カラーテレビ）、HS8708（自動車の部分品、附属品）がそれに該当する。全体的な傾向として、関税削減額や関税削減率が低い農産品関連の品目が目立つものの、輸送用機器・部品関連の品目では比較的高い関税削減効果があることがわかる。

カナダの日本からの輸入で TPP 税率を利用した時の品目別の関税削減率をみると、最も高い削減率は HS2202.90（コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料）の 11%であり、次いで HS0401（ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの））、HS8708（自動車の部分品、附属品）、HS3701（感光性の写真用プレート等）といった品目がそれぞれ 7.5%、5.9%、5.4%となっている。一方で、関税削減額をみると、他の品目より比較的高い削減額を示しているのは HS8708（自動車の部分品、附属品）であり、約 7,000 万ドルであり、HS8703（乗用自動車）の 1,500 万ドルがそれに次いでいる。

TPP 税率の活用による関税削減効果で日本よりも効果が高い国は米国である。米国についてみていくと、関税削減率で 5%を越えているのは 6 品目あり、それらは HS0401（ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの））、HS0402（ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの））、HS0403（バターミルク、ヨーグルト等）、HS2202.90（コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料）、HS3701（感光性の写真用プレート等）、HS8708（自動車の部分品、附属品）といった品目である。また、ここで扱っている代表品目の関税削減額の総額は日本の約 8,500 万ドルに対し、米国は約 10 億ドルとなり、カナダの米国からの輸入で TPP 税率を活用することによる効果がうかがえる。

また、カナダのシンガポール、マレーシア、ベトナムからの輸入からの関税削減効果をみてみると、シンガポールとマレーシアでは HS2202.90（コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料）の 11%が高い関税削減率を示しているものの、関税削減額は低いままである。一方、これら三か国の HS8708（自動車の部分品、附属品）における関税削減率は 5.6%から 6.0%の水準であり、関税削減額も他の業種よりも高いものとなっている。カナダのこれらアジア諸国からの関税削減の効果は全体的に低い水準であることがいえる。

カナダの TPP11 カ国からの代表 50 品目の輸入における関税削減額と関税削減率について、アジア諸国からの関税削減の効果はそれほど大きくはないことが確認できたが、チリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリアについても類似した傾向がみられる。これら 4 か国からの輸入では HS2202.90（コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料）の関税削減率が 11%と最も高い。これ以外の品目において、HS8708（自動車の部分品、附属品）の関税削減率が 5%を越えているものの、関税削減額は全体的に非常に低いものとなっている。メキシコについても類似したことがみてとれ、関税削減率が高い品目があるものの、関税削減額がそれほど高くないのが特徴的である。関税削減額では HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）、HS8708（自動車の部分品、附属品）が比較的高く、三品目合計して約 1.4 億ドル程度である。

表 8-42：カナダの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率（従価税）

				輸出側											
				日本		アメリカ		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：カナダ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	12,811	1.4%	26,740,458	4.3%	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	260	4.5%	1,453,078	3.8%	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	10	7.5%	1,772,409	7.5%	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	712,969	6.5%	--	--	--	--	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	237,097	6.6%	--	--	--	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	--	--
	11	0807.19	メロン	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	21,012	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	16	1006	米	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	77,248	11.0%	53,874,156	10.9%	3,307	11.0%	47,534	11.0%	64,391	11.0%	--	--
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	1,377,640	3.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	410,796	5.4%	3,657,645	6.0%	--	--	0	0.0%	3,274	6.5%	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	44,135	2.4%	155,664	1.7%	--	--	34	6.5%	0	0.0%	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	58,057	0.6%	8,098,854	2.1%	719	3.2%	1,755	1.3%	1,286	1.7%	10	6.5%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	24	6109	Tシャツなどの肌着	38,507	4.5%	1,329,365	4.5%	2,634	4.5%	53,967	4.5%	1,230,243	4.5%	559	4.5%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	3,410	0.0%	69,620	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--
	32	8477.10	射出成形機	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	3,224	0.0%	906,016	0.1%	0	0.0%	38	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	35	8501	電動機及び発電機	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	36	8517	電話機及びその他の機器	17,998	0.0%	1,888,222	0.2%	1,601	0.0%	9,446	0.0%	217	0.0%	0	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	51,557	0.1%	11,407,367	1.7%	43,478	0.4%	164,885	0.8%	171	0.0%	--	--
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	39	8528.72	カラーテレビ	42,548	5.0%	1,156,458	4.9%	1,541	5.0%	2,792	0.5%	1,077	5.0%	--	--
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	541	0.0%	21,131	0.0%	0	0.0%	26	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	44	8703	乗用自動車	15,033,457	0.6%	87,901,364	0.6%	--	--	17	0.6%	132,744	6.1%	--	--
	45	8704	貨物自動車	258,180	0.4%	53,442,081	0.6%	--	--	--	--	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	69,329,355	5.9%	824,321,775	5.9%	115,200	6.0%	145,926	6.0%	732,234	5.6%	481	6.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	749,887	3.5%	--	--	--	--	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	36,486	0.5%	245,576	2.0%	128	0.1%	5	0.0%	465	2.5%	--	--
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

				輸出側											
				メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		オーストラリア		TPP11カ国	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：カナダ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	387,793	4.5%	--	--	--	--	0	0.0%	48,195	0.2%	27,189,257	4.1%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	17,751	3.7%	37,923	0.8%	--	--	46,614	0.0%	192,268	0.1%	1,747,894	0.6%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1,772,420	7.5%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	712,969	5.7%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	1	6.5%	--	--	237,098	6.6%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	8	0702	トマト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	11	0807.19	メロン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	12	0808.10	りんご	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	21,012	0.0%
	13	0808.30	梨	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	14	0810.10	イチゴ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	15	0902.10	緑茶	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	16	1006	米	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	47,592	10.7%	50	11.0%	250	11.0%	287	11.0%	60,061	11.0%	54,174,875	10.9%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	555	3.0%	16,330	3.0%	1,394,525	2.8%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	--	--	--	--	--	--	--	--	56	5.6%	4,071,771	5.9%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	6	0.0%	--	--	--	--	--	--	25	6.5%	199,864	1.8%
	21	3901	エチレンの重合体	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	249,764	3.6%	26	0.3%	987	6.4%	582	2.7%	27,199	6.2%	8,439,238	2.1%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	2,756,405	4.5%	101	4.5%	635,475	4.5%	701	4.5%	884	4.5%	6,048,842	4.5%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	47	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	182	0.0%	73,261	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	9,123	0.1%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	918,400	0.1%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	414,834	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4,606	0.1%	910	0.0%	2,337,835	0.1%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	1,104,660	0.8%	6	0.6%	126	1.2%	59	0.0%	1,789	0.1%	12,774,098	1.4%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	34,622,557	5.0%	--	--	--	--	--	--	67	3.1%	35,827,039	5.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	50,516	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,042	0.2%	74,255	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	19,374,113	0.7%	--	--	--	--	47	0.6%	1,473	1.6%	122,443,215	0.6%
	45	8704	貨物自動車	13,793,034	0.6%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	67,493,295	0.6%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	106,510,468	6.0%	1,665	5.9%	4,614	5.9%	18,425	5.7%	513,404	6.0%	1,001,693,546	5.9%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	749,887	3.5%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	14,180	2.7%	72	3.0%	--	--	10	0.1%	339	0.3%	297,260	1.5%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

（資料）表 8-1 と同様。

(11) 米国の TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率

表 8-43 は 2015 年における米国と TPP 各国（日本、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリア）の MFN 税率と TPP 税率の平均関税率を加重平均で求めたものである。作成に当たり、従価税が課されている貿易品目のみを対象とし、MFN 税率と TPP 税率の平均関税率を国別にまとめてある。税率については、米国政府が HP 上で公開している関税率の情報（Harmonized Tariff Schedule of the United States(2016) Supplement 1）をもとに MFN 税率を作成し、また、米国の USTR が HP 上で公開している TPP 各国の税率の情報をもとに TPP 税率を作成している。また、MFN 税率から TPP 税率を差し引いたものを両税率の関税率差としてまとめてある。

この米国と TPP 諸国間の関税率を国レベルでまとめた表 8-43 からわかるように、いずれの国に対しても現行の MFN 税率よりも TPP 税率の方が低くなっているのが分かる。TPP11 カ国全体の関税率を見てみると、MFN 税率は 2.84%であり、TPP 税率は 0.28%となっており、その関税率差は 2.56%となっている。各国別にみても日本、ベトナム、メキシコ、オーストラリア以外の諸国は 0.1%よりも低い水準であり、概ね 0%水準を達成している。日本との貿易から考えると、MFN 税率は 1.79%であり TPP 税率が 0.91%であることから、その関税率差は約 0.88%になっている。つまり、これは米国が日本から輸入する時に、TPP 税率を活用すれば、約 0.88%の関税率を削減することができるということである。

米国にとって、日本との関税率差は他の TPP 諸国と比べると大きいものではない。この場合、米国が日本からある品目を 100 万円輸入すると、TPP 税率を利用すれば、平均して約 0.8 万円の関税を削減することとなる。この関税率差は既にみてきたオーストラリアやカナダとの関税率差に比べると相対的に低い数値であるが、日本と米国の貿易の規模から考えると、TPP 税率の活用からもたらされる効果は低いとは言い難い。輸入額で重みを付けた加重平均では日本の TPP 税率が最も高い。シンガポールやマレーシア、ベトナム、ブルネイといったアジア諸国と比べると、これらの国は日本よりも低い TPP 税率が示されており、シンガポールは 0.00%、マレーシアは 0.01%、ベトナムは 0.54%、ブルネイは 0.00%である。この TPP 税率はカナダなどとほぼ同水準であることが分かる。

表 8-43：米国の TPP11 カ国からの輸入の平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

		輸入側		
		アメリカ（従価税）		
		MFN税率	TPP税率	関税率差
輸出側	日本	1.79%	0.91%	0.88%
	シンガポール	2.00%	0.00%	2.00%
	マレーシア	0.63%	0.01%	0.62%
	ベトナム	7.29%	0.54%	6.75%
	ブルネイ	10.31%	0.00%	10.31%
	カナダ	1.89%	0.00%	1.88%
	メキシコ	3.86%	0.21%	3.64%
	チリ	1.33%	0.00%	1.33%
	ペルー	5.83%	0.05%	5.78%
	ニュージーランド	1.01%	0.06%	0.95%
	オーストラリア	1.87%	0.83%	1.04%
	TPP11カ国	2.84%	0.28%	2.56%

（資料）表 8-1 と同様。

以下では、米国の TPP11 カ国に対する平均関税率を 14 業種別にまとめた表 8-44 をみていく。

TPP11 カ国全体の傾向を業種別にみてみると、繊維製品・履物が MFN 税率で 15.01%と高い関税率を示している。次いで、皮革・毛皮・ハンドバッグ等で 7.23%という比較的高い水準を示している。食料品・アルコールやプラスチック・ゴム製品、輸送用機器・部品といった業種においても MFN 税率はそれぞれ 4.21%と 4.23%、4.42%となっており、米国の現行の MFN 税率は全体的に高い傾向が見て取れる。一方で、TPP 税率をみると、皮革・毛皮・ハンドバッグ等で 1.08%を示している以外はすべての業種で 1%以下の水準になっている。これは TPP により米国の関税率の削減が飛躍的に進むであろうということが言える。

日本との MFN 税率を見ると、食料品・アルコール、化学工業品、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物、輸送用機械・部品といった業種で 2%以上の税率を示している。これらの業種の TPP 税率をみると、食料品・アルコールでは 2.15%、化学工業品では 0.00%、プラスチック・ゴム製品では 0.91%、皮革・毛皮・ハンドバッグ等では 0.11%、繊維製品・履物では 0.06%、輸送用機械・部品では 1.83%であり、食料品・アルコールと輸送用機械・部品では約 2%前後の関税率が残るものの、それ以外の業種においては関税率が低いものとなっている。

次にアジア諸国についてみていく。シンガポール、マレーシア、ベトナムをみてみると、化学工業品、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物といった業種の MFN 税率が高いのが分かる。化学工業品については、シンガポールで 4.32%であり、マレーシ

アで 2.31%である。皮革・毛皮・ハンドバッグ等については化学工業品の関税率よりも高く、シンガポールで 5.73%、マレーシアで 9.91%、ベトナムで 10.05%となっている。さらにこれらの業種より高い関税率であるのが繊維製品・履物であり、シンガポールとマレーシアでは 18%以上、そして、ベトナムにおいても 16%以上の数値を示している。米国のこれらアジア諸国からの輸入に対する MFN 税率の高さが顕著にわかる反面、同業種に対する TPP 税率の低さもみてとれる。これらの業種の TPP 税率はシンガポールとマレーシアではほぼ削減されており、ベトナムについても 1.21%と非常に低い水準であることが分かる。

米国のアジア諸国に対する TPP 税率の低さが明確に見て取れたが、隣国のカナダおよびメキシコに対しても業種レベルにおいて低い平均関税率であることがみてとれる。米国のカナダの輸入に対する MFN 税率は繊維製品・履物において約 10%、食料品・アルコールやプラスチック・ゴム製品においては約 5%という水準であるが、これらの業種に対する TPP 税率をみるとほぼ 0%水準の低さであることがわかる。メキシコについても類似した傾向がみてとれ、農水産品、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物といった業種の MFN 税率は高い水準であるが、TPP 税率を見ると、プラスチック・ゴム製品で約 2%、皮革・毛皮・ハンドバッグ等で約 4%の関税率が残っているものの、他の業種においては概ね低い水準となっている。

アジア諸国と北米諸国だけでなく、業種別にみる米国の TPP 税率の低い水準はチリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリアでも顕著に見て取れる。これら 4 か国において最も高い MFN 税率は繊維製品・履物であり、チリで 19.09%、ペルーで 17.47%、ニュージーランドで 4.11%、オーストラリアで 8.73%となっている。他の TPP 諸国同様、繊維製品・履物の高い関税水準が見て取れる。しかし、TPP 税率ではこの水準は高いものでペルーの 0.15%であり、チリでは 0.01%、ニュージーランドでは 0.03%、そして、オーストラリアでは 0.00%という非常に低い関税率水準になっている。また、これら 4 か国における繊維製品・履物以外の業種である農水産品、食料品・アルコール、プラスチック・ゴム製品といった業種においても MFN 税率は比較的高い水準であるが、TPP 税率ではほぼ削減されているのが分かる。

表 8-44：米国の TPP11 カ国からの輸入の業種別平均関税率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

		輸出側											
		日本		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ		カナダ	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：アメリカ（従価税）	農水産品	0.36%	0.17%	0.21%	0.00%	0.02%	0.00%	0.03%	0.02%	0.00%	0.00%	2.07%	0.00%
	食料品・アルコール	3.66%	2.15%	2.23%	0.00%	0.86%	0.02%	2.42%	1.73%	--	--	5.36%	0.00%
	鉱物性燃料	0.26%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.13%	0.00%
	化学工業品	2.34%	0.00%	4.32%	0.00%	2.31%	0.00%	1.09%	0.29%	5.50%	0.00%	1.18%	0.00%
	プラスチック・ゴム製品	3.87%	0.91%	4.54%	0.00%	1.12%	0.15%	3.42%	2.40%	--	--	4.84%	0.01%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	5.11%	0.11%	5.73%	0.00%	9.91%	0.00%	10.05%	0.00%	--	--	1.87%	0.00%
	木材・パルプ	0.08%	0.00%	0.04%	0.00%	2.19%	0.00%	2.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.37%	0.00%
	繊維製品・履物	6.31%	0.06%	18.06%	0.00%	18.08%	0.15%	16.43%	1.21%	16.03%	0.00%	9.76%	0.01%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1.85%	0.44%	2.02%	0.00%	2.11%	0.02%	2.09%	0.36%	5.86%	0.00%	0.91%	0.00%
	機械類・部品	1.10%	0.29%	0.28%	0.00%	0.11%	0.02%	0.21%	0.06%	1.32%	0.00%	1.22%	0.00%
	電気機器・部品	1.21%	0.01%	0.29%	0.00%	0.12%	0.00%	0.45%	0.07%	2.97%	0.00%	1.06%	0.00%
	輸送用機械・部品	2.17%	1.83%	0.73%	0.00%	1.51%	0.01%	1.61%	1.18%	2.50%	0.00%	2.38%	0.00%
	光学機器・楽器	0.80%	0.16%	0.07%	0.00%	0.48%	0.00%	0.76%	0.53%	0.07%	0.00%	0.94%	0.00%
	雑製品	1.24%	0.06%	0.87%	0.00%	0.36%	0.01%	0.16%	0.00%	0.00%	0.00%	0.85%	0.00%
	全体	1.79%	0.91%	2.00%	0.00%	0.63%	0.01%	7.29%	0.54%	10.31%	0.00%	1.89%	0.00%

		輸出側											
		メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		オーストラリア		TPP11カ国	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：アメリカ（従価税）	農水産品	7.24%	0.00%	0.75%	0.00%	6.50%	0.00%	2.18%	0.00%	9.30%	1.56%	3.16%	0.13%
	食料品・アルコール	2.85%	0.05%	3.26%	0.00%	9.16%	0.02%	2.41%	0.03%	4.90%	0.00%	4.21%	0.11%
	鉱物性燃料	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.12%	0.00%
	化学工業品	2.34%	0.44%	0.73%	0.00%	0.99%	0.34%	0.21%	0.00%	1.22%	0.00%	2.00%	0.05%
	プラスチック・ゴム製品	4.18%	1.93%	4.01%	0.00%	4.72%	1.82%	3.68%	2.17%	3.86%	0.00%	4.23%	0.69%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	7.21%	4.29%	1.11%	0.00%	2.93%	0.64%	1.61%	0.00%	3.79%	0.00%	7.23%	1.08%
	木材・パルプ	0.54%	0.16%	2.20%	0.00%	1.00%	0.29%	0.01%	0.00%	0.02%	0.00%	0.49%	0.01%
	繊維製品・履物	13.76%	0.11%	19.09%	0.01%	17.47%	0.15%	4.11%	0.03%	8.73%	0.00%	15.01%	0.74%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1.75%	0.30%	1.02%	0.00%	0.65%	0.00%	0.60%	0.00%	0.79%	0.00%	1.30%	0.14%
	機械類・部品	0.77%	0.00%	1.36%	0.00%	1.06%	0.07%	0.44%	0.01%	0.76%	0.00%	0.89%	0.08%
	電気機器・部品	2.25%	0.53%	0.74%	0.00%	0.48%	0.01%	0.66%	0.00%	0.89%	0.00%	1.46%	0.28%
	輸送用機械・部品	7.73%	0.00%	1.94%	0.00%	2.02%	0.00%	1.67%	0.07%	0.92%	0.00%	4.42%	0.49%
	光学機器・楽器	0.43%	0.01%	1.47%	0.00%	1.26%	0.00%	0.10%	0.00%	0.07%	0.00%	0.53%	0.05%
	雑製品	1.33%	0.06%	0.32%	0.00%	0.65%	0.18%	1.84%	0.40%	0.83%	0.00%	0.96%	0.03%
	全体	3.86%	0.21%	1.33%	0.00%	5.83%	0.05%	1.01%	0.06%	1.87%	0.83%	2.84%	0.28%

（資料）表 8-1 と同様。

表 8-45 は米国の TPP11 カ国からの輸入における代表的な 50 品目の MFN 税率と TPP 税率について、従価税が課されている輸入品目を元にまとめたものである。これら MFN 税率と TPP 税率を比べることから、TPP 税率で関税が実質上撤廃されていない品目および関税率差が大きい品目について確認する。

はじめに、TPP11 カ国全体の代表的な品目の関税率をみていく。表 8-44 で確認したように、TPP11 カ国全体への傾向として、MFN 税率において米国は比較的高い関税率を設定していることが確認できた。その傾向は品目別の関税率からも見て取れる。10%以上の MFN 税率を示している品目は 10 品目あり、特に関税率が高いのは HS0201（牛肉（冷蔵のもの））、HS0202（牛肉（冷凍のもの））、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）HS8704（貨物自動車）などが 20%以上の関税率を示している。一方で、TPP 税率では関税削減が進んでいることが分かる。HS0202（牛肉（冷凍のもの））や HS8501（電動機及び発電機）で 1%以上の水準の関税率であるものの、他の品目は概ね 1%以下の水準であり、品目別にみても関税の削減が進むことになることがわかる。

米国の日本に対する品目別の TPP 税率では、HS0201（牛肉（冷蔵のもの））、HS0202（牛肉（冷凍のもの））、HS8480（金属鋳造用鋳型枠等）、HS8703（乗用自動車）、HS8704（貨物自動車）、HS8708（自動車の部分品、附属品）HS9006（写真機、写真用のせん光器具）の 7 品目が関税撤廃には至っていないのが分かる。比較的高い数値であることがわかる。具体的には、牛肉（冷凍のもの）で 1.1%、乗用自動車と貨物自動車ではそれぞれ 2.5%と 3.3%といった水準である。他の 4 品目はいずれも 0.5%以下であり、それほど高い水準ではないのが分かる。また、関税率差が大きい品目は HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））の 5.8%から 0.0%、HS3920（プラスチック製のその他の板・シート）の 4.5%から 0.0%、そして、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）の 18.1%から 0.0%の品目であることがわかる。

他のアジア諸国について TPP 税率をみていくと、シンガポールでは当該品目ではすべて 0.0%の水準であり、高い関税障壁となっているところは見当たらない。マレーシアでは HS8704（貨物自動車）が 22.5%であり高い関税率を示しており、この品目の他に TPP 税率で関税撤廃に至っていない品目は、HS8703（乗用自動車）であり TPP 税率で 2.2%、HS9006（写真機、写真用のせん光器具）では TPP 税率で 0.2%とこれら 2 品目の関税率は相対的に低くなっている。次に、ベトナムについてであるが、米国のベトナムからの輸入で関税撤廃に至っていない品目は 15 品目ある。その 15 品目の中で TPP 税率が比較的高い品目は HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））、HS7318（鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等）、HS8528.72（カラーテレビ）であり、関税率はそれぞれ 4.3%、4.2%、3.3%である。また、関税率差が大きい品目を確認すると、シンガポールでは HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））の 5.86%から 0.0%、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）の 17.48%から 0.0%、HS8528.72（カラーテレビ）の 5.00%から 0.0%などが該当する。同様に、マレーシアでは HS3901（エチレンの重合体）の 5.50%から 0.0%、HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））の 5.81%から HS6109（Ｔシャツなどの肌着）の 20.59%から 0.0%などがそれにあたる。そして、ベトナムでは HS1006（米）の 11.20%から 0.0%、HS3901（エチレンの重合体）の 5.33%から 0.0%、そして、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）の 21.23%から 0.0%などが関税率差の大きい代表的な品目である。

次に、米国のカナダとメキシコからの輸入における品目別の TPP 税率をみていく。カナダにおいては、すべての品目において TPP 税率は 0.0%という低い水準である。MFN 税率においては、HS0202（牛肉（冷凍のもの））と HS6109（Ｔシャツなどの肌着）が関税率 20%を越える品目であり、他に MFN 税率が 10%以上の品目は 8 品目あり、HS0402（ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの））、HS0403（バターミルク、ヨーグルト等）、HS0807.19（メロン）などがそれらに該当する。しかし、これらの品目は TPP 税率ではすべて 0.0%という低い水準になっており、品目別の関税障壁は観察されない。メキシコにおいても MFN 税率では 10%を超える水準の品目を見ることができ、8 品目がそれにあたる。具体的には、HS0709.93（かぼちゃ）、HS0807.19（メロン）、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）、HS8704（貨物自動車）などが MFN 税率の高い品目であり、Ｔシャツなどの肌着や貨物自動車は 20%を越え、また、かぼちゃとメロンもそれぞれ 18.28%と 17.65%と高い水準である。しかし、これらの品目では TPP 税率ではすべて 0.0%水準であり、カナダ同様にメキシコとの間においても貿易の拡大の可能性を伺うことができる。

チリ、ニュージーランド、オーストラリアの 3 か国の品目別 TPP 税率をみていくと、類似した傾向が見て取れる。それは HS0201（牛肉（冷蔵のもの））、HS0202（牛肉（冷凍のもの））、HS6109（Tシャツなどの肌着）の 3 品目において、高い MFN 税率を示しているものの、TPP 税率では 0.0%あるいは 3%以下という低い水準になっているということである。具体的には、牛肉（冷凍のもの）については、チリとニュージーランドでは 26.4%から 0.0%という水準に、そして、オーストラリアでも 26.39%から 1.8%という低い水準になっているのがみてとれる。

表 8-45：米国の TPP11 カ国からの輸入の代表品目別平均関税率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

				輸出側											
				日本		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ		カナダ	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：アメリカ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	4.0%	0.5%	--	--	--	--	--	--	--	--	15.07%	0.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	4.0%	1.1%	--	--	--	--	--	--	--	--	24.32%	0.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	17.50%	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	17.00%	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	--	--	--	0.0%
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	11.44%	0.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	18.57%	0.0%
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.00%	0.0%
	13	0808.30	梨	--	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	0.00%	0.0%
	14	0810.10	イチゴ	--	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%
	15	0902.10	緑茶	0.1%	0.0%	1.57%	0.0%	--	--	1.56%	0.0%	--	--	2.25%	0.0%
	16	1006	米	--	0.0%	--	0.0%	--	--	11.20%	0.0%	--	--	11.20%	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	--	17.00%	0.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	2.5%	0.0%	3.43%	0.0%	3.70%	0.0%	--	--	--	--	3.65%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	3.7%	0.0%	3.70%	0.0%	3.50%	0.0%	--	--	--	--	2.33%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	3.8%	0.0%	0.02%	0.0%	5.50%	0.0%	5.33%	0.0%	--	--	6.46%	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	5.8%	0.0%	5.86%	0.0%	5.81%	0.0%	5.80%	4.3%	--	--	5.81%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	4.5%	0.0%	4.91%	0.0%	4.34%	0.0%	4.26%	0.8%	--	--	4.38%	0.0%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	18.1%	0.0%	17.48%	0.0%	20.59%	0.0%	21.23%	0.0%	17.11%	0.0%	23.67%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.7%	0.0%	4.10%	0.0%	4.10%	0.0%	4.10%	0.0%	--	--	0.05%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	--	--	0.00%	0.0%	--	--	--	--	0.00%	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	2.9%	0.0%	3.72%	0.0%	2.90%	0.0%	5.31%	4.2%	--	--	3.57%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	4.2%	0.0%	4.93%	0.0%	4.15%	0.0%	4.47%	2.9%	--	--	4.05%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.0%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	--	--	0.00%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.02%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	--	--	0.05%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	4.2%	0.0%	4.20%	0.0%	--	--	4.20%	0.0%	--	--	4.20%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	3.1%	0.0%	--	--	--	--	3.10%	2.0%	--	--	3.09%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	2.6%	0.0%	1.71%	0.0%	0.69%	0.0%	2.80%	0.5%	--	--	2.68%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	3.0%	0.3%	3.03%	0.0%	2.41%	0.0%	0.94%	0.6%	--	--	2.97%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	3.3%	0.0%	2.57%	0.0%	2.21%	0.0%	3.12%	0.8%	--	--	2.70%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	--	--	0.00%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	--	--	0.00%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.6%	0.0%	0.20%	0.0%	0.36%	0.0%	0.27%	0.2%	1.50%	0.0%	0.96%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	3.6%	0.0%	5.00%	0.0%	4.93%	0.0%	5.00%	3.3%	--	--	3.81%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	1.5%	0.0%	0.38%	0.0%	0.55%	0.0%	1.69%	0.9%	--	--	1.46%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	2.7%	0.0%	2.70%	0.0%	2.70%	0.0%	2.70%	2.1%	--	--	2.70%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	--	--	0.00%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	--	--	0.00%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	2.5%	2.5%	--	--	2.50%	2.2%	2.50%	2.2%	--	--	2.50%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	3.3%	3.3%	0.00%	0.0%	25.00%	22.5%	--	--	--	--	15.10%	0.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	2.5%	0.2%	2.49%	0.0%	2.50%	0.0%	2.37%	2.1%	2.50%	0.0%	2.46%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.00%	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.5%	0.3%	1.15%	0.0%	0.22%	0.2%	1.88%	1.5%	--	--	1.48%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	--	--	0.00%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	1.0%	0.0%	0.80%	0.0%	1.18%	0.0%	1.20%	0.0%	1.20%	0.0%	1.20%	0.0%

				輸出側											
				メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		オーストラリア		TPP11カ国	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：アメリカ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	10.09%	0.0%	4.14%	0.0%	--	--	4.00%	0.0%	26.40%	2.9%	21.0%	0.8%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	13.60%	0.0%	26.40%	0.0%	--	--	26.40%	0.0%	26.39%	1.8%	24.2%	1.1%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	--	0.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	0.0%	--	0.0%	17.50%	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	17.5%	0.0%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	17.00%	0.0%	--	--	--	--	--	0.0%	--	--	17.0%	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	--	0.0%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	0.0%	--	--	--	--	--	0.0%
	8	0702	トマト	--	0.0%	--	--	--	--	--	0.0%	--	--	--	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	--	--	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	18.28%	0.0%	11.30%	0.0%	--	--	--	0.0%	--	--	12.2%	0.0%
	11	0807.19	メロン	17.65%	0.0%	--	--	29.80%	0.0%	--	--	--	--	17.7%	0.0%
	12	0808.10	りんご	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.0%	0.0%
	13	0808.30	梨	--	--	0.00%	0.0%	--	--	0.00%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	14	0810.10	イチゴ	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	--	--	0.0%
	15	0902.10	緑茶	0.00%	0.0%	--	--	--	--	--	--	2.54%	0.0%	0.4%	0.0%
	16	1006	米	11.20%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	0.0%	11.2%	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	0.0%	--	--	--	0.0%	--	0.0%	17.25%	0.0%	17.2%	0.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	3.70%	0.0%	--	--	3.70%	0.0%	--	--	--	--	2.7%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	3.70%	0.0%	--	--	3.70%	0.0%	--	--	3.70%	0.0%	3.7%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	6.47%	0.0%	6.50%	0.0%	--	--	--	--	4.40%	0.0%	6.4%	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	5.85%	0.0%	5.80%	0.0%	5.80%	5.2%	5.90%	0.0%	5.91%	0.0%	5.8%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	4.70%	0.0%	4.23%	0.0%	4.20%	2.8%	4.91%	1.6%	5.26%	0.0%	4.5%	0.0%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	23.19%	0.0%	31.16%	0.0%	18.49%	0.0%	20.91%	0.0%	23.20%	0.0%	21.8%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.01%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	4.10%	0.0%	0.59%	0.0%	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	--	--	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.0%	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	1.26%	0.0%	3.57%	0.0%	2.98%	1.6%	2.94%	0.0%	1.67%	0.0%	3.0%	0.1%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	4.00%	0.0%	2.94%	0.0%	3.42%	0.0%	4.51%	0.0%	3.97%	0.0%	4.1%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.0%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.08%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	4.20%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	4.2%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	3.03%	0.0%	--	--	--	--	3.10%	0.0%	3.10%	0.0%	3.1%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	1.70%	0.0%	--	--	--	--	1.52%	0.0%	2.80%	0.0%	2.5%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	2.63%	0.0%	0.06%	0.0%	0.63%	0.0%	2.95%	2.2%	3.05%	0.0%	3.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	3.36%	2.1%	2.17%	0.0%	1.59%	0.0%	2.72%	0.0%	2.96%	0.0%	3.3%	1.5%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	1.46%	1.6%	0.40%	0.0%	0.63%	0.0%	0.92%	0.0%	0.58%	0.0%	0.7%	0.2%
	39	8528.72	カラーテレビ	4.09%	0.7%	--	--	0.00%	0.0%	5.00%	0.0%	3.90%	0.0%	4.1%	0.7%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	1.59%	0.5%	1.31%	0.0%	0.00%	0.0%	1.91%	0.0%	1.80%	0.0%	1.5%	0.4%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	2.70%	0.0%	2.70%	0.0%	--	--	2.70%	0.0%	2.70%	0.0%	2.7%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	--	--	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	2.50%	0.0%	2.50%	0.0%	2.50%	0.0%	2.50%	2.2%	2.50%	0.0%	2.5%	0.9%
	45	8704	貨物自動車	22.64%	0.0%	--	--	--	--	0.00%	0.0%	0.82%	0.0%	21.6%	0.1%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	2.47%	0.0%	2.32%	0.0%	2.41%	0.0%	2.44%	0.0%	2.47%	0.0%	2.5%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.00%	0.0%	--	--	--	--	--	--	0.00%	0.0%	0.0%	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	2.77%	0.0%	--	--	5.80%	0.0%	0.41%	0.3%	1.52%	0.0%	0.8%	0.2%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.00%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	1.20%	0.0%	1.20%	0.0%	1.20%	0.0%	1.20%	0.0%	1.20%	0.0%	1.1%	0.0%

（資料）表 8-1 と同様。

(12) 米国の TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率

ここでは(11)で確認した米国の MFN 税率と TPP 税率をもとに、実際にどの程度の関税額を削減できるのか、また、その輸入額に対する割合はどの程度であるのかについて、関税削減額と関税削減率という観点から平均関税率の分析を行う。具体的には、これまでと同様に、米国の輸入額に MFN 税率と TPP 税率をそれぞれ乗じ、その差分から関税削減額を計測する。この関税削減額は TPP 税率を利用することによりどれだけ輸入額を節約できたかを示している。そして、この関税削減額を輸入額で割ることにより関税削減率を計測する。この関税率は、関税率差（MFN 税率－TPP 税率）の分だけ節約できた関税削減額が輸入額全体の何%程度であるのかを表しており、この関税削減率が大きければ大きいほど、関税削減効果が高いことを示している。以下では、米国の関税削減効果について国別にみていく。

表 8-46 は米国の 2015 年における TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率を国レベルでまとめたものである。TPP11 カ国全体の関税削減率は約 2.56%となっており、その削減額は 200 億ドルを越えている。そのうち半分近くは隣国のメキシコからの削減額であるものの、米国の TPP11 カ国全体からの輸入のうち、TPP 税率を利用する際の関税削減の効果は非常に大きいことが分かる。

2015 年の米国の日本からの輸入額は約 1,250 億ドルであり、関税削減額は約 11 億ドルとなり、この場合の関税削減率は 0.88%であった。表 8-34 でオーストラリアの日本からの輸入における関税削減額を確認したが、日本からの輸入額自体はオーストラリアよりも米国の方が 4 倍近く大きい。しかし、オーストラリアと米国の日本に対する関税削減率がオーストラリアの方が高いため、米国の日本からの輸出の際に TPP 税率を活用することによる関税削減額はオーストラリアのそれよりも低い金額となっている。

同様にアジア諸国を見ると、米国のベトナムからの輸入における関税削減額の大きさが明確に出ている。米国のベトナムからの輸入額は日本の 30%程度であるものの、関税削減率が 6.75%と日本よりも高いため、関税削減額は日本の 2 倍以上の約 25 億ドルとなっている。

表 8-46：米国の TPP11 カ国からの輸入の関税削減額及び関税削減率

		輸入側		
		アメリカ（従価税）		
（単位：USドル）		輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	日本	124,787,497,426	1,101,744,136	0.88%
	シンガポール	15,184,647,960	303,242,155	2.00%
	マレーシア	32,553,544,924	201,842,436	0.62%
	ベトナム	37,171,970,610	2,509,053,549	6.75%
	ブルネイ	11,827,839	1,220,006	10.31%
	カナダ	276,880,468,776	5,218,505,772	1.88%
	メキシコ	280,567,833,921	10,226,389,439	3.64%
	チリ	8,513,533,737	113,416,085	1.33%
	ペルー	4,915,063,577	283,887,504	5.78%
	ニュージーランド	4,047,044,334	38,454,520	0.95%
	オーストラリア	10,011,550,176	103,926,625	1.04%
	TPP11カ国	794,644,983,280	20,325,915,835	2.56%

（資料）表 8-1 と同様。

表 8-46 で見た米国の TPP11 カ国からの輸入の関税削減額と関税削減率を 14 業種別にまとめたものが表 8-47 である。米国の TPP11 カ国全体に対する関税削減率をみてみると、繊維製品・履物が 14.2%と最も高い削減率を示している。この業種における関税削減額は 36 億ドルを超える金額であり、これは輸送用機器・部品の約 76 億ドルに次いで高い関税削減額であることがわかる。10 億ドル規模の関税削減額は農水産品と電気機器・部品の業種でも確認でき、先にあげた繊維製品・履物と輸送用機器・部品の関税削減額と合わせると、約 140 億ドルにもなる。

米国の日本からの輸入における関税削減額と関税削減率についてみていくと、関税削減額が相対的に高い業種は皮革・毛皮・ハンドバッグ等の 5.0%と、繊維製品・履物の 6.3%である。しかし、これら業種の関税削減額はそれほど高くはない。関税削減の効果が最も大きい金額を示しているのは機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機械・部品といった機械関連の業種である。これら機械関連業種の関税削減額は、機械類・部品で 2.3 億ドル、電気機器・部品および輸送用機械・部品において 1.8 億ドルにおよび、これら機械関連の三業種のみで日本の関税削減額の 50%以上を占めている。シンガポール、マレーシアといったアジア諸国においても、機械関連の業種におけるこのような傾向が見られるのかを確認すると、一国全体の関税削減額に占める当該 3 業種の関税削減額の比率は、シンガポールで約 6%、マレーシアで約約 16%であり、マレーシアではこの比率が比較的高いことがわかる。

シンガポールとマレーシアにベトナムを加えて、これらアジア諸国がどの業種においてより高い関税削減額を示しているのかについて確認する。シンガポールは化学工業品の関税削減額が最も高く、2.5 億ドルであり、これはシンガポール一国全体の関税削減額の 80%以上を占める数値である。また、マレーシアでは繊維製品・履物が高い関税削減額を示しており、マレーシア全体の関税削減額の 50%以上を当該業種が占めているのが分かる。マレーシアの繊維製品・履物は関税削減率も 17.9%と他の業種よりも高い数値となっている。同様にベトナムについてみていくと、関税削減額が最も大きい業種はマレーシア同様に繊維製品・履物であり、その削減額は 23 億ドルを超え、ベトナム全体の関税削減額のほぼすべてを占めているといえる。

次に、表 8-46 で関税削減額が最も大きかったカナダとメキシコについてみていく。米国のカナダからの輸入における TPP 税率活用時で最も関税削減額が大きい業種は金額の順に、輸送用機械・部品（約 15 億ドル）、プラスチック・ゴム製品（約 6.3 億ドル）、食料品・アルコール（約 5.7 億ドル）となっている。これら 3 業種の関税削減額の合計がカナダ一国の削減額全体に占める割合は約 53%になる。メキシコについて同様にみていくと、農水産品と電気機器・部品の関税削減額はともに約 10 億ドルであり、メキシコ全体の関税削減額の 10%をそれぞれ占めている。さらに、輸送用機器・部品においては、関税削減額が約 59 億ドルにおよび、この業種だけで全体の削減額の 60%程度を占めている。

チリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリアについても同様の考察をすると、やはり繊維製品・履物の関税削減率はいずれの国においても高い数値となっている。さらに農水産品や食料品・アルコールといった業種においても高い関税削減額が観察できる。

以上のことから、米国の TPP 関連諸国からの輸入における関税削減額の傾向を業種別にとらえると、繊維製品・履物が全体的に削減額と削減率ともに高いのが分かる。また、日本や他のアジア諸国では機械関連の業種や化学工業品において高い関税削減額と関税削減率であることを見て取れ、チリとペルーやニュージーランドとオーストラリアは農水産品や食料品・アルコールにおいて TPP 関税を活用する際に恩恵を受けることができると考えられる。

表 8-47：米国の TPP11 カ国からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率（従価税）

		輸出側											
		日本		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ		カナダ	
	（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：アメリカ（従価税）	農水産品	760,671	0.2%	82,540	0.2%	132,818	0.0%	466,461	0.0%	0	0.0%	299,748,338	2.1%
	食料品・アルコール	6,281,369	1.5%	1,513,304	2.2%	2,084,541	0.8%	4,038,561	0.7%	--	--	567,546,344	5.4%
	鉱物性燃料	1,704,973	0.3%	0	0.0%	1,151	0.0%	13,087	0.0%	0	0.0%	91,720,230	0.1%
	化学工業品	173,771,428	2.3%	254,354,222	4.3%	15,575,768	2.3%	1,726,128	0.8%	292,581	5.5%	227,038,821	1.2%
	プラスチック・ゴム製品	133,985,502	3.0%	12,475,132	4.5%	17,276,720	1.0%	5,531,508	1.0%	--	--	636,518,454	4.8%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	423,335	5.0%	138,987	5.7%	145,049	9.9%	57,021,711	10.0%	--	--	4,924,239	1.9%
	木材・パルプ	374,497	0.1%	20,375	0.0%	5,239,285	2.2%	5,725,411	2.0%	0	0.0%	64,372,228	0.4%
	繊維製品・履物	46,238,867	6.3%	3,159,664	18.1%	105,770,631	17.9%	2,368,763,397	15.2%	923,598	16.0%	200,844,864	9.8%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	95,370,292	1.4%	9,601,744	2.0%	13,053,913	2.1%	17,389,850	1.7%	644	5.9%	266,026,136	0.9%
	機械類・部品	229,318,037	0.8%	9,471,236	0.3%	3,212,507	0.1%	3,897,883	0.2%	1,394	1.3%	238,140,613	1.2%
	電気機器・部品	179,711,741	1.2%	6,420,018	0.3%	25,331,814	0.1%	31,529,679	0.4%	250	3.0%	65,748,332	1.1%
	輸送用機械・部品	176,925,832	0.3%	1,065,454	0.7%	3,159,116	1.5%	1,344,320	0.4%	3,794	2.5%	1,536,067,210	2.4%
	光学機器・楽器	46,248,720	0.6%	1,848,432	0.1%	8,278,698	0.5%	721,855	0.2%	75	0.1%	26,732,474	0.9%
	雑製品	9,533,914	1.2%	444,876	0.9%	3,473,274	0.4%	6,672,864	0.2%	0	0.0%	46,257,341	0.9%
	全体	1,101,744,136	0.9%	303,242,155	2.0%	201,842,436	0.6%	2,509,053,549	6.7%	1,220,006	10.3%	5,218,505,772	1.9%

		輸出側									
		メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		オーストラリア		TPP11カ国	
	（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：アメリカ（従価税）	農水産品	1,008,723,494	7.2%	27,500,225	0.8%	104,430,024	6.5%	46,802,553	2.2%	279,605,229	7.7%	1,768,252,353	4.1%
	食料品・アルコール	250,341,081	2.8%	20,982,149	3.3%	31,467,140	9.1%	11,819,936	2.4%	32,318,093	4.9%	928,392,518	4.0%
	鉱物性燃料	2,057,080	0.0%	0	0.0%	16,599	0.0%	734	0.0%	1,908	0.0%	95,515,764	0.1%
	化学工業品	73,262,169	1.9%	2,959,033	0.7%	288,726	0.7%	997,081	0.2%	10,167,175	1.2%	760,433,133	1.9%
	プラスチック・ゴム製品	153,539,661	2.3%	14,601,822	4.0%	1,370,754	2.9%	546,338	1.5%	2,536,648	3.9%	978,382,539	3.5%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8,406,642	2.9%	7,006	1.1%	30,290	2.3%	67,929	1.6%	267,852	3.8%	71,433,041	6.2%
	木材・パルプ	6,399,578	0.4%	19,686,040	2.2%	199,894	0.7%	21,944	0.0%	32,007	0.0%	102,071,258	0.5%
	繊維製品・履物	811,830,304	13.7%	3,337,291	19.1%	109,019,983	17.3%	1,592,340	4.1%	5,389,197	8.7%	3,656,870,135	14.2%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	266,941,460	1.5%	21,955,644	1.0%	9,040,398	0.6%	736,452	0.6%	11,950,129	0.8%	712,066,661	1.2%
	機械類・部品	372,697,213	0.8%	874,099	1.4%	252,482	1.0%	1,181,349	0.4%	3,454,277	0.8%	862,501,090	0.8%
	電気機器・部品	987,488,964	1.7%	62,693	0.7%	16,724	0.5%	456,388	0.7%	1,592,087	0.9%	1,298,358,691	1.2%
	輸送用機械・部品	5,898,798,511	7.7%	503,305	1.9%	109,968	2.0%	318,108	1.6%	8,079,759	0.9%	7,626,375,376	3.9%
	光学機器・楽器	50,507,479	0.4%	46,463	1.5%	19,051	1.3%	173,376	0.1%	500,119	0.1%	135,076,741	0.5%
	雑製品	156,361,733	1.3%	14,195	0.3%	42,605	0.5%	180,560	1.4%	422,907	0.8%	223,404,270	0.9%
	全体	10,226,389,439	3.6%	113,416,085	1.3%	283,887,504	5.8%	38,454,520	1.0%	103,926,625	1.0%	20,101,682,227	2.5%

（注）表の全体の項目にある数値はこれら 14 業種の合計値ではなく、表 8-46 の一国全体の数値を用いている。
また、TPP11 カ国の箇所は業種ごとの 11 カ国の合計の数値である。
（資料）表 8-1 と同様。

表 8-48 は米国の TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率について、代表的な 50 品目を対象にまとめたものである。TPP11 カ国全体についてみてみると、品目別に高い関税削減率を示しているのは、HS0201（牛肉（冷蔵のもの））、HS0202（牛肉（冷凍のもの））、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）、HS8704（貨物自動車）といった品目であり、この 4 品目は 20%を越える高い関税削減率を示している。これらの品目の関税削減額を確認すると、HS8704（貨物自動車）が約 46 億ドルと最も高く、HS6109（Ｔシャツなどの肌着）が約 2.5 億ドル、HS0201（牛肉（冷蔵のもの））と HS0202（牛肉（冷凍のもの））についても約 4 億ドルから約 7 億ドルという規模

であることがわかる。また、HS8703（乗用自動車）においては、関税削減率は 1.6%程度であるが、関税削減額が約 16 億ドルにおよんでいることがみてとれる。

米国の日本からの輸入で TPP 税率を利用した時の品目別の関税削減率をみると、最も高い削減率は HS6109（Tシャツなどの肌着）の 18.1%であり、次いで HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））、HS3920（プラスチック製のその他の板・シート）、HS8457.10（マシニングセンター）といった品目がそれぞれ 5.8%、4.5%、4.2%となっている。一方で、関税削減額からみると、他の品目より比較的高い削減額を示しているのは HS8708（自動車の部分品、附属品）であり、約 1.7 億ドルであり、HS8457.10（マシニングセンター）の 2,700 万ドルと HS8501（電動機及び発電機）の 2,500 万ドルがそれに次いでいる。

次いで、アジア諸国であるシンガポール、マレーシア、ベトナムからの輸入からの関税削減効果をみてみると、シンガポールで関税削減率が 5%を越えているのは 3 品目であり、HS6109（Tシャツなどの肌着）が 17.5%、HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））が 5.9%、そして、HS8528.72（カラーテレビ）が 5.0%となっている。そして、シンガポールで関税削減額が高い品目は HS8708（自動車の部分品、附属品）の 103 万ドルが最も高い金額となっている。同様に、マレーシアの関税削減率の高い品目を確認すると、HS6109（Tシャツなどの肌着）の 20.6%が最も高く、HS3901（エチレンの重合体）の 5.5%と HS3919（プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの））の 5.8%があげられる。そして、関税削減率が最も高い HS6109（Tシャツなどの肌着）の関税削減額が 420 万ドルとなっている。ベトナムにおいてもマレーシアと同じ傾向が見て取れ、最も高い関税削減率をもつ HS6109（Tシャツなどの肌着）が最も高い関税削減額を示しており、繊維製品・履物の業種に属する関税削減効果が見て取れる。この HS6109（Tシャツなどの肌着）の関税削減率の高さはアジア諸国においてのみ観察できるわけではない。他の国においても当該品目の関税削減率は非常に高い数値となっている。

チリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリアにおいても同様に代表 50 品目の輸入における関税削減額と関税削減率を確認していくと、チリとニュージーランドでは HS0202（牛肉（冷凍のもの））の関税削減率が高く、その水準は約 26%であり、米国の TPP 税率活用に伴う農産品への関税削減効果がうかがえる。さらに、オーストラリアでは HS0202（牛肉（冷凍のもの））に加え HS0201（牛肉（冷蔵のもの））においても高い関税削減効果が見て取れ、これらの品目の関税削減率は両品目ともに 20%を越えている。この HS0201（牛肉（冷蔵のもの））や HS0202（牛肉（冷凍のもの））の関税削減効果はカナダやメキシコにおいても同様に観察することができる。

表 8-48：米国の TPP11 カ国からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率（従価税）

				輸出側											
				日本		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ		カナダ	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：アメリカ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	523,245	3.5%	--	--	--	--	--	--	--	--	158,940,496	15.1%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	4,108	2.9%	--	--	--	--	--	--	--	--	12,674,790	24.3%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	148,713	17.5%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	2,801,950	17.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1,418,717	11.4%
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	21,167	18.6%
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	2,894	0.0%	168	1.6%	--	--	2,140	1.6%	--	--	80,051	2.2%
	16	1006	米	--	--	--	--	--	--	2,873,399	11.2%	--	--	555,088	11.2%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	2,299,393	17.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	3,981,939	2.5%	5,399	3.4%	22,006	3.7%	--	--	--	--	3,228	3.6%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	4,960,775	3.7%	2,128	3.7%	15,819	3.5%	--	--	--	--	1,197	2.3%
	21	3901	エチレンの重合体	1,980,993	3.8%	7,931	0.0%	8,286	5.5%	13,657	5.3%	--	--	248,676,072	6.5%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	5,461,448	5.8%	116,218	5.9%	71,709	5.8%	14,749	1.5%	--	--	11,315,846	5.8%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	11,273,803	4.5%	336,850	4.9%	475,451	4.3%	213,760	3.4%	--	--	50,653,268	4.4%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	645,593	18.1%	151,362	17.5%	4,216,411	20.6%	78,433,056	21.2%	60,959	17.1%	3,205,574	23.7%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	1,636	0.7%	177	4.1%	341	4.1%	166	4.1%	--	--	1,343,139	0.1%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	--	--	0	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	18,285,298	2.9%	174,723	3.7%	349,342	2.9%	203,985	1.1%	--	--	10,802,420	3.6%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	18,642,206	4.2%	525,555	4.9%	125,144	4.2%	60,170	1.5%	--	--	11,067,708	4.1%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	135,054	0.0%	48,635	0.0%	1,100	0.0%	0	0.0%	--	--	35,032	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	27,019,787	4.2%	386,127	4.2%	--	--	2,611	4.2%	--	--	42,305	4.2%
	32	8477.10	射出成形機	6,079,307	3.1%	--	--	--	--	325	1.1%	--	--	3,451,458	3.1%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	365,902	2.6%	603	1.7%	3,203	0.7%	2,480	2.3%	--	--	3,098,182	2.7%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	4,546,020	2.7%	293,944	3.0%	75,234	2.4%	4,036	0.3%	--	--	26,026,513	3.0%
	35	8501	電動機及び発電機	25,207,923	3.3%	182,877	2.6%	395,820	2.2%	4,506,283	2.4%	--	--	3,987,247	2.7%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	5,789,752	0.6%	36,998	0.2%	50,895	0.4%	34,336	0.1%	35	1.5%	1,634,604	1.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	3,001,621	3.6%	9,132	5.0%	54,291	4.9%	4,706	1.7%	--	--	27,275	3.8%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	11,946,395	1.5%	308,910	0.4%	935,728	0.6%	571,276	0.8%	--	--	2,481,374	1.5%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	510,625	2.7%	7,586	2.7%	36,010	2.7%	24,130	0.6%	--	--	790,407	2.7%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0	0.0%	--	--	552	0.3%	8,483	0.3%	--	--	1,066,777,596	2.5%
	45	8704	貨物自動車	0	0.0%	0	0.0%	178	2.5%	--	--	--	--	185,561,636	15.1%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	170,163,335	2.3%	1,035,645	2.5%	1,479,655	2.5%	415,261	0.3%	3,794	2.5%	235,833,809	2.5%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	57,304	0.2%	27,353	1.2%	408	0.1%	1,220	0.4%	--	--	147,043	1.5%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--

				輸出側											
				メキシコ		チリ		ペルー		ニュージーランド		オーストラリア		TPP11カ国	
			(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：アメリカ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	92,379,499	10.1%	8,589	4.1%	--	--	727,573	4.0%	176,011,217	23.5%	428,590,618	20.2%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	11,737,976	13.6%	823,525	26.4%	--	--	302,619,989	26.4%	426,222,209	24.5%	754,082,598	23.1%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	3,194,972	17.5%	--	--	--	--	3,343,685	17.5%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	63,122	17.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	2,865,071	17.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	10	0709.93	かぼちゃ	54,296,864	18.3%	36,292	11.3%	--	--	--	--	--	--	55,751,874	12.2%
	11	0807.19	メロン	12,871,384	17.7%	--	--	5,960	29.8%	--	--	--	--	12,898,511	17.7%
	12	0808.10	りんご	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13	0808.30	梨	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--	0	0.0%
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	15	0902.10	緑茶	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	2,468	2.5%	87,722	0.3%
	16	1006	米	151,745	11.2%	--	--	--	--	--	--	--	--	3,580,232	11.2%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	--	--	--	--	--	--	--	1,587,349	17.3%	3,886,743	17.2%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	1,205,041	3.7%	--	--	296	3.7%	--	--	--	--	5,217,908	2.7%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	255,694	3.7%	--	--	1,282	3.7%	--	--	185	3.7%	5,237,080	3.7%
	21	3901	エチレンの重合体	2,607,991	6.5%	9,821	6.5%	--	--	--	--	63,190	4.4%	253,367,941	6.4%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	6,592,079	5.9%	24,945	5.8%	1,478	0.6%	13,873	5.9%	11,428	5.9%	23,623,773	5.8%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	22,278,069	4.7%	256,046	4.2%	337,510	1.4%	14,642	3.3%	332,753	5.3%	86,172,154	4.4%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	136,536,204	23.2%	2,339	31.2%	31,124,128	18.5%	4,519	20.9%	87,865	23.2%	254,468,011	21.8%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	145,076	0.0%	0	0.0%	1,233	0.0%	1,704	4.1%	46,324	0.6%	1,539,796	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	1,311,534	1.3%	1,175	3.6%	615	1.4%	10,344	2.9%	89,895	1.7%	31,229,331	2.9%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	3,416,060	4.0%	77,875	2.9%	9,438	3.4%	12,053	4.5%	197,747	4.0%	34,133,954	4.1%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	15,154	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,593	0.1%	237,568	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	8,553	4.2%	--	--	--	--	--	--	--	--	27,459,383	4.2%
	32	8477.10	射出成形機	6,929	3.0%	--	--	--	--	5,755	3.1%	9,474	3.1%	9,553,247	3.1%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	346,448	1.7%	--	--	--	--	920	1.5%	15,514	2.8%	3,833,251	2.5%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	854,625	2.6%	934	0.1%	775	0.6%	1,569	0.8%	64,084	3.0%	31,867,733	2.9%
	35	8501	電動機及び発電機	36,287,290	1.3%	456	2.2%	919	1.6%	11,003	2.7%	63,379	3.0%	70,643,197	1.8%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0	0.0%	331	0.4%	65	0.6%	2,573	0.9%	24,335	0.6%	7,573,923	0.5%
	39	8528.72	カラーテレビ	375,522,010	3.4%	--	--	0	0.0%	205	5.0%	213	3.9%	378,619,453	3.4%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	26,927,761	1.0%	403	1.3%	0	0.0%	55,763	1.9%	68,411	1.8%	43,296,020	1.1%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	5,891,672	2.7%	1,254	2.7%	--	--	635	2.7%	4,830	2.7%	7,267,150	2.7%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	43	8542	集積回路	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	44	8703	乗用自動車	595,991,362	2.5%	475	2.5%	188	2.5%	1,564	0.3%	3,623,264	2.5%	1,666,403,483	1.6%
	45	8704	貨物自動車	4,435,030,411	22.6%	--	--	--	--	0	0.0%	38,753	0.8%	4,620,630,978	21.5%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	529,795,175	2.5%	482,580	2.3%	109,372	2.4%	49,038	2.4%	3,317,334	2.5%	942,684,998	2.4%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0	0.0%	--	--	--	--	--	--	0	0.0%	0	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	14,095	2.8%	--	--	450	5.8%	67	0.1%	8,251	1.5%	256,191	0.6%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--

（資料）表 8-1 と同様。

(13) チリの TPP11 カ国からの輸入における MFN 税率と TPP 税率

表 8-49 は 2015 年におけるチリと TPP 各国（日本、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、カナダ、メキシコ、米国、ペルー、ニュージーランド、オーストラリア）の MFN 税率と TPP 税率の平均関税率を加重平均で求めたものである。作成に当たり、従価税が課されている貿易品目のみを対象とし、MFN 税率と TPP 税率の平均関税率を国別にまとめてある。税率については、チリ政府が HP 上で公開している関税率の情報をもとに MFN 税率（2016 年公開版）を作成し、また、米国の USTR が HP 上で公開している TPP 各国の税率の情報をもとに TPP 税率を作成している。関税率を整理する際に、USTR が公表している品目コードとチリ政府の 2016 年公開版の品目コードで一致しない品目については、分析の関係上省いてある。そして、これまで同様に、MFN 税率から TPP 税率を差し引いたものを両税率の関税率差としてまとめてある。

このチリと TPP 諸国間の関税率差を国レベルでまとめたものが表 8-49 である。TPP11 カ国全体からの特徴として、MFN 税率が約 6%であるのに対し、TPP 税率では限りなく 0%に近い水準の 0.07%となっている。また、国別にみると現行の MFN 税率よりも TPP 税率の方がいずれの国に対しても低い水準になっているのが分かる。チリの MFN 税率はほぼすべての製品で 6%あるいはそれ以下で設定されているため、輸入額で重みを付けた加重平均を出しても 6%になると考えられる。TPP 税率を見ると、ニュージーランドが 1.12%と他国と比べると相対的に高めではあるものの、関税率差を見ると 4.88%であり、TPP 税率を活用することのメリットがうかがえる。それ以外の国においては、メキシコが 0.17%であるが、ほぼ 0.1%よりも低い水準であることがわかる。

関税率差をみると、ほぼ全ての国で 6%近い数値である。これはチリが TPP 関連国からある品目を輸入する時に、TPP 税率を活用すれば、約 6%の関税率を削減することができるということである。具体的には、チリが日本からある品目を 100 万円輸入すると、TPP 税率を利用すれば、平均して約 6 万円の関税を削減することとなる。この関税率差は既にみてきた他の国との関税率差に比べても、平均的に高い数値であるといえよう。

表 8-49：チリの TPP11 カ国からの輸入の平均関税率（発効から 1 年後、加重平均）

		輸入側		
		チリ（従価税）		
		MFN税率	TPP税率	関税率差
輸出側	日本	5.97%	0.00%	5.97%
	アメリカ	5.98%	0.07%	5.91%
	カナダ	6.00%	0.06%	5.94%
	メキシコ	6.00%	0.17%	5.83%
	オーストラリア	5.96%	0.00%	5.96%
	ニュージーランド	6.00%	1.12%	4.88%
	ペルー	6.00%	0.00%	6.00%
	シンガポール	6.00%	0.00%	6.00%
	マレーシア	6.00%	0.00%	6.00%
	ベトナム	6.00%	0.00%	6.00%
	ブルネイ	--	--	--
	TPP11カ国	5.98%	0.07%	5.92%

（資料）表 8-1 と同様。

以下では、チリの TPP11 カ国に対する平均関税率を 14 業種別にまとめたものである表 8-50 をみていく。表 8-49 で確認したように、チリは TPP 税率の設定において非常に自由化を促進させている。それは国レベルでの TPP 税率や MFN 税率との関税率差を見ても明らかである。ここでは国レベルではなく業種レベルの視点からチリの TPP 税率や MFN 税率を確認し、業種レベルでどの程度自由化が進んでいるのかをみていく。

業種レベルに落とし込んでも、TPP 税率はすべての国およびすべての業種において概ね 0%であることが見て取れる。例外的に、食料品・アルコールの業種において、米国、カナダ、メキシコでは TPP 税率が 0%水準にはなっていないのがわかる。その TPP 税率は米国では 1.57%、カナダでは 1.98%、メキシコでは 2.92%という水準である。この数値は MFN 税率の約 6%という水準から比べると十分に低い水準であることがわかる。農水産品の業種においては、ニュージーランドが 2.25%、米国とカナダがそれぞれ 0.38%と 0.16%という水準になっているものの、食料品・アルコールの業種と同様に、MFN 税率と比べるとその数値は低くなっている。これまで見てきたオーストラリア、カナダ、米国などではこの MFN 税率と TPP 税率の大きさは、諸国間・業種間で異なる傾向が見て取れたが、チリに関しては、一部の例外はみられるものの、業種レベルであっても概ね 0%という低い水準を達成している。TPP11 カ国全体の傾向であっても、ほぼすべての業種において TPP 税率が 0%水準であることが分かる。食料品・アルコールにおいて 1.71%という数値であるものの、全体の傾向として非常に低い関税率に設定されている。

表 8-50：チリの TPP11 カ国からの輸入の業種別平均関税率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

		輸出側											
		日本		アメリカ		カナダ		メキシコ		オーストラリア		ニュージーランド	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：チリ（従価税）	農水産品	6.00%	0.00%	6.00%	0.38%	6.00%	0.16%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	2.25%
	食料品・アルコール	6.00%	0.01%	6.00%	1.57%	6.00%	1.98%	6.00%	2.92%	6.00%	0.08%	6.00%	0.00%
	鉱物性燃料	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	化学工業品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	プラスチック・ゴム製品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	木材・パルプ	5.99%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	繊維製品・履物	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	機械類・部品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	電気機器・部品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	輸送用機械・部品	5.92%	0.00%	5.76%	0.00%	5.89%	0.00%	6.00%	0.00%	1.72%	0.00%	6.00%	0.00%
	光学機器・楽器	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	雑製品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%
	全体	5.97%	0.00%	5.98%	0.09%	6.00%	0.06%	6.00%	0.17%	5.96%	0.00%	6.00%	1.12%

		輸出側											
		ペルー		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ		TPP11カ国	
		MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：チリ（従価税）	農水産品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.34%
	食料品・アルコール	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.07%	--	--	6.00%	1.71%
	鉱物性燃料	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	化学工業品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	プラスチック・ゴム製品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	木材・パルプ	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	繊維製品・履物	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	機械類・部品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	電気機器・部品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	輸送用機械・部品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	5.86%	0.00%
	光学機器・楽器	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	雑製品	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	6.00%	0.00%
	全体	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	6.00%	0.00%	--	--	5.98%	0.07%

（資料）表 8-1 と同様。

表 8-51 はチリの TPP11 カ国からの輸入における代表的な 50 品目の MFN 税率と TPP 税率について、従価税が課されている輸入品目を元にまとめたものである。これら MFN 税率と TPP 税率を比べることから、TPP 税率で関税が実質上撤廃されていない品目および関税率差が大きい品目について確認する。表 8-49 および表 8-50 において、チリの MFN 税率は概ね 6%水準であり、TPP 税率についても非常に低い水準に設定してあるという点を確認した。ここでは国別・業種別に行ったことと同様に貿易品目別にみることにより、貿易品目全体で低水準な関税率であるのか、一部の品目には MFN と同様の関税率が課されているのかという点についてみていく。

チリの輸入における代表的な 50 品目を国別にみると、TPP11 カ国全体としては、HS0402（ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの））と HS0407（殻付きの鳥卵）における TPP 税率がそれぞれ 3.1%と 4.8%である。しかし、他の品目では 0%という低い水準であることが分かる。

次に、国別に確認していくと、MFN 税率は概ねすべての品目において 6%という水準で関税が課されているのがわかる。一方で、これら 50 品目の TPP 税率をみると、米国の HS0402（ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの））において 4.8%という関税率が課されているのがわかる。また、カナダでは HS0402（ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの））と HS0407（殻付きの鳥卵）の 2 品目において関税が課されており、関税率はそれぞれ 6.0%と 5.2%である。ニュージーランドにおいても米国とカナダ同様に、HS0402（ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの））

の品目が 0%ではないものの、0.1%という非常に低い関税率となっている。これら以外の品目は TPP 税率ではすべて 0%水準ということが示されており、TPP 税率を活用することによる貿易の恩恵をうかがうことができる。

表 8-51：チリの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別平均関税率（発効から 1 年後、従価税、加重平均）

				輸出側											
				日本		アメリカ		カナダ		メキシコ		オーストラリア		ニュージーランド	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：チリ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	0.0%	--	0.0%	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	0.0%	--	0.0%	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	6.0%	0.0%	6.0%	4.8%	6.0%	6.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.1%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	6.0%	5.2%	6.0%	0.0%	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	16	1006	米	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	--	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	0.0%	--	--
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	--	0.0%	--	--	--	0.0%	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	32	8477.10	射出成形機	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--	6.0%	0.0%	--	--
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--
	35	8501	電動機及び発電機	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	--	--
	45	8704	貨物自動車	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	--	--
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	6.0%	--	6.0%	--	6.0%	--	6.0%	--	6.0%	--	6.0%	--

				輸出側													
				ペルー		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ		TPP11カ国	
				MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率	MFN税率	TPP税率
輸入側：チリ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--	6.0%	3.1%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	4.8%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	6.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	16	1006	米	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	0.0%	--	--	--	0.0%	--	0.0%	--	--	--	0.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	--	--	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	--	--	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	--	--	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	--	--	--	--	6.0%	0.0%	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.0%	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	--	--	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	--	--	6.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	--	--	6.0%	--	6.0%	--	--	--	--	--	6.0%	--

（資料）表 8-1 と同様。

(14) チリの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率

ここでは(13)で確認したチリの MFN 税率と TPP 税率をもとに、実際にどの程度の関税額を削減できるのか、また、その輸入額に対する割合はどの程度であるのかについて、関税削減額と関税削減率という観点から平均関税率の分析を行う。具体的には、これまでと同様に、チリの輸入額に MFN 税率と TPP 税率をそれぞれ乗じ、その差分から関税削減額を計測する。この関税削減額は TPP 税率を利用することによりどれだけ輸入額を節約できたかを示している。そして、この関税削減額を輸入額で割ることにより関税削減率を計測する。この関税率は、関税率差（MFN 税率－TPP 税率）の分だけ節約できた関税削減額が輸入額全体の何%程度であるのかを表しており、この関税削減率が大きければ大きいほど、関税削減効果が高いことを示している。以下では、チリの関税削減効果について国別にみていく。

表 8-52 はチリの 2015 年における TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率を国レベルでまとめたものである。チリの MFN 関税率と TPP 関税率はそれぞれ概ね 6%と 0%という低い水準であることは、すでに確認してきている。その点から考えると、関税削減の効果は約 6%水準になるといえるが、表 8-52 がその点を明らかにしている。まず TPP11 カ国全体の関税採限率は 5.92%であり、これは 6%という MFN 税率から考えると、ほぼ 0%水準と同等の低さであるといえる。TPP11 カ国全体の関税削減額も約 11 億ドルという規模であることが分かる。そして、ほとんどの国において関税削減率は 5%後半から 6%という水準であることがみてとれる。ニュージーランドだけが 5%を下回っているものの、削減率は低い水準ではない。一方、関税削減額についてみていくと、関税削減額が最も大きい国は米国である。その削減額は約 6.5 億ドルとなっている。他国の関税削減額を見ると、金額の大きい順にペルー、メキシコ、日本、と続いており、金額はペルーが約 1.4 億ドル、メキシコが約 1.2 億ドル、日本が約 9,800 万ドルとなっている。これら 3 ヵ国の削減額からも米国の削減額が突出しているのがわかる。

表 8-52：チリの TPP11 カ国からの輸入の関税削減額及び関税削減率

（単位：USドル）		輸入側 チリ（従価税） 輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	日本	1,640,418,395	97,919,567	5.97%
	アメリカ	10,770,915,932	644,323,638	5.91%
	カナダ	720,365,825	43,171,390	5.94%
	メキシコ	2,038,826,588	118,764,433	5.83%
	オーストラリア	566,279,115	33,754,576	5.96%
	ニュージーランド	102,039,295	4,980,366	4.88%
	ペルー	2,303,263,592	138,195,474	6.00%
	シンガポール	73,399,112	4,403,815	6.00%
	マレーシア	290,670,271	17,440,216	6.00%
	ベトナム	561,083,565	33,663,430	6.00%
	ブルネイ	0	--	--
	TPP11カ国	19,067,261,690	1,128,015,157	5.92%

（資料）表 8-1 と同様。

表 8-52 で見たチリの TPP11 カ国からの輸入の関税削減額と関税削減率を 14 業種別にまとめたものが表 8-53 である。チリの TPP 関税率の特徴として、ほぼすべての品目において非常に低い関税率水準が適用可能となっている点があげられ、この点は既に確認済みである。TPP11 カ国全体の関税削減率を見てみると、食料品・アルコールにおいて 4.3%となっているが、それ以外の業種ではほぼ 6%という数値であり、関税削減の効果がほぼすべての業種に現れることをみてとれる。

以下では、国別に関税削減の効果が大きい業種について確認していく。業種別の関税削減率をみると、ペルー、シンガポール、マレーシアの 3 ヵ国以外は、各国ともに 1 業種ないしは 2 業種において 6%の関税削減率を達成していないことがわかる。米国、メキシコ、オーストラリア、ベトナムでは食料品・アルコールの業種において約 3%から 4%の間の関税削減率を示している。また、日本とカナダでは輸送用機械・部品の業種で関税削減率は 6%以下となっている。しかし、これら以外の業種においては概ね高い関税削減率を達成しているといえる。

次に、関税削減額が高い業種についてみていく。最も削減額が大きいのは米国であり、業種別にみると鉱物性燃料の 2.2 億ドルと機械類・部品の 1.2 億ドルの関税削減額が顕著に高い。1 億ドル規模での関税削減額はほかの国にはほとんどなく、ペルーの窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品の約 1 億ドルのみである。続いて日本の関税削減額をみていくと、最も高い削減額で輸送用機械・部品の約 3,600 万ドルであり、それに次いで約 2,000 万ドルの鉱物性燃料となっている。

メキシコやオーストラリアにおいても、最も高い関税削減率を示している業種は、電気機器・部品や輸送用機械・部品といった業種であり、金額はともに約 2,600 万ドルから 2,700 万ドルである。この日本、メキシコ、オーストラリアのケースと比較すると、米国の関税削減額が顕著に大きいのが見て取れ、米国の三番目に大きい関税削減額を示している化学工業品は 8,000 万ドルであり、他国の関税削減額よりもはるかに大きい金額となっている。マレーシアやベトナムでは電気機器・部品や機械類・部品といった業種において比較的高い関税削減額を示しており、1,000 万ドル近い金額であることがわかる。チリの TPP 関連国からの輸入における関税削減の効果を業種別にみると、電気機器・部品、輸送用機械・部品、機械類・部品、化学工業品といった業種において関税削減額が高い傾向を見て取れる。

表 8-53：チリの TPP11 カ国からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率（従価税）

		輸出側											
		日本		アメリカ		カナダ		メキシコ		オーストラリア		ニュージーランド	
	（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：チリ（従価税）	農水産品	265,934	6.0%	22,391,979	5.6%	11,808,268	6.0%	810,218	6.0%	810,218	6.0%	1,903,477	3.8%
	食料品・アルコール	29,505	6.0%	18,809,108	3.9%	380,774	5.9%	3,738,854	3.1%	3,738,854	3.1%	246,929	6.0%
	鉱物性燃料	19,869,953	6.0%	214,120,727	6.0%	4,352,899	6.0%	1,808,166	6.0%	1,808,166	6.0%	565,328	6.0%
	化学工業品	4,161,156	6.0%	80,961,194	6.0%	8,173,509	6.0%	21,203,027	6.0%	21,203,027	6.0%	211,704	6.0%
	プラスチック・ゴム製品	10,651,789	6.0%	40,548,128	6.0%	4,088,116	6.0%	4,452,053	6.0%	4,452,053	6.0%	79,485	6.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	6,001	6.0%	261,531	6.0%	5,381	6.0%	63,812	6.0%	63,812	6.0%	334	6.0%
	木材・パルプ	324,926	6.0%	14,207,998	6.0%	668,160	6.0%	674,246	6.0%	674,246	6.0%	279,693	6.0%
	繊維製品・履物	238,730	6.0%	5,757,552	6.0%	385,834	6.0%	2,010,402	6.0%	2,010,402	6.0%	89,199	6.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	5,985,954	6.0%	17,713,126	6.0%	2,131,430	6.0%	12,833,968	6.0%	12,833,968	6.0%	35,378	6.0%
	機械類・部品	14,445,669	6.0%	115,042,961	6.0%	5,831,188	6.0%	13,958,176	6.0%	13,958,176	6.0%	1,253,096	6.0%
	電気機器・部品	2,727,648	6.0%	34,904,879	6.0%	1,866,338	6.0%	26,895,603	6.0%	26,895,603	6.0%	133,069	6.0%
	輸送用機械・部品	35,747,098	5.9%	43,686,191	5.8%	1,756,306	1.7%	26,020,697	6.0%	26,020,697	6.0%	62,441	6.0%
	光学機器・楽器	3,185,188	6.0%	22,714,351	6.0%	952,619	6.0%	1,944,005	6.0%	1,944,005	6.0%	115,643	6.0%
	雑製品	310,210	6.0%	4,899,924	6.0%	273,149	6.0%	2,352,230	6.0%	2,352,230	6.0%	4,592	6.0%
	全体	97,919,567	6.0%	644,323,638	5.9%	43,171,390	5.9%	15,828,139	2.2%	118,764,433	5.8%	4,980,366	4.9%

		輸出側											
		ペルー		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ		TPP11カ国	
	（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：チリ（従価税）	農水産品	9,986,212	6.0%	39,711	6.0%	989,736	6.0%	1,002,075	6.0%	--	--	50,007,827	5.7%
	食料品・アルコール	1,829,579	6.0%	463,934	6.0%	210,265	6.0%	133,307	5.9%	--	--	29,581,110	4.3%
	鉱物性燃料	20,230,645	6.0%	33,759	6.0%	258,736	6.0%	2,954,243	6.0%	--	--	266,002,622	6.0%
	化学工業品	379,482	6.0%	1,149,318	6.0%	1,328,674	6.0%	258,578	6.0%	--	--	139,029,670	6.0%
	プラスチック・ゴム製品	54,014	6.0%	331,199	6.0%	1,748,214	6.0%	194,898	6.0%	--	--	66,599,949	6.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	4,330	6.0%	932	6.0%	2,990	6.0%	380,148	6.0%	--	--	789,270	6.0%
	木材・パルプ	6,353	6.0%	148,441	6.0%	134,641	6.0%	103,039	6.0%	--	--	17,221,742	6.0%
	繊維製品・履物	764,198	6.0%	24,071	6.0%	595,696	6.0%	10,262,584	6.0%	--	--	22,138,666	6.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	104,872,969	6.0%	120,821	6.0%	143,353	6.0%	409,095	6.0%	--	--	157,080,060	6.0%
	機械類・部品	49,131	6.0%	561,404	6.0%	1,392,413	6.0%	7,261,914	6.0%	--	--	173,754,127	6.0%
	電気機器・部品	1,602	6.0%	399,369	6.0%	8,234,212	6.0%	9,766,989	6.0%	--	--	111,825,311	6.0%
	輸送用機械・部品	9	6.0%	413,664	6.0%	128,399	6.0%	26,435	6.0%	--	--	133,861,936	5.9%
	光学機器・楽器	2,379	6.0%	683,010	6.0%	296,869	6.0%	68,630	6.0%	--	--	31,906,698	6.0%
	雑製品	13,372	6.0%	34,220	6.0%	1,976,017	6.0%	841,059	6.0%	--	--	13,057,002	6.0%
	全体	138,195,474	6.0%	4,403,815	6.0%	17,440,216	6.0%	33,663,430	6.0%	--	--	1,118,690,468	6.0%

（注）表の全体の項目にある数値はこれら 14 業種の合計値ではなく、表 8-52 の一国全体の数値を用いている。
また、TPP11 カ国の箇所は業種ごとの 11 カ国の合計の数値である。
（資料）表 8-1 と同様。

表 8-54 はチリの TPP11 カ国からの輸入における関税削減額と関税削減率について、代表的な 50 品目を対象にまとめたものである。既にこれまで確認したように、チリは非常に広範囲にわたり関税削減を行っており、TPP 税率からもその傾向が容易に見て取れる。ここで取り上げる代表的な 50 品目の関税削減効果についても、高い削減率を示すことが考えられる。

TPP11 カ国全体の関税削減率をみると HS0402（ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの））と HS0407（殻付きの鳥卵）が 2.9%と 1.2%という低い水準であることが示されているが、それ以外の品目では TPP11 カ国全体において概ね 6%を達成している。関税削減額が多い品目は HS8703（乗用自動車）と HS8704（貨物自動車）があげられ、それぞれ 5,800 万ドルと 2,500 万ドルであり、これらの品目の関税削減率は 6%水準であることが分かる。表 8-54 から国別に関税削減率の低い品目をあげると、米国における HS0402（ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの））が 1.2%、ニュージーランドにおける HS0402（ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの））が 5.9%、そして、カナダにおける HS0407（殻付きの鳥卵）が 0.8%である。これら以外の品目においては関税削減率がほぼ 6%という水準になっている。

次に、関税削減率が高い品目について確認する。チリの日本からの輸入で TPP 税率を利用した時の品目別の関税削減額をみると、最も高い削減額は HS8703（乗用自動車）の 2,800 万ドルとなっており、HS8704（貨物自動車）が約 450 万ドルと HS7208（鉄、非合金鋼のフラットロール製品）の 370 万ドルがそれに続いている。これらの品目の関税削減率はいずれも 6%である。また、米国についても、最も関税削減額が大きいのは HS8703（乗用自動車）と HS8704（貨物自動車）の二品目であり、その金額はそれぞれ約 1,800 万ドルと 1,200 万ドルである。その輸送関連の品目に次いで関税削減率が高いのは、HS8429（ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等）と HS3901（エチレンの重合体）であり、その金額は両品目ともに約 950 万ドルである。

チリの日本と米国からの輸入における TPP 関税率を活用する際の関税削減額は 100 万ドルを超えている品目を観察できた。しかし、他の国における同様のケースは非常に限定的である。関税削減額が 100 万ドルを超えている国と品目をあげると、カナダの HS3901（エチレンの重合体）が約 290 万ドル、メキシコの HS8528.72（カラーテレビ）と HS8703（乗用自動車）がそれぞれ約 1,700 万ドルと約 1,000 万ドル、そして、アジア諸国についてみていくと、マレーシアでは HS8501（電動機及び発電機）の約 310 万ドルと、HS8541（ダイオード、トランジスター等）の約 330 万ドルの二品目が該当し、ベトナムでは HS8517（電話機及びその他の機器）の約 940 万ドルのみが該当する品目となっている。全体の傾向としては日本と米国の輸送機器関連の品目において最も高い関税削減効果が見られる。

表 8-54：チリの TPP11 カ国からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率（従価税）

				輸出側											
				日本		アメリカ		カナダ		メキシコ		オーストラリア		ニュージーランド	
			(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：チリ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	40,287	6.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	704	6.0%	181,803	1.2%	3	0.0%	3	6.0%	--	--	527,818	5.9%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	24,608	6.0%	--	--	284	6.0%	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	5,776	0.8%	3,497	6.0%	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	3,174	6.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	160,242	6.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	21,992	6.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	138	6.0%	5,013	6.0%	63	6.0%	--	--	--	--	--	--
	16	1006	米	202	6.0%	65,618	6.0%	69	6.0%	--	--	64,458	6.0%	--	--
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	511	6.0%	280	6.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	196,363	6.0%	441,752	6.0%	--	--	1,890	6.0%	8	6.0%	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	7,180	6.0%	10,667	6.0%	193	6.0%	--	--	23	6.0%	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	114,387	6.0%	9,473,388	6.0%	2,912,933	6.0%	437,145	6.0%	6,590	6.0%	--	--
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	4,475	6.0%	1,333,381	6.0%	29,889	6.0%	94,703	6.0%	747	6.0%	1,464	6.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	65,923	6.0%	1,259,919	6.0%	319,518	6.0%	228,726	6.0%	16,785	6.0%	842	6.0%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	118	6.0%	126,397	6.0%	291	6.0%	302,564	6.0%	--	--	21	6.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	3,742,485	6.0%	5,517	6.0%	--	--	48	6.0%	138	6.0%	--	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	165,245	6.0%	3,051,698	6.0%	71,582	6.0%	35,560	6.0%	121,279	6.0%	4,335	6.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	37,462	6.0%	691,519	6.0%	359,177	6.0%	409,002	6.0%	4,090	6.0%	178	6.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	3,030,607	6.0%	9,491,247	6.0%	4,195	6.0%	--	--	--	--	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	1,596,249	6.0%	4,621,300	6.0%	12,593	6.0%	86,316	6.0%	8,358	6.0%	289	6.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	22,934	6.0%	38,335	6.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	32	8477.10	射出成形機	--	--	10,687	6.0%	--	--	--	--	19,239	6.0%	--	--
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	78,255	6.0%	783,645	6.0%	142,020	6.0%	83,343	6.0%	104,022	6.0%	21,067	6.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	43,530	6.0%	411,397	6.0%	63,558	6.0%	2,512	6.0%	19,390	6.0%	--	--
	35	8501	電動機及び発電機	58,382	6.0%	4,486,772	6.0%	49,174	6.0%	211,640	6.0%	9,525	6.0%	807	6.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	131,937	6.0%	6,902,712	6.0%	195,310	6.0%	1,605,026	6.0%	68,921	6.0%	2,623	6.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	210,251	6.0%	3,542,695	6.0%	63,426	6.0%	1,014,931	6.0%	106,921	6.0%	3,050	6.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	491,065	6.0%	423,412	6.0%	46,893	6.0%	13,168	6.0%	--	--	27	6.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	3,870	6.0%	21,718	6.0%	7,535	6.0%	17,855,596	6.0%	48	6.0%	--	--
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	295,806	6.0%	2,020,806	6.0%	141,395	6.0%	563,666	6.0%	13,058	6.0%	25,116	6.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	53,369	6.0%	1,157,695	6.0%	110,491	6.0%	698,228	6.0%	--	--	3,076	6.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	16,618	6.0%	171,257	6.0%	10,151	6.0%	34,298	6.0%	10,607	6.0%	122	6.0%
	43	8542	集積回路	14,570	6.0%	405,514	6.0%	15,918	6.0%	11,608	6.0%	5,319	6.0%	247	6.0%
	44	8703	乗用自動車	28,051,146	6.0%	18,865,993	6.0%	867,103	6.0%	10,524,567	6.0%	--	--	--	--
	45	8704	貨物自動車	4,451,702	6.0%	11,714,818	6.0%	226,874	6.0%	8,778,824	6.0%	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	1,426,611	6.0%	7,844,370	6.0%	127,946	6.0%	546,866	6.0%	17,612	6.0%	19,794	6.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	8,011	6.0%	74	6.0%	--	--	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	15,928	6.0%	65,891	6.0%	1,013	6.0%	31	6.0%	--	--	--	--
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	1,641,648	6.0%	8,466,183	6.0%	83,927	6.0%	1,350,990	6.0%	208,860	6.0%	20,360	6.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

				輸出側											
				ペルー		シンガポール		マレーシア		ベトナム		ブルネイ		TPP11カ国	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：チリ（従価税）	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	40,287	6.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	7,159	6.0%	--	--	--	--	717,490	2.9%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	24,893	6.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	9,273	1.2%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	3,174	6.0%
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	11	0807.19	メロン	243	6.0%	--	--	--	--	--	--	--	--	243	6.0%
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	160,242	6.0%
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	21,992	6.0%
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	15	0902.10	緑茶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	5,214	6.0%
	16	1006	米	--	--	--	--	--	--	109,967	6.0%	--	--	240,315	6.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	791	6.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	--	--	--	--	95	6.0%	--	--	--	--	640,108	6.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	18,063	6.0%
	21	3901	エチレンの重合体	--	--	73,465	6.0%	6,559	6.0%	1,308	6.0%	--	--	13,025,775	6.0%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	9	6.0%	4,448	6.0%	21	6.0%	84	6.0%	--	--	1,469,221	6.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	560	6.0%	47	6.0%	--	--	7,314	6.0%	--	--	1,899,635	6.0%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	--	--	--	--	19,148	6.0%	250,375	6.0%	--	--	698,914	6.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	3,748,188	6.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	39	6.0%	16,215	6.0%	3,235	6.0%	51,320	6.0%	--	--	3,520,507	6.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	--	--	120	6.0%	3,378	6.0%	961	6.0%	--	--	1,505,887	6.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	12,526,049	6.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	--	--	24,421	6.0%	229,274	6.0%	532,603	6.0%	--	--	7,111,403	6.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	61,269	6.0%
	32	8477.10	射出成形機	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	29,926	6.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	--	--	6,828	6.0%	847	6.0%	392	6.0%	--	--	1,220,419	6.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	540,387	6.0%
	35	8501	電動機及び発電機	571	6.0%	34,349	6.0%	3,117,263	6.0%	8,755	6.0%	--	--	7,977,237	6.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	9	6.0%	48,430	6.0%	998,270	6.0%	9,350,061	6.0%	--	--	19,303,299	6.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	129	6.0%	37,400	6.0%	36,066	6.0%	14,482	6.0%	--	--	5,029,353	6.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	--	--	272	6.0%	7,097	6.0%	4,786	6.0%	--	--	986,720	6.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	--	--	88	6.0%	579	6.0%	--	--	--	--	17,889,433	6.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	--	--	16,934	6.0%	11,154	6.0%	13,556	6.0%	--	--	3,101,491	6.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	--	--	9,857	6.0%	8,236	6.0%	5,841	6.0%	--	--	2,046,793	6.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0	6.0%	1,633	6.0%	3,331,417	6.0%	108	6.0%	--	--	3,576,210	6.0%
	43	8542	集積回路	0	6.0%	1,338	6.0%	52,745	6.0%	51,190	6.0%	--	--	558,448	6.0%
	44	8703	乗用自動車	--	--	--	--	885	6.0%	--	--	--	--	58,309,695	6.0%
	45	8704	貨物自動車	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	25,172,218	6.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	9	6.0%	23,791	6.0%	38,033	6.0%	369	6.0%	--	--	10,045,399	6.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	8,086	6.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	--	--	488	6.0%	--	--	16,468	6.0%	--	--	99,818	6.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	11	6.0%	87,838	6.0%	100,400	6.0%	13,579	6.0%	--	--	11,973,795	6.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--

（資料）表 8-1 と同様。

9. ACFTA/ AFTA 及び EPA 等の FTA 活用における輸入単価への影響

(1) 輸入単価分析の作業プロセスとその意味

輸入単価の分析調査は、中国、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、日本を輸入国として代表的な 50 品目（HS4 桁、または 6 桁ベース）について主要 19 ヵ国（中国、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、シンガポール、カンボジア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、日本、米国、韓国、台湾、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ）からの輸入単価を集計するとともに、これら 19 ヵ国からの輸入において最も関税が低い FTA 税率による関税額を加算して、FTA による輸入単価への影響を調べるのが目的である。

調査結果の「各国からの輸入にかかる関税率」はその品目を輸入する際に最も関税の低い FTA とその税率を Fedex 社の関税データベース「World Tariff」からデータを取得、集計した（注 1)。なお、相手国と FTA が締結されていない、または輸入国の MFN 税率が FTA 税率より低いなど FTA を利用する必要のない場合は MFN の税率を記載した。さらに、TPP 参加国については TPP の関税譲許表から集計した TPP 発効時の税率と TPP による関税額を加算した輸入単価も記載している（注 2)。図に表記されている税率は対象の HS コードに含まれる詳細品目（最も詳細な HS コードの品目）の税率の平均であり、カッコ内に記載されている FTA の名称が複数ある場合は、品目によって最も税率の低い FTA がそれぞれ異なることを表している（注 3)。

「各国からの輸入単価（関税含む)」は品目の単価に最も低い税率の FTA（または MFN）の関税額を加算した金額であり、各国からの輸入における 1 単位（1 リットル、1 キログラムなど）あたりの輸入価格について、FTA による関税削減の効果を加えて比較することが可能である。例えば、表 9-1 のように日本のエチレンの重合体（HS3901）の輸入では、米国からの輸入単価は 1 キログラムあたり 2.6 ドル、中国とインドネシアは 2.0 ドルであった。日本は米国とは FTA を結んでいないため、輸入の際に MFN 税率（4.3%）が課せられる。一方、中国からの輸入では GSP が利用可能なため、GSP を利用すれば 1.0%の関税で輸入ができる。インドネシアからの輸入では JIEPA または GSP を利用することによりほぼ無税で輸入することが可能である。なお、JIEPA と GSP、どちらを利用したほうが税率が低いかは、エチレンの重合体（HS3901）に該当する個別の品目によってそれぞれ異なる。

日本のエチレンの重合体の MFN 税率は 4.3%だが、輸入の相手国によって単価が異なるため MFN 税率での関税額を含めた単価では米国（1 キログラムあたり 2.76 ドル）が最も高く、中国とインドネシアの単価は 1 キログラムあたり 2.11 ドル、米国との差は 0.65 ドルである。さらに中国からの輸入で GSP を、インドネシアからの輸入で JIEPA（または GSP）を利用した場合の輸入単価はそれぞれ 1 キログラムあたり 2.04 ドル、2.02 ドルとなり、MFN 税率での輸入と比べてそれぞれ 0.07 ドル、0.09 ドルの関税が節約できる。

関税を加算した場合、米国からの輸入価格は 1 キログラムあたり 2.76 ドル、インドネシアからは 2.02 ドルと両者の差は 0.74 ドルに拡大する。

ただし、輸入単価については年ごとに大きく変動する品目もある点に留意が必要である。今回の調査には 2015 年時点での輸入単価を用いたが、対象年が変われば単価が大きく変わる可能性がある。また、調査対象の品目が HS コード 4 桁または 6 桁のため、輸入される品目の構成によっても単価は異なる。例えば乗用自動車（HS8703）にはゴルフカートから 3000cc 以上の乗用車まで多様な品目が含まれており、どの品目が多く輸入されているかによって単価は上下する。さらに、同じ品目であっても品質によって当然のことながら単価は変動する。

表 9-1：日本のエチレンの重合体（HS3901）の相手国別輸入単価

相手国	MFN税率	FTA税率	活用するFTA	単価(ドル)	単位	税込輸入単価(MFN)(ドル)	税込輸入単価(FTA)(ドル)	輸入単価削減額(ドル)	輸入単価削減率(%)
米国	4.3%	4.3%	MFN	2.6	/KG	2.76	2.76	–	0.0%
中国	4.3%	1.0%	GSP	2.0	/KG	2.11	2.04	0.07	3.3%
インドネシア	4.3%	0.0%	JIEPA/GSP	2.0	/KG	2.11	2.02	0.09	4.3%

（資料）日本の貿易統計および関税率表から作成

（注）関税率は 2016 年時点、貿易統計は 2015 年時点のデータを用いて作成した。税率および単価は該当する HS コード（4 桁、6 桁）に含まれる品目の単純平均値。

(2) 品目別の輸入単価分析

① りんご（HS0808.10）

中国がりんごを輸入する場合、日本や米国からの輸入では輸入価格の 10%（MFN 税率）が関税として課税される（図 9-1）。しかし、ASEAN 各国からは ACFTA または GSP、LDC（特別特恵関税）によって無税で輸入できる。その他、中国はオーストラリア、ニュージーランドとも二国間の FTA を締結しており、それぞれ税率は 6.0%、0%と MFN 税率より低い税率で輸入が可能である。また、中国と韓国との間では 2015 年 12 月に中韓 FTA が発効しており、2016 年時点での税率は 8.0%となっている。関税を含んだ輸入単価では、日本からの輸入単価は 1kg あたり 4.6 ドルと、日本産のりんごは米国やオーストラリア（2.1 ドル）、ニュージーランド（2.2 ドル）と比べ高価格である。ニュージーランドからの輸入では FTA を利用することで 10%分、1kg あたり 0.2 ドルの関税を節約できるが、仮に日本からの輸入で 10%の関税が節約できれば 0.4 ドル以上の関税コスト削減となる。

タイについては、FTA を締結している国は韓国を除いて輸入税率は 0%となっている（図 9-2）。一方で、米国やドイツなどタイと FTA を結んでいない国は 10%の MFN 税率が課せられる。日本からの輸入単価は JTEPA を利用した場合、1kg あたり 4.8 ドルとや

はり他の国と比べ高価格だが、MFN 税率で輸入すると関税を含めて 5.3 ドルとなるため FTA による節約の効果は大きい。中国やオーストラリア、ニュージーランドからの輸入単価は MFN 税率での輸入と比較した場合、FTA の利用で 1kg あたり約 0.2 ドル程度の節約効果がある。

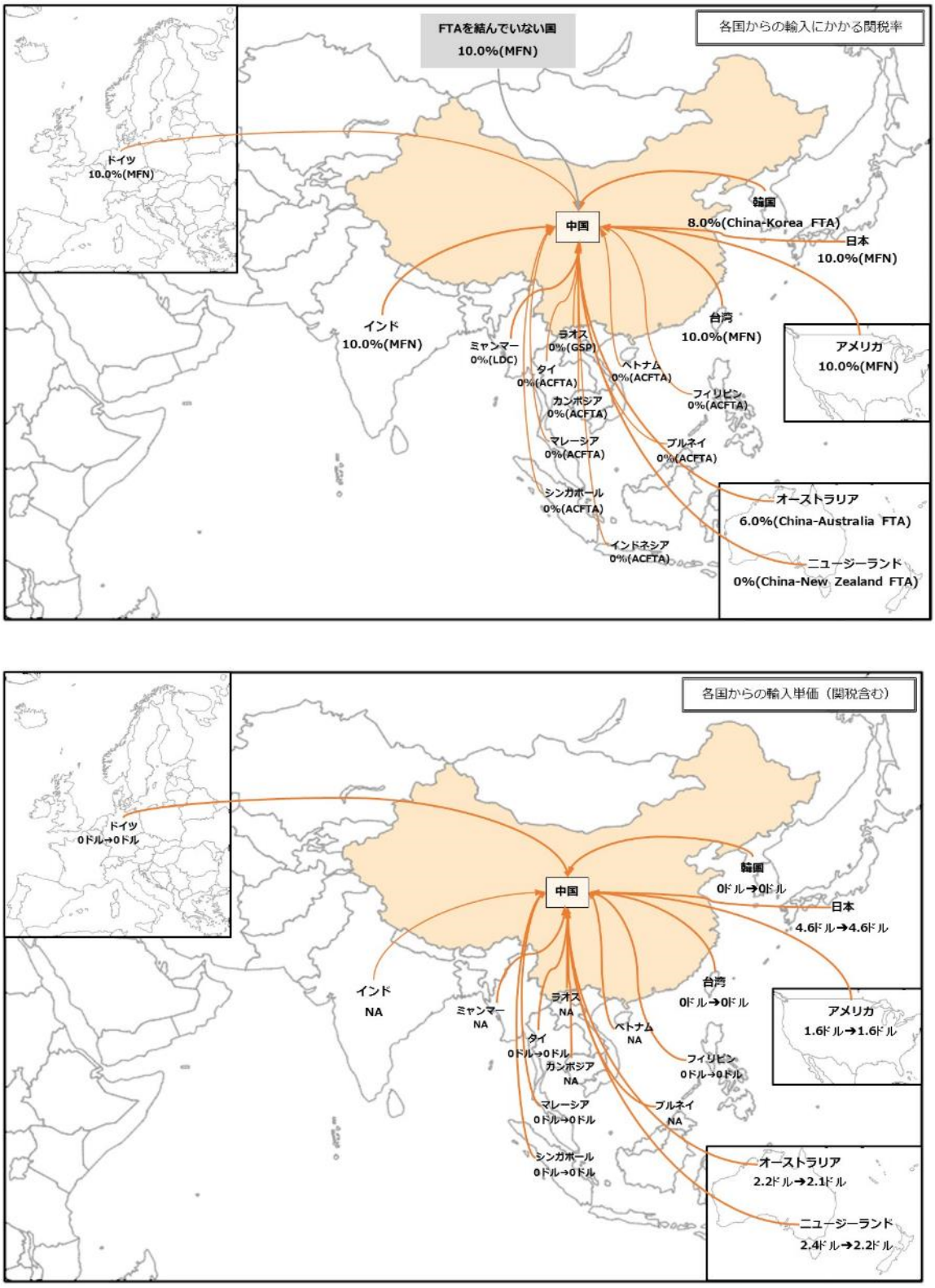
インドネシアにおけるりんごの MFN 税率は 5.0%、米国やドイツのほか、韓国や台湾、インドからの輸入に適用される（図 9-3）。インドネシアと韓国、インドの間ではそれぞれ FTA が発効しているが、りんごの輸入では FTA による関税引き下げの恩恵は得られない。日本からの輸入では MFN 税率で輸入した場合、1kg あたり 5.6 ドルの輸入単価が JIEPA の利用で 5.3 ドルに低下する。

マレーシアの輸入においても、中国、日本、ASEAN、オーストラリア、ニュージーランドからの輸入は FTA により無税である（図 9-4）。韓国からの輸入についてはタイやインドネシアの場合と異なり、AKFTA（ASEAN-韓国 FTA）により無税で輸入することができる。なお、マレーシアは TPP に参加しているが、日本やベトナム、オーストラリアなどからの輸入は既存の FTA によって関税が撤廃されているため、仮に TPP が発効しても関税引き下げの効果は生じない。マレーシアにおけるりんごの輸入単価はタイやインドネシア、シンガポールからは 1kg あたり 0.7 ドル程度、オーストラリアやニュージーランドからは 1.5 ドルから 1.7 ドルである。日本からの輸入についても 1.8 ドルとタイやインドネシアの日本からの輸入価格より低い。マレーシアのりんごの MFN 税率は 5%で、単価も低いこともあり、FTA を利用した場合のコストの削減額は多くても 1kg あたり約 0.1 ドル程度となっている。

ベトナムのりんごの MFN 税率は 10%、米国やドイツ、台湾からの輸入に適用される（図 9-5）。ASEAN および中国、韓国からの輸入では FTA によって税率は 0%だが、日本からは JVEPA（日ベトナム経済連携協定）で 5.5%、オーストラリアおよびニュージーランドは AANZFTA（ASEAN オーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域）で 5.0%の関税が課せられる。ベトナムはマレーシアと同様に TPP の参加国だが、TPP 発効時のりんごの税率はベトナムでは 10.0%のままであり、発効の段階では TPP による関税引き下げの影響は無い。

日本の輸入におけるりんごの MFN 税率は 17.0%、中国やタイなど他の調査対象国と比べて一回り高い（図 9-6）。FTA の税率を見ても、マレーシアからの輸入において JMEPA（日マレーシア経済連携協定）の税率が 0%、ラオスとミャンマーが LDC で無税となるほかは、タイとの JTEPA で 1.5%、ベトナムとの JVEPA で 4.6%、オーストラリアとの JAEPA（日オーストラリア経済連携協定）で 12.4%などと MFN 税率より税率は低いものの、2016 年の時点では関税は撤廃されていない。また、TPP 発効時の税率は 12.7%であり、日本と FTA を結んでいないニュージーランドからの輸入では 4.3%（MFN 税率：17.0%－TPP 税率：12.7%＝4.3%）分の関税引き下げとなる。

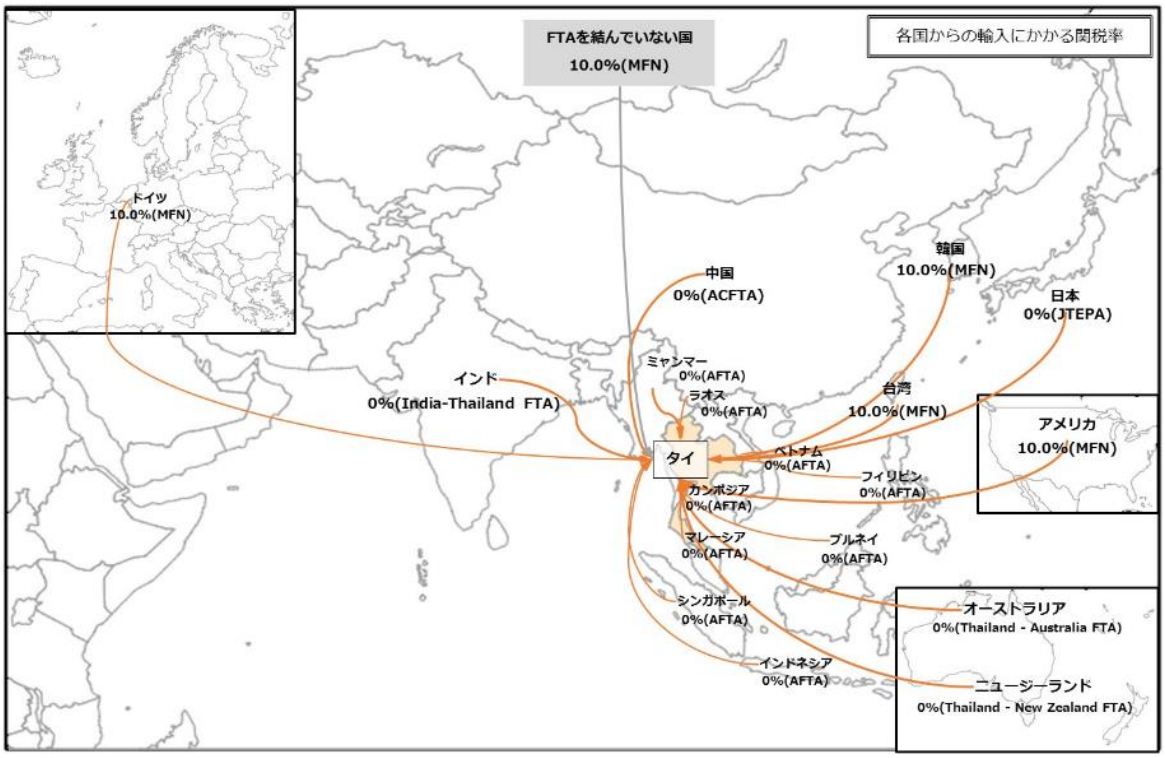
図 9-1：中国のりんごの FTA 税率・輸入単価

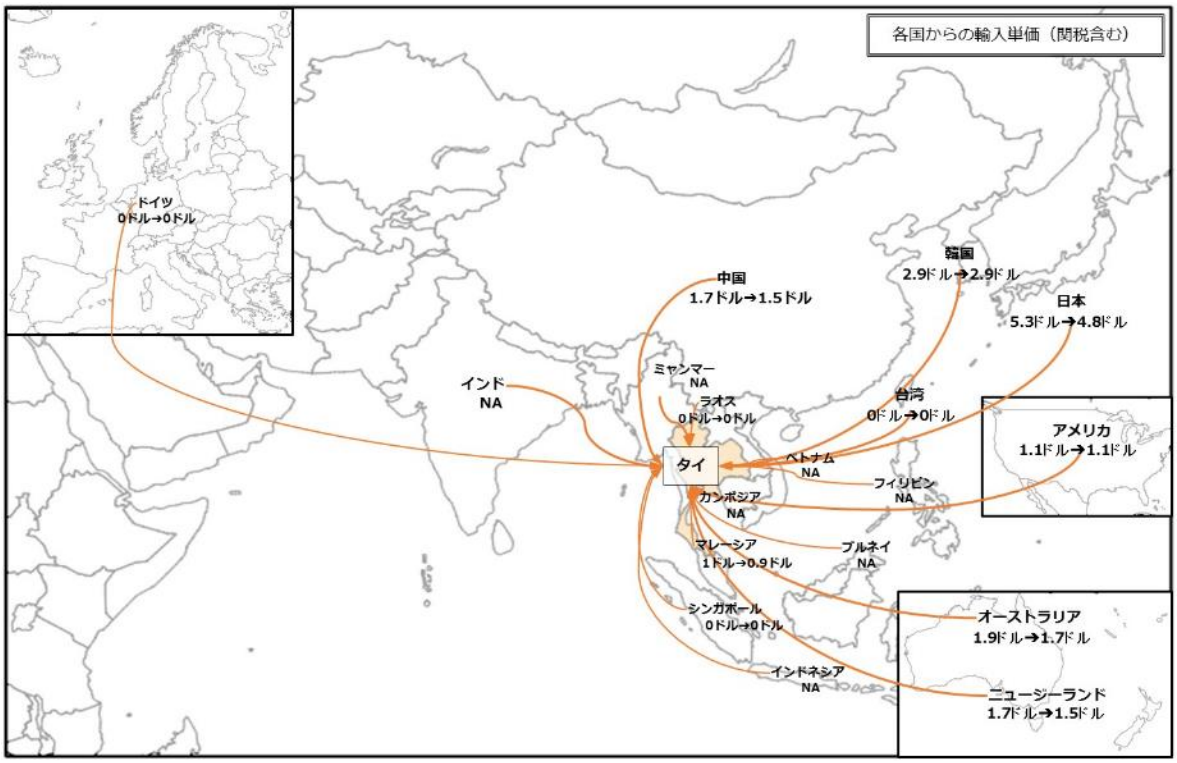


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-2：タイのりんごの FTA 税率・輸入単価

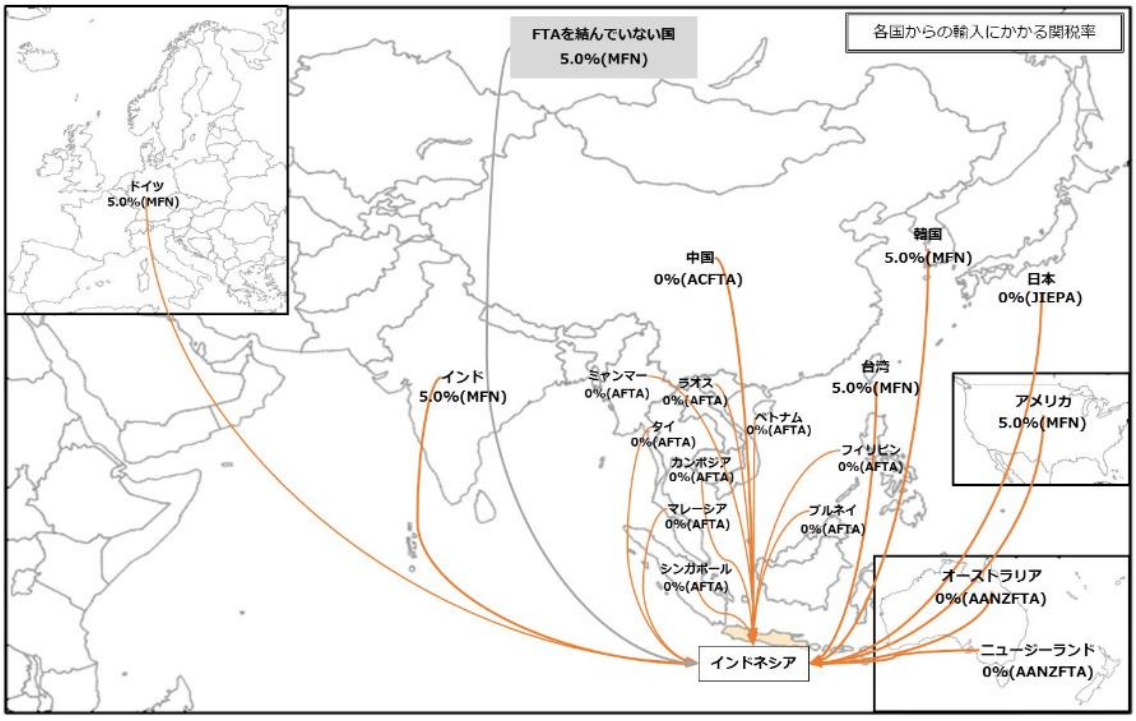


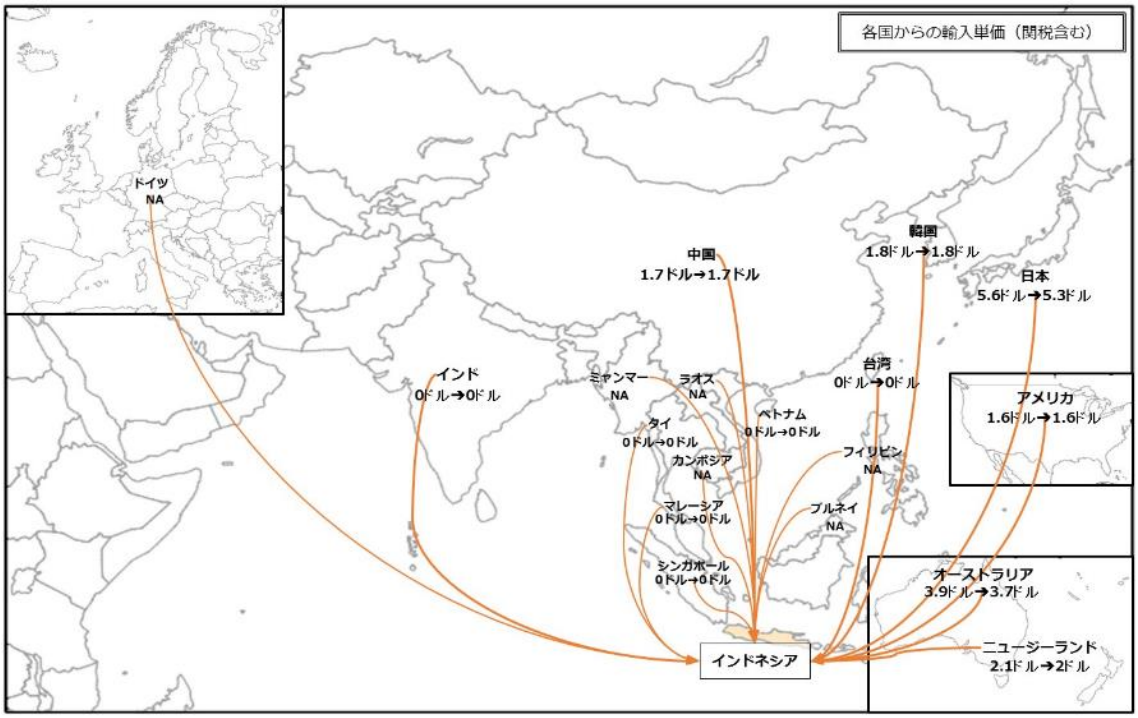


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-3：インドネシアのりんごの FTA 税率・輸入単価

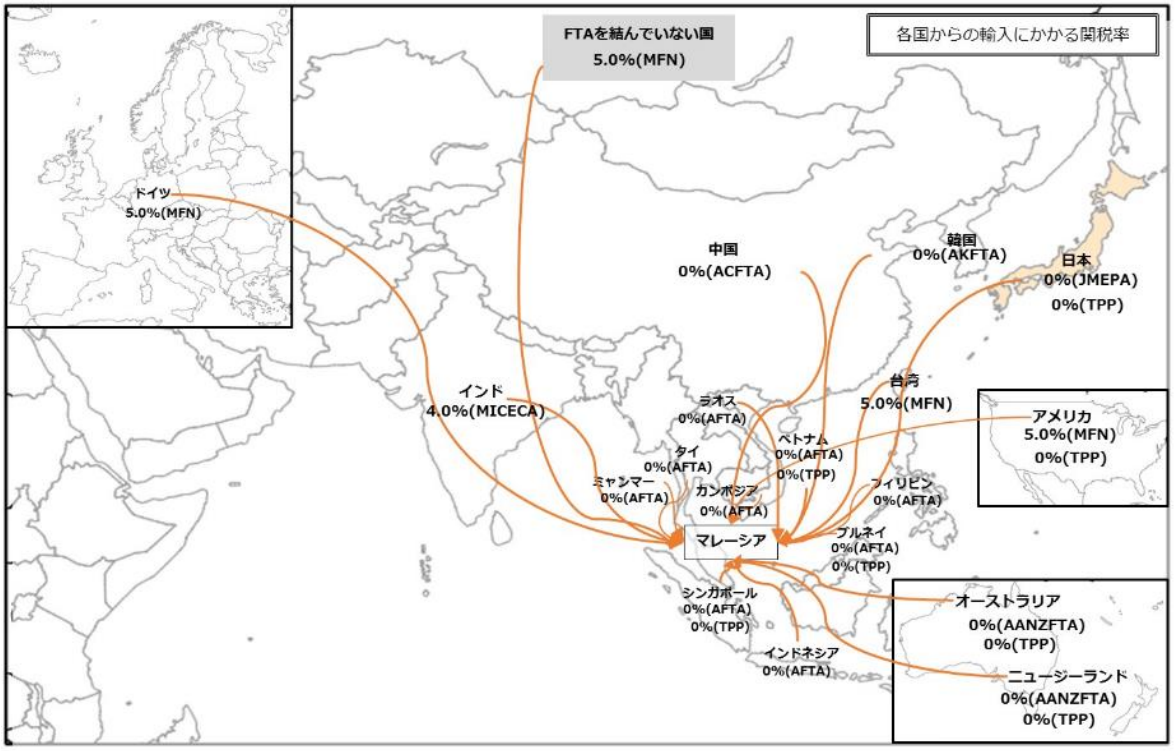


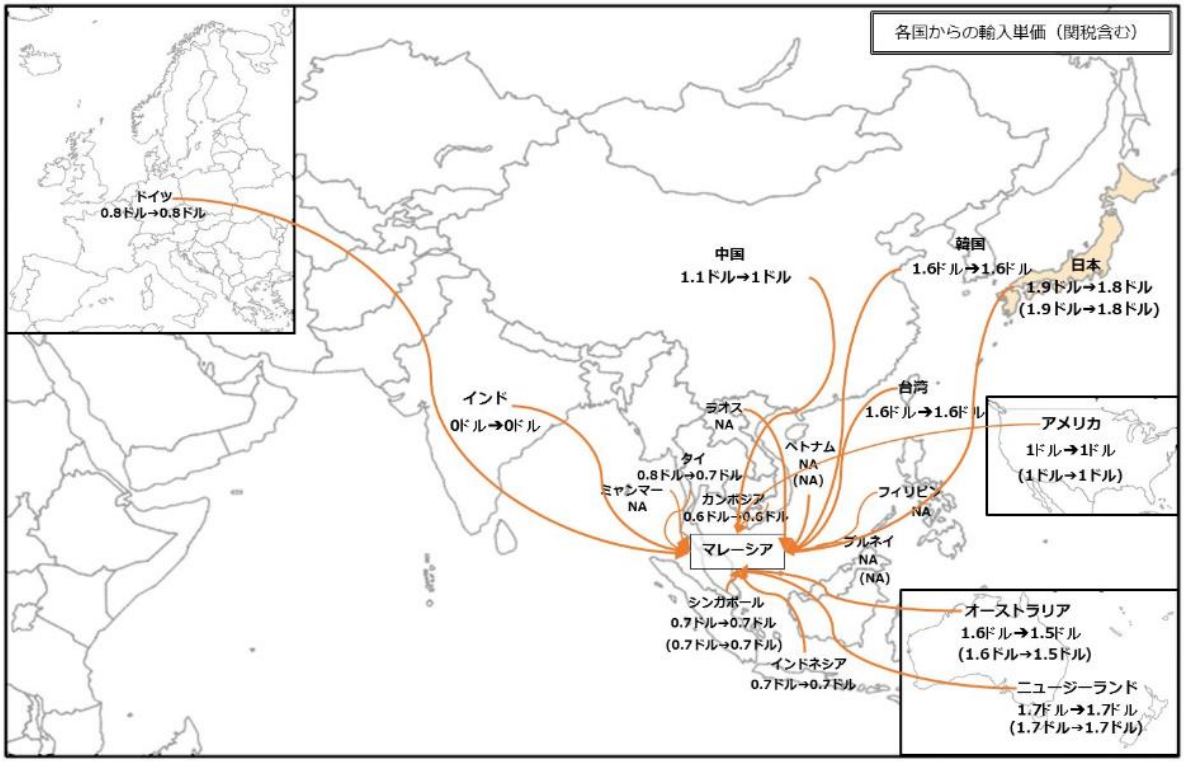


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-4：マレーシアのりんごの FTA 税率・輸入単価

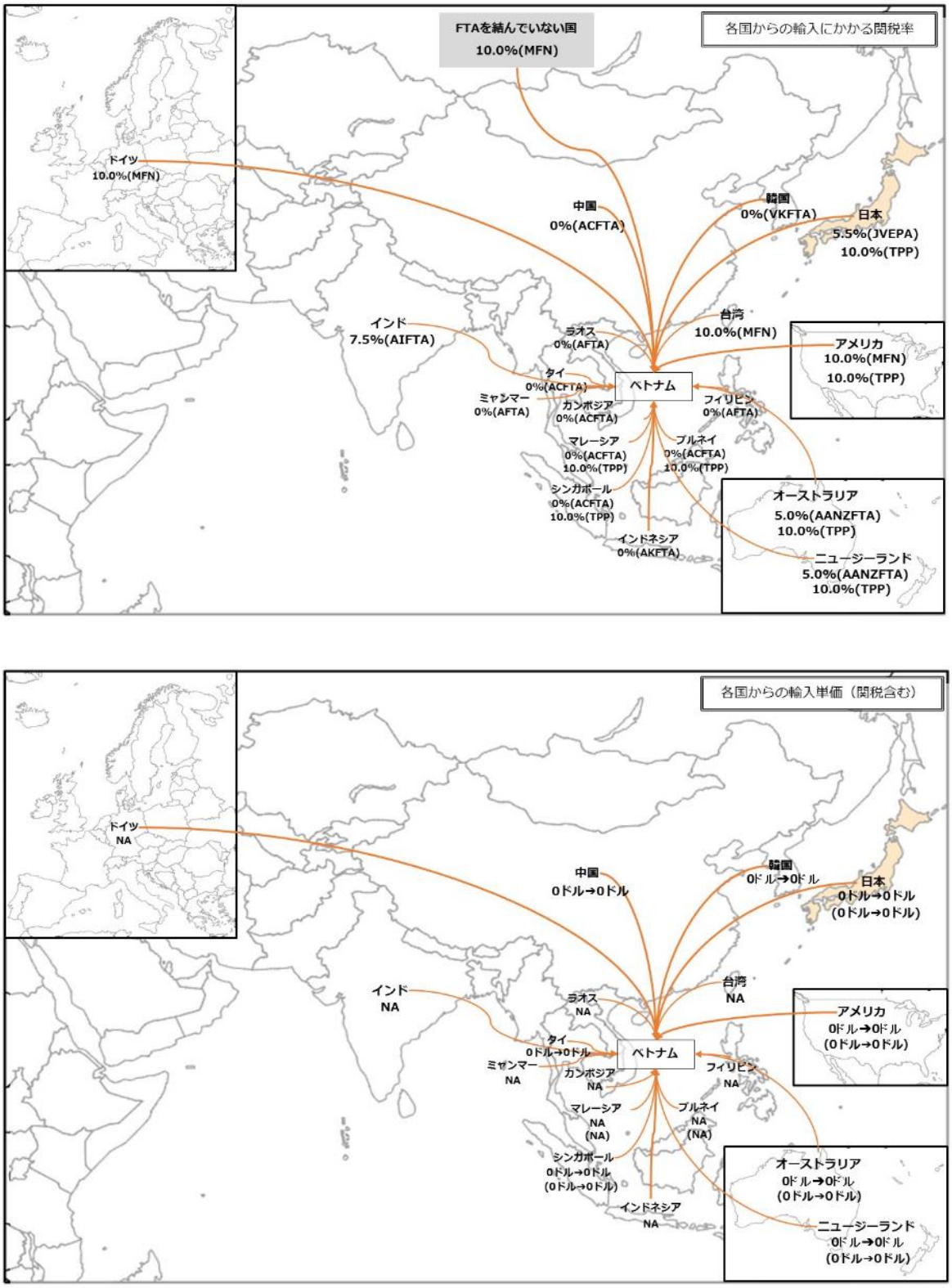




（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

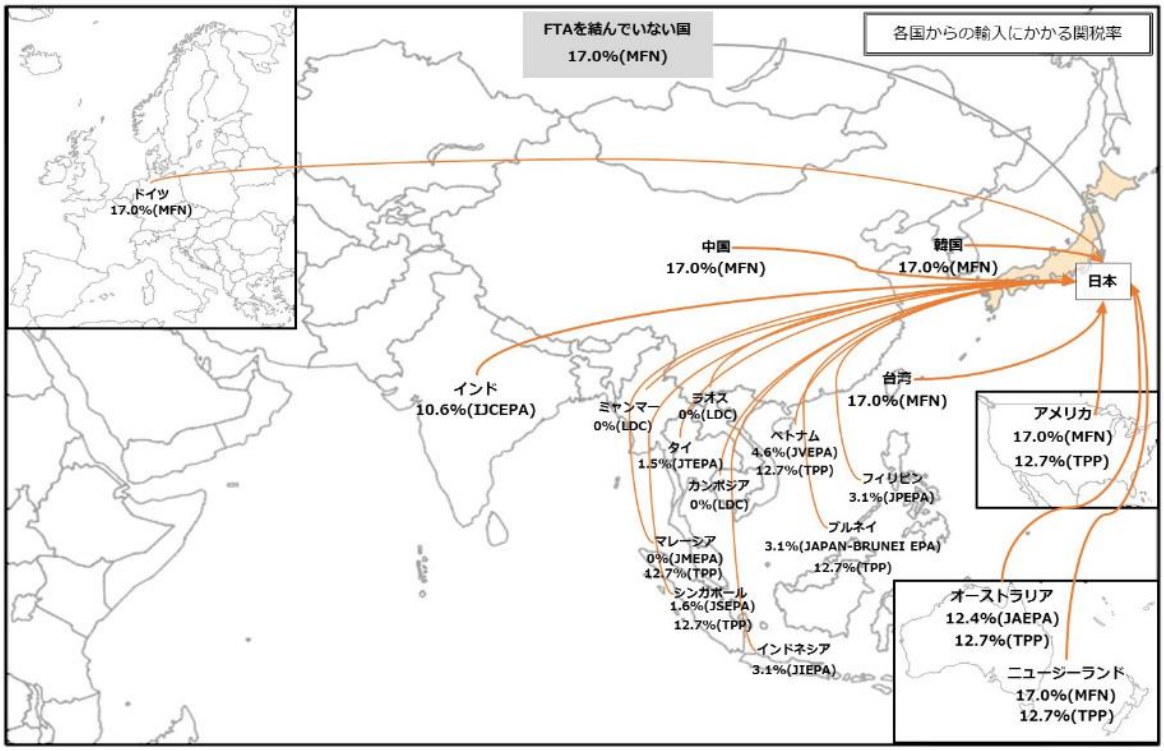
図 9-5：ベトナムのりんごの FTA 税率・輸入単価

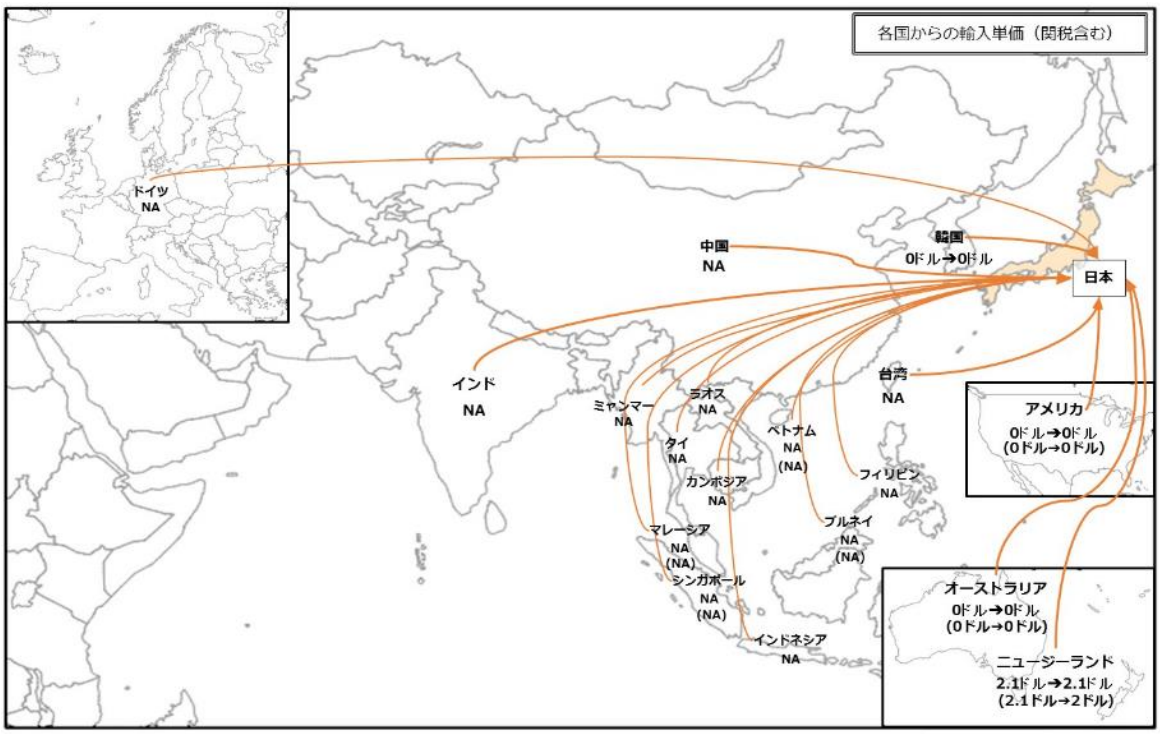


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-6：日本のりんごの FTA 税率・輸入単価





（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

② コーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料（HS2202.90）

中国のコーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料にかかる MFN 税率は 35.0%と比較的高い（図 9-7)。しかし、ASEAN の各国およびニュージーランドからの輸入では FTA の利用によって無税となり、輸入価格の 3 分の 1 以上に相当する関税を節約できる。一方、韓国やインドからは APTA（アジア太平洋貿易協定）で税率は 29.5%、オーストラリアからは中国－オーストラリア FTA によって税率は 21.0%に低下する。関税を含めた各国からの輸入単価では、日本と米国、オーストラリアが 1 リットルあたり 6 ドルから 7 ドル程度であるのに対し、ASEAN からの輸入単価はカンボジアとラオスを除き 1 ドル台となっている。タイやベトナム、マレーシアからの輸入は FTA で関税が無税となるため、MFN 税率での輸入と比べて約 0.4 ドル分の関税が節約できる。また、オーストラリアからは MFN 税率で輸入した場合の（関税を含めた）輸入単価が 1 リットルあたり 6.8 ドルに対し、FTA を利用すると 6.1 ドルと 0.7 ドル分の関税が節約可能である。日本からの MFN 税率での関税額を加えた輸入単価は 6.6 ドル、オーストラリアと同程度の価格帯だが日本からの輸入では関税が下がらないため、オーストラリアからの輸入よりもコスト面で不利となる。

タイのコーヒー牛乳・コーラ等の MFN 税率は 20.0%、タイと FTA を締結している中国、韓国、インドでは FTA で関税が下がらないため、MFN 税率が最も低い税率となる（図 9-8)。ASEAN 各国からの輸入では AFTA などの FTA の利用で関税は無税に、日本からは 5.5%、オーストラリアからは 7.5%、ニュージーランドからは 10.0%に税率が引き下げられる。関税を含んだ輸入単価では、日本からの輸入で MFN と JTEPA 税率の場合を比較すると 1 リットル当たり約 0.3 ドル分、JTEPA のほうが関税を低く抑えることができる。

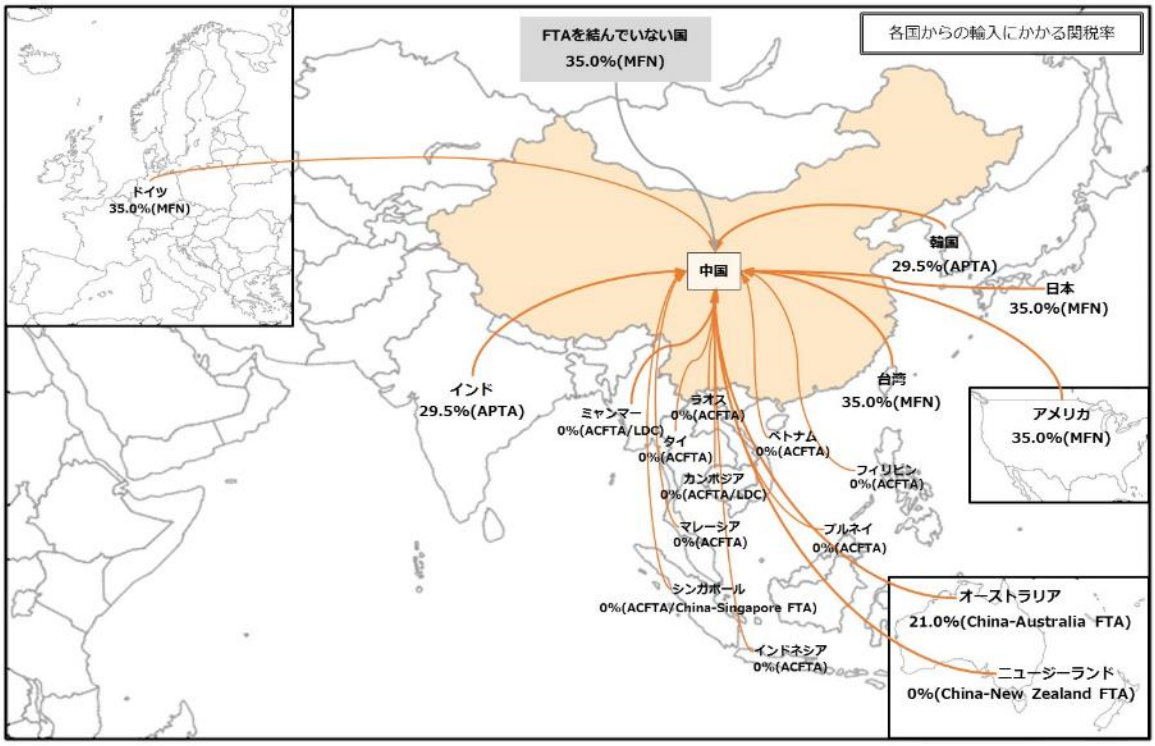
インドネシアの輸入については、上記のタイと異なり中国、韓国、インドからの輸入でも FTA を利用して MFN 税率（15%）よりも低い関税で輸入ができる（図 9-9)。なお、韓国からの輸入において「AKFTA/AKFTA 除外」と表記されているが、コーヒー牛乳・コーラ等に該当する品目のうち、一部の品目が AKFTA による関税引き下げの対象外となっていることを表しており、その分だけ税率は上昇している。ASEAN 各国およびオーストラリア、ニュージーランドからの輸入は FTA によって関税は無税である。関税を含んだ輸入単価は、日本からの輸入では JIEPA の利用で 1kg あたり 4.2 ドルと MFN 税率と比べて 0.6 ドルの関税を節約できる。同様に、中国からの輸入単価は 1kg あたり 2 ドル、ACFTA によって 0.3 ドルの関税削減となる。これに対し、米国からの MFN 税率（15%）による関税を含めた輸入単価は 1kg あたり 12 ドルと比較的高い。もし仮にインドネシアが米国と FTA を締結して関税が撤廃された場合、輸入単価は 1kg あたり約 10 ドルと 1 ドル以上の節税効果が生じる。

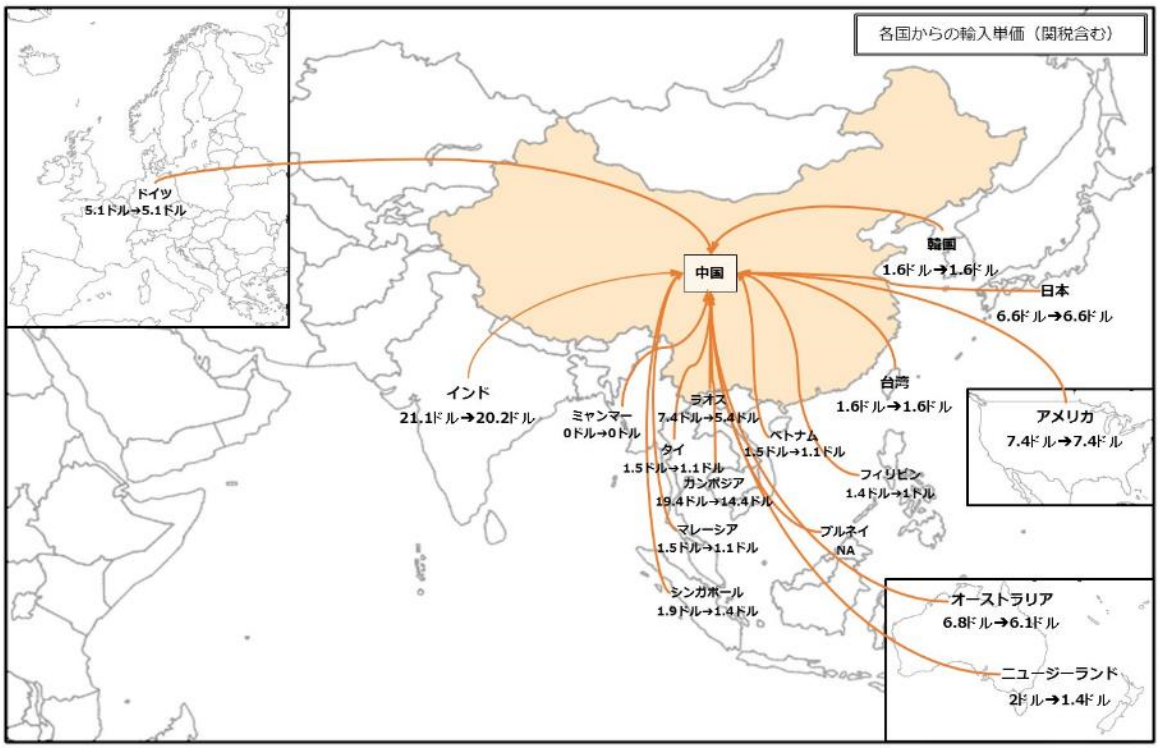
マレーシアのコーヒー牛乳・コーラ等の輸入では、図 9-10 でマレーシアと FTA を締結している国の税率は全て無税である。一方で、米国やドイツ、台湾など FTA が発効していない国から輸入する際は 20%の MFN 税率が課せられる。なお、TPP では発効時に関税が撤廃されることになっている。関税を含む単価では、日本は JMEPA の適用により 1 リットル当たり 4.4 ドル、MFN 税率と比べて 0.9 ドルの関税節約となる。オーストラリアからの輸入単価は FTA の利用で 1 リットルあたり 0.3 ドル、ニュージーランドは 0.2 ドルの関税が節約される。日本やオーストラリア、ニュージーランドは既存の FTA で関税撤廃されているため、TPP が発効しても特にメリットは増加しない。

ベトナムでは、コーヒー牛乳・コーラ等の MFN 税率は 27.5%である（図 9-11）。FTA によって引き下げられた税率は、ASEAN 各国からの輸入では無税、オーストラリアおよびニュージーランドからは 7.0%、中国からは 2.5%、韓国からは 5.0%となっている。しかし、日本からの輸入では AJCEP または JVEPA を利用しても税率は 12.8%と比較的高い。TPP についても発効時の税率は 25.7%と高く、発効直後の段階では米国からの輸入で 1.8%ポイントの関税が引き下げられるに過ぎない。

日本のコーヒー牛乳・コーラ等の輸入税率は MFN 税率で 11.5%、日本と FTA を結んでいない中国や韓国、米国などからの輸入に適用される。FTA によって無税となるのはラオスおよびミャンマー、カンボジアからの輸入の場合のみである（図 9-12）。その他の国、例えばタイから JTEPA で輸入した場合の税率は 0.6%、マレーシアおよびシンガポール、ベトナム、ブルネイからは AJCEP の利用で税率は 3.3%となる。コーヒー牛乳・コーラ等の TPP の発効時の税率は 5.0%のため、TPP が発効すれば米国およびニュージーランドからの輸入では MFN 税率との差の 6.5%ポイントが TPP による関税引き下げのメリットとなる。これを輸入単価に当てはめると、米国からの輸入では関税を含む単価が現在の 1 リットルあたり 6.3 ドルから、TPP が発効すると 5.9 ドルと 0.4 ドル分の関税削減効果が生じる。

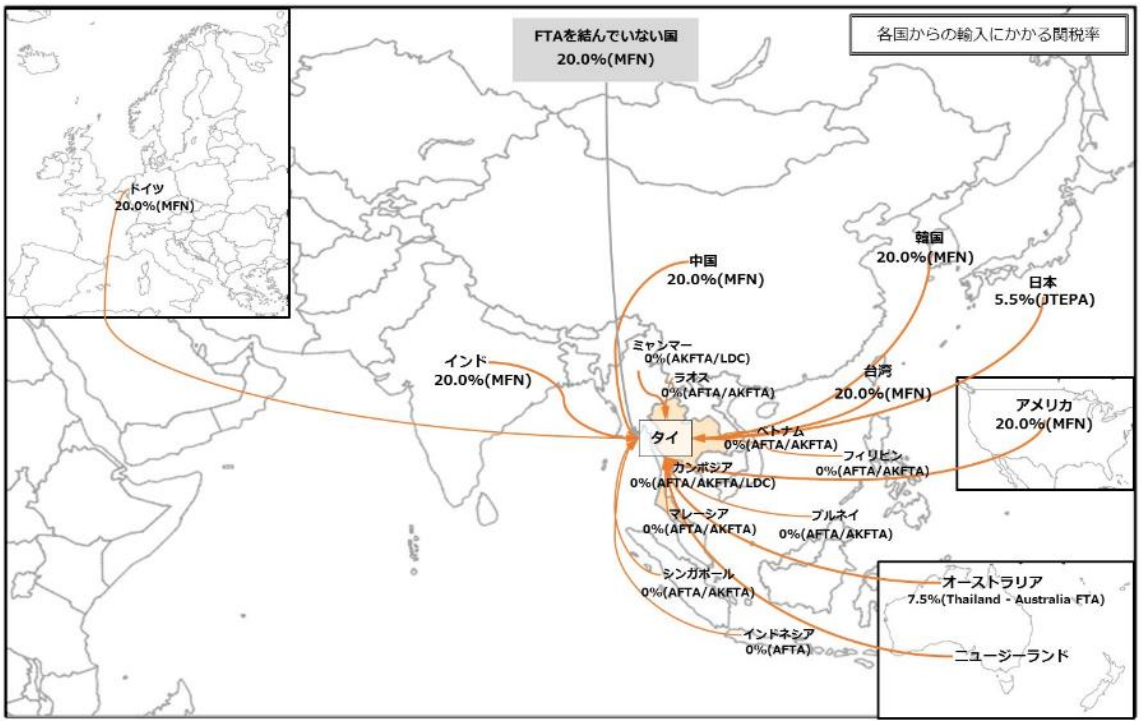
図 9-7：中国のコーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

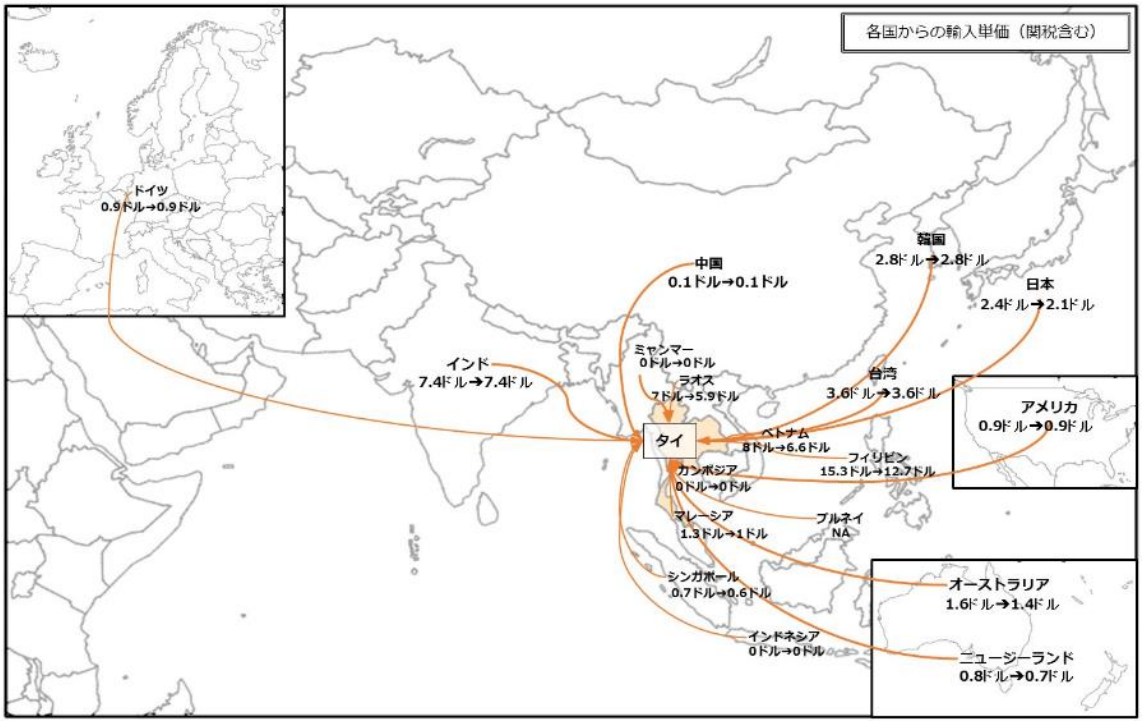




（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。
（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-8：タイのコーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

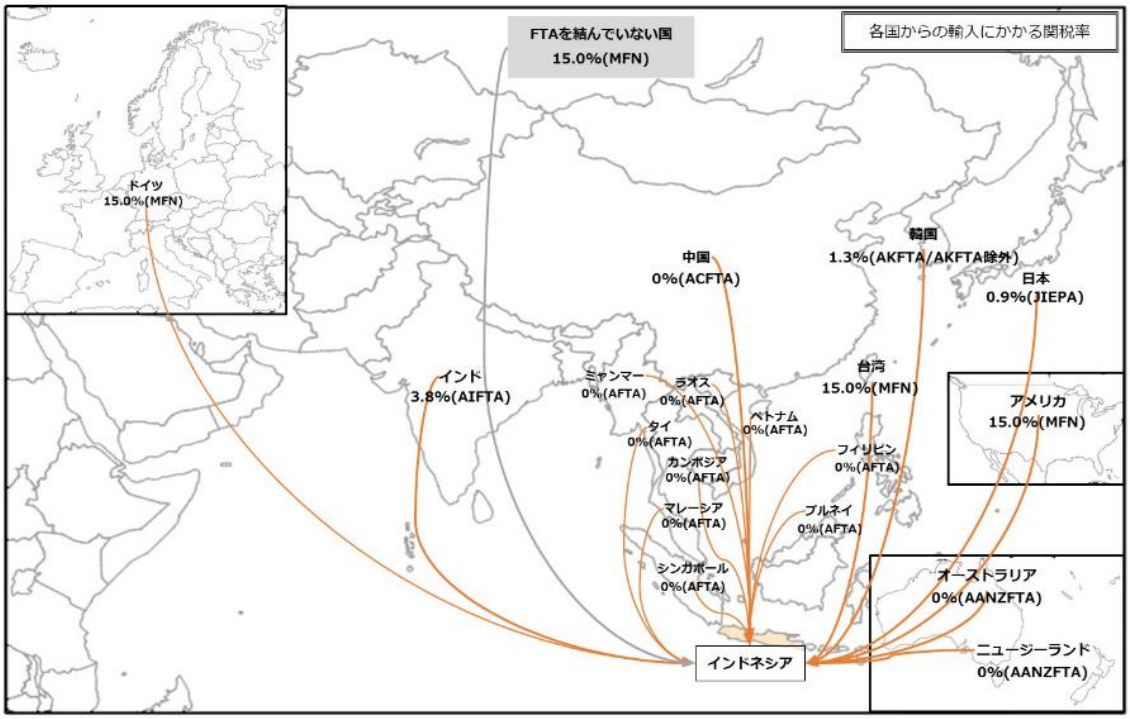


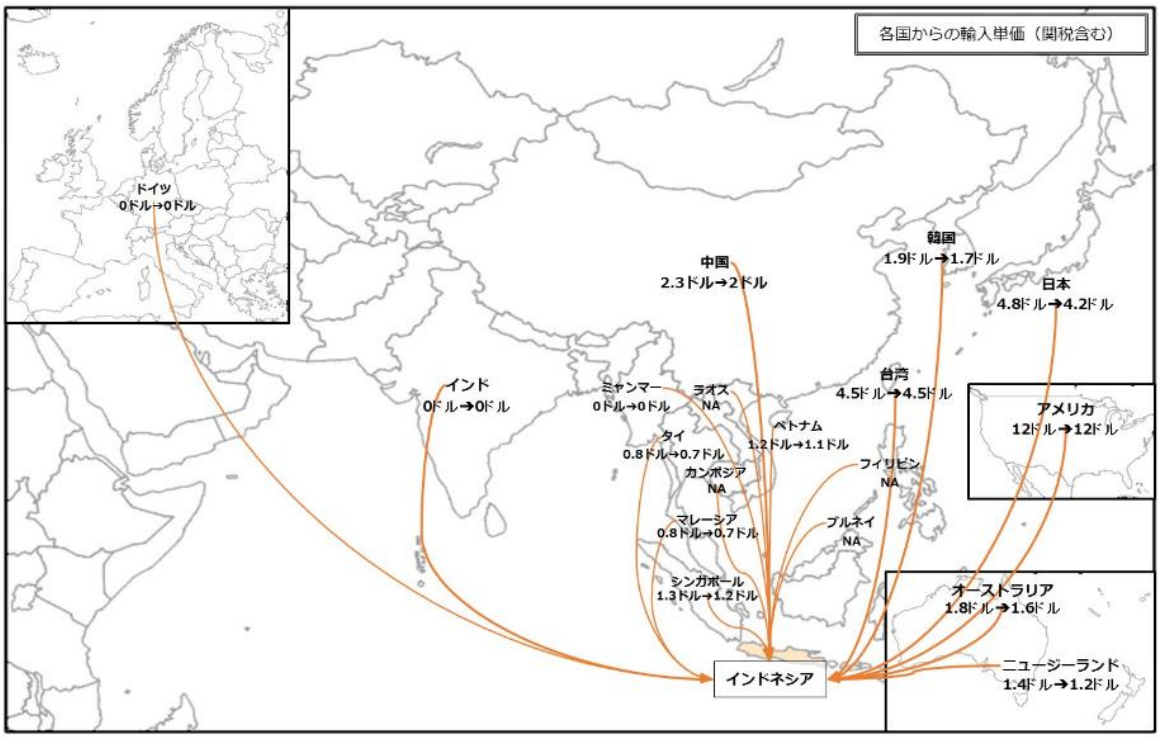


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1 リットルあたりの金額

図 9-9：インドネシアのコーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

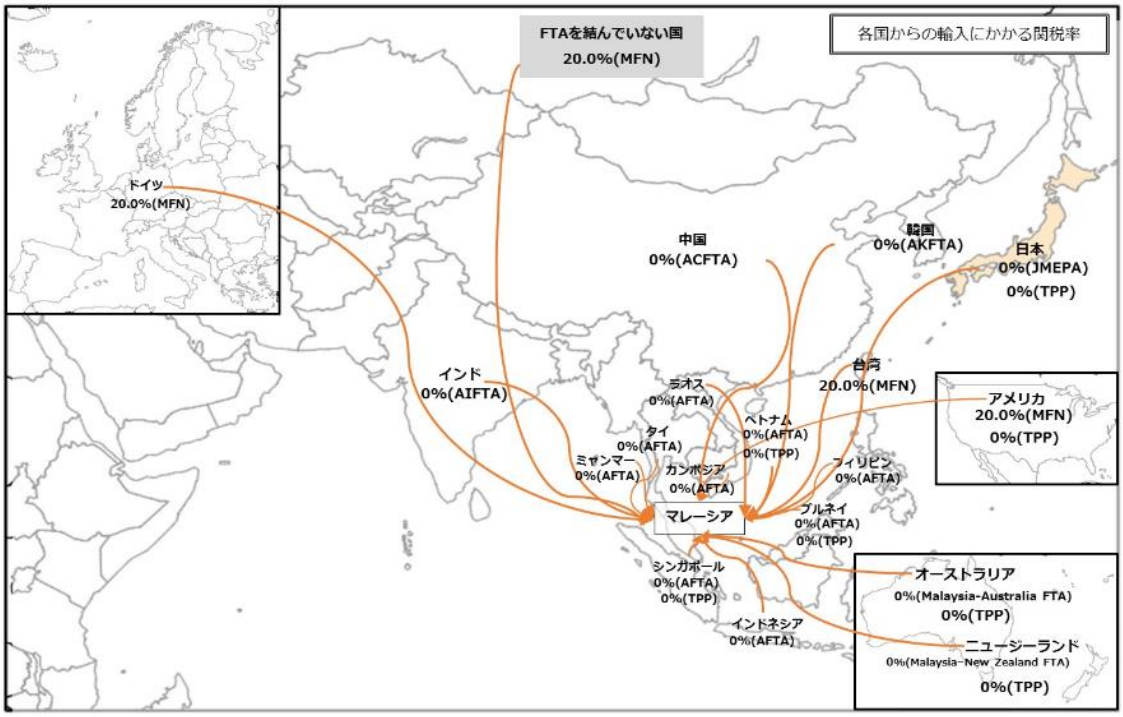


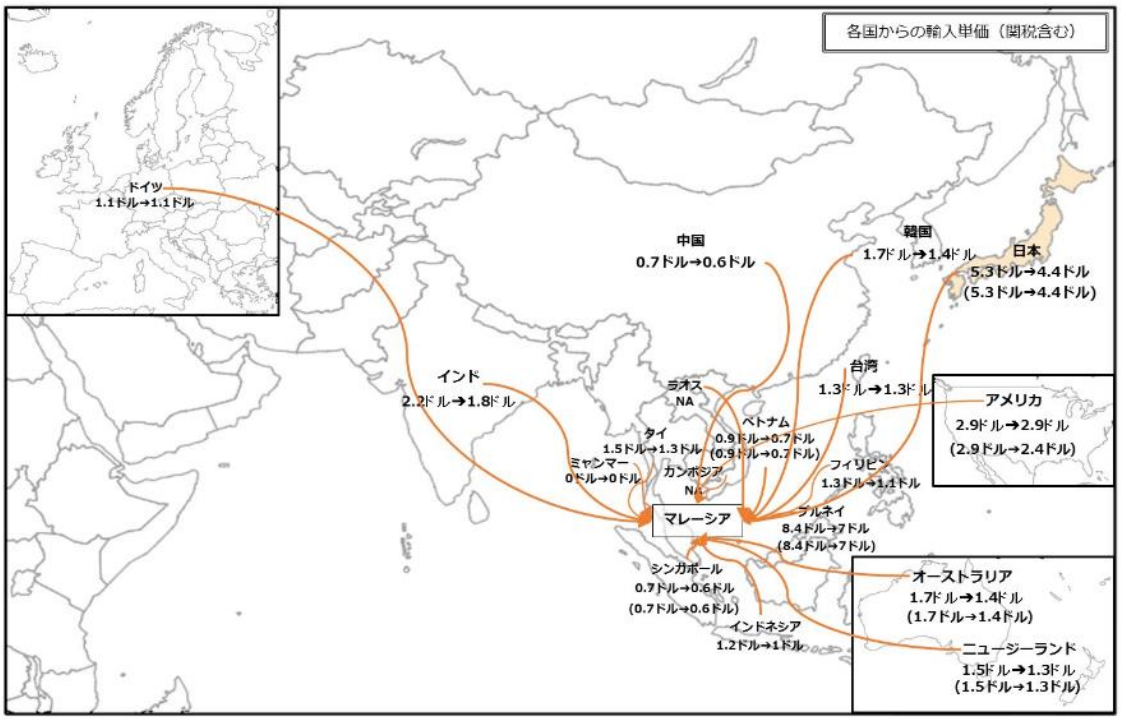


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-10：マレーシアのコーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

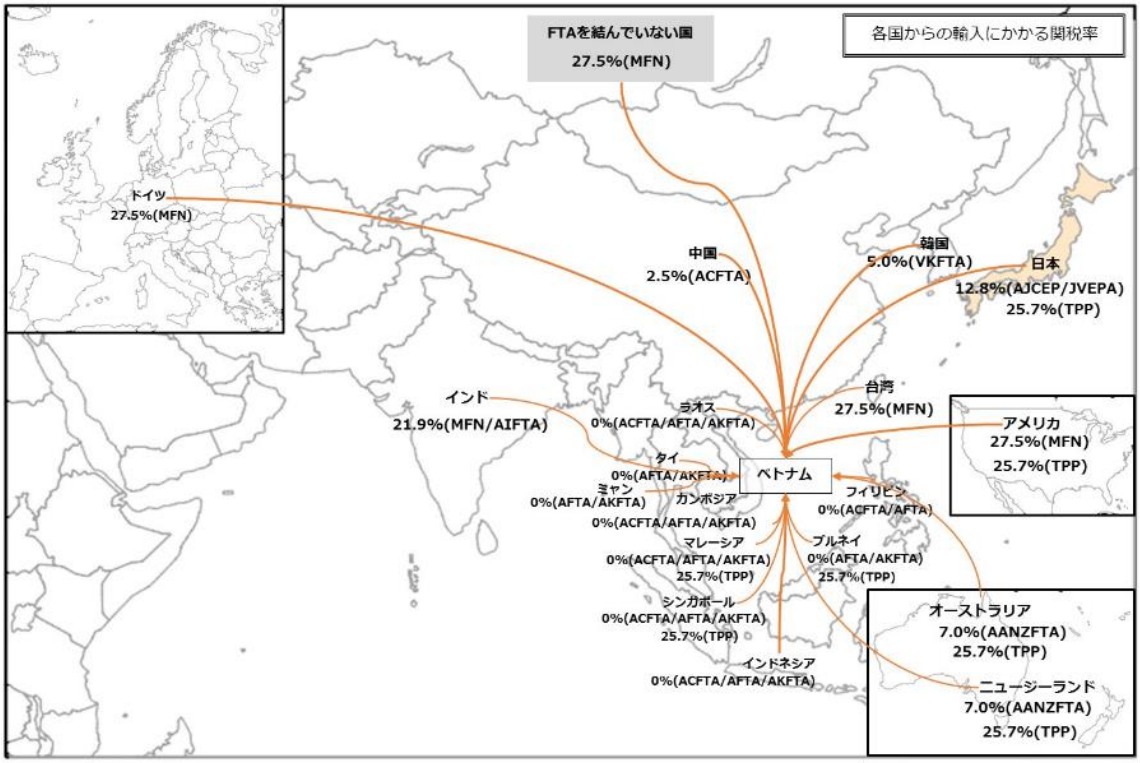


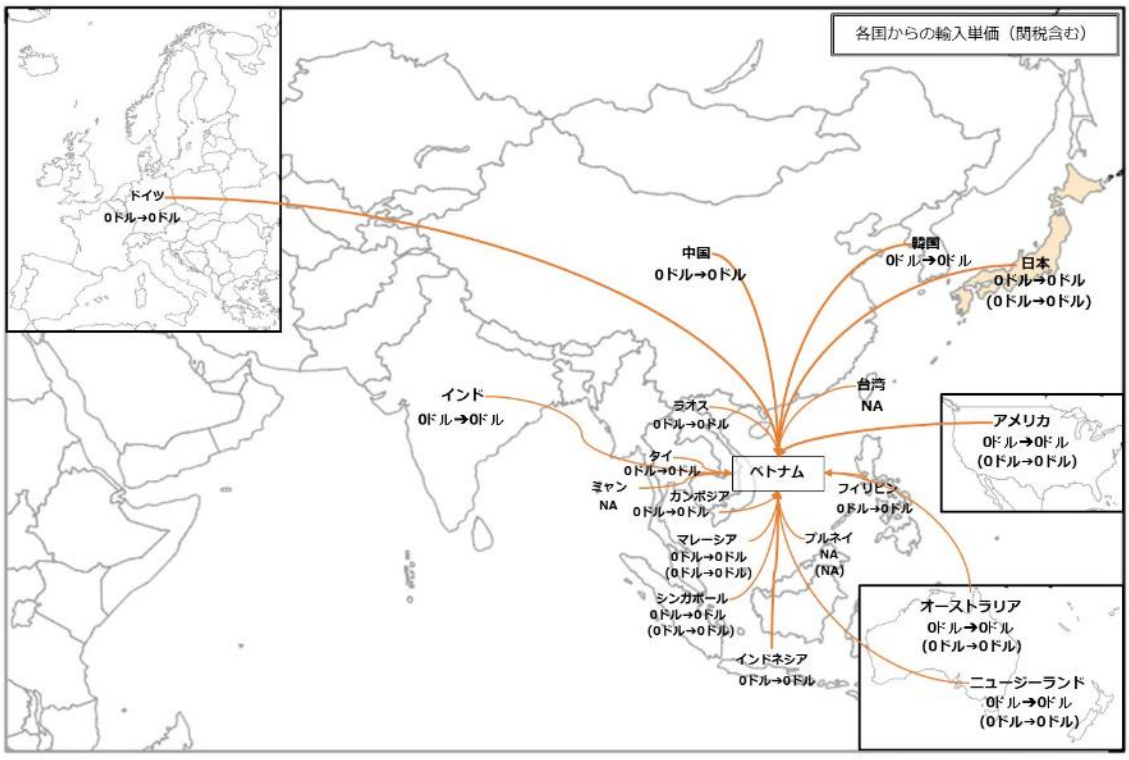


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1 リットルあたりの金額

図 9-11：ベトナムのコーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

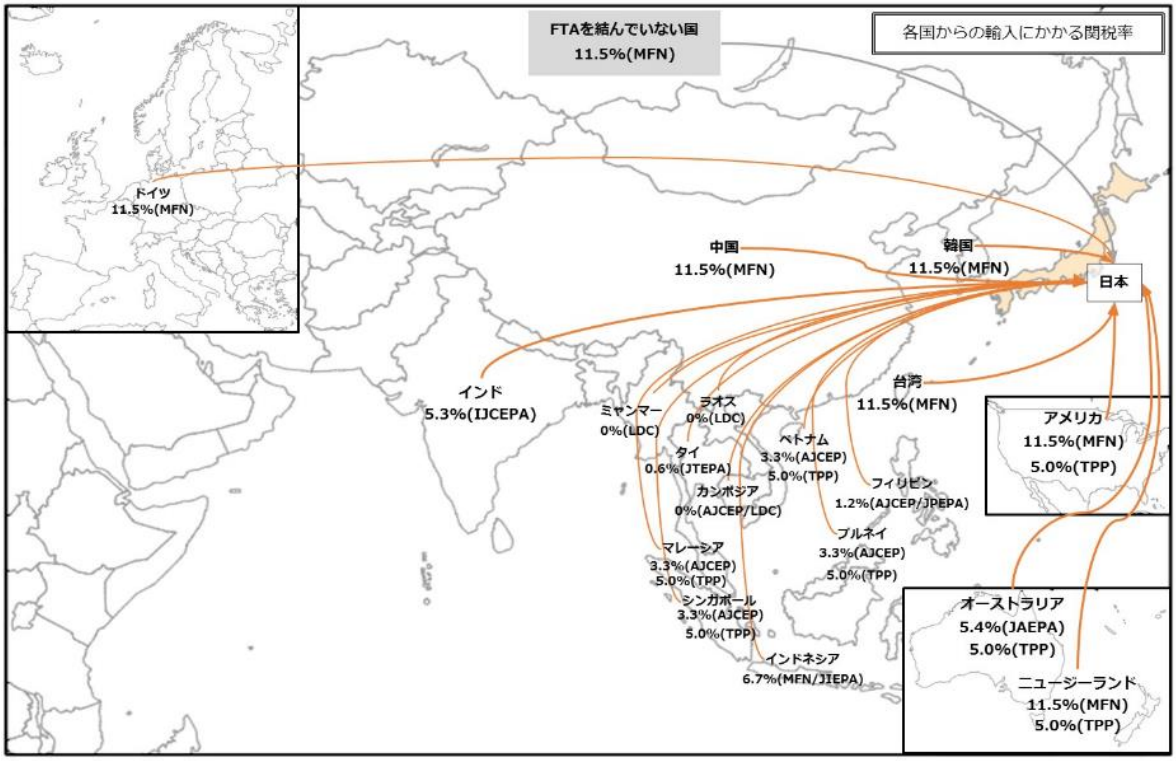


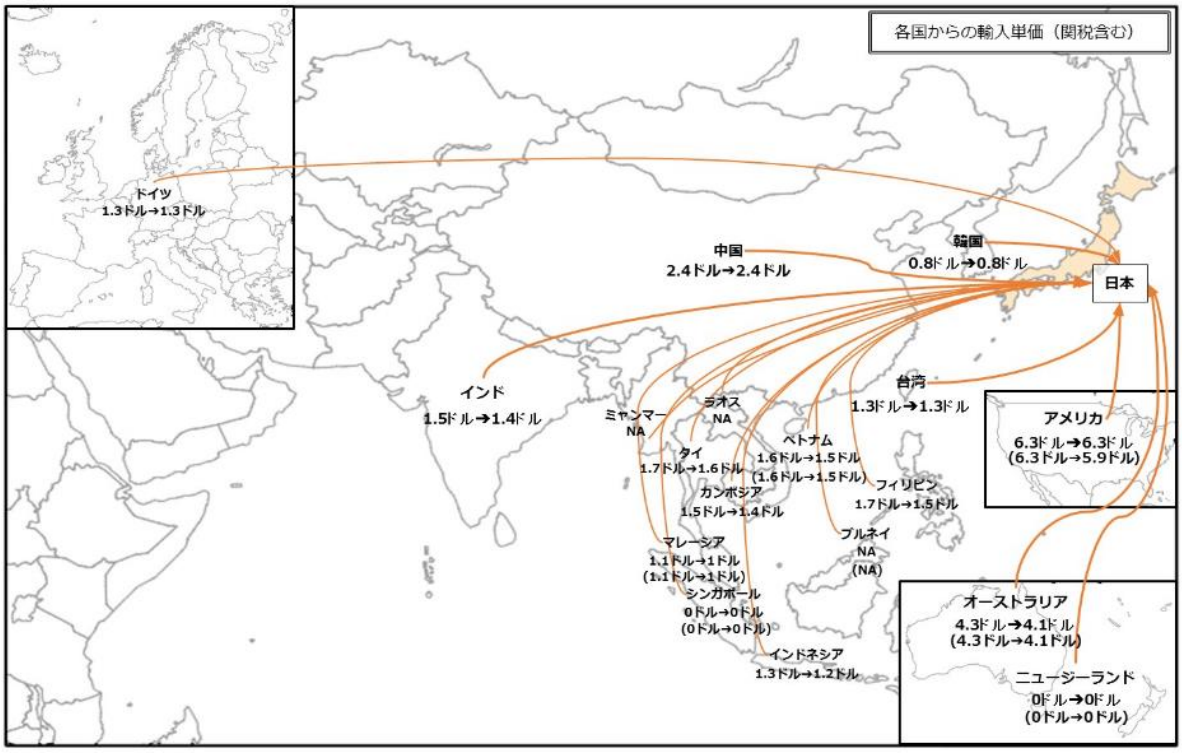


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-12：日本のコーヒー牛乳・コーラ等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価





（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1 リットルあたりの金額

③ T シャツ等の肌着（HS6109）

中国が T シャツ等の肌着を日本や米国など FTA を結んでいない国から輸入する際、関税として MFN 税率の 14.0%が課される（図 9-13）。ASEAN 各国からの輸入では ACFTA などの FTA の利用により関税は無税となる。韓国からの輸入では APTA または中韓 FTA によって税率は 8.9%に低下する。また、中国はオーストラリア、ニュージーランドそれぞれと二国間 FTA を締結しており、オーストラリアとの FTA では税率が 8.4%なのに対し、ニュージーランドとの FTA は税率 0%となっている。中国の T シャツ等の肌着で輸入額が最も多いのはベトナム（2015 年で約 0.9 億ドル）、次いで韓国（約 0.8 億ドル）からである。ベトナムからの輸入では ACFTA の利用により輸入単価は 1 着あたり 4.6 ドル、MFN 税率での輸入よりも 0.6 ドル分の関税削減となる。韓国からの輸入単価は 1 着あたり 10.5 ドル（関税を含めない場合）とベトナムの 2 倍以上である。韓国からの輸入に FTA による関税額を加算すると、課税後の価格は 11.5 ドルとなり MFN 税率での関税額より 0.5 ドル分の関税が節約できる。

タイの T シャツ等の肌着の MFN 税率は 30%と比較的高い（図 9-14）。しかし、ASEAN や中国、日本などタイと FTA を結んでいる国の多くは FTA によって関税が撤廃されている。そのため、タイと FTA を締結している国は、FTA が発効していない国と比べて輸入価格の 30%分、価格コスト面で有利となる。タイの輸入相手国は 2015 年時点で中国、ベトナム、カンボジアが上位 3 ヵ国である。輸入単価ではそれぞれ 1 着あたり 3.4 ドル、4.5 ドル、3.3 ドルとなっており、MFN 税率での輸入と比べて 1 ドル以上の関税が FTA によって節約される。一方、日本からの輸入単価は 1 着あたり 27 ドルと高く、JTEPA によって 8 ドルもの関税が削減可能である。

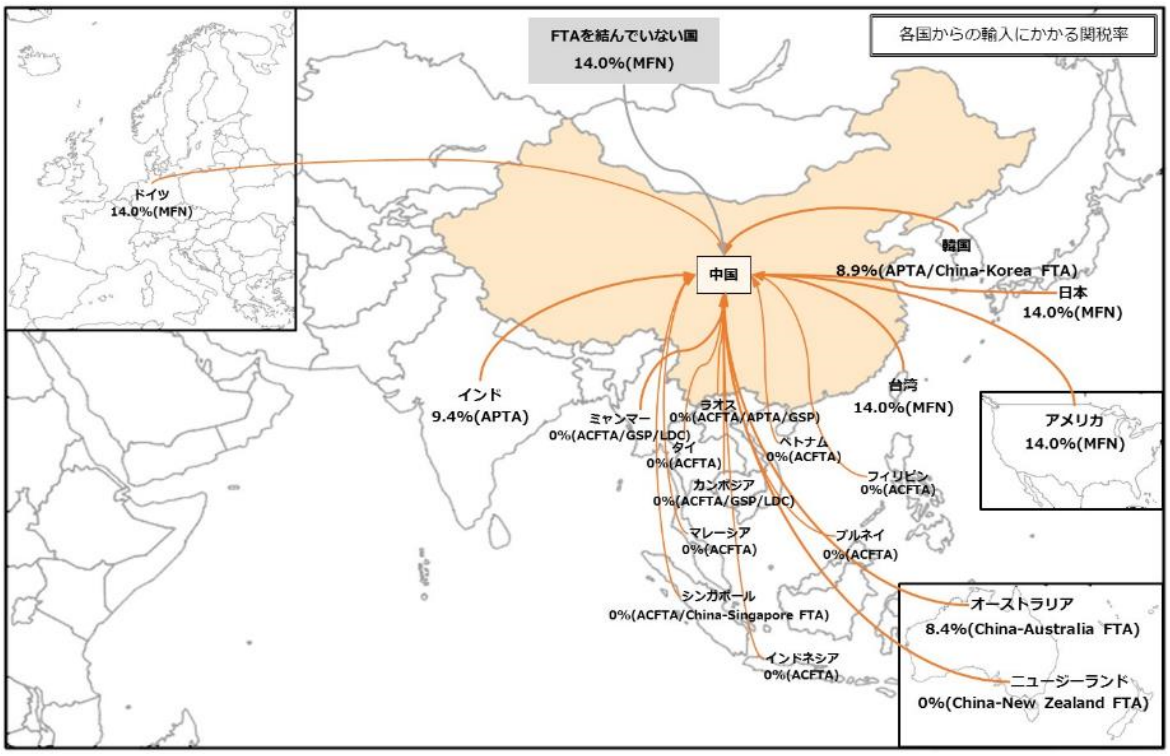
インドネシアの T シャツ等の MFN 税率は 25.0%である（図 9-15）。ASEAN からの輸入では AFTA によって税率は無税となるが、中国からの輸入では ACFTA 税率の 15.0%が課せられる。日本からの輸入は JIEPA により無税、オーストラリア、ニュージーランドからの輸入は ASEAN とオーストラリア・ニュージーランドとの協定である AANZFTA により税率は 2.5%となっている。中国からの輸入単価は 1kg あたり 20 ドル、ACFTA による関税 15%を加算すると 23 ドルとなる。日本からの輸入単価は、JIEPA を利用した場合は 1kg あたり 77.1 ドルと、MFN 税率での金額と比べて 20 ドル近い関税削減効果が得られる。

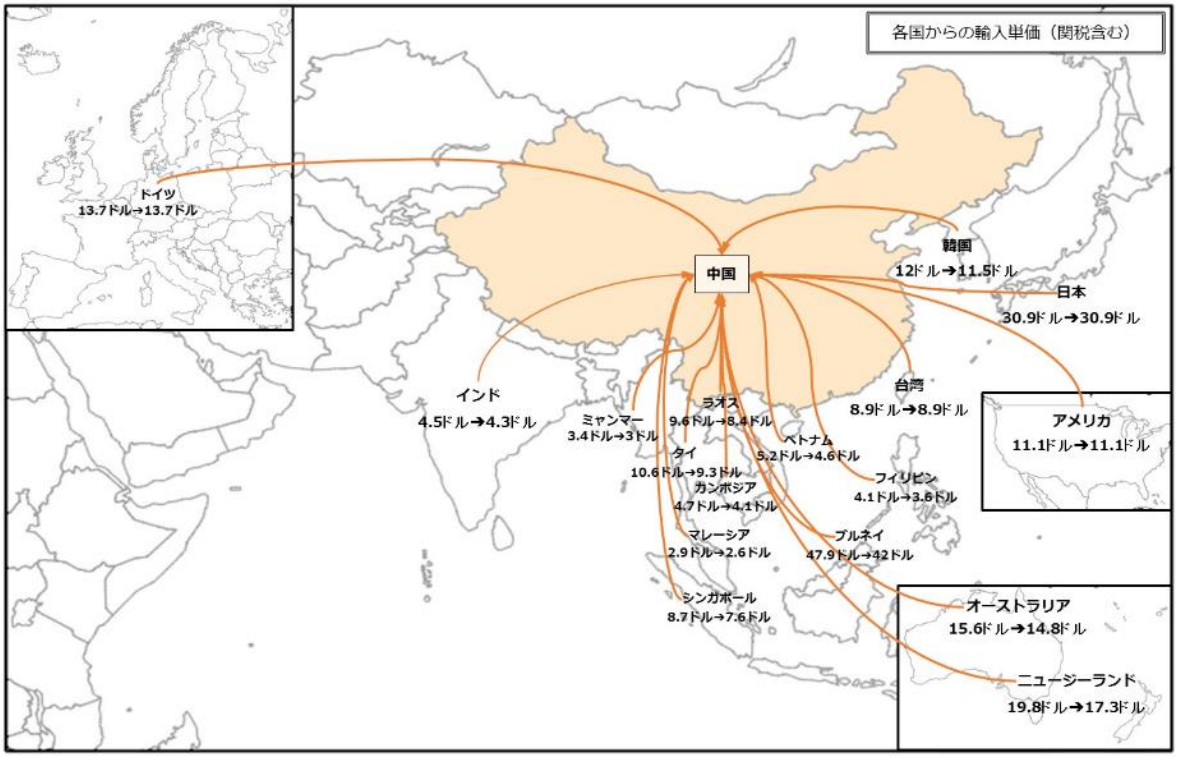
マレーシアでは T シャツ等の MFN 税率は無税のため、どの国から輸入をしても関税は掛からない（図 9-16）。当然のことながら TPP の税率も無税となっている。2015 年の輸入額は全体で 1.9 億ドル、輸入相手国は中国、バングラデシュ、インドネシア、ベトナム、タイの順となっており、特に中国からの輸入が全体の約半分を占める。輸入単価では、ASEAN および中国、韓国、台湾、インドからは 1 着あたり 10 ドル未満、日本、米国、ドイツからの輸入単価は 15 ドル程度である。

ベトナムの MFN 税率は 20.0%と、タイやインドネシアよりも低い（図 9-17）。ただし、ASEAN の各国と中国を除いては FTA を利用しても関税は撤廃されず、日本からの輸入では JVEPA 税率 5.5%、オーストラリアおよびニュージーランドからの輸入では AANZFTA 税率 7.0%の関税が課せられる。TPP では発効時に関税は撤廃されるため、日本およびオーストラリア、ニュージーランドからの輸入でも発効時に既存の FTA の税率が無税でなければ、TPP の発効で関税引き下げのメリットを得ることができる。

日本の T シャツ等の肌着の輸入額 20 億ドル（2015 年）のうち、半分以上が日本と FTA を結んでいない中国からの輸入である。ASEAN 各国からの輸入では MFN 税率 9.9%に対して FTA（もしくは LDC）の利用で税率は 0%、差し引き約 10%の関税削減のメリットを享受できる（図 9-18）。また、オーストラリアからは JAEPA（日オーストラリア経済連携協定）により税率は 4.0%に、インドからは IJCEPA（日インド包括的経済連携協定）で関税は無税となる。仮に TPP が発効した場合、T シャツ等の肌着の関税は撤廃される。その場合、オーストラリアからの輸入単価は 1 着あたり 22.7 ドルと JAEPA よりも 0.9 ドル分、関税の削減額は増加する。その他の国からの輸入単価では、中国や ASEAN などのアジア諸国からは 1 着あたり概ね 5 ドル以下、米国やドイツ、ニュージーランドからの輸入単価は 10 ドルを超える。単価が低ければ 1 着あたりの関税削減額は少なくなるが、輸入の規模が増大すれば全体の関税削減効果は拡大する。ベトナムからの輸入単価は 1 着あたり 3.9 ドル、FTA による関税削減メリットは 0.4 ドルに過ぎない。しかし、日本のベトナムからの T シャツ等の輸入は 2010 年の 1.2 億ドル（約 4,000 万着）から 2015 年は 3.4 億ドル（約 8,800 万着）と増加しており、全体では FTA による関税削減の効果は増加している。

図 9-13：中国の T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

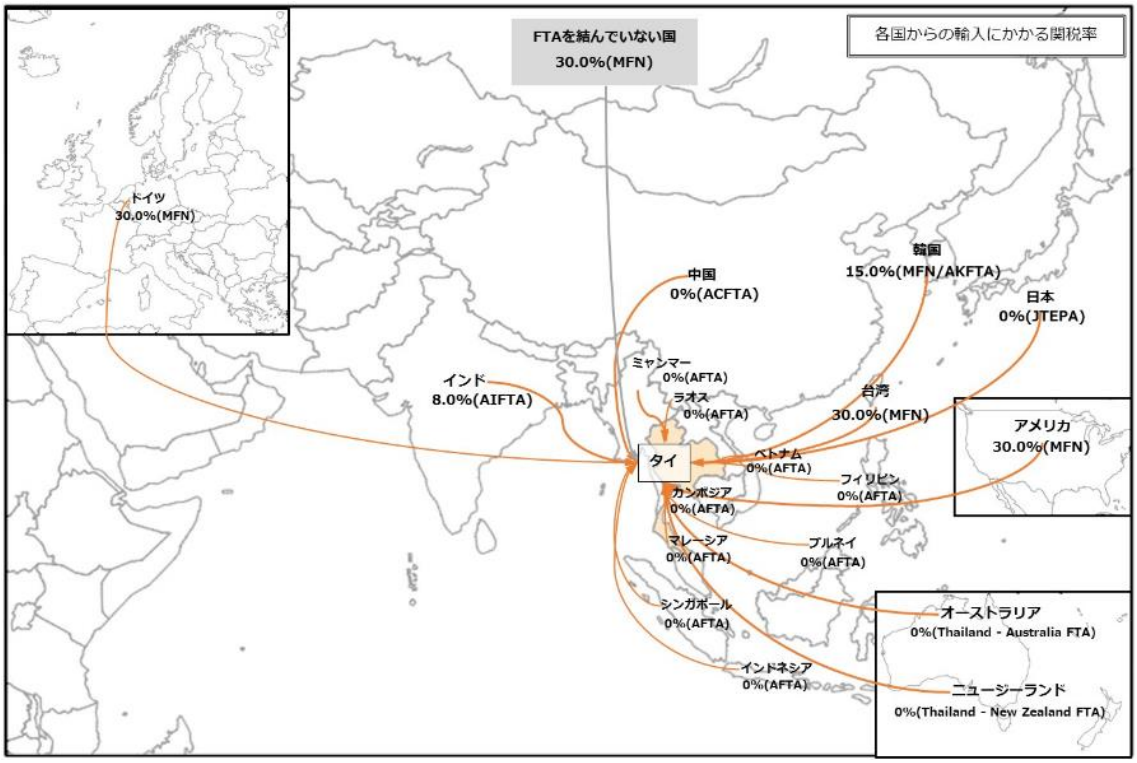


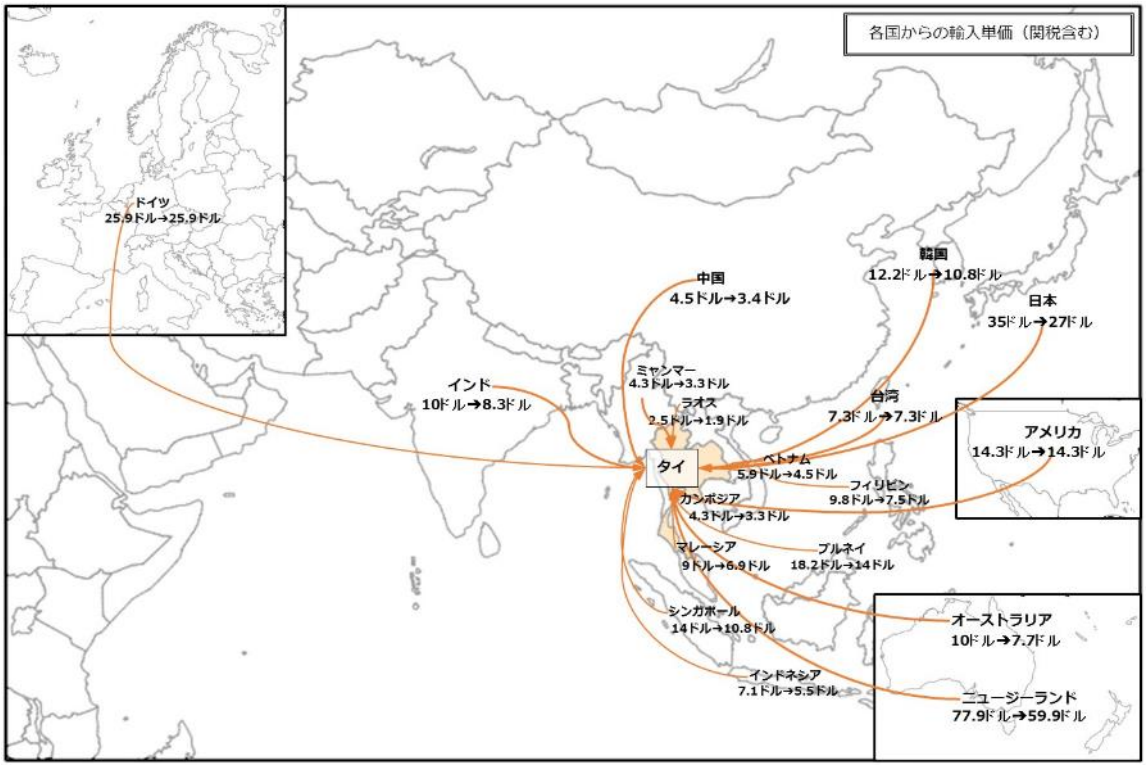


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-14：タイの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

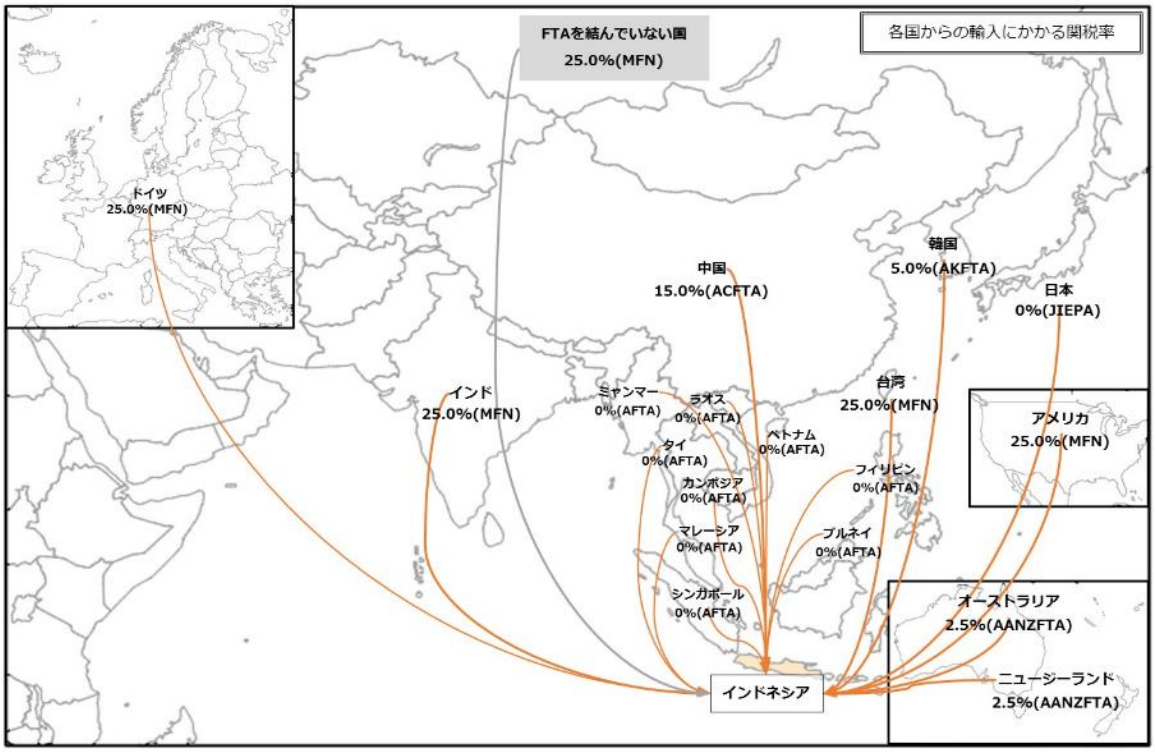


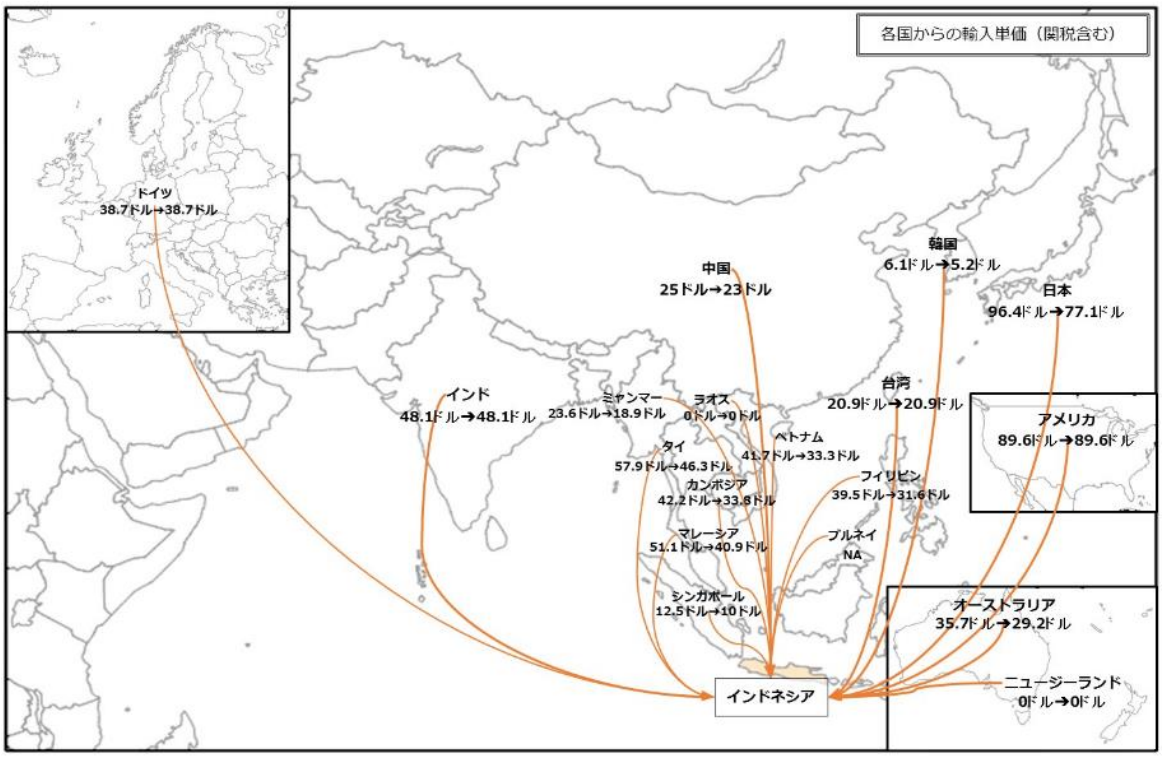


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1 着あたりの金額

図 9-15：インドネシアの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

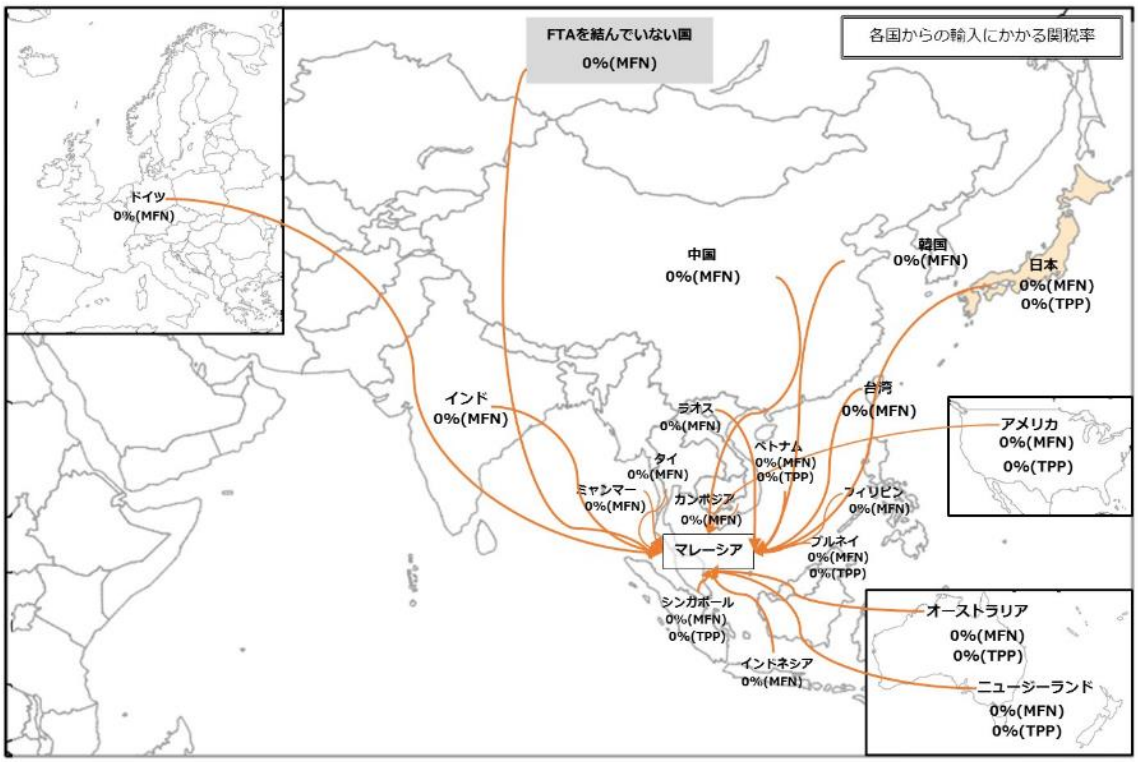


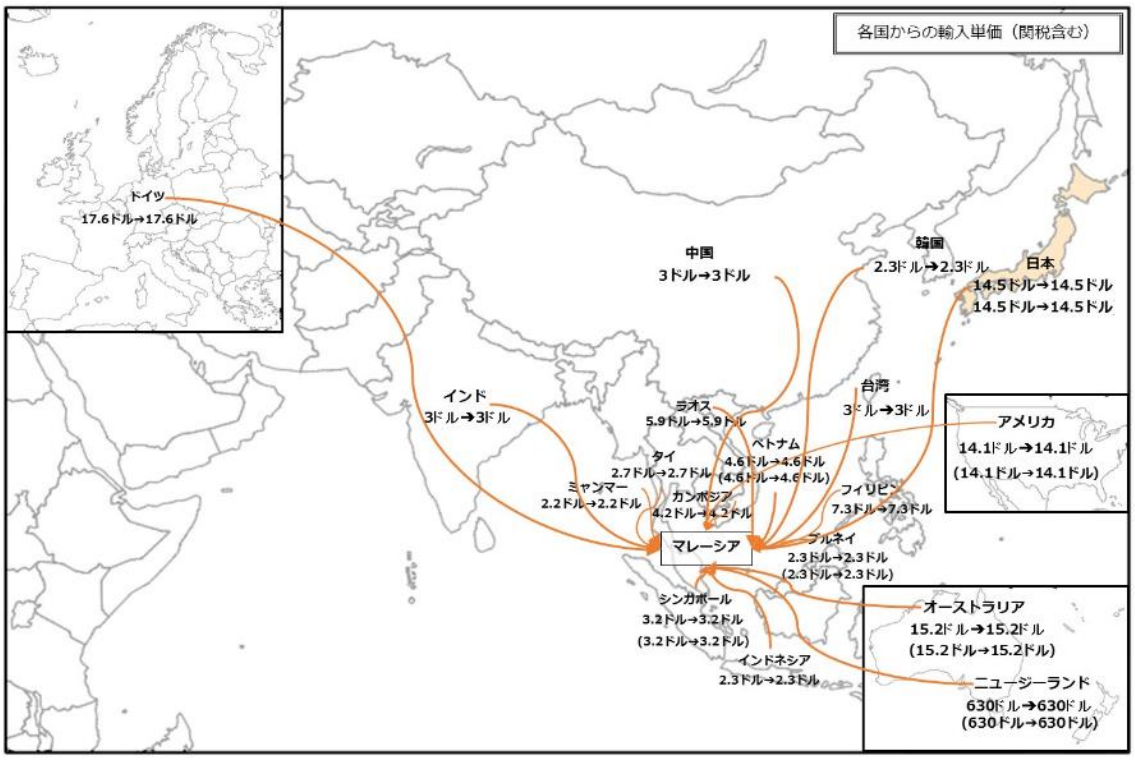


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-16：マレーシアの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

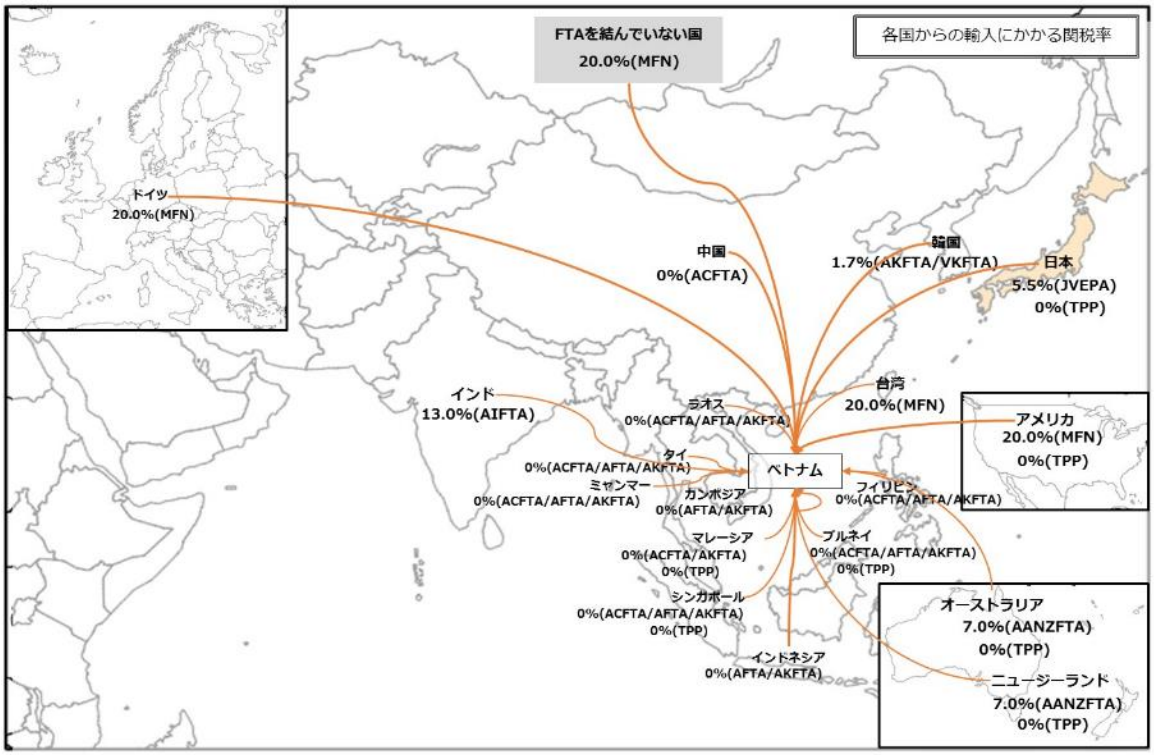


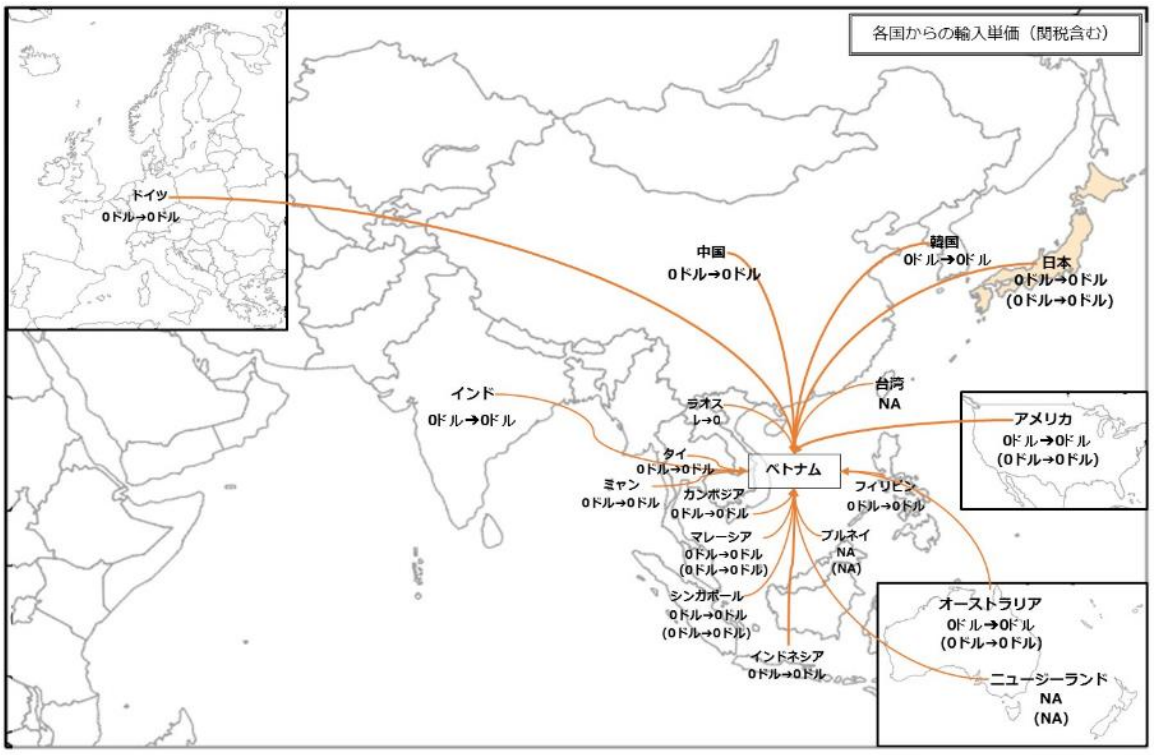


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1 着あたりの金額

図 9-17：ベトナムの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

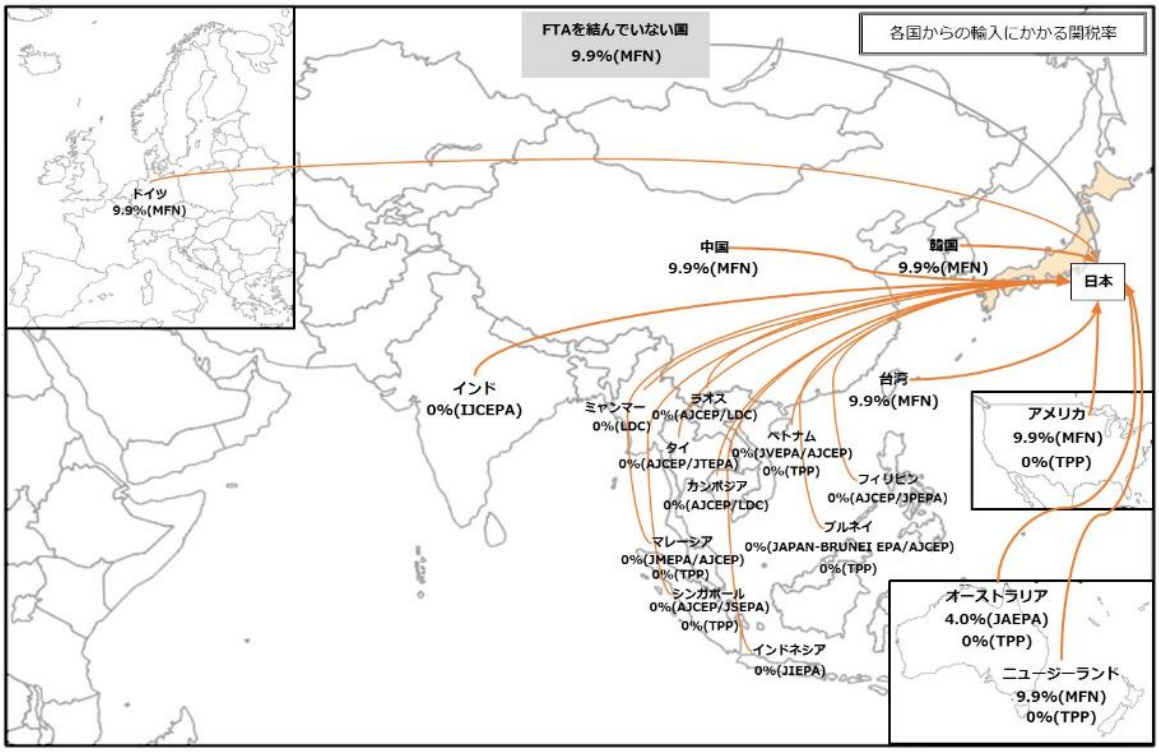


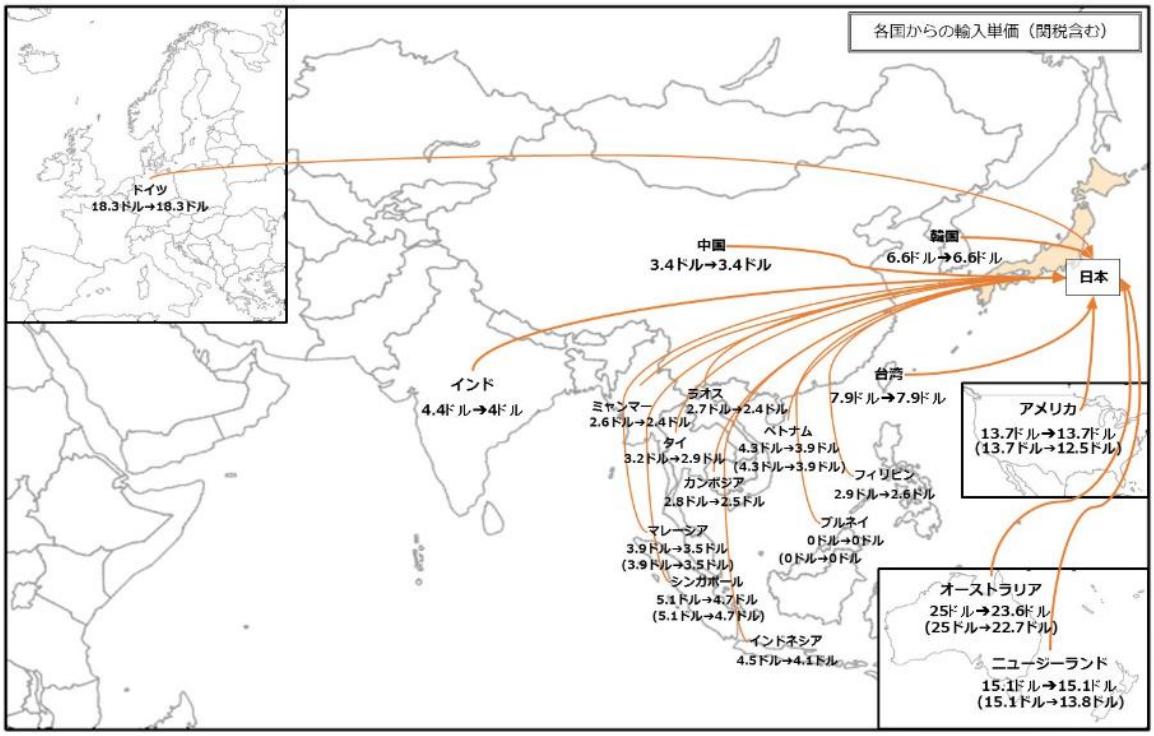


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1 着あたりの金額

図 9-18：日本の T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価





（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1 着あたりの金額

④ 乗用自動車（HS8703）

中国の乗用自動車の MFN 税率は 25.0%、ASEAN 各国からの輸入税率は 15.0%（ラオスは 13.7%）と FTA によって約 10%ポイントの関税を節約できる。なお、図 9-19 の ASEAN の各国において、例えば「MFN/ACFTA/LDC」と記載されているカンボジアは、乗用自動車でも品目によって最も低い FTA 税率が異なることを表している。つまり、乗用自動車のカテゴリーには FTA で税率が下がらない（MFN 税率が最も低い）品目もあれば、ACFTA や LDC が最も税率の低い品目も含まれており、これらの税率の平均が 15.0%となっている。また、中国は韓国およびインド、オーストラリアやニュージーランドとの間でも FTA が発効している。しかし、中国とニュージーランドの FTA で関税が撤廃されているのを除いては、中国－オーストラリア FTA の税率 17.6%をはじめ、FTA でもそれほど税率は引き下げられてはいない。各国からの輸入単価では、関税を含まない単価は日本からが 1 台あたり約 2.6 万ドル、米国からが約 4.4 万ドル、ドイツからが約 5.5 万ドルと、ASEAN や韓国からの輸入単価よりも高い。これら 3 ヵ国からの輸入にはさらに MFN 税率が輸入関税として加算されるため、関税を含んだ単価ではドイツが 1 台あたり約 7 万ドル、米国が 5.5 万ドル、日本が 3.3 万ドルと金額は大きく増加する。一方、タイからの輸入単価は関税なしで約 2 万ドル、関税を加えても約 2.3 万ドルであり、単価の高い乗用車では MFN 税率と FTA 税率の差によって課税後の価格は大きく変動する。

タイの乗用自動車の MFN 税率は 67.7%（図 9-20）、これは HS コード 8703 に該当する品目の平均税率であり、ゴルフカート（税率 40%）や救急車（10%）以外の一般的な乗用車の MFN 税率は 80%と非常に高い。ASEAN およびオーストラリア、ニュージーランドからの輸入では FTA を利用することで関税は無税となるため、FTA による関税の削減効果は大きい。これに対し、中国および韓国、日本からの輸入においても一部の品目では FTA によって関税は引き下げられるが、輸入税率は中国からが 34.5%、韓国からが 49.4%、日本からが 46.0%と、FTA による関税引き下げの効果は ASEAN やオーストラリア、ニュージーランドに比べて小さい。日本からの関税を含んだ輸入単価は 1 台あたり約 3.4 万ドル、課税前の単価は 2.3 万ドルなので、FTA を利用して輸入した場合でも関税だけで 1 万ドル以上も輸入コストは増加してしまう。一方、インドネシアからの輸入単価は約 1.5 万ドル、マレーシアからは約 2.1 万ドルだが、上述のように FTA によって関税は無税のため MFN 税率での輸入と比べて 1 万ドル以上の関税を節約することが出来る。なお、中国からの乗用自動車の輸入はゴルフカートが多くを占めている。そのため、中国からの輸入単価は FTA による関税額を含めても 2,000 ドル程度と小さい。

インドネシアの MFN 税率は 35.0%、ASEAN 各国からの輸入では FTA の利用で無税となるのはタイと同様である（図 9-21）。日本からの輸入については JIEPA により税率は 1.9%、韓国からは AKFTA で 1.8%と低下し、タイの場合よりも FTA 利用のメリットは大きい。ただし、中国からの輸入は FTA を利用しても 26.3%とあまり税率は下がっていない。輸入単価は国によって 1 台あたり 100 ドル未満から 1 万ドル以上と大きく異なる。タイからの輸入単価も 2014 年時点では 1 台あたり約 1.4 万ドルであったのが 2015 年には約 1,700 ドルと大きく低下した。その

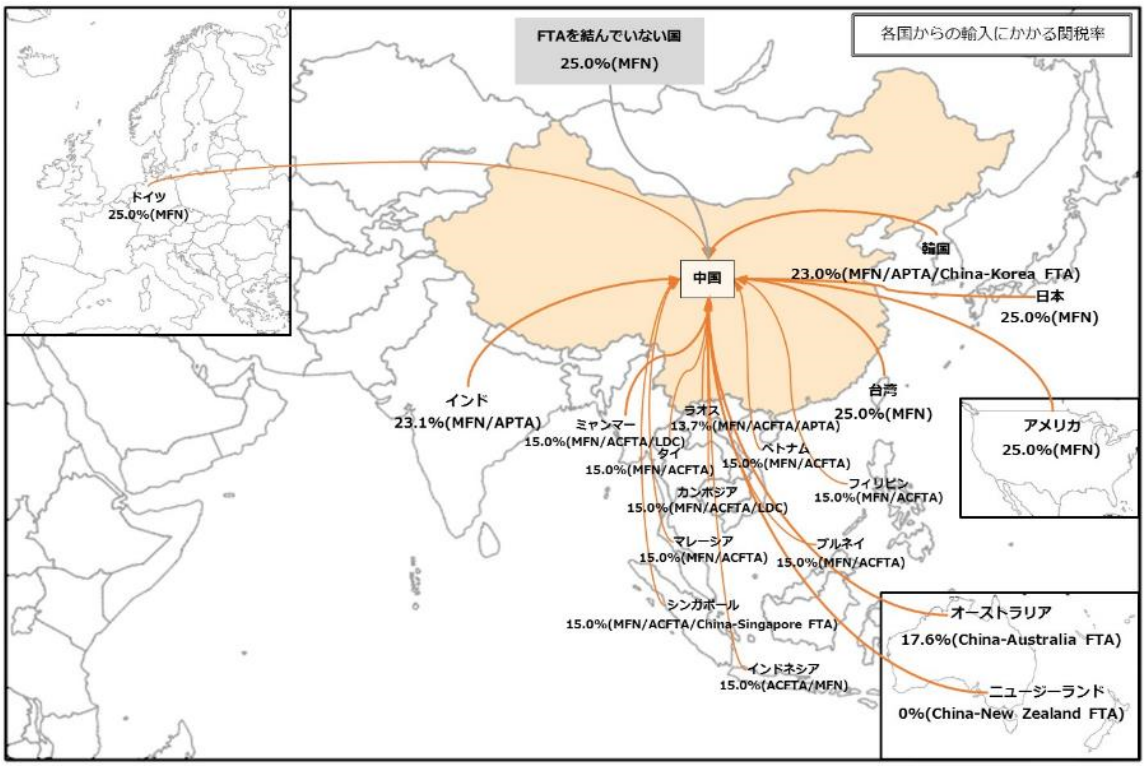
要因の一つとして「その他の 1000cc~1500cc の乗用自動車（HS8703.22.19.90）」の輸入台数の急増が挙げられる。タイからの輸入台数は 2014 年の約 2 万台から 2015 年には約 18 万台に増加したが、輸入額は約 2.5 億ドルから約 1.7 億ドルに減少した。そのため、輸入単価は大きく低下することとなった。

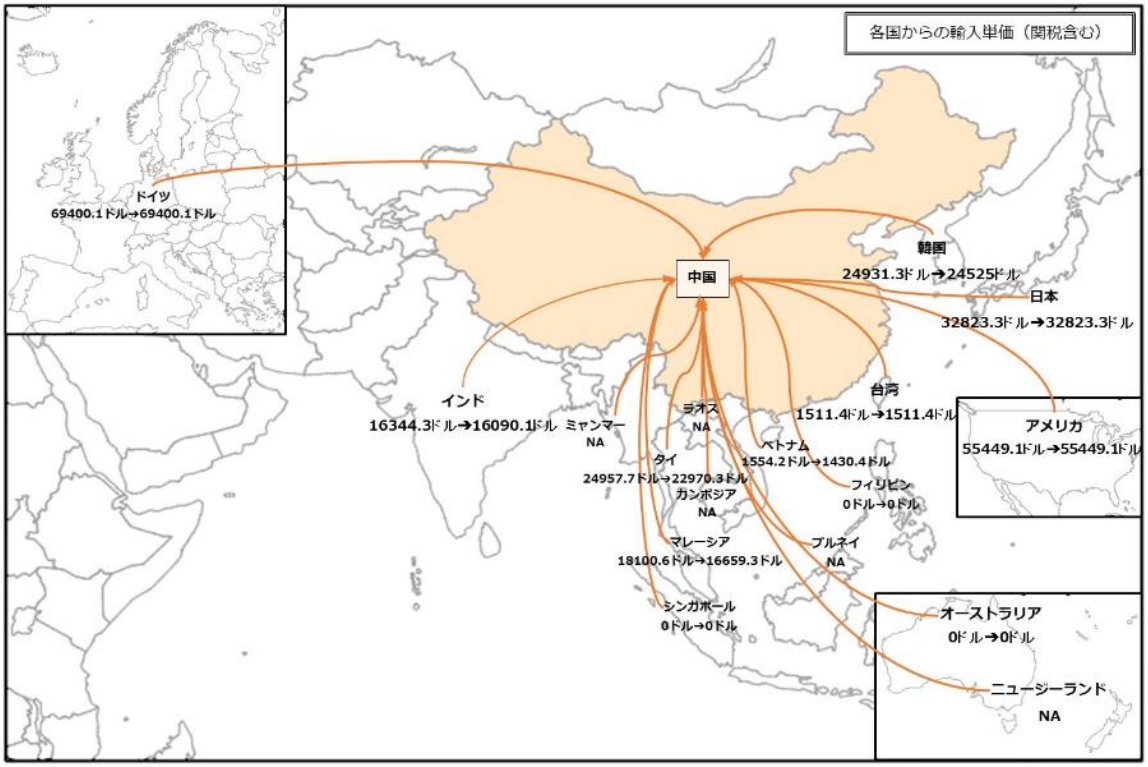
マレーシアの乗用自動車の MFN 税率は 21.8%である。ASEAN およびオーストラリア、ニュージーランドからの輸入は FTA により無税、中国および韓国からの輸入税率はそれぞれ 18.2%、17.0%となっている（図 9-22）。日本からの輸入では JMEPA を利用することで税率は 0%となり、関税面では ASEAN からの輸入と同じ条件となる。なお、TPP 発効時点での税率は 19.8%、MFN 税率と比べて 2%ポイント関税は低下する。しかし、既存の FTA で関税が撤廃されている国では TPP によるメリットは生じない。輸入単価では、関税を含まない場合、タイやインドネシアからは 1 台あたり約 1 万ドル、米国およびオーストラリアからも約 1 万ドルとほぼ同じ水準である。しかし、米国からの輸入では MFN 税率が課税されるため、他の国よりもコスト面で不利となってしまう。

ベトナムの MFN 税率は 57.1%と調査対象国の中ではタイに次いで高い（図 9-23）。ASEAN からの輸入では、FTA を利用してもラオスを除いて 20%以上の関税が課せられる（注 4）。また、日本や中国、オーストラリア等その他の FTA 締結国からの輸入においても、税率は 40%以上と FTA による関税の引き下げメリットは小さい。なお、TPP が仮に発効した場合、発効時点での税率は 31.3%となる。したがって、日本やオーストラリア、ニュージーランドにおいても既存の FTA の税率より TPP の税率が低いため、TPP が発効すればこれらの国からの輸入では関税引き下げのメリットを享受できる。

日本の乗用自動車の MFN 税率は無税のため、どの国からの輸入においても関税は課せられない（図 9-24）。TPP においても税率は無税である。輸入単価では、最大の輸入相手国であるドイツ、そして第 2 位の米国からは 1 台あたり 3 万ドルを上回る。これに対し中国と韓国およびタイからは 1 万ドル台、インドネシア、マレーシアおよびオーストラリア、ニュージーランドからの輸入単価はその中間の 2 万ドル台となっている。

図 9-19：中国の乗用自動車の FTA 税率・輸入単価

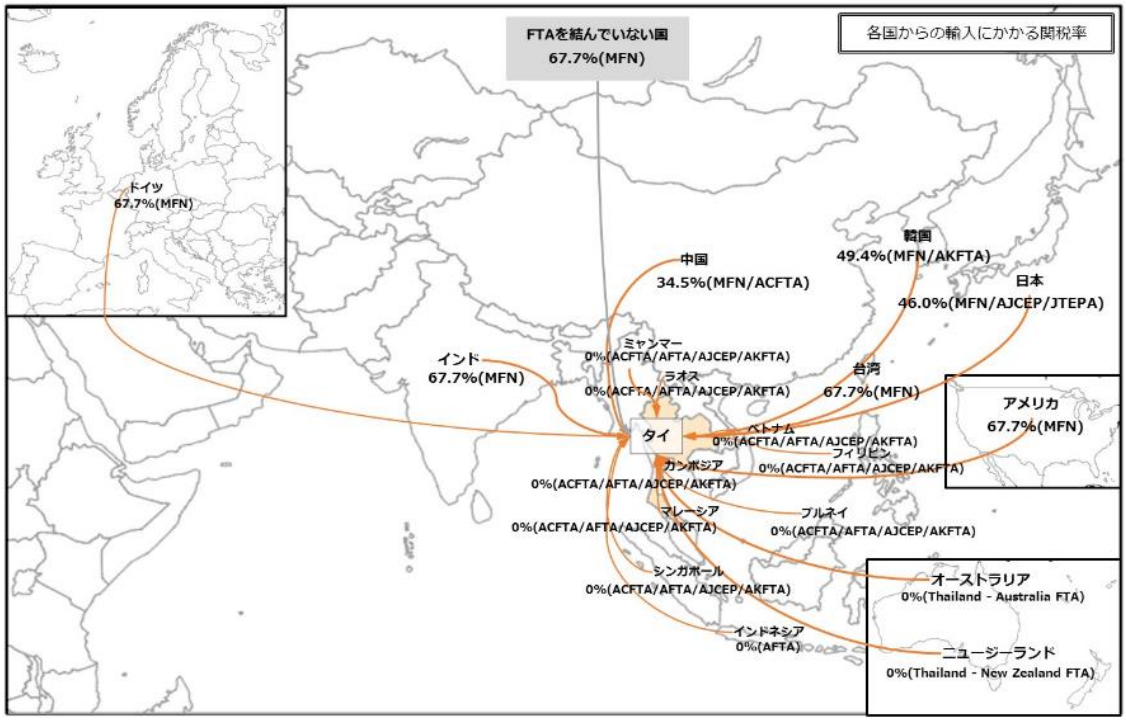


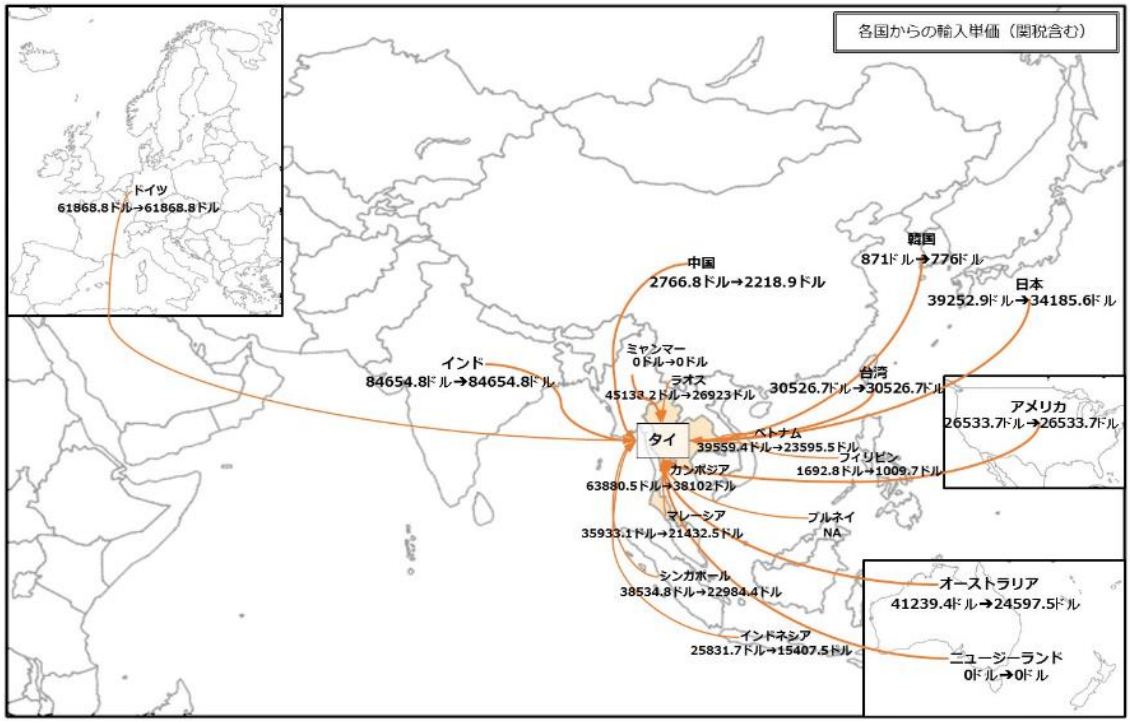


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1 台あたりの金額

図 9-20：タイの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価

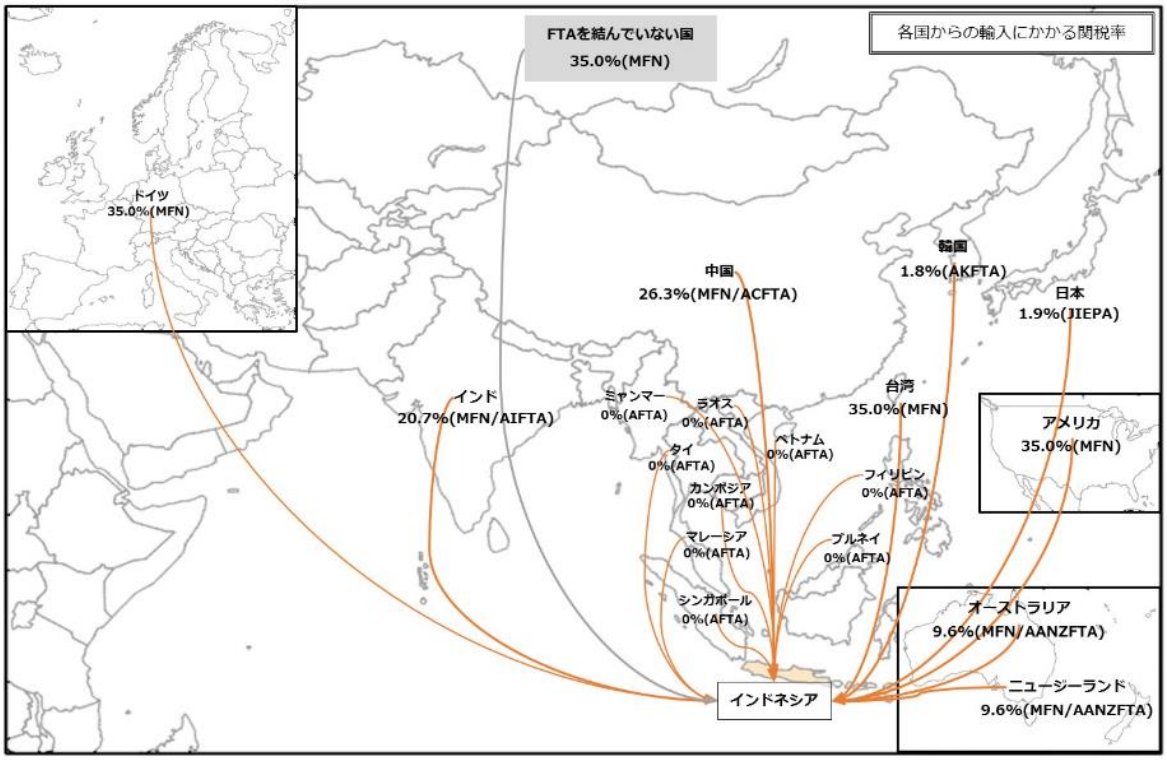


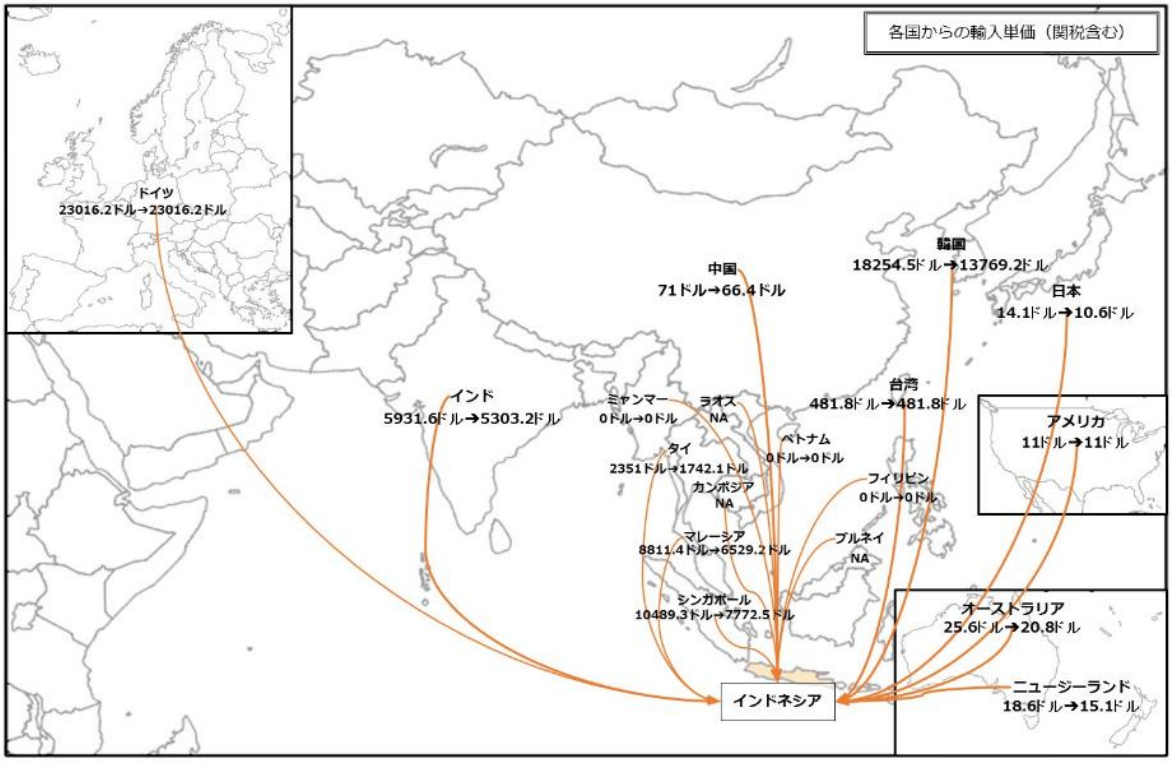


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1 台あたりの金額

図 9-21：インドネシアの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価

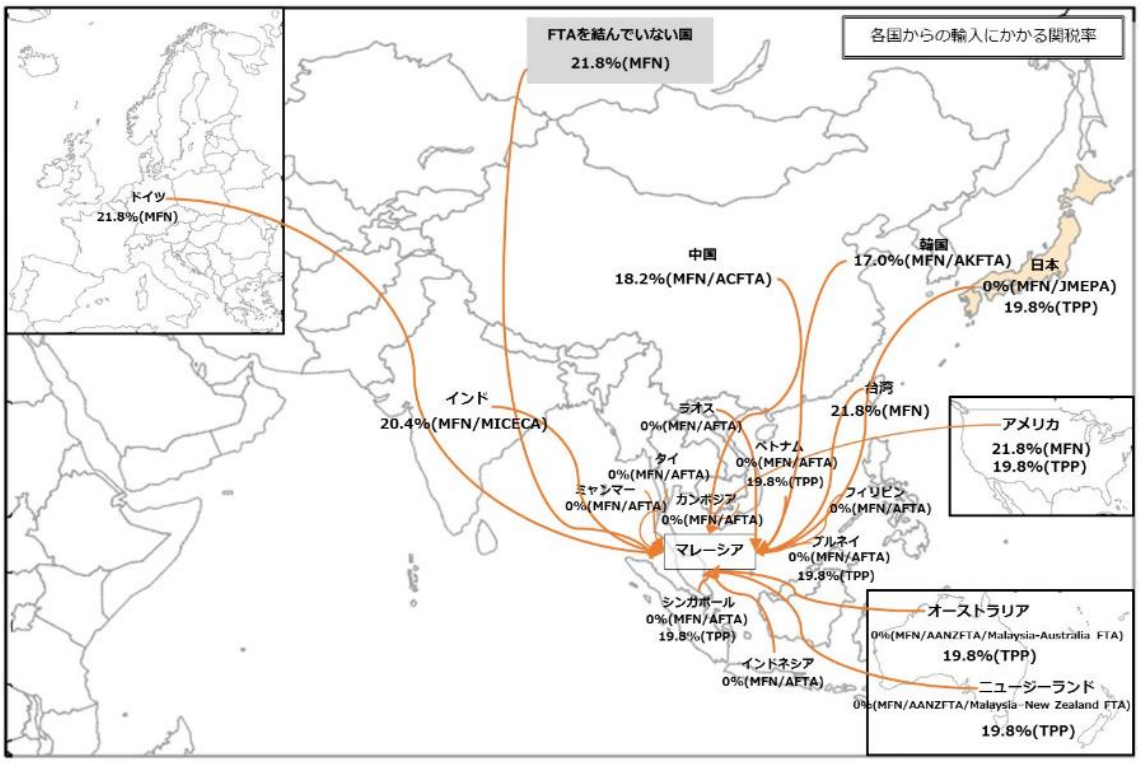


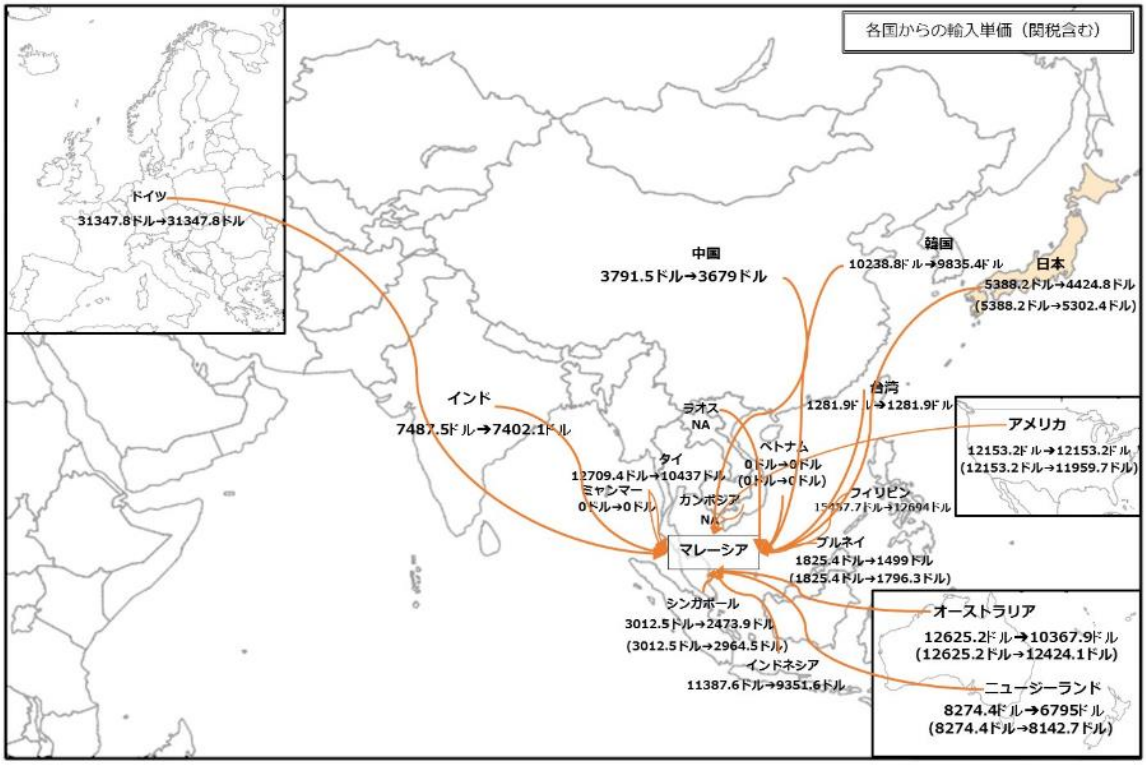


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1 台あたりの金額

図 9-22：マレーシアの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価

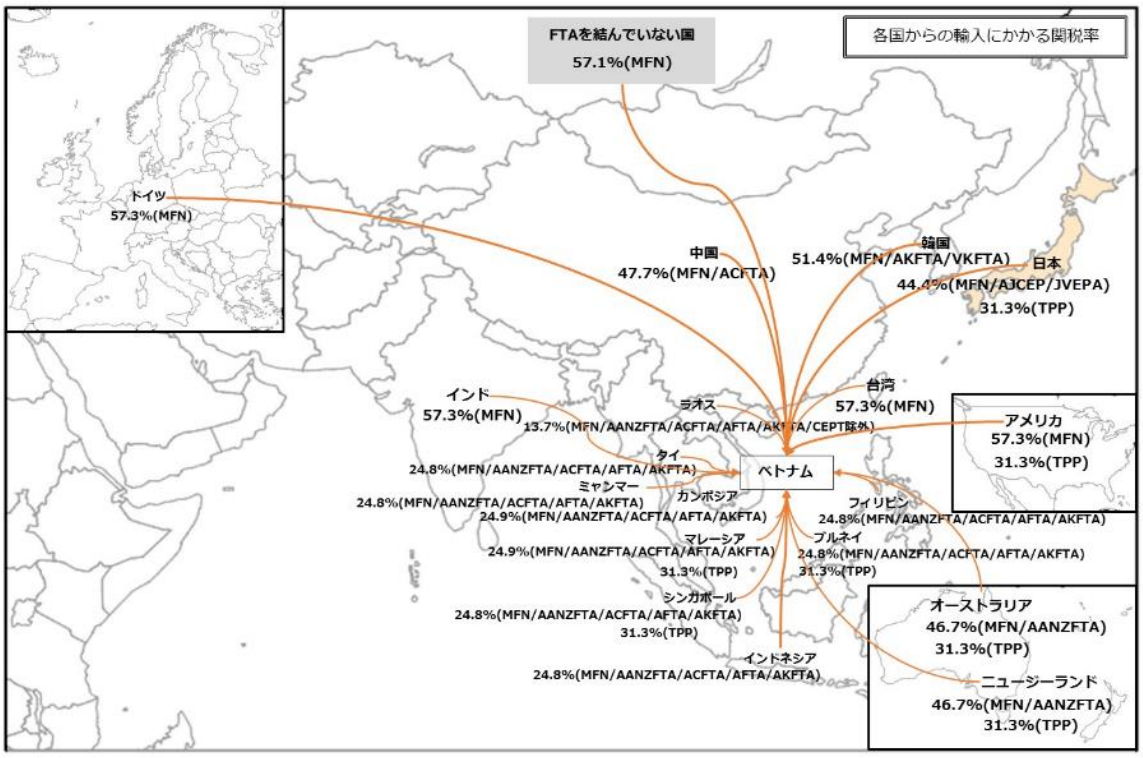


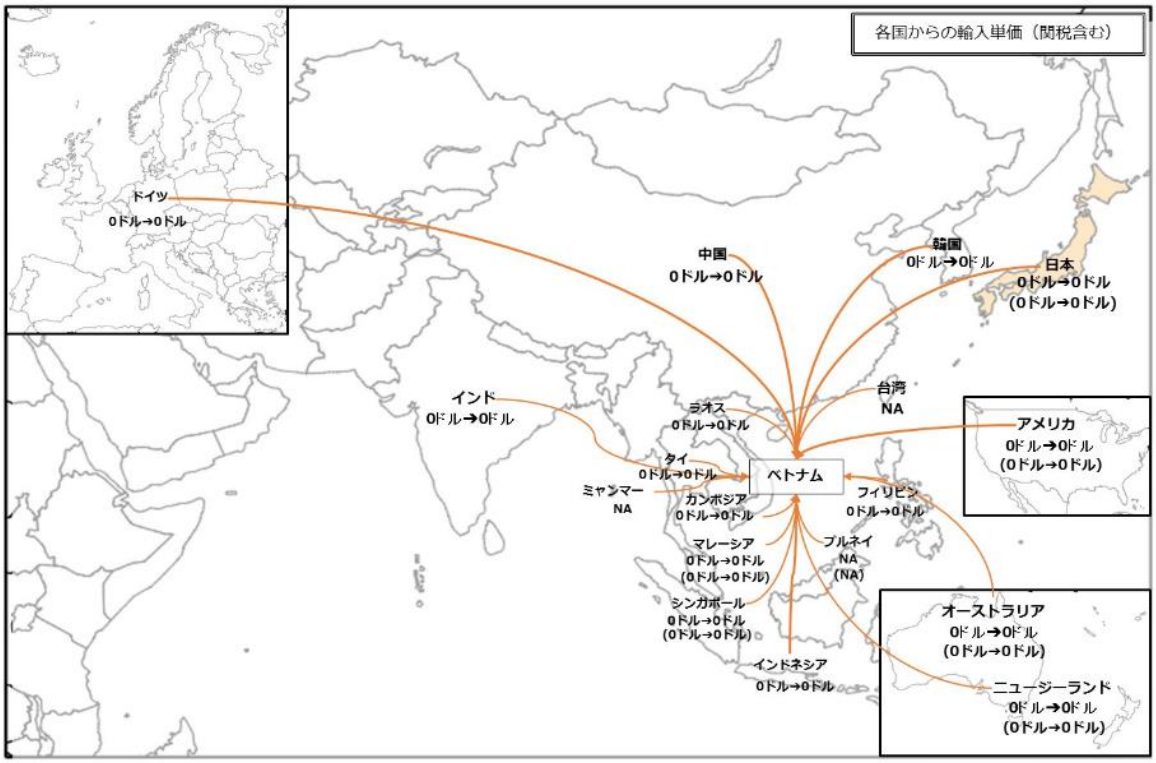


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1 台あたりの金額

図 9-23：ベトナムの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価

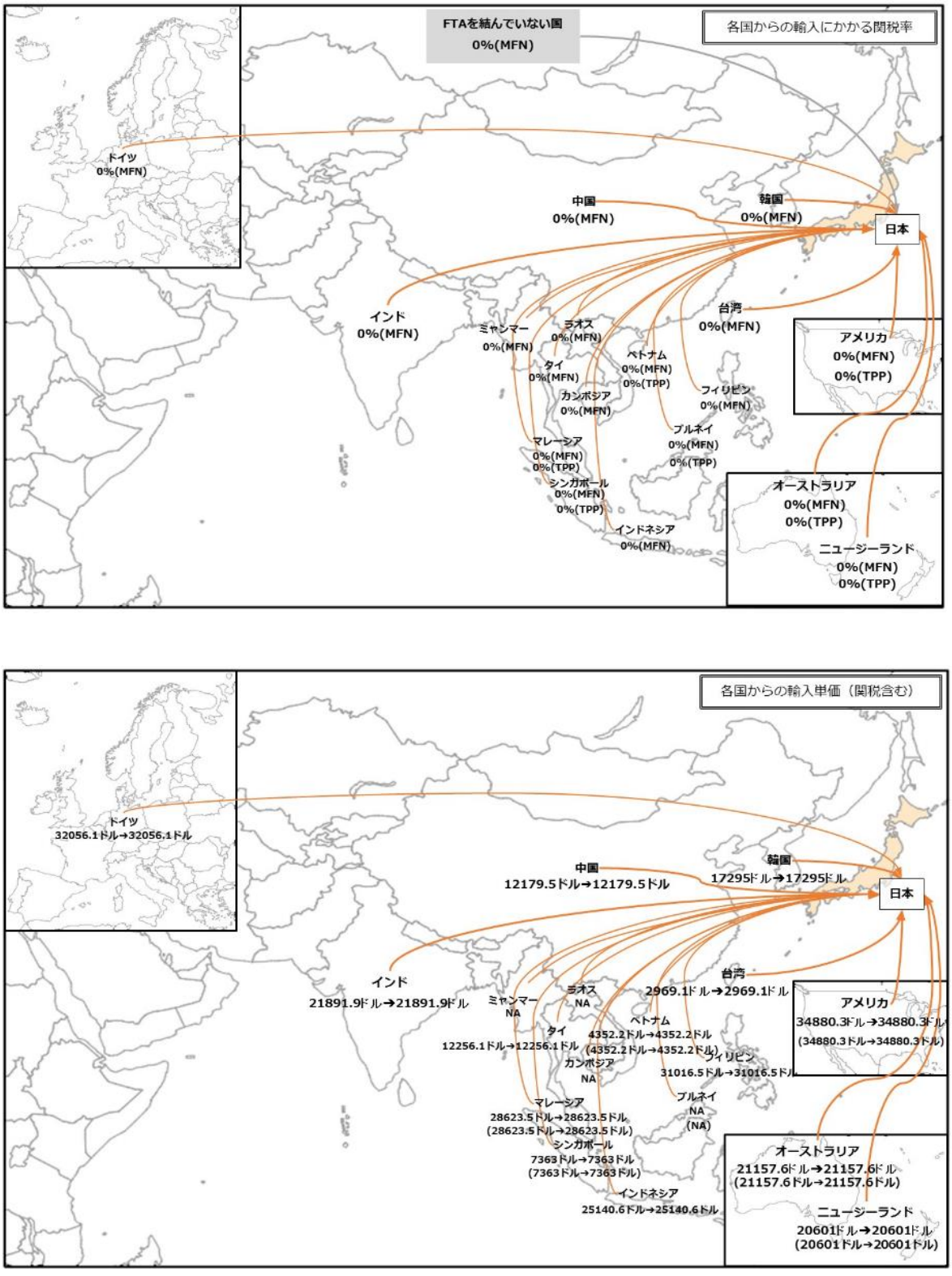




（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1 台あたりの金額

図 9-24：日本の乗用自動車の FTA 税率・輸入単価



（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1 台あたりの金額

⑤ 自動車部品（HS8708）

中国が自動車部品を輸入する際の MFN 税率は 9.7%、日本や米国、ドイツといった国からの輸入にはこの税率が適用される（図 9-25）。韓国からの輸入では、APTA または中韓 FTA を利用することで 8.7%と MFN 税率より若干低い税率で輸入することができる。また、ASEAN からの輸入税率は国によって異なるものの、それぞれ 1%台となっている。ニュージーランドからの輸入は中国－ニュージーランド FTA により無税だが、輸入の実績は 2015 年で 40 万ドル以下と少ない。なお、中国の自動車部品の輸入単価を見ると、ASEAN 各国からの輸入単価はマレーシアで 1 個あたり約 280 ドル、フィリピンで約 0.7 ドルと金額は大きく異なる。単価が高ければ FTA による関税削減効果も当然増加するため、マレーシアからの輸入では FTA によって 1 個あたり約 20 ドルの関税節約となる。

タイの自動車部品の MFN 税率は 25.0%と乗用自動車と同様に他の国と比べて高い（図 9-26）。だが、ASEAN 各国およびオーストラリア、ニュージーランドからは FTA を利用することにより無税で輸入が可能である。中国と韓国、インドについては一部の品目は FTA で関税が下がるため、税率はそれぞれ 16.3%、12.0%、24.1%となっている。日本はタイとの間で JTEPA が発効しており、JTEPA では自動車部品の一部は条件を満たすことにより無税となる。しかし、この調査ではこうした措置は適用せず集計しているため、米国やドイツと同じく 25.0%の MFN 税率が輸入の際に適用される。タイの輸入単価は、関税を含まない場合は米国からが 1kg あたり 14.5 ドル、日本からが 10.0 ドル、ドイツからは 12.3 ドルであり、課税後は 18.1 ドル、12.4 ドル、15.4 ドルとなる。同様に ASEAN からの輸入単価は 1kg あたりインドネシアからが 8.1 ドル、マレーシアからが 8.2 ドル、フィリピンからが 10.2 ドルだが、FTA の利用によって無税で輸入できるため、こちらは約 2 ドル程度の関税が節約可能である。

インドネシアでは MFN 税率が 9.8%、ASEAN からの輸入税率は FTA によって無税となる（図 9-27）。日本からの輸入税率は 0.6%、オーストラリアおよびニュージーランドからは 0.9%と MFN 税率と比べ約 9%ポイントの関税引き下げとなっている。インドネシアの自動車部品の輸入は日本からが最も多く（2015 年で約 10 億ドル）、次いでタイ（約 8 億ドル）、中国（約 1 億ドル）の順である。日本からの輸入単価は 1kg あたり 13.3 ドル、FTA の利用により MFN 税率と比べ 1.2 ドルの関税削減となっている。

マレーシアでは自動車部品の MFN 税率は 17.8%である（図 9-28）。ただし、ASEAN や中国、日本やオーストラリア、ニュージーランドなどは FTA によって関税は無税、韓国やインドからも比較的低い税率で輸入が可能である。輸入単価はタイからが 1kg あたり 8.0 ドル、インドネシアからが 8.6 ドル、中国からが 5.3 ドルであり、FTA によってそれぞれ 1kg あたり 1 ドルから 1.5 ドル程度の関税を節約できる。日本と米国からの輸入単価はともに 10.7 ドルだが、米国からの輸入では約 2 ドルの関税が課されるため、同じ品質の製品であれば米国のほうがコスト面で不利となる。

ベトナムの自動車部品の MFN 税率は 15.0%で、米国やドイツのほか、ベトナムと FTA を締結しているインドにおいても MFN 税率が最も低い税率となっている（図 9-29）。ASEAN から

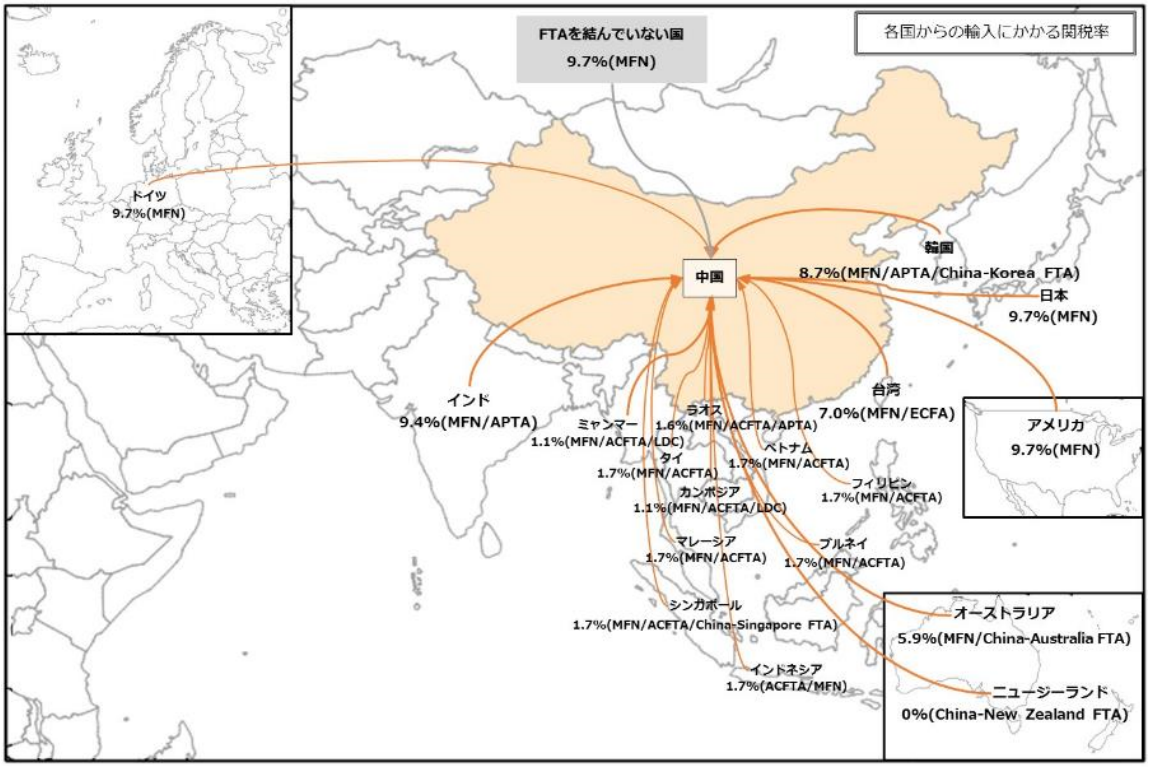
の輸入は FTA の適用で無税に、日本からの輸入では AJCEP または JVEPA の利用により税率は 3.8%となる。なお、仮に TPP が発効した場合、発効時点の税率は 15.2%と MFN 税率を上回っており、関税引き下げの恩恵が得られるのは次年度以降の税率の引き下げの後、ということになる。

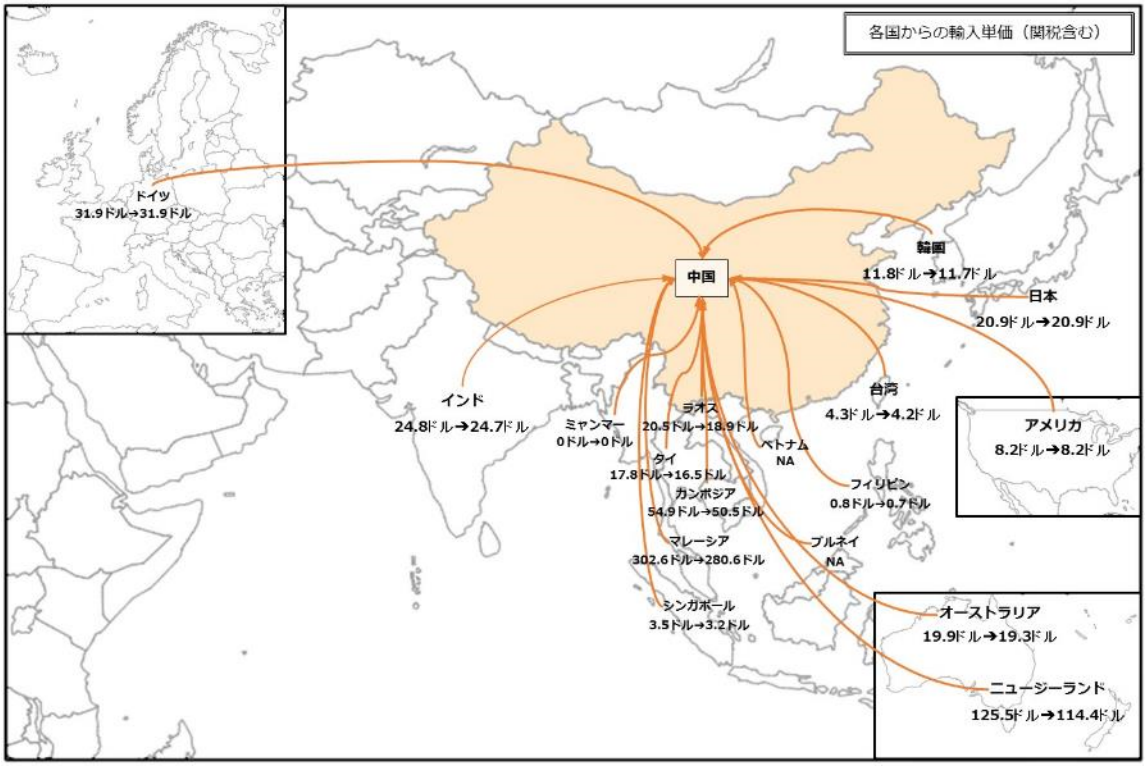
日本では乗用自動車と同じく、自動車部品の MFN 税率、TPP 税率も 0%となっている（図 9-30）。日本の自動車部品の輸入は金額ベースで中国からが全体の約 4 割弱（2015 年で約 26 億ドル）を占めており、次いで韓国、タイの順である。中国からの輸入単価は 1kg あたり 7.1 ドル、韓国は 5.8 ドル、タイは 9.5 ドルとなっている。

注

1. 途上国に対して供与される GSP、LDC（特別特恵関税）は FTA とは異なるが、FTA と同様に関税を引き下げるため、ここでは FTA と同様に扱っている。
2. 2017 年 1 月に就任した米国のトランプ大統領は TPP 離脱の大統領令に署名、TPP 発効の可能性は非常に低くなった。なお、調査時点では米国も TPP に参加することを前提としており、調査結果にも米国の記載はそのまま残している。
3. 従価税の品目のみを集計の対象とし、従量税および従価税＋従量税の品目は集計から除外した。
4. AFTA ではベトナムの座席数 24 未満の完成車の税率は 2018 年に撤廃されるため、ASEAN 域内からの輸入税率は今後低下する。

図 9-25：中国の自動車部品の FTA 税率・輸入単価

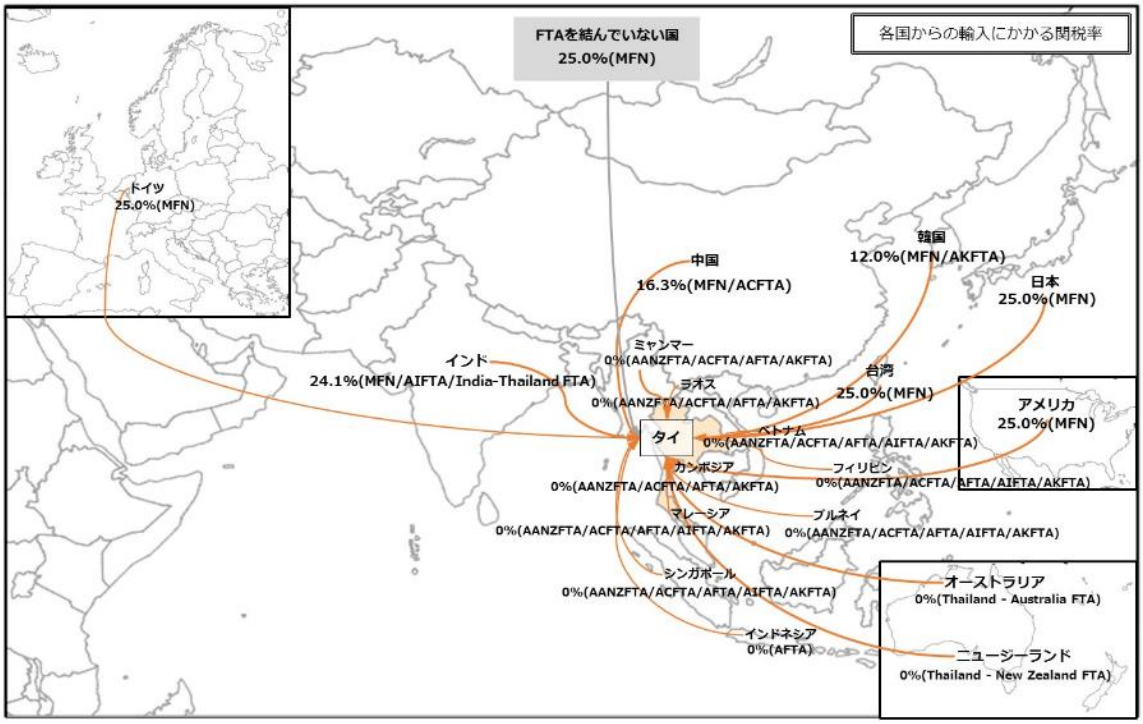


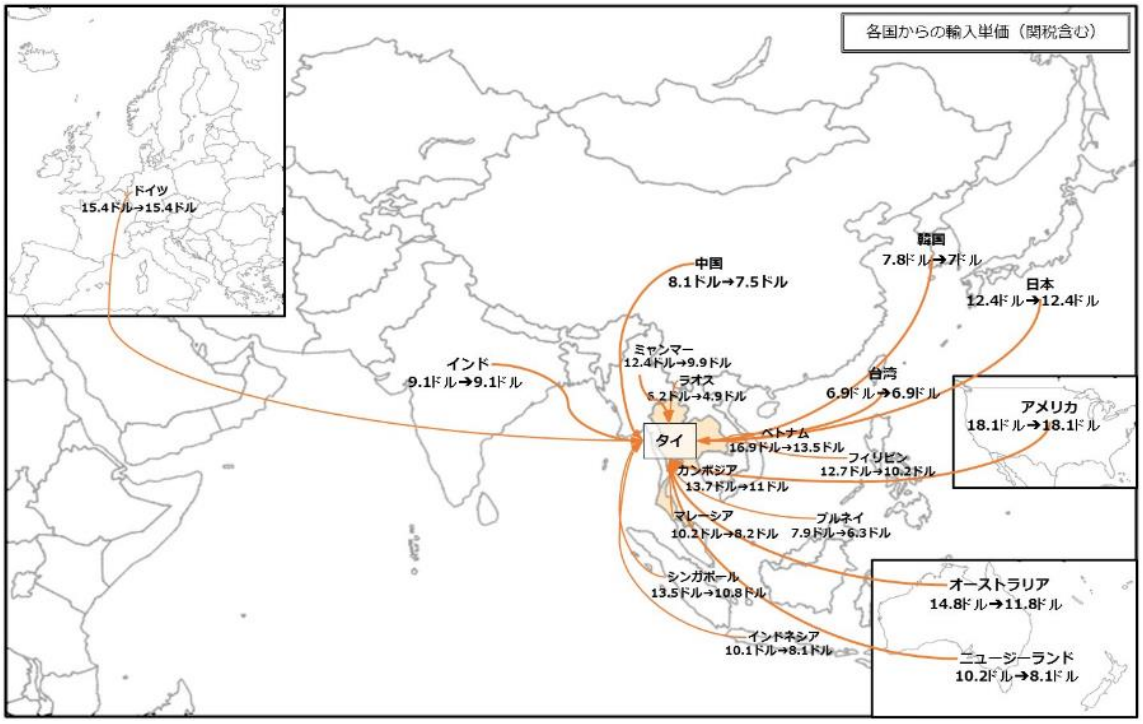


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1 個あたりの金額（※カンボジア、ラオス、ミャンマーは 1kg あたり）

図 9-26：タイの自動車部品の FTA 税率・輸入単価

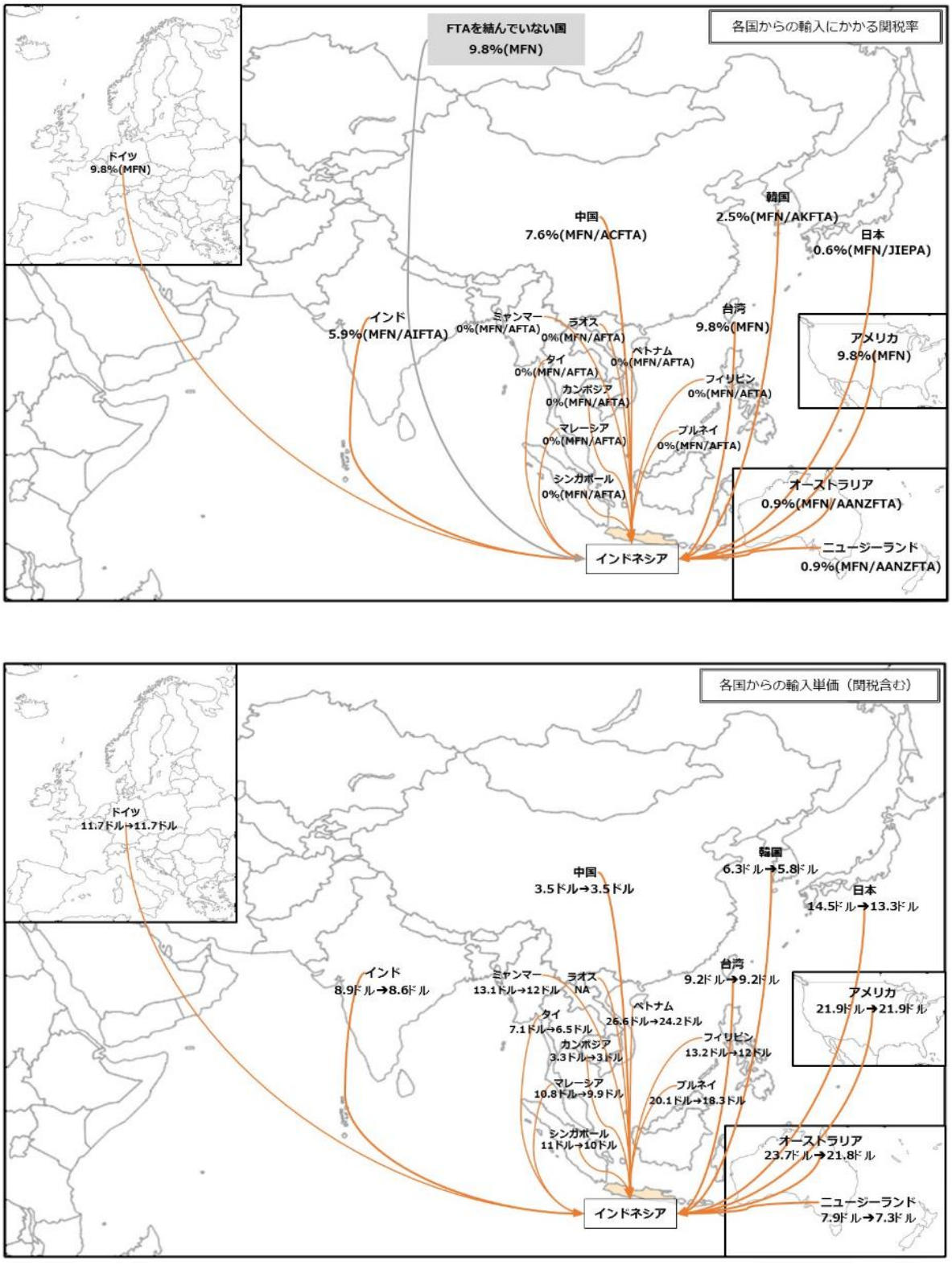




（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

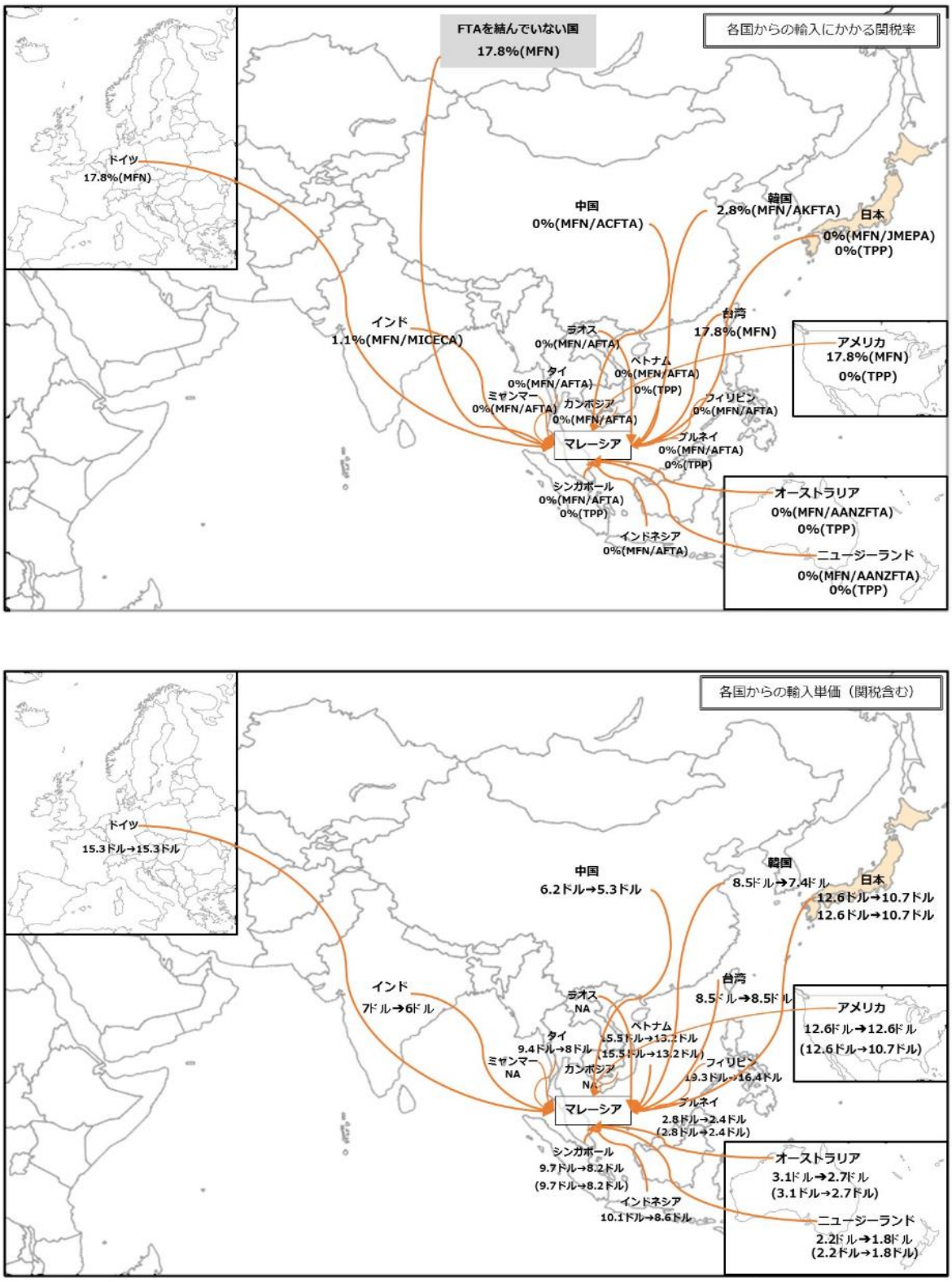
図 9-27：インドネシアの自動車部品の FTA 税率・輸入単価



（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

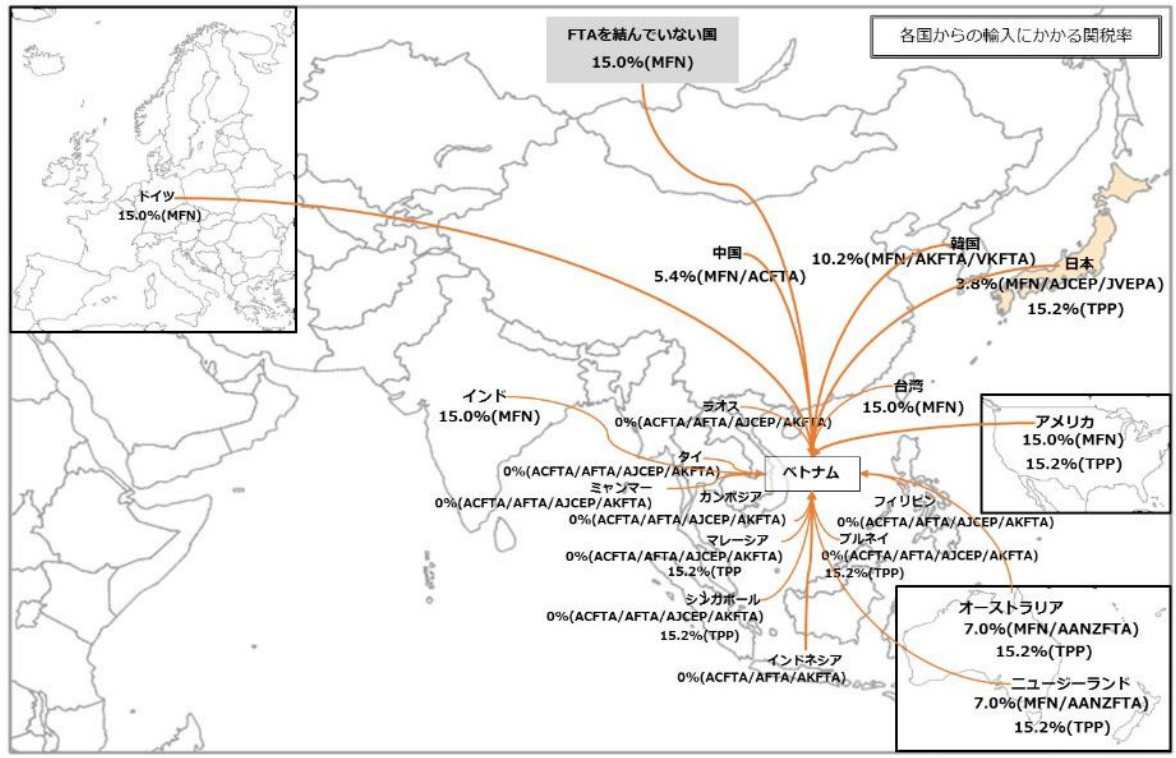
図 9-28：マレーシアの自動車部品の FTA 税率・輸入単価

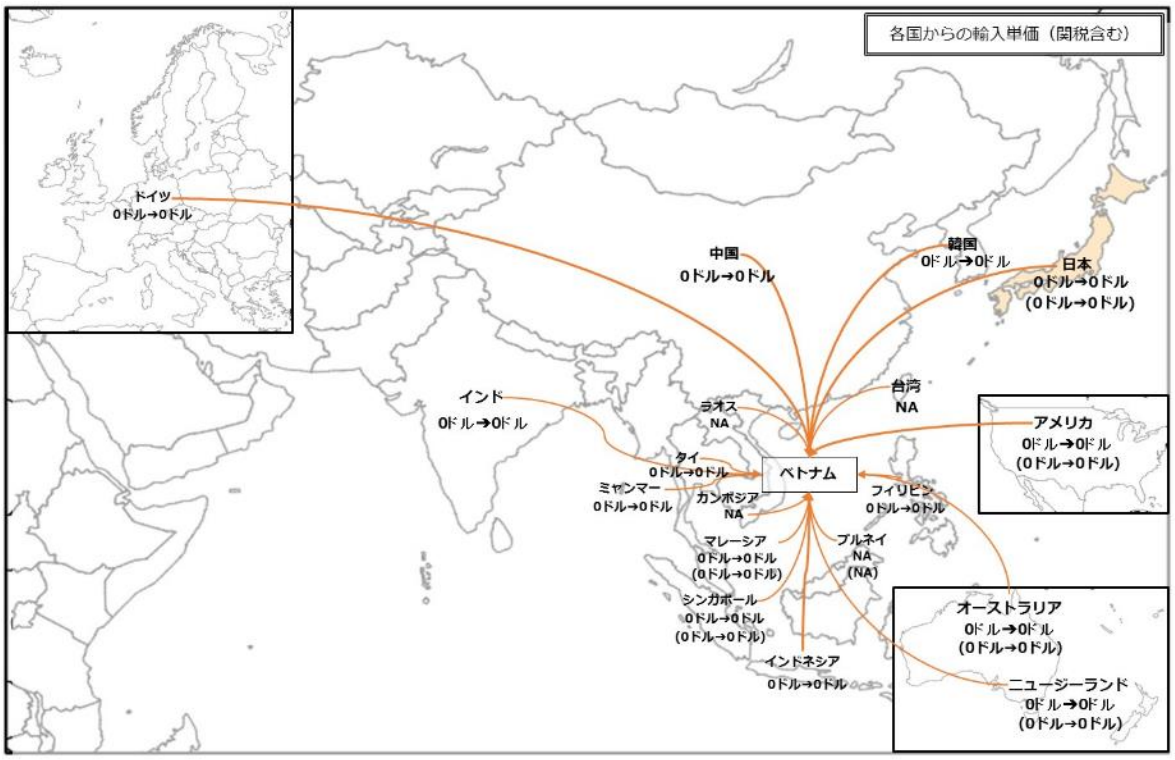


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-29：ベトナムの自動車部品の FTA 税率・輸入単価

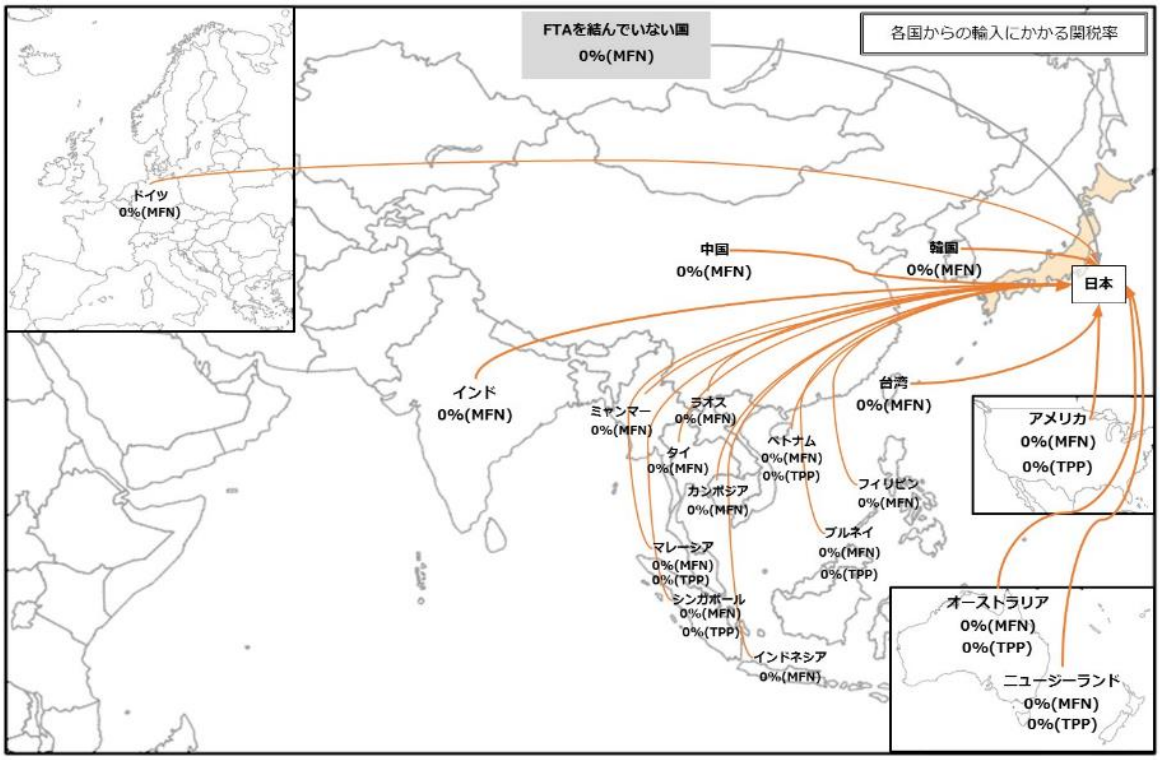


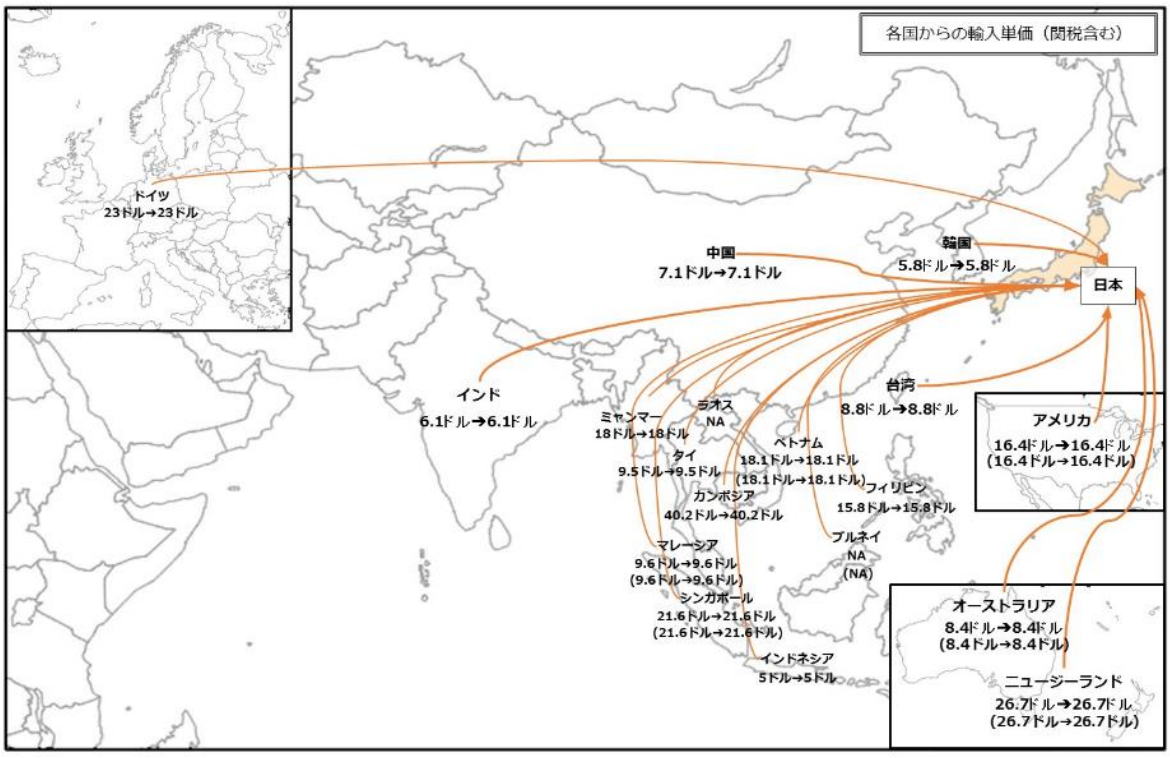


（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

図 9-30：日本の自動車部品の FTA 税率・輸入単価





（資料）World Tariff（Fedex）、Global Trade Atlas（GTI）、TPP 譲許表より作成。

（注）単価は 1kg あたりの金額

10. タイの FTA における関税削減の現状

(1) はじめに

タイの国家経済社会開発庁（NESDB）の発表によると、2016 年 1~9 月までのタイの実質 GDP 成長率は 3.3%と前年同期の 2.8%を上回った（注 1）。民間最終消費支出および財・サービスの輸出が前年から増加し、GDP 全体の伸びに寄与した。しかし、10 月にはプミポン国王が死去、1 年間は服喪期間となった。服喪に伴うイベント等の自粛により、今後の消費活動の低下が懸念される。なお、NESDB は 2017 年のタイの GDP 成長率について、輸出セクターの回復と農業生産の拡大により、3.0~4.0%と予測している。

今年度の調査においては、昨年度までの ACFTA（ASEAN-中国自由貿易協定）および JTEPA（日タイ経済連携協定）、AFTA（ASEAN 自由貿易協定）に関するデータをアップデートするとともに、日本を含む 12 ヵ国のメガ FTA である TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）のタイへの影響について、対米輸出における GSP（一般特恵関税制度）の税率との比較を通じて分析した。さらに、2017 年以降に行われる JTEPA、ACFTA の税率引き下げの効果についても調査を実施した。

(2) 2016 年におけるタイの関税率の変更点

タイの MFN（最恵国）税率に関しては、一部の品目の一般税率（General Rate）が 2016 年 5 月に引き下げられ、さらに 7 月には WTO の情報技術協定の対象物品が拡大されたことにより、対象となった品目の MFN 税率は引き下げられた。

また、今年度の調査対象の FTA については、中国との ACFTA については、2016 年には税率の引き下げは実施されていない。また、ASEAN 域内での AFTA の関税は既に引き下げは終了している。そのため、タイにおける ACFTA と AFTA の税率は前年と変わらないが、日本との二国間 FTA である JTEPA では 2016 年 4 月に関税の引き下げが行われた。

これらの MFN 税率および JTEPA 税率の引き下げの詳細は以下のとおりである。

①MFN 税率

タイでは輸入の際、通常は一般税率（General Rate）が MFN（最恵国）税率として適用される。ただし、WTO の協定税率が一般税率を下回る場合は、WTO の協定税率が適用される。この一般税率が 2016 年 5 月に一部の品目で引き下げられ、続く 7 月には WTO の情報技術協定の拡大対象品目の税率が引き下げられた。

まず、一般税率の引き下げは 1171 品目（HS10 桁ベース）が対象で、例えば「電動かみそり（HS8510.10.00.00）」の税率は 30%から 10%に、「カーネーション（HS0603.12.00.00）」の税率は 54%から 30%となった。これら 1171 品目の平均税率は引き下げ前の 15.2%から引き下げ後は 8.9%となり、約 6%ポイントの関税引き下げとなった。

一方、WTO の情報技術協定（ITA：Information Technology Agreement）は、IT 機器（約 150 品目）の関税撤廃を目的として 1997 年に米国を含む 82 の国・地域が参加して発効した。さらに 2015 年 7 月には米国、日本、中国など 53 の国・地域で新たにデジタル複合機、GPS ナビシステムをはじめとした 201 品目の関税を撤廃することに合意、タイでは 2016 年 7 月から対象品目の税率引き下げが開始された。関税が即時撤廃、または段階的に撤廃されるかは品目によって異なり、例えば、光学用品のフィルター（HS9002.20）の関税は段階的に引き下げられ、MFN 税率は引き下げ前の 5%から 2016 年 7 月に 3.75%、さらに 2019 年 7 月には関税撤廃となる。

しかし、ITA で引き下げられた税率を上述の一般税率（General Rate）と比較すると、税率が同じ、または ITA のほうが税率の高い品目が多い。つまり、ITA による関税引き下げが実際の MFN 税率の引き下げに繋がる品目は限られている。

例えば、ラジオ・テレビ用の送信機器（HS8525.50）は ITA では 2016 年 7 月から無税となったが、一般税率は既に無税であったため MFN 税率に変化は無かった。また、自動販売機の部品（HS8476.90）は ITA では段階的に関税が引き下げられるが、ITA の税率が一般税率（10%）を下回るのは 2018 年以降である。

②JTEPA 税率

JTEPA では、タイ側の関税譲許表の第 3 欄において「Bn」（協定の発効日から“n+1”回の毎年均等な関税引き下げ）、「P」（協定の発効日から不均衡な関税引き下げ、または撤廃）と記載されている品目は、段階的に関税の引き下げが実施されている。例えば、上記の「B10」に該当する「バイク（250cc～500cc）：HS8711.30」は JTEPA 発効時（2007 年 11 月）に税率が 60%から 54.55%へ引き下げられ、以降は毎年 4 月に段階的に税率が下がっている。2016 年 4 月時点での税率は 5.45%、そして 2017 年 4 月には税率が 0%となる予定である。

こうした段階的な関税の引き下げによって JTEPA の税率は徐々に低下しており、2016 年の全体の平均税率は 3.3%と、2015 年の 3.7%から 0.4%ポイントの税率引き下げとなった。

JTEPA ではこうした段階的に関税が引き下げられる品目のほか、毛布などは JTEPA では即時撤廃品目（譲許表では「A」と記載）として発効時に関税が 0%に、3000cc 以下の乗用車については再交渉品目（譲許表では「R」と記載）として後日あらためて関税引き下げの交渉が行われる。タバコや生糸などは除外品目（譲許表では「X」と記載）として関税の譲許を行わない、鉄のフラットロール製品の一部などは関税割当品目（譲許表では「Q」と記載）として枠内の数量について低い税率を適用する、など関税譲許の方法は品目によって異なっている。

(3) 2016 年のタイの関税率（MFN および FTA 税率)、FTA による関税削減の効果

上記の関税率の変更を反映した 2016 年のタイの関税率は表 10-1 のとおりである。

①単純平均

2016 年のタイの関税率（単純平均）は全体の平均で MFN 税率が 11.8%、ACFTA 税率が 4.4%、AFTA 税率は 0%、JTEPA 税率が 3.3%であった。単純平均は品目分野ごとに関税率を合計し、品目数で割って算出している。なお、JTEPA ではタイの自動車製造会社または自動車部品製造会社が日本から自動車部品（146 品目）を輸入する際、タイ工業省工業経済事務局（OIE）発行の証明書を取得することで関税が免除される（詳細は H27 年度「東アジアの FTA 効果調査報告書」を参照)。この自動車部品の免税の影響を考慮したのが表の「JTEPA（自動車部品）税率」であり、全体の平均税率は 2.8%と免税の影響を考慮しなかった場合（3.3%）と比べ低くなっている。

タイの MFN 税率は輸送用機械・部品で最も高く（35.0%)、次いで食料品・アルコール（29.7%)、農水産品（23.6%）の順となっている。繊維製品・履物や雑製品は税率が 10%を超える一方、税率が 1%を下回る品目分野は無いなど、タイの MFN 税率は高めの水準となっている。

中国との ACFTA の税率では、やはり輸送用機械・部品が 26.6%と最も高い。ただし、ACFTA では高度センシティブ品目の税率が 2015 年に引き下げられたため、引き下げ前（32.2%）と比べて輸送用機械・部品の税率は低下した。その他の品目分野では MFN 税率の高い農水産品、食料品・アルコールにおいて ACFTA の税率が比較的高いほか、電気機器・部品についても 5.1%と高めの税率が課せられている。

一方、ASEAN 域内での AFTA 税率は、一部の農水産品（切花や馬鈴薯、コーヒー、コプラ（ココヤシの果実の胚乳を乾燥したもの）など 14 品目）を除いて関税は全て撤廃済である。そのため AFTA の平均税率は農水産品が 0.1%、その他の品目分野は全て 0%となっている。

日本からの輸入における JTEPA の税率は全体の平均で 3.3%であった。輸送用機械、農水産品、食料品・アルコールといった品目分野の税率が比較的高いのは ACFTA と同様である。個別の品目分野について ACFTA と JTEPA の税率を比較すると、農水産品で JTEPA（7.8%）が ACFTA（5.5%）を上回る以外は、ともに無税の皮革・毛皮・ハンドバッグ等を除いて全て JTEPA のほうが税率は低く、JTEPA による関税の引き下げが着実に進んでいることが分かる。また、JTEPA による自動車部品の免税は輸送用機械・部品や機械類・部品、電気機器・部品、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品の税率に影響を及ぼしている（網掛けの部分)。自動車部品の免税を考慮した場合、輸送用機械・部品の税率は 17.7%と、免税を考慮しなかった場合（23.7%）と比べて 6%ポイント、機械類・部品では 0.7%ポイント分の税率が低下する。

表 10-1：タイの MFN 税率および ACFTA、AFTA、JTEPA 税率（単純平均、2016 年）

HSコード	品目分野	MFN税率	ACFTA税率	AFTA税率	JTEPA税率	JTEPA（自動車部品）税率
1-15	農水産品	23.6%	5.5%	0.1%	7.8%	7.8%
16-24	食料品・アルコール	29.7%	8.1%	0.0%	7.7%	7.7%
25-27	鉱物性燃料	1.9%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
28-38	化学工業品	3.2%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%
39-40	プラスチック・ゴム製品	7.2%	1.3%	0.0%	1.1%	1.1%
41-43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44-49	木材・パルプ	4.6%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
50-67	繊維製品・履物	15.0%	1.0%	0.0%	0.2%	0.2%
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.5%	2.3%	0.0%	0.2%	0.1%
84	機械類・部品	3.4%	3.3%	0.0%	2.1%	1.4%
85	電気機器・部品	7.2%	5.1%	0.0%	0.7%	0.2%
86-89	輸送用機械・部品	35.0%	26.6%	0.0%	23.7%	17.7%
90-92	光学機器・楽器	3.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
93-97	雑製品	13.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	全体	11.8%	4.4%	0.0%	3.3%	2.8%

（資料）タイの関税率表より作成。

（注）税率は品目分野ごとに税率を合計し品目数で割って算出した（従価税の品目のみ）。なお、関税割当品目は枠外の税率を適用した。網掛けは JTEPA の自動車部品の免税措置により影響のあった品目分野（本文参照）

なお、2016 年に税率が引き下げられた MFN 税率、JTEPA 税率について、引き下げ前と引き下げ後を比較したのが表 10-2 である。

MFN 税率は引き下げ前と比べ、輸送用機械・部品を除いた全ての品目分野で税率が下がっており、全体の平均税率は 12.5%から 11.8%に低下した。それぞれの品目分野で引き下げの幅は異なるが、特に皮革・毛皮・ハンドバッグ等では 14.6%から 10.6%と 4%ポイントも税率が引き下げられた。一方、JTEPA 税率については、輸送用機械・部品で 25.6%から 23.7%に税率が下がったほか、引き下げの幅は小さいが農水産品や食料品・アルコールなどの税率が低下している。

表 10-2：2016 年の MFN および JTEPA 税率の引き下げ（単純平均）

		MFN税率		JTEPA税率	
HSコード	品目分野	2015年	2016年7月	2015年	2016年4月
1-15	農水産品	25.5%	23.6%	8.0%	7.8%
16-24	食料品・アルコール	30.6%	29.7%	8.5%	7.7%
25-27	鉱物性燃料	2.2%	1.9%	0.0%	0.0%
28-38	化学工業品	3.7%	3.2%	0.1%	0.1%
39-40	プラスチック・ゴム製品	7.7%	7.2%	2.2%	1.1%
41-43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	14.6%	10.6%	0.0%	0.0%
44-49	木材・パルプ	5.9%	4.6%	0.0%	0.0%
50-67	繊維製品・履物	15.2%	15.0%	0.3%	0.2%
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	7.2%	6.5%	1.7%	0.2%
84	機械類・部品	3.5%	3.4%	2.1%	2.1%
85	電気機器・部品	7.6%	7.2%	0.7%	0.7%
86-89	輸送用機械・部品	35.0%	35.0%	25.6%	23.7%
90-92	光学機器・楽器	4.1%	3.2%	0.0%	0.0%
93-97	雑製品	17.3%	13.8%	0.0%	0.0%
	全体	12.5%	11.8%	3.7%	3.3%

（資料）タイの関税率表より作成。

（注）税率は品目分野ごとに税率を合計し品目数で割って算出した（従価税のみ）。なお、関税割当品目は枠外の税率を適用した。JTEPA 税率は自動車部品の免税は考慮していない。

②加重平均

次に、MFN 税率、FTA 税率（ACFTA、AFTA、JTEPA）に実際の中国、日本、ASEAN からの輸入額（2015 年時点）を加味した加重平均の税率を計算したのが表 10-3 である。加重平均は以下の式によって計算される。

加重平均税率の計算式…　（aX+bY+cZ）÷　（a+b+c）a,b,c…輸入額　X,Y,Z…関税率

加重平均は実際に輸入された品目の金額でウェイトを掛けて計算するため、単純平均よりも課税の実情に近い。単純平均と比べて加重平均の税率が低ければ、実際の輸入は税率の低い品目が中心であったことを表し、逆に高ければ税率の高い品目が中心であったことを表している。

加重平均で中国からの輸入における MFN 税率、ACFTA 税率を見ると、全体の平均税率では、加重平均は MFN 税率が 6.6%、ACFTA 税率が 2.6%と単純平均（それぞれ 11.8%、4.4%。表 10-1 参照）に比べて低い。つまり、実際の中国からの輸入は税率の低い品目が中心だったことを表している。例えば、輸送用機械・部品の税率は単純平均では MFN 税率が 35.0%、ACFTA は税率 26.6%である。しかし、実際の中国からの輸入は完成車と比べて税率が低い自動車部品が多くを占めるため、加重平均では MFN 税率 22.2%、17.2%と単純平均より低くなっている。逆に、皮革・毛皮・ハンドバッグ等では、単純平均の MFN 税率

は 10.6%であるのに対し、加重平均は 19.5%と上回っている。これは、中国からの輸入は MFN 税率が 20%のバッグ製品が中心なためである。なお、ACFTA では皮革・毛皮・ハンドバッグ等の関税は撤廃されており、単純平均、加重平均とも ACFTA の税率は 0%となっている。

ASEAN からの輸入における MFN 税率は 6.1%と単純平均の 11.8%より低い。それぞれの品目分野でも単純平均の税率より加重平均の税率のほうが概ね低くなっているが、農水産品については MFN 税率、AFTA 税率とも加重平均の税率のほうが高く、ASEAN からは関税の高い品目の輸入のウェイトが高いことが分かる。

日本からの輸入における加重平均の MFN 税率は 7.2%。単純平均の 11.8%より低いが、中国、ASEAN の MFN 税率（加重平均）よりも高い。また、JTEPA の加重平均税率も 4.8%と単純平均の税率（3.3%）を上回っている。つまり、日本からの輸入は比較的関税が高い品目が中心となっている。特に輸送用機械・部品では単純平均の JTEPA 税率（23.7%）より加重平均（32.0%）のほうが高い。これは JTEPA 税率 30%の自動車部品が日本からの輸入の多くを占めているためである。そのため、自動車部品の免税を考慮した場合には、輸送用機械・部品の加重平均税率は 9.5%と大幅に低下し、全体の加重平均税率も 1.4%に低下する。日本からの輸入における JTEPA の効果は自動車部品の免税措置によって大きく左右されることが分かる。

表 10-3：タイの MFN 税率および ACFTA、AFTA、JTEPA 税率（加重平均、2016 年）

		中国		ASEAN		日本		
HSコード	品目分野	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	JTEPA税率	JTEPA（自動車部品）税率
1-15	農水産品	21.5%	0.2%	33.6%	0.4%	6.0%	2.8%	2.8%
16-24	食料品・アルコール	19.4%	2.4%	20.4%	0.0%	20.9%	5.2%	5.2%
25-27	鉱物性燃料	1.9%	1.4%	0.2%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%
28-38	化学工業品	2.9%	0.3%	4.1%	0.0%	4.6%	0.2%	0.2%
39-40	プラスチック・ゴム製品	8.0%	0.8%	6.2%	0.0%	6.2%	1.6%	1.6%
41-43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	19.5%	0.0%	9.7%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%
44-49	木材・パルプ	5.4%	4.2%	3.2%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%
50-67	繊維製品・履物	15.0%	1.7%	14.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.5%	1.6%	4.7%	0.0%	4.8%	0.5%	0.5%
84	機械類・部品	2.5%	1.7%	2.5%	0.0%	4.5%	4.0%	0.2%
85	電気機器・部品	4.5%	3.7%	4.1%	0.0%	4.6%	1.0%	0.0%
86-89	輸送用機械・部品	22.2%	17.2%	23.2%	0.0%	26.5%	32.0%	9.5%
90-92	光学機器・楽器	4.2%	0.2%	5.2%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%
93-97	雑製品	15.8%	1.8%	15.1%	0.0%	8.5%	0.2%	0.2%
	全体	6.6%	2.6%	6.1%	0.0%	7.2%	4.8%	1.4%

（資料）タイの関税率表および貿易統計より作成。

（注）従価税の品目のみを対象とした（加重平均税率の計算方法は本文を参照）。関税割当品目は枠外の税率を適用した。関税率は 2016 年、貿易額は 2015 年時点のデータを用いている。網掛けは JTEPA の自動車部品の免税措置の該当品目が含まれる品目分野。

③関税削減額・削減率

ACFTA、AFTA、JTEPA の各 FTA の関税削減の効果を、それぞれの品目の関税率と 2015 年の輸入額から試算したのが表 10-4 である。FTA の利用で関税引き下げの効果が得られる（MFN 税率より FTA 税率のほうが低い）品目は全て FTA を利用する、という前提での試算であり、実際に節約された関税額とは異なるが、FTA によって得られる経済効果は把握することが出来ると考えられる。

関税削減額は「(MFN 税率×輸入額）－（FTA 税率×輸入額)」で計算している。FTA 税率が MFN 税率より高い場合は削減額がマイナスとなるが、その場合は関税削減の効果は無いものとして削減額をゼロとした。削減率は関税削減額を輸入額で割った値であり、削減率が高ければ輸入額が少なくとも得られる関税削減のメリットは大きいことになる。

表 10-4 によると、2015 年の中国からの輸入における ACFTA の関税削減額は約 20 億ドル、関税削減率は 4.9%であった。品目分野別では窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品の削減額が 4.4 億ドルと最も多く、次いで電気機器・部品の 2.8 億ドル、農水産品の 2.6 億ドルの順となっている。削減率では農水産品が 21.3%、皮革・毛皮・ハンドバッグ等が 19.5%と、これらは輸入額の約 2 割に相当する関税額を ACFTA によって節約できる。

一方で、AFTA の関税削減額は約 23 億ドルと ACFTA を若干上回る。タイを除く ASEAN9 ヵ国からの 2015 年の輸入額は約 379 億ドルで、中国からの輸入額（約 409 億ドル）より少ない。しかし、AFTA は ACFTA と比べて関税の引き下げが進んでいるため、AFTA による関税節約の効果は高く、削減率は 6.1%と ACFTA の 4.9%を上回る。品目分野別の削減率は農水産品で 33.2%、輸送用機械・部品で 23.2%、食料品・アルコールで 20.4%と、AFTA による関税引き下げの恩恵は大きく、関税削減額も輸送用機械・部品で 5.8 億ドル、農水産品で 4.7 億ドルと多い。

日本との JTEPA における関税削減額は全体で約 11 億ドルと中国の約半分の規模で、削減率は 3.6%であった。JTEPA は ACFTA や AFTA と比べると関税削減の効果は小さい。品目分野別で最も削減額が最も多いのは、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品の約 3.7 億ドル、次いで電気機器・部品の約 2.3 億ドルであった。ただし、JTEPA における自動車部品の免税措置が対象品目の輸入全てに適用されたと仮定した場合、輸送用機械・部品の関税削減額は 0.6 億ドルから 5.8 億ドルへと大幅に増加、全体の関税削減額は約 18 億ドルに拡大する。その結果、全体の関税削減率も 5.9%と ACFTA（4.9%）を上回り、AFTA（5.9%）に近い水準に達する。

表 10-4：ACFTA、AFTA、JTEPA の関税削減額および削減率（2016 年）

（単位：100 万ドル、%）

		ACFTA		AFTA		JTEPA		JTEPA(自動車部品)	
HSコード	品目分野	削減額	削減率	削減額	削減率	削減額	削減率	削減額	削減率
1-15	農水産品	263	21.3%	473	33.2%	7	3.6%	7	3.6%
16-24	食料品・アルコール	67	17.2%	224	20.4%	13	15.7%	13	15.7%
25-27	鉱物性燃料	2	0.8%	21	0.2%	10	6.0%	10	6.0%
28-38	化学工業品	84	2.6%	102	4.1%	80	4.4%	80	4.4%
39-40	プラスチック・ゴム製品	152	7.6%	105	6.2%	102	4.5%	102	4.5%
41-43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	51	19.5%	9	9.7%	3	4.9%	3	4.9%
44-49	木材・パルプ	8	1.5%	24	3.2%	12	3.9%	12	3.9%
50-67	繊維製品・履物	249	13.4%	91	14.0%	31	8.6%	31	8.6%
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	441	5.8%	153	4.7%	369	4.3%	370	4.3%
84	機械類・部品	125	1.7%	110	2.5%	129	2.0%	282	4.4%
85	電気機器・部品	279	2.2%	340	4.1%	229	4.0%	263	4.6%
86-89	輸送用機械・部品	103	8.0%	583	23.2%	61	1.8%	578	17.1%
90-92	光学機器・楽器	47	4.1%	45	5.2%	57	3.9%	57	3.9%
93-97	雑製品	138	14.6%	31	15.1%	17	8.3%	17	8.3%
	全体	2,010	4.9%	2,312	6.1%	1,118	3.6%	1,823	5.9%

（資料）タイの関税率表および貿易統計より作成。

（注）従価税の品目のみを対象として計算。関税割当品目は枠外の税率を適用した。関税率は 2016 年、貿易額は 2015 年時点のデータを用いている。網掛けは JTEPA の自動車部品の免税措置の該当品目が含まれる品目分野。

(4) TPP に関するタイの動向とその影響

21 世紀型の貿易ルールとして期待されているメガ FTA において、難航していた TPP の交渉は 2015 年 10 月にようやく大筋合意に達し、2016 年 2 月には参加 12 ヵ国（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム）による署名が行われた。その後は議会承認など各国の国内手続きを経て、協定が発効する見通しであった。

タイは TPP の交渉に参加をしていないが、TPP が世界の GDP の約 4 割を占めるメガ FTA であり、同じ ASEAN 加盟国のブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムが参加していることから、注意深く TPP 交渉の経過を見守っていた。タイ政府は当初、TPP の参加についてはメリット・デメリットを分析した上で参加の是非を検討するとしていたが、2016 年 8 月のタイのアピラディ商務相と日本の世耕経産相との会談において TPP 参加に前向きな発言が行われるなど、TPP 参加の機運は高まりつつあった。

なお、タイの TPP 参加については、米国の「人身売買報告書」（Trafficking in Persons Report）の問題も挙げられていた。米国はこの「人身売買報告書」において最低ランクの国とは通商協定を結ばないことになっており、2015 年版ではタイは最低ランクに位置付けられていた。しかし、翌年の 2016 年版においてタイは最低ランクから脱し、TPP 参加への条件の一つはクリアされていた。

しかし、11 月に行われた米国の大統領選挙において共和党のトランプ候補が勝利し、かねてから公言していた大統領就任初日の TPP 離脱の意向があらためて表明されたことにより、TPP の発効は非常に困難なものとなった。TPP が発効するためには、署名国の GDP の 85%を占める 6 ヵ国以上が国内手続きを終える必要がある。したがって、米国が参加しない場合、TPP 発効の要件を満たすことは出来ない。

TPP 発効の要件…全ての原署名国が国内法上の手続きを完了した旨を書面により寄託者に通報した日の後 60 日で発効。ただし、署名後 2 年以内に全ての原署名国が国内法上の手続きを完了した旨を通報しなかった場合には、原署名国の 2013 年の GDP の合計の少なくとも 85%を占める、少なくとも 6 ヵ国が国内法上の手続きを完了した旨を通報すること。（署名後 2 年以内に上記（85%、6 ヵ国）の要件が満たされる場合には署名後 2 年の期間の満了後 60 日で、署名後 2 年以内に同要件が満たされない場合には同要件が満たされた日の後 60 日で、それぞれ発効する。）

（「TPP 協定の章ごとの内容（30）最終規定」内閣官房 TPP 政府対策本部より）
http://www.cas.go.jp/jp/tpp/naiyou/pdf/chapters/ch30_1.pdf

トランプ次期米国大統領が改めて TPP 離脱の意向を表明し、TPP 発効の見通しが不透明となった状況を受け、タイ側の発言にも変化が表れてきた。タイ荷主協議会のノポーン・テプシタール会長は「米国の次期大統領が TPP からの離脱を表明したことは、タイにとってプラス面とマイナス面の影響がある」と発言した（注 2）。また、ソムキット副首相も「米国の新政権が TPP を引き続き推進するのであれば、タイとして参加したいという意向は変わらない」としながらも、「タイの立場としては TPP が頓挫したほうがメリットは大きいだろう」とコメントしている（注 3）。

現時点で TPP に参加していないタイにとって、仮に TPP が発効すればベトナムやマレーシア、シンガポールといった TPP 参加国に比べて関税面などで不利な状況となる。また、仮にタイが TPP に参加するとしても、そのためには厳しい要件を受け入れざるを得ないため、農業分野や医薬品分野などを中心に国内の事業者が打撃を被る可能性がある。

さらに、タイは最大の輸出先である米国への輸出については 2016 年現在、GSP（一般特恵関税制度）によって対象品目の関税は無税となっている。

つまり、TPP が発効すればタイは参加、不参加いずれもマイナスの影響があり、TPP が発効しない場合でも米国への輸出には GSP が利用できることから、TPP の不成立はタイにとってはメリットとも考えられる。

GSP については昨年度の報告書においても若干言及したが、今年度は TPP との比較も含め、改めて米国の GSP 制度と対米輸出におけるメリットについて詳細な分析を行った。

①米国の GSP（一般特恵関税制度）

特恵関税制度とは、開発途上国・地域からの輸入品に対して先進国が一般の関税率より低い税率を適用することで、こうした国・地域の発展を支援する制度である。2016 年時点でタイに GSP を供与しているのは 7 ヵ国（オーストラリア、日本、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、米国、ロシア）である。なお、EU およびカナダ、トルコは 2015 年 1 月からタイを GSP 適用国から除外した。

この 7 ヵ国のうち、オーストラリア、日本、ニュージーランドは既にタイとの FTA が発効しているが、タイの最大の輸出相手国である米国とは FTA を締結していないため、対米輸出には GSP の適用による関税の引き下げが重要となる。ちなみに米国では 2013 年 7 月末以降、GSP は失効していた。しかし、「2015 年特恵関税延長法」によって 2015 年 7 月 29 日から適用が再開され、2017 年末まで GSP の適用は延長された（※失効中の期間については遡及して関税が還付される）。

米国では輸入における GSP の利用額が公表されており、その金額をもとに利用率を計算したのが表 10-5 である。米国が GSP を供与している国のうち、2015 年で最も GSP による輸入額が多いのはインド（46 億ドル）であった。タイは約 36 億ドルとインドに次ぐ第 2 位だが、GSP の利用額を輸入額で割った GSP の利用率ではタイは 12.6%とインドの 10.3%を上回る。同様の計算を FTA で行った場合、メキシコからの輸入における NAFTA の利用額は 1,754 億ドルで、利用率は 59.5%、そして韓国からの輸入における米韓 FTA の利用額は 178 億ドル、利用率 25.7%であった。FTA と GSP を比較すると FTA の利用額・利用率のほうが概ね高いが、同じ ASEAN 加盟国であるシンガポールからの輸入における米国-シンガポール FTA の利用額（16 億ドル）、利用率（9.1%）と比べると、タイからの輸入における GSP の利用のほうが上回っている。

表 10-5：米国の輸入における国別の GSP 利用額（2015 年、単位：100 万ドル、%）

相手国	GSP利用額	輸入額	GSP利用率
インド	4,602	44,852	10.3
タイ	3,593	28,566	12.6
ブラジル	1,931	27,080	7.1
インドネシア	1,678	19,534	8.6
フィリピン	1,376	10,181	13.5

（資料）USITC（米国国際貿易委員会）のデータをもとに作成

（注）GSP 利用率は GSP の利用額÷輸入額（Imports for Consumption）で算出。

タイからの輸入における GSP の利用額を HS コード 2 桁の品目別で集計すると（表 10-6）、輸入額の多い機械類（HS84）や電気機器（HS85）は GSP の利用額も多い。しかし、利用率ではそれぞれ 9.5%、5.5%と一桁台である。一方、調整食料品（HS21）および飲料・アルコール（HS22）については、輸入額はともに 2 億ドル程度と少ないが、GSP の利用額も 2 億ドルに近く、GSP の利用率は 90%を超えている。

表 10-6：米国の対タイ輸入における品目別の GSP 利用額（2015 年、単位：100 万ドル、%）

HS	品目分野	GSP利用額	輸入額	GSP利用率	MFN税率
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにその部分品	709	7,432	9.5	1.2
85	電気機器及びその部分品並び	407	7,409	5.5	1.6
40	ゴム及びその製品	283	2,097	13.5	1.6
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品	272	845	32.3	3.4
39	プラスチック及びその製品	228	501	45.6	4.2
21	各種の調製食料品	210	233	90.2	5.6
22	飲料、アルコール及び食酢	185	204	90.5	1.8
20	野菜、果実、ナットその他植物の部分の調製品	144	503	28.6	10.2
90	光学機器並びにこれらの部分品	140	797	17.6	1.5
73	鉄鋼製品	95	527	18.1	1.2

（資料）World Tariff Profile（WTO）および USITC（米国国際貿易委員会）のデータをもとに作成
（注）GSP 利用率は GSP の利用額÷輸入額（Imports for Consumption）で算出。

なお、GSP は締結国間でお互いに関税を引き下げる FTA とは異なり、途上国側の関税率は下がらず先進国側の関税だけが下がるため、途上国側が一方的に関税引き下げのメリットを享受することが出来る。また、LDC（後発開発途上国：Least Developed Country）は対象となる品目が増えるなど、さらなる優遇措置が受けられる。ただし、GSP の対象国の所得がある一定の基準を超えることでその国が GSP の対象外となる、いわゆる卒業という規定が存在する。さらに、製品についても、特定の製品の輸入が一定の基準を超えることで GSP の適用から除外されるケースもある。

米国では「世界銀行の基準で高所得国に分類された国、もしくは経済開発と貿易競争力に対する評価に基づき」GSP の適用対象から除外される。さらに、受益国からの特定の製品の年間輸入額がその製品の総輸入額の 50%以上、または基準額（2015 年は 1.7 億ドル。基準額は 1 年ごとに 500 万ドルずつ増加する）を上回った場合、その製品は GSP の適用対象から除外される。なお、GSP 適用対象からの製品の除外についてはあらかじめ官報で告示され、その製品の利害関係者による GSP 小委員会（GSP Subcommittee）への請願が認められれば、引き続き GSP が適用されるケースもある。例えば、果実・野菜ジュース以外のノンアルコール飲料（HS2202.90.90）は米国のタイからの輸入額（2015 年）は 1.74 億ドルと上記の基準額を超えていた。そのため、翌年から GSP の適用から外される予定であったが、タイの政府および飲料メーカーによる請願が認められ、2016 年も引き続き GSP が適用されることとなった。請願が認められるか否かは、その製品の米国市場での状況や国内企業との競合といった要素を勘案して決定される。

②GSP の優位は TPP の発効によって失われる

現在、米国ではマレーシアとベトナムは GSP 適用対象外となっているため、GSP が利用

できるタイは米国への輸出において有利な状況にある。しかし、もし仮に TPP が発効すれば、GSP によるタイの優位性は相対的に低下することとなる。

例えば、ゴム製の使い捨て手袋（HS4015.19.10.10）の米国の輸入は 2015 年時点ではタイからが最も多く（1 億 6,000 万ドル）、次いでマレーシア（1 億 5,500 万ドル）の順となっている。米国の MFN 税率は 3%だが、タイからはほとんど（1 億 4,400 万ドル）が GSP を利用して無税で輸入されている。一方、マレーシアからの輸入には現時点では MFN 税率 3%が課せられているが、仮に TPP が発効すれば関税は即時撤廃されるため、タイの GSP による優位性は失われる。また、男子用のズボン（合成繊維製のもの。羊毛・動物の毛が 23%以下。HS6103.43.15.50）に関しては、縫製品は米国の GSP の対象外のため、タイからの輸入（2015 年時点で 4,400 万ドル）には 28.2%の MFN 税率が課せられる。ベトナムからの輸入（3,800 万ドル）も同様に 28.2%の関税が掛かっているが、仮に TPP が発効すれば発効時に関税は 18.3%に下がり、10 年目には関税が撤廃される。したがって、タイに比べてベトナムは低い税率で輸出することが可能となる。

もし TPP が発効した場合、個別の品目では上述のようにタイとマレーシア、ベトナムの関税面での競争条件は変化する。その一方で、米国のタイからの輸入に関しては無税の品目の輸入額が総輸入額の約 6 割を占め、さらに GSP による無税での輸入額を加えると、タイからの輸入額の約 4 分の 3 は無税で輸入されていることが分かる（表 10-7）。そのため、仮にタイが TPP に参加して米国の関税を引き下げたとしても、関税引き下げのメリットが得られるのは最大でも輸入額の約 4 分の 1 程度に過ぎない。逆にもし TPP が発効しなければ、タイは GSP の分だけマレーシアやベトナムに対して関税面での優位を保つことが出来る。ただし、GSP は永続的に適用されるとは限らず、また、将来マレーシアやベトナムが米国と二国間 FTA を結んだ場合、タイの GSP による優位性は失われる可能性がある。

表 10-7：MFN 税率の有無で見た米国の対タイ輸入（2015 年）

MFN税率	輸入額（10億ドル）	輸入額の割合（%）	品目数の割合（%）
有税	10.9 （うちGSP3.6）	38.6 （うち*GSP* ***12.7***）	63.3 （うちGSP10.0）
無税	17.4	***61.4***	36.7
合計	28.3	100	100

（資料）USITC（米国国際貿易委員会）のデータをもとに作成

（注）米国の輸入額は Imports for Consumption の金額。GSP は GSP を利用して輸入された金額および品目数。品目数は HS8 桁で集計

③RCEP では既存の FTA より高い水準の自由化が求められる

TPP の発効が不透明となったこともあり、東アジアを中心としたもう一つのメガ FTA である RCEP の動向に注目が集まっている。タイは ASEAN 加盟国として ASEAN＋6 ヵ国（日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）の枠組みである RCEP 交渉に参加している。RCEP における物品貿易のモダリティは 2015 年 8 月に「協定発効時に 65%、発効後 10 年で 80%」の自由化率で合意、2016 年中の交渉妥結が期待された。しかし、結果として 2016 年内の交渉妥結には至らず、2017 年以降も交渉が継続されることとなった。

タイの TPP および RCEP 参加国との貿易額を比較すると（表 10-8)、タイは TPP 参加国との貿易は輸出・輸入額のそれぞれ約 4 割を占めるのに対し、RCEP 参加国との貿易額は 5 割から 6 割近くを占め、TPP よりも RCEP のほうがタイにとって貿易の比重は高い。しかし、タイは RCEP の全ての参加国と既に FTA が締結済みのため、既存の FTA よりも RCEP の関税が引き下げられなければ RCEP による関税面での直接の恩恵は無い（注 4)。

RCEP 参加国との貿易額では、輸出入とも上位は中国、日本、マレーシアの 3 ヵ国が占めている。タイは中国とは ACFTA、日本とは JTEPA および AJCEP（日アセアン包括的経済連携協定)、マレーシアとは AFTA によって既に関税の引き下げが行われている。タイから輸出する場合の中国、日本、マレーシアの関税率では（表 10-9)、中国の ACFTA 税率は輸送用機械・部品が 4.35%と最も高く、次いで木材・パルプが 3.33%、食料品・アルコールが 2.44%となっている。日本の JTEPA 税率では食料品・アルコールが 10.15%、農水産品が 4.91%、皮革・毛皮・ハンドバッグ等が 4.26%と高い。マレーシアの AFTA 税率は、雑製品（1.23%）以外の品目分野の税率は 1%以下である。仮に RCEP がこうした既存の FTA の税率を下回らない場合は、輸出における関税面では RCEP によるタイへのメリットは無い、ということになる。

しかし、RCEP の交渉において相手国側に関税の譲歩を要求すれば、タイ側も関税を引き下げる必要に迫られる。表 10-1 で見たように、タイは AFTA 以外の FTA においては、輸送用機械・部品のほか食料品・アルコール、農水産品の税率が高く、これらの税率を引き下げる可能性も考えられる。だが、タイの中国、日本、マレーシアとの貿易は輸出よりも輸入が多く、RCEP による関税の引き下げがメリットよりデメリットをもたらす恐れもある。

表 10-8：タイの TPP および RCEP 参加国との貿易額（2015 年。単位：100 万ドル、%）

TPP（輸出）

順位	国名	輸出額	構成比
1	米国	23,680	11.2
2	日本	19,741	9.4
3	マレーシア	10,020	4.8
4	オーストラリア	9,612	4.6
5	ベトナム	8,758	4.2
6	シンガポール	8,587	4.1
7	メキシコ	2,643	1.3
8	カナダ	1,343	0.6
9	ニュージーランド	1,301	0.6
10	チリ	603	0.3
11	ペルー	458	0.2
12	ブルネイ	104	0.0
	12ヵ国合計	86,850	41.2
	世界合計	210,843	100.0

TPP（輸入）

順位	国名	輸入額	構成比
1	日本	31,133	15.4
2	米国	13,819	6.8
3	マレーシア	11,875	5.9
4	シンガポール	7,143	3.5
5	オーストラリア	4,199	2.1
6	ベトナム	4,034	2.0
7	カナダ	924	0.5
8	ブルネイ	708	0.4
9	ニュージーランド	592	0.3
10	メキシコ	548	0.3
11	チリ	282	0.1
12	ペルー	89	0.0
	12ヵ国合計	75,345	37.3
	世界合計	201,937	100.0

RCEP（輸出）

順位	国名	輸出額	構成比
1	中国	23,311	11.1
2	日本	19,741	9.4
3	マレーシア	10,020	4.8
4	オーストラリア	9,612	4.6
5	ベトナム	8,758	4.2
6	シンガポール	8,587	4.1
7	インドネシア	7,706	3.7
8	フィリピン	5,900	2.8
9	インド	5,210	2.5
10	カンボジア	4,882	2.3
11	ラオス	4,168	2.0
12	ミャンマー	4,108	1.9
13	韓国	4,036	1.9
14	ニュージーランド	1,301	0.6
15	ブルネイ	104	0.0
	15ヵ国合計	117,445	55.7
	世界合計	210,843	100.0

RCEP（輸入）

順位	国名	輸入額	構成比
1	中国	40,912	20.3
2	日本	31,133	15.4
3	マレーシア	11,875	5.9
4	シンガポール	7,143	3.5
5	韓国	7,015	3.5
6	インドネシア	6,537	3.2
7	オーストラリア	4,199	2.1
8	ベトナム	4,034	2.0
9	ミャンマー	3,557	1.8
10	インド	2,619	1.3
11	フィリピン	2,349	1.2
12	ラオス	1,465	0.7
13	ブルネイ	708	0.4
14	カンボジア	638	0.3
15	ニュージーランド	592	0.3
	15ヵ国合計	124,776	61.8
	世界合計	201,937	100.0

（資料）Global Trade Atlas より作成

（注）網掛けはタイと FTA が締結済みの国

表 10-9：タイからの輸出における ACFTA（中国）、JTEPA（日本）、AFTA（マレーシア）の関税率（2016 年、単純平均）

		中国	日本	マレーシア
HSコード	品目分野	ACFTA税率	JTEPA税率	AFTA税率
1-15	農水産品	0.96%	4.91%	0.26%
16-24	食料品・アルコール	2.44%	10.15%	0.26%
25-27	鉱物性燃料	0.17%	0.00%	0.00%
28-38	化学工業品	0.31%	0.11%	0.00%
39-40	プラスチック・ゴム製品	0.38%	0.00%	0.00%
41-43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.00%	4.26%	0.00%
44-49	木材・パルプ	3.33%	0.73%	0.00%
50-67	繊維製品・履物	0.30%	0.63%	0.00%
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.02%	0.00%	0.00%
84	機械類・部品	0.06%	0.00%	0.00%
85	電気機器・部品	0.77%	0.00%	0.00%
86-89	輸送用機械・部品	4.35%	0.00%	0.00%
90-92	光学機器・楽器	0.00%	0.00%	0.00%
93-97	雑製品	0.14%	0.00%	1.23%
	全体	0.71%	1.84%	0.07%

（資料）各国の関税率表をもとに作成

(5) 今後の JTEPA、ACFTA 税率の引き下げによる影響

今年度の調査対象である ACFTA、JTEPA、AFTA のうち、JTEPA では 2017 年 4 月に一部の品目を除いて関税が撤廃される。ただし、既に JTEPA で関税が撤廃された品目もあるため、全体の平均税率は 2017 年 4 月時点で 3.1%と、2016 年の 3.3%（表 10-1 参照）と比べて 0.2%ポイントしか低下しない。

しかし、2017 年に関税が引き下げられる品目のみに注目すると、中には 5%近くも関税が下がる品目もある。2017 年 4 月に JTEPA の税率が引き下げられる品目は、プラスチック・ゴム製品や輸送用機械・部品が多い（表 10-10）。輸送用機械・部品の平均税率は 2016 年の 15.8%から 2017 年 4 月には 13.4%に低下し、「(2) 2016 年におけるタイの関税率の変更点」で例に挙げた「バイク（250cc～500cc）：HS8711.30」のように 500cc 以上のバイクも関税が撤廃される。500cc 以上のバイクは日本からの輸入が最も多く、単価も 1 台あたり 5,000 ドルを超えるため、JTEPA による関税の撤廃は輸入コストの削減に大きく貢献すると考えられる。また、食料品・アルコールでは関税の引き下げ対象となる品目は全て関税が撤廃される。この中にはワイン（HS2204.21.11）も含まれており、2016 年時点の税率 5.45%が 2017 年 4 月には無税となる。

表 10-10：2017 年 4 月に JTEPA 税率が引き下げられる品目の内訳

（HSコード）	品目分野	2017年4月に関税が下がる品目数	関税率(%)（2016）	関税率(%)（2017）
01-15	農水産品	26	5.2	1.5
16-24	食料品・アルコール	63	5.4	0.0
28-38	化学工業品	31	1.7	0.0
39-40	プラスチック・ゴム製品	274	2.0	0.0
44-49	木材・パルプ	4	1.4	0.0
50-67	繊維製品・履物	11	2.7	0.0
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	117	5.0	0.0
85	電気機器・部品	1	2.7	0.0
86-89	輸送用機械・部品	215	15.8	13.4
93-97	雑製品	1	2.7	0.0
	合計	743	6.9	3.9

（資料）タイの関税率表より作成。
（注）税率は品目分野ごとに税率を合計し品目数で割って算出した（従価税の品目のみ）。なお、関税割当品目は枠外の税率を適用した。

また、ACFTA では 2018 年からセンシティブリスト品目に該当する家庭用冷蔵庫（HS8418.21）やリチウムイオン電池（HS8507.60）などの税率が最大 20%から 5%以下に引き下げとなる。これらのセンシティブリスト品目の税率は、2014 年時点では多くの品目分野で 10%台後半から 20%に近い（表 10-11）。そして 2018 年に税率が 5%に引き下げられると、品目によっては引き下げ前と比べ最大で 15%ポイントも税率が低下する。中国からの輸入額（2013 年）を用いて、この関税削減の効果を試算したところ、2018 年には電気機器・部品の関税削減額が関税引き下げの前と比べて大きく拡大した。タイの中国からの電気機器・部品の輸入は総輸入額の約 3 割を占め、非常に規模が大きい。そのため、2018 年のセンシティブリスト品目の税率引き下げはタイにとって少なくない影響があるものと考えられる。

表 10-11：タイの ACFTA におけるセンシティブリスト品目の平均関税率・関税削減額

		平均税率（単純平均 %）		関税削減額（100万ドル）	
HSコード	品目分野	ACFTA (2014)	ACFTA **(2018)**	2013	**2018**
01-15	農林水産品	20.0	5.0	0.0	0.0
16-24	食料品・アルコール	16.4	5.0	2.7	7.8
25-27	鉱物性燃料	14.2	5.0	0.9	2.2
28-38	化学工業品	16.7	5.0	0.0	1.8
39-40	プラスチック・ゴム製品	20.0	5.0	0.0	5.1
44-49	木材・パルプ	17.8	4.7	0.0	0.8
50-67	繊維製品・履物	16.4	5.0	11.1	27.9
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	13.6	4.9	0.0	8.1
84	機械類・部品	14.9	4.6	4.7	33.1
85	電気機器・部品	17.7	4.9	3.1	153.1
90-92	光学機器・楽器	20.0	5.0	0.0	0.4
93-97	雑製品	19.2	5.0	0.0	8.6
	合計	16.2	4.9	22.5	249.0

（資料）タイの関税率表および貿易統計より作成
（注）関税削減額は 2013 年の輸入額を用いて算出した。2018 年の関税削減額は MFN 税率、中国からの輸入額が 2013 年と同じとして算出した。

(6) おわりに

今回の調査対象である FTA のうち、JTEPA は 2017 年、ACFTA は 2018 年に関税が引き下げられ、タイで発効済みの FTA では関税の節約効果は今後さらに増加する。

その一方で、早期の発効が期待されていた TPP は、米国のトランプ次期大統領の当選により発効の見通しは不透明となった。TPP に参加していないタイにとっては、対米輸出に GSP が利用可能なこともあり、TPP が発効しないことによる影響は少ないと考えられる。しかし、2016 年時点では米国の GSP 適用は 2017 年末までとなっており、トランプ政権において GSP が延長されるかどうかは不明である。なお、EU は 2015 年からタイを GSP の適用対象外としたが、タイと EU 間の FTA 交渉は 2014 年のタイのクーデターにより交渉が中断しており、タイと EU 間の貿易では関税の引き下げは行われていない。

近年、世界的に保護貿易主義の傾向が強くなる中、RCEP を含め FTA 交渉は進捗の予想が難しい。しかし、既に発効している FTA は予定通り関税の削減が進んでおり、タイと貿易を行っている企業はこうした関税の削減効果を最大限に活用すべきと考えられる。

注

1. 通商弘報 2016 年 12 月 2 日付、日本貿易振興機構
2. 通商弘報 2016 年 11 月 25 日付、日本貿易振興機構
3. 同上
4. 参加国間で貿易の規則が統一される、原産地規則の累積が可能、といった関税引き下げ以外のメリットはある。

参考資料

Generalized System of Preferences: Possible Modifications, 2015 Review, USITC,2016
Trafficking in Persons Report, Department of State, United States of America, June 2016
U.S. Generalized System of Preferences GUIDEBOOK, Office of the United States Trade Representative Executive Office of the President, 2015
椎野幸平「アジア新・新興国への進出と GSP の活用~日本、EU、米国の GSP 比較~」、日本貿易振興機構、2013 年
「通商弘報」日本貿易振興機構、2016
「TPP 協定の章ごとの内容（30）最終規定」内閣官房 TPP 政府対策本部
http://www.cas.go.jp/jp/tpp/naiyou/pdf/chapters/ch30_1.pdf

〔禁無断転載〕

東アジアの FTA 及び TPP の関税削減効果　調査事業結果・報告書
（平成 28 年度　（一財）貿易・産業協力振興財団 助成事業）
発行日　　平成 29 年 2 月
編集発行　一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）
〒104-0045　東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号　第 37 興和ビル 3 階
Tel：(03) 5148-2601　Fax：(03) 5148-2677
HP アドレス：http://www.iti.or.jp

一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）